

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【会社名】 OPコーポレート・バンク・ピーエルシー
(OP Corporate Bank plc)

【代表者の役職氏名】 エリナ・ロンカネン - ミノーグ
(Elina Ronkanen-Minogue)
資産負債管理・グループ財務部門責任者
(Head of Asset and Liability Management and
Group Treasury)

ローリ・イロニエミ
(Lauri Iloniemi)
グループ・ファンディング部門責任者
(Head of Group Funding)

【本店の所在の場所】 フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510
ゲブハルディナウキオ 1
(Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki, Finland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1061

【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子
同 牧 大祐
同 小野 領斗

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1157/1365/1444

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「CRD 」とは、	()CRD 指令、()CRD 規則並びに()CRD 指令及びCRD 規則により義務付けられる範囲において、当行又は当行及びその子会社に適用され、かつ金融商品が((場合により)単体又は連結で)当行又は当行及びその子会社の法定資本に含まれるにあたり充足されるべき要件を(単独で又はその他の法令若しくは規制と併せて)規定する一切の法定資本に関する法令若しくは規制、又はその他の要件(疑義を避けるために付言すると、欧州銀行監督機構(又はその後継機関若しくは代替機関)(以下「EBA」という。))により公表された一切の規制における技術的基準を含む。)をいう。
「CRD 規則」とは、	2013年6月26日付の金融機関及び投資会社の財務健全性の要件を規定する欧州議会及び欧州理事会による規則(EU規則第575/2013号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「CRD 指令」とは、	2013年6月26日付の金融機関の活動並びに金融機関及び投資会社の財務健全性の監督を目的とする欧州議会及び欧州理事会による指令(EU指令第2013/36号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「OPカスタマー・サービス」とは、	OPカスタマー・サービス・リミテッド(従前のOPプロセス・サービス・リミテッド)
「OPバンク・グループ」とは、	2007年9月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OP-ポヨラ・グループ」とは、	2015年1月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OPフィナンシャル・グループ」とは、	(a)OP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、(d)OP協同組合の子会社(本書の日付現在に存在するかそれ以降に設立されるかにかかわらず)及び(e)その時々存在する連合法第1章第2条に記載される協同組合銀行を除く会員信用機関(OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOPカスタマー・サービス・リミテッドを含むがそれらに限られない。)をいう。
「OP協同組合」とは、	OPフィナンシャル・グループの中核機関(従前のOP-ポヨラ・グループ中央協同組合)(フィンランド語では「OP Osuuskunta」という。)をいう。
「OPヘルシンキ」とは、	ヘルシンキ地域協同組合銀行をいう。
「OP協同組合(連結)」とは、	OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関をいう。
「会員協同組合銀行」とは、	連合法に基づき、OPフィナンシャル・グループを構成する約170行のOP協同組合銀行をいう。
「会員信用機関」とは、	当行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPカスタマー・サービス・リミテッド及びOPヘルシンキを含む会員協同組合銀行をいう。
「OP協同組合銀行」とは、	OP協同組合の金融コンソーシアムの会員協同組合銀行をいう。

「協同組合銀行法」とは、	フィンランドの協同組合の形態をとる協同組合銀行及びその他の信用機関に関する法律(<i>Laki osuuspankeista ja muista osuuskuntamuotoisista luottolaitoksista</i> 14.6.2013/423)(改正を含む。)をいう。
「協同組合法」とは、	フィンランドの協同組合法(<i>Osuuskuntalaki</i> 14.6.2013/421)(改正を含む。)をいう。
「信用機関法」とは、	フィンランドの信用機関法(<i>Laki luottolaitostoiminnasta</i> 8.8.2014/610)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「当行」又は「OPコーポレート・バンク」とは、	OPコーポレート・バンク・ピーエルシーをいう。
「投資サービス法」とは、	フィンランドの投資サービス法(<i>Sijoituspalvelulaki</i> 14.12.2012/747)(改正を含む。)をいう。
「フィンランド」とは、	フィンランド共和国をいう。
「当グループ」又は「OPコーポレート・バンク・グループ」とは、	当行及びその子会社をいう。
「連合法」とは、	フィンランドの預金受入銀行の連合に関する法律(<i>Laki talletuspankkien yhteenliittymästä</i> 24.6.2010/599)(改正を含む。)をいう。

- (注2) 別段の記載がある場合を除き、「ドル」、「米ドル」及び「US\$」はアメリカ合衆国の通貨を指し、「ユーロ」、「EUR」及び「€」は欧州連合の機能に関する条約(改正を含む。)に基づき欧州経済通貨統合の第3段階の開始時に導入された単一の通貨を指し、「円」、「日本円」及び「¥」は日本国の通貨を指し、「加盟国」は欧州経済地域の加盟国を指す。2018年5月30日(日本時間)現在、株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1ユーロ=125.05円であった。本書におけるユーロから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、ユーロ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。
- (注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。
- (注4) 本書中における経営陣の現在の予測、考え、見積り、予想、見通し及び想定を表現しているすべての将来の見通しに関する記述は、経営環境の将来的な発展並びに当グループ及びその様々な機能による将来的な財務実績に対する現在の見解に基づくものであり、実際の結果は将来の見通しに関する記述と大幅に異なる可能性がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において下された判決の強制執行

日本の裁判所において下された判決は、フィンランドにおいて強制執行することができず、その強制執行にはフィンランドの強制執行権原(すなわち、フィンランドの裁判所の判決)が必要となる。かかる効力を得るためにフィンランドの裁判所の判決又は命令を求める場合、日本の裁判所の判決が、関係する訴訟の事実問題に関する状況証拠及び当該問題に適用のある準拠法の証拠となる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。当行は、フィンランドの有限責任会社法(624/2006)(改正を含む。)(以下「会社法」という。)に定める規制に服する。会社法は、とりわけ、当行の組織、定款、資産の分配及び資本の構造に関する規則を定めている。

当行は、信用機関として行為するための免許を有しており、また、さらには信用機関法、有限責任会社である商業銀行及びその他の信用機関に関する法(1501/2001)(改正を含む。)(以下「商業銀行法」という。)並びに連合法に規定されるフィンランドの規制に服する。

信用機関法は、フィンランドの信用機関に関する自己資本規制、事業活動、報告義務等を規制する主要な法律である。信用機関に関する欧州連合の指令及び規則の施行は、フィンランド国内では大部分において信用機関法によって完了した。当行は、CRD 規則に基づき、その法定資本要件を算出している。当行のような預金受入銀行の事業活動は、信用機関法に基づき、下記のような業務で構成することが認められている。

- (1)一般からの預金及びその他の払戻しが可能な資金の獲得
- (2)その他の資金の獲得
- (3)信用供与及びその他の方法での資金供給並びにその他の資金供給の促進
- (4)ファイナンス・リース
- (5)一般的な支払送金及びその他の支払取引
- (6)電子マネーの発行、関連データの処理及びその他の事業のための電子機器に関するデータの蓄積
- (7)代金回収
- (8)為替
- (9)信託業務
- (10)証券取引及びその他の証券業務
- (11)保証業務
- (12)信用照会業務
- (13)証券仲介業務、住宅会社への関与及び住宅貯蓄活動に関連する家族住宅不動産の仲介業務
- (14)上記(1)ないし(13)で言及される業務と同等又は密接に関連するその他の業務

また、預金受入銀行は、郵便業務の免許保有者と締結した契約に基づく郵便サービスに従事することが可能であり、さらに、同じグループ又は預金受入銀行間の連合組織に属する事業の管理に関するサービスを提供することができる。

預金受入銀行の定款又は規則には、当該預金受入銀行が投資サービス法第1章第11条に基づく投資サービスを提供するか否かが記載される。当行の定款に基づき、当行は、かかるサービスを提供することができる。

商業銀行法には、有限責任会社である信用機関に対する追加条項が含まれている。同法は、例えば信用機関の合併、分割及び清算といった取決めの履行に関するさらなる要件を課すことにより会社法を補完する。

当行は、連合法に基づく預金受入銀行の連合組織のメンバーであるため、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止するために必要なすべての支援策への参加及び連合法に記載される他の会員信用機関の負債返済に対する義務を負う。ただし、連合法に従い、会員信用機関の支払義務は、自己資本若しくは連結自己資本が最低自己資本要件を下回るか、又は支払義務を履行した結果最低自己資本要件を下回ることとなる会員信用機関には、適用されない。

さらに、当行の業務は、別立ての章で記載のとおり、当行の定款に従う。定款は、当行を統制する基本原則について定めている。会社法の規定が強行法規でない限り、当行を統制する規則は主に定款において合意することが認められている。会社法に加え、会員信用機関及び銀行を規制する上述の法は、当行の定款の規制に関する諸要件について定めている。

当行のシリーズA株式は、2014年9月30日にナスダック・ヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。「第2 企業の概況 - 2 沿革」も参照のこと。

会社組織

会社法に基づき、有限責任会社は、取締役会を有しなければならない。常務取締役及び監督委員会の選任は、任意である。当行は、常務取締役を有しているが、監督委員会は設置されていない。当行の取締役会は、本書提出日現在、会長1名及び取締役2名で構成されている。

株式資本

信用機関に要求される最低資本金は、法的形態にかかわらず5,000,000ユーロである。当行の株式資本は、本書提出日現在、427,617,463.01ユーロである。

株式

OP協同組合は、2014年に当行の全株式について公開買付を完了し、2014年10月7日付で当行の唯一の株主として株主登録簿に登録された。OP協同組合は、2014年11月18日、当行の唯一の株主として、当行の株式を振替証券制度の適用外とし、当行のシリーズA株式及びシリーズK株式を単一のシリーズの株式に統合することを決定した。当行の株式資本は、株式1株につき議決権1個及び均等の権利が付帯される単一の種類の普通株式で構成される。当行の発行済株式総数は、2017年12月31日現在、319,551,415株である。

会社法に基づき、株式の譲渡又は取得に関する規制は、買戻条項及び同意条項の形においてのみ会社の定款に含めることができる。定款に組み込まれた買戻条項においては、株主、会社又はその他の個人は、会社以外の株主によって第三者に譲渡される予定の株式を買い戻す権利を有すると定めることができる。同意条

項に関しては、譲渡による株式の取得に、当該会社の同意を必要とすることができる。当行の定款にはいかなる買戻条項及び同意条項も含まれていない。

議決権

会社法に基づき、株主総会で扱われるすべての議題において、株式1株につき議決権1個が付帯する。しかし、株式の種類ごとに異なる議決権を有するよう定款で定めることができる。また、株式が議決権を有さず、又は株主総会で扱われる特定の議題に関して議決権を有しないことを定款に規定することもできる。株主総会で扱われる各議題に関して、かかる条項は、会社の株式の一部にのみ関連する可能性がある。

定款に別段の定めのない限り、すべての株主は、株主総会への出席に係る株式が表章する全議決権を行使することができる。会社法に別段の定めがない限り、過半数の投票によって支持された議案は、株主総会の決議を構成する。決議が特定多数決によってなされなければならない場合、株主総会における3分の2以上の議決権及び株式が表章する支持を受けた議案により決議が構成される。会社法又は定款に別段の定めがない限り、下記の決議は特定多数決によって決議される。

- (1) 定款の変更
- (2) 指定株式の発行
- (3) オプション及び株式に付与されるその他の特別の権利の発行
- (4) 公開会社の自己株式の取得及び償還
- (5) 自己株式の指定取得
- (6) 合併
- (7) 分割
- (8) 清算の開始及び清算の結了

種類株式の権利の変更といった定款の変更に関連する諸問題については、株主総会への出席に係る各種類株式の中でさらに特定多数決がなされる必要がある。とりわけ会社の利益若しくは純資産に関する株主の権利が定款の条項により減じられる場合、又は上述の買戻条項若しくは同意条項を定款に導入することにより株主が株式を取得する権利が制限される場合の定款の改正には、それぞれ各株主の承諾を得る必要がある。

株主総会

株主は、株主総会において意思決定の権利を行使する。さらに、株主は、株主総会を開催せずに全会一致で株主総会の権限の範囲内の事項を決定することができる。

株主総会は、会社法に基づく権限の範囲内の事項について決定を行う。また、常務取締役及び取締役会の一般的な権限の範囲内の事項について株主総会が決定を行うことを定款に定めることができる。また、個別の事由について、上記の定款における特別の規定なしに、株主は、取締役会又は常務取締役の一般的な権限の範囲内の事項について全会一致で決定を行うことができる。

会社法は、定時株主総会及び臨時株主総会という2種類の株主総会を認めている。定時株主総会は、とりわけ財務書類の承認、貸借対照表に示された利益の用途及び取締役の任命について決定を行う。臨時株主総会は、例えば定款の規定に従って又は必要であると取締役会が考えた場合に開催される。

取締役会

取締役会は、会社の管理及び適切な組織運営の統制を行う(一般的な権限)。取締役会は、会社の会計及び財務の統制に対する適切な調整について責任を負う。

定款において特定多数決が求められていない限り、過半数の見解が取締役会の決定となる。当行のような公開有限責任会社では、取締役の任期は、取締役が任命された翌年の定時株主総会の閉会をもって終了する。

常務取締役

常務取締役は、取締役会により任命される。常務取締役は、取締役会による指示及び命令に従い、会社の業務執行・経営を引き受ける(一般的な権限)。さらに、常務取締役は、会社の会計が法律を遵守しており、財務が信頼性のある方法で執り行われていることを確認する。常務取締役は、取締役の義務の履行に必要な情報を取締役に提供する。

経営陣の責任

取締役会及び常務取締役は、会社の目的に従い、相当な注意義務をもって会社の利益を向上させる。定款に別段の定めがない限り、会社の目的は株主の利益を創出することである。したがって、経営陣は、会社及びその株主に対する受託者の義務を負う。

取締役及び常務取締役は、故意又は過失による受託者の義務の違反の結果として生じた会社の損害に対する責任を負う。また、損害が定款又は経営陣に受託者の義務を課す規定以外の会社法の規定の違反に起因するものである場合、取締役及び常務取締役は、故意又は過失により、会社、株主又は第三者に対して与えた損害に対して同様の責任を負う。

資産の分配

会社の資産は、会社法の規定に従う場合のみ、以下の方法で株主に分配することができる。

- (1) 利益の分配(配当)及び非制限株主資本の準備金からの資産の分配
- (2) 株式資本の減少
- (3) 自己株式の取得及び償還
- (4) 会社の解散及び登録抹消

業務上の妥当な理由なく会社の資産を減少させる又は負債を増加させる上記以外の取引は、違法な資産の分配である。さらに、分配を決定する時点において、会社が破産状態にある場合、又は分配により会社が破産状態になることが知られている若しくは知られるであろう場合、資産の分配を行ってはならない。

また、会社法には少数株主への配当に関する規定も含まれている。定時株主総会において、総株式の10分の1以上を保有する株主による要求があった場合、会計期間における半分以上の利益から定款に基づき分配を行うことができない額を控除した額が、配当として分配される。

資本の構造及び会計

会社の株主資本は制限株主資本と非制限株主資本に分類される。制限株主資本は、株式資本及び会計法(kirjanpitolaki 30.12.1997/1336)(改正を含む。)(以下「会計法」という。)に定義される再評価準備金等の一定の準備金により構成される。非制限株主資本は、当会計期間及び前会計期間における利益並びに制限株主資本に帰属するものとして別個に定義されていない準備金により構成される。

投資した非制限株主資本の準備金は、会社の非制限株主資本の一部である。準備金は、とりわけ株式発行の決定に従い株式資本として記帳されない株式及び会計法に基づき負債として記帳されない株式の申込価格の一部として、その他の準備金として記帳されない他の株式による流入額とともに記帳される。

会社法の一定の規定に加え、財務書類及び年次報告書は、会計法及び信用機関法の規定に従い作成される。グループの親会社としての役割により、当行は連結財務書類を作成しなければならない。会社は、とりわけ株式の種類毎の発行済株式数並びに会社の構造及び会社の資金調達に関する調整についての情報により構成される財務書類に関し、年次報告書も公表する。

当行は、信用機関法の意味における信用機関であるため、これに関する欧州連合の規制及び地域で直接的に適用がある又は地域で施行されている厳格な資本要件を遵守しなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当行の定款の概要である。

事業ライン

当行はOPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として、信用機関法に記載の事業活動に従事している。中核金融機関としての当行の特別な目的は、協同組合及びOPフィナンシャル・グループに属するその他の機関の運営を促進することである。当行は、金融機関及び保険会社並びにその他の組織における株式及びその他の持分を保有し、管理することができ、また、投資活動に従事することができる。当行は投資サービス法第1章第11節に規定される投資サービスを提供する。

預金受入銀行の連合組織の構成

当行、連合組織の中核機関としてのOP協同組合、連結グループに属する他の会社、連結グループに属する中核機関の会員信用機関及び会員会社、並びに上記の機関が共同で半数超の持分を有する信用機関、金融機関及びサービス会社が、連合法に記載の連合組織を構成している。当行は、OP協同組合の一員であり、上記の連合組織の一員である。

当行には、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止することを目的とした所要の支援措置に参加し、連合法第5節に記載のとおり他の会員信用機関の負債を支払う義務がある。

中核機関は、連合法に定める当行の業務を監督し、当行が遵守しなければならない、上記第5節に規定される運営原則を確認し、また、流動性及び自己資本の充実を確保するため、リスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス並びに内部統制に関する指示のほか、連合組織の連結財務書類の作成における統一会計方針の遵守に関する指示を当行に与える。

年次株主総会

年次株主総会は事業年度の終了日から6ヶ月以内の取締役会が指定した日に開催されるものとする。

年次株主総会では、財務書類及び取締役会報告書が提示されるものとし、財務書類の承認、貸借対照表に提示された利益の配分、取締役会の構成員及び常務取締役の責任の免除、取締役会の構成員数及びその報酬並びに監査役報酬が決定され、取締役会の構成員及び監査役が選任され、かつ年次株主総会招集通知に記載のその他の事項について検討が行われるものとする。

頭取兼最高経営責任者

当行の頭取兼最高経営責任者は取締役会により任命される。

2【外国為替管理制度】

本書提出日現在、フィンランドにおいて、日本で発行された当行の社債(以下「本社債」という。)の社債権者(以下「本社債権者」という。)への元本の支払い又は利息の支払いを制限する外国為替管理制限は存在しない。また、本書提出日現在、フィンランド国外に居住する本社債権者が保有する本社債を処分し、フィンランド国外における本社債の処分からの対価を受領する権利に影響を与える制限は存在しない。

フィンランドへ移転できる額又はフィンランドから移転できる額の上限は存在しない。フィンランド国外の本社債権者への利息の支払いを行う場合、当行はフィンランドの税務当局に報告するよう義務付けられている。かかる情報は、本社債権者が居住する国の当局にも伝達される場合がある。

3【課税上の取扱い】

(1)フィンランドの租税

以下は、当行のフィンランドの現行法及び慣行の理解に基づく一般的な性質の記載である。かかる記載は、本社債権者である者の地位にのみ関連する。かかる記載は、ディーラー等の一定の種類のものには適用されない場合がある。本社債を保有しようとする者は、専門のアドバイザーに相談すべきである。また、フィンランドの税法は、遡及的に改正される可能性もあることに留意すべきである。

本社債の課税

フィンランドにおける現行の国内税法に基づき、本社債に係る支払いは、フィンランドによって若しくはフィンランド内において、又はその自治体若しくはその他の下部行政主体若しくはそれらの課税当局若しくはそれらの域内における課税当局によって、課されるか又は徴収される一切のいかなる性質の税金、関税及び費用も免除される。ただし、かかる支払いに関する本社債の保有者が、かかる本社債を所持していること又はこれにより収入を受領していること以外に、フィンランドに関連していることを理由とする課税を除く。支払者には、支払いを受ける者が税法上フィンランドの居住者ではないことを確認する義務がある。支払いを受ける者には、支払者に対して、自身が非居住者の投資家であることを開示する義務がある。支払いを受ける者がかかる情報の開示を怠った場合であって、フィンランド法において本社債に関する支払いから源泉徴収又は控除を行う必要がある場合、当行は、本社債に関する支払いから源泉徴収又は控除を行うことができ、かつ当行が支払いを受ける者に対しいかなる加算金を支払う必要もない。

フィンランドのキャピタル・ゲイン税

本社債権者が税務上、フィンランドの非居住者であり、またフィンランドにおける恒久的施設又は固定の事業所を通じて取引又は事業を行っていない場合、本社債の売却又は償還により実現した利益に対して、フィンランドの関税又は税金は課されない。

(2)日本における課税上の取扱い

- ()日本の居住者が支払いを受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令上20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の源泉所得税を課される。さらに、日本の居住者は、申告不要制度又は申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率が適用される。日本の内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、15.315%(所得税及び復興特別所得税の合計)の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。
- ()本社債の譲渡又は償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益又は償還差益は、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの(源泉徴収選択口座)における本社債の譲渡又は償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益又は償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。
- ()日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益及び償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得及び配当所得と損益通算及び繰越控除を行うことができる。
- (iv)本社債に係る利息及び償還差益並びに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者及び外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4【法律意見】

当行のフィンランド法に関する法律顧問であるハンス・スネルマン・アトーニーズ・リミテッドより、大要、以下の趣旨の法律意見書が出されている。

(イ)当行は、フィンランド法に基づく公開有限責任会社である銀行として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限及び権能を与えられている。

(ロ)本書中のフィンランドの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

OPコーポレート・バンク・ピーエルシー

連結

	12月31日に終了した年度				
	2013年 [*]	2014年	2015年	2016年	2017年
収益合計(百万ユーロ) ^{**}	1,097	1,139	1,173	1,037	1,121
税引前利益(百万ユーロ)	479	584	652	504	535
税引後利益(百万ユーロ)	430	470	527	402	430
包括利益合計(百万ユーロ)	426	493	466	416	400
株主資本合計(株主資本、百万ユーロ)	3,150	3,408	3,741	4,005	4,149
総資産額(百万ユーロ)	43,824	50,498	58,964	62,974	64,445
1株当たり株主資本(ユーロ)	9.54	10.38	11.38	12.19	12.80
1株当たり利益(シリーズA株式)(ユーロ)	1.34	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}
1株当たり利益(シリーズK株式)(ユーロ)	1.31	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}
Tier 1比率(%) ^{****}	12.7	13.4	15.0	15.5	16.7
株主資本利益率(%)	14.4	14.3	14.8	10.4	10.6
株価収益率(%)	11.0	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}
営業活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	-5,680	719	2,850	569	6,592
投資活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	83	34	11	-106	-41
財務活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	2,092	881	1,636	367	-2,609
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	2,672	4,306	8,803	9,633	13,575
従業員数(人)	2,620	2,503	2,295	2,454	2,452

^{*}) 2014年1月1日に国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第10号を採用した結果、連結財務書類の比較値は修正された。

^{**}) 2010年以降の当グループの利益分析において、収益合計に債権の減損は含まれていない。

^{***}) OP協同組合の公開買付完了後、2014年11月28日に、当行の株式は振替証券制度の適用外となり、シリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合された。2014年12月31日以降の1株当たり利益及び株価収益率は公表されていない。

^{****}) 当グループは2014年12月31日、2015年12月31日、2016年12月31日及び2017年12月31日現在のその自己資本を、2014年1月1日に施行されたEU資本要件規則及び指令(EU規則第575/2013号)(以下「CRR規則」という。)に従って示した。

単体

	12月31日に終了した年度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
税引前利益(百万ユーロ)	417	486	350	592	529
税引後利益(百万ユーロ)	279	425	225	462	394
株式資本(百万ユーロ)	428	428	428	428	428
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	1,855	2,092	2,142	2,474	2,698
総資産額(百万ユーロ)	40,675	47,274	55,038	58,870	60,492
従業員数(人)	660	657	632	680	672

2【沿革】

(従前OKOバンク・ピーエルシー(以下「OKOバンク」という。))及びポヨラ・バンク・ピーエルシーとして知られていた)当行は、1902年5月14日、名称をオスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ(*Osuuskassojen Keskuslainarahasto-Osakeyhtiö*)とし、ヘルシンキにおいて期限の定めなく設立された。OKOバンクは、2008年3月1日にポヨラ・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、2016年4月4日にOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。

以下、OPフィナンシャル・グループの一員としての当行の沿革の概要である。

20世紀初期

1902年5月14日、オスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ(協同組合有限責任会社中央貸出基金)が設立された。

1912年、パロヴァックトゥス・オサケウィヒティエ・ポヨラ(2005年にOP-ポヨラが取得し、後に損害保険会社に発展)は、ヘルシンキ証券取引所に参加した。

戦時中及び戦後(1939年-1955年)

戦後の復興期において、協同信用組合組織の市場シェアはまず貸付において増加し、数年内には、預金において最大10パーセント・ポイント増加した。このフィンランドの銀行史上最も急激な市場シェアの変化の結果、協同組合銀行は老舗銀行グループと同格となった。

1941年、OKOバンクは、住宅抵当金融銀行業務を開始した。

1950年代

1950年代初期には、農村部から都市部への移住が増大した。これはまた協同信用組合の業務の中心が都市部へ移行することを意味し、協同信用組合に対して住宅ローンを提供し、新たな都市生活者のための住宅建築に携わるという課題を示した。

1955年から1969年の間、協同信用組合の市場シェアは順調に拡大し、協同信用組合の新しい環境への順応性を証明した。

協同信用組合に対する多額の預金を受けて、中核銀行としてのOKOバンクに預けられた資金は増加した。その結果、OKOバンクは、事業に資金を提供するためのより良い地位を築くこととなった。OKOバンクは、債券を発行することにより、主としてドイツから資金を調達し、中小企業に対する貸付を増加させた。

1970年代

1970年、新たな銀行法が施行され、地方銀行は商業銀行とほぼ同等の立場になった。協同信用組合は、協同組合銀行となった。1974年、協同組合銀行は実際に採用されていたアプローチを受け入れ、それに従い、一般銀行として全国民に平等にサービスを提供した。

協同組合銀行の市場シェアは1970年代初期から順調に拡大した。1980年代中期、フィンランド・マルッカ(FIM)の市場シェアは約25%に達した。協同組合銀行は顧客の間で好評となり、このことが協同組合銀行の成功に大きく貢献した。顧客は、協同組合銀行をパーソナル・バンキングを中心に扱う信頼性のある銀行とみなした。

1976年、OKOバンク及び5つの西ヨーロッパの協同組合銀行は、ロンドンに中央協同組合銀行のためにユニコ・バンキング・グループを設立した。

1980年代

第2次世界大戦以降に導入された銀行システムは、1980年代において緩和された。銀行資金は、統制が解除され、銀行事業の本質が変化した。かつての「調整者」は、短期間で「金銭の売主」となった。しかし、協同組合銀行及びそれらの中核銀行であるOKOバンクは前進し、着実な進歩を遂げた。

地方銀行及び貯蓄銀行の競合グループの問題が顕在化すると、市場シェアは著しく増加し始めた。

1987年、OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが設立され、初のミューチュアル・ファンドであるOP-トゥアウト及びOP-カスヴを市場に導入した。

1989年、OKOバンクは上場会社となった。OKOバンクは、新規株式公開を計画し、ヘルシンキ証券取引所にその株を上場すると、約60,000の新規株主を得た。

1990年代

1990年代初期、フィンランドにおける銀行事業は類を見ない危機に直面した。この困難にもかかわらず、OPバンク・グループは独力で危機的な時期を乗り切った。

1991年、OPバンク・グループはフィンランド最大の銀行グループとなった。1993年におけるスオメン・サーストンバンキ・エスエスピー・オーワイの健全なビジネスの競合銀行グループへの売却は、OPバンク・グループの地位をより強固なものにした。預金の市場シェアは最高で約34%まで上昇した。

OPバンク・グループの全国規模のプレーヤーとしての役割は、貸付構造において見られる。1996年には、調達した貸付の約52%が個人顧客口座で占められ、法人顧客は36%、農業及び林業の顧客は11%を占めた。

この10年間で、OPバンク・グループはまた、世界的なレベルにおいても電子サービスの先駆者となった。

1991年、エストニアにおいて損害保険会社が設立され、後にOPインシュアランス・リミテッド(従前のポヨラ・インシュアランス・リミテッド)の子会社であるシーサム・インターナショナルとなった。

1996年、OP・eサービスズが開始された。これは、ヨーロッパで初のオンライン銀行で、世界では2番目であった。

1997年、中央協同組合銀行協会を協同組合銀行が連合した中核機関としての協同組合に転換する決断が下された。当グループの協力モデルは徹底した改革を経験した。

21世紀

2005年、OPバンク・グループは、以前保険グループであったポヨラ・グループ・ピーエルシーの筆頭株主となった。当グループにとって歴史的意義を持つことであるが、損害保険に参入したOPバンク・グループに

よってこれまでに行われた取引の中で最大であった。結果として、OPバンク・グループは、フィンランドにおける主要な金融サービス・グループとなった。

2007年9月には、OP-ポヨラ・グループがかかる金融サービス・グループの新たな名称となった。

2008年3月には、OKOバンクは、ポヨラ・バンク・ピーエルシーに改名された。

OP-ポヨラ・グループは新たな中心的組織とともに2011年を迎えた。それにより(現在のOP協同組合の前身である)OP-ポヨラ・グループ中央協同組合は2つの事業体に分かれ、中核機関としてのOP-ポヨラ・グループ中央協同組合は当グループの事業を統制及び監督し、中核機関から分離したサービス企業であるOP-サービス・リミテッドは、OP-ポヨラ・グループ及びその会員協同組合銀行の共有サービスの発展及び生成の任務を負った。

2012年、OP-ポヨラ・グループは設立110周年記念を祝った。

2012年8月31日、OP-ポヨラ・グループの中核機関であるOP-ポヨラ・グループ中央協同組合は、フィンランドの新たな生命保険会社であるオーラム・インベストメント・インシュアランス・リミテッド(以下「オーラム」という。)の全株式をオールド・ミューチュアル・グループの一員であるスキャンディア・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドから取得した。オーラムは2015年12月31日にOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドに統合された。

2012年9月、OP-ポヨラ・グループはOP-ポヨラ・グループ中央協同組合(連結)がすべての人事グループを対象とし、2015年末までに年間削減額150百万ユーロを達成することを目標とした再編成プログラムを開始することを発表した。この目標は計画どおりに達成された。

2014年10月、(従前、OP-ポヨラ・グループ中央協同組合として知られていた)OP協同組合による当行の全株式の公開買付後、当行は、OP協同組合の完全子会社となった(「4 関係会社の状況 - OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。)。

2014年10月6日、OPフィナンシャル・グループはブランドを刷新すると発表した。従前の「OP-ポヨラ」は「OP」に変更された。「OP-ポヨラ・グループ」の新名称である「OPフィナンシャル・グループ」は、2015年1月1日より導入された。

2014年11月14日、OP協同組合は、OP協同組合(連結)の構造改革を継続的に計画することを発表した。その顧客により所有される新生OPフィナンシャル・グループの潜在的な改革は、その一環である。2015年に、当行は部分的分割を実施し、これにより、当行の一定の資産及び負債は、当該分割のために設立された会社であるOPオミスタス・1・オー・ワイに移管された。OP協同組合は、OPオミスタス・1・オー・ワイの株式100%を保有している。かかる部分的分割の後、グループ財務部門、コーポレート・バンキング事業部、資本事業部及び損害保険部門は当行に残存している。当行のその他のすべての事業は分割により、OPオミスタス・1・オー・ワイへ移管された。新会社へ移管された事業には、ウェルス・マネジメント部門及びカード・財産管理業務が含まれていた。当グループは、さらなる組織再編の可能性につき検討中であり、これにより、例えば、損害保険部門は、当グループから移管され、OP協同組合の直接所有となる可能性がある。(現在は当行の一部となっている)OPフィナンシャル・グループの中核銀行業務を、OP協同組合の独立した完全子会社として同時に切り離すことも検討中である。かかる分割の実施、方法及びスケジュールは、未だ決定されていない。OPフィナンシャル・グループ全体における銀行業務は、適用ある法令に規定されるとおり、引続き連帯責任の範囲の対象となる。

2016年4月1日、ヘルシンキOPバンク・リミテッドは有限責任会社から協同組合銀行に転換され、ヘルシンキ地域協同組合銀行に名称を変更した。OP協同組合は、ヘルシンキ地域協同組合銀行に対し、会計法第1章第5節に定義される支配的影響力を持つ。

2016年4月4日、ポヨラ・バンク・ピーエルシーはOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。

2017年12月18日、OPフィナンシャル・グループは、現在OPインシュアランス・リミテッドが保有するバルト諸国を拠点とする子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エス(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)の、すべての株式資本をヴィエンナ・インシュアランス・グループに売却すると発表した。当事者は、関連する売買契約を2017年12月18日に調印した。売却は2018年中に完了する予定であるが、関連当局から承認され、関連する条件が別途満たされることが条件となる。

2018年6月6日、OP協同組合の監督委員会は、執行取締役会及び上級経営陣の担当範囲の再編の決定を発表した。

「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク - 当グループの業務に関するリスク - 当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

3【事業の内容】

当行は、会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として信用機関法に定められる事業運営に従事している。当行の特別な目的は、中核金融機関として、協同組合銀行及びOPフィナンシャル・グループに属する他の機関の活動を促進することである。

当行は、信用機関法第5章第2節及び投資サービス法第1章第11節に従い、投資サービスを提供する権限を付与されている。これらの事業以外に、当行は会員協同組合銀行の中核金融機関であり、OPフィナンシャル・グループの流動性管理及び国際業務について責任を負っている。当行は、本国及び海外の双方において顧客にサービスを提供することに注力している。提携を通じ、当行は海外においても費用効率が良く、現地に適応した銀行サービスを顧客に提供することができる。当行は、サンクトペテルブルクにおいて駐在員事務所を、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて支店を運営している。さらに、エストニア、ラトビア及びリトアニアで金融会社の運営に従事している子会社を有している。

フィンランド特許・登記庁における当行の登記番号は0199920-7であり、所在地はヘルシンキであるため、当行にはフィンランドの法律が適用される。当行の会計期間は、1暦年である。当行のA株式は、2014年9月30日にナスダック・ヘルシンキ証券取引所から上場廃止となり、2014年11月28日にシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式として統合された。

当行は公的機関による監督下にある信用機関である。信用機関法及びEU理事会規則第1024/2013号に基づく監督は、欧州中央銀行(その承継機関又は代替機関を含め、以下「ECB」という。)が実行している。当行はまた、連合法の定めに従い、OP協同組合の監督下にある。

当グループは、バンキング部門及び損害保険部門の2つの事業部門並びにこれらの部門を支えるその他業務部門により構成されている。

				2017年12月31日の 連結税引前利益に 占める割合
事業ライン	事業部 / 業務	主要な市場分野	戦略的役割	

バンキング部門	法人顧客及び機関投資家に向けた融資及び財務管理ソリューション	法人顧客事業部	フィンランド及び近隣地域	良好な収益性及び市場でのより強固な地位	64.6%
損害保険部門	個人顧客、法人顧客及び機関投資家に向けた保険ソリューション	個人顧客事業部 法人顧客事業部 バルト諸国事業部	フィンランド及び近隣地域	市場の平均よりも高い成長率、市場におけるリーダーシップの強化及び良好な収益性の維持	36.1%
その他業務部門	当グループ及びその事業ラインの支援 中核銀行業務及び財務 OPフィナンシャル・グループの流動性及び資金調達 の管理	ファイナンス事業部 リスク管理事業部 人事部 企業内コミュニケーション事業部	-	当グループの目標の達成に尽力する事業ラインの統制、支援及び促進	-0.4%

当行のバンキング部門は、拡大するOPフィナンシャル・グループのバンキング部門の一部として、法人顧客及び機関投資家に向け、資金調達及び財務管理のニーズに応えるソリューションを提供している。2016年に、当行の事業部の2つ - () 法人顧客事業部並びに() マーケッツ事業部及びバルト諸国事業部は1つの事業部に統合された。法人顧客事業部は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理のサービス並びに貿易融資のサービス、貸付金及び保証の供与並びにリースサービス及び売掛金を担保とした融資を提供している。法人顧客事業部のサービスは、株式及び債券の発行のアレンジ、保管サービス、株式、外国為替、金融市場、デリバティブ商品並びに投資リサーチを含む。法人顧客事業部は、その顧客及び当行の双方が国際市場において提示した注文を執行しており、また国際デリバティブ市場、ユーロ圏の国債市場及び社債市場における積極的なプレイヤーである。顧客は、フィンランド国内外の企業及び機関投資家により構成されており、収益は手数料純額及びトレーディング収益から生じている。当行は、バルト諸国全土の支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには決済及び流動性管理並びに運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。2017年末のバルト諸国における銀行事業の規模は、当行のコーポレート・エクスポージャー合計の約6%となった。当行は、バルト諸国における銀行事業について様々な戦略の選択肢を検討している。

フィンランドでは、当グループの下記3社が損害保険部門の事業を行っている。OPインシュアランス・リミテッドは総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは商業輸送に対する損害保険に注力しており、エウロップライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは旅行保険に特化している。損害保険部門の一連の商品には、法人顧客及び個人顧客に向けた損害保険が含まれる。OPフィナンシャル・グループは、そのバルト諸国を拠点とする子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エスのすべての株式資本(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)をヴィエンナ・インシュアランス・グループに売却する。当事者は、関連する売買契約を2017年12月18日に調印した。売却は2018年中に完了する予定であるが、関連当局から承認され、関連する条件が別途満たされることが条件となる。

損害保険部門は、ポヨラ・ヘルス病院ネットワーク(5つの病院)及び来たる、建設中のポヨラ・ヘルス医療センター・ネットワーク(2つの医療センターが発表されており、将来的には合計20になる。)を通じて個人顧客及び法人顧客のための健康福祉サービスを提供する、ポヨラ・ヘルス・リミテッドも含む。

事業部門は、OPフィナンシャル・グループのレベルで指示されるそれぞれの目標及び戦略を有し、運営モデルは各事業部門の性質に応じて設計されている。事業部門は、その活動を通じ当グループの戦略の実施に向け尽力する。

グループ財務部門は、OPフィナンシャル・グループの資金調達及び流動性管理を担当しており、同時に、OPフィナンシャル・グループの流動性バッファーに関する投資事業の管理も行っている。また、グループ財務部門は当行の財務リスク及び金利リスクの管理を担当する内部銀行としての役割も担っている。さらに、OPフィナンシャル・グループの流動性準備金の管理及びホールセール資金調達も担当している。

「4 関係会社の状況 - グループの再編成」及び「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

4【関係会社の状況】

親会社並びに主要な子会社及び関連会社

当グループ

現在の当グループは、当行及びその子会社により構成されている。事業運営に従事している最も重要な子会社は、OPインシュアランス・リミテッド、A-インシュアランス・リミテッド、エウロップライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド並びにエストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて営業している損害保険会社シーサム・インシュアランス・エー・エスである。2013年に、OPインシュアランス・リミテッドは、整形外科的疾患及び損傷の検査及び治療を専門とした、外来手術のための病院であるオマサイラーラ・オー・ワイをヘルシンキに設立した。2013年以来、ポヨラ・ヘルス・リミテッドのサービスは、その他の専門分野や労働衛生に拡大された。2016年8月、オマサイラーラ・オー・ワイは、その名称をポヨラ・ヘルス・リミテッドに変更し、タンペレに2つ目の病院を開設した。2017年、ポヨラ・ヘルス・リミテッドは、その病院のネットワークをオウル及びクオピオにおける2つの新しいポヨラ病院により拡大した。4つすべてのポヨラ病院は、基本的な医療サービス並びに特別な医療サービス、検査、手術及びリハビリを幅広く提供する。病院ネットワークは、2018年5月にトゥルクの病院が診療を開始したときに完成した。OP協同組合の監督委員会は、その2017年9月28日の会議において、健康福祉事業の戦略的拡大の次なるステップについて議論した。今後数年の間に、かかる事業は、例えば全国的な医療センターネットワークの構築によって拡大される。高齢者のための介護サービスへの進出も検討されている。2018年4月、OPフィナンシャル・グループは、病院はポヨラ・ヘルス病院、来たる医療センターはポヨラ・ヘルス医療センターと名づけられるよう、ポヨラ病院の名称をポヨラ・ヘルスに変更することを決定した。OPフィナンシャル・グループは、その構造改革の計画を継続する。「OPフィナンシャル・グループは新たな戦略を発表した」を参照のこと。

(2017年12月31日現在)

名称	所在地	主要な事業内容	株式資本 (千ユーロ)	議決権割合 (%)
親会社				
OP協同組合	ヘルシンキ	金融サービス、OPフィナンシャル・グループの中核機関	5,878,116*	-

子会社

OPインシュアランス・ リミテッド**	ヘルシンキ	保険業務	17,000	100
シーサム・インシュアランス・ エー・エス	エストニア	保険業務	3,000	OPインシュアランス・リミ テッドの 完全子会社
A-インシュアランス・ リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	5,000	OPコーポレート・バンク・ ピーエルシーの 完全子会社
カイヴォカドゥンPLハリント・ オー・ワイ	ヘルシンキ	証券取引、非行為的	5,000	100
OPファイナンス・エー・エス	エストニア	銀行業務	640	100
OPファイナンス・エス・アイ・ エー	ラトビア	銀行業務	6,750	100
UAB OPファイナンス	リトアニア	銀行業務	166	100
ボヨラ・ヘルス・リミテッド	ヘルシンキ	医療サービス業	100	OPインシュアランス・リミ テッドの 完全子会社
エウローッパライネン・ インシュアランス・ カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	2,520	OPインシュアランス・リミ テッドの 完全子会社

**連結財務書類に含まれる組成され
た事業体**

リアル・エステート・ファン ツ・オブ・ファンツ・ ケー・ワイ	ヘルシンキ	不動産投資	***	OPコーポレート・バンク・ ピーエルシーが22.2%を保 有する
リアル・エステート・ファン ド・フィンランド・ケー・ワ イ	ヘルシンキ	不動産投資	***	OPコーポレート・バン ク・ピーエルシーが33.3% を保有する

関連会社

オートヴァヒンコケスクス・ オー・ワイ	エスパー	自動車部品の小売業	3,027	27.8
オツソ・インフラストラク チャー・ケー・ワイ	ヘルシンキ	インフラへの投資	***	40
ヨーロピアン・リアル・エス テート・シニア・デット・2	英国	不動産投資	***	40

*) 協同組合資本

**) OPインシュアランス・リミテッドは、当行の特定子会社に該当する。

***) 有限責任組合

OPフィナンシャル・グループの一員としての当行

当行は、OP協同組合の最も重要な完全子会社である。

OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により、当行の全株式を取得した。スクイーズアウト手続に関与した当行の少数株主は、仲裁裁判所が決定した償還価格及びそれに係る利息のみを受領する。2014年10月29日、OP協同組合は償還価格につき確定部分を支払った。2015年2月20日に、仲裁裁判所はスクイーズアウト価格に関する裁定を下し、裁定に対する不服は申し立てられず、裁定は確定した。

2015年6月17日に、当行は部分的分割に基づく分割計画に署名し、これにより、当行の一定の資産及び負債は、2015年12月30日に当該分割のために設立された会社であるOPオミスタス・1・オー・ワイに移管された。2016年に、OPオミスタス・1・オー・ワイはOP協同組合に統合された。OP協同組合は、当行の株式を100%保有している。かかる部分的分割後、グループ財務部門、法人顧客事業部、資本事業部及び損害保険部門は当行に残存した。当行のその他のすべての事業は分割により、OPオミスタス・1・オー・ワイへ移管された。新会社へ移管された事業には、ウェルス・マネジメント部門及びカード・財産管理業務が含まれていた。2015年12月30日、当該分割は、フィンランド特許登録庁が保有する商業登記に登録された。

当グループは未だ再編成の計画を作成中であり、かかる計画に基づき、損害保険部門を当行から移管し、OP協同組合の直接保有とする予定である。さらに、中核銀行業務(グループ財務部門)をOP協同組合が完全所有する子会社に分離する選択肢が検討されている。かかる分割の実施、方法及びスケジュールは、未だ決定されていない。

2017年5月1日に、当行のバック・オフィス業務は、OPフィナンシャル・グループの一元化されたサービスに移管された。バック・オフィス業務を一元化することは、OPフィナンシャル・グループの戦略に沿っている。

「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク - 当グループの業務に関するリスク - 当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

OPフィナンシャル・グループは、1997年7月1日、現在の形態(損害保険事業を除く。)で事業を開始した。OPフィナンシャル・グループは、連合法の規制に従い、金融コンソーシアムを形成するフィンランドの預金受入銀行及び関連事業体の連合組織である。連合法、信用機関法、協同組合銀行法及び協同組合法が、OPフィナンシャル・グループに適用される、協同組合銀行の主要な法律上の枠組みを定めている。

適用ある法律に従い、OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPカスタマー・サービス及びOPヘルシンキを含む会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負う。

当行は、OP協同組合の子会社及び連合した企業の一部であるため、連合されたその他の事業体による影響を受ける。かかる影響は、OP協同組合による当行の所有並びに相互の債務及び義務に係る連帯責任に基づいている。さらに戦略的視点から見ると、当行はOPフィナンシャル・グループの商業銀行であり、会員協同組合銀行の中核銀行として活動している。

連合法に基づき、OP協同組合は、流動性、自己資本及びリスク管理の確保を目的としたガイドライン並びにOPフィナンシャル・グループの連結財務書類の作成に際し一貫した会計原則を適用するためのガイドライ

ンを会員信用機関に対し発行する責任を負う。OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループの自己資本充実に関する内部評価プロセスについても責任を負う。OP協同組合は、会員信用機関及びその連結グループの経営を監視する義務並びに会員信用機関の内部監督に関し指示を行う責任も負う。しかしながら、ガイドラインを発行し、監督を実行する義務は、OP協同組合に会員信用機関の事業運営に関する決定権限を与えるものではない。各会員信用機関は、それぞれの自己資金の範囲内において、独立して事業を運営する。

グループの再編成

当グループは未だ再編成の計画を作成中であり、かかる計画に基づき、損害保険部門を当行から移管し、OP協同組合の直接保有とする予定である。さらに、中核銀行業務(グループ財務部門)をOP協同組合が完全所有する子会社に分離する選択肢が検討されている。これらの再編を実施する具体的な方法やスケジュールはまだ決定されていない。

当行のバック・オフィス業務は、2017年5月1日にOPフィナンシャル・グループの一元化されたサービスに移管された。バック・オフィス業務の一元化は、OPフィナンシャル・グループの戦略に沿っている。

海外子会社

エストニアを拠点とするシーサム・インシュアランス・エー・エス及びその支店はヴィエンナ・インシュアランス・グループに売却される。売買契約書は2017年12月18日に調印された。売買は規制当局の承認の取得を条件に完了する。当事業年度中、シーサム・インシュアランス・エー・エスの保険料収益は62百万ユーロとなり、保険契約準備金勘定の残高は55百万ユーロであった。

当行は、エストニア、ラトビア、リトアニアの法人顧客に銀行業務を提供する子会社及び支店を有する。当行は、バルト諸国における銀行事業に関し様々な戦略的選択肢を検討している。

駐在員事務所

当事業年度末に向けて、中国に駐在員事務所が開設された。上海駐在員事務所の任務は、中国及びフィンランド両方の中小企業がその事業に成功するよう支援することである。上海駐在員事務所は、フィンランドの中小企業が大規模な市場にアクセスしやすくなり、その成功を促進しやすくなることを目指し、また、フィンランドのパートナーとの協働に興味がある可能性のある中国の中小企業を支援する。

セイント・ピーターズバーグ駐在員事務所は、当事業年度末に閉鎖された。セイント・ピーターズバーグ駐在員事務所は、1994年以来、協同組合銀行の法人顧客に対し、特に、銀行口座の開設及び運転資本の融資に関連し、ライッフェイセン・バンク・インターナショナルと提携してサービスを提供した。当行の顧客は、引続きライッフェイセン・バンク・インターナショナルとの提携サービスを受ける。

OPフィナンシャル・グループの重要指標

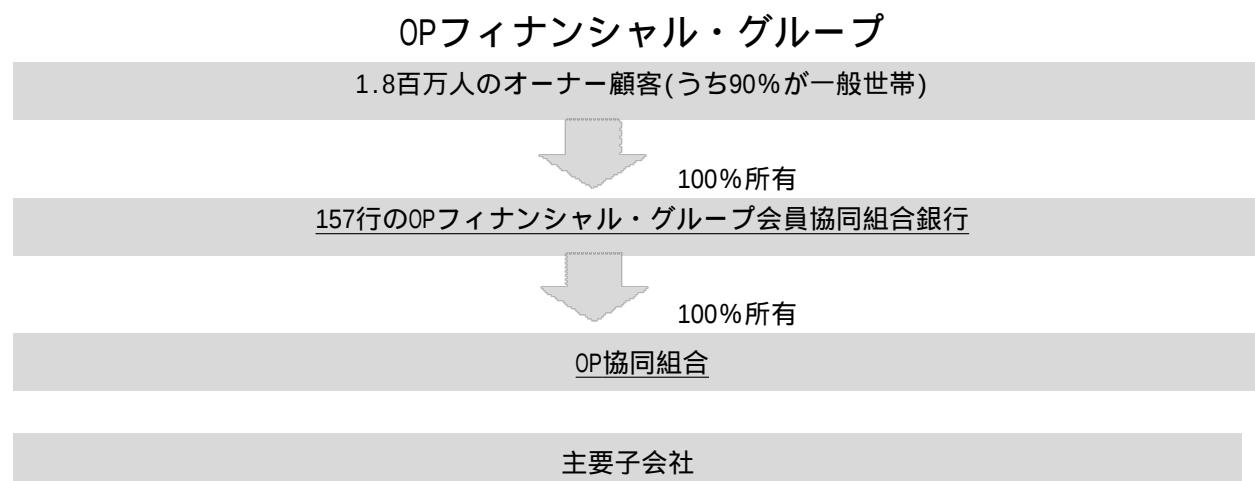
親会社グループであるOPフィナンシャル・グループの最近の重要指標は以下のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2015年	2016年	2017年

収益合計(百万ユーロ)*	2,895	2,989	3,115
税引前利益(百万ユーロ)	1,101	1,138	1,077
税引後利益(百万ユーロ)	853	915	854
包括利益合計(百万ユーロ)	1,093	764	764
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	9,324	10,237	11,121
総資産額(百万ユーロ)	124,455	133,747	137,242
Tier 1比率(%)	19.9	20.3	20.3
CET1比率(%)	19.5	20.1	20.1
株主資本利益率(%)	10.3	9.4	8.0
営業活動から生じた純資金(百万ユーロ)	1,087	263	4,674
投資活動に使用した純資金(百万ユーロ)	-226	-246	-335
財務活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	3,623	845	-666
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	8,708	9,571	13,245
従業員数(人)	12,130	12,227	12,269

*) 債権の減損を除く収益合計が表示されている。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の企業構造(本書の日付現在)



OPコーポレート・バンク・ ピーエルシー [*]	OPアセット・マネジメント・リミ テッド [*]	OVYリミテッド [*]
・OPインシュアランス・ リミテッド ^{**}	OPプロパティ・マネジメント・リミ テッド [*]	ビヴォ・ウォレット・オー・ワイ [*] チェックアウト・フィンランド・オー・ ワイ [*]
ヘルシンキ地域協同組合銀行 ^{***}	OPライフ・アシュアランス・カンパ ニー・リミテッド [*]	
OPモーゲージ・バンク [*]	OPファンド・マネジメント・カンパ ニー・リミテッド [*]	
OPカード・カンパニー・ ピーエルシー [*]		
OPカスタマー・サービス・ リミテッド [*]		
OP-サービス・リミテッド [*]		

^{*}) OP協同組合の100%所有

^{**}) 将来的に、その子会社とともに当行からOP協同組合の直接所有に移管される予定である。

^{***}) OP協同組合が3分の2を支配

連帯責任：OP協同組合及び連帯責任の範囲内に属するOPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、下線を付して示している。

デジタルかつローカルな金融サービス及び関連サービスの総合的提供

OPフィナンシャル・グループの一部である当グループは、法人顧客及び機関投資家に対し、バンキング及び損害保険といった多様なサービスを、また、個人顧客に対しては、広範な損害保険サービスを提供している。OPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行及びOPアセット・マネジメント・リミテッド(以下「OPアセット・マネジメント」という。)は、法人顧客及び個人顧客向けの銀行サービス及び財産管理サービスを提供している。

さらに、ポヨラ・ヘルス病院及び来たる医療センターは個人顧客及び法人顧客に対し多岐に渡る健康福祉サービスを提供する。OPフィナンシャル・グループの現行の戦略によると、OPフィナンシャル・グループは、その事業を、モビリティ・サービス、住宅サービス及び商業サービスといった、新しくも中核事業ラインに関連するサービスへと拡大しており、かかる意味において、既に顧客に対し様々な機会の提供を開始している。

OPフィナンシャル・グループは、バンキング、損害保険及び財産管理サービスにおけるフィンランド最大の専門家グループであることを自負しており、最高のサービス及びカスタマー・エクスペリエンスの保証を目指すべく、高度な専門知識を有するとともに、継続的な取組みを実践している。当グループは、OPフィナンシャル・グループの構成銀行とともに、個人顧客に対しOPポイントを主眼とする最高のオーナー顧客ベネフィットを約束する。ロイヤリティ・ベネフィット及びパートナーシップ・ベネフィットは、顧客維持を強化する。

OPフィナンシャル・グループは、高品質のデジタル・チャンネル及びフィンランドにおける最も広大な支店網を通じて事業を行う。さらに、企業に対しては、海外パートナーと共同で、当グループの国際サービスを提供している。

OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報

連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は、当該組織の中核機関であるOP協同組合、会員協同組合銀行の中核銀行として機能する当行、中核機関のその他の会員信用機関、中核機関及び会員信用機関の連結グループに属する会社並びに上記の1つ又は複数の事業体が単独で又は連帯して議決権の過半数を保持している信用機関及び金融機関並びにサービス会社から成る。協同組合銀行法及び連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は連結ベースで監督され、中核機関及び会員信用機関は、下記に明記されるとおり、最終的に互いの債務及び義務に対して連帯責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの規模は、OPフィナンシャル・グループが信用機関及び金融機関又はサービス会社以外の会社を含んでいるため、預金受入銀行の連合組織の範囲とは異なる。預金受入銀行の連合組織に属さない会社のうち、もっとも重要なのは保険会社である。預金受入銀行の連合組織は、保険会社と共に、金融・保険コングロマリットを形成する。

OP協同組合は、1997年5月23日にフィンランド特許登録庁が管理する商業登記に登録された。OP協同組合の事業識別コードは0242522-1である。OP協同組合の登記された住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合であり、電話番号は+358 10 252 010である。OPフィナンシャル・グループの事業年度は、1暦年である。

OPフィナンシャル・グループの連帯責任(Joint Liability)

OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)約170行の会員協同組合銀行、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される協同組合銀行以外の会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPカスタマー・サービス及びOPヘルシンキを含む会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、協同組合銀行法及び連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負うが、当該責任は保証債務ではない。新たな構成員の承認については、OP協同組合の監督委員会が決断を下す。

OPフィナンシャル・グループは会計法に定められている企業グループ又は信用機関法に定められている連結グループを形成していない。銀行監督に関するフィンランドの法律に基づき、OPフィナンシャル・グループは連結ベースで監督されている。

連合法の下、OP協同組合は、リスク管理、優れたコーポレート・ガバナンス及び内部統制のガイドライン並びに会員信用機関に対してOPフィナンシャル・グループの連結財務書類を作成する際の、流動性及び自己資本の充実を目的とした統一された会計基準の適用のためのガイドラインを発行する責任を担っている。OP協同組合はまた、会員信用機関の財政状態について適用される規則及び規制、関連する監督機関が公布するあらゆる規定並びに当該機関の制定法及び定款に係るコンプライアンスを監督する。ガイドラインの発行及び監督義務を負うものの、OP協同組合は、会員信用機関又は会員協同組合銀行の事業活動を決定する権限は与えられていない。各会員信用機関は、自己資金の範囲内で、単独で事業を営む。

要約すれば、連合法は、OPフィナンシャル・グループの連帯責任につき、以下の事柄を規定している。

- (a) OP協同組合は、各会員信用機関に対し、かかる会員信用機関の清算を防ぐために必要な金額を支払わなければならない。OP協同組合は、会員信用機関が自己資金で支払う能力のない会員信用機関の債務について、支払いを行う責任がある。
- (b) 会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援活動の一環で別の会員信用機関に支払った金額又は債務者であるかかる会員信用機関から支払いを受けていない債権者のために、期限が到来した債務の支払いとして債権者に対して支払った金額に比例した割合を、OP協同組合に支払わなければならない。
- (c) 各会員信用機関の負債額は、OP協同組合が1つの会員信用機関を代理してその債権者に支払った金額が、最新の承認済み貸借対照表合計に比例して会員信用機関間に振り分けられる。さらに、OP協同組合の債務超過に際し、会員信用機関は、協同組合法第14章に記載されるとおり、OP協同組合の負債を支払う無限責任を負う。
- (d) いずれかの会員信用機関の資金が、信用機関法又は連合法で設定されている最低額を下回った場合、場合により、OP協同組合は、かかる会員信用機関の清算を防ぐ支援活動に使用するために他の会員信用機関から、返済可能な追加的支払いを回収し、入金を受けることができる。かかる方法で会員信用機関から回収できる支払いの年間総額は、各会計期間につき、各会員信用機関の最新の承認済みの貸借対照表合計の1,000分の5を上限とする。
- (e) 会員信用機関から支払期日を過ぎた債権(元本債務)の支払いを受けていない債権者は、元本債務が満期になり次第、OP協同組合からの支払いを要求することができる。連合法に従い、結果としてOP協同組合が当該債務の支払いの責任を負う。かかる支払いを行った場合、OP協同組合は、上記(b)で記述されているとおり、会員信用機関から、支払いに比例した割合を回収する権利を有する。

OPフィナンシャル・グループの保険会社、OP-サービス・リミテッド及びその他の非銀行系子会社等の会員信用機関以外の事業体は、連帯責任の範囲内に属さない。

OPフィナンシャル・グループ及び当グループの事業活動の構造

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関並びにOPフィナンシャル・グループのコントロール、OPフィナンシャル・グループの運営及び監督を担う中核機関としての役割を果たす。

OP協同組合(連結)は、OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関により構成されている。

OP協同組合のその他の子会社

OP-サービス・リミテッドはOPフィナンシャル・グループの会社が必要とする、商品及びサービス開発、事業サポートサービス、対内的サービス及びICTサービス等のサービスを提供し、開発及び維持している。

OP-サービス・リミテッドの認可事業は、2012年6月1日、新たに設立されたOPカスタマー・サービスに移行された。両社は、OP協同組合の完全子会社である。OPカスタマー・サービスは、2012年5月7日に信用機関免許を取得し、2012年5月21日には決済及び口座オペレーター免許を取得した。

OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループの生命保険及び年金保険事業を集権化された方法で管理し、また、当該事業の発展を担う。OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドのポートフォリオは、生命保険、年金保険、投資保険及び定期保険のサービスを含む。

OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループのミューチュアル・ファンドを管理している。当該会社は、ファンド単位の売却の際、会員協同組合銀行及びOPヘルシンキのサービスネットワークに加え、OPフィナンシャル・グループのオンラインサービスを利用している。

OPモーゲージ・バンク(フィンランド語では「OP-Asuntoluottopankki Oy」という。)は、会員協同組合銀行を通じ、全部担保に対する長期のモーゲージ・ローンを提供している。OPモーゲージ・バンクは、カバードボンドの発行により、事業の資金調達を行っている。

OPカード・カンパニー・ピーエルシーは、会員協同組合銀行の個人顧客向けに無担保消費者ローンを提供している。

2016年及び2017年に、ピヴォ・ウォレット・オー・ワイは、複数の新しいモバイル決済方法をローンチした。2016年11月、ピヴォ・ウォレット・オー・ワイは、OPクルク・サービスをローンチした。かかるサービスは、消費者及び小規模な会社に月極めで電気自動車を利用する機会を提供することにより、電気自動車を利用することの敷居を下げることを目指した。

チェックアウト・フィンランド・オー・ワイは、フィンランドのウェブショップのための支払サービスのプロバイダーである。2017年9月、チェックアウト・フィンランド・オー・ワイは、ペイメント・ハイウェイ・サービスの取得により、法人向けのモバイル決済の提供を強化した。

OPヘルシンキは、ヘルシンキ都市圏におけるリテール・バンキングに従事している。OP協同組合は、OPヘルシンキに対し、会計法第1章第5節に定義される支配的影響力を持つ。

その他の機関

OPバンク・グループ年金ファンドは、OPフィナンシャル・グループの法定年金保障を管理し、OPバンク・グループ年金基金は、対象者に対する追加的年金保障の管理を行っている。

OVYインシュアランス・リミテッドは、その保険事業を終了し、その名称がOVYリミテッドに変更された後、自主的に保険業免許を放棄した。2017年12月21日に、かかる会社はOP協同組合の完全子会社になった。

事業ライン及び主要市場

OPフィナンシャル・グループに属する会社は、OPフィナンシャル・グループ内の区分に応じて、主に国内市場における金融サービス及び関連事業に従事している。会員協同組合銀行は顧客中心の事業に集中している。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関並びに当グループのコントロール、当グループの運営及び監督を担う中核機関としての役割を果たす。2014年4月24日の会議において、OP協同組合の監督委員会は、OP協同組合(連結)の経営及び組織の構造に重要な変更を行うことを決定した。これはOPフィナンシャル・グループ全体及びOP協同組合(連結)の経営を変更すること、特に、よりビジネス主導の手法を用いてOPフィナンシャル・グループをさらに統合された構造にすることを目標としている。()バンキング部門、()ウェルス・マネジメント部門及び()損害保険部門の3つの事業ラインが、当グループ全体の経営の基盤を形成している。

2016年6月に確認された戦略によると、OPフィナンシャル・グループは、単なる金融サービスの提供者から、デジタル時代において金融サービスに関する専門知識を有する、総合サービス会社へと徐々に改革していくことを目指す。かかる戦略は、サービス及び手続のデジタル化によるカスタマー・エクスペリエンスの

拡大に焦点を当てる。今後数年の間に、OPフィナンシャル・グループは、健康福祉サービスを、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門に並ぶ第4の事業ラインとする予定である。

OPフィナンシャル・グループは、サービスのデジタル化を加速するため、大規模な開発プログラムを行っている。かかる戦略は、体系的に管理されたイニシアチブを通じて実施されている。2016年から2020年の間の、既存の事業及び新規事業に係る当グループの開発支出は20億ユーロに上る予定である。

2016年11月、OPフィナンシャル・グループは、OPクルク・サービスをローンチすることにより、モビリティ・サービスの分野においての第一歩を踏み出した。かかるサービスは、消費者及び小規模な会社に月極めで電気自動車を利用する機会を提供することにより、電気自動車を利用することの敷居を下げることを目指した。2017年5月、OPはフィンランドにおいて、ドライブナウ・カーシェアリングをローンチした。

2017年12月31日現在、OPフィナンシャル・グループは約407ヶ所で営業している。3.7百万人の銀行業務顧客及び2.5百万人の損害保険顧客(銀行業務顧客及び保険業務顧客の重複は約1.8百万人である。)から成る顧客基盤は、広範囲に及ぶフィンランドにおける流通ネットワークを通してサービスを受けている。OPフィナンシャル・グループの多チャネル・サービス・ネットワークは販路、オンラインサービス及びコンタクトセンターの設備を含む。

2017年12月31日現在で、OPフィナンシャル・グループの従業員数は12,269人であった。OPフィナンシャル・グループは、OPバンク・グループ年金ファンド、OPバンク・グループ年金基金及び保険会社を通じて、その年金制度の資産を調達してきた。年金基金及び保険会社における追加的年金に関する制度並びに従業員年金法により調達された、年金基金により管理される老齢年金制度及び障害年金制度は、確定給付型年金制度として扱われる。従業員年金法に基づく賦課制度への出資は確定給付型年金制度として扱われる。

2018年6月6日のOP協同組合の監督委員会による決定に基づく、OPフィナンシャル・グループの事業の中核は、銀行業務及び保険業務である。銀行業務は、2つの担当範囲に分割される。1つは、個人顧客サービス及び会員協同組合銀行との協働により構成されている。銀行業務の2つ目の担当範囲は、法人顧客及び機関投資家である。保険業務は、個人顧客及び法人顧客向けの損害保険業務及び生命保険業務並びに健康福祉事業が含まれる。

オーナー・メンバーシップ

協同組合活動は、OPフィナンシャル・グループにとって観念的な基盤であり、戦略的目標の起点となっている。OPフィナンシャル・グループは4百万人超の顧客を抱え、うち約1.8百万人(2017年12月31日現在)が会員協同組合銀行のオーナー顧客である。オーナー顧客とは、会員協同組合銀行のサービスを利用し、かつ当該会員協同組合銀行の構成員である顧客をいう。このようなオーナーシップ及びカスタマーシップの組合せにより、顧客関係を通じ、自然に各銀行業務の利益及び付加価値がオーナー顧客及び顧客に向けられる。故に、協同組合事業の基本的な目標は、オーナーの利益を最大化することではなく、可能な限り競争的に、協同組合のオーナー顧客及び顧客が必要としているサービスを提供することである。

オーナー・メンバーシップとは、会員協同組合銀行の顧客関係の顕著な特徴である。オーナー・メンバーシップは、関連する会員協同組合銀行の運営管理及び意思決定に参加する機会を提供している。さらに、オーナー・メンバーシップは、会員協同組合銀行の銀行業務の状況に焦点をおくことで利益をもたらしている。会員協同組合銀行は、協同組合としての法人形態を有し、意思決定に内在する基本的な価値観は、1メンバーにつき1票の原則である。会員協同組合銀行のうち、最高意思決定機関は、会員協同組合銀行の監督委員会を選出する協同組合会議又は協同組合総会である。監督委員会は、会員協同組合銀行の執行取締役会を選

出する。組合出資金を支払い、メンバーシップを申請することにより、会員協同組合銀行のオーナー顧客になることが可能となる。主に個人から構成されているオーナー顧客は、当該メンバーの中からメンバーである銀行の運営管理スタッフを選出する。会員協同組合銀行の基本資本は、協同組合資本及び追加的協同組合資本により構成される。2017年12月31日に、会員協同組合銀行のオーナー顧客によって、銀行の利益持分及び協同組合普通資本に対する合計3.0十億ユーロの出資が行われた(未監査)。利益持分とは、オーナー顧客による、会員協同組合銀行の資本に対する任意の資本出資である。

会員協同組合銀行

会員協同組合銀行は、リテール・バンキングに従事している独立した地方の預金受入銀行である。これらの銀行は、その事業領域において、近代的かつ競争的な銀行サービスを一般世帯の顧客、中小規模の法人顧客、農業及び林業の顧客並びに公的機関の事業体に向けて提供している。

OP協同組合の運営

OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合の最高意思決定権は、総会及びかかる総会によって選任された監督委員会にある。業務上の意思決定権は、監督委員会によって選任され、主に経営執行役によって構成される執行取締役会にある。

OP協同組合の監督委員会

OP協同組合の監督委員会は、36名の構成員から成る(規則に基づき、構成員は32名以上36名以下でなければならない。)。監督委員会の委員長はヤーコ・ペコネン(Jaakko Pehkonen)氏であり、副委員長はオリ・タルッカネン(Olli Tarkkanen)氏及びメルヴィ・ヴァイサネン(Mervi Väisänen)氏である。監督委員会の任務は、執行取締役会及び頭取によって運営されるOP協同組合のコーポレート・ガバナンスを監督し、OP協同組合の業務が協同組合法を遵守し、OPフィナンシャル・グループにとって最善の利益になるよう、専門的かつ慎重な方法で運営されていることを確保することである。フィンランドの会員協同組合銀行は、会員協同組合銀行の地域的な共同体である16の連合体に分かれている。各連合体は、各々の地域から、OP協同組合の監督委員会のための候補者を選任する。

監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの戦略、その他の共同目的及び運営方針を確認する。監督委員会は、頭取である代表取締役会長、その他の執行取締役及び監査部門の責任者を選任及び解任する。監督委員会はまた、OP協同組合規則によって規定されたその他の任務も行う。

執行取締役会

執行取締役は、個々に指定された責任分野及び組織的な事業体について、運営責任を有する。

執行取締役会は、OP協同組合内において、経営権限を有する。執行取締役は、監督委員会によって選任され、さらなる通知があるまでは職務を遂行するものとする。

執行取締役会の会長は、頭取である代表取締役会長が務める。執行取締役会の副会長は、代表取締役副会長が務める。監督委員会の決定に従い、執行取締役会には、この他に、4名から9名のその他の執行取締役が

含まれる。本書提出日現在、執行取締役会は、代表取締役会長、代表取締役副会長及び5名の執行取締役に
よって構成されていた。

2014年4月24日の会議において、OP協同組合の監督委員会は、OPフィナンシャル・グループ・セントラル
(連結)の管理及び組織の構造に重要な変更を行うことを決定した。これはOPフィナンシャル・グループ及び
OPフィナンシャル・グループ・セントラル(連結)全体の管理を変更すること、特に、よりビジネス主導の手
法を用いてOPフィナンシャル・グループをさらに統合された構造にすることを目標としている。()バンキ
ング部門、()ウェルス・マネジメント部門及び()損害保険部門の3つの事業ラインが、当グループ全体の
管理の基盤を形成している。

OPフィナンシャル・グループを従来の金融サービスの提供者からデジタル時代における金融主体へと変容
させるため、2015年9月23日の会議において、OP協同組合の監督委員会は、執行取締役にデジタル業務部門
及びカスタマー・エクスペリエンス部門を担当する執行取締役に新たに指名する決定を行った。

本書提出日現在、執行取締役会は、以下のメンバーにより構成されている。

氏名	役職
ティモ・リタカリオ(<i>Timo Ritakallio</i>)	社長兼グループ代表取締役会長、取締役会会長
トニー・ヴェプサライネン(<i>Tony Vepsäläinen</i>)	グループ・サービス部門 執行取締役会副会長
オリ・レフティラ(<i>Olli Lehtilä</i>)	保険顧客部門
ハリー・ルフタラ(<i>Harri Luhtala</i>)	ファイナンス部門 / グループ財務部門
ユーホ・マルムブルグ(<i>Juho Malmberg</i>)	技術開発部門
ハリー・ヌメラ(<i>Nummela Harri</i>)	バンキング部門 個人顧客・中小企業顧客事業部
ティーア・テュオヴィネン(<i>Tiia Tuovinen</i>)	法務サービス部門 / コンプライアンス部門

法務責任者であるタイナ・カリオ(*Taina Kallio*)は、執行取締役会秘書役を務める。

リーナ・カラスヴォ(*Leena Kallasvuori*)は、最高監査責任者であり、執行取締役に出席する。

執行取締役の事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同
組合である。

執行取締役であるヨウコ・ポローネンは、2018年4月30日をもってOP協同組合の執行取締役に退任し、イル
マリネン相互保険年金会社の社長兼最高経営責任者に就任した。カトヤ・ケイターニエミは、2018年8月にOP
フィナンシャル・グループのバンキング部門の法人顧客・機関投資家事業部のエグゼクティブ・ヴァイス・
プレジデントとして執行取締役会の一員となる。

頭取

頭取の職務は、執行取締役会によって定められたガイドライン及び規則に従って、OP協同組合の日々の業
務を運営することである。2017年の監督上の検証において、ECBは、中央協同組合の執行取締役会会長及び中

中央協同組合の頭取の役割は2018年の第1四半期末までに分離されるよう要求した。2018年3月20日、法定の協同組合会議は、中央協同組合の分離に関する規約の修正を承認した。2018年3月20日の会議において、監督委員会は、ハリー・ルフタラを2018年3月20日の会議において、監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの最高財務責任者ハリー・ルフタラを、2018年6月の常任の頭取の任命までの、OP協同組合の臨時の頭取に任命した。2018年6月6日のOP協同組合の監督委員会による決定に基づくと、ハリー・ルフタラはOP協同組合の頭取としての任期を継続する。OP協同組合の頭取の事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合である。

利益相反

OPフィナンシャル・グループの管理部門及び運営部門の構成員の、OPフィナンシャル・グループに対する職務と、個人の利益及び/又はその他の職務との間に、利益相反は存在しない。

監査役

直近2事業期間の監査役は、フィンランド共和国 ヘルシンキFI-00101 トゥーロンラデンカトゥ 3Aに所在するケーピーエムジーオーウアーベールであった。

OPフィナンシャル・グループは新たな戦略を発表した

2016年6月10日、OPフィナンシャル・グループは、OP協同組合の監督委員会がOPフィナンシャル・グループの戦略及びグループレベルの戦略目標を承認したと発表した。

新たな戦略によると、OPフィナンシャル・グループは、単なる金融サービスの提供者から、デジタル時代において競争力のある金融サービスに関する専門知識を有する、総合サービス会社へと拡大するための改革を徐々に実施する。かかる戦略は、サービス及び手続のデジタル化によるカスタマー・エクスペリエンスの拡大に焦点を当てる。事業の多角化は健康福祉事業の拡大から始まり、すべての新しい事業は、本質的に既存の中核事業ラインにリンクしている。

最新の戦略の背景にある理由は、金融部門においてデジタルへの転換が実施されていることであり、これは新しい市場参入者を魅了し続けると考えられる。デジタル化は、カスタマー・エクスペリエンスを向上させ、新たな事業を創出し、現行の手続を合理化する好機となる。

OPフィナンシャル・グループは、健康福祉サービスを、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門に並ぶ第4の事業ラインとする予定である。

OPフィナンシャル・グループはシーサム・インシュアランス・エー・エスの売却を発表した

2017年12月18日に、OPフィナンシャル・グループは、2017年12月18日に調印された売買契約に基づき、その損害保険会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エス(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)のすべての株式をヴィエンナ・インシュアランス・グループに売却すると発表した。売却は2018年中に完了する予定であるが、関連当局から承認され、関連する条件が別途満たされることが条件となる。

シーサム・インシュアランス・エー・エスにより行われている損害保険サービスに加え、OPフィナンシャル・グループは、エストニア、ラトビア及びリトアニアの法人顧客に対し、銀行サービスを提供している。

OPフィナンシャル・グループは、バルト諸国における銀行事業に関し、様々な戦略的選択肢を検討している。

カスタマー・エクスペリエンス及びサービスのデジタル化への投資

2016年、OPフィナンシャル・グループは、バンキング、損害保険及びウェルス・マネジメントのサービスのデジタル化を加速するため、大規模な開発プログラムを開始した。今後数年の間に、開発プログラムに関連する年間支出は300から400百万ユーロに増加し、今後5年間(2016年から2020年まで)の合計額は最大20億ユーロとなる予定である。

事業のアップグレード及び合理化に必要な開発投資は、経費を増加させ、かかる投資からの利益がより正確な財務指標により認識される前に、利益率を低下させる。

OPフィナンシャル・グループの自己資本はECBにより設定された新しい最低要件を超える

2016年11月30日、OPフィナンシャル・グループは、ECBがOPフィナンシャル・グループに対し、監督上の検証と評価プロセス(以下「SREP」という。)の一端として資本バッファ要件を課したと発表した。かかる資本バッファ要件(以下「P2R」という。)は1.75%であり、2017年1月1日に発効した。かかるP2Rを考慮すると、OPフィナンシャル・グループの新しい最低普通株式等Tier 1(以下「CET1」という。)比率は10.75%であり、自己資本比率は14.25%である。

ECBは、OPフィナンシャル・グループに対し、そのCET1資本基盤に関し、1.0%の自己資本ガイダンス(以下「P2G」という。)を設定した。かかるガイダンスを達成できない場合も、例えば利益分配に影響はない。かかるガイダンスを含めると、CET1要件は11.75%である。

2016年中に、SREPに基づいて設定される資本バッファ要件の定義は変更された。従前のSREP資本バッファ要件であった2.75%は、現在はP2RとP2Gの要素に分割され、新しい資本バッファ要件とは比較できない。

OPフィナンシャル・グループの自己資本は、設定された新しい最低値を超える。2016年12月末におけるOPフィナンシャル・グループのCET1比率は20.1%となり、自己資本比率は23.1%となった。ECBにより設定された、金融・保険コングロマリットの監督に関する法律(*Laki rahoitus- ja vakuutusryhmittymien valvonnasta*, 30.7.2004/699)(以下「FiCo」という。)に基づく新しい最低値は資本要件を引き上げ、FiCoソルベンシーは、新しい資本バッファ要件を受けて16パーセント・ポイント低下する。2016年12月末におけるOPフィナンシャル・グループのFiCoソルベンシーは170%であった(最低値は100%)。

SREPは、ECBにより行われる通常の銀行業務監督活動の一部であり、銀行が十分なりスク管理の手法を有し、かつリスクの管理及びカバーに十分な資本及び流動性を有していることを確認することを目的としている。

一定期間においてOPフィナンシャル・グループの特定の資産クラスのリスク加重を引き上げるECBの決定

2017年2月2日、OPフィナンシャル・グループは、OPフィナンシャル・グループのリテール・エクスポージャーに対するリスク加重を18ヶ月間引き上げるとのECBの決定を受領した。かかる引上げは、自己資本測定にあたりOPフィナンシャル・グループにより適用された内部格付手法(以下「IRBA」という。)検証プロセスにおいて、ECBが欠陥(特に検証の遅延)を観測したことが背景にある。2016年第2四半期の中間報告書において、OPフィナンシャル・グループは、ECBにより実施中の調査について初めて報告した。OPフィナンシャル・グループは、遅延していたすべての検証を完了し、ECBにより観測された欠陥をかなりの程度是正した。OP

フィナンシャル・グループは、可及的速やかに是正措置を完了する予定である。平均リテール・エクスポートのリスク加重を引き上げるリスク加重フロアは、個人顧客不動産担保エクスポートについては15.4%、中小企業不動産担保エクスポートについては24.9%であった。リスク加重フロアはCET1比率を1.8パーセント・ポイント引き下げた。2016年12月末時点のOPフィナンシャル・グループのCET1比率は20.1%であった。

リスク負担能力及び自己資本

OPフィナンシャル・グループにおけるリスク管理の主要な目標は、当グループに所属するすべての事業体のリスク負担能力を確保すること及びすべての事業体が、個々の事業体又はグループ全体の収益性、自己資本若しくは事業の継続性を危うくし得る過度のリスクを負わないよう保証することである。

OPフィナンシャル・グループ内におけるリスク管理の目的は、当グループの戦略の遂行に影響する脅威と好機とを峻別することである。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループのグループレベルでの自己資本管理並びにあらゆる関連システムの適正性及び妥当性の確保に対する責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの各機関は、各自のリスク管理及び自己資本管理に対する責任を負っている。金融コングロマリットとして、OPフィナンシャル・グループは、FiCoの規定に従い、自己資金の最低自己資金額に対する比率によってOPフィナンシャル・グループのリスク負担能力を測定する。2016年1月1日以降、ソルベンシー に従って金融・保険コングロマリット・ソルベンシーが算出され、前年度の数値はそれに従って更新される。ソルベンシー の数値は未監査である。強力なリスク負担能力は、予期せぬ損失に対するバッファとして作用し、事業発展のための基盤を築く。

OPフィナンシャル・グループに関して、1)信用機関法及びCRD 規則に基づく自己資本、並びに2)FiCoに基づく自己資本の2つの自己資本比率が計算される。

信用機関法に基づく自己資本に関して、OPフィナンシャル・グループの運営は、2010年7月1日施行の連合法に基づいている。連合法の定める連帯責任及び保証条件に関する規制のため、預金受入銀行の連合組織には、信用機関法及びCRD 規則の自己資本規制に従って算出される最低資本額が設定されている。預金受入銀行の連合組織は、その中核機関(OP協同組合)、当該中核機関の会員信用機関及びその連結グループに属する会社から成る。OPフィナンシャル・グループの保険会社は預金受入銀行の連合組織に属さないが、それらに対して行われる投資が、信用機関の自己資本規制に従って算出される自己資本に重要な影響を与える。かかる自己資本値は、預金受入銀行の連合組織における自己資本と言われている。自己資本比率の法定下限値は8%であり、Tier 1比率の法定下限値は6%であり、CET1比率は4.5%である。自己資本維持バッファが2.5%であることから、CET1要件は7%に、自己資本要件の合計は10.5%に増加する。国内法令を通じて施行される自己資本バッファの要件が、自己資本要件にさらに追加される予定である。2015年7月に、フィンランド金融監督庁(以下「FFSA」という。)は、その他のシステム上重要な機関(以下「O-SII」という。)としてのOPフィナンシャル・グループのためのO-SIIバッファの要件を2%と設定し、これは2016年1月7日に効力を発生した。

また、OPフィナンシャル・グループは、FiCoの規定する金融・保険コングロマリットでもある。コングロマリットは、自己資本規制に関する諸規定の統制を受ける。

信用機関法に基づく自己資本

預金受入銀行の連合組織における自己資本

資本構成及び自己資本

OPフィナンシャル・グループはCRR規則に基づき信用機関のための連合組織の自己資本を表示している。

資本構成及び自己資本(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	11,121	10,237
OPフィナンシャル・グループ株主資本における保険会 社の影響の消去	92	-168
公正価値評価差額準備金、キャッシュ・フロー・ヘッ ジ	-16	-41
経過規定が適用される補完的協同組合資本		77
CET1資本(控除前)	11,197	10,105
無形資産	-717	-620
年金負債の超過積立及び評価調整	-31	-64
払戻可能な協同組合資本	-148	-156
利益分配案	-90	-83
減損 - 予想損失の不足額	-320	-309
CET1	9,891	8,872
経過規定が適用される劣後ローン	81	81
その他Tier 1資本(AT1)	81	81
Tier 1資本(T1)	9,973	8,954
社債	1,121	1,239
Tier 2資本(T2)	1,121	1,239
資本基盤合計	11,093	10,192

健全性に基づく評価調整20百万ユーロ(前年度は36百万ユーロ)は、CET1資本から控除されている。

監督者の許可に基づき、2018年1月に顧客に払い戻された148百万ユーロ(前年度は156百万ユーロ)の終了した協同組合資本出資及び2017年7月に顧客に払い戻された70百万ユーロの補完的な資本出資は、CET1資本から差し引かれた。OPフィナンシャル・グループは、補完的協同組合株式及び劣後ローンへの古い資本性商品に関して、経過規定を適用した。

リスク・エクスポージャー残高(単位：百万ユーロ)

クレジット・リスク及びカウンターパーティ・ リスク	39,383	38,853
標準的アプローチ(SA)	3,859	3,233
中央政府及び中央銀行エクスポージャー	18	39
信用機関エクスポージャー	8	36
コーポレート・エクスポージャー	2,423	1,812
リテール・エクスポージャー	1,057	1,039
-	-	-
その他*	353	307
内部格付に基づくアプローチ(IRB)	35,525	35,620
信用機関エクスポージャー	1,054	1,143
コーポレート・エクスポージャー	21,438	20,913
リテール・エクスポージャー	4,959	4,698
株式投資**	7,002	7,605
その他	1,072	1,261
市場及び決済リスク(標準的アプローチ)	1,179	1,329
オペレーショナル・リスク	3,958	3,666
価格調整	205	253
リスク・エクスポージャー合計額	44,725	
ECBの決定に基づくリスク加重フロア	4,492	
合計	49,216	44,101

*) その他のエクスポージャー283百万ユーロ(前年度は253百万ユーロ)は、CET1資本から控除される代わりに、250%のリスク加重で処理される繰延税金資産を表す。

**) 株式投資のリスク加重は、OPフィナンシャル・グループにおける保険会社持分6.4十億ユーロを含む。

比率(単位：％)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
CET1資本比率	20.1	20.1
Tier 1比率	20.3	20.3
自己資本比率	22.5	23.1

比率(全面適用)(単位：％)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
CET1資本比率	20.1	19.9
Tier 1比率	20.1	19.9
自己資本比率	22.4	22.8

リスク加重フロアを除く比率(単位：％)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
CET1資本比率	22.1	20.1
Tier 1比率	22.3	20.3
自己資本比率	24.8	23.1

CET1資本比率へのリスク加重フロアの影響は-2.0パーセント・ポイントであった。

資本要件(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
資本基盤	11,093	10,192
資本要件	7,027	5,520
資本要件に対するバッファ	4,067	4,673

14.3%の資本要件は8%の最低要件、2.5%の自己資本維持バッファ、2.0%のO-SIIのバッファ、ECBにより設定された1.75%の最低要件(P2R)及び海外エクスポージャーのための国別の変動する自己資本維持バッファから成る。前年度の資本要件は12.5%だった。ECBのP2Rは2017年1月1日に発効した。

レバレッジ比率(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
Tier 1資本(T1)	9,973	8,954
エクスポージャー合計	127,027	120,257
レバレッジ比率(％)	7.9	7.4

企業の最低レバレッジ比率を示すレバレッジ比率は、欧州委員会委任規則に基づき表示される。当該規則によれば、最低比率は3%である。レバレッジ比率は、年末の数値に基づいている。

OPフィナンシャル・グループは、補完的協同組合資本及び劣後ローンへの古い資本性商品に関して、経過規定を適用した。

FiCoに基づく自己資本

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	11,121	10,237
その他の協同組合資本、ハイブリッド債、及び社債	1,202	1,397
資本基盤から控除されたその他のセクター特定項目	-236	-139
のれん及び無形資産	-1,525	-1,438
保険事業評価差異*	824	743
決議配当	-90	-83

資本基盤から控除されたIFRS項目 ^{**}	3	16
減損 - 予想損失の不足額	-294	-283
コングロマリット資本基盤合計	11,005	10,449
信用機関法定資本要件 ^{***}	6,107	4,713
保険事業運営のための法定資本要件 [*]	1,340	1,434
コングロマリット最低資本基盤合計	7,447	6,147
コングロマリット自己資本	3,558	4,302
コングロマリット自己資本比率 (資本基盤 / 最低資本基盤)(%)	148	170

*) 保険会社のソルベンシー及びソルベンシー資本要件(以下「SCR」という。)予想に基づく公正価値及び帳簿価額の差額

**) 年金負債の超過積立及び公正価値評価差額準備金のキャッシュ・フロー・ヘッジ部分

***) リスク・エクスポージャーの合計額×14.3%、前年度のリスク・エクスポージャーの合計額×12.5%

数値には経過規定及びリスク加重フロアが考慮されている。2017年1月1日にOPフィナンシャル・グループに対して設定されたP2Rにより、資本比率は約17パーセント・ポイント引き下げられた。リスク加重フロアにより、その比率は約14パーセント・ポイント引き下げられた。

FiCoによるOPフィナンシャル・グループの自己資本は、連結手法を用いて計算される。かかる手法においては、銀行・保険業に係る規制の下では、資本資源には含まれるが株主資本には含まれない資産が、コングロマリットの貸借対照表における株主資本に加えられる。当該コングロマリットに属する他の事業体の損失補填に利用できない項目は、資本資源に含めることができない。

金融・保険コングロマリットの最低資本基盤は、信用機関の連結最低自己資本及び保険会社のSCRから成る。

5【従業員の状況】

従業員及び報酬

バンキング部門及びその他業務部門において、当行のバック・オフィス業務がOPフィナンシャル・グループの一元化されたサービスに集中したことにより、従業員数は減少した。損害保険部門の健康福祉事業の従業員は前年度比で増加した。

2017年12月現在、従業員の平均給与は、1ヶ月当たり4,067 ユーロである。当グループの従業員の平均年齢は42.1歳であり、継続雇用の平均年数は11.7年である。

2017年12月31日現在、当グループの従業員のうち合計628人(2016年12月31日は652人)がバンキング部門、1,774人(2016年12月31日は1,730人)が損害保険部門、50人(2016年12月31日は72人)がその他業務部門で勤務していた。

2017年中、OPフィナンシャル・グループは従業員の競争力をアップデートするための業務モデルを構築していた。このモデルは、デジタル化及びオートメーション化により、現在金融部門に存在する職務の一部が廃止され、かつ新たな競争力を要する新しい仕事が創出されることによる混乱を予想している。業務モデルは、従業員が、それぞれの労働市場における価値を最新のものに維持できることを奨励し誘導することを目指す。OPフィナンシャル・グループは、その仕事が将来消滅するか大幅に変更になる従業員のための教育、研修及び新しいタイプの職探しの支援の提供を目指す。かかるモデルにおける最初の行動は2018年に開始される予定であり、一部は既に導入されている。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の変額報酬の制度は、当行独自の短期報酬及びOPフィナンシャル・グループ全体の長期報酬から成る。

OPフィナンシャル・グループ全体の長期計画は、経営陣向けインセンティブ制度及びその他の従業員のための従業員年金から成る。インセンティブ制度を作成するにあたり、OPフィナンシャル・グループは、金融部門の報酬制度に関する規制を考慮した。

OP協同組合の監督委員会は、以下の長期実績測定基準を設定した：OPフィナンシャル・グループの税引前利益、カスタマー・エクスペリエンス及びデジタル・サービスの利用。

経営陣向けインセンティブ制度及びOPフィナンシャル・グループの従業員年金においてOPフィナンシャル・グループレベルの目標は同じである。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

(1)経営方針・経営戦略等

「第2 企業の概況 - 4 関係会社の状況 - OPフィナンシャル・グループは新たな戦略を発表した」、
「4 事業等のリスク - 当グループの業務に関するリスク - 戦略リスク」及び「7 財政状態、経営成績
及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)経営環境及び対処すべき課題

「4 事業等のリスク - 当グループの業務に関するリスク - 戦略リスク」及び「7 財政状態、経営成績
及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

本社債への投資には一定のリスクが伴う。下記のリスク要因は、当行の考える本社債への投資に伴う主要なリスクである。当行は、以下のリスク要因が、本社債における義務を履行する当行の能力に影響を与える可能性があると考えている。これらのリスクのいずれかが現実化した場合、本社債の価格は下落することがあり、投資家はその投資金額の全部又は一部を失う可能性がある。「4 事業等のリスク」において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。本社債への投資を予定する投資家は、以下の事項を慎重に検討すべきである。

当グループの業務に関するリスク

当グループの予定される組織再編に関するリスク

本書の日付現在、当行はOP協同組合の完全子会社である。

当グループは、組織再編の可能性につき検討中であり、これにより、例えば、損害保険部門は、当行から移管され、OP協同組合の直接所有となる可能性がある。現在は当行の一部となっているOPフィナンシャル・グループの中核銀行業務を、OP協同組合の別の完全子会社へ同時に移すことも検討中である。本分離の実行、方法及び計画に関する決定は未だされていない。本社債の要項は、当行が、上記の提案に沿って認められた様々な組織再編を実施することを許容している(「第2 企業の概況 - 4 関係会社の状況 - OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報」を参照のこと。)

今後起こりうるさらなる組織再編はシナジー効果を生み出すものと予測されている。このシナジーの大部分は、OP協同組合(連結)のレベルで生み出されるものと見込まれている。上記にかかわらず、上記のさらなる組織再編案のうちすべて若しくは一部又はその代替案が実行された場合、当グループ又は当行の事業及びその財政状態は、その影響を受ける可能性がある。例えば、中核銀行業務及び損害保険部門の移管により、当グループの利益及びバランスシートは縮小する。その他の組織再編案は、当行の事業により生み出される収益合計を、現状から減少させる可能性がある。かかるさらなる組織再編は、完了した場合、当グループ又は当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらなる組織再編の方法にかかわらず、当行の現在のすべての業務は、引続きOP協同組合により直接的に又は間接的に100%保有されることが企図されている。OPフィナンシャル・グループのすべての銀行業務は、継続して連帯債務スキームの適用を受けている(「第2 企業の概況 - 4 関係会社の状況 - OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報」を参照のこと。)。上記にかかわらず、組織再編が成功するという保証はなく、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

事業状況及び一般経済

当行の業務の収益性は、複数の要因からの影響を受けるが、その最も重要なものはフィンランド又は世界における一般的な経済情勢、金利及び株価のボラティリティ、為替相場の変動並びに競争状況である。財政及び一般物価、所得並びに雇用水準の変動、並びに企業の投資意欲の変動、家計の貯蓄水準及び保険金請求の変動等の要因は、当行の事業の取引高及び実績並びに当行の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。フィンランド又は世界における景気の悪化は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

近年、ユーロ圏の経済は比較的安定した成長を見せており、失業率は著しく低下した。近年、フィンランド経済は回復し、現在は好調な速度で成長している。

インフレはECBの目標をはるかに下回ったまま留まった。インフレ目標に到達するため、ECBは特別措置をとり、これにより金利が前例のない低水準に引き下げられた。経済が安定的で合理的な速度で拡大している中、インフレ予想は引続き控えめであった。ECBは、その資産買入プログラムの規模を縮小したが、金利は低水準に留まった。

グローバルな金融市場の流動性、株価の水準及びボラティリティ、為替相場、商品価格及び金利、インフレ並びに信用枠及び信用コスト等の要因は、当行の顧客の活動レベルに重大な影響を及ぼす可能性がある。金利の上昇により、数多くの顧客が債務を履行できなくなるリスクが高まるため、当行の貸借対照表上及びオフバランスシート上の資産価値に悪影響を及ぼす可能性がある。またボラティリティの上昇により、当行の取引ポートフォリオが損失を被る可能性もある。金融不安及び経済変動の可能性は、当行が顧客向けに実施する取引の取引高の減少を招く可能性があり、これは報酬・手数料等からの収益の減少へとつながる可能性がある。例えば、国内外の金利水準の上昇又は証券市場の低迷は、運用資産の流れ及び当行が運用資産から得る手数料に影響を及ぼす可能性がある。

当行の経営陣の意見によれば、経済の見通し及び経営環境において、未だ大きな不確実性が存在する。当行の主要なリスクは、信用スプレッド、金利、株価、株価のボラティリティ、債権の減損及び資金調達費用の変動並びに一般的な経営環境に関連している。当行の経営陣は、投資資産を慎重に選択し、リスクを分散させ、当行の人材の専門技術を向上させ、かつリスク管理を効果的に実施することにより、投資及び取引における潜在的なマイナスの影響を軽減できる可能性がある。それにもかかわらず、一般的な経営環境における変化は、概して当行の経営陣が管理できる範囲を超えている。市場が十分な回復を見せず又は景気がさらに悪化及び深刻化した場合は、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

クレジット・リスク

銀行にとって最も重要なリスクは、クレジット・リスクである。当行の貸付金ポートフォリオの潜在的な評価減を予測することは困難であり、一般的な経済情勢、顧客及び取引先の信用格付の変動、顧客による信用管理又は顧客の貸付金の返済能力の変動、担保ポジションの実現価値、産業内における構造的及び技術的な変革を含む多くの要因並びに法律上及びその他の規制要件等のその他の外部要因に依拠している。

クレジット・リスク管理の目的は、特定のクレジット・リスクの価格を顧客に対して設定し、かかる価格を信用利鞘に含め、かつ担保を設定し、財務上の制限を設けることにより信用利鞘を最小限に抑えることである。しかしながら、クレジット・リスクの見積り及びその価格設定並びに担保の実現価値及び実現時期は不確定であるため、評価減が生じた場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。見積損失が将来における実際の損失を反映するという保証はない。かかる見積りが不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

2016年12月31日から2017年12月31日までの間における当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、11.7%であった。国内総生産、輸出及び資本支出の成長率に関する不確実性は依然として存在し、企業の支払不履行、倒産、利鞘の変動及び失業率に影響を与える可能性がある。また当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、その他の要因の中でもとりわけ、当行が信用度基準を満たす顧客向けに貸出高を増やすことができない場合又は政府債務等の要因からの影響を受ける債券発行市場の不安定な相場に起因して資金調達へのアクセスが減少した場合に制約を受ける可能性がある。

利息収入の発生にかかわらず、当行の貸付金ポートフォリオの成長によりマイナスの影響が生じる可能性もある。現在の市場環境における貸付金ポートフォリオの成長は、当行の顧客による債務不履行の可能性がある場合、後に債権の減損を生じさせる結果となる可能性がある。当行が貸付金ポートフォリオの利鞘と同

時に高い信用度を維持できない場合には、当行は資金調達費用の増加を相殺するのに十分な利息収入を生み出すことができないか又は信用損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、貸付先が契約上の条件に従って貸付金を返済しないリスク及びかかる貸付金の支払いを保証する担保が不十分であるリスクにさらされている。このため、当行は大幅な信用損失を被る可能性があり、利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、その貸付金ポートフォリオ及びクレジット・リスクについて定期的な検証及び分析を行っている。貸付金ポートフォリオ及び保証ポートフォリオに関連する減損費用の減少及び低水準の不良債権にもかかわらず、当行の法人顧客の一部は、依然として厳しい経営環境に直面している。当行のリスク・エクスポージャーに関連する最大の懸念点は、未だ貸付金ポートフォリオにおける将来の減損費用に関連している。現在の市場状況の重大性及び継続期間が不確実なことから、将来における債権の減損の規模を予測することは困難である。しかしながら、現在の市場状況においては、当行は数々の延滞債権に直面する可能性がある。信用損失及び延滞債権の水準が予想よりも高い場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

クレジット・リスクの集中

当行の法人顧客向けの信用、保証及びその他のエクスポージャーの大部分は、フィンランドの法人顧客に関連する債務で構成されている。また当行のエクスポージャーの合計には、比較的大口の顧客固有のクレジット・リスクの集中も含んでいる。大口法人顧客のエクスポージャーとは、控除及びクレジット・リスク軽減のその他の認識後に、顧客リスクをカバーする資本基盤の10%を超えるエクスポージャーである。2017年12月31日現在の大口顧客のエクスポージャーの計算に用いる当グループの資本基盤は、合計4.8十億ユーロ(2016年12月31日は4.6十億ユーロ)となった。2017年末の大口顧客のエクスポージャーの金額は合計1.0十億ユーロとなった。

2017年12月31日現在、法人及び住宅協会に対するエクスポージャーの観点から測った場合に最も重要な業界は、14.1%(2016年12月31日は13.2%)を占めるエネルギー、10.7%(2016年12月31日は10.5%)を占める貿易業及び9.4%(2016年12月31日も7.3%)を占めるサービス業を含む。しかしながら、当行の事業、業績及び財政状態は、産業固有の集中よりも、フィンランドの地理的なリスク集中による悪影響をより強く受ける可能性がある。当行の予想信用損失及び信用損失の水準は、フィンランドの経済状況が予想よりも回復しなかった場合又は大口の貸付先が債務不履行に陥った場合に増加する可能性がある。かかる事由が実現した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は、フィンランドにおけるいくつかの産業に関連し、産業目的の買い手及び財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)向けの買収融資に参入した。当行はいくつかの案件では主要な貸し手であったが、他方、融資総額のうちの少額の割合を占める買収融資に数多く参加した。この場合、とりわけ貸し手の利益保護に関する行為及び組織再編の可能性に関する貸し手の共同意思決定に対する当行の影響力は、通常限定的である。例えば、財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)により買収された企業又は当行が融資を行ったその他の企業が債務を履行できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

金銭、外国為替及び資本市場における価格変動

当行が直面する最も重大な市場リスクは、金利、外国為替、信用スプレッド、株価及びボラティリティに伴うリスクである。金利水準、イールド・カーブ及び信用スプレッドの変動は、当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。為替相場の変動は、外国通貨建の資産及び負債の価値並びに当行の利益に影響を及ぼし、外国為替取引からの収益に影響を及ぼす可能性がある。金融市場の価格変動は、当行の投資ポートフォリオ及び取引ポートフォリオの価値、流動性準備金並びに運用資産から生じる収益に変動をもたらす可能性がある。当行は、取締役会が定めた市場リスク管理の原則及び方針に準拠している。リスク管理の原則及び方針は、当グループがそのリスク負担能力を超える市場リスクにさらされないことの確保を目的とする。しかしながら、経済状況及び／又は市場状況の変化並びにかかる変化が当行の事業、業績及び財政状態に与え得る影響を正確に予測することは困難である。金融市場が予測に反した動きを示した場合及び／又は作成された見積り及び予測が不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場価格の変動に加えて、仕組商品市場、非公開株式市場又は不動産市場等の特定の市場における非流動性又は一般的な金融市場における流動性の減少は、当行に影響を及ぼす可能性がある。当行は、特定の資産を売却できないか又は特定の資産を割引価格で売却することを求められる可能性があり、その場合、当行の事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

不安定な経済状況及び市場状況に伴う市場リスクが、上記のとおり当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼさないという保証はない。

システミック・リスク

国内外の銀行又はその他の金融機関における支払いの不履行、銀行取付騒動及びその他の財政難は、国内及び世界の金融システム及び資本市場の相互関連性により、金融事業を行うその他の企業において流動性の問題、損失及び支払いその他の困難な問題の一連を引き起こす可能性がある。1つの金融機関が困難な問題を経験した場合、例えば貸出、取引、決済及びその他の金融機関間の関連性を通じて、その他の機関への波及効果が生じる可能性がある。かかるリスクは「システミック・リスク」と呼ばれ、当行が日常的に業務を行う市場に重大なマイナス影響を及ぼす可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

流動性リスク及び資金調達の実現可能性

OPフィナンシャル・グループの中核銀行としての当行は、OPフィナンシャル・グループ全体の流動性並びに金融市場及び資本市場からの資金調達について責任を負う。流動性リスクとは、当行がその支払義務を履行できなくなるリスク、返済期限の到来した貸付金の借換えができなくなるリスク及び貸し主としての債務を履行できなくなるリスクを意味する。かかるリスクは、市場状況が大幅に悪化し、当行が適切な流動性を維持できなくなった場合に実現する。さらに当行の信用格付の大幅な格下げは、当行による資金調達の実現可能性及びその価格に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の業績及び財政状態を弱体化させる可能性がある。さらに、当行が限定的な人数の投資家に対して大規模な割当てを行った場合、流動性が制限される可能性がある。

競争

当行が事業を行う市場の中でも、金融サービス市場は、激しい競争が続いている市場である。革新的な競争は、定評のある参加者及び絶え間なく参入する新規の市場参加者の両方によって成り立つ。当行のすべての事業部門において、市場の激しい競争は今後も継続すると予想されており、これにより当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

自己資本

当行の銀行業免許はとりわけ、適用ある規制(信用機関法、連合法及びCRD 規則)に従って自己資本規制を満たすことに依拠している。これらの規制及び規則に基づき、2014年11月4日以降、ECBがFFSAから監督責任を継承したことを受け、信用機関である当行は、OPフィナンシャル・グループの一部としてECBにより監督されている。当行の資本構造及び自己資本比率は、当行の信用格付並びに資金調達業務の実現可能性及び費用に影響を及ぼす可能性がある。さらに、十分に充実した資本基盤がない場合には、当行の成長及び戦略的な選択肢が制約を受ける可能性がある。不測の大幅な損失により、当行が望む資本構造を維持できなくなる状況が生じる可能性がある。

自己資本の算出は、リスク・エクスポージャーの合計額に対する当行の自己資本比率を表している。資本ポジションは、例えば、税引後利益、配当金の分配、のれん、公正価値評価差額準備金の変動及び保険会社への投資並びに減損額と予想債権の減損額の差異による影響を受ける。リスク加重資産は、例えば、貸出額、貸付金並びにその他の債権及び資産のリスク格付並びに市場リスク及びオペレーショナル・リスクによる影響を受ける。当行の顧客の信用度を低下させるリスクが存在し、これは現在の規制に基づくリスク加重項目を増加させる。さらに当行の自己資本は、将来における追加資本の利用可能性に関連している。また当行の損害保険会社は、損害保険会社向けに設定された自己資本規制を満たさなければならない。損害保険会社がこれらの自己資本規制を満たすことができなかった場合には、当行は保険会社に資本を供給することを求められる可能性があり、又は当行の成長及び戦略的目標の実現に影響を及ぼす可能性がある。

株主資本の減少又はリスク・エクスポージャーの額の増加等の自己資本ポジションにおけるマイナスの変化は、当行の資金調達の実現可能性及びその費用に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

デリバティブ・ポジションに関するリスク

当行は、顧客及び当行の自己勘定の両方のために、先渡し、先物及び外国為替の契約及びオプション等のデリバティブ取引を行うことにより、デリバティブ事業に従事している。2017年12月31日現在、デリバティブの額面総額は246,303百万ユーロ(2016年12月31日は246,310百万ユーロ)であり、その金利デリバティブの額面価格は196,148百万ユーロ(2016年12月31日は199,895百万ユーロ)であった。デリバティブ資産の公正価値は4,250百万ユーロ(2016年12月31日は5,881百万ユーロ)であり、デリバティブ負債は4,208百万ユーロ(2016年12月31日は5,753百万ユーロ)であった。デリバティブ契約の価値は、とりわけ、契約の原資産の価値の変動、価格変動、金利水準及びクレジット・リスクによる利鞘の変動並びに契約の満期日に左右される。デリバティブ事業に関連するリスクには、原資産又は原証券の公正価値を評価することができないリスク及び市場状況を理由に当行が有利な条件で又は一切のデリバティブ・ポジションを確立することができないリスクが含まれる。さらにデリバティブ事業に伴うリスクには、デリバティブのカウンターパーティが契約により生じる債務を理解していないか若しくはその債務を履行することができないリスク又は当行に対して契約のカウンターパーティが設定した担保が不適切であると判明するリスクが含まれる。デリバティブ事業のオペレーショナル・リスクには、とりわけ、不適切なドキュメンテーション及び担保管理に関連する潜在的

な手続上のリスクが含まれる。前述のリスクが実現した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理はデリバティブ事業の中核的な役割を担い、当行はデリバティブ事業に関するリスク管理を継続的に行っている。デリバティブ事業の成長により、リスク管理の需要が高まっている。例えばシステム、方法及び手続の不備又は人為ミスの可能性があるため、当行のリスク管理が将来において、当行のデリバティブ事業に関するすべてのリスクを完全に管理できる保証はない。リスク管理の継続的な発展にかかわらず、当行のリスク管理は、取引高がより多く、より複雑な商品に関するリスクを効率的に管理するのに不十分である可能性がある。当行のリスク管理が不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年2月に、当行は、欧州市場インフラ規則(EU規則第648/2012号)に従い、集中決済を採用した。金融機関を相手方とする標準的なOTCデリバティブ取引は、ロンドン・クリアリング・ハウスにおいて決済される。

会員信用機関の連帯責任に関するリスク

連合法の下、OP協同組合及び会員信用機関は、自らの債務につき、連帯して責任を負う。

OP協同組合は、会員信用機関の清算を阻止するために必要な金額を会員信用機関に対して支払う義務を負う。OP協同組合は、会員信用機関自身の資金から支払うことができない会員信用機関の債務につき責任を負う。

会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援行為として他の会員信用機関に支払った金額の按分額又は債務者からの支払いを受領していない返済期限の到来した債務の支払いとして、OP協同組合が他の会員信用機関の債権者に対して支払った金額の按分額を、OP協同組合に対して支払う義務を負う。さらに、OP協同組合の定款に従い、OP協同組合が破産した際には、協同組合法第14章に記載されているとおり、会員信用機関はOP協同組合の債務を支払う無限責任を負う。このことは、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

会員信用機関の債務のうち、OP協同組合が1つの会員信用機関に代わって債権者に支払った金額は、会員信用機関の直近の確定貸借対照表の合計に比例して会員信用機関の間で按分される。

会員信用機関間の連帯責任にかかわらず、本社債の返済を保証債務として直接的に保証するものではない。本社債に関する支払義務は、当行のみの義務であり、OP協同組合が義務を負うものでも、保証するものでもない。

買収及び売却に関するリスク

当行は随時、戦略的な買収及びパートナーシップを検討することがある。当行が買収及び戦略的なパートナーシップに関する計画を成功裏に遂行する保証はなく、また買収及びその遂行が期待どおりに実現する保証もない。当行は、潜在的な買収及びパートナーシップの事業、収益性及びその他の事項に関する評価を、不正確かつ不完全な情報及び仮定を基に行わなければならない、その情報及び仮定は誤りであったと判明する可能性がある。

当行は、統合及びその相乗効果に関する期待が実現すると保証することはできない。

当行はまた、将来的に、その事業の一部を売却することを検討する可能性がある。事業の将来的な売却は、潜在的な購入者のための融資の枠及び条件等、多数の要因の影響を受ける可能性があり、これらは当行

のコントロールを超えている。当行が有益な方法で資産を売却できること、またかかる売却が応諾可能な条件により行えることの保証はない。

バルト諸国の営業領域に関するリスク

当行は、バルト諸国全土の支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには、決済、流動性管理及び運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。2017年12月31日現在、バルト諸国における銀行事業の規模は、当行のコーポレート・エクスポージャー合計の約7.8%と、未だに小さい。

当グループは、フィンランドにおいて銀行事業及び損害保険事業の豊富な経験を有しているが、バルト諸国におけるこれらの分野は、フィンランドの市場のものと大幅に異なり、異なる経営環境、法律、行政、労働規制及び税制に関連する追加的なリスクを伴う。当行は、バルト諸国の銀行市場の調査に努めているが、バルト諸国における事業の業績が当行の期待に応えるものとなる保証はない。

当グループは、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて、シーサム・インシュアランス・エー・エスの子会社を通じて損害保険業務に従事してきた。2017年12月18日に、OPフィナンシャル・グループは、2017年12月18日に調印された売買契約に基づき、その損害保険会社である子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エス(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)のすべての株式をヴィエンナ・インシュアランス・グループに売却すると発表した。売却は2018年中に完了する予定であるが、関連当局から承認され、関連する条件が別途満たされることが条件となる。OPフィナンシャル・グループは、バルト諸国における銀行事業に関し、様々な戦略的選択肢を検討している。

バルト諸国における事業の失敗は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行に関するクレジット・リスク

本社債の保有者は、当行に対するクレジット・リスクを負う。保有者が本社債に係る支払いを受領できるか否かは、当行の支払義務の履行能力に依拠し、当行の支払義務の履行能力は当行の事業の発展に依拠する。

規制の遵守

当行は、高度に規制された業界において業務を行っており、その業務はとりわけフィンランド、バルト諸国及び欧州連合における規制を含む広範な監督制度及び規制制度に服している。当行は、とりわけ最低自己資本金及び自己資本、財務情報及び財政状態に関する報告、負債及び配当金の支払いに関する規制、並びに連合に関する規制において定められる要件を満たさなければならない。さらに当行による一部の決定には、関係当局による事前の承認又は通知が必要となる可能性がある。

1つ又は複数の監督当局により、適用ある規制が適用されるか又は実施される可能性がある。当局は、適用ある規制に従い、1つ又は複数の規制に関連する当行の業務に対する質問を行う場合がある。当行が規制に違反するか又は規制への遵守を怠っていることが認められた場合、かかる違反は、罰金、公的処分及び当行の評判の低下、強制的な業務停止又は極端な場合には営業許可の見直し若しくは撤回をもたらすその他の結果へとつながる可能性がある。また当行は、当行の業務から生じた損害についても責任を負う可能性がある。

金融危機により、銀行の自己資本要件に関する規制の枠組みがさらに厳しくなった。2013年6月27日、EU官報において、資本要件指令及び規則(CRD 指令/CRD 規則)が公表された。これらの規則及び規制は2014年1月1日に施行され、2014年から2019年の間には、EUにおいてバーゼル 基準を施行する予定である。これらの規制の変更は、例えば、銀行の資本基盤の質の改善、自己資本要件の周期的性質の緩和、銀行の債務削減及び流動性リスクに対する定量的限度枠の設定等を行うことを目的としていた。

当行の観点からは、これらの規制における最も重要な個別の変更点は、銀行主導の金融・保険コングロマリットにおける保険会社持分の取扱いに関係するものである。2013年11月27日に、OPフィナンシャル・グループの一部としての当行は、FFSAより、コングロマリットにおける保険会社持分をリスク加重資産として取り扱うための許可を受けた。2015年10月に、OPフィナンシャル・グループの一部としての当行は、ECBより、従前の慣行に従って、コングロマリットにおける保険会社持分をリスク加重資産として取り扱うための許可を受けた。これにより当行は、保険持分に対し、約280%のリスク加重を適用した。

国内法令を通じて施行される自己資本バッファの要件は、自己資本要件にさらに追加される予定である。2016年の初めにおいて、0-SIIとして、OPフィナンシャル・グループは2%の0-SIIバッファに準拠することを要求されたが、これは当行には適用されない。2017年12月、FFSAは、銀行にカウンターシクリカル(景気運動抑制的)バッファを課さない決定を繰り返し、2018年の初めから最低2年間は住宅ローンに対する最低リスク加重を15%に設定すると決定した。実施された場合、住宅ローンに対する最低リスク加重も当行の自己資本に重大な影響はない。FFSAは、四半期毎にマクロ・プルーデンス政策に関する決定を行う。

OPフィナンシャル・グループの一員として、信用機関である当行は、ECBの監督下にある。

保険セクターのソルベンシー 規制は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスクに基づく自己資本要件の強化及びヨーロッパにおける保険セクターのソルベンシー要件の統一を目的とした。これらの規制は、2016年1月1日に施行された。

変更が影響を与え得るその他の分野には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・中央銀行及び規制当局による金融政策、金利政策及びその他の政策
- ・当行が事業を行う特定の市場への投資家の投資決定に多大な影響を与え得る政府又は規制上の政策の一般の変更
- ・デリバティブ市場等における規制要件の変更
- ・競争及び価格決定の環境における変化
- ・財務報告の環境における変化

法律、当局の規制及び手続並びにこれらの適用に関する解釈の変更並びに判決は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

バーゼル / CRD の実施

金融機関の自己資本に適用される規制は、バーゼル銀行監督委員会が公表したバーゼル 措置を実施するため、EU全土を通じて変更された。欧州立法提案パッケージは、総称してCRD として知られる第4の自己資本要件指令及び新たな自己資本要件規則により構成される。CRD 規則は、フィンランドにおいて2014年1月1日に施行された。CRD 指令は、フィンランドにおいて2014年8月15日に施行された新しい信用機関法を通じて実施された。

CRD は、最低自己資本比率の増加、自己資本の定義及びリスク加重資産の計算方法の変更、レバレッジ、流動性及び資金調達に関する新たな措置の導入を含む、銀行に適用される健全性に関する規制制度の重大な変更を取り入れた。CRD は、一定の強化された自己資本要件や、最終的な実施は2020年まで予定されていないCRD レバレッジ比率及び安定調達比率等の特定のその他の措置に関して移行期間を認めている。最低資本要件は、移行措置なく2014年1月1日に施行された。信用機関法によると、自己資本維持バッファは2015年1月1日以降、0-SIIバッファは2016年1月1日以降、共に移行措置なく適用されている。2017年6月、FFSAは、銀行に適用されるカウンターシクリカル(景気連動抑制的)バッファを増加しないことを決定した。その結果、カウンターシクリカル(景気連動抑制的)バッファは0.0%に留まっている。FFSAは、四半期毎にマクロ・ブルーデンス政策に関する決定を行う。

フィンランドに適用されたCRD 要件は、EUの立法府により合意されるCRD へのさらなる変更、EBAによる拘束力のある規制における技術的基準又はECBのこれらの要件の解釈、並びに銀行に対し適用する方法の変更(CRD 及び に基づいて付与された個別モデルへの承認に関するものを含む。)の結果、変更される可能性がある。これにより、変更後の要件を満たすため、自己資本の増加、レバレッジ及びリスク加重資産の縮小、法主体の構造の変更(自己資本の発行及び配分並びにOPフィナンシャル・グループのための資金調達に関するものを含む。)、OPフィナンシャル・グループの事業構成若しくは既存のその他の事業の変更並びに / 又は当行の資本基盤を強化するためのその他の措置をとる等、さらなる経営陣による対応が必要となる可能性がある。

2016年11月23日、欧州委員会は、欧州機関の回復力を高める措置及び金融安定性の強化を含むCRD 、金融機関及び投資会社の再生と破綻処理のための枠組みを設定するEU指令及びEU規則第806/2014号の改革(以下「欧州銀行改革」という。)に関するさらなるパッケージを発表した。提案された改革が欧州議会及び理事会に公式に承認されるまで、かかる改革が採用されるか否か、いつ採用されるか、また、それらが現行の提案どおりの方法で採用されるかについての保証はない。本書の日付現在、改革の最終実施のタイミング及びその影響は不透明である。

2017年12月7日、バーゼル銀行監督委員会は、バーゼル 改革を最終決定する枠組みを発行した。枠組みは、標準化されたアプローチの頑健性及びリスク感度の強化、IRBアプローチの利用の抑制、レバレッジ比率の最終決定、そして標準化されたアプローチに基づく頑健な自己資本最低基準の導入を目指す。提案された改革が欧州議会及び理事会に公式に承認されるまで、かかる改革が採用されるか否か、いつ採用されるか、また、それらが現行の提案どおりの方法で採用されるかについての保証はない。本書の日付現在、改革の最終実施のタイミング及びその影響は不透明である。

欧州における実質的な破綻状態にある銀行の破綻処理の枠組み及び損失吸収

再生・破綻処理指令及びフィンランドにおける実施

金融機関及び投資会社の再生と破綻処理のための枠組みを設定するEU指令(以下「BRRD」という。)は、2015年1月1日(ペイルイン・ツールについては2016年1月1日)を実施期限として2014年7月に施行された。BRRD(ペイルイン・ツールを含む。)は、とりわけ信用機関及び投資サービス会社の危機処理に関する法律(*Laki luottolaitosten ja sijoituspalveluyritysten kriisinratkaisusta* 19.12.2014/1194)(以下「危機処理法」という。)及び金融安定化当局に関する法律(*Laki rahoitusvakausviranomaisesta*, 19.12.2014/1195)を含む、2014年12月19日に可決された新たな包括立法により、フィンランドにおいて2015年1月1日より施行された。

危機処理法に基づき所管の破綻処理当局(現在の金融安定化当局(フィンランド語では「Rahoitusvakausvirasto」という。以下「フィンランド破綻処理当局」という。))に対して付与される権限には、とりわけ、所管の破綻処理当局に対し、破綻に瀕した金融機関の一定の無担保負債(本社債が含まれ得る。)の元本金額又は利息の全額若しくは一部を減額するための権限、及び/又は一定の債務(本社債が含まれ得る。)を、OPフィナンシャル・グループの存続主体(もしあれば)の株式を含む別の有価証券に転換するための権限を付与する、資本性商品に関する、法定の「元本削減及び転換権限」並びに別の破綻処理ツールである「ベイルイン・ツール」が含まれる。ベイルイン・ツールは、破綻した又は破綻しそうな機関の資本を再構成するために利用することができ、当局が、破綻処理を通じてかかる機関を再構築し、その再編成及び再構築後の信頼を回復する。資本性商品の「元本削減及び転換権限」は、ある機関が実質的な破綻状態に陥った時点で、かつ、破綻処理措置が講じられる前に、Tier 1及びTier 2資本性商品が損失を全額吸収することを確保するために利用することができる。

さらに、危機処理法においてフィンランド破綻処理当局に対して付与される権限には、以下の破綻処理ツールが含まれる。()該当する金融機関又はその事業のすべて若しくは一部を、株主の同意を要することなく、また、本来適用される手続上の要件を遵守することなく、商業的な取引条件で売却するよう指図する権限、()該当する金融機関の事業のすべて若しくは一部を「ブリッジ・バンク」(公的に管理される企業)に対して譲渡する権限、及び()該当する金融機関の減損資産又は問題のある資産を、長期にわたる運用を可能にするために資産運用事業体に対して譲渡する権限である。危機処理法はまた、フィンランド破綻処理当局が破綻処理ツールを実施する権限を付与する。かかる権限には、債務証券の債務者として、該当する金融機関を取り換えるか又は代理する権限、債務証券の条件を変更する権限(満期日及び/又は利息額を変更する権限、及び/又は支払いを一時停止させる権限を含む。)、及び/又は上場及び金融商品の売買を中止する権限が含まれる。

BRRDはまた、EEA加盟国が、最終手段として、追加的な金融安定化ツール(すなわち、公的資本支援及び一時的な公的所有ツール)を通じて臨時的公的金融支援を提供することを許容する。かかる臨時的金融支援はEUにおける国家支援の枠組みに従って提供されなければならない。

「ベイルイン」の権限の適用はすべて、通常の倒産処理手続における請求の序列に従うものとする。したがって、かかる適用の社債権者への影響は、かかる序列に従ったその順位に依拠し、これは、預金者その他の債権者に付与された優先権を含む。欧州銀行改革の一端として、欧州委員会は、2016年11月23日に、倒産の序列における無担保債務の優先順位に関するBRRDの修正に関する欧州議会及び理事会の指令についての提案(以下「MREL提案」という。)を公表した。MREL提案は、信用機関及び投資会社の再生と破綻処理(特に破綻処理におけるその損失吸収性及び資本増強能力について)に関する国内法令を調和することを提案し、また、その他の資本商品の後にベイルインされるが、他の優先債務よりは先にベイルインされる「非優先」の優先債務という新たな資産クラスの創出を提案している。

破綻処理ツールは、該当する金融機関の倒産処理手続が開始されるより前に、フィンランド破綻処理当局が、危機処理法に含まれる破綻処理に関する該当条件を満たしていると判断した場合にのみ利用されることが意図されている。危機処理法には、ベイルイン・ツールの適用に関連して株主及び債権者の保護規定が含まれている。当該規定は、これらの者が通常の倒産処理手続に基づき該当する金融機関が解散した場合に負担していたであろう額を上回る額の損失を負担しないことを保証することを目的としている。「ベイルイン」の権限の行使による社債権者への処置が、通常の倒産処理手続における序列に基づく場合より不利な内容であった場合、社債権者は、機関による独立した評価に基づき、危機処理法に従った補償を受ける権利を有する(BRRDに基づく「債権者を不利にしない」原則と呼ばれる。)。かかる一切の補償は、かかる社債権者が実際に被った損失について当該社債権者を補償する可能性は低く、かかる補償の回復には大幅な遅延が生

じる可能性が高い。通常の倒産処理手続において社債権者が分配を一切受領しなかったであろう場合、補償は一切ない。

破綻処理権限の行使又はかかる行使の勧告は、本社債の価値に重大な悪影響を及ぼし、本社債権者が本社債に対して有する投資の価値の一部又は全部を失うことにつながる可能性がある。特に、当行及び本社債に関するペイルイン・ツールの行使又はかかる行使の勧告は、本社債権者の権利、本社債に対する投資の価格若しくは価値、及び／又は当行が本社債に基づく自らの債務を履行する能力に対して悪影響を及ぼし、本社債権者がかかる社債に対する投資の価値の一部又は全部を失うことにつながる可能性がある。

元本削減及び転換権限の契約上の認識に関する欧州委員会委任規則

EU指令第2014/59号の第55条(3)に基づく元本削減及び転換権限の契約上の認識に関する規制技術基準(以下「RTS」という。)に関する欧州委員会委任規則(EU)第1075/2016号は、2016年7月に発効した。RTSは、債権者が、元本削減及び転換権限に服するかもしれないことを認識する明確な契約上の条件を記載することを求めるEU指令第2014/59号から除外される債務のリストをさらに定めている。加えて、RTSは、EU指令第2014/59号の第55条(1)に基づき、契約条項に示されていないなければならない必須項目の一覧を明記している。

破綻処理当局がEU指令第2014/59号の第55条を相応の方法で適用できるよう、欧州銀行改革によりその修正が提案された。自己資本及び適格負債の最低要件(以下「MREL」という。)において考慮されない負債について、銀行にとり、ペイルイン承認条項を含むことが法的、契約的、経済的に実行不可能であり、放棄することが銀行の破綻処理の実行可能性を妨げるものではないと当局が判断した場合、破綻処理当局は、特定の種類の負債に関する規則の遵守の放棄を許可すると予測される。ただし、かかる放棄を実際に許可するかは、破綻処理当局の完全なる裁量によるものとされている。

単一破綻処理メカニズム

BRRDは、単一破綻処理メカニズム及び単一破綻処理基金の枠組み内での信用機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一規則及び統一手続を定め、EU規則第1093/2010号を改正する、直接拘束力のあるEU規則第806/2014号(以下「SRM規則」という。)(単一破綻処理メカニズムを、以下「SRM」という。)により補完されており、本規則は2016年1月1日から完全に適用された。

SRMは、単一監督メカニズムの適用を受けている事業体に適用されている。ECBの選択基準に従って、当行を含むOPフィナンシャル・グループは現在、BRRDに関するフィンランドにおける実施措置に代わり、再生・破綻処理に関する主要な規約として、SRMの適用を受けている。

SRMは、SRMの対象となる機関に対して破綻処理の権限を有する単一の欧州破綻処理委員会(以下「破綻処理委員会」という。)を設置し、国内当局の権限に代わる又はこれを上回るものとした。破綻処理委員会は、その権限の対象となる事業体(OPフィナンシャル・グループを含む。)について破綻処理計画の策定及び採択を行う。また、同委員会は、元本削減及び転換権限に基づき、OPフィナンシャル・グループが常に満たすべき自己資本及び適格負債の最低要件について、管轄当局と協議の上、決定する(下記「自己資本及び適格負債の最低要件」を参照のこと。)。また、破綻処理委員会は、SRMに規定される早期介入の権限(機関の破綻処理の準備のために、当該機関に対し、その購入予定者と交渉させる権限を含む。)を行使する。

破綻処理委員会は、SRMに基づき、BRRDにおける国内当局の権限と同様の、特定の破綻処理権限を行使する。破綻処理委員会が利用できる破綻処理ツールには、事業売却ツール、ブリッジ機関ツール、資産分離ツール及びペイルイン・ツールがある。さらに、破綻処理委員会は、資本性商品に関して「元本削減及び転

換権限」を行使することができる。したがって、「再生・破綻処理指令及びフィンランドにおける実施」における破綻処理ツール、権限及び本社債権者に関連するリスクについての記載は、SRMに基づき破綻処理委員会に与えられるツール、権限及び本社債権者に関連するリスクを準用して読まなければならない。

自己資本及び適格負債の最低要件

BRRD(及びその帰結としての危機処理法)及びSRM規則は、公的資金に頼ることなく重要な機能を継続させることを可能にするために十分な損失吸収能力を確保することを目的として、企業に対しMRELを満たすことを求める要件を導入した。すべての機関は、総負債及び自己資本に対する割合として計算され、所管の破綻処理当局が定める個別のMREL要件を、2016年1月1日より遵守しなければならない。2016年5月23日、欧州委員会は、企業毎にMRELを決定する際に破綻処理当局によって検討される基準に関する技術的規制水準を採用した。かかる基準は、破綻処理当局に対し、適切な移行期間(4年を上限とする。)を定めることを許容している。これにより、機関は、適用されるMREL要件を満たすための合理的な期間を与えられる。2018年5月7日、フィンランド破綻処理当局は、危機処理法に基づき、初めてOPフィナンシャル・グループに対してMRELを設定した。MRELは約12.2十億ユーロ又は2016年末のリスク加重資産の27.6%で、直ちに発効する。OPフィナンシャル・グループは当局により設定された要件を明らかに充足している。見積りによると、2017年初頭のOPフィナンシャル・グループのMREL比率は35%であった。

同様の背景で、OPフィナンシャル・グループの破綻処理当局である欧州連合の単一破綻処理委員会(以下「SRB」という。)は、OPフィナンシャル・グループのための破綻戦略を承認し、破綻措置はシングル・ポイント・オブ・エントリーとして機能する当行に適用される。

MRELに含まれる対象となる項目には、「適格負債」(特に、発行されかつ全額払込済みの、満期が1年以上であるか又は投資家に1年以内の返済を受ける権利を付与せず、デリバティブから発生したものではない負債を意味する。)と併せ、機関の自己資金(CRD の意味の範囲内において)が含まれる。これらの目的において「デリバティブ」としての適格性を有する負債の範囲は未だ最終的に決定されていないが、委員会の直近の提案は、多くのストラクチャード商品は、MRELの目的において適格負債ではない可能性がある」と指摘する。MREL要件は、該当する機関のペイルイン又は倒産において、その他の非劣後適格負債に対して事実上劣後する、契約上のペイルイン債の発行を通じて部分的に充足される。

MRELが完全に施行されるまで、MREL要件がOPフィナンシャル・グループに及ぼすであろう影響を予測することは困難であるため、OPフィナンシャル・グループに設定されたMREL要件を満たすために、OPフィナンシャル・グループに対し、要求された時間枠内において新たな要件を充足するため、MRELの目的のために追加の適格負債を発行し、追加の資本及び/又は適格負債を保有するよう、MREL要件により要求される可能性があるというリスクが存在する。かかる行為はそのコンプライアンス費用を引き上げ、OPフィナンシャル・グループの戦略の実行を遅延、限定又は制限する可能性があり、OPフィナンシャル・グループの資本構造並びにその事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。MREL要件は市場全体に影響を及ぼすと予測され、これはOPフィナンシャル・グループが発行する有価証券(当行が発行する社債を含む。)の格付及びその競合相手への潜在的な悪影響を含み、かかる影響によりOPフィナンシャル・グループの競争力の減少を招くリスクがある。OPフィナンシャル・グループは、MREL適格負債の発行が困難である場合、他の事業における貸付又は投資を削減しなければならない可能性がある。

預金者の優先権

BRRDが要求する改革の一環として、フィンランドの該当法令(金融安定化当局に関する法律を含む。)の改正が行われた。かかる改正は、破綻序列において、フィンランド預金保証スキームによる保護に適格な一定の預金、かかる預金の保証外の要素及びある特定の状況においては、EEA信用機関のEEA外にある支店の預金のために優先権を設けるためのものであった。また、EU預金保険指令(EU指令第2014/49号)がフィンランドで施行されたことにより、2015年7月より、法人預金(預金者が公共機関又は金融機関である場合を除く。)及び一時的に価値の高い預金を含む、広範囲の預金をカバーするために、付保預金の性質及び数量が増加した。すべてのかかる優先預金は、本社債権者を含む、当行のその他すべての保証されていない優先債権者より破綻序列において上位に順位付けられる。さらに、付保預金は、ペイルイン・ツールの対象範囲から除外される。結果として、ペイルイン・ツールがフィンランド破綻処理当局又は破綻処理委員会により行使された場合、本社債は、他の優先預金のような当行の特定のその他の非劣後負債よりも、ペイルインの対象になりやすい。

法的リスク及び訴訟リスク

当行の顧客又はカウンターパーティからの当行に対する申立ては、訴訟手続へとつながる可能性がある。これらのリスクには、とりわけ顧客に対する不適正な商品の販売(不適正販売)から生じ得る責任及び当行が証券取引の参加者に対して提供する助言から生じ得る責任又は証券の募集に関連する証券取引法若しくはその他の法律に基づく責任が含まれる。当行の義務違反が見つかった場合には、当行に損害賠償の義務が生じる可能性がある。またかかる潜在的な訴訟は、当行の顧客及びカウンターパーティの間の評判にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに当行は、契約上の義務に意図していた法的強制力がなかった場合又はかかる契約上の義務が当行の利益に反する方法で強制執行された場合又は当行の知的所有権若しくは知的所有権制度が適切に保護されていないか若しくは運用できる状態にないことが明らかになった場合に、重大な悪影響を受ける可能性がある。

上記の法的リスクの現実化、当行が支払う可能性のある損害賠償又は当行の評判の喪失は重大であり、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

税金リスク

税金リスクとは、税率若しくは税法の変更又はこれらの解釈の誤りに伴うリスクである。これらは課税金の増加又は財務損失をもたらす可能性がある。当行は税金リスクの管理に多大な資金を費やしているが、かかるリスクを管理できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理

コアバリュー、戦略的目標及び財政目標は、当行のリスク管理及び自己資本管理の基礎を成す。当行のリスク管理の目的は、戦略実行に影響を及ぼす脅威と好機を見分けることである。その目標は、リスクが当行のリスク負担能力に比例するものであるよう確保することにより、戦略において設定された目標の達成に資することである。

当行の従業員は、リスク管理に関して発表されたガイドラインに従っており、かつ損失を軽減する措置を実施しているが、必ずしもこれらの措置がリスクを管理し、統制するのに完全に適切であるとは限らない。リスク管理目的で当行が使用する定性的なツール及び測定基準の一部は、過去に観測された市場の動向及び将来の予測を用いることを前提としている。これらのツール及び測定基準は、将来におけるリスク・エクス

ポージャーを予測できないか又は不正確に予測する可能性があり、当行の損失につながる可能性がある。上記の要因又はリスク管理におけるその他の失敗は、多大な損失を生じさせる可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不適切又は失敗に終わったプロセス、システム若しくは外部の事由によりもたらされた財務損失又はその他の有害な結果を生じるリスクである。またオペレーショナル・リスクは、評判又は信用の喪失又は低下により現実化する場合もある。

最も重大で、かつ特定されているオペレーショナル・リスクは、システム、事業プロセス、ドキュメンテーションの正確性及び資源配分に関連している。

オペレーショナル・リスクは本質的に定性的であり、当行はこれらを完全にヘッジすることは不可能である。オペレーショナル・リスク管理の目的は、オペレーショナル・リスクから予測不可能な財政結果又は評判の喪失を生じさせないことである。

これらのリスクの発生は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

システム及び情報のセキュリティ上のリスク

当行では日々の業務において多数の取引に関与しており、その多くは非常に複雑で、当行のITシステム及び情報ネットワーク上の機密情報及びその他の情報の安全な処理、蓄積及び伝達に依拠している。当行は保護されたシステムを利用しているが、当行のITシステム、IT機器及びITネットワークは、不正使用、コンピュータ・ウィルス及びその他の有害な要因の影響を受けやすい可能性がある。

さらに当行の業務は、機密で、かつ安全なデータ処理に依拠している。その事業活動の一環として、当行は顧客から提供された個人情報並びに銀行業務及び保険業務固有の情報を蓄積しており、これらの情報はフィンランド及びバルト諸国において、プライバシーの保護及び銀行秘密に関する一定の規制に服している。情報のセキュリティ上のリスクが現実化した場合には、当行に多大な費用が生じる可能性がある。システム及び情報のセキュリティ上の問題を解決することにより、当行の顧客サービスの中断又は遅延が生じるおそれがあり、これにより当行の評判は悪影響を受け、機敏な顧客が当行のサービスを放棄するか又は当行に対して賠償を請求する可能性がある。さらに、当行が効果的に新たなITシステムを導入すること又は新たな技術開発に適応することを怠った場合には、当行が多大な追加費用を被るか又は市場において優勢に競争することができなくなる可能性がある。上記の要因はいずれも、当行の事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当行はITシステムの維持及びITサービスの提供に関して、その上部団体であるOP協同組合の子会社であるOP-サービスズ・リミテッドに大いに依拠している。当行は業務に欠かせないITサービスを、契約上の取り決め及び一定のITサービス要素に関する代替のサービス会社の利用により、確実に提供することを目指してきたが、OP-サービスズ・リミテッド及びその協力会社がITシステムを維持できなかった場合又は合意されたサービスを当行が要求したとおりに提供することができなかった場合には、当行の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動の中断の可能性

当行の事業は、電力供給及びデータ通信の障害又は水害及び火災損害等の突発的かつ不測の事由により中断されるおそれがある。当行は現在の事業継続計画の範囲内では、かかる事由を統制することができない可能性があり、その場合、事業活動が中断する可能性がある。また不測の事由により、修理費及び修繕費、これらの事由の影響を受けた顧客からの損害請求、保険料の増加並びに重複するバックアップシステムの必要性等による追加的な営業費用が生じる可能性がある。また特定の不測のリスク向けの保険補償が利用できない可能性があり、その場合当行のリスクは上昇する。当行がこれらのリスクを効果的に管理できない場合には、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ブランド、当行の評判及び市場の風評に関するリスク

顧客の獲得のための競争にあたり、当行は、その他の要因の中でもとりわけ、フィンランドにおける当行の有名かつ良好なブランド及び評判に依拠している。金融機関は、特にその支払能力及び流動性へのアクセス能力に関する風評及び憶測により特に影響を受けやすいため、現在の混乱した市場環境において良い評判を得ることは、バンキング部門及び保険部門にとって特に重要である。当行は、一定の範囲まで、自らの評判に影響を与えることができる。しかしながら、当行のブランド及び評判は、当行ではコントロールできないその他の外部要因からの影響を受ける場合もある。当行は、このような風評による預金又は顧客の流出を経験したことはないが、根拠に基づくか否かにかかわらず、風評又は憶測が将来影響を及ぼさないという保証はない。

当行の業務並びに当行が提供するサービス及び商品の選定に関して、将来当行が行う可能性のある決定は、当行のブランドにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに、引続き世界の経済状況が不確実かつ不安定であり、特に金融サービス部門への影響が続く場合には、当行はとりわけ、その支払能力及び流動性の状況に関する風評及び憶測に苦しむ可能性がある。当行の風評及びブランドに関する好ましくない展開並びに当行の商品及びサービスに関する顧客の否定的な見解又は当行に関する市場の風評は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界に関するリスク

OPフィナンシャル・グループの損害保険事業は当グループの損害保険部門が現在その中心を担っており、OPフィナンシャル・グループの生命保険事業及び年金保険事業はOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドがその中心である。当グループは損害保険業界固有のリスクに服しており、かかるリスクは当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす。

損害保険業界は包括的な規制に服する

当グループの現在の損害保険事業は、包括的な規制に服する。規制対象となる事項には、以下のものが含まれる。

- ・ 保険会社又は保険会社を支配する会社の買収又は処分
- ・ 保険証券の承認又は提出
- ・ 投資の種類及び金額の制限
- ・ 保険契約の取消又は更新の権利の制限

- ・市場から撤退する権利又は保険代理店との関係を終了する権利
- ・保険業者及び保険代理店の許認可
- ・保険会社とその関連会社との間の取引

2009年春に、EIは、保険セクターに適用されるソルベンシー体制(以下「ソルベンシー」という。)を新たに導入した。規制は、2016年1月1日に発効した。規制に関するこれらの変更は、その損害保険会社を通じて当グループにも影響を及ぼす。保険セクターのソルベンシー 規制における変更は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスク・ベースのソルベンシー要件の強化及び欧州における保険セクターのソルベンシー要件の調整を目的としている。損害保険事業は、ソルベンシー に基づくソルベンシー要件を充足している。

さらに規制当局は、定期的に、保険会社の財務活動及び市場活動の調査を実施している。規制は一般的に、株主よりむしろ、保険契約者の保護を目的としている。保険に関する現行法令が将来より厳格にならないという保証はなく、又は制限的な法律が新たに制定されない保証はないため、かかる法令の潜在的な影響を予測することは不可能である。

激しい競争は事業及びその収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

損害保険業界における競争は激しく、当グループの損害保険事業は、国内外の保険会社との激しい競争状態に直面し続ける。会社間の競争は、例えば信用格付、財務力、評判、保険契約者及び保険代理店向けのサービス、商品開発(利息付き保険及び保険料率支払済保険を含む。)並びに手数料を含む多数の要因に基づき測定される。競争環境の変化は、当行の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険事業における市場及び数理計算上のリスク

当グループの各損害保険会社の取締役会は、当該会社のリスク負担能力における目標を設定し、リスクの想定を制限する年間リスク管理計画を確定させる。損害保険部門において、投資業務は、当グループの各損害保険会社の取締役会により毎年承認され、資産クラス、投資の構成、リスク制限並びに意思決定能力及び意思決定権限により投資の基本配分及び範囲を定める投資計画及び投資授權に基づいている。投資計画には、資産及びデリバティブ契約の双方をヘッジとして用いることで損害保険の負債において金利リスクをヘッジするという目標が含まれる。

ランダムな損害請求に起因し、損害保険事業は当グループの収益のボラティリティを増幅させる。保険会社の投資による市場リスクは、主として自己資金の公正価値評価差額準備金を反映している。

損害保険リスクの選定及び価格設定に関連するリスク

顧客に提供される当グループの損害保険部門の商品には、例えば、個人顧客及び法人顧客向けの損害保険、自動車保険、自動車賠償責任保険、義務的な従業員補償保険、旅行保険、責任及び傷害疾病保険が含まれる。損害保険の特定の種類の選定及び価格設定は、主に各種類の損害保険商品における過去の請求の統計に基づいている。したがって、その後の実際の請求額の推移と比較した損害保険商品の正確な価格設定は、販売の時点では完全な確実性はない。

当グループの損害保険部門は、保険の種類固有の制限及びリスク集中固有の制限の両方から、損害保険契約の集中リスクを制限することを目指している。また損害保険部門は、損害保険契約書に適切な条件を盛り込むことに重点を置くことにより、リスクを抑えることを目指している。最も重大な価格設定リスクは、損害保険部門の保険商品の価格設定モデルに含まれるリスク・プレミアムの妥当性に関連する。収益性及び請求報告がいかに効果的に監督されているかも、非常に重要である。さらに価格設定リスクは、損害保険契約の価格設定並びに引受リスクの選定及び価格設定に対し、いかに収益性及び請求報告が良く考慮されたかが関連する。それにもかかわらず、リスクが正確に評価され、保険料が損害保険契約から生じる請求の支払い及び営業費用を賄うのに十分であるという保証はない。リスクの選定及び価格設定の失敗は、大幅な財務損失をもたらし、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険の責任準備金の妥当性

当グループは、損害保険の責任準備金について、販売された損害保険契約に係る請求から生じる将来の見積支払額を補填するのに十分な額となるよう安全な方法で規定することを試みている。当行の引受業務において支払われる現金は、主として請求に係る支払い及びこれらの請求の処理費用に関連している。損害保険の責任準備金の予測は、常に、請求額の推移の偶発性、損害又は損失の発見の遅れ、コスト誘発インフレ又は法令上の改正及び一般的な経済発展等のいくつかの不確実な要素を伴う。損害賠償の支払いに関する広範な統計が未だ存在しない新たな種類の損害保険商品及び損害の発見が遅いか又は保険期間が長期の損害保険商品に関しては、損害保険の責任準備金の妥当性に関する不確実性がより高い。

責任準備金が不十分であることが判明し、責任準備金を増加する必要がある場合には、損害保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

分散不能保険リスク

当グループの損害保険部門の保険ポートフォリオは、損害又は損失を補償する非常に多数の損害保険契約によって構成されており、そのため多額の請求が予想される。確率論における大数の法則によれば、一定の事由が発生した際の数字上の相対的変動は、事由の回数が増加した場合に減少する。この理論は、分散可能保険リスクに関連する。ただし、発生した損害又は損失が互いに完全に独立している限りにおいて、損害請求の数字上の相対的変動は、一般的に保険ポートフォリオの保険リスクの数が増加した場合に減少する。

しかしながら、保険リスクは概して互いに完全に独立しておらず、このことは保険ポートフォリオが常に分散不能残存リスクの要素を含んでいることを意味する。分散不能リスクは通常、例えば経営環境の変化又はフィンランド全体に影響を及ぼす大規模な暴風雨等の自然災害を含む外部的な経営環境において生じる変化に関連している。さらに分散不能リスクは、多くの保険契約に関連する未だ特定されていない潜在的な損害リスクを伴う場合がある。分散不能リスクは、損害保険業務の金銭価値上、最大の損害保険リスク(引受リスク)であると説明できるが、その発生の可能性は非常に低い。これらのリスクが現実化すると、当グループの損害保険部門は、予想を超える損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界は経済変動に敏感である

損害保険業界、とりわけ損害保険市場は変動しやすい。過去に損害保険会社の業績が、不安定かつ時に予測不能な変動を理由に、大幅に変動したことがあり、その多くが損害保険会社が直接的にコントロールできないものであった。これらの変動には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・価格競争及び価格設定方法
- ・自然及び人為両方の壊滅的な事象の発生頻度又はその程度
- ・需要水準
- ・一般的な経済状況
- ・法律、法律上の先例及び法的解釈の変更

経済変動の潜在的な影響は、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

自然及び人為両方の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせる可能性がある

1つ又は複数の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせることがあり、当グループの損害保険会社の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。起こりうる自然の壊滅的な事象の具体例には、とりわけ暴風、ハリケーン、洪水、その他の厳しい状況及び火災が含まれる。壊滅的な事象は、その発生及び程度の両方において本質的に予測不可能である。

また当グループの損害保険会社は、人為の壊滅的な事象の危険にもさらされており、その事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。将来において、人為の壊滅的な事象の発生頻度及び程度の両方が高まる可能性がある。

自然又は人為の壊滅的な事象に係る請求は、当グループの損害保険会社の業績に大幅かつ周期的なボラティリティを生じさせ、その事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当行が事業を拡大する能力にも影響を及ぼす可能性がある。被保険物の価値の増加及び地理的な集中並びにインフレの影響は、壊滅的な事象による請求額を増幅させる可能性がある。

壊滅的な事象の発生による損害保険会社の損失の程度は、顧客が被った損失の保険金額の合計、影響を受けた顧客の人数並びに事象の頻度及び程度に依拠する。さらに、損失の特性、請求が行われてから支払われるまでの時間及び影響を受ける保険契約の条件によっては、損害保険会社は、直前の通知により、多額の支払いを求められる場合がある。当グループの損害保険会社は、投資資産を迅速にかつ不利な市場状況で清算するか又は不利な費用で資金調達を行うことで、これらの債務の資金調達を行うことを余儀なくされる可能性があり、これらはいずれも当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

再保険により壊滅的な損失の回避を図ることはできるが、再保険の範囲、利用可能性及び価格に関連するリスクを伴う場合がある。これらのリスクは、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

内部的な慣習及び指針、再保険並びに蓄積リスクの監視を通じて壊滅的な損失の回避を図ることもできるが、当グループの損害保険部門において講じられる措置は、必ずしも、かかる壊滅的な損失の発生により当行の事業、業績又は財政状態が悪影響を受けることを阻止するものではない。

再保険の保険範囲の妥当性

当グループの損害保険部門は、リスクの軽減又は収益性の確保のために、当グループが単独で債務を負担することができないか又は負担することを望まない、一定の限度を超えるリスクに再保険をかけている。再

保険の目的は、発生する請求の確率の変動を減らし、資金的支出の効率性を高めることである。適切な信用格付を有する会社のみが、再保険会社として認められる。さらに、再保険会社1社に再保険をかけられるリスクの最大限度も定められている。かかる限度は、関連リスクの特性及び会社の支払能力に依拠する。保険の財務力格付が十分に高い会社のみが、再保険会社として認められる。損害保険の再保険は、一元的に合意される。リスク特有の再保険額は最大5百万ユーロであり、大災害再保険においては5百万ユーロであった。蓄積損失を補填する大災害再保険の限度額は、2018年度における175百万ユーロである。さらに、ショートテールの事業に基づく支払請求は、年間合計で15百万ユーロの補償を有していた。

それにもかかわらず、統計的手法及び統計的モデルに基づく再保険及びその最適化の必要性が、適切な方法で決定される保証はない。またあらゆる状況において、1社又は複数の再保険会社とその引受業務を遂行できるという保証もない。不適切な再保険の範囲は、損害保険事業の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界経済及び金融市場の混乱は、再保険業界に悪影響を及ぼす可能性がある。このことは、当グループの損害保険会社の再保険プログラムに含まれる再保険会社に対し、財務上及び流動性の問題を引き起こす可能性がある。数多くの請求がなされた場合、特定の再保険会社とその債務を履行できなくなる可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

テロ攻撃又は国家の安全に対する脅威はOPインシュアランス・リミテッドに悪影響を及ぼす可能性がある

とりわけウクライナ、シリア、イラク、アフガニスタン及び中東におけるテロ攻撃の脅威、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安は、一般経済、市場状況及び政治情勢に重大な悪影響を及ぼし、また今後も及ぼし続け、損害保険会社の事業に関する多くのリスクを上昇させる可能性がある。当行はテロ攻撃、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安が当行の事業、業績及び財政状態に及ぼす影響を予測することはできない。

OPフィナンシャル・グループのその他の事業分野に伴うリスク要因

下記の要因は、OPフィナンシャル・グループの一部としての当行にも関連する。

OP協同組合(連結)の組織再編に関するリスク

OP協同組合は、当グループに今後起こりうる組織再編を検討している。「当グループの業務に関するリスク - 当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

この組織再編が成功するという保証はなく、そのことによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リテール・バンキング部門に関するクレジット・リスク

OPフィナンシャル・グループの個人向貸付金ポートフォリオに係る潜在的な評価減を予測することは困難であり、多くの要因に依拠する。個人顧客の貸付金の返済能力に悪影響を及ぼす可能性のある最も大きな一般経済上の要因は、失業及び金利水準である。さらに、住宅価格及び住宅市場の一般的な活動の変動は、顧客の債務返済能力及び担保の実現価値の両方に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

預金の流出に関するリスク

預金は、OPフィナンシャル・グループの資金調達を大部分を占める。当座の財政状況又は事業の混乱が預金の大幅な流出をもたらした場合には、OPフィナンシャル・グループの資金調達構造が著しく変化し、資金調達の平均費用が増加する。さらに、これによりOPフィナンシャル・グループの流動性は脅かされ、またOPフィナンシャル・グループは、日々の業務又は全体の財政状態に影響を及ぼさず、その時点及びそれ以降のキャッシュ・フロー及び担保の需要(予測されたもの及び予測されなかったものの双方を含む。)を満たすことができなくなる可能性がある。したがって、このことにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

利息収入に関するリスク

リテール・バンキングにおける収益の創出は、金利水準の変動からの影響を著しく受ける。金利リスクは、資産及び負債の金利固定期間又は金利基準が不一致である場合に生じる。純利息収益は、OPフィナンシャル・グループの収益合計の大きな部分を占める。金利水準の変動は、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

運用資産の流出に関するリスク

現在の財政状態によりOPアセット・マネジメントが運用資産を大幅に流出した場合又はOPアセット・マネジメントによる投資に不服がある場合、現在の顧客はその資産を減少させるか、撤収するか又は他の資産運用管理会社に移転することを選択する可能性がある。そのため、投資業務の好ましくない結果により、OPアセット・マネジメントの報酬・手数料等の金額は減少する可能性がある。さらに、OPアセット・マネジメントが満足のいく資産運用管理サービスを継続的に提供することができなかった場合には、新規の顧客を引きつけ、又は現在運用している顧客の資産額を増加させることができない可能性がある。そのため、OPアセット・マネジメントが投資業務で成果を上げられなかった場合には、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

生命保険業務に伴う市場リスク

投資業務は、生命保険事業において重要な役割を担う。生命保険会社は、顧客の収益を確保し、損害保険の責任準備金がかバーする資産を取得し、かつ投資された保険料の利益を得るために投資を行う。長期的な投資収益率の目標を達成するためには、リスク負担の管理が必要となる。投資商品の市場価格が不利に変動した場合には、投資ポートフォリオの市場価値が減少し、投資業務の収益性が悪化する可能性がある。投資計画には、資産及びデリバティブ契約の双方をヘッジとして用いることで生命保険の負債において金利リスクをヘッジするという目標が含まれる。

生命保険業務に伴う引受リスク

生命保険に伴う最大の引受リスクは、死亡率、平均余命(すなわち寿命)、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関連するものである。保険料及び責任準備金の額はこれらに基づく前提により決定されるため、これ

らの要因は引受リスクの判断には極めて重要である。死亡率、平均余命、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関する変動は、生命保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これはOPフィナンシャル・グループの収益性を悪化させる可能性がある。

戦略リスク

戦略リスクは、戦略を策定する際にリスクを分析し、経営環境の変化及び戦略の実現を継続的に監視し分析することにより、管理されている。戦略リスクは、顧客の需要、異なる部門及び市場分野の開発並びに競争状況の分析及び予測に基づく定期的な計画によって減少する。戦略的な方針は、確定する前に、OPフィナンシャル・グループ内で幅広く検証される。戦略リスクは慎重に管理されているものの、戦略リスクによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態が重大な悪影響を受ける可能性が依然として存在する。

2016年6月10日、OPフィナンシャル・グループは、新たな戦略を発表した。新たな戦略によると、OPフィナンシャル・グループは、単なる金融サービスの提供者から、デジタル時代において競争力のある金融サービスに関する専門知識を有する、総合サービス会社へと拡大するための改革を徐々に実施する。かかる戦略は、サービス及び手続のデジタル化によるカスタマー・エクスペリエンスの拡大に焦点を当てる。事業の多角化は、健康福祉事業の拡大から始まる。OPフィナンシャル・グループは、健康福祉サービスを、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門に並ぶ第4の事業ラインとする予定である。最新の戦略の背景にある理由は、金融部門においてデジタルへの転換が実施されていることであり、これは新しい市場参入者を魅了し続けると考えられる。デジタル化は、カスタマー・エクスペリエンスを向上させ、新たな事業を創出し、現行の手続を合理化する好機となる。OPフィナンシャル・グループは、バンキング、損害保険及びウェルス・マネジメントのサービスのデジタル化を加速するため、大規模な開発プログラムを開始する。

事業のアップグレード及び合理化に必要な開発投資は、経費を増加させ、かかる投資からの利益がより正確な財務指数により示される前に、利益率を低下させる。OPフィナンシャル・グループ(当行を含む。)が戦略を成功裏に遂行することができなかった場合には、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また競争が激化し、顧客の国際展開が進むにつれ、OPフィナンシャル・グループの戦略は、競争力不足であるか又は将来の顧客の要求を満たすのに不十分である可能性がある。OPフィナンシャル・グループが戦略をこれらの要求に合うよう順応させることができなかった場合には、OPフィナンシャル・グループ及び当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

OPフィナンシャル・グループは、現行の戦略に沿い、2016年から2020年の間に業務開発及びカスタマー・エクスペリエンスの改善に20億ユーロを投資すると発表した。これらの投資の大半は、中核事業ラインに使われる。OPコーポレート・バンクのレベルでは、2017年の開発支出は99百万ユーロ(前年度は75百万ユーロ)

となった。これには、ライセンス費用、購入したサービス、プロジェクト及び社内作業に関連するその他の外部費が含まれる。資本に組み入れられた開発支出は46百万ユーロ(前年度は39百万ユーロ)となった。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の記載は、2017年12月31日に終了した年度に関するものである。本項に含まれているすべての将来に関する記述は、当行の考え、見通し、目標及び予想に基づき、かつ本書提出日現在の予測に基づいている。

- ・連結税引前利益は、535百万ユーロ(前年度は504百万ユーロ)であった。株主資本利益率は10.6%(前年度は10.4%)であった。
- ・バンキング部門の税引前利益は、純投資収益及び純利息収益の増加により344百万ユーロ(前年度は260百万ユーロ)に増加した。貸付金ポートフォリオは、9.5%増加して20.1十億ユーロとなった。収益に対する営業費用の比率は、31.4%(前年度は32.8%)であった。
- ・損害保険部門の税引前利益は、純投資収益の減少により193百万ユーロ(前年度は231百万ユーロ)に減少した。割引率の減少により、純保険料収益は減少し、営業合算率は96.1%(前年度は87.6%)であった。公正価値に基づく純投資収益は135百万ユーロ(前年度は85百万ユーロ)であった。
- ・その他業務部門の税引前利益は、-2百万ユーロ(前年度は13百万ユーロ)となった。流動性及び資金調達へのアクセスは引き続き良好であった。
- ・CET1比率は15%の目標値に対し、16.0%(前年度は14.9%)であった。
- ・ヨウコ・ポローネンは、2018年4月30日に当行の頭取兼最高経営責任者としての役職から退任した。
- ・2018年の予想：当グループの連結税引前利益は、2017年とほぼ同じになると予想されている。

税引前利益 (単位：百万ユーロ)	2017年度 第1-第4四半期	2016年度 第1-第4四半期	増減(%)
バンキング部門	344	260	32.2
損害保険部門	193	231	-16.7
その他業務部門	-2	13	
グループ合計	535	504	6.0

損益計算書から得られる比較値は、前年度に計上された数値に基づいている。別段の記載がある場合を除き、2016年12月31日時点における貸借対照表及びその他のクロス・セクションの数値が比較値として利用されている。

OPコーポレート・バンクの財務目標	2017年12月31日	2016年12月31日	2019年目標値
カスタマー・エクスペリエンス、ネットプロモータースコア(-100-+100)	69	58	70(徐々に90とする。)
CET1比率(%)	16.0	14.9	15
経済資本収益率(%)	17.8	17.0	22
当事業年度の事業の経費 [*] (百万ユーロ)	534	471	2020年度の経費を2015年度(475)より小さくする。
配当性向 ^{**} (%)	49.7	50.4	50

^{*} 健康福祉事業の経費は除く。継続した12ヶ月。

**) 取締役会決議。

OPフィナンシャル・グループの財務目標	2017年12月31日	2016年12月31日	2019年目標値
カスタマー・エクスペリエンス、ネットプロモータースコア(-100-+100)			
ブランド	21.5	22.7	25
サービス・エンカウンター	58	53	70(徐々に90とする。)
CET1比率(%)	20.1	20.1	22
経済資本収益率(%) (継続した12ヶ月)	21.3	22.7	22
当事業年度の事業の経費(継続した12ヶ月) (百万ユーロ)	1,661	1,532	2015年度レベルの2020年度 の経費(1,500)
オーナー顧客(百万ユーロ)	1.8	1.7	2.1 (2019)

経営環境

2017年の経済状況は大幅に改善した。信頼感指数は年末にかけて回復し続けた。予備情報によれば、世界経済は5年間で最も高い成長率で成長した。昨年、ユーロ圏の経済は過去10年で最高の成長率に達した。

ユーロ圏のインフレ率は、経済が良好に発展したにもかかわらず穏やかであった。ECBはその協調金融政策を継続した。2017年、ECBの市場における月次の資産買入は60十億ユーロとなり、主要リファイナンス金利は据え置きとなった。

欧州銀行間取引金利(Euribor)はマイナスに留まった。12ヶ月物の欧州銀行間取引金利(Euribor)は、十分な流動性によりわずかに低下したが、3ヶ月物の欧州銀行間取引金利(Euribor)は据え置きとなった。長期金利は年間を通じてわずかに上昇した。

フィンランドの経済は、広い分野にわたって安定した成長を見せた。輸出はこの10年で最速の速さで成長した。収益率の向上及び追加負担能力の必要性から、企業の固定投資は増加した。

雇用率の良好な発展に支えられ、消費者信頼感記録的な水準に向上し、個人消費を引き上げた。建設プロジェクトは豊富にあり、住宅市場は好転し、住宅価格は平均してわずかに上昇した。

経済の良好な発展は、フィンランド及びその他のユーロ圏において、しばらく続くものと予想されている。2018年において、その金融政策は強化されると予想されているが、短期金利の上昇はごく僅かに留まると予想される。近い将来における最大のリスクは金融市場における不安の拡大及び政治環境に関連する。

消費者ローンの総貸出高は、前年度比、約2.7%増加した。消費者ローンは前年度に比べ、より活発に募られた。新たに貸付が実行された住宅ローンの平均貸出金利はさらに低下し、1%未満となった。前年度を通じて、企業向貸付金及び住宅関連会社向貸付金は、前年度比で4.3%増加した。消費者ローン及び企業向貸付の需要は引続き上向きであると予想される。

総預金高の年間成長率は6.1%に加速し、個人顧客総預金高の年間成長率は3.3%に減速した。法人預金は前年度比で8.0%増加し、公共機関による預金の成長は引続き活発であった。

2017年、フィンランドに登録されるミューチュアル・ファンドの価格は8.9%増加し、116.2十億ユーロとなった。かかる成長のうち、総額4.5十億ユーロは純資産流入額により、5.1百万ユーロは良好な市場の発展によるものであった。

上向きの経済と資本市場の良好な発展は保険セクターを支えた。ただし、個人顧客と法人顧客の間の、並びに法人保険及び制度保険における価格競争が年度の後半に激化し、これによりの保険料収入が減少した。

連結利益の分析

(単位：百万ユーロ)	2017年度 第1-第4四半期	2016年度 第1-第4四半期	増減(%)
純利息収益	259	228	13.8
純保険料収益	459	534	-14.1
純手数料収益	-24	-4	
純投資収益	389	247	57.1
その他営業収益	38	33	15.5
関連会社における持分利益 / 損失	1	-2	
収益合計	1,121	1,037	8.2
人件費	164	162	1.2
減価償却 / 償却費及び減損	64	51	26.1
その他営業費用	344	281	22.7
費用合計	573	494	16.0
債権の減損	12	37	-66.4
オーナー顧客のOPポイント	2	2	5.0
税引前総利益	535	504	6.0

1月から12月

連結税引前利益は535百万ユーロ(前年度は504百万ユーロ)となった。収益合計は8.2%、費用合計は16%増加した。バンキング部門及び損害保険部門の両方において収益は増加した。特に純投資収益により収益合計は増加した。費用合計はICT費用の増加により増加した。

純利息収益は259百万ユーロ(前年度は228百万ユーロ)に増加した。バンキング部門の純利息収益は資金調達費用が減少し、貸付金ポートフォリオの増加に伴い増加した。純利息収益は、その他業務部門のデリバティブ業務の純利息収益により減少した。

純保険料収益は、保険金発生額の増加により459百万ユーロ(前年度は534百万ユーロ)に減少した。保険料収益は、個人顧客事業部からの保険料収益の増加の結果、12百万ユーロ増加した。価格競争の激化は、個人顧客事業部及び法人顧客事業部の両方において収益の創出を低下させた。割引率を引き下げる計画が進んだことにより、保険金発生額は102百万ユーロ(前年度は55百万ユーロ)増加した。さらに、保険金請求の増加率は前年度比で低下した。

純手数料収益は-24百万ユーロ(前年度は-4百万ユーロ)となった。当グループが、損害保険及びデリバティブの販売について会員協同組合銀行に支払う手数料により、手数料支出は増加し、純手数料収益は減少した。手数料収入は前年度比で6百万ユーロ増加し、これは証券仲介及び証券の発行手数料収入による増加であった。手数料収入はまた、カード事業の手数料収入の前年度からの増加により増加した。手数料収入は、送金サービス及び保険仲介による手数料収入の低下により減少した。手数料支出は、デリバティブ及びFX商品の販売並びにカード事業について会員銀行に支払われた手数料の高騰により増加した。会員銀行に支払われた手数料を除き、手数料支出は送金サービスの費用低下により前年度比で減少した。

純投資収益は、389百万ユーロ(前年度は247百万ユーロ)となった。証券取引による純収益は、合計69百万ユーロ増加し、このうち32百万ユーロは市場の変化によってデリバティブにおける信用評価調整(「CVA」という。)の価値がプラスに変動したことによる。さらに、収益はその他業務部門のデリバティブ業務の収益により増加した。売却可能資産の純収益は196百万ユーロ(前年度は137百万ユーロ)となった。前年度比で、売却可能資産の純収益は株式投資のキャピタル・ゲインの87百万ユーロの増加、配当金及び利益分配金の14百万ユーロの増加により増加したが、逆に、56百万ユーロの債券に係るキャピタル・ロスにより減少した。純投資収益は、合計5百万ユーロ(前年度は20百万ユーロ)の減損を含む。

その他営業収益は38百万ユーロ(前年度は33百万ユーロ)に増加した。収益は、健康福祉事業による収益、並びに加盟店契約業務及びPOS(販売時点管理)ターミナル・サービスに関する契約及びPOSターミナルのポートフォリオの売却のキャピタル・ゲインにより増加した。

費用合計は16%増加し、573百万ユーロ(前年度は494百万ユーロ)となった。人件費は、確定給付型年金費用の増加により前年度比で1.2%増加した。その他営業費用はICT費用の39百万ユーロの上昇により増加した。さらに、その他営業費用は健康福祉事業の拡大及び会員銀行への流動性バッファによる収益の一部を入金したことにより12百万ユーロ増加した。減価償却/償却費は、主に、特に損害保険部門のICT投資に関連した減価償却/償却費及び減損の増加により増加した。

貸付金及び保証ポートフォリオの0.05%(前年度は0.18%)を占める債権の減損は12百万ユーロ(前年度は37百万ユーロ)となった。

税引前公正価値評価差額準備金は、2016年度末の水準から減少し、2017年12月31日には204百万ユーロ(前年度は245百万ユーロ)となった。

1月から12月のハイライト

ECBの貸出条件付長期資金供給オペ

ECBは、ユーロ圏の信用機関に対し、発展を助長することを主たる目的として4回の満期4年の貸出条件付長期資金供給オペ(以下「TLTRO- 」という。)を提供した。TLTRO- において、銀行は、ユーロ圏の非金融機関及び個人顧客への貸付(住宅購入目的の個人顧客への貸付を除く。)に使うために、2016年1月31日時点における貸付金の残高の最大30%まで借り入れることができた。安定した成長に貢献するため、当該事業年度中、OPフィナンシャル・グループは合計1十億ユーロのTLTRO- に参加した。合算すると、OPフィナンシャル・グループは合計4十億ユーロのTLTRO- に参加した。

中小企業融資計画

OPフィナンシャル・グループは、欧州投資基金(以下「EIF」という。)により保証され、合計300百万ユーロ相当の融資を可能にする2つの中小企業融資計画において仲介銀行の役割を果たす。EIFは、貸付に50%リスク分担保証ファシリティを付与する。かかるプログラムは、成長中かつ革新的な会社のプロジェクト及び投資を対象としている。従業員が500人を下回る会社のために設計された最初の融資プログラムの契約は、2016年3月に調印された。2017年1月に調印された契約は、従業員が250人を下回る会社に焦点を当てている。これらのプログラムの枠組みの中で、OPフィナンシャル・グループは、既に合計約180百万ユーロに上る315件の中小企業向貸付を供与している。OPフィナンシャル・グループは、成長の可能性を有する中小企業に融資を提供することにより、将来の経済成長及び雇用の支援に携わりたいことを望む。

OPクラウドファンディングのローンチ

9月には、OPクラウドファンディングがローンチされた。資本を必要とする事業と投資家を繋げる、完全デジタル化されたサービスである。本サービスにおいて、OPフィナンシャル・グループは、資金供給を仲介する。かかるサービスは、事業にとっては資金調達額を伸ばす新しいツールとなり、投資家にとってはその価値観及びローカル・ビジネスに沿った業務をサポートする手段となる。クラウドファンディングは、特に急成長しているSMEへの融資に適している。

最盛期には、クラウドファンディングはフィンランドにおいて新たな成長と雇用を創出するだろう。この種の資金供給がOPフィナンシャル・グループの社会的役割に完璧に適しているのはこのためである。

効率目標の特定

2017年10月26日に、監督委員会はOPフィナンシャル・グループの効率目標をさらに特定した。従前の目標は、OPフィナンシャル・グループの2019年度の事業の経費が最大で2015年度と同じ水準であることだった。新しい目標は、OPフィナンシャル・グループの2020年度の事業の経費を2015年度と同じ水準とすることである。

当行の取締役会は、当行の経費目標を、OPフィナンシャル・グループの目標と対応するよう更新した。

中規模及び大規模の企業の投資を支援する欧州投資銀行(以下「EIB」という。)の資金供給

EIBと当行は、大規模及び中規模の会社のためのリスク分担保証ファシリティーに合意した。かかる契約は、2017年11月に当行とEIBの間で調印された。かかる契約に従い、当行は、中規模のフィンランドの会社に対し、300百万ユーロの資金供給パッケージの供与が可能となる。このリスク分担保証は当行の適格なミッドキャップ・ファイナンス・プロジェクトに割り当てられる。

契約は、個別のプロジェクトを含み、最大で20件の契約への保証を可能にする。リスク分担保証は、資金供給額が7.5百万ユーロから50百万ユーロのプロジェクトに適用できる。EIBは独立して与信評価を実施し、保証部分の価格を設定するため、リスク分担モデルは、顧客が享受し得る価格優遇は生み出さない。

セグメント別財務実績

当グループの事業セグメントは、バンキング部門及び損害保険部門であり、後者は健康及び福祉事業を含む。事業部門に属さない業務はその他業務部門に分類されており、OPフィナンシャル・グループ及びその事業をサポートする機能(財務部門及び流動性バッファー等)を含む。セグメント別の報告は当グループの財務書類に適用されている会計方針に基づいている。

バンキング部門

- ・税引前利益は、純利息収益及び純投資収益の増加により、344百万ユーロ(前年度は260百万ユーロ)に増加した。
- ・貸付金ポートフォリオは、12月までの1年間に9.5%増加して20.1十億ユーロとなった。

- ・貸付金及び保証ポートフォリオを占める債権の減損の割合は、0.05%(前年度は0.18%)に減少した。
- ・収益に対する費用の比率は、31.4%(前年度は32.8%)であった。
- ・バンキング部門における最も顕著な開発投資は、融資及び支払いの仕組みの開発を含む。
- ・2017年後期には、アジア市場におけるフィンランドの会社の成長と国際化を支援するため、中国の上海に駐在員事務所が開設された。

バンキング部門：主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2017年度 第1-第4四半期	2016年度 第1-第4四半期	増減 (%)
純利息収益	348	300	16.1
純手数料収益	129	142	-9.5
純投資収益	18	-16	
その他営業収益	24	15	58.9
収益合計	520	442	17.6
人件費	54	54	0.6
減価償却 / 償却費及び減損	11	10	15.1
その他営業費用	98	81	20.5
費用合計	163	145	12.7
債権の減損	12	37	-66.6
税引前利益	344	260	32.2
収益に対する費用の比率(%)	31.4	32.8	
貸付金ポートフォリオ(十億ユーロ)	20.1	18.0	11.7
保証ポートフォリオ(十億ユーロ)	2.4	2.5	-5.8
企業向貸付金ポートフォリオに係る利鞘(%)	1.25	1.41	
貸付金及び保証ポートフォリオに対する債権の減損の割合(%)	0.05	0.18	
従業員数(人)	628	652	

貸付金ポートフォリオは、12月までの1年間に9.5%増加して20.1十億ユーロとなった。当事業年度中の成長は、当グループの顧客エクスポージャー0.4十億ユーロの内部変動に一部起因する。かかる変動は、当グループの貸付金ポートフォリオに影響しなかった。保証ポートフォリオは合計2.4十億ユーロ(前年度も2.5十億ユーロ)となり、約定済みスタンドバイ・クレジット・ファシリティは、4.5十億ユーロ(前年度は4.4十億ユーロ)となった。

コーポレート・パートナーとして、当行はフィンランドの事業の成功と国際化の促進を目指す。2017年後期に、アジア市場におけるフィンランドの会社の成長と国際化を支援するため、中国の上海に駐在員事務所が開設された。

9月には、OPクラウドファンディングがローンチされた。資本を必要とする事業と投資家を繋げる、完全デジタル化されたサービスである。本サービスにおいて、OPフィナンシャル・グループは、資金供給を仲介する。クラウドファンディングは、特に急成長しているSMEへの融資に適している。本事業年度において既に、OPクラウドファンディングは、1件のクラウドファンディングを成功裏に実行し、12月にはそのクラウドファンディング・プロジェクト第2弾を開始し、2018年1月には成功裏に完了した。

2017年11月、当行はヨーロッパで最初にEIBとの間で大規模及び中規模の会社のためのリスク分担保証ファシリティに関する契約を調印した。かかる契約に従い、当行は、中規模のフィンランドの会社に対し、300百万ユーロの資金供給パッケージの供与が可能となる。このリスク分担保証は当行の適格なミッドキャップ・ファイナンス・プロジェクトに割り当てられる。さらに、その他2種類の継続中の保証プログラムであるSME InnovFin及びSMEイニシアチブが当行の法人顧客の興味をひいた。これらのプログラムは、当行の顧客の投資及び成長の支援において、当行を強力な立場におく。

金利上昇への期待は金利保護商品の個人顧客及び法人顧客への販売を促進させた。例えば、その住宅ローン関連の取引量は前年度比で5倍近くになった。

1月から12月

税引前利益は、32.2%増加して344百万ユーロ(前年度は260百万ユーロ)となった。収益合計は17.6%、費用合計は12.7%増加した。収益合計は、貸付ポートフォリオの増加及びプラスのCVA評価により前年度比で増加した。収益の上昇の結果、収益に対する営業費用の比率は、31.4%(前年度は32.8%)に改善した。

貸付金ポートフォリオの増加及び資金調達費用の減少により、純利息収益は16.1%増加し、348百万ユーロとなった。

純手数料収益は9.5%減少して129百万ユーロ(前年度は142百万ユーロ)となった。デリバティブ商品及びFX商品の販売について会員銀行に支払われた手数料は前年度比で増加し、これにより、当該事業年度の手数料支出は増加した。

純投資収益は、金利の変動及びその他の市場の動きによるプラスのCVA評価により増加した。CVA評価は、前年度の-12百万ユーロに対し、21百万ユーロであった。

その他営業収益は、加盟店契約業務及びPOS端末サービスの売却による2百万ユーロの利益、並びにその他業務部門からの3百万ユーロの資金調達費用の返済、並びにOPインシュアランス・リミテッドから当行に移管された住宅ローン保証による1百万ユーロの収益により増加した。

貸付損失(純額)及び減損損失は12百万ユーロ(前年度は37百万ユーロ)となり、貸付金及び保証ポートフォリオの0.05%(前年度は0.18%)を占めた。計上された最終貸付損失は、合計35百万ユーロ(前年度は37百万ユーロ)であり、減損損失の戻入は、22百万ユーロ(前年度は0百万ユーロ)であった。

費用合計は163百万ユーロ(前年度は145百万ユーロ)となった。人件費は前年度の水準を維持し、54百万ユーロとなった。その他営業費用は20.5%増加し、98百万ユーロ(前年度は81百万ユーロ)となった。ICT費用は13百万ユーロ増加した。

当事業年度中、当行のバック・オフィス業務は、OPフィナンシャル・グループの一元化されたサービスに移管され、これにより、前年度比でバンキング部門の従業員数は減少した。

バンキング部門のリスク・エクスポージャー

バンキング部門における主要なリスクは、顧客の事業から発生するクレジット・リスク及び市場リスクに関するものである。

バンキング部門のクレジット・リスク・エクスポージャーは引続き安定しており、クレジット・リスクも穏やかであった。

不良債権は195百万ユーロ(前年度は198百万ユーロ)になった。不良債権とは、支払期限から90日超経過している債権及び顧客の財政難によりリスクが高く放棄された債権として分類されたその他の債権を指す。抑制措置は、一時的な収支難の際に顧客が管理しやすくするための、顧客に対する契約上の支払条件に対する顧客のイニシアチブにより合意されたコンセッションから成る。債権の減損は、貸付金ポートフォリオ及び保証ポートフォリオの0.05%(前年度は0.18%)となった。

バンキング部門のエクスポージャー合計(デリバティブ仲介手数料を含む。)は、31.6十億ユーロ(前年度は29.3十億ユーロ)となった。エクスポージャー全体に対する最も高い借入人格付(1-5.5)のエクスポージャーの割合(個人顧客を除く。)は、66.4%(前年度は65.9%)であった。最も低い借入人格付のエクスポージャー(11-12)の割合は、0.6%(前年度は0.7%)であった。コーポレート・エクスポージャー(住宅関連会社及びリテール・エクスポージャーの法人顧客を含む。)は、バンキング部門のエクスポージャー合計の87.9%(前年度は88.1%)を占めた。コーポレート・エクスポージャーのうち、投資適格のエクスポージャー(借入人格付1-5.5)の割合は65.4%(前年度は64.9%)であり、最も低い2つの借入人格付のエクスポージャーは、187百万ユーロ(前年度は196百万ユーロ)、すなわちコーポレート・エクスポージャー合計の0.7%(前年度は0.8%)であった。

エクスポージャー・クラス別バンキング部門エクスポージャー合計

(単位：十億ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	増減
コーポレート・エクスポージャー*	27.8	25.8	1.9
リテール・エクスポージャー	1.7	1.5	0.2
金融機関及び保険会社	1.2	0.7	0.4
公共機関	1.0	1.2	-0.3
合計	31.6	29.3	2.3

*) 住宅関連会社及びリテール・エクスポージャーの法人顧客を含む。

借入人格付別バンキング部門エクスポージャー合計*

(単位：十億ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	増減
1.0-2.0	2.2	1.7	0.5
2.5-5.5	17.7	16.6	1.1
6.0-7.0	6.5	5.9	0.6
7.5-9.0	3.2	3.2	0.0
9.5-10.0	0.2	0.2	0.0
11.0-12.0	0.2	0.2	0.0
合計	29.9	27.8	2.1

*) 個人顧客を除く。

4社の顧客のエクスポージャーが、引当金及びその他のクレジット・リスク緩和の認識後に顧客リスクを補填する資本基盤の10%を超えた。2017年12月31日、大口法人顧客のエクスポージャーは、合計1.0十億ユーロ(前年度は0.0十億ユーロ)となり、顧客リスクを補填する当行の資本基盤は、4.8十億ユーロ(前年度は4.6十億ユーロ)となった。

業界別の法人及び住宅関連会社のエクスポージャーは、引続き非常に多様であった。最も重要な業界は、14.1%(前年度は13.2%)を占めるエネルギー、10.7%(前年度は10.5%)を占める貿易業及び9.4%(前年度は7.3%)を占めるサービスを含む。

バルト諸国事業部のエクスポージャーは、合計2.5十億ユーロ(前年度は2.0十億ユーロ)に増加し、バンキング部門のエクスポージャー合計の7.8%(前年度は6.9%)を占めた。

バンキング・エクスポージャーを監視するにあたり、当行は、従前に適用されていた顧客部門ではなく、エクスポージャー・クラスを利用し始めた。新たな監視方法に対応するように、比較値は修正された。

損害保険部門

- ・税引前利益は193百万ユーロ(前年度は231百万ユーロ)となった。純投資収益は175百万ユーロ(前年度は102百万ユーロ)となった。公正価値に基づく税引前利益は108百万ユーロ(前年度は300百万ユーロ)であった。
- ・保険料収入は0.9%(前年度は1.6%)増加した。公正価値に基づく純収益は135百万ユーロ(前年度は85百万ユーロ)であった。
- ・2017年9月末に、年金債務の割引率は1.5%に引き下げられた。割引率の引下げにより保険金発生額は102百万ユーロ(前年度は55百万ユーロ)増加した。
- ・営業合算率は96.1%(前年度は87.6%)で、事業費率は20.3%(前年度は18.5%)であった。合算率は97.6%(前年度は89.1%)であった。割引率の引下げ及び保険金請求の不利な増加により合算率は低迷した。
- ・OPフィナンシャル・グループは、そのバルト諸国を拠点とする子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エス(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)のすべての株式資本をヴィエンナ・インシュアランス・グループに売却する。当事者は、関連する売買契約を2017年12月18日に調印した。
- ・損害保険部門の基幹システムのアップグレードが開始された。当事業年度中のローンチは新しい自動車保険が含まれ、完全にデジタル化されたOPナノ・サービス・ファミリーの枠内では、住宅保険及び旅行保険を含む。

損害保険部門：主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2017年度 第1-第4四半期	2016年度 第1-第4四半期	増減 (%)
保険料収入	1,432	1,420	0.9
保険金発生額	970	883	9.8
その他費用	3	3	4.3
純保険料収益	459	534	-14.0
純投資収益	175	102	71.1
その他純収益	-61	-77	-20.1
収益合計	573	559	2.4
人件費	102	100	2.3
減価償却 / 償却費及び減損	50	40	25.7
その他営業費用	226	187	21.2

費用合計	378	326	16.0
オーナー顧客へのOPポイント	2	2	5.0
税引前利益	193	231	-16.7
合算率(%)	97.6	89.1	
営業合算率(%)	96.1	87.6	
営業損失率(%)	75.8	69.1	
事業費率(%)	20.3	18.5	
営業リスクの比率(%)	69.3	63.3	
営業費用の比率(%)	26.9	24.3	
ソルベンシー比率(ソルベンシー)(%) [*]	135	143	
自己勘定に留保した多額の保険金発生額	78	61	
過年度に係る請求の変更(流出額)	35	60	
従業員数(人)	1,774	1,730	

^{*}) 経過規定による影響を含む。

個人顧客事業部及びバルト諸国事業部における保険料収入は増加した。法人顧客事業部における保険料収入は、前年度比で減少した。価格競争の激化は、個人顧客事業部及び法人顧客事業部の両方において、特に自動車損害賠償責任保険及び企業保険の収益の創出を低下させた。前年度に比べ、保険金請求の増加率は低下した。

銀行取引及び保険サービスの利用により得られたOPポイントを利用して2,314,000件(前年度は2,200,000件)の保険料が支払われ、このうち327,000件(前年度は297,000件)は全額がポイントによって支払われた。ポイントを利用した保険料の支払いは、合計114百万ユーロ(前年度は107百万ユーロ)であった。

保険及び保険金支払の両方におけるオンラインサービス及びモバイル向けサービスの開発は損害保険部門における最優先事項の上位に位置している。新しい*vahinkoapu.op.fi*のサイト(請求ヘルプ)及びOPモバイルの新しい損害報告サービスは頻繁に利用されている。個人顧客による損害報告の約70%は、電子チャンネルにより申請されている。当事業年度中、OPインシュアランス・リミテッドは、新たな、完全にデジタル化され、2017年5月にローンチされた住宅保険及び2017年9月にローンチされた旅行保険が付されたOPナノ・サービス・ファミリーを導入した。

当事業年度中、ポヨラ・ヘルス・リミテッドは、その病院のネットワークを2つの新しいポヨラ病院により拡大した。ヘルシンキに所在するポヨラ病院及び2016年に開設されたタンペレの病院は、2017年5月に開設されたオウルの病院及び2017年8月に開設されたクオピオの病院により補完された。4つすべてのポヨラ行院は、基本的な医療サービス並びに特別な医療サービス、検査、手術及びリハビリを幅広く提供する。病院ネットワークは、2018年5月に、トゥルクの病院が診療を開始したときに完成した。

監督委員会は、その2017年9月28日の会議において、健康福祉事業の戦略的拡大の次なるステップについて議論した。今後数年の間に、かかる事業は、例えば、全国的な医療センターネットワークの構築によって拡大される。高齢者のための介護サービスへの進出も検討されている。

顧客はポヨラ病院が提供するサービスに満足してきた。2017年1月から12月における、手術を受けた顧客の間でのNPS数値は97(前年度は96)であった。

OPフィナンシャル・グループは、そのバルト諸国を拠点とする子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エス(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)のすべての株式資本をヴィエンナ・インシュアラ

ンス・グループに売却する。当事者は、関連する売買契約を2017年12月18日に調印した。売却は2018年中に完了する予定であるが、関連当局から承認され、関連する条件が別途満たされることが条件となる。

1月から12月

税引前利益は193百万ユーロ(前年度は231百万ユーロ)となった。純保険料収益は、主に割引率の低下により14.0%減少して459百万ユーロとなった。損益計算書に計上された保険純収益は73百万ユーロ増加した。投資のキャピタル・ゲインは132百万ユーロ(前年度は55百万ユーロ)となった。公正価値に基づく税引前利益は108百万ユーロ(前年度は300百万ユーロ)であった。

営業合算率は96.1%(前年度は87.6%)であった。営業比率は、企業買収から発生した無形資産の償却を除いたものである。

保険料収入

(単位：百万ユーロ)	2017年度 第1-第4四半期	2016年度 第1-第4四半期	増減 (%)
個人顧客事業部	786	771	1.9
法人顧客事業部	584	591	-1.3
バルト諸国事業部	62	58	8.2
合計	1,432	1,420	0.9

保険金発生額は、割引率の減少を除き、4.8%増加した。損害保険及び企業責任保険の新規の多額の保険金請求による保険金発生額は、前年度比で増加した。損害保険及び企業責任保険の新規の多額の請求(0.3百万ユーロを上回る請求)の報告件数は、1月から12月までの期間において85件(前年度は78件)となり、自己勘定に留保した保険金発生額は合計78百万ユーロ(前年度は61百万ユーロ)であった。法定年金に基づく未払請求に関する引当金は前年度比で変動し、1月から12月にかけては、-8百万ユーロ(前年度は10百万ユーロ)変動した。

2017年9月末現在、割引率は1.5%に引き下げられた。2016年12月31日の平均割引率は1.97%だった。割引率の引下げにより保険金発生額は102百万ユーロ(前年度は55百万ユーロ)増加し、営業合算率は7.1パーセント・ポイント(前年度は3.9パーセント・ポイント)低下した。

割引率の変更による影響を除く過年度に係る請求の変更は、保険契約準備金勘定の残高に35百万ユーロ(前年度は60百万ユーロ)の改善をもたらした。営業損失率は75.8%(前年度は69.1%)であり、間接損害調整費を除く営業リスクの比率は、69.3%(前年度は63.3%)であった。

費用は、ICT費用の増加及び健康福祉事業の拡大により、16.0%増加し、前年度比で52百万ユーロ増加した。事業費率は20.3%(前年度は18.5%)であった。営業費用の比率(間接損害調整費を含む。)は、26.9%(前年度は24.3%)であった。

保険契約準備金勘定に係る営業残高及び合算率(CR)

	2017年度 第1-第4四半期の残高 (百万ユーロ)	合算率 (%)	2016年度 第1-第4四半期の残高 (百万ユーロ)	合算率 (%)
個人顧客事業部	93	88.1	130	83.1

法人顧客事業部	-41	107.0	41	93.1
バルト諸国事業部	3	95.3	5	91.1
合計	55	96.1	176	87.6

割引率の引下げにより個人顧客事業部及び特に法人顧客事業部において、保険契約準備金勘定の残高は低下した。計画外の割引率の変動を除き、法人顧客事業部の残高は-4百万ユーロだった。保険金請求の不利な増加により、特に主要な顧客の残高が低下した。

投資

損害保険部門の公正価値に基づく純投資収益は135百万ユーロ(前年度は85百万ユーロ)となった。公正価値に基づく純投資収益は、市場整合的な保険負債の価値の変動を投資資産合計の収益から差し引くことにより計算される。

資産種類別投資ポートフォリオ

(単位：％)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
債券及び債券ファンド [*]	68.0	74.4
代替的投資 [*]	4.7	3.2
株式	8.5	8.1
プライベート・エクイティ	1.9	2.9
不動産	8.3	9.8
金融市場	8.5	1.9
合計	100	100

^{*}) 資産種類別投資ポートフォリオにおいて、非流動性低リスク不動産担保ファンドは、代替的投資の債券及び債券ファンドから移行された。表中の比較値は修正された。

2017年12月31日現在、損害保険部門の投資ポートフォリオは、合計3,903百万ユーロ(前年度は3,876百万ユーロ)であった。投資適格等級カテゴリーに該当する投資は95%(前年度は91%)を占め、投資の65%(前年度は62%)は格付がA-以上であった。2017年12月31日現在、確定利付ポートフォリオの修正後の償還年限は5.1年間(前年度は5.4年間)であった。

2017年12月31日における直接的な債券投資の平均直接利回りは1.8%(前年度は1.7%)であった。

損害保険部門のリスク・エクスポージャー

損害保険部門の主要なリスクには、保険金請求の増加に伴う引受リスク並びに保険負債を補填する投資、年金の保険負債に関連する予想より速い受益者の平均寿命の伸長、保険負債の評価に適用される金利並びに保険負債に適用される割引率及び市場金利の乖離に伴う市場リスクが含まれる。

平均寿命が1年延びることにより年金の保険負債は45百万ユーロ増加する。保険負債の評価に適用される金利の0.1パーセント・ポイントの減少で保険負債は27百万ユーロ増加する。

損害保険部門の引受リスクに著しい変化はなかった。損害保険部門の最も大きな市場リスクは、市場金利の低下による保険負債の価値及び自己資本要件の増加に関連する。

当事業年度の投資リスク・エクスポージャーは安定していた。2017年12月31日現在、市場リスクを測る最大損失予想額は、52百万ユーロ(前年度は57百万ユーロ)であった。投資ポートフォリオの資産クラスの割当てについては、大幅な変更はなかった。当グループは、保険負債に係る金利リスクに対するヘッジとして金利デリバティブ及び社債の両方を利用した。ポートフォリオの金利及びクレジット・リスクは引続き安定していた。保険負債に係る金利リスクのヘッジ比率は引続き安定していた。

その他業務部門

- ・税引前利益は-2百万ユーロ(前年度は13百万ユーロ)となった。グループ財務部門の利益が前年度比で低下したことにより、利益は減少した。
- ・利益は、債券に係るキャピタル・ゲインの19百万ユーロ(前年度も19百万ユーロ)及び11百万ユーロ(前年度は3百万ユーロ)の受取配当金も含まれる。
- ・流動性及び資金調達へのアクセスは引続き良好であった。

その他業務部門：主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2017年度 第1-第4四半期	2016年度 第1-第4四半期	増減 (%)
純利息収益	-68	-48	43.1
純手数料収益	-94	-84	11.3
純投資収益	195	159	22.5
その他営業収益	8	13	-36.0
収益合計	41	40	2.2
人件費	8	8	6.8
その他費用	36	19	87.3
費用合計	43	27	59.0
債権の減損	0	0	
税引前利益	-2	13	
OP協同組合の会員銀行から / への債権及び負債のネット・ポジション(十億ユーロ)	-2.8	1.1	
従業員数(人)	50	72	-30.7

当行の資金調達へのアクセスは引続き良好であった。1月から12月にかけて、当行は1.0十億ユーロの長期のシニア社債を発行した。2017年4月には、当行は国際資本市場において満期5年の500百万ユーロのシニア社債を発行した。さらに、当行は、2017年3月にECBによる合計1.0十億ユーロの第2弾のTLTRO- に参加した。合計で、当行は4.0十億ユーロのTLTRO- に参加した。

2017年12月現在、シニア社債に係るホールセール資金調達及びTLTRO- による資金調達の平均利鞘は、19ベーシスポイント(前年度は31ベーシスポイント)であった。TLTRO- による資金調達の利用及びより高い値で満期到来する資金調達により、ホールセール資金調達に係る費用が削減される。

2017年12月31日現在、OP協同組合銀行の当行のグループ財務部門への投資額は、OP協同組合銀行がグループ財務部門から借り入れた資金の額を上回った。OP協同組合銀行の投資は、OPモーゲージ・バンクのカバード・ボンドによる資金調達により増加し、これにより、OP協同組合銀行によるグループ財務部門への投資額は以前より増加した。

1月から12月

税引前利益は、-2百万ユーロ(前年度は13百万ユーロ)となった。公正価値に基づく税引前利益は、35百万ユーロ(前年度は38百万ユーロ)となった。グループ財務部門の利益が前年度比で低下したことにより、利益は減少した。グループ財務部門は、OPフィナンシャル・グループ全体の流動性、及び一定の範囲内において、銀行勘定の純利息収益を管理する。前年度比の利益は事業の資金要求及びグループ財務部門に割り振られた純利息収益によって異なる可能性がある。

デリバティブ業務により、純利息収益は減少し、純投資収益に含まれる証券取引による純収益は増加した。当グループの会計方針に従い、デリバティブ商品による収益は、純利息収益及び証券取引による純収益に分けられる。かかる収益が2つの損益計算書の項目の間でどのように細分化されるかは、一定の時点におけるポジション管理において使用されたデリバティブ商品により大きく左右される。純投資収益は、前年度比で36百万ユーロ増加し、これはかかる項目に含まれるデリバティブ業務が創出した純取引収益が増加したことによる。さらに、純投資収益には、19百万ユーロ(前年度も19百万ユーロ)の債券に係るキャピタル・ゲイン及び11百万ユーロ(前年度は3百万ユーロ)の受取配当金収入が含まれていた。当事業年度の受取配当金収入には、7百万ユーロのスオメン・ルオット・オススクンタからの協同組合資本に係る利益が含まれる。

前年度比で増加した、バンキング部門に支払われたデリバティブ及びFX取引による顧客収益により、純手数料収益は減少した。

前年度の、その他営業収益は、バンキング部門及びOPフィナンシャル・グループのその他の信用機関により課された流動性バッファの一元化の費用により増加した。計上された流動性バッファによる収益により、代わりに、当事業年度のその他費用は増加した。

当行のバックオフィス業務は、OPフィナンシャル・グループの一元化されたサービスに移管され、その従業員数は前年度比で減少した。

その他業務部門のリスク・エクスポージャー

その他業務部門に関連する主要なリスクには、流動性バッファ及び流動性リスクに伴うクレジット・リスク及び市場リスクが含まれる。流動性バッファに含まれる債券の市場リスクが最もリスクが高い。

流動性バッファの債券の市場価値に比例して当事業年度中の市場リスク(信頼性95%の最大損失予想額)は安定した。投資額はわずかに減少し、資産クラスの割当てに大幅な変化はなかった。

OPフィナンシャル・グループは、当行により維持され、主に中央銀行に対する預け金及び中央銀行のリファイナンスに担保として適格な債権により構成されている流動性バッファにより、その流動性を確保している。流動性バッファ及び緊急時資金調達計画に基づく追加的なその他の資金調達源は、ホールセール資金調達が利用できなくなり、預金合計が徐々に減少した場合でも、少なくとも24ヶ月間にわたり資金調達を賄うのに十分である。

担保適格債券の額は、TLTRO- の担保として使用されたこと等により減少した。

OPフィナンシャル・グループは、例えば、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)を利用し、その流動性及び流動性バッファの適正性を監視する。経過規定に従い、LCRは、2017年には80%以上、2018年の初頭以降は100%以上である必要がある。2017年12月31日現在のOPフィナンシャル・グループのLCRは、123%であった。

当グループのリスク・エクスポージャー

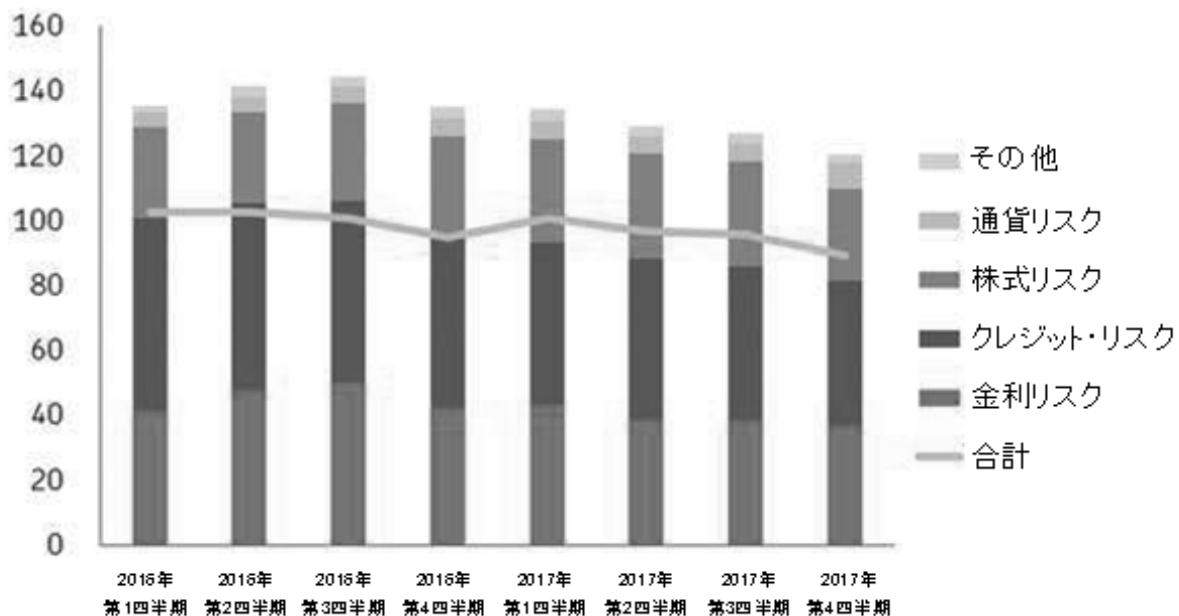
高いリスク負担能力及び緩やかなリスク・エクスポージャーの目標水準は、当グループのクレジット・リスク・エクスポージャーの安定性を維持した。

当グループの資金調達ポジション及び流動性ポジションは良好である。資金調達能力も引き続き良好である。

当事業年度の当グループの市場リスク・エクスポージャーは安定していた。2017年12月31日現在の、市場リスクを測る最大損失予想額の測定基準では89百万ユーロ(前年度は95百万ユーロ)であった。最大損失予想額は損害保険会社の総資産、トレーディング業務、その他業務部門の流動性バッファ及びグループ財務部門の金利エクスポージャーを含む。

信頼度95%の市場リスクVaR及び10日間の保持期間

百万ユーロ



当グループはそのオペレーショナル・リスクが抑制されると予想している。しかし、業務及びサービスの発展速度は、今後数年にわたり、リスク管理に対し追加的な課題を課すと考えられる。当事業年度に顕在化したオペレーショナル・リスクに係る費用は、約1.0百万ユーロ(前年度は0.4百万ユーロ)となった。

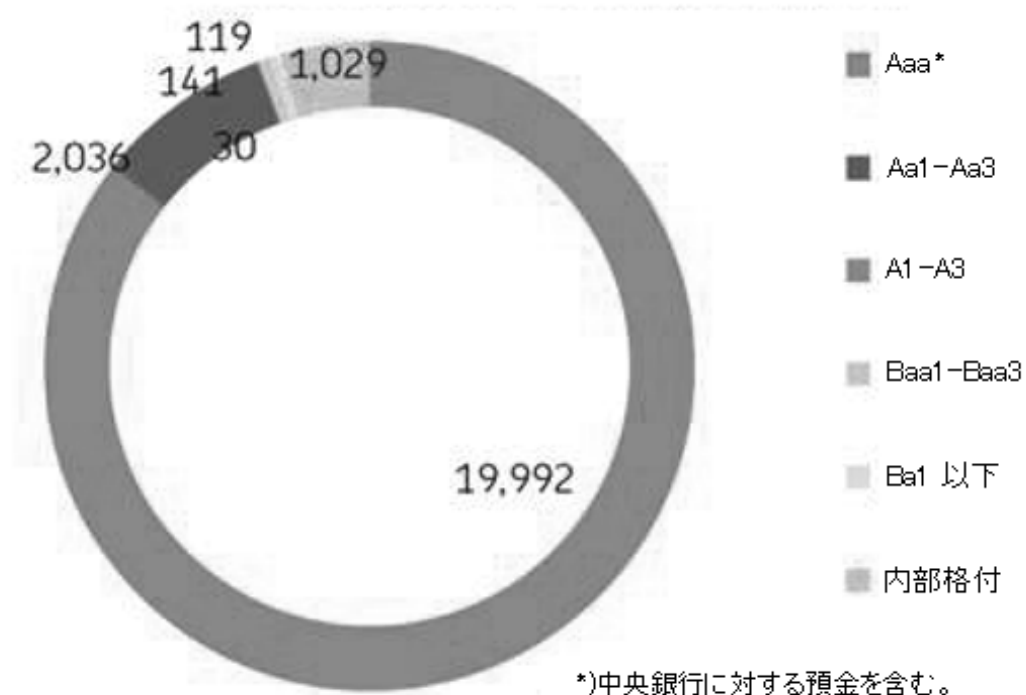
確定給付型年金制度に関連するリスクは、金利及び市場リスク、年金給付金の将来的な増加並びに寿命の伸長に係る。年金債務の割引率の変更は、年金債務額に著しい影響を及ぼす。当事業年度のその他包括利益に計上された確定給付型年金制度に関連する純負債額の減少により、税引前包括利益は4百万ユーロ増加した。純負債額は、投資の好調なリターン及び将来の従業員年金が増加することによる年金基礎率の低下により減少し、OPバンク・グループ年金ファンドの実績による修正により増加した。前年度においては、確定給付型年金制度に関連する純負債額の増加により税引前包括利益は79百万ユーロ減少した。

流動性バッファー

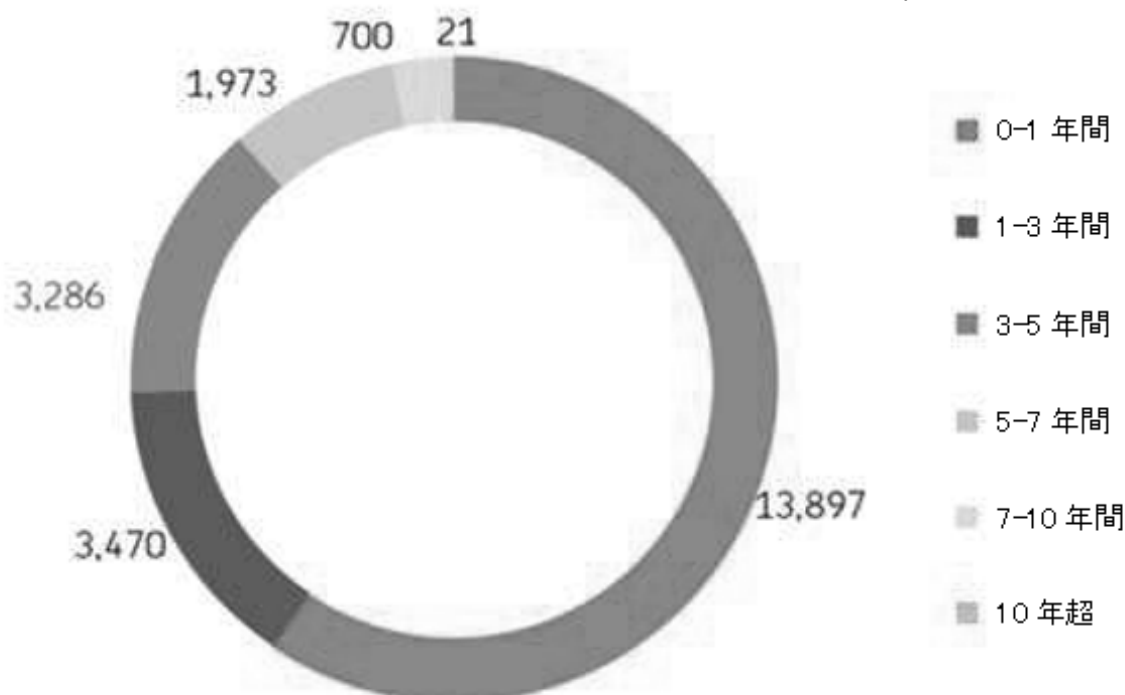
(単位：十億ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	増減(%)
中央銀行に対する預け金	12.8	9.3	37.2
担保適格債券	9.1	11.2	-18.7
担保適格企業向貸付金		0.1	
合計	21.9	20.6	6.2
担保不適格債権	1.5	1.4	5.8
流動性バッファー(時価ベース)	23.3	22.0	6.2
担保ヘアカット	-0.7	-0.7	2.5
流動性バッファー(担保価値ベース)	22.7	21.3	6.3

流動性バッファーは、良好な信用格付、担保として適格な証券化資産及び担保適格貸付金を有する政府、自治体、金融機関及び企業が発行した債券から成る。流動性バッファーに含まれる債券は、時価評価に基づいている。

2017年12月31日現在の信用格付別流動性バッファーに含まれる金融資産(単位：百万ユーロ)



2017年12月31日現在の満期別流動性バッファーに含まれる金融資産(単位：百万ユーロ)



OPフィナンシャル・グループの中核金融機関として行なう当行にとって、OPの協同組合銀行並びにOP協同組合及びその子会社は重要な顧客グループを構成する。その他業務部門及びバンキング部門のエクスポージャー合計のうち、OPフィナンシャル・グループ(当グループは除く。)のエクスポージャーは16.0%を占める。当事業年度において、これらのエクスポージャーは、0.4十億ユーロ、すなわち3.6%増加した。OPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行及びOP協同組合のすべてのエクスポージャーは投資適格エクスポージャーである。

借入人格付別その他業務部門エクスポージャー(単位：十億ユーロ)

借入人格付	2017年12月31日	2016年12月31日	増減
1.0-2.0	31.5	29.7	1.8
2.5-5.5	5.6	6.8	-1.2
6.0-7.0	0.0	0.0	0.0
7.5-9.0	0.5	0.1	0.4
9.5-10.0	0.0	0.0	0.0
11.0-12.0	0.0	0.0	0.0
合計	37.6	36.6	-1.0

当グループの自己資本

資本基盤及び自己資本



信用機関の自己資本

2017年12月31日現在、当グループのCET1比率は16.0%(前年度は14.9%)であった。当グループのCET1目標は15%である。

信用機関として、当グループの連結自己資本は、規制要件及び当局が設定する要件に比べ強固な基盤を有する。自己資本比率の最低規制要件は8%、CET1比率の最低規制要件は4.5%である。信用機関法に基づく2.5%の資本保全バッファの要件により、実際には、自己資本比率は10.5%、CET1比率は7%に引き上げられている。

バンキング部門及びその他業務部門の収益並びに保険会社からの配当金により、2017年12月31日現在のCET1資本は合計3.6十億ユーロ(前年度は3.3十億ユーロ)となった。

2017年12月31日におけるリスク・エクスポージャーの額は、合計22.3十億ユーロ(前年度は22.1十億ユーロ)となり、2016年12月31日と比較して1.1%増加した。クレジット・リスク加重平均は、貸付ポートフォリオの品質の向上及び計算方法の最適化により、その2016年度末の水準から減少した。OPフィナンシャル・グループは、ECBの許可に基づき、金融・保険コングロマリット内の保険会社持分をリスク加重資産として取り扱う。株式投資には、当グループ内部の保険会社持分のリスク加重資産における3.7十億ユーロが含まれ、リスク加重は約280%である。

当グループは、自己資本がFiCoに従って監督されているOPフィナンシャル・グループに属している。

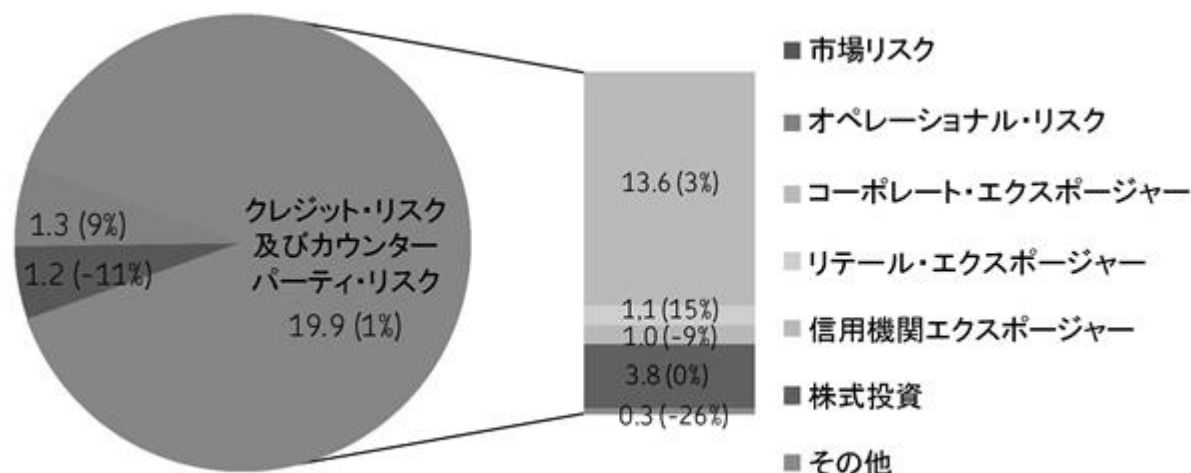
FFSAは、四半期毎にマクロ・プルーデンス政策に関する決定を行う。2017年12月、FFSAは、銀行には景気連動抑制的な自己資本バッファの要件は課さないとの決定を再度行った。2018年の初めから最低2年間の住宅ローンに対する15%の最低リスク加重が発効した。住宅ローンに対する最低リスク加重はOPフィナンシャル・グループに関するもので、当行への影響はない。

財務省は、信用機関法にシステミック・リスク・バッファを含める草案を作成している。これにより、FFSAは、0から5%の範囲内でシステミック・リスク・バッファを設定することができる。

リスク加重資産合計(2017年12月31日現在)

合計22.3十億ユーロ

(年度末からの変動:1%)



ECBの監督

OPフィナンシャル・グループは、ECBの監督下にある。ECBは、OPフィナンシャル・グループに対し、監督上の検証と評価プロセス(SREP)に基づき、資本要件を設定した。ECBにより設定されたP2Rは1.75%である。P2Rを考慮すると、OPフィナンシャル・グループの最低要件は、CET1比率については10.75%であり、自己資本比率については14.25%である。さらに、ECBはOPフィナンシャル・グループに対し、1.0%の自己資本ガイダンス(以下「P2G」という。)を設定した。かかるガイダンスを充足することができなかった場合も、利益分配等には影響を及ぼさない。P2Gを含むと、OPフィナンシャル・グループのCET1要件は11.75%である。OPフィナンシャル・グループの自己資本は、新しく設定された最低要件を明らかに超えている。ECBにより設定された自由裁量的資本バッファ要件は当行には適用されない。

2017年2月2日、OPフィナンシャル・グループは、OPフィナンシャル・グループのリテール・エクスポージャーに対するリスク加重フロアを、18ヶ月の一定期間設定するECBの決定を受領した。かかる決定の背景には、自己資本測定にあたりOPフィナンシャル・グループにより用いられたIRBA(内部格付手法)管理検証プロセスにおいて、ECBが欠陥(特に検証の遅延)を観測したことがある。最も重大な欠陥は既に修正された。残る欠陥の修正も計画どおりに進んでいる。ECBの決定は当行には適用されない。

危機処理法に基づく義務

信用機関及び投資会社の危機処理に適用された規制に基づく、破綻処理当局は、投資家のポジションに影響を及ぼす方法で銀行により発行された投資商品の条件に介入する権限を有する。ブリュッセルを本拠地とする欧州連合の単一破綻処理委員会(以下「SRB」という。)がOPフィナンシャル・グループの破綻処理当局を務める。SRBは、危機処理法に基づき、OPフィナンシャル・グループのレベルにおける負債の最低基準を見極めている。

損害保険部門のソルベンシー

ソルベンシー・ポジションは、2016年12月31日に比べ、わずかに低かった。配当金の分配により、資本基盤は減少した。

ソルベンシー における損害保険数値

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
資本基盤(百万ユーロ) [*]	902	983
SCR(百万ユーロ) [*]	666	687
ソルベンシー比率(%) [*]	135	143
ソルベンシー比率(%) (経過規定を除く。)	135	127

^{*}) 経過規定を含む。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

ICT投資及び関連する明細は開発支出の大部分を占めた。大半の開発は当事業年度の事業に関わる。1月から12月の開発支出は99百万ユーロ(前年度は75百万ユーロ)となった。これらは、ライセンス費用、購入したサービス、プロジェクト及び社内作業に関連するその他の外部費用を含む。資本に組み入れられた開発支出は46百万ユーロ(前年度は39百万ユーロ)となった。

2【主要な設備の状況】

主な事業所

本書の日付現在、当行及びOPインシュアランス・リミテッドの本店は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1に所在しており、OP-サービスズ・リミテッドから転借している。当行及びOPインシュアランス・リミテッドの従業員がこの事業所に勤務しており、これらの会社による使用面積の合計は約20,000平方メートルである。当行は、エストニア、ラトビア及びリトアニアに支店を有する。

所在国	所在地	事業部 / 使用目的	所有 / 貸借	面積 (平方メートル)	従業員数
当グループ					
フィンランド	ヘルシンキ市、 ゲブハルディナウキオ	当行及び OPインシュアランス・ リミテッドの本店	サービス契約 により	約20,000平方 メートルを転借し ている	2,030
エストニア	ターリン、トルニマエ	支店	貸借	613	32
ラトビア	リガ、ミュイタス・ イエラ	支店	貸借	400	25
リトアニア	ヴィルニウス、コンスティ トウシヨス通り	支店	貸借	552	26

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
319,551,415	319,551,415	0

【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は 登録認可金融商品取 引業協会名	内容
無額面株式	-	319,551,415	非上場	当行の普通株式である。株主総会において、株式1株につき議決権1個が保有者に付与される。
計	-	319,551,415	-	-

2014年OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により当行の全株式を取得した。ポヨラ・バンク・ピーエルシーのシリーズA株式は、2014年9月30日にヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。OP協同組合は、2014年10月7日付で唯一の株主としてポヨラ・バンク・ピーエルシーの株主登録簿に登録された。さらなる情報については、「第2 企業の概況 - 4 関係会社の状況 - OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。

2014年11月28日に当行のシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合され、株式は振替証券制度の適用外となった。

2017年12月31日現在

	合計
株式資本(ユーロ)	427,617,463
株式数	319,551,415

2017年12月31日現在の株式数は320百万株であり、2016年12月31日現在と同数であった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

以下の表は、新たな単一種類株式の株式総数及び株式資本、並びに統合前のシリーズA株式及びシリーズK株式の株式総数及び株式資本の増減を示している。

株式合計

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2014年11月28日	-	319,551,415	- (-)	427,617,463 (53,473,563,748)

シリーズA株式(株式シリーズ統合前)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2013年10月14日*	33,880	252,009,866	45,338 (5,669,517)	337,234,681 (42,171,196,859)
2013年9月2日*	33,188	251,975,986	44,412 (5,553,721)	337,189,344 (42,165,527,467)

*) シリーズK株式のシリーズA株式への無償での転換による。

シリーズK株式(株式シリーズ統合前)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2013年10月14日*	-33,880	67,541,549	-45,338 (-5,669,517)	90,382,782 (11,302,366,889)
2013年9月2日*	-33,188	67,575,429	-44,412 (-5,553,721)	90,428,119 (11,308,036,281)

*) シリーズK株式のシリーズA株式への無償での転換による。

(4) 【所有者別状況】

当行の株主はOP協同組合のみである(2014年10月7日以降)。

(5) 【大株主の状況】

2015年12月31日現在の株式数に基づく大株主

氏名又は名称及び住所	株式数 合計(株)	全株式に 占める割合(%)	議決権に占める割合 (%)
OP協同組合 フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1	319,551,415	100	100

2 【配当政策】

配当政策及び配当

取締役会が当行の配当政策を決定し、株主総会において配当金の支払額を提案する。利益処分については年次株主総会が決定する。

分配可能資金の配分に関する当行取締役会の提案

2017年12月31日現在の当行の株主資本は合計2,697,644,183.43ユーロであり、このうち1,445,303,773.92ユーロが分配可能な株主資本であった。

利益配分につき、以下の資金が年次株主総会で処理された。

	(単位：ユーロ)
2017年度利益	394,080,029.08
利益剰余金	778,069,875.37
投資した非制限株主資本の準備金	307,931,364.75
その他非制限準備金	23,449,472.31
資本に組み入れられた開発支出	-58,226,967.59
合計	1,445,303,773.92

取締役会は、当行の分配可能資金を1株当たり0.66ユーロ、すなわち210,903,933.90ユーロの配当金として株主に分配する提案をした。したがって、1,234,399,840.02ユーロが当行の分配可能な株主資本として残っている。

2017年度末以降、当行の財政状態に重大な変更は生じていない。取締役会の見解によれば、当行の流動性は良好であり、利益配分案により悪化することはないと予想されている。

2017年3月21日の年次株主総会は、2016年度の財務書類を承認し、取締役会の構成員及び頭取兼最高経営責任者の責任を免除し、1株当たり0.63ユーロ、合計201百万ユーロの配当金の分配を決定した。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員の状況】

取締役会

取締役は、全員、年次総会で選任され、その任期は、会長を除き、選任後の年次総会の閉会までとする。OP協同組合の執行取締役会会長は、協同組合銀行法に基づいて当行の取締役会の議長を務める。

2014年10月8日、OP協同組合は、会社法第5章第1(2)節の規定のとおり、取締役会会長が連合法の中核機関の取締役会の会長を務め、2名以上3名以下の他の取締役が定時株主総会により任命されるよう当行の定款を変更する決定を全員一致で下した。

2018年1月に、レイホ・カーリネン氏は、当行の取締役会会長、OPフィナンシャル・グループの社長兼グループ代表取締役会長並びにOP協同組合最高経営責任者を退任し、2018年3月に、ティモ・リタカリオ氏が、当行の取締役会会長、OPフィナンシャル・グループ社長兼グループ代表取締役会長に就任した。レイホ・カーリネン氏が退任し、ティモ・リタカリオ氏が新しい社長兼グループ代表取締役会長としての義務を引き

継ぐまでの期間は、副社長兼グループ代表取締役会長及び執行取締役会副会長であるトニー・ヴェプサライネン氏が、OPフィナンシャル・グループ社長兼グループ代表取締役会長を務めた。

ティモ・リタカリオの取締役会会長就任

2017年9月20日、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、ティモ・リタカリオ(法学修士号、経営学修士号及び理学修士号(テクノロジー))をOPフィナンシャル・グループの新しい社長兼グループ代表取締役会長に任命した。任命を受け、同氏は当行の取締役会会長にも就任した。同氏は、2018年3月1日に、OPフィナンシャル・グループにおけるその職務に就いた。OPフィナンシャル・グループの社長兼グループ代表取締役会長及び当行の取締役会会長であったレイホ・カーリネンは、同氏の業務執行契約に基づき、2018年1月31日に退任した。リタカリオが新しい取締役会会長として執務を開始するまで、トニー・ヴェプサライネンが取締役会会長を務めた。

ヨウコ・ポローネンのOPフィナンシャル・グループからの退任

ヨウコ・ポローネンは、イルマリネン相互保険年金会社の社長兼最高経営責任者に就任するため、2018年4月30日に当行の頭取兼最高経営責任者の役職から退任した。ヨウコ・ポローネンは、2001年からOPフィナンシャル・グループに雇用され、2014年に執行取締役会の執行取締役に就任し、当グループ・レベルのバンキングの事業セグメントの担当となった。2018年5月1日、ハンヌ・ヤーティネンが当行の頭取兼最高経営責任者代理に任命された。2018年6月6日、カトヤ・ケイターニエミは、当行の頭取兼最高経営責任者に指名され、2018年8月にその職務を開始する。同女史はまた、執行取締役会の執行取締役に指名され、2018年8月にその職務を開始する。ハンヌ・ヤーティネンは、新しい最高経営責任者が職務を開始するまで、当行の頭取兼最高経営責任者代理としての任務に就く。

本書提出日現在、男性の役員の数4名、女性の役員の数0名(女性の役員の割合は、0%)であった。

2018年3月19日の年次総会は、以下の取締役を選任した(1名の退任した人員である、2018年5月6日に退任したヤリ・ヒマネンを除く。)。

トニー・ヴェプサライネン(Tony Vepsäläinen)(1959年生まれ)

- ・ OPフィナンシャル・グループ業務部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、副社長兼グループ代表取締役会長
- ・ 法学修士号、(エグゼクティブ向け)経営学修士号
- ・ 2007年より取締役
- ・ 当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・ ハウジング・フェア・フィンランド協同組合(Housing Fair Finland Co-op)監督委員会委員

- ・オートマティア・パンキオートマーテイト・オー・ワイ(Automatia Pankkiautomaatit Oy)取締役会副会長

関連職歴

- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合最高事業開発責任者(2011年 - 2014年)
- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合頭取(2007年 - 2010年)
- ・タンパリーン・スードン・オスースパンキ(Tampereen Seudun Osuuspankki)業務執行取締役(1998年 - 2006年)
- ・ツルン・スードン・オスースパンキ(Turun Seudun Osuuspankki)専務取締役(1996年 - 1998年)
- ・クオピオン・オスースパンキ(Kuopion Osuuspankki)銀行マネジャー(1993年 - 1996年)
- ・スオメン・サーストパンキエスエスピー・オー・ワイ(Suomen S₀₃⁰⁴/D₃⁰⁴St_{E7}⁰⁴pankki SSP Oy)地域統括マネジャー代理(1992年 - 1993年)
- ・ポフヨイ - サヴォン・サーストパンキ(Pohjois-Savon S₀₃⁰⁴/D₃⁰⁴St_{E7}⁰⁴pankki)にて管理業務を担当(1985年 - 1992年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ハリー・ルフタラ(Harri Luhtala)(1965年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ最高財務責任者
- ・理学修士号(経済及び経営管理学)
- ・2014年より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・VTS基金(VTS Fund)取締役会会長
- ・金融安定基金(Financial Stability Fund)取締役
- ・フィンランド産業・事業者連合(Confederation of Finnish Industries (EK))財務・税制委員会委員

関連職歴

- ・OP-ポヨラ・グループにて様々な専門業務及び管理業務を担当(1989年 - 2007年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

当行の取締役会会長

ティモ・リタカリオ(*Timo Ritakallio*) (1962年生まれ)

- ・当行の取締役会会長
- ・OPフィナンシャル・グループの社長兼グループ代表取締役会長
- ・法学修士号、経営学修士号及び理学修士号(テクノロジー)

その他の関連役職

- ・オートテック・オーワイジェー取締役
- ・ファイナンス・フィンランド取締役
- ・フィンランド・オリンピック委員会会長
- ・クライメート・リーダーシップ・カウンスル取締役
- ・フィンランド年金連合会TELA(Finnish Pension Alliance TELA)副会長
- ・証券市場協会副会長
- ・パウロ基金取締役会会長
- ・フィンランド癌研究所基金取締役

関連職歴

- ・OP-ポヨラ・グループ 最高経営責任者代理兼業務執行委員会副会長(2006年 - 2008年)
- ・OKOバンク・ピーエルシー 最高経営責任者代理兼執行取締役会構成員 (2001年 - 2005年)
- ・OKOバンク・ピーエルシー エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼執行取締役会構成員(1997年 - 2001年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

頭取兼最高経営責任者代理

ハンヌ・ヤーティネン(*Hannu Jaatinen*)(1957年生まれ)

- ・OPコーポレート・バンク・ピーエルシー頭取兼最高経営責任者代理
- ・経済学理学修士号(KTM)、(エグゼクティブ向け)経営学修士号

その他の関連役職

- ・ユニコ・エグゼクティブ・サークル(従前のユニコ・エグゼクティブ・コミッティー)構成員
- ・OPカード・カンパニー・ピーエルシー(従前のOP-コティパンキ・オーワイジェー)取締役

関連職歴

- ・OP-ポヨラ・グループ、ポヨラ・バンク・ピーエルシーエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(2014年 - 2018年)
- ・ポヨラ・バンク・ピーエルシー バンキング部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント代理(2013年 - 2014年)
- ・OP-ポヨラ・グループ業務執行委員会構成員(2013年 - 2014年)
- ・ポヨラ・バンク・ピーエルシー コーポレート・バンキング事業部エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(2008年 - 2014年)
- ・ポヨラ・コーポレート・ファイナンス取締役(2008年 - 2013年)
- ・OKOバンク・ピーエルシー コーポレート・バンキング事業部シニア・ヴァイス・プレジデント(2001年 - 2008年)
- ・OPバンク・グループ・ミューチュアル・インシュアランス・カンパニー最高経営責任者兼取締役(1998年 - 2001年)
- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合リスク・コントロール部門責任者(1998年 - 2001年)
- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合バンク・リスク部門責任者(1995年 - 1998年)
- ・OPバンク・グループ・ミューチュアル・インシュアランス・カンパニー信用保険部門責任者(1988年 - 1998年)
- ・OKOバンク・ピーエルシー コーポレート・アナリスト(1985年 - 1988年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

取締役及び役員の報酬については、「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - () 報酬」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

()適用法令

当行は、フィンランドの法令を遵守して事業を行っている。当行は、会社法に加え、証券の発行者、金融サービス会社及び保険会社を規制する法令、当行の定款並びにOP協同組合により発行されたガイドラインを遵守している。当行はまた、国際事業において、現地の法律が適用される場合には、遵守している。

当行は、適用ある法令に従い、預金受入銀行の連合組織に加わっており、かかる連合組織の中央協同組合であるOP協同組合の子会社である。法律及び当行の定款は、取締役会の構成につき、いくつかの規制を設けている。当行は、OPフィナンシャル・グループ会員協同組合銀行の中核金融機関としての役割を務めている。

()管理機関

株主は、株主総会において最高の意思決定権を有しており、株主総会で取締役会(会長を除く。)及び監査役を選任する。取締役会は、当行の戦略的経営を担っている。運営管理責任は、取締役会により任命される頭取兼最高経営責任者が負っている。

()株主総会

年次株主総会は、事業年度の終了日から6ヶ月以内の、取締役会により指定された日に開催しなければならない。年次株主総会においては、定款により年次株主総会に付託された事項及び年次株主総会の招集通知において言及されたその他すべての事項につき審議が行われる。

当行の定款に従って、年次株主総会では、以下が提示されなければならない。

- ・財務書類及び取締役会報告書

以下についての決定：

- ・財務書類の承認
- ・貸借対照表に示された利益の配分
- ・取締役会の構成員及び頭取兼最高経営責任者の責任の免除
- ・取締役会の員数及びその報酬
- ・監査役の報酬

以下についての選任：

- ・取締役及び監査役

以下についての検討：

- ・年次株主総会招集通知に記載されるその他の事項

()取締役会

取締役会の選任

取締役会には、連合組織の中央協同組合で執行取締役会会長を務める会長及び株主総会で選出された2名以上3名以下のその他の取締役が存在する。会長を除き、取締役は、年次株主総会において選出され、その任期は、選任の翌年の年次株主総会の閉会までである。協同組合銀行法に従って、OP協同組合の執行取締役会会長が、取締役会の会長を務める。

当行は、定款に従い、取締役の選任(会長の選任を除く。)にあたり、取締役の年齢の上限の設定、任期の年数の制限、その他の方法による株主総会の決定権限の制限のいずれも行っていない。

親機関であるOP協同組合が、年次株主総会に提出するための取締役選任に関する提案を作成する。

信用機関の取締役は、一定の信頼性及びプロ意識を示し、信用機関法及び公的な規制の定める適切な基準を満たすことが要求される。取締役は、正規の適格性評価に服する。

取締役会の多様性

OPフィナンシャル・グループは、長期的にその管理機関の構成の計画に取り組んでいる。管理機関において効果的に仕事が行われるには、その構成員が十分に多岐にわたった専門性、技術及び経験を有している必要がある。

取締役の独立性

取締役会のすべての構成員は、当行及び当行の株主(OP協同組合)の従属関係にある執行取締役である。すべての取締役は親機関であるOP協同組合の執行取締役会の構成員である。ティモ・リタカリオはOP協同組合の最高経営責任者、執行取締役会会長であり、トニー・ヴェプサライネンはOP協同組合のグループ業務部門所属のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、ハリー・ルフタラはOP協同組合の最高財務責任者である。

取締役会の職務

取締役会は、当行の管理及び適切な事業編成並びに会計及び財務管理の監督の適正な編成に対し責任を負っている。原則として、広範囲に及ぶ重要な事項に関して、当行及び連結グループの事業の視点から取り組んでいる。

取締役会及び頭取兼最高経営責任者は、健全かつ堅実な経営により、当行及び連結グループを専門的に管理するものとする。

取締役会は、取締役に適用される職務及び会議手続を規定する明文化された規則を承認している。

この点において、取締役会は特に以下の業務を行うものとする。

- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行のビジネス戦略の決定及びその実施の監督
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行の事業に適用されるコアバリューの承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、年間の事業計画の承認及び事業遂行の監督

- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行の管理の適切性及び妥当性を確保するための方針及び手段の承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行の管理及びその他の従業員を統治する報酬制度の基本方針の決定
- ・中央協同組合の執行取締役会から意見聴取をした上での頭取兼最高経営責任者及びその代理人の任命及び解任
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、年間の当行の自己資本管理方針、リスク政策／リスク戦略、資本調達計画、資本計画、投資計画及びリスク管理に関する重要な運営方針の承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、外部委託のガイドラインの承認
- ・中央協同組合の監督委員会が承認した方針に沿った、内部監査方針及び行動計画の承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行のコンプライアンス方針及びコンプライアンス活動の基本方針の承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行及びその機能の組織の構造及び管理システムの決定
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行及び連結グループの内部統制の概要の承認、並びに事業遂行の監督及び内部統制の適正性の監督
- ・財務書類及び中間財務書類の検討及び承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、配当額の提案
- ・法律又は関係当局が発令した規則で定められた取締役会のその他の職務に対して責任を負うこと
取締役会には、以下の方針が適用されるものとする。
- ・取締役会は会長により招集される。
- ・会長及び頭取兼最高経営責任者が、会議の準備に主要な責任を負う。
- ・取締役会は、半数を超えるその構成員の出席を定足数とする。
- ・取締役会の出席者は、取締役及び頭取兼最高経営責任者であるが、必要に応じて、審議中の事項のために必要なその他の者も会議に出席することができる。
- ・取締役会の議事録が作成され、すべての取締役及び秘書役が署名する。

取締役会会長の責務

取締役会会長は、取締役会が効率的に機能し、その権限の範囲内ですべての職務を遂行することを確保することに対して責任を負っている。その責任の一環として、取締役会会長は、個々の取締役が職務を適切に遂行するために必要な経験及び技能を有していることを保証するものとする。会長は、頭取兼最高経営責任者と協力し、取締役会の議題を準備する。また、会長は、十分な議論の時間が設けられていること、及び会議に出席した個々の取締役が自らの意見を述べる機会を与えられていることを保証するものとする。会長は、取締役会の職務のさらなる発展及び当行の良好なコーポレート・ガバナンスに対する責任も負っている。

() 頭取兼最高経営責任者

頭取兼最高経営責任者

頭取兼最高経営責任者は、取締役会による指導及び命令に基づく当行の通常業務を担当し、会計慣行が法令に準拠し、財務管理が信頼性のある方法で構築されることを確保する。

頭取兼最高経営責任者の職務には、当行の事業の管理及び監督並びに当行の業務の発展及び調整についての責務が含まれる。取締役会により承認された職務記述書に従った頭取兼最高経営責任者の主要な職務は下記のとおりである。

- ・当グループの財務の遂行
- ・当グループの業務の管理及び組織の発展
- ・当グループの戦略的発展
- ・当グループの調整
- ・子会社及び関連会社に対する投資の監督
- ・OP協同組合及びその他のOPフィナンシャル・グループの部門との協調
- ・金融部門の提携機関における規制関連業務及び公務
- ・顧客、法人部門、フィンランドの及び国際的な銀行及び保険機関、投資家並びに格付機関並びにその他の利害関係者グループとの対話

取締役会は頭取兼最高経営責任者を任命し、その役職についての契約条件について決定する。OPフィナンシャル・グループ内のバンキング部門に関するエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントの業務執行契約及びその付属書に、頭取兼最高経営責任者の業務執行契約の諸条件が規定されている。取締役会は年に1度頭取兼最高経営責任者の実績を評価する。

当行の子会社の取締役会及び常務取締役／社長

当行の各子会社の取締役会は、当グループのすべての企業が適用ある法律、規則及び規制並びにOPフィナンシャル・グループの指針に従って管理されることを確保するものとする。

() 管理システム

当グループの業務は、OPフィナンシャル・グループ中央協同組合(連結)の管理システムに従って、3つの事業セグメントを通じて管理される。管理システムの詳細は、OPフィナンシャル・グループのコーポレート・ガバナンス報告書の記載の一部である。

OP協同組合(連結)の一員としての当行

OP協同組合(連結)は、会員協同組合銀行の連合により保有される中央協同組合であるOP協同組合及び親機関又はその子会社のいずれかにより過半数若しくは100%保有されている事業体から成る。当行及びその子会

社はOP協同組合(連結)の一部である。OP協同組合(連結)内の信用機関は連合の会員信用機関であり、かかる連合の詳細は、連合法に記載されている。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ会員協同組合銀行により保有されており、中央協同組合の監督委員会が保有者を代表する。監督委員会の一般的な役割は、OP協同組合(連結)の運営における最高意思決定機関である執行取締役会、社長兼グループ代表取締役会長により運営されるOP協同組合(連結)のコーポレート・ガバナンスを監視し、中央協同組合及びその連結グループの業務が、協同組合法に従い、熟練した堅実な方法で、中央協同組合及びOPフィナンシャル・グループの最善の利益のために行われていることを確保することである。監督委員会はまた、OP協同組合(連結)において、委員会の承認したOPフィナンシャル・グループ基準の政策ガイドライン及び指針の遵守も監視している。監督委員会は、連合法に規定される一般原則を確認するという特別な職務を負う。また、OPフィナンシャル・グループ基準の主要なガイドライン発行の決定も、監督委員会の職務である。

2017年12月31日現在の組織構造

管理システムに基づき、OP協同組合(連結)の組織は、3つの事業セグメント、すなわち、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門を基盤としている。当グループはバンキング部門及び損害保険部門を運営している。健康福祉事業は損害保険部門に含まれている。

これらの事業セグメントが必要とする支援機能(例えば、ファイナンス財務事業部、リスク管理事業部、人事管理事業部、法務サービス及び開発事業部)は、OP協同組合(連結)レベルで組織されている。

意思決定

OP協同組合の執行取締役会は、OP協同組合(連結)全体の管理の運営責任を負う。当グループ内の管理は、3つの事業部門、すなわち、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門を基盤としている。執行取締役の職務及び責任の領域は、この部門の区分に従う。執行取締役会において、当行の頭取兼最高経営責任者は、バンキング部門についての責任を負う。

執行取締役会は、適用ある法律、公的な規制及び中央協同組合の規則に従って、中央協同組合及びその連結グループの業務の管理の責任を負う。執行取締役会は、当グループの業務の管理に加え、親機関及びその連結グループのガバナンス及び適切な編成についての責任を負う。さらに、執行取締役会は、OP協同組合(連結)の業務上及び法律上の意思決定過程の承認も行う。

OP協同組合(連結)における意思決定は、中央協同組合の執行取締役会が、グループ基準で可能な限り幅広く行う。原則として、当行の取締役会は、その権限の範囲内において、中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿って関連する事項について検討し、又は協議された事項について執行取締役会から意見聴取をした後に、当該事項についての検討を行う。

取締役会が遂行する主要な任務は、取締役会規則に規定される。

当行の業績の監視及び報告

当行は、業務及び競争環境の変化並びに計画からの乖離を迅速に特定し、是正措置を開始できるように、計画の実行及び設定した目標の達成について継続的に監視する。また、上司とその部下との間の業績考査は、組織構造に従い、過去の業績に基づく目標達成について検討することを目指す。報告は、設定した目

標、実際の業績及び予測される業績並びに目標の達成を阻むおそれのあるリスクに対するライン業務の状況の正確かつ明確なイメージを提供しなければならない。更新された信頼性のある情報を提供し、意思決定の基盤となる関連する問題及び結論を強調することが、業績モニタリングにおいて重要な役割を果たす。実際の業績の報告に加え、予測の作成及びオプションとなるシナリオの構築は、モニタリングにおいて重要な役割を担う。業績モニタリングは、当行が下記を確保することを目指す内部統制の一部となる。

- ・戦略及び行動計画を実行し、その財務目標を達成すること
- ・包括的かつ適正なリスク管理を行うこと
- ・効率的かつ確実に運営すること
- ・信頼性のある財務報告及びその他の報告を適切に行うこと
- ・法律に従い、外部規制及び内部規制を遵守すること

()内部統制及び外部統制

内部統制

効率的かつ信頼性のある内部統制は、健全かつ堅実なビジネス・プラクティスを遵守することの基礎となる。

内部統制は、組織がその戦略において設定した目標を達成しているか、効率的に資源を利用しているか、経営判断を支える情報は信頼性があるかを確認するための組織内における手続又は実務を指す。内部統制はまた、リスク管理、顧客資産の保管及び不動産の保護が適切に手配されているかについても確認する。規制及び承認された倫理規定の遵守も、内部統制を通じて確認されている。

中央協同組合の監督委員会は、すべてのOPフィナンシャル・グループ企業が遵守する内部統制のグループ・レベルの方針を確定する。当行は、中央協同組合の監督委員会が採用した内部統制の方針に準拠する。

内部統制はすべての業務に適用される。内部統制を特定する際には、業務の性質及び範囲、並びに必要なに応じて国際業務に関連した特別な性質が考慮される。内部統制はすべての組織レベルを対象としている。最も広範囲に及ぶ内部統制は、主に業務レベルで行われ、内部統制は継続的であり、日常業務の一環を成す。

OPフィナンシャル・グループに雇用される者はすべて、その規則又は規定の違反を察知した場合には、独立したルートを通じて報告(内部告発)することができる機会を有し、内部統制は、これにより補完されている。

取締役会の役割

取締役会は、適正かつ効果的な内部統制を構築し、維持する責任を負う。取締役会は、OPフィナンシャル・グループの内部統制について規定するガイドラインを検討し、当行が、グループ・レベルのガイドラインを特定した適切な一連のガイドラインを有し、内部統制の効果及び効率を監督することを確認する。

OP協同組合の連結基準のリスク管理及び財務報告は、事業ライン/部門から独立した機能により協調して行われる。当グループ各企業の取締役会は、内部統制に関連して問題となっている企業のトップ・マネジメントの任務について責任を負う。当グループ各企業の経営執行役は、合意された指針及びガイドラインに従った内部統制及びリスク管理の実施に責任を負い、当グループの管理システムに従って企業の事業、リスク負担能力及びリスク状態についての定期的な報告を行う。

コンプライアンス活動

コンプライアンス機能は、規制違反に関連するリスク管理における上級経営陣、経営執行役及び事業ライン／部門の補佐、規制遵守の監視並びに同機能における内部統制のさらなる促進を担う。ファイナンス財務事業部及び人事サービス事業部が、規制遵守の管理を担当している。

おおよそすべての活動がコンプライアンス・リスクを伴い、リスク管理に対する責任は、事業ライン／部門が負う。頭取兼最高経営責任者は、当行のコンプライアンス活動を担当する。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、当該部門の取締役がOPフィナンシャル・グループの最高リスク管理責任者に直属し、この点において頭取兼最高経営責任者を補佐する。事業ライン／部門に与えられるコンプライアンス活動及び関連する勧告は、当行取締役会へ定期的に報告される。コンプライアンス活動は、OPフィナンシャル・グループ基準の報告の一環として、OP協同組合(連結)の執行取締役会及び監督委員会の監査委員会にも報告されなければならない。

年間リスク管理計画の一環として、OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、コンプライアンス活動計画を毎年作成するものとし、かかる計画は当行の取締役会により審議及び承認される。取締役会は、コンプライアンスを統制する基準及び指導も承認する。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、グループ基準のコンプライアンス・リスク管理に関する助言及びサポートにつき責任を負い、当行のコンプライアンスを統制する。

コンプライアンスは、コンプライアンス・リスクの顕在化の防止を目的としている。この目的のため、コンプライアンス部門は以下の業務を行うものとする。

- ・実務に関連する主要な問題に対するガイドラインの作成及び維持
- ・実務に関連する問題に対する従業員への助言及び訓練
- ・コンプライアンス・リスク管理を促進する基準の作成における事業ライン／部門の補佐
- ・上級経営陣及び経営執行役並びに事業ライン／部門への新たな規制上の変更の継続的な伝達及び事業ライン／部門による規制上の変更に備えた準備の監視
- ・当グループ内での、実務に関連する現在の規制の枠組み、倫理活動及び内部ガイドラインの遵守の監視
- ・上級経営陣及び経営執行役に対する、事業の統制への勧告及びその結果並びにコンプライアンス・リスク・エクスポージャーに関するその他の所見についての定期的な報告

リスク管理

OPフィナンシャル・グループの基本理念、戦略目標及び財務目標は、当行のリスク管理及び自己資本管理の基盤となる。リスク管理の目的は、戦略の実施に影響を及ぼす脅威と好機を見分けることである。引き受けたリスクがリスク負担能力に見合うよう統制することにより、戦略に規定された目標達成を後押しすることを目指している。リスク負担能力は、業務の範囲及び複雑性並びに適切な資本資源及び有益な事業活動に基づく流動性に見合う、効果的なリスク管理から構成される。当行は適度のリスクを負う方針を採用しており、その業務は合理的なリスク／リターン手法に基づいている。リスク管理は、当グループの事業及び経営にその一環として組み込まれた。

OP協同組合の監督委員会が採用した、OPフィナンシャル・グループのリスク負担に関する制度及びリスクアペタイト・フレームワークは、当グループのリスク負担がどのように管理され、制限されかつ監督されているか並びにリスク管理及び自己資本充実度に関する内部評価プロセスがどのように編成されているかを明示している。

OPフィナンシャル・グループのリスク方針は当行のリスク負担を管理している。リスク方針において、中央協同組合の執行取締役会は、当グループの戦略において確認された方針を実施するために業務の指針となる、当グループのすべての事業セグメント及びその事業体に適用されるリスク管理方針、活動、目標及び制限並びにリスクアペタイト・フレームワークの方針について年に1度確認する。さらに、損害保険部門は、個人顧客及び法人顧客に適用されるリスク方針、再保険の方針、投資計画並びに保険負債に関連する金利リスクをヘッジするための方針を指針としている。

当グループの重要なリスクには、クレジット・リスク、市場リスク、流動性リスク、引受リスク、集中リスク及び戦略的リスク、風評リスク、オペレーショナル・リスク(すべての業務に関連するコンプライアンス・リスクを含む。)が含まれる。

リスク管理及び自己資本管理の組織

取締役会はとりわけ、中央協同組合の執行取締役会が作成した方針に基づく事業戦略を決定し、事業計画を承認し、その実施を監督する。取締役会はまた、中央協同組合の執行取締役会が採用した方針に沿って、リスク方針、資金調達計画、資本計画及び資本基盤のための積極的な危機管理計画、事業継続計画並びに重要なリスク管理指針についても承認する。

取締役会は、リスク管理及び自己資本管理の実施、並びに会社のリスク管理が法律、公的な規制及び中央協同組合による指導に従っていることを監督及び監視する。取締役会は、リスク管理システムの十分性について責任を負いその程度及び履行を監督する。取締役会はまた、当行が、当行の自己資本、流動性、収益性又は事業の継続性を著しく脅かす過剰なリスクを負うことがないように当行を監督する任務を負う。さらに、取締役会は、資本の量及び質、財務実績、リスク・エクスポージャー並びにリスク方針、制限及びその他の指導の遵守についても監督する。

取締役会は、少なくとも年に1度、当グループの自己資本管理の妥当性、程度及び信頼性について総体的に評価する。

当行の頭取兼最高経営責任者は、共通の戦略及び方針に従うことにより、会社全体として利益、リスク負担能力及びその他の目標を達成できるよう、当行の全体的な統制に責任を負う。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ基準のリスク管理及び自己資本管理並びにOPフィナンシャル・グループのリスク管理システムの十分性及び最新性の確保に対し責任を負う。OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、事業ライン／部門から独立した機能であり、当グループ及びその事業体全体のリスク管理を規定、運営及び監督し、そのリスク・エクスポージャーを分析する。

事業ライン／部門は、リスク負担、財務実績、並びに内部統制指針、リスク管理及び自己資本管理の遵守に主要な責任を負うものとする。事業ライン／部門は、承認された意思決定権限、エクスポージャー・リミット及び与信限度の範囲内において、リスク負担についての決定を行う権利を有する。

内部監査

内部監査部門は、業務監査の遂行により、業務を統制、監督及び保証する、当行の取締役会及び経営陣を補佐する任務を負う。内部監査は独立した客観性のある査定、保証及びコンサルティング活動に基づいている。内部監査は、組織のリスク管理の効率性を査定し、向上させる体系的かつ統制されたアプローチ、並びにリスク要因の特定及び内部統制の遂行の査定に重点を置いた統制及び管理並びに統治プロセスを行うことにより、目標の達成に努める経営陣を補佐する。

当行の親会社であるOP協同組合の内部監査部門が内部監査を担当してきた。OP協同組合の監督委員会の監査委員会は、内部監査部門の運営方針の承認を行う。監督委員会は内部監査部門の活動のガイダンス及び査定の責任を負う。内部監査部門は監査委員会の下で機能しており、したがって、経営執行役からは独立している。最高監査責任者は監督委員会の監査委員会に、運営管理の観点からは、社長兼グループ代表取締役会長に直属する。最高監査責任者は、当行の取締役会及び頭取兼最高経営責任者に対し、当行に適用する監査結果の報告を行う。最高監査責任者は、必要に応じて、上級経営陣の要請により特別報告書を作成する。

内部監査は、良好な内部監査の慣習に従って遂行される。内部監査人協会により発行される内部監査の専門的実務の国際基準、情報システム監査・コントロール協会により発行される専門的基準及び倫理規定は、良好な内部監査の慣習及び内部活動の客観性の独立のための概念的枠組みを規定する。監査下にある業務に関し、内部監査部門は一切の業務上責任又は権限はない。

外部統制

監査

当行の定款に従い、株主総会にて、当行の監査役として行爲するフィンランド商工会議所が承認する会計事務所が選出される。監査役の任期は、選任がなされた事業年度の間とし、選任後の年次株主総会の閉会時に終了する。

当行の親機関であるOP協同組合の監督委員会の監査委員会は、監査業務を約5年毎(前回は2011年度末)に入札に出し、それに基づき、OP協同組合の年次協同組合会議に対して、OP協同組合(連結)全体の監査役として適格な監査役を提案する。監督委員会の監査委員会は、年に1度、監査役の業務及び付帯的なサービスの質並びに監査役の独立性及び付帯的なサービスの報告書を評価する。

監査役は、当グループ及びその事業体の財務書類が、財務書類の作成について規定する規則及び規制に準拠して有効に作成され、当グループの財政状態、財務実績及びキャッシュ・フローの正確かつ公正な見解を当行の株主及びその他の利害関係者に示していることを確実にするために、当行の会計、内部統制、会計方針、管理会計判断、当社及びその事業体の財務書類の提示及び組立て並びにを監査する任務を負う。

監査役は、監査報告書を年次株主総会に毎年提示する。その考察に基づき、監査役はまた、当行の取締役会、頭取兼最高経営責任者、内部監査及びFFSAに提供する監査意見書を作成しなければならない。監査役はまた、必要がある場合にはいつでも、上述の者又は機関に口頭での報告を行う。

取締役会は、会計方針のみならず年次決算及び半期決算を検討する際にも、監査役に相談を行う。監査役は、業務及びライセンス要件の存在をリスクにさらす、又は監査法(*Tilintarkastuslaki*, 13.4.2007/459)(改正を含む。)(以下「監査法」という。)に規定される無限定適正意見以外の監査報告書の意見若しくは監査法の第3章第5条及び第4項に規定される監査役の意見となる事項又は決定を金融監督庁に通知する法定義務を負う。

監査役の報酬は、提示された合理的な請求額に基いて支払われる。

2017年における監査

公認会計士事務所であるケーピーエムジーオーウアーバーが2017年の当行の監査役であり、ケーピーエムジーオーウアーバーにより指名された公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネン(Raija-Leena Hankonen)が主任監査役であった。ケーピーエムジーオーウアーバーは、2002年以降当行の監査役を務めており、公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネンは、2014年以降当行の主任監査役を務めている。当グループの子会社の監査役は、公認会計士事務所であるケーピーエムジーオーウアーバー及びケーピーエムジーオーウアーバーにより指名される会計士が務めている。

2017年における当グループの監査人報酬

2017年において、監査業務の対価として監査人に支払われた監査報酬は、合計270,000ユーロ(前年度は274,000ユーロ)であったのに対し、監査法第1節第1号の1に定める任務の報酬は0ユーロ(前年度は45,000ユーロ)、税務助言サービス報酬は41,000ユーロ(前年度は17,000ユーロ)、その他のサービス報酬は111,000ユーロ(前年度は89,000ユーロ)、すなわち合計422,000ユーロ(前年度は425,000ユーロ)であった。

中央協同組合による監督

当行は、適用ある法律に従って、預金受入銀行の連合組織に属している。連合組織は、会員信用機関並びに同機関が支配権を有する金融機関及び金融サービス企業とともに、中央協同組合であるOP協同組合を構成している。OP協同組合は、連合事業を統制し、連合対象となった企業に対して、その流動性及び自己資本の維持を目的とした質的要件を定めるガイドライン並びにリスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス及び内部統制のガイドラインを提供している。かかる中央協同組合はまた、連合関連事業を行っている複数の会員信用機関が一般原則を遵守していることを確認することができる。

さらに、中央協同組合は、連合法に規定される方法で複数の会員信用機関を監督している。その事業において、当グループは、OP協同組合の監督委員会が承認したOPフィナンシャル・グループの戦略並びにOP協同組合が複数の協同銀行に対して出したリスク管理及びその他事業に関する規制及びガイドラインを考慮している。当グループは、個別に合意した方法により、OP協同組合に報告を行う。

規制上の監督

当グループは、金融市場及び保険市場を規定する法律の規定どおり、金融監督庁及びECBにより監督されている。エストニア、ラトビア及びリトアニアに所在する当行の業務は、適用ある場合に当該各国の規制当局により監督される。

()財務報告プロセス

OPフィナンシャル・グループの最高財務責任者の指揮下にある各財務管理部門は、財務会計で必要となるOPフィナンシャル・グループ及びグループ企業の半期決算及び年次決算の作成のみならず、業績に関する月次報告書をはじめとする管理会計報告書の作成を担う。OPフィナンシャル・グループ内の統制部門はまた、収益予測を立て、さらに予測と比較して実際の結果を分析し、あらゆる予想との乖離について報告する。

本「() 財務報告プロセス」は、当行及びその連結グループの財務実績及びポジションに関し、当グループの財務書類が十分に正確な情報を確実に提供することを目的として、当グループの内部統制及びリスク管理がどのように機能しているかに係る主要な特徴について記載している。補助元帳会計及び当グループ企業の情報を用いて正確に連結された情報は、信頼性のある財務報告の基礎となっている。

当行は、事業目的及び財務目標の達成を監視するためにグループ全体にわたる財務報告及びリスク報告を利用しており、これらの報告は経営執行役及び取締役並びにOP協同組合の執行取締役の会議で定期的に見直される。財務報告に含まれる財務情報では関連する計画と比較した上であらゆる差異が分析され、かつ報告には当年度及びその後の期間の収益の見通しも記載されている。全く同様の原則が、経営陣が作成する月次の財務実績報告及びリスク報告に適用される。報告の作成及び検討に際し、経営陣は、実績及びリスク・エクスポージャー並びに目標からの乖離の分析を通じ、業績及び報告の的確性及び正確性を確認する。

外部報告は、例えば、IFRS、会社法、信用機関法、保険会社法、会計法及び金融監督庁により発行される基準及び規制に基づいている。OPフィナンシャル・グループが共有する原則は、すべてのOPフィナンシャル・グループの会社の会計書類、財務書類及び連結財務書類に適用される。財務書類の作成について規定する基準及びその他の法律に関するガイドライン及びアドバイス、並びに公式の会計基準の要件の解釈、並びに一般的な会計方針の作成及び遵守に関する責任は、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合であるOP協同組合にある。必要な場合はいつでも、当グループは、監査役に依頼し、監査役は選択された原則及び解釈について見解を述べる。

財務報告の構造

事業統制に関する問題については、OP協同組合の執行取締役会が最高意思決定機関である。取締役会は、会計及び財務管理の監督が適切に編成されていることを保証しなければならない。取締役会は、OP協同組合が承認した方針に沿って、報告、手続並びに経営効率及び実績の評価に用いる定性的及び定量的な指標を決定する。取締役会は、連結財務書類及び中間財務書類について審議し承認する。

取締役会の職務は、当行が全業務を対象とする十分な内部統制システムを保有していること、並びに会計管理及び財務管理の監督が適切に編成されていることを確保することである。また、取締役会は、当行による法律、規制、当局の指導及び内部指導の遵守についての評価も行わなければならない。さらに取締役会は、事業年度中に生じた会計方針の最も重大な変更、のれん及び無形資産の減損テストに係る原則並びに当該テストの結果、並びに重要な会計上の見積及び判断に加え、統制報告並びに規制当局、監査役、内部監査役及びコンプライアンス部門により作成された報告書についても協議する。

会社法に基づき、頭取兼最高経営責任者は、当行及びその連結グループの会計実務が法律を遵守しており、財務管理が信頼性のある方法で編成されていることを保証する。事業ライン／部門から独立したOP協同組合内のファイナンス・財務部門は、当グループの財務報告に対し責任を負う。この部門は、当グループの実績及び財務に関し、信頼性があり、信頼に足る最新の関連情報を提示し、取締役会、頭取兼最高経営責任者及びその他の意思決定機関に対し、当グループの財務実績及び短期的見通しに関する情報を伝達し続ける。また、頭取兼最高経営責任者は、外注した会計サービス並びに規制当局及びその他関係当局への報告を行うサービスの品質を統制し、事業統制及びリスク管理の方法、指標並びに支援システムを開発する任務を負う。

財務書類及び中間報告のための情報収集は、OP協同組合(連結)レベルで調整される。経営陣及び事業ライン／部門のニーズ並びに適用される法律が報告の指針となる。報告システム及びコミュニケーションは、すべての組織レベルにおける目標、実績、運営及びリスクの適切な監視及び監督が可能となるように定められ

ている。当グループ及び事業ラインの業績及び他の会社の機密情報の報告に際し、当グループはかかる情報の機密性が報告書中に記載され、報告書が配布される際にもかかる機密性が維持されることを確約する。

事業統制には、主にOPフィナンシャル・グループの共有システムが用いられる。財務会計及び管理会計に関連する業務上の責務は、OP協同組合(連結)レベルで調整される。

財務報告に対する独立した評価

法律の規定に従い、監査役は外部財務報告の正確性を評価する。監査役の職務は、当行の財務書類が有効な規則及び規制を遵守して作成され、保有者及びその他の利害関係者に当行及びその連結グループの正確及び公正な財政状態並びにその財務実績及びキャッシュ・フローを開示していることについて保証を得ることを目的とした、当行及びその連結グループの会計書類及び財務書類、並びにガバナンスの監査である。

監査において、内部監査役は、当行及びその連結グループの財務報告の有効性及び適切性を評価し、経営執行役及び取締役会に対しかかる監査について報告する。

()報酬

取締役の報酬及びその他給付金

年次株主総会は、親企業であるOP協同組合の提案により、取締役の報酬及びその他給付金を決定する。

2017年において、取締役はいかなる出席手当及び月次報酬も受領していない。

頭取兼最高経営責任者の給与及びその他給付金

取締役会は、頭取兼最高経営責任者を任命し、その給与、給付金及び業務執行契約の条件を決定する。OPフィナンシャル・グループ内のバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約の書面及びその別紙に、頭取兼最高経営責任者との業務執行契約の条件が記載されている。

頭取兼最高経営責任者は、OPフィナンシャル・グループのバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、またOP協同組合の執行取締役であり、その定年は63歳である。年金給付金は、年金法及びOPフィナンシャル・グループの独自の年金制度に基づいて決定される。頭取兼最高経営責任者には、勤続年数及び同法により定められる収入に基づき年金給付金を定めるフィンランド従業員年金法が適用される。

頭取兼最高経営責任者の業務執行契約に適用される通知期間は、6ヶ月である。OPフィナンシャル・グループのバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約に従い、当行が頭取兼最高経営責任者を解雇する場合又は当行に起因する事由により頭取兼最高経営責任者が退職若しくは契約解除をしなければならない場合、当行は、解雇手当に相当する退職金に加え6ヶ月分の給与の合計を頭取兼最高経営責任者に支払わなければならない。当行に起因する事由により業務執行契約が終了した場合、頭取兼最高経営責任者は、契約終了の年における短期及び長期のインセンティブ制度に基づく賞与を受領する権利を有するが、制度の実績基準及び条件に基づく支払基準が満たされていることを条件とする。

頭取兼最高経営責任者及びその他経営陣に支払われる報酬に関する原則

OP協同組合(連結)により承認された報酬制度は、事業の発展のために重要な人材を奨励及び雇用し、当行が重要な新規従業員を確実に引き付けることを目的としている。OP協同組合の監督委員会の報酬委員会は、すべての人材区分に関する報酬の方針及び実務が、中核となる価値、戦略、目標、目的、リスク方針及び統制システムに沿っていることを確認するため、当行の報酬制度の有効性を定期的に評価及び監視する。当グループのインセンティブ制度の制定にあたっては、金融業界の報酬制度に関する規則が考慮されている。

頭取兼最高経営責任者及びその他の経営陣の報酬は、1)基本給(仕事の評価及びスキルに基づく給与並びに福利厚生)、2)短期報酬(年間計画に基づく目標の達成に基づく成功報酬)及び3)長期報酬(当グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づく、OPフィナンシャル・グループの経営陣の長期報酬制度)の3つの構成要素から成る。

取締役会は頭取兼最高経営責任者及びその他の役員に支払われる報酬を決定する。

経営陣向け短期インセンティブ制度

取締役会は、年に1度、一方では役員が共有し、当行の年間計画に由来する目標及び達成した業績に基づき、他方で、各年の期首に行われる実績評価において定められた個人毎の目標に基づき、経営陣に向けた短期インセンティブ制度を決定する。加えて、OPフィナンシャル・グループ全体の財務実績が、頭取兼最高経営責任者に関しては考慮される。翌年における次回の実績評価においてこれらの目標の到達度が評価される。設定した目標に対する当行の財務実績に応じて賞与の上限額が段階的に設定されている。OPフィナンシャル・グループの、2017年のために設定された目標に関連する税引前利益が50%未満であった場合、経営陣への短期制度に基づく賞与は一切支払われない。賞与は、OPフィナンシャル・グループの2017年のために設定された目標に関連する税引前利益が50から75%であった場合、0.75の係数が乗じられる。賞与支払いの前提条件は、バンキング部門もが税引前利益を示すことである。支払日における、OPフィナンシャル・グループのCET1比率がECBの設定するCET1資本バッファ+3%を下回った場合にも賞与は支払われない。

2017年度において、頭取兼最高経営責任者は、4ヶ月分の基本給に相当する賞与の上限額(源泉徴収税を課される。)を受領する権利を有する。短期インセンティブ制度に基づく賞与は、当行のリスク・プロファイルに影響を与える者(特定スタッフ)に対して、OPフィナンシャル・グループの支払ガイドラインに従って現金で支払われる。

経営陣向け長期インセンティブ制度

取締役会の決定に基づき、当行は、OPフィナンシャル・グループの経営陣向け長期報酬制度を支持している。OPフィナンシャル・グループの経営陣向けインセンティブ制度は、連続した3年間の実績測定期間により構成され、第2期は2014年度から2016年度を対象とするものであった。第3の実績測定期間は2017年の初めに開始し、2017年から2019年を対象とする。監督委員会は、制度の実績測定基準を定め、各実績測定期間における個別の目標を設定するものとする。頭取兼最高経営責任者及び取締役会により承認されたその他の者に当該制度が適用される。

この制度には、グループ・レベルの目標があり、OPフィナンシャル・グループをメインバンク及び保険会社として利用する顧客の数、OPフィナンシャル・グループの税引前利益及びOPフィナンシャル・グループのCET1比率の増加などを2014年から2016年の実績測定期間の主要な実績の指標としている。FiCoに基づく収益性(経済資本に対する収益)及び自己資本は、制度に組み込まれた指標である。同法に基づくOPフィナンシャ

ル・グループの自己資本が、支払日において下限である130%を下回った場合、賞与は一切支払われない。2017年から2019年の実績測定期間に係る実績測定基準は、OPフィナンシャル・グループの税引前利益、カスタマー・エクスペリエンス及びデジタル・サービスの利用が含まれる。

2014年から2016年の制度の初めは、賞与はユーロ建てで決定され、制度の条件に基づき支払われ得る賞与はOPフィナンシャル・グループにより発行された社債により支払われる。得られたユーロ建ての賞与は、制度の結果が判明し次第、しかるべき数の社債に転換される。2017年、OP協同組合の監督委員会は、賞与の支払いが、社債に替え、監督委員会又はそれが任命した報酬委員会が決定する、参照型の債券に紐付けられるよう制度の条件を変更することを決定した。制度に基づく賞与は、OPフィナンシャル・グループの自己資本比率が支払日において最低要件よりも高いことを条件として、参照型の社債に紐付けられた現金により、実績測定期間の後、2018年、2019年及び2020年に3回の分割払いで受給者に支払われる。賞与の支払いには、雇用期間又は業務執行契約に関する条件並びにヘッジ禁止規制及び保持期間に関する条件が付されている。ヘッジ禁止規制は、インセンティブ制度の下で、個人のリスクをヘッジするための金融商品又は保険の使用を禁止するものである。頭取兼最高経営責任者は、当該制度に基づき受領した社債を、賞与支払日から1年間保持しなければならない(保持期間)。保持期間を統制する規則は、当該制度の対象であるその他の者に対しても、一定のより詳細な規定に該当する場合に適用される。

2017年から2019年の実績測定期間の賞与は、規制に基づく繰延手続が受給者に適用されない限り、現金で支払われる。賞与は、2020年から2023年の間、4回の均等払いにて支払われる。賞与は、2020年から2025年の間に、OP協同組合の執行取締役会及び最高監査責任者に対し、6回の均等払いにて支払われる。

賞与は、経営陣の役職によって決定される。設定された目標が毎年100%達成されている場合、経営陣及び主要な従業員並びに頭取兼最高経営責任者は、4ヶ月分から6ヶ月分の基本給に相当する賞与(源泉徴収税を課される。)を受領する権利を有する。

その他従業員向け長期インセンティブ制度

従業員(経営陣を除く。)は、OPフィナンシャル・グループ従業員年金に基づく長期インセンティブ制度の対象である。当該長期インセンティブ制度は、OPフィナンシャル・グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づいている。当該制度は、経営陣向け長期インセンティブ制度と同様の実績測定基準を使用している。取締役会は年に1度、当該基金へ送金される利益報酬の額を決定する。

2017年度において頭取兼最高経営責任者であったヨウコ・ボローネンに支払われた給与(ユーロ)

基本給	394,921
福利厚生	11,760
2016年度における短期成功報酬	48,000
2017年度に支払われた給与合計、賞与及び福利厚生	454,681
2017年度に支払われた2013年度における成功報酬の繰延合計額 ^{*,**}	143,107
2017年度に支払われた給与合計、賞与及び福利厚生合計並びに繰延成功報酬	597,789

*) 2017年度に支払われた2013年度における成功報酬額及び2017年度に支払われた2011年度から2013年度における長期成功報酬額を含む。繰延合計額の支払いには独立した決定を必要とする。

**) 信用機関法に従った自己資本。

()インサイダーの管理

当行は、投資サービス提供者及び有価証券の発行者として、独自のインサイダー・ガイドライン並びにOPフィナンシャル・グループのインサイダー及びインサイダー取引のためのガイドラインの一部としてのインサイダー取引ガイドラインを有している。かかるガイドラインには、内部情報、内部情報の不正使用及び不適切な開示の禁止、インサイダー情報の開示、公開インサイダー登録簿、非公開インサイダーリスト、役員名簿、並びに取引の報告及び開示、インサイダーに適用される取引制限及びインサイダー管理について規定する規則が含まれる。かかるガイドラインはまた、関連する個人に課される制限及びかかる制限の遵守を監督する組織についても規定している。当行によって発行される有価証券に関するすべての内部情報にアクセスし続けられると見なされる者は、関連する会社の恒久的な非公開インサイダーリストに登録されている。

インサイダー及びインサイダー取引のためのガイドラインは、市場濫用行為規制等、有価証券市場を統制する法律、並びにFFSAにより発行される規制及び及びナスダック・ヘルシンキ証券取引所が公布している上場会社のインサイダー・ガイドラインに基づいている。

これらのガイドラインは、当行の株式市場のプレイヤーとしての信頼を高めることを目的としている。

法務サービス・公務部門は、OPフィナンシャル・グループの事業体の公開インサイダー登録簿、関係者登録簿並びに会社固有の恒久的なインサイダーリスト及び役員リストを管理している。かかる管理はユーロクリア・フィンランド・リミテッドが管理するSIREシステム及びOPフィナンシャル・グループのSIPIシステムを通じて行われている。

当行は、必要な場合、プロジェクト固有のインサイダーリストを管理する。

信用機関として、当行の業務には、顧客が実施する有価証券取引又は有価証券に関連するその他の取引への関与が含まれる。金融取決めに関連して、又は当行のその他の通常業務の一環として、当行並びにその役員及び従業員は、顧客企業の内部情報を受領することがある。かかる理由により、とりわけ、当行並びにその役員及び従業員は、適用ある法律に定められるインサイダー規則を遵守しなければならない。

インサイダーに関する研修は、定期的に行われる。具体的には、インサイダー関連のガイドラインが変更された場合に研修が行われる。

インサイダー登録簿及びインサイダーリストへのアクセス並びにその一般公開

いかなる者も、料金を支払うことで、公開インサイダー登録簿にアクセスし登録情報の抜粋及び写しを取得する権利を有する。しかしながら、自然人の個人識別番号及び住所並びにインサイダー以外の自然人の氏名は公開されない。関係者登録簿等の公開インサイダー登録簿に含まれる情報とは違い、恒久的インサイダーリスト又はプロジェクト固有のインサイダーリストに含まれる情報は公開されない。公開インサイダー登録簿の抜粋及び写しは、法務サービス・公務部門のウェルス・マネジメント・リーガル・サポートから注文することができる。かかる情報を要求するには、取得したい情報を具体的に記した書面を以下に提出しなければならない。

OPラキアシアット ジャ エダンヴァルヴォンタ ヴァライスーデンホイドン ジュリディネン トウキ

私書箱1068

00013 OP

(xi)開示方針

当行は、OPフィナンシャル・グループのコミュニケーション及び開示に関する方針に従っている。

OP協同組合の子会社である当行及びOPモーゲージ・バンクは、OPフィナンシャル・グループの現金及び資本市場からの資金調達を担当している。OPフィナンシャル・グループの事業体により発行される有価証券は、ナスダック・ヘルシンキ証券取引所に加え又はナスダック・ヘルシンキ証券取引所に代わり、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所又はその他の証券取引所で取引される。当行はまた、フィンランド、英国及び日本の市場において非上場の社債及び／又は譲渡性預金証書を発行している。

開示方針について、OPフィナンシャル・グループ、当行及びOPモーゲージ・バンクは、法律、法令及びその他の拘束力のある規制並びにナスダック・ヘルシンキ証券取引所の規則及び適切な範囲内でその他の証券取引所の規則並びにFFSA及び欧州証券市場監督局の公布する規制及びガイドラインを遵守している。OPフィナンシャル・グループのコミュニケーションにおいては、上記のみならず、コーポレート・ガバナンス勧告及びビジネス倫理規定も勘案されている。

OP協同組合の執行取締役会によって承認された本開示方針は、債券発行者(当行及びOPモーゲージ・バンク)並びにOPフィナンシャル・グループの開示の方針及び実務に適用される。当行及びOPモーゲージ・バンク双方の取締役会は本開示方針を承認した。当行及びOPモーゲージ・バンクが、法律で規定される開示義務の対象となる情報の公表、配布及び提供を行うことを確実にすることはOP協同組合の義務である。子会社は、各々の中間報告書、財務書類及び取締役会報告書を提出及び公表する。OP協同組合は、その開示義務の対象となる情報を子会社のためにかつ子会社に代わり開示する。実務的には、中央協同組合が、OPフィナンシャル・グループ又は発行者の名前で掲示及び公表する。当行及びOPモーゲージ・バンクが発行した有価証券に関するコミュニケーションは、当該発行者が事案毎に決定する。発行者の開示義務は、各発行者が責任を負う。

本開示方針は、OPフィナンシャル・グループ及び発行者が資本市場の参加者及び他の利害関係者とコミュニケーションをとる際に従うべき主要な原則及び方針を示している。また、本方針は法律で規定される開示義務の範囲内における情報の開示、分離及び保存についても示している。OPフィナンシャル・グループは、定期的に(少なくとも年に1度)本開示方針の整合性、適切性及び十分性を評価する。

OPフィナンシャル・グループのコミュニケーションは、すべての利害関係者に、OPフィナンシャル・グループの目的、目標及び経営に関する正確な情報を提供することでOPフィナンシャル・グループの事業を発展させる役割を有する。外部及び内部のコミュニケーションは、当グループ内での連携を高めつつ、OPフィナンシャル・グループの戦略的目的及び事業目的を支援し、OPフィナンシャル・グループの強固な企業イメージを向上させまた維持することを目的としている。外部及び内部のコミュニケーションは、共に事実に基づき状況を正しく伝えるものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度 (2016年12月31日に終了した年度)		当連結会計年度 (2017年12月31日に終了した年度)	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
OPコーポレート・バンク	ユーロ	171,310	103,295	131,050	139,761
	円	21,422,316	12,917,040	16,387,803	17,477,113

連結子会社	ユーロ	147,303	3,236	151,938	54
	円	18,420,240	404,662	18,999,847	6,753
計	ユーロ	318,613	106,531	282,988	139,815
	円	39,842,556	13,321,702	35,387,649	17,483,866

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 - () 内部統制及び外部統制 - 外部統制」も参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

税制助言業務及びその他の業務。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループ及び当行の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、本書に含まれている2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類(フィンランド語)を翻訳したものである。本書記載の財務書類は、当グループの監査済連結財務書類及び当行の監査済単体財務書類で構成されている。当グループの連結財務書類は、EUにより採用されたIFRSに準拠して作成されている。当行の単体財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成を管理する法令及び規制に準拠して作成されている。また、当グループ及び当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用される。

なお、IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令との相違点については、下記「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 当グループと当行の財務書類(フィンランド語)は、公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネンを担当会計士とするケーピーエムジーオーウアーベの監査を受けており、独立監査人の2018年2月14日付の監査報告書の原文及び日本語訳は本書に掲載されている。

なお、原文の財務書類は、上記のとおり、責任を負う監査人であるケーピーエムジーオーウアーベのライジャ・レーナ・ハンコーネンの監査を受けている。これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

- c. 日本円への換算及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われており、日本円への換算には、2018年5月30日(日本時間)現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ = 125.05円のユーロの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本「第6 経理の状況」において記載されているユーロの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

- e. 財務書類中の括弧内の数値は、比較数値を表す。

1 【財務書類】

(1) 【年次財務書類】

2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類

連結損益計算書

	注記	2017年		2016年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
純利息収益	3	259	32,388	228	28,511
保険事業による純収益	4	459	57,398	534	66,777
純手数料収益	5	-24	-3,001	-4	-500
純投資収益	6	389	48,644	247	30,887
その他営業収益	7	38	4,752	33	4,127
関連会社における持分利益		1	125	-2	-250
収益合計		1,121	140,181	1,037	129,677
人件費	8	164	20,508	162	20,258
減価償却/償却費	9	64	8,003	51	6,378
その他費用	10	344	43,017	281	35,139
費用合計		573	71,654	494	61,775
債権の減損	11	12	1,501	37	4,627
株主へのOPポイント付与 - 一般顧客		2	250	2	250
税引前利益		535	66,902	504	63,025
法人税等	12	105	13,130	102	12,755
FS当期純利益		430	53,772	402	50,270
当期純利益の帰属先：					
親会社株主に帰属		424	53,021	399	49,895
非支配持分に帰属		6	750	3	375
当期純利益		430	53,772	402	50,270

連結包括利益計算書

	注記	2017年		2016年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益		430	53,772	402	50,270
損益に区分変更されない項目					
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益/(損失)	29	4	500	-79	-9,879
損益に区分変更される可能性のある項目					
公正価値評価差額準備金の変動					
公正価値測定によるもの	31	-37	-4,627	104	13,005
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	31	-4	-500	-7	-875
為替換算差額		0	0	0	0
その他包括利益に係る法人税					
損益に区分変更されない項目					
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益/(損失)	23	-1	-125	16	2,001
損益に区分変更される可能性のある項目					
公正価値測定によるもの	31	7	875	-21	-2,626
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	31	1	125	1	125
当期包括利益合計		400	50,020	416	52,021
当期包括利益の帰属先:					
親会社株主に帰属する包括利益合計		394	49,270	412	51,521
非支配持分に帰属する包括利益合計		6	750	4	500
当期包括利益合計		400	50,020	416	52,021

連結貸借対照表

		2017年12月31日		2016年12月31日	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
現金及び現金同等物	13	12,825	1,603,766	9,336	1,167,467
金融機関に対する債権	14	9,294	1,162,215	9,458	1,182,723
トレーディング目的で保有する金融資産	15	589	73,654	638	79,782
デリバティブ契約	16	3,426	428,421	4,678	584,984
一般顧客に対する債権	17	20,120	2,516,006	18,702	2,338,685
投資資産	18	15,506	1,939,025	16,698	2,088,085
関連会社への投資	19	49	6,127	46	5,752
無形資産	20	777	97,164	790	98,790
有形固定資産	21	115	14,381	93	11,630
その他資産	22	1,708	213,585	2,488	311,124
税金資産	23	35	4,377	46	5,752
資産合計		64,445	8,058,847	62,974	7,874,899
金融機関に対する負債	24	14,035	1,755,077	10,332	1,292,017
デリバティブ契約	25	3,216	402,161	4,398	549,970
一般顧客に対する負債	26	18,837	2,355,567	16,178	2,023,059
保険負債	27	3,143	393,032	3,008	376,150
公募発行負債証券	28	16,791	2,099,715	19,826	2,479,241
引当金及びその他負債	29	2,307	288,490	3,231	404,037
税金負債	23	419	52,396	405	50,645
劣後負債	30	1,547	193,452	1,592	199,080
負債合計		60,295	7,539,890	58,969	7,374,073
資本	31				
親会社株主に帰属する資本及び準備金					
株式資本		428	53,521	428	53,521
公正価値評価差額準備金		164	20,508	197	24,635
その他準備金		1,093	136,680	1,093	136,680
利益剰余金		2,404	300,620	2,179	272,484
非支配持分	42	60	7,503	109	13,630
資本合計		4,149	518,832	4,005	500,825
負債及び資本合計		64,445	8,058,847	62,974	7,874,899

連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金*	その他準備金	利益 剰余金	合計		
2016年1月1日残高	428	120	1,093	1,996	3,637	105	3,741
当期包括利益合計		77		336	412	4	416
当期利益				399	399	3	402
その他包括利益		77		-63	13	1	14
利益の分配				-153	-153		-153
その他			0	0	0	1	1
2016年12月31日残高	428	197	1,093	2,179	3,896	109	4,005

(百万ユーロ)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金*	その他準備金	利益 剰余金	合計		
2017年1月1日残高	428	197	1,093	2,179	3,896	109	4,005
当期包括利益合計		-33		427	394	6	400
当期利益				424	424	6	430
その他包括利益		-33		3	-29	0	-30
利益の分配				-201	-201		-201
その他			0	0	0	-55	-55
2017年12月31日残高	428	164	1,093	2,404	4,089	60	4,149

* 注記31

(百万円)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金*	その他準備金	利益 剰余金	合計		
2016年1月1日残高	53,521	15,006	136,680	249,600	454,807	13,130	467,812
当期包括利益合計		9,629		42,017	51,521	500	52,021
当期利益				49,895	49,895	375	50,270
その他包括利益		9,629		-7,878	1,626	125	1,751
利益の分配				-19,133	-19,133		-19,133
その他			0	0	0	125	125
2016年12月31日残高	53,521	24,635	136,680	272,484	487,195	13,630	500,825

(百万円)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金*	その他準備金	利益 剰余金	合計		
2017年1月1日残高	53,521	24,635	136,680	272,484	487,195	13,630	500,825
当期包括利益合計		-4,127		53,396	49,270	750	50,020
当期利益				53,021	53,021	750	53,772
その他包括利益		-4,127		375	-3,626	0	-3,752
利益の分配				-25,135	-25,135		-25,135
その他			0	0	0	-6,878	-6,878
2017年12月31日残高	53,521	20,508	136,680	300,620	511,329	7,503	518,832

* 注記31

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2017年		2016年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	430	53,772	402	50,270
当期純利益への調整	92	11,505	121	15,131
営業資産の増加（－）又は減少（＋）	597	74,655	-3,842	-480,442
金融機関に対する債権	14	617	183	22,884
トレーディング目的で保有する金融資産	15	-230	-62	-7,753
デリバティブ契約	16	-35	23	2,876
一般顧客に対する債権	17	-1,443	-1,552	-194,078
投資資産	18	967	-1,695	-211,960
その他資産	22	721	-740	-92,537
営業負債の増加（＋）又は減少（－）	5,499	687,650	3,931	491,572
金融機関に対する負債	24	3,730	5,151	644,133
損益を通じて公正価値評価される金融負債		0	0	0
デリバティブ契約	25	-6	-24	-3,001
一般顧客に対する負債	26	2,659	-1,372	-171,569
保険負債	27	36	29	3,626
引当金及びその他の負債	29	-921	146	18,257
法人税の支払額		-77	-80	-10,004
配当金の受領額		50	36	4,502
A. 営業活動から生じた純資金	6,592	824,330	569	71,153
投資活動によるキャッシュ・フロー				
満期保有目的金融資産の減少		29	15	1,876
子会社及び関連会社の買収（買収時収入額控除後）	19	-3	-33	-4,127
有形固定資産及び無形資産の購入	20,21	-79	-94	-11,755
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	20,21	12	6	750
B. 投資活動に使用した純資金	-41	-5,127	-106	-13,255
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の増加	30		0	0
劣後負債の減少	30		-144	-18,007
公募発行負債証券の増加	28	21,060	24,946	3,119,497
公募発行負債証券の減少	28	-23,468	-24,282	-3,036,464
配当金の支払額		-201	-153	-19,133
C. 財務活動によって生じた（に使用した）純資金	-2,609	-326,255	367	45,893
現金及び現金同等物の正味増加／減少額（A+B+C）	3,941	492,822	830	103,792
現金及び現金同等物の期首残高	9,633	1,204,607	8,803	1,100,815
現金及び現金同等物の期末残高	13,575	1,697,554	9,633	1,204,607
利息の受取額	1,302	162,815	1,638	204,832
利息の支払額	-1,060	-132,553	-1,374	-171,819

		2017年		2016年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益への調整					
非資金項目及びその他の調整					
債権の貸倒損失		13	1,626	37	4,627
保険事業に係る正味未実現収益		81	10,129	88	11,004
トレーディング活動に係る公正価値の変動		-225	-28,136	16	2,001
為替業務に係る正味未実現利益		-36	-4,502	-107	-13,380
その他の投資の公正価値の変動		141	17,632	-32	-4,002
減価償却 / 償却費		64	8,003	51	6,378
関連会社における持分利益		-1	-125	2	250
法人税の支払額		77	9,629	80	10,004
配当金の受領額		-50	-6,253	-36	-4,502
その他		28	3,501	23	2,876
営業活動によるキャッシュ・フロー以外に表示される項目					
キャピタル・ゲイン、投資活動によるキャッシュ・フローの持分		0	0	-1	-125
調整額合計		92	11,505	121	15,131
現金及び現金同等物					
流動資産	14	12,825	1,603,766	9,336	1,167,467
金融機関に対する要求払債権		749	93,662	297	37,140
合計		13,575	1,697,554	9,633	1,204,607

セグメント報告

OPコーポレート・バンク・グループの事業セグメントは、バンキング部門及び損害保険部門である。これらの事業セグメント及びその他事業部門は、当グループのオペレーティング・セグメントを構成している。セグメントの定義及び表示は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役会報告に基づいている。セグメントの利益及び収益性は、税引前利益(EBT)の観点から評価される。

セグメントの会計方針

セグメント報告は、連結財務書類に適用されている会計方針に準拠して作成されている。セグメントに直接に関連し、その事業に帰属させることが合理的であるとみなされる収益、費用、資産及び負債は、該当するセグメントに配分される。事業セグメントに配分されなかった収益、費用、投資及び資本は、その他事業部門に報告される。全社的なセグメント間相殺消去項目は、「グループの相殺消去」欄に計上される。

バンキング部門及びその他事業部門の資本構成は、信用機関法に従ったOPフィナンシャル・グループの自己資本規制ルールに基づいており、このルールに準拠した所要自己資本を事業セグメント間で配分している。当グループは、Tier 1 資本(以下、「CET 1」という。)比率が19(18)%になるように、自己資本をその他事業部門に配分しており、ソルベンシー比率(以下、「SII」という。)が120%になるように保険事業に配分している。自己資本配分は、関連セグメントによって支払われる当グループの内部利息額に影響を与える。事業セグメントに対する資本の配分は、グループ内銀行を通じて、その他事業部門のもとで実施される。これは、目標水準を超える資本に対する損益の影響は、その他事業部門に表示されることを意味する。

バンキング部門

バンキング部門は、法人顧客事業部という1つの事業部で構成されている。この法人顧客事業部は、ヘルシンキ中心部の小規模及び中規模の顧客から国家規模の法人顧客及び機関投資家並びにバルト諸国の法人顧客に至るまでの法人顧客関係管理を包含している。

バンキング部門は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理のサービス、並びに貿易金融のサービスを提供している。また、これらのサービスは、債券発行のアレンジ、コーポレート・ファイナンス・サービス、カストディ、株式、外国為替、短期金融市場及びデリバティブ商品の取引から投資リサーチまで多岐にわたる。エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるOPコーポレート・バンクの支店及び子会社は、消費者金融商品を提供している。

純収益は、主として、純利息収益、純手数料収益及び純投資収益より成る。最も重要なリスク区分は信用リスクに関連しているが、業務は市場リスクやオペレーショナル・リスクにも関連している。

損害保険部門

フィンランドでは、3つのグループ会社が損害保険部門の事業を行っている。OP インシュアランス・リミテッドは、総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは、商業輸送に対する損害保険に注力しており、エウロoppaライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、旅行保険に特化している。エストニアにおける損害保険事業は、ラトビア及びリトアニアの両国における支店を通じシーサム・インシュアランス・エーエス社により行われている。シーサム・インシュアランス及びその支店は、ウィーン・インシュアランス・グループに売却される予定である。売却契約は、2017年12月18日に締結された。売却は、規制当局の承認を得ることによって完了する。

損害保険部門にはボヨラ・ヘルス・リミテッド(旧オマサイララ・オーワイ)も含まれており、ヘルシンキ、タンペレ、クオピオ及びオウルにおいて、ボヨラ・ホスピタルを運営している。

損害保険部門の商品には、法人顧客及び個人顧客に販売される損害保険商品が含まれる。損害保険部門から生じる純収益は、主に保険料及び投資収益から成る。損害保険部門の最も重要なリスクは、保険リスク及び投資リスクに関連してい

る。ポヨラ・ホスピタルの損益は、医師の報酬及び治療に関する請求、診断並びに労働安全衛生上のヘルスケア・サービスによって生じる。保健福祉サービスの最も重要なリスクは、オペレーショナル・リスクである。

その他事業部門

OPフィナンシャル・グループ及びその業務を支援する機能であるグループ・トレジャリー及び流動性バッファーは、その他事業部門の中の中心的存在である。OPコーポレート・バンクは、国際的なデリバティブ市場、ユーロ圏の国債市場及びカバード・ボンド市場並びに社債市場において活発な役割を果たしている。

その他事業部門はまた、会員金融機関及び連結された中央協同組合の資金及び流動性の管理の責任を担っている。その他事業部門はまた、OPモーゲージ・バンクと共に当グループのホールセール資金調達も担当している。純収益は、主として、純利息収益、純手数料収益及び純投資収益より成る。最も重要なリスク区分は市場リスク及び信用リスクである。

さらに、事業セグメントに配分されなかった収益、費用、投資及び資本は、その他事業部門に計上されている。

セグメント情報

セグメントの資本構成は、信用機関法に従ったOPフィナンシャル・グループの自己資本規制ルールに基づいており、このルールに準拠した所要自己資本を事業セグメント間で配分している。自己資本は、CET 1 比率が20%（19%）になるようにバンキング事業に配分され、SIIが120%になるように保険事業に配分されている。自己資本配分は、関連セグメントによって支払われる当グループの内部利息額に影響を与える。

2017年損益、百万ユーロ	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
純利息収益	348	-15	-68	-6	259
- うち、税引前内部純収益	-18	-12	30		
保険事業による純収益		459		0	459
純手数料収益	129	-58	-94	-1	-24
純投資収益	18	175	195	0	389
その他営業収益	24	11	8	-5	38
関連会社における持分利益		1			1
収益合計	520	573	41	-12	1,121
人件費	54	102	8		164
減価償却 / 償却費及び減損損失	11	50	3		64
その他営業費用	98	226	32	-12	344
費用合計	163	378	43	-12	573
債権に係る減損損失	12	0	0		12
株主へのOPポイント付与 - 一般顧客		2			2
税引前利益	344	193	-2		535

バルト諸国からの純収益は、10百万ユーロであった。

2016年損益、百万ユーロ	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
純利息収益	300	-21	-48	-4	228
- うち、税引前内部純収益	-14	-17	31		
保険事業による純収益		534		0	534
純手数料収益	142	-61	-84	0	-4
純投資収益	-16	102	159	2	247
その他営業収益	15	7	13	-2	33
関連会社における持分利益		-2			-2
収益合計	442	559	40	-5	1,037
人件費	54	100	8	0	162
減価償却 / 償却費及び減損損失	10	40	2		51
その他営業費用	81	187	17	-5	281
費用合計	145	326	27	-5	494
債権に係る減損損失	37	0	0		37
株主へのOPポイント付与 - 一般顧客		2			2
税引前利益	260	231	13		504

バルト諸国からの純収益は、6百万ユーロであった。

2017年損益、百万円	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
純利息収益	43,517	-1,876	-8,503	-750	32,388
- うち、税引前内部純収益	-2,251	-1,501	3,752		
保険事業による純収益		57,398		0	57,398
純手数料収益	16,131	-7,253	-11,755	-125	-3,001
純投資収益	2,251	21,884	24,385	0	48,644
その他営業収益	3,001	1,376	1,000	-625	4,752
関連会社における持分利益		125			125
収益合計	65,026	71,654	5,127	-1,501	140,181
人件費	6,753	12,755	1,000		20,508
減価償却 / 償却費及び減損損失	1,376	6,253	375		8,003
その他営業費用	12,255	28,261	4,002	-1,501	43,017
費用合計	20,383	47,269	5,377	-1,501	71,654
債権に係る減損損失	1,501	0	0		1,501
株主へのOPポイント付与 - 一般顧客		250			250
税引前利益	43,017	24,135	-250		66,902

バルト諸国からの純収益は、10百万ユーロであった。

2016年損益、百万円	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
純利息収益	37,515	-2,626	-6,002	-500	28,511
- うち、税引前内部純収益	-1,751	-2,126	3,877		
保険事業による純収益		66,777		0	66,777
純手数料収益	17,757	-7,628	-10,504	0	-500
純投資収益	-2,001	12,755	19,883	250	30,887
その他営業収益	1,876	875	1,626	-250	4,127
関連会社における持分利益		-250			-250
収益合計	55,272	69,903	5,002	-625	129,677
人件費	6,753	12,505	1,000	0	20,258
減価償却 / 償却費及び減損損失	1,251	5,002	250		6,378
その他営業費用	10,129	23,384	2,126	-625	35,139
費用合計	18,132	40,766	3,376	-625	61,775
債権に係る減損損失	4,627	0	0		4,627
株主へのOPポイント付与 - 一般顧客		250			250
税引前利益	32,513	28,887	1,626		63,025

バルト諸国からの純収益は、6百万ユーロであった。

貸借対照表、2017年12月31日現在

百万ユーロ

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	10	318	12,807	-309	12,825
金融機関に対する債権	208	6	9,113	-33	9,294
トレーディング目的で保有する金融資産	-4		593		589
デリバティブ契約	105	10	3,320	-10	3,426
一般顧客に対する債権	20,591	0	29	-501	20,120
投資資産	531	3,494	11,612	-131	15,506
関連会社への投資		49			49
無形資産	63	688	26		777
有形固定資産	0	42	73		115
その他資産	92	727	1,095	-205	1,708
税金資産	0	17	19		35
資産合計	21,595	5,351	38,687	-1,189	64,445
金融機関に対する負債	506		14,030	-501	14,035
デリバティブ契約	118	15	3,097	-14	3,216
一般顧客に対する負債	11,410		7,839	-412	18,837
保険負債		3,143			3,143
公募発行負債証券	1,178		15,649	-37	16,791
引当金及びその他負債	976	540	992	-202	2,307
税金負債	1	75	343	0	419
劣後負債		135	1,412		1,547
負債合計	14,189	3,908	43,362	-1,164	60,295
資本					4,149

バルト諸国からの純資産は、74百万ユーロであった。

貸借対照表、2016年12月31日現在

百万ユーロ

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	4	90	9,329	-87	9,336
金融機関に対する債権	187	6	9,280	-15	9,458
トレーディング目的で保有する金融資産	-4		642		638
デリバティブ契約	94	26	4,582	-23	4,678
一般顧客に対する債権	18,342	0	721	-361	18,702
投資資産	589	3,711	12,498	-100	16,698
関連会社への投資		46			46
無形資産	63	701	26		790
有形固定資産	2	46	45		93
その他資産	85	707	1,905	-209	2,488
税金資産	0	10	36		46
資産合計	19,362	5,345	39,063	-795	62,974
金融機関に対する負債	352		10,357	-377	10,332
デリバティブ契約	109	17	4,297	-25	4,398
一般顧客に対する負債	9,519		6,760	-101	16,178
保険負債		3,008			3,008
公募発行負債証券	1,244		18,616	-35	19,826
引当金及びその他負債	1,249	541	1,649	-208	3,231
税金負債	1	95	310	0	405
劣後負債		135	1,457		1,592
負債合計	12,475	3,796	43,445	-747	58,969
資本					4,005

バルト諸国からの純資産は、66百万ユーロであった。

貸借対照表、2017年12月31日現在

百万円

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	1,251	39,766	1,601,515	-38,640	1,603,766
金融機関に対する債権	26,010	750	1,139,581	-4,127	1,162,215
トレーディング目的で保有する金融資産	-500		74,155		73,654
デリバティブ契約	13,130	1,251	415,166	-1,251	428,421
一般顧客に対する債権	2,574,905	0	3,626	-62,650	2,516,006
投資資産	66,402	436,925	1,452,081	-16,382	1,939,025
関連会社への投資		6,127			6,127
無形資産	7,878	86,034	3,251		97,164
有形固定資産	0	5,252	9,129		14,381
その他資産	11,505	90,911	136,930	-25,635	213,585
税金資産	0	2,126	2,376		4,377
資産合計	2,700,455	669,143	4,837,809	-148,684	8,058,847
金融機関に対する負債	63,275		1,754,452	-62,650	1,755,077
デリバティブ契約	14,756	1,876	387,280	-1,751	402,161
一般顧客に対する負債	1,426,821		980,267	-51,521	2,355,567
保険負債		393,032			393,032
公募発行負債証券	147,309		1,956,907	-4,627	2,099,715
引当金及びその他負債	122,049	67,527	124,050	-25,260	288,490
税金負債	125	9,379	42,892	0	52,396
劣後負債		16,882	176,571		193,452
負債合計	1,774,334	488,695	5,422,418	-145,558	7,539,890
資本					518,832

バルト諸国からの純資産は、74百万ユーロであった。

貸借対照表、2016年12月31日現在

百万円

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	500	11,255	1,166,591	-10,879	1,167,467
金融機関に対する債権	23,384	750	1,160,464	-1,876	1,182,723
トレーディング目的で保有する金融資産	-500		80,282		79,782
デリバティブ契約	11,755	3,251	572,979	-2,876	584,984
一般顧客に対する債権	2,293,667	0	90,161	-45,143	2,338,685
投資資産	73,654	464,061	1,562,875	-12,505	2,088,085
関連会社への投資		5,752			5,752
無形資産	7,878	87,660	3,251		98,790
有形固定資産	250	5,752	5,627		11,630
その他資産	10,629	88,410	238,220	-26,135	311,124
税金資産	0	1,251	4,502		5,752
資産合計	2,421,218	668,392	4,884,828	-99,415	7,874,899
金融機関に対する負債	44,018		1,295,143	-47,144	1,292,017
デリバティブ契約	13,630	2,126	537,340	-3,126	549,970
一般顧客に対する負債	1,190,351		845,338	-12,630	2,023,059
保険負債		376,150			376,150
公募発行負債証券	155,562		2,327,931	-4,377	2,479,241
引当金及びその他負債	156,187	67,652	206,207	-26,010	404,037
税金負債	125	11,880	38,766	0	50,645
劣後負債		16,882	182,198		199,080
負債合計	1,559,999	474,690	5,432,797	-93,412	7,374,073
資本					500,825

バルト諸国からの純資産は、66百万ユーロであった。

[次へ](#)

連結財務書類注記

注記1 OPコーポレート・バンク・グループの会計方針

一般情報

OPコーポレート・バンクは、フィンランドを代表する大手損害保険会社であり、法人向け大手銀行である。OPコーポレート・バンクは法人及び機関投資家で構成される確立された広範な顧客基盤を有しており、そのような顧客に対して、バンキング及び損害保険に関する幅広いサービスを提供している。さらに、個人顧客に対して損害保険サービスを提供している。OPコーポレート・バンクは、OPフィナンシャル・グループの協同組合銀行の中核銀行としての役割も果たしている。

当事業年度において、OPコーポレート・バンクは、バンキング部門、損害保険部門及びその他事業部門という3つの事業セグメントを有している。バンキング部門は、国際的な規模で、法人及び機関投資家に対して資金調達、投資及び決済機能を提供している。損害保険部門は法定及び任意保険の両方をカバーする損害保険商品を法人及び個人顧客に提供している。これらの2つの事業セグメントの他に、中核銀行業務及び財務並びに管理部門の業績をその他事業部門セグメントに表示している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループに属しており、170の協同組合銀行並びにその中核協同組合であるOP協同組合及びその子会社で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員金融機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシー・ヘルシンキ・エリア協同組合銀行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

預金受入銀行の連合に関する法律に準拠して、OPコーポレート・バンクを含む会員金融機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員金融機関の自己資本が損失により同法に規定される弁済条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員金融機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

OPコーポレート・バンクは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、ヘルシンキ市 FI-00510 ゲブハルディナウキオ1であり、登録事務所の郵便宛先は私書箱308号、FI-00013 OPである。OPコーポレート・バンクの連結財務書類の写しは、www.op.fi又は当行の登録事務所で入手可能である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、OPコーポレート・バンクの連結決算はその連結財務書類に含まれている。

OP協同組合の財務書類の写しは、ヘルシンキ市 FI-00510ゲブハルディナウキオ1で入手可能である。OPフィナンシャル・グループの財務書類はwww.op.fi又はヘルシンキ市 FI-00510ゲブハルディナウキオ1に所在する当行の登録事務所で入手可能である。

取締役会は2018年2月8日に連結財務書類の公表を承認した。

1. 表示の基礎

これらの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されており、2017年12月31日に有効であるIAS、IFRS及びSIC並びにIFRIC解釈指針を適用している。国際財務報告基準とは、欧州議会及び欧州理事会規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用された基準及びその解釈指針を指している。OPコーポレート・バンクの注記はまた、IFRS規制を補完するフィンランドの会計基準及び会社法の要件にも準拠している。

2017年において、OPコーポレート・バンクは以下の基準及び解釈指針を適用した。

- ・ IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」は改訂され、2017年1月1日付で適用となった。この改訂では、財務活動によって生じたキャッシュ・フローに分類される金融負債の変動を表示することを要求している。注記28に新しい表が表示されている。本基準は、当該改訂の初度適用時における比較数値の表示を要求していない。
- ・ IFRSの年次改善（2014-2016サイクル）（主に2017年1月1日以降に開始する会計期間に適用される）。年次改善プロセスを通じて毎年基準に軽微な修正が加えられる。当該修正による影響は基準毎に異なるが、重要な影響はない。
- ・ さらに、IAS第12号「法人所得税」に対する改訂は、2017年1月1日より適用されている。当該改訂によるOPコーポレート・バンクの財務諸表への重要な影響はなかった。

OPコーポレート・バンク・グループの連結財務書類は取得原価基準で作成されている。ただし、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債、売却可能金融資産、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象（ヘッジ対象リスクに関する）、デリバティブ契約及び投資不動産を除く。

財務書類は百万ユーロで表示されている。注記の中の表で0（ゼロ）と表示されているのは、その項目には幾らか残高があるものの四捨五入したことによってゼロになっているという意味である。その項目が空欄になっている場合は、その項目の残高はゼロである。

OPコーポレート・バンク・グループは、欧州議会及び欧州委員会のEU規制2013年第575号に準拠した第3の柱に基づく自己資本比率の情報をOPフィナンシャル・グループの財務書類の一部として表示している。OPコーポレート・バンク・グループは、同グループの資本基盤、最低資本要件、自己資本比率、セクター別のコーポレート・エクスポージャー、借り手の格付別のコーポレート・エクスポージャー及び金融機関エクスポージャー、デリバティブ契約並びにカウンターパーティ・リスクについて開示している。

2 見積りの使用

IFRSに準拠して財務書類を作成するに当たり、グループの経営陣は、会計方針の適用において判断、見積り及び仮定を行うことが求められる。セクション17「重要な会計上の見積り及び判断」のセクションにおいて、これに関するより詳細な情報が記載されている。

3 連結方針

連結財務書類には、親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシー及び親会社が支配する子会社が含まれている。OPコーポレート・バンク・グループは、企業への関与によって変動するリターンにさらされているか、あるいはその権利を有している場合、並びにその企業（組成された事業体を含む）に対して当グループのパワーを通じてそれらのリターンに対する影響力を有している場合、その企業を支配している。子会社のほとんどは当グループの完全所有であり、支配が議決権に基づいていることを意味している。

OPコーポレート・バンクは、投資収益及び様々な手数料を得るために、投資家として活動する傍ら、様々なミューチュアル・ファンドを運用している。組成された事業体に分類されるファンドについては、当グループの支配は議決権に基づくものではないが、当グループが当該ファンドの重要な業務、変動収益に対するエクスポージャー及びストラクチャーの構築を支配している場合、当グループの連結財務書類に連結されている。当グループに連結されている様々なファンドに関する支配の変更は、四半期毎にモニターされている。支配の程度を見積る場合、当グループは被投資会社における関連活動に対する投資家のパワー、及び変動リターンに対する投資家のエクスポージャーを考慮する。

当グループが支配を停止する場合、当該事業体に対する留保持分は、支配を喪失した日の公正価値で測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に計上される。会計上、当該公正価値は、その後の関連会社、共同支配企業、又は金融資産としての留保持分の当初帳簿価額となる。また、過年度に当該ファンドに関してその他包括利益に計上された金額は、当グループが関連資産と負債を直接処分したかのように会計処理する。これは、すなわち、過年度にその他包括利益に計上された金額が、損益計算書に再分類されることを意味している。

グループ間の株式保有は取得法を用いて相殺消去されている。譲渡対価並びに被取得会社の識別可能な取得資産及び引受負債は取得時に公正価値で測定される。純資産を上回る取得原価はのれんに表示される。取得原価が純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に計上される。

取得関連費用は発生時に費用計上される。偶発対価は公正価値で測定され、負債又は資本として分類される。負債として分類される偶発対価は貸借対照表日に公正価値で測定され損益計算書に計上される。

OPコーポレート・バンクが議決権株式の20%から50%を保有し、支配はしていないが重大な影響力を持つ関連会社は、持分法を用いて会計処理される。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、帳簿価額は、取得日後の被投資会社の利益又は損失に対する投資家の持分を認識するために増減する。関連会社における当グループの累積損失が、当該関連会社の持分額を上回る場合、当該投資は貸借対照表上、ゼロと表示される。帳簿価額を超過する更なる損失は、当グループが関連会社の債務を弁済すると約束していない限り、計上されない。

共同支配の取決めは、二者以上の当事者が共同支配を行う取決めである。共同支配とは、契約上合意した支配に関する取決めであり、関連活動に関する決定に支配を分担している当事者全員の合意が必要な場合のみ有効に存続する。共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかの形態をとる。共同支配企業とは、当グループの純資産に対する権利に関する取決めであり、共同支配事業とは、当グループの資産に対する権利及び負債に対する義務の両方に関する取決めである。不動産会社は、共同支配事業としてOPコーポレート・バンク・グループの財務書類に連結されていた。連結に当たって不動産会社の資産及び負債は、当該不動産会社に対するグループの持分に比例した額で計上された。

子会社、関連会社又は共同支配の取決めは、支配又は重要な影響力が当グループに移転した日から連結され、売却された子会社、関連会社又は共同支配の取決めは、支配又は重要な影響力が終了した日から連結が中止される。

連結財務書類の作成において、グループ間の取引、債権、債務及び利益分配は相殺消去されている。

3.1 非支配持分

親会社及び非支配持分の株主に帰属する当期利益は、損益計算書に表示されており、親会社及び非支配持分の株主に帰属する包括利益合計は包括利益計算書に表示されている。

損益計算書及び包括利益計算書に表示される利益は、非支配持分が負になる場合であっても非支配持分に配分する。非支配持分は貸借対照表に資本の一部として表示される。被投資会社の資本がIAS第32号に基づく資本分類基準を満たしていない場合、当該純資産の被支配当事者持分は、負債として表示される。

被取得会社の非支配持分は公正価値又は被取得会社の純資産の持分割合相当額のいずれかで測定される。適用される評価原則は各被取得会社毎に個別に決定される。

4 外貨取引

連結財務書類は、親会社の機能通貨及び表示通貨であるユーロで表示されている。ユーロ建て以外の取引は、取引日の為替レート又は取引を行った月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は損益計算書の「純投資収益」に為替差損益として計上される。

5 金融商品

5.1 公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格又は活発な市場が存在しない場合には当行の評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の買呼値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる入力データの市場価格に基づいて算出されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、市場における取引価格、割引キャッシュ・フロー法及び実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法には、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

金融商品の公正価値は、評価技法で用いられている入力データに応じて、3つのヒエラルキーレベルに分類される。

- ・活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・観察可能な市場データに基づいていない資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される複数の入力データが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は全体の公正価値測定に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合に、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。しかし、実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、実際の取引価格と評価モデルから導き出された価格との差である取引日の損益は、契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れたより短い期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合は直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額は貸借対照表において重要ではない。

5.2 金融資産の減損

各報告期間末において、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の減損について、客観的証拠の有無を評価している。

資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を与えているという減損の客観的証拠が存在し、その影響を信頼性をもって見積ることができる場合には、金融資産が減損し、減損損失が発生しているとされる。

減損損失の客観的な証拠が存在しているかどうかを決定するために使用される基準には以下が含まれる。

- ・発行体の業績、信用格付、貸借対照表、支払状況又は事業計画の大幅な悪化、発行体の経済環境及び事業環境の不利な変動
- ・市場における同一又は類似の投資の入札結果が取得価格を下回る場合
- ・継続企業としての発行体の運営能力を大幅に弱める事象又は状況（事業からの負のキャッシュ・フロー、不十分な資本、運転資本の不足等）
- ・借り手の破綻、又はその他の再編が行われる兆候
- ・借り手の契約違反
- ・借り手に付与された猶予
- ・以前に認識された減損
- ・金融資産の活発な市場の消滅

さらに、持分金融商品については、公正価値が取得原価を大きく下回る場合又は公正価値が取得原価を長期間にわたり下回る場合は、減損の客観的な証拠とされる。

様々な金融商品についての減損損失の認識に関する詳細は、以下に記載されている。

5.3 買戻し契約及び売戻し契約

両当事者を拘束する売戻条件付買入有価証券は債権として認識され、取得原価は取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。取得原価と売戻価格との差額は利息収益として扱われ、契約期間にわたり未収計上される。

両当事者を拘束する買戻条件付売渡有価証券は金融負債として認識され、取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、利息費用として扱われ、契約期間にわたり未払計上される。

5.4 金融商品の分類及び認識

当初認識後、金融資産及び負債は、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、貸付金及び債権、満期保有目的投資、売却可能金融資産及びその他の金融負債の各区分に分類される。分類は、金融資産及び金融負債の取得目的により異なる。

損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、満期保有目的投資並びに売却可能金融資産の購入及び売却は、取引日あるいは当行が当該資産又は負債を購入又は売却することに合意した日に貸借対照表に計上される。貸付金及び債権に分類されるノート及び債券は、金融資産の取引日及び貸付金が行われた日に計上される。

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンクが現在通常の事業過程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があった時にも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスとの日次の決済プロセスにおいて清算される。

当行は、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が失効した場合、あるいは金融資産が譲渡され、それにより所有に伴うリスク及び経済価値の大半が移転される場合に金融資産の認識を中止している。金融負債は、債務の免除、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

5.4.1 損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債

損益を通じて公正価値評価される金融商品には、トレーディング目的で保有する金融資産及び負債、トレーディング目的で保有するデリバティブ契約並びに取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定されたものが含まれる。損益を通じて公正価値評価される金融資産は当初公正価値で認識され、取引費用は費用計上される。その後の公正価値の変動並びにキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、利息収益及び利息費用、及び受取配当金は損益計算書において性質別に各項目に認識される。

5.4.1.1 トレーディング目的で保有する金融資産及び負債並びにトレーディング目的で保有するデリバティブ契約

トレーディング目的で保有する資産には、市場価格の短期変動から利益を得ることを目的として取得されたノート及び債券並びに株式及び参加持分が含まれている。トレーディング目的で保有する負債は、売却したが売却時に所有していない(空売り)有価証券の引渡債務を指している。デリバティブは、有効なヘッジ手段として指定を受けている、あるいは保証契約デリバティブとして処理されるものでない限り、トレーディング目的で保有する項目として会計処理される。

5.4.1.2 取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したもの

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものには、当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産が含まれる。

当グループのリスク管理方針に従って、当グループが投資業務の状況を即時に把握するために管理し、その成績を公正価値で評価する債券は、取引開始時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産として定義される。当グループの経営陣への報告は公正価値に基づいている。

この業務における投資は長期間に及ぶため、金融資産はトレーディング目的で保有する金融資産と別個に表示されている。

損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産には、組込デリバティブの公正価値が個別に決定できない複合金融商品が含まれている。

5.4.2 貸付金及び債権

貸付金及び債権として分類される金融資産は、活発な市場における価格をもたない固定又は確定可能な支払を持つ資産であって、デリバティブでないものである。

保険契約、保険金請求管理契約及び投資の処分に関連する債権は、この資産区分に表示される。これらの金融資産は、連結貸借対照表上、顧客、金融機関に対する債権又はその他資産として表示される。

貸付金及び債権は当初、取得原価(取得対価の公正価値に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた金額)で認識され、その後は、実効金利法を用いて償却原価で認識される。

貸付金及び債権の減損損失は、個別又は集散的に認識される。債務者のエクスポージャー合計が重要である場合に、減損は個別に評価される。その他の場合には、減損は集散的に評価される。

債権が全額回収できないという客観的証拠が存在する場合に、減損が認識され、減損損失が発生する。見積将来キャッシュ・フローの現在価値(担保を含む)が貸付金及び関連する未収利息の帳簿価額合計を下回る場合に、債権は減損している。見積将来キャッシュ・フローは、貸付金の当初の実効金利で割り引かれる。貸付金の変動金利である場合、減損を測定する割引率は、契約に基づき決定される現在の実効金利である。損益に認識される減損損失は、貸付金の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

減損評価は2段階のプロセスである。貸付金及び債権については、減損は個別に評価される。貸付金及び債権に含まれる金融資産の減損を個別に評価する必要がない場合は、減損について集散的に評価される。集散的に評価される減損には、特定の貸付金に割り当てられていない既発生であるが未報告の損失が含まれる。集散的に評価される減損引当金は、

経済資本の測定に使用される統計モデルに基づいている。当該モデルは、自己資本の測定に用いられる予想信用損失モデルから導き出され、IFRSに基づく規定に応じて調整される。ポイント・イン・タイム(PIT)アプローチ及び現在の景気サイクルをよりよく反映させるため、経済資本要件モデルに使用されるPD及びLGDの見積りからスルー・ザ・サイクル(TTC)の構成要素及び公的な最低自己資本要件を除いている。また、当該モデルでは、損失事象の特定の測定に、いわゆる発現期間を用いている。発現期間は、OPコーポレート・バンク・グループの顧客セグメント毎の減損評価プロセスに基づいており、貸付金の個別の減損テストに係る時間的影響を反映している。さらに、当該モデルでは、債権は類似する信用リスク特性に基づいて顧客セグメントにグループ化される。集合的に評価される減損は、予想損失に基づき顧客セグメント毎に測定され、当該測定では発現期間及び担保の割引後の現在価値も考慮される。

貸付金の契約上の支払条件が変更された場合、当該変更の理由及び重要性が内部で規定された尺度を用いて文書化される。貸付金は、顧客の財政困難ではなく顧客関係の管理に関する理由で条件が変更される場合もある。その場合は、貸付金の減損の認識に影響を与えることはない。場合によっては、当行は、顧客の財政困難により、顧客の返済能力の確保及び信用リスクの制限を目的とした一定期間の返済猶予等による貸付金の条件変更を行う場合がある。これらの条件変更された貸付金は貸倒懸念債権として報告される。顧客の財政困難による契約上の支払条件の変更は、条件変更基準に該当し、顧客の信用格付及びその他の基準を下げることとなるため、集合的な減損引当金が増加する。また、当該変更は、個別に減損が評価される貸付金に対しても影響を及ぼすこととなる。顧客が新しい支払条件に従うことにより、当該顧客のエクスポージャーについて減損引当金が認識されない場合には、その債権は2年後に不良債権の分類から除かれる。支払条件の変更は、顧客の支払能力の予想指標として、定期的なモニタリング及び経営陣への報告の対象となっている。

貸付金及び債権はまた、債務者が支払債務を弁済する能力の見積りに基づいて、信用の質を評価するために注記において分類される。貸付金は、支払いが90日超延滞している場合、顧客が当グループ内部の12の格付において最も低い2つの借り手の格付(11又は12)に格付けされている場合、あるいは個別の減損損失が認識されている場合に、不良債権として分類される。その他すべての場合には、貸付金は正常債権のカテゴリーに報告される。

個別の減損及び集合的な減損損失はともに、貸借対照表上の債権の帳簿価額を減らすために、別個の引当金勘定に計上される。減損損失は、損益計算書上、「債権に係る減損損失」に表示される。減損金額に関する利息の認識は、減損の認識後も継続される。

貸付金は、債権回収措置によって、貸付条件が大幅に修正される(例えば、借換え)場合、認識が中止される。認識中止後に受領した返済額は、債権の減損損失に対する調整として認識される。その後債務者の支払能力が改善されたという客観的な証拠が存在する場合には、以前に認識された減損金額は、再評価され、回収可能額の変動は損益計算書に計上される。

5.4.3 満期保有目的投資

満期保有目的投資は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であり、当行が満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。満期保有目的投資は当初公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。これらの投資は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

満期保有目的投資の減損は、貸付金及び債権と同じ原則に基づき見直される。ノート及び債券の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額は損益計算書に減損損失として計上される。

満期保有金融資産のカテゴリーに含まれる投資は、IAS第39号に規定された例外的な場合に限り、満期前に売却される。

5.4.4 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上記の金融資産に分類されないものであって満期前に売却可能な非デリバティブ資産であり、ノート及び債券、株式及び参加持分で構成されている。

取得時に、売却可能金融資産は取得原価（取得対価に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値）で測定される。売却可能金融資産はその後公正価値で測定される。公正価値の変動は、その他包括利益に計上され、資産の認識が中止される、又は資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合にはそれらの変動額は損益計算書に振り替えられる。

売却可能金融資産における客観的な証拠とは、債券及びノートの発行体の信用格付が大幅に引き下げられるか、あるいは持分金融商品の公正価値が大幅に下落又は長期間にわたり取得原価を下回る場合とされる。持分金融商品の市場価値の下落が減損認識後も続く場合、減損損失は損益計算書に認識される。

売却可能金融資産であるノート及び債券が減損された後、その公正価値が増加した場合であって、当該公正価値の増加が減損認識後の事象に関連していると客観的にみなされる場合には、減損損失は損益計算書に戻し入れられる。減損した持分金融商品の公正価値がその後増加した場合は、当該増加はその他包括利益に計上される。

売却可能金融資産に関連する利息収益は、損益計算書の「純利息収益」に計上され、配当金は「純投資収益」に計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価の差額は、実効金利法を用いて満期までの見積残存期間にわたり、利息収益に計上される。

5.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

5.6 その他の金融負債

その他の金融負債には、損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債が含まれており、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表に計上され、当初認識後は償却原価で計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価との差額は、実効金利法を用いて、満期までの見積残存期間にわたり利息費用に計上される。

5.7 デリバティブ契約

デリバティブ契約は、ヘッジ手段として利用されているものとトレーディング目的で保有するものに分類され、金利、為替、株式、コモディティ及びクレジット・デリバティブが含まれている。デリバティブは、常に、公正価値で測定される。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、当該デリバティブは現金及び現金同等物の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

当グループのリスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として定義されている。

ヘッジ原則に従って、当グループは金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指し、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

ヘッジ手段と関連するヘッジ対象との関係がIAS第39号で要求されている要件を満たさない場合、ヘッジ会計は適用されない。当グループの親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、IAS第39号の要件を満たさないデリバティブであるものの、実際には金融リスクに対するヘッジに使用している契約も有している。

5.7.1 トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有する金利スワップの利息受取額と支払額との差額は、利息収益又は利息費用に計上され、対応する未収/未払利息はその他資産又はその他負債に計上される。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「純投資収益」に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は「デリバティブ契約」に資産として計上され、公正価値が負の場合は「デリバティブ契約」に負債として計上される。

仕組債に関連する組込デリバティブは主契約から分離され、貸借対照表上、公正価値で測定され、その公正価値の変動及びヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、「純利息収益」に計上される。

5.8 ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の対応する変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。

ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、この文書にはリスク管理方針、ヘッジ戦略及びヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後にわたって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

5.8.1 公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、OPコーポレート・バンクが発行する長期固定利付負債商品、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。OPコーポレート・バンク・グループは、為替予約、金利スワップ及び為替スワップをヘッジ手段として用いている。株式及び為替リスクに対するヘッジは損害保険のエクイティ・ファンド投資に適用される。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。

公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は「純利息収益」に計上される。ただし、損害保険の売却可能金融資産に含まれるミューチュアル・ファンド投資及びそれらをヘッジする金融商品の公正価値の変動は「純投資収益」に計上される。

5.8.2 キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。ヘッジ手段として用いられるものには、主として、金利スワップがある。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は公正価値で測定され、その変動のうち、有効部分はその他包括利益に計上される。公正価値の変動のうち、非有効部分は直ちに損益に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

6 投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び/又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、その一部が使用される不動産であっても当該一部が重要でない場合は投資不動産として会計処理される。ただし、保有会社又はその従業員が使用する部分が個別に売却可能な場合は、当該部分は投資不動産として会計処理されない。投資不動産は、連結貸借対照表上、投資資産として表示される。

投資不動産は当初、取引費用を含む取得原価で認識され、その後は公正価値で測定される。建設中の投資不動産は、公正価値が信頼性を持って決定できる場合に限り、公正価値で測定される。公正価値の変動は損益計算書の「純投資収益」に計上される。

評価対象不動産の実際の取引価格に関して比較可能な市場データが入手できない場合、当グループは不動産別の純収益に基づいたインカム・アプローチ及び内部手法を用いて、商業用、事務所及び工業用不動産の公正価値を決定している。OPコーポレート・バンク・グループはインカム・アプローチにおいて同グループの内部及び外部情報を用いている。不動産の純収益は、賃貸料と管理費の差額から構成され、現在のリースに基づく収益、又は有効なリースが存在しない場合には平均的な市場賃貸料に基づいている。収益から控除される費用は主に実際の費用に基づいている。不動産の過小利用の仮定も計算において考慮される。インカム・アプローチについて、当グループは、その専門知識に加えて、市場の賃貸料及び費用水準に関する情報をOPフィナンシャル・グループ以外の情報源から入手している。保有投資不動産の要求利回りは、外部の専門家が提供する市場データと不動産の使用目的、所在地及び不動産の使用状態/メンテナンス状況に基づいて決定されている。

住宅用建物及び土地の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定され、類似の不動産の実際の取引価格に関する情報及びOPコーポレート・バンク・グループの内部の専門知識に基づいている。未開発地の公正価値について、OPコーポレート・バンク・グループは鑑定時点での計画及び市場の状況を考慮に入れている。主な保有不動産の公正価値

は、資格を有する不動産鑑定士が作成した鑑定書に基づいている。外部の鑑定人は鑑定の基礎としてキャッシュ・フロー分析を使用している。

7 無形資産

7.1 のれん

2010年1月1日以降に行われた企業結合については、OPコーポレート・バンク・グループは、以前からの保有持分及び被取得会社における非支配持分を含む譲渡対価の公正価値が、取得資産及び引受負債の公正価値に対するOPコーポレート・バンク・グループの持分を超過した金額をのれんとして測定している。

上記の日付より前の企業結合については、のれんは取得時の被取得会社の識別可能な資産、負債及び偶発債務に対するOPフィナンシャル・グループの持分の公正価値が取得価格を超過する額を表している。

のれんの減損テストは年に1回行われる。減損テストにおいて、のれんは資金生成単位に配分されるが、これは事業セグメント又はそれに属する事業体のいずれかとなる。のれんは取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上される。

7.2 顧客関係

企業結合を通じて取得した識別可能な顧客関係は、取得時に公正価値で測定される。顧客関係から生じる無形資産は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。OPコーポレート・バンク・グループの取得した顧客関係の見積耐用年数は、10年から13年である。

7.3 ブランド

企業結合を通じて取得した識別可能なブランドは、取得時に公正価値で測定される。企業結合により取得したブランドの見積耐用年数は、キャッシュ・フローが生じる期間を確定できないため、その見積耐用年数は確定できないものとされた。ブランドの価値の減損テストは年に1回行われる。

7.4 保険契約の繰延取得費用

海外子会社は新規の保険契約の取得又は既存契約の更新に関連する費用を繰延べている。これにより繰延べられた無形資産は、契約の有効期間（保険期間）にわたり定額法で償却される。保険契約に関連する負債の十分性評価に関連して、この無形資産は年に1回、減損テストが行われる。

7.5 その他無形資産

その他無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の金額で測定される。通常、コンピュータ・ソフトウェア及びライセンスは4年で償却され、その他の無形資産は5年で償却される。

内部的に生成された無形資産（コンピュータ・ソフトウェア）の開発に関する費用は、そのソフトウェアが将来において経済的便益を生じさせると判明した時から資産計上される。資産計上された費用には、例えば、ライセンス料、購入サービス、プロジェクト及び社内の作業に関連したその他の外部費用が含まれる。当該資産は使用できる状態になった時点から償却される。未だ使用できる状態ではない資産は、年に一回、減損の評価が行われる。

8 有形固定資産

有形固定資産（PPE）は取得原価から減価償却額及び減損損失を控除した後の金額で測定される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。土地は減価償却されない。

資産に対する取得後の支出が資産計上されるのは、当該資産が当グループにもたらす経済的便益が当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限られる。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 20 - 50年

機械及び設備 3 - 10年

ICTハードウェア 3 - 5年

自動車 5 - 6年

その他の有形固定資産 3 - 10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

8.1 有形固定資産及び無形資産の減損

当グループは各貸借対照表日に資産の減損の兆候の有無について評価している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られる。当該兆候の存在の有無に拘わらず、未だ使用できる状態ではない資産、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産(ブランド)については、回収可能額が見積られる。資産の帳簿価額が将来の回収可能額を超過する金額が減損損失として認識される。

回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を差し引いた金額(正味売却価格)又は使用価値のいずれか高い方の金額である。回収可能額は主に、資産の正味売却価格に基づいて決定されるが、それが不可能な場合には資産の使用価値を決定しなければならない。資産の使用価値は資産から回収可能と予想される将来キャッシュ・フローの現在価値と等しいものである。使用する割引率は、現在の市場における貨幣の時間価値に当該資産に固有のリスクを加味した税引前利率である。前述の年次で減損テストが行われる資産に関する減損の要否の判断は、常に使用価値に基づいて行われる。

資産の正味売却価格が決定できず、資産がその他の資産から独立してキャッシュ・フローを生じさせない場合には、減損の要否の判断は、資金生成単位、あるいはその資産が属する事業セグメント又は事業体を通じて決定される。その場合、資金生成単位の資産の帳簿価額は、資金生成単位全体の回収可能額と比較される。

最後に減損が認識された日以降に、資産の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損損失は戻し入れられることになる。当該資産の帳簿価額の増加は、減損が過年度に認識されなかったと仮定した場合の資産の帳簿価額を超過することはない。のれんの減損損失はいかなる場合でも、戻し入れることはできない。

自社使用の不動産に関して、当グループは減損の兆候の有無について財務諸表の一部として評価している。そうした兆候には、市場価値の著しい減少及び市場性の欠如を示す証拠又は物理的な損害が含まれる。将来、自社使用の不動産によって生じる収益が減価償却前の取得原価を下回ることが予想される場合、結果として生じた差額は、減損損失となり、費用に計上される。

9 リース

リースは、取引の性質によりファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類される。所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を賃借人に移転する場合にファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースとして分類される。リースの分類はリースの開始時に行われる。

ファイナンス・リースに基づき貸出された資産は顧客に対する債権としてリースの純投資額に等しい金額で貸借対照表に計上される。リースによる金融収益は、ファイナンス・リースの賃貸人の純投資残高に対して一定の期間収益率となるように、利息収益に計上される。

ファイナンス・リースに基づき借り入れた資産は、有形固定資産として計上され、対応するファイナンス・リース負債はその他負債に含まれる。リース期間開始時に、当該借入資産及び関連負債は資産の公正価値と最低リース料の現在価値のいずれかが少ない方の金額で資産及び負債に計上される。PPA資産は、リース期間又は資産の耐用年数のいずれか短い方の期間で減価償却される。金融費用は、負債残高に対する期間利利率が一定となるように利息費用に計上される。

オペレーティング・リースに基づき貸出した資産は、有形固定資産に表示され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。リース収益は「その他営業収益」として表示され、リース期間にわたり定額法で認識される。オペレーティング・リースによる借入資産の支払リース料は、リース期間にわたり「その他営業費用」として定額法で費用に計上される。

10 従業員給付

10.1 年金給付

OPコーポレート・バンク・グループ会社の従業員を対象とした法定年金は、OPバンク・グループ年金ファンドの年金保険を通じて手配されている。一部のOPコーポレート・バンク・グループ会社は、自社の従業員を対象とした補足的な年金をOPバンク・グループ年金基金又は保険会社を通じて提供している。

積立型障害年金及び老齢年金に関して、OPバンク・グループ年金ファンドが管理する年金は確定給付制度である。保険会社が管理する年金制度は確定給付制度又は確定拠出制度のいずれかである。OPバンク・グループ年金基金が管理する制度はすべて確定給付制度である。

年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。確定拠出制度に基づく拠出は、保険会社に支払われ、関連する年度の費用に計上される。確定拠出制度については、これ以外の支払債務はない。確定給付年金制度の変更又は縮小は、発生時に損益を通じて認識される。

保険会社、OPバンク・グループ年金ファンド及びOPバンク・グループ年金基金が管理する確定給付制度は年金数理計算に基づく支払により資金が供給されている。

確定給付制度に関して貸借対照表に計上された負債は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を差し引いたものである。

確定給付債務は、予想単位積増方式を用いて各制度で個別に計算されている。年金費用は、資格を有する保険数理士が行った計算に基づき、従業員の予想勤続期間にわたり費用計上される。確定給付債務の現在価値を算定するための割引率は、報告期間の最終日における高格付の社債の市場収益率に基づき決定される。

正味確定給付債務の再測定によって生じる項目は、それらが発生した期間にその他包括利益に計上される。正味確定給付債務の再測定によりその他包括利益に計上されたものは、その後の会計期間に損益計算書に振り替えられることはない。

10.2経営陣に対する長期報酬制度

OPコーポレート・バンク・グループは経営陣に対する短期及び長期報酬制度を有している。当該制度に含まれている人々は、現金のみか、あるいは現金とOPコーポレート・バンク・グループが任命したOP協同組合の監査委員会及び報酬委員会が決定した参照商品の組み合わせで賞与を受け取る。賞与は、いわゆる業績期間及び権利確定期間中に実施された業務に対して支払われる。当該報酬制度の上限金額は、付与日に算定され、費用として計上される金額は、権利確定期間にわたって、人件費及び繰延費用として計上される。

目標達成による報酬金額は、四半期毎に見直される。当初見積りの見直しによる影響は、人件費に計上され、繰延費用において対応する調整が行われる。

11 保険資産及び負債

11.1 保険事業における資産及び負債の分類

金融商品の「分類及び認識」セクションには、損害保険の中の金融資産及び負債の分類に関する情報が含まれている。

11.2 保険会社が発行した保険契約の分類

IFRS第4号が規定する保険契約は、重大な保険リスクを保険契約者から保険会社に移転する契約である。保険契約以外の契約であって、保険会社の免許によって発行されるものは投資契約又は保険金管理契約である。貸借対照表日の契約に重大な保険リスクが含まれていなくても、保険契約者が重大な保険リスクを保険会社に移転するように契約を変更する権利を有している場合には、その契約は保険契約として分類される。損害保険会社が発行する契約の大半は保険契約である。

保険契約は、契約のリスクが同質であるリスク・グループに分類される。当該区分への分類は保険対象物及び契約期間又は損失事象の発生から保険金の全額支払日までの平均期間（保険金支払期間）の差異も考慮に入れる。

保険契約の主要な区分は、短期損害保険契約及び長期契約である。

短期保険契約の保険期間は通常、12ヶ月以内であり、24ヶ月間を超えることはほとんどない。特に、個人保険契約、自動車保険契約及び法定労働者補償保険契約は通常、自動更新される年次の保険契約であり、短期契約として扱われる。

長期損害保険契約は、平均最低契約期間が2年間の契約を指している。これらには住宅取引法に基づく永久保険契約及び10年保険契約が含まれている。

保険契約の詳細については、「リスク管理方針」セクションの保険業務に記載されている。

11.3 保険会社が発行した保険契約の認識及び測定

保険契約は、保険事象の発生による保険会社の保険金支払義務が開始した時点で認識される。

保険契約はIFRS第4号「保険契約」に従って測定され会計処理される。投資契約はIAS第39号に従って測定される。

IFRS第4号に基づく保険負債は、主に国内の会計基準に従って算定されている。ただし、平準化引当金はこの保険負債には含まれておらず、資本に含まれている。

保険負債は、未経過保険料及び未払保険金から構成されている。損害保険の未経過保険料は、認識された保険契約の残りの給付期間における予想保険金及びその他の費用から生じる負債と等しい金額である。未払保険金の引当金は、将来において、既報告及び既発生未報告の保険金並びに決済費用から生じる。

11.3.1 損害保険会社が発行した保険契約の測定

保険料は主に、契約の有効期間にわたり収益に計上される。ただし、10年保険及び永久保険契約の収益認識は、引受リスクの配分に基づいている。これらの保険契約では、貸借対照表日後に計上される収入保険料は、貸借対照表に未経過保険料として計上され、保険期間にわたるリスクに応じて保険料収入として計上される。

支払保険金並びに直接及び間接の保険金支払費用は、損害の発生日基準に基づき発生保険金として計上される。貸借対照表日における既発生未決済の保険金及びその支払費用（既発生であるが当グループに未報告（以下、「IBNR」という。）の保険金を含む）は未払保険金（個別の未払保険金及び統計的な未払保険金で構成される）に含まれているが、それは見積りに基づいて計上されている。

10年保険及び永久保険契約の未経過保険料並びに年金に関する保険負債は割引かれる。当該割引率を決定する際には、金利の一般的な傾向が考慮される。年金に関する保険負債の割引率の変動は、会計上の見積りにおいて継続的に更新される変数として考慮される。割引率は、負債をカバーする資産の期待収益又は当局による設定水準を超えることはできない。時間の経過による負債の増加（割引のアンワインディング）は、損益計算書の「純投資収益」の「損害保険項目」に個別項目として表示される。

損害保険の保険負債に関連する金利リスクは、損益を通じて公正価値で計上される金利デリバティブ契約の締結、及び直接債券投資を行うことによって減少する。デリバティブの価値は、保険負債に含まれる。なぜなら、デリバティブから生じる利益が契約の支払キャッシュ・フローに用いられるからである。

デリバティブに係るキャピタル・ゲイン又はロスは、その保険負債の満期までの残存期間にわたって主に割引率の減少又は増加により認識される。デリバティブに係るキャピタル・ロスは、予定金利を超えない場合に限り、割引率を増加することで認識される場合がある。保険負債をヘッジする投資商品の売却によって、割引率の規則的な減少を限られた範囲

で補填することが可能である。その範囲は最大でも、その時点の目標水準を超える金利変動から生じた価値変動に限定される。

11.4 保険契約の負債十分性テスト

各貸借対照表日において、OPコーポレート・バンク・グループは保険契約からの将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて貸借対照表の保険負債の十分性を評価している。保健契約から生じた保険負債の帳簿価額から繰延契約獲得費用を控除した金額が十分でない場合、不足額は、損益計算書に計上されることとなる。そうした不足の理由が、高すぎる保険契約の繰延契約獲得費用である場合、不足額は、それを減額することによって認識され、それ以外の理由の場合は負債金額を増加させることによって認識される。

11.5 収入保険料

損益計算書の純収益に含まれている収入保険料は、その期間中に開始した保険の補償の対価である。

保険料税は計上された保険料収入から控除されているが、手数料及び保険料債権の信用損失は控除されていない。

損害保険契約に基づく保険料は、保険期間が開始した時点で収入保険料として認識される。

11.5.1 保険契約に関連する債権及び債務

損害保険料債権は、債権の権利が確定した保険期間の始期に認識される。これらの債権は、主に保険契約者に対する債権であり、保険仲介業者に対する債権は少額である。前払された保険料は負債の「元受保険負債」に含まれている。

保険契約に基づく損害保険料債権に対しては、各貸借対照表日に減損テストが行われる。債権が減損しているという客観的な証拠がある場合には、帳簿価額は損益を通じて減額される。回収の段階において統計的に設定された減損損失と最終的な減損損失（信用損失）の双方が債権から控除されている。

11.6 残存物及び求償権代位

求償権及び取得した損壊した不動産は、保険金が決済された時点で貸借対照表の「その他資産」に公正価値で計上される。

11.7 再保険契約

当グループが付保した再保険は、保険契約の分類の要件を満たした当グループの保険契約を参照したものであり、当グループが当該保険契約に基づき補償の支払義務を有する場合に、他の保険会社から補償を得る可能性のある保険契約（出再保険）である。

再保険契約に基づく資産は、各貸借対照表日に減損テストが行われる。当グループが契約条件に基づき受け取る権利のある金額の全部を受け取ることができないという客観的な証拠が存在する場合には、再保険資産の帳簿価額は、回収可能相当額まで減額され、減損損失は損益計算書に計上される。

保有する再保険契約に基づく給付債権は、貸借対照表の「その他資産」の「再保険資産」に計上される。後者の資産は、当グループが再保険を付した保険契約に関する未経過保険料及び未払保険金に対する再保険会社持分に相当する。再保険会社に対する未払保険料は、「その他負債」の「再保険負債」に計上される。

11.8 共同保険及び共同保険プール

当グループは、他の再保険会社と少数の共同保険契約を締結している。共同保険契約のうち、契約持分のみを保険契約として扱っており、当グループの負債はその持分に限定される。

当グループは、会員が引受リスクの持分割合に一義的な責任を有するプールを通じて保険契約の持分を引き受けている。これらの持分は契約により年次で確認される。当グループは、プールにより管理される元受保険事業及びプールから

会員への再保険事業の持分割合を保険契約として扱っており、これらの保険契約のプールから会員への持分は再保険として扱っている。一部のプールでは、会員は、支払不能に陥った会員の負債に対してプールの持分に応じて責任を負っている。当グループは、共同保険負債が実現する可能性が高い場合に、共同保険負債に基づく債務及び債権を認識している。

12 引当金及び偶発債務

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、かつ、その結果として事業体が現在において法的債務又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に計上される。さらに債務の一部について、第三者から補償を受け取ることが可能な場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を個別の資産として認識する。

偶発債務は、過去の事象によって生じる可能性のある債務で、当グループの支配が及ばない不確定な将来の事象の実現によってのみ、その存在が確認される。現在の債務のうち、支払債務の弁済が必要とされないもの又は支払債務が信頼性を持って測定することのできないものもまた、偶発債務とみなされる。偶発債務は、注記として表示されている。

13 法人税等及び繰延税金

損益計算書に計上されている法人税費用には、当事業年度のOPコーポレート・バンク・グループ会社の課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は便益が含まれている。法人税費用は、直接資本に計上されるものやその他包括利益に計上されるものを除いて、損益に計上される。法人税費用が損益計算書以外に計上される場合、関連する取引項目と同じ区分に計上される。当期税金費用は、グループ会社が事業を行い、課税所得を生み出している国において、貸借対照表日現在で有効又は実質的に有効となっている税法に基づいて計算されている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関する帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、財務諸表に計上されている帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じた将来減算一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。当グループ最大の一時差異は、損害保険内の税金引当金（例えば、信用損失引当金）、投資の公正価値測定、及び平準化引当金の消去である。

当グループは、繰延税金資産及び負債を会社毎に相殺している。連結により生じた繰延税金資産及び負債は相殺されない。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。

14 収益認識

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は実効金利法を用いて認識される。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識されるが、受取利息債権に対して減損テストが行われる。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に認識され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に認識される。

サービスに関するコミッション収益及び費用は、サービスの提供時に認識される。複数年を対象とし、後日返金される可能性のある1回限りのコミッションについては、当期に関連するそれらの収益の一部のみが認識される。

配当金は主に、配当を行う事業体の株主総会で承認された場合に認識される。

損益計算書項目の表示の概要：

純利息収益	固定利付金融商品の受取利息及び支払利息、額面価額と取得価額との差額、金利デリバティブの利息及び公正価値ヘッジの公正価値の変動。 金融商品に関連し、銀行が引き受けたりスクの補償とみなされる手数料は、金融商品の実効金利の不可欠な部分となる。
-------	--

保険事業による純収益	再保険会社持分を含む損害保険の受取保険料及び支払保険金
純手数料収益	手数料収益及び費用、流動性の低いデリバティブに関連する取引日利益の認識
純投資収益	損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動（未収利息を除く）、及びキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス並びに配当金 売却可能金融資産の実現キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、減損損失、配当金並びに投資不動産の公正価値の変動、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、賃料及びその他不動産関連費用
その他営業収益	その他営業収益、中核銀行業務のサービス手数料、ヘルスケア及び福利厚生サービス手数料
人件費	賃金及び給与、年金費用、長期経営陣報酬制度に基づいて支払われる賞与、社会保障費用
その他営業費用	他から購入したサービス、ICT生産及び開発費用、その他管理費用、金融当局に対する費用、賃料及びその他費用

15 金融当局に対する費用

OPコーポレート・バンク・グループは、様々な当局に費用を支払っている。銀行業の監督責任は、欧州中央銀行にある。フィンランド金融監督庁は、保険の監督、マクロ・プルーデンス的な監督及び業務執行の監督責任を担っている。EUの単一破綻処理委員会は、銀行の破綻処理の責任を担っている。金融当局に対する拠出金及び手数料は、発生主義でその他営業費用に認識される。

15.1 安定拠出金

安定拠出金が欧州圏の単一破綻処理基金（以下、「SRF」という。）に対して支払われるが、これは、2024年までに対象預金額の1%の目標に達成するように実施される。SRFは、単一破綻処理委員会によって管理され、同委員会は、安定拠出金の金額も決定する。2017年において、各銀行の安定拠出金は、以前の銀行賦課金（2013年から2014年において一時的な銀行賦課金に関する法律が施行されていた）と同一の比率で賦課された。2017年におけるOPコーポレート・バンク・グループの費用に関して、安定拠出金による影響はなかった。

15.2 預金保証拠出金

旧預金保証基金への拠出額は、現在、預金保証水準に関するEUの要件を超過している。旧預金保証基金は、規則により、各加盟銀行が長年にわたり旧預金保証基金に拠出していた比率を使って、新しい預金保証基金に支払う預金保証拠出金を徴収している。金融安定基金は各会員銀行の拠出額を決定するが、当該金額は直接旧預金保証基金から請求される。2017年におけるOPコーポレート・バンクの費用に関して、預金保証拠出金による影響はなかった。

15.3 金融安定当局の管理手数料

金融安定当局より課される管理手数料は、金融監督当局より課される監督手数料と同一の計算方法に基づいて決定される。

15.4 金融監督当局の監督手数料

金融監督当局より課される監督手数料は、企業の貸借対照表の合計に比例した監督手数料及び固定の基本手数料より構成される。

15.5 欧州中央銀行の監督手数料

OPコーポレート・バンクを含むOPフィナンシャル・グループは欧州中央銀行（以下、「ECB」という。）の監督下にある。ECBの監督手数料は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。

16 セグメント報告

担当役員により定期的にモニターされている財務情報に基づいて事業セグメントが決定されている。報告対象となる事業セグメントは、バンキング部門、損害保険部門及びその他事業部門で構成されている。

事業セグメント及びセグメントの会計方針の詳細はセグメント情報の一部として記載されている。

17 重要な会計上の見積り及び判断

財務書類の作成に当たり、将来に関する見積り及び仮定を行うことが求められるが、将来における実際の結果はこれらの見積り及び仮定と異なる場合がある。また、会計方針の適用に当たり経営陣は判断を行うことも求められる。

保険契約から生じる負債は、複数の判断要因及び不確実性を伴う。損害保険に関する見積りは、事業環境に関する仮定及び当グループの保険金統計に対する数理的な分析に基づいている。割引率の決定及び既に発生している損失事象から生じる保険金の見積りにおいて、特に高度な経営陣の判断が必要となる。保険契約に関する仮定に含まれる不確実性及びその影響に関する情報は注記59に記載されている。

組成された事業体に対する支配の有無を判断する場合、当グループは、被投資会社の関連活動を指図する投資会社のパワーを考慮し、被投資会社に生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を考慮する。関連活動を指図するパワー及び変動リターンを見積る際には判断が必要となる。支配の有無は、投資が被投資会社の資産及びリターンの10%から20%に達する場合に、さらに詳しく評価される。支配とリターンの間に関連性があって当グループの変動リターンに対する持分が37%を超える場合、被投資会社は、子会社とみなされる。

のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ利用できない状態ではない資産の減損テストは年に1回行われる。減損テストで決定される回収可能額は、使用価値に基づいており、その計算には将来キャッシュ・フローの見積り及び適用される割引率が必要となる。これらの仮定及び見積りの影響に関する情報は注記20に記載されている。

債権の減損テストは個別又は集合的に実施される。個別に行われる減損テストは、個々の貸付金の将来予想キャッシュ・フローに対する経営陣の見積りに基づいている。集合的に評価された減損引当金は、経済資本の測定に使用される統計モデルによる将来予想損失を、当グループが貸借対照表日に既発生であるが未報告となっている損失額を評価できる

ように、発現期間によって調整することにより算出されている。そのような場合、発現期間の決定について経営陣の判断が求められる。

売却可能金融資産、貸付金及び債権に含まれるノート及び債券並びに満期保有目的投資は、各貸借対照表日に減損テストを行わなければならない。資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合には、減損損失は損益計算書に計上される。客観的な証拠の検証には経営陣の判断が必要となる。持分金融商品の減損損失は、それが重要であるか、又は長期にわたる場合には認識しなければならない。客観的な証拠の特定は、２段階アプローチの実施によって行われ、最初に特定の指標を上回る金融商品が定期的にリストアップされた後、より詳細に検討される。当グループは減損の対象となる金融商品を継続的に評価している。減損損失は、基準期間である最長12ヶ月又は重要性の基準である30%の上限に達した時点で認識される。

経営陣は、金融商品の市場が活発でないかどうかの評価を行わなければならない。また、経営陣は、個別の金融商品が活発に取引されているか、市場から入手される価格が金融商品の公正価値を合理的に示しているかについて評価しなければならない。金融商品の公正価値が評価技法を用いて決定される場合、適用される評価技法を選定するために経営陣の判断が求められる。評価技法による算定を行うために必要な観察可能な入力データが市場から入手不能な場合、経営陣はどの程度その他の情報を使用するかについて必ず評価しなければならない。

年金債務の現在価値は、年金数理計算に使用される複数の仮定に依存する。割引率、将来における給与及び年金給付額の増加及びインフレ率は、年金により発生する正味費用（又は利益）を決定する際に使用される仮定である。年金数理上の仮定の変動は年金債務の帳簿価額に影響を与える。この詳細については、注記29に表示されている。

投資不動産の公正価値測定の一部は、保有不動産の市場価格に対する経営陣の見積りに基づいている。また、投資不動産は、保有不動産に関する帳簿価額ベースでの正味利回りの見積りを使用したインカム・アプローチによる計算モデルを用いて測定される場合もある。詳細については注記36に記載されている。将来的に自社使用の不動産によって生成されるであろう収益は、経営陣の判断に基づいている（注記21「有形固定資産」。）

18 新会計基準及び解釈指針

国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）により公表されたIFRSの重要な将来の改訂は以下のとおりである。

18.1 IFRS第9号「金融商品」

2018年1月1日にOPコーポレート・バンク・グループは、IFRS第9号「金融商品」を適用した。当該基準は、2014年7月にIASBによって公表され、2016年11月にEUによって承認された。

この適用により、金融商品の分類及び測定並びに減損が変更された。同様に、金融商品に対応しているIFRS第7号「金融商品：開示」のような他の基準にも重要な影響を与える。OPコーポレート・バンク・グループは、IFRS第9号適用後も、引き続きIAS第39号に基づくヘッジ会計を適用する。

IFRS第9号への移行は、会計方針の変更につながると同時に、過年度に貸借対照表に認識された債権金額の修正にもつながる。帳簿価額への修正は、適用日に、期首貸借対照表の株式資本に認識される。OPコーポレート・バンク・グループは、2018年の財務諸表において、過年度の比較数値の修正再表示を行わない。IFRS第9号の適用によって生じたIFRS第7号に基づく財務諸表注記における変更は、2018年度についてのみ表示される。比較期間の財務諸表注記はこれまでのままで変更されない。

現在の評価に基づく、2018年1月1日においてIFRS第9号の適用により、OPコーポレート・バンク・グループの株主資本の期首残高は、58百万ユーロ（税引前）減少するとみられる。

- ・減損計算方法における変更の影響（税引前）は、マイナス57百万ユーロである。
- ・金融資産の再分類による公正価値と帳簿価額の差額は、重要ではなかった。

IFRS第9号の適用による、本報告書に表示されている影響は変動する可能性がある。なぜなら、OPコーポレート・バンク・グループは、引き続きECLモデルの改良及び最終化を進めており、さらに関連ITシステムの開発を行うとともに統制環境の強化を進めているからである。

新会計方針、評価手法及び経営陣の判断の対象となる項目は、OPコーポレート・バンク・グループが、2018年1月1日の期首貸借対照表を含む最初の財務諸表を公表するまで、変更となる可能性がある。

IFRS第9号に基づく会計方針は、「新基準及び解釈指針」のOPフィナンシャル・グループの会計方針に表示されている。

分類及び測定

IFRS第9号に基づく金融資産の分類及び測定は、ビジネスモデルと契約上のキャッシュ・フロー特性の両方を基礎としている。

OPコーポレート・バンク・グループは、貸付金並びにノート及び債券がビジネスモデルの中でどのように管理されるかに基づいて、また、ノート及び債券の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて、IFRS第9号に従って、金融資産を再分類している。

OPコーポレート・バンク・グループの貸付金並びにノート及び債券の大部分は、引き続き、償却原価又はその他包括利益を通じて公正価値で認識される。分類の最も重要な変更は、OPコーポレート・バンクの損害保険投資に適用された。株式投資及びミューチュアル・ファンド投資は、主に損益を通じて公正価値で計上されるものとして再分類された。OPコーポレート・バンク・グループは、損害保険投資に一時的なオーバーレイ・アプローチを適用し、それらの投資の損益の影響をIAS第39号に準拠するようにする予定である。

IFRS第9号によるOPコーポレート・バンク・グループの金融負債の分類変更はなかった。

減損

予想信用損失（以下、「ECL」という。）は、償却原価で測定され、その他の包括利益を通じて公正価値で計上される（以下、「FVOCI」という。）すべての貸借対照表項目並びにオフバランスシートのローン・コミットメント及び保証契約について計算される。

ECLは、大部分のポートフォリオについて、モデル化されたリスク・パラメータと公式デフォルト確率（以下、「PD」という。） $\times$ デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。） $\times$ デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）を用いて計算される。大規模法人エクスポージャーは例外であり、引き続き、個別に監視される。ECLは、契約ごとに12ヶ月又は残存期間にわたって計算される。これは、報告日現在のその商品の信用リスクが当初認識時から大幅に増加しているかどうかによる。

信用リスクが大幅に増加しているかどうかを評価する際には、定性的基準及び定量的基準の両方が使用される。定性的要因は、主に信用格付モデルで考慮される様々な信用リスク指標（例えば、免除措置）より構成される。信用格付は、定量的変動を評価するために用いられる残存期間PDに影響を与えることとなる。さらに支払いが30日超延滞になると、信用リスクが著しく増加する。

契約は以下の3つのステージに分類される。

- ・ステージ1：信用リスクが、当初認識時より著しく増加していない契約の12ヶ月間のECLが計算される。
- ・ステージ2：信用リスクが、当初認識時より著しく増加している契約の残存期間のECLが計算される。
- ・ステージ3：デフォルト契約で残存期間のECLが計算されているものを含む。

デフォルトの定義は、規制目的上使用される定義と整合している。

OPコーポレート・バンクは、当該モデルに、将来を見据えた情報及びマクロ経済シナリオを含める予定である。マクロ経済シナリオは、特に指定がなければ、OPコーポレート・バンクが年次計画で使用するものと同じである。ベースライン、アップサイド及びダウンサイドの3つのシナリオが用いられる。

以下の表は、IFRS第9号の適用による2018年1月1日現在の貸借対照表への主な影響を示したものである。

a) 分類及び測定

以下の表は、IAS第39号及びIFRS第9号に従って、2018年1月1日の期首貸借対照表の金融資産及び負債の測定区分及び帳簿価額を示したものである。ただし、ECLの影響を除く。金融負債の分類及び測定においては、変動は生じていない。

<u>金融資産の測定区分</u>			<u>IAS第39号</u>		<u>IFRS第9号</u>	
<u>金融資産</u>	<u>測定区分</u>	<u>帳簿価額</u>			<u>測定区分</u>	<u>帳簿価額</u>
	2017年12月31日	百万ユーロ			2018年1月1日	百万ユーロ*
現金及び現金同等物	償却原価	12,825			償却原価	12,825
金融機関に対する債権	償却原価(ローン及び その他債権)	9,294			償却原価	9,294
デリバティブ契約	損益を通じて公正価値 評価	3,426			損益を通じて公正価値 評価	3,426
一般顧客に対する債権	償却原価(ローン及び その他債権)	20,120			損益を通じて公正価値 評価	20,109
					損益を通じて公正価値 評価1)	11
投資資産						
トレーディング目的で保有する 金融資産 3)	損益を通じて公正価値 評価	589			損益を通じて公正価値 評価	578
持分金融商品	その他包括利益を通じて 公正価値評価(売却 可能)	728			損益を通じて公正価値 評価	727
	損益を通じて公正価値 評価	0			損益を通じて公正価値 評価	0
	取得原価	0			その他包括利益を通 じて公正価値評価	0
持分金融商品	その他包括利益を通じ て公正価値評価(売却 可能)	14,050			損益を通じて公正価値 評価	14,048
					損益を通じて公正価値 評価1)	12
					償却原価	0
	損益を通じて公正価値 評価	304			損益を通じて公正価値 評価	304
					その他包括利益を通 じて公正価値評価	0
	償却原価(満期保有)	51			その他包括利益を通 じて公正価値評価	50
					償却原価	0

ユニット・リンク契約をカバー する資産	償却原価(その他金融 資産)	71	償却原価	-6
			損益を通じて公正価 値評価	77
	損益を通じて公正価値 評価	0	損益を通じて公正価 値評価2)	0
	金融資産合計	61,456		61,454

- 1) 強制的に損益を通じて公正価値評価される非トレーディング目的金融資産
- 2) 公正価値オプション
- 3) 2018年1月1日現在の貸借対照表の投資資産に含まれているトレーディング目的で保有する金融資産

* ECLの影響は帳簿価額には含まれない。

b) IAS第39号及びIFRS第9号に基づく貸借対照表項目の調整

IFRS第9号に基づく測定区分は、OPコーポレート・バンクの異なるビジネスモデル及び関連する金融商品のキャッシュ・フロー特性に基づいて決定される。OPコーポレート・バンクのビジネスモデルは既存の事業原則に基づいており、これらはIFRS第9号が有効になってからも変更されていない。

以下の表は、2018年1月1日の移行日における、IAS第39号に基づく測定区分からIFRS第9号に基づく測定区分への金融資産の帳簿価額の移行を示したものである。この表の再測定の欄には、ECLの影響を除く、再分類の結果生じた変動のみが記載されている。

分類及び測定の変更

金融資産	参照	帳簿価額(IAS第39号)	再分類	再測定	帳簿価額(IFRS第9号)
百万ユーロ		2017年12月31日			2018年1月1日*
現金及び現金同等物		12,825			12,825
金融機関に対する債権		9,294			9,294
デリバティブ契約		3,426			3,426
一般顧客に対する債権		20,120			20,120
投資資産					
トレーディング目的で保有する金融資産	1)6)	589	-11		578
持分金融商品					
その他包括利益を通じて公正 価値評価(売却可能)	2)	728	-678		50
損益を通じて公正価値評価 取得原価	3)	0	678	-1	677
ノート及び債券		0			0
その他包括利益を通じて公正 価値評価(売却可能)	1)	14,050	49	-1	14,098
損益を通じて公正価値評価	4)	304	19		322
償却原価	5)	121	-57		64
合計		61,456	0	-2	61,454

* ECLの影響は帳簿価額には含まれない。

上表に示されているIFRS第9号に基づく新しい分類要件は、以下に記載されている。

- 1) OPコーポレート・バンクの流動性バッファ・ポートフォリオは、損益を通じて公正価値評価、売却可能、貸付金及び債権並びに満期保有として認識される金融商品に分類される。流動性バッファ・ポートフォリオに関するOPコーポレート・バンクのビジネスモデルは、契約上のキャッシュ・フロー及び売却で回収することを目的としており、ポートフォリオ全体は、その他包括利益を通じて認識される公正価値で測定されるものとして指定される。ビジネスモデルは、ポートフォリオの管理メカニズム及び従前の慣行に基づいている。
- 2) 持分金融商品及びミューチュアル・ファンド投資は、過年度においては売却可能投資に分類されていたが、IFRS第9号に基づき、主として、損益を通じて公正価値評価するものに指定される。OPコーポレート・バンクは、678百万ユーロの持分金融商品を、損益を通じて公正価値評価するものとして再分類した。売却可能投資の公正価値損益35百万ユーロは、過年度において公正価値評価差額準備金に認識されていたが、利益剰余金に振り替えられた。
- 3) 損益計算書を通じて公正価値で認識された資産は、その他の測定区分の再分類及び関連する測定の変更の結果として、678百万ユーロ増加した。
- 4) OPコーポレート・バンクは、転換可能債券及び永久債券に関して、ノート及び債券に19百万ユーロ計上しており、その契約上のキャッシュ・フローは、元本の支払いのみでなく、元本残高に対する利息も含んでいる。これらの投資は損益を通じて公正価値評価するものとして指定される。
- 5) 満期保有目的のノート及び債券51百万ユーロは、過年度においては償却原価で測定されていたが、IFRS第9号の適用においては、その他包括利益を通じて公正価値で認識されるものとして指定される。
- 6) 2018年1月1日現在の貸借対照表において、トレーディング目的で保有する金融資産は、投資資産に含まれる。

c) 予想信用損失への影響

OPコーポレート・バンク・グループは、主に、個別に減損を計算する方式から、IFRS第9号に基づくモデルを使用して予想信用損失を計算する方式へ移行する予定である。結果として、IAS第39号に基づき個別及び集散的に算定されていた過年度の減損損失は取り消され、IFRS第9号に基づき278百万ユーロの予想信用損失が認識された。過年度において個別に認識された192百万ユーロの減損損失は、主として、ステージ3に基づき予想信用損失に置き換えられ、集散的に認識された30百万ユーロの減損損失は、ステージ1及び2に基づき予想信用損失に置き換えられた。結果として、株主資本は、57百万ユーロ(税引前)減少した。

すべての商品区分において、予想信用損失が増加した。法人貸付は、ECLの増加が最も大きかった。また、その他包括利益を通じて公正価値評価されるノート及び債券並びにオフバランスシート項目は、今回初めてECLの計算に含められた。

ECLの計算には、以下のような高水準の判断が含まれており、予想信用損失の金額に重要な影響を与える。

- ・信用リスクの著しい増加の判断(以下、「SICR」という。)
- ・12ヶ月及び残存期間のECLの計算に用いられる様々な仮定
- ・計算へのマクロ経済学的見積りの取り込み

予想信用損失は、マクロ経済学的見積りの変動に敏感であることが予想され、経済的見通しが悪化した際には大幅に増加する可能性がある。

d) 株主資本及びCET1比率の影響

以下の表は、資本におけるIFRS第9号への移行の影響を示したものである。

持分変動計算書(百万ユーロ)

(百万ユーロ)	株式資本	公正価値評価 差額準備金*	その他準備金	利益 剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2017年12月31日残高	428	164	1,093	2,404	4,089	60	4,149
IAS第39号に基づく減損引当金の取 消				221	221		221
IFRS第9号に基づく新ECL				-278	-278		-278
IFRS第9号に基づく再分類の影響							
1) 損益を通じて公正価値評価 売却可能資産に関する公正価値評価 準備金の利益剰余金への振替		-36		35	0		0
2) 満期保有ノート及び債券 その他包括利益を通じて公正価値評 価への振替に関連した公正価値の再 測定		-1			-1		-1
3) 償却原価 公正価値への再測定					0		0
繰延税金の変動				10	10		10
2018年1月1日残高(修正再表示)	428	127	1,093	2,393	4,041	60	4,102

278百万ユーロのECLは、自己資本比率の測定において控除されたECLを下回っていたため、この変動の自己資本比率への影響はない。自己資本比率のEL算定方法は、当局によって規制されており、例えば様々なフロアの形態を取る等、慎重さが加味されている。ただし、ECLの会計モデルは、現在の経済状態を反映しており、慎重さが加味されていないOPコーポレート・バンク・グループの独自のモデルに基づいている。OPコーポレート・バンク・グループは、当面、資本要件規制(以下、「CRR」という。)の移行規定を2018年1月1日から2022年12月31日までの期間に適用しない予定である。この期間にIFRS第9号に基づく減損計算の影響について各ステージで考慮することが可能である。

18.2 IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

OPコーポレート・バンクは、2018年1月1日以降、IFRS第15号を適用している。IFRS第15号は、現行のIAS11号及びIAS第18号に取って代わる基準である。さらに、IFRS第15号が有効になったことで、IAS第40号「投資不動産」への改訂が行われた。OPコーポレート・バンクにおいて、IFRS第15号は主にバンキング部門の実効金利の計算に含まれない手数料に適用される。新基準による、金融商品又は保険契約の収益認識への影響はないとみられる。IFRS第15号は、2018年の財務諸表注記に表示される追加情報につながる。純手数料収益のコミッション収益及び費用のグループ化については、注記に明記されている。純手数料収益に表示される新項目には、医療及び福利厚生事業によって生じる手数料収益及び費用、投資管理手数料、投資運用サービスに支払う手数料、法的費用及びミューチュアルファンド・コミッション費用が含まれる。IFRS第15号により、新基準の適用範囲に含まれる手数料の収益認識の時期は、現行の時期から変更されない予定である。結果的にIFRS第15号の適用によるOPコーポレート・バンクの業績への財務上の影響はないとみられる。OPコーポレート・バンクは、遡及的移行手法を用いてIFRS第15号を適用する予定である。

18.3 IFRS第16号「リース」

OPコーポレート・バンクは、2019年1月1日よりIFRS第16号を適用する予定である。新基準により、借手の会計処理が変更になる。借手は、免除規定が適用されるものを除き、すべての契約に関する資産の使用権とリース負債を貸借対照表上に認識する。免除規定が適用されるものには、短期契約及び短期契約で原資産の価値が低いものが含まれる。貸手の会計処理は、実質上、IAS第17号と同様のままである。

OPコーポレート・バンク・グループは、移行に当たって、限られた範囲で遡及的アプローチを適用する予定である。その場合、比較数値は修正再表示せず、発生した影響は利益剰余金の調整に認識されることとなる。この選択により、リースを評価する際に移行規定に基づき以下の簡便法が適用される予定である。

- ・当初適用日に当グループは、契約がリース契約であるか、あるいはリースを含んでいるかについて再評価しない。

・過年度にIAS第17号を適用するオペレーティング・リースとして分類されたリースに関するリース負債は、当初適用日に認識される。リース負債は、残存リース料を2019年1月1日現在の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定される。資産の使用権は、リースに関する期前弁済又は繰延リース料を調整したリース負債と同額で認識され、2018年12月31日現在の貸借対照表に認識される。当初直接費用は、資産の使用権の測定においては考慮されない。

・移行期間中、資産の使用権及びリース負債は、当初適用日(2019年1月1日)の12ヶ月以内にリース期間が終了するものに関しては、認識されないことになる。

・リースに更新又は終了オプションが含まれている場合、リース期間を決定するために事後判断が用いられる。

このプロジェクトを導入するに当たり、OPコーポレート・バンク・グループは、契約を収集するプロセス及び契約がリースの定義を満たしているかどうかをどのように分析するかについて定義している。OPコーポレート・バンク・グループはまた、契約の予備的評価も行っている。ここでは、最も重要なリースは、事務所用地と社用車のリースである。OPコーポレート・バンク・グループは、リース資産は貸借対照表上に重要な影響を与えないと予想している。2017年12月31日現在、割引前のリース負債は、4百万ユーロであった(注記39。)

18.4 IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、2017年5月18日に公表された。この基準の強制適用日は、2021年1月1日であり、OPコーポレート・バンク・グループが2005年1月1日に適用した既存の基準であるIFRS第4号「保険契約」に取って代わるものである。IFRS第17号の導入プロセスは、欧州連合内でまだ早い段階にある。

当該基準の重要な目標は、保険負債の測定を世界規模で調和させることにある。既存の保険契約基準に基づく測定は、国ごとの測定方法に基づいている。IFRS第17号のもとで、保険負債の測定は、保険会社の支払能力の測定を行う場合に使われるようなアップデートされた現在の見積りに基づいている。ただし、IFRS第17号は、目的及び原則の観点から、自己資本比率の測定とは異なる。

保険負債には以下の3つの構成要素がある。

- ・貨幣の時間的価値を反映するために調整された将来キャッシュ・フローの見積り
- ・リスク選好について記載している当グループの非財務リスクに関するリスク調整
- ・契約認識時にその契約から利益は生じないが、損失は認識される場合における契約の認識時に決定される契約上のサービス・マージン。契約上のサービス・マージンに含まれる利益は、その保険契約が成立している期間にわたり、認識される。

保険負債がリスク負担及び将来の利益の潜在的なマージンを含む可能性がある場合、現行の業務は継続できず、報告企業に透明性の高い方法で変動について説明することが求められる。

保険負債のボラティリティは、関連する市場情報と整合し、更新される仮定の結果として、増加することとなる。非財務リスクに関する仮定の変動によって生じた価値の変動は、契約の履行や契約上のサービス・マージンから生じるキャッシュ・フローの資本価値と反対方向で認識される。財務リスクの仮定の変動及び市場の変化によって生じた負債の変動は、対応する損益や資産の変動に対してバッファーとなり得る。当該基準により、それが採用された時点で、保険会社の資産を再分類することができる。

貸借対照表及び損益計算書の表示は変更される。損益計算書には保険サービス業績と金融収益又は金融費用という2つの新項目が追加される。貯蓄型の生命保険契約でも、貯蓄部分を保険サービスから切り離して認識することとなる。

当該基準により、注記の定量的要件が増加することとなる。現行の基準はすでに、財務諸表注記におけるより多くの定性的情報を意図しているが、新基準はそれらの情報を補完する。

新基準の適用により、特に生命保険については、ほとんどすべての契約が複数年契約であるため、困難を伴うことになるであろう。

18.5 今後適用されるその他の基準の改訂

IAS第7号及びIAS第12号に対する改訂は、2017年1月1日に適用となった。当該改訂は、OPコーポレート・バンクの連結財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

[次へ](#)

注記2 OPコーポレート・バンク・グループのリスク管理及び自己資本管理方針

OPコーポレート・バンクの基本的価値観、戦略的目標及び財務目標が、リスク及び自己資本管理の基礎を構成している。リスク管理の目的は、戦略の遂行に影響を与える脅威及び機会を識別することにある。リスク管理の目標は、リスク対応能力に応じたリスク管理を行うことにより、戦略において設定した目標を達成することである。

OPコーポレート・バンクは、適度なリスク負担という方針を採用しており、その事業運営は合理的なリスク/リターン・アプローチに基づいている。OPコーポレート・バンクは、すべての重要な事業関連リスクを識別、評価及び軽減することによってリスクを許容水準に維持することを目的として、統合的なリスク管理を適用している。

OPコーポレート・バンクのリスク負担は、OPフィナンシャル・グループのリスク方針に基づいて管理されている。当該リスク方針では、毎年、中央協同組合の執行委員会が、当グループの戦略上確認済みの方針及びリスク選好の枠組み（以下、「RAF」という。）の原則を実施することを目的として事業を導くために用いられる、当グループのすべての事業セグメント及びグループ会社によって適用されるリスク管理方針、措置、目標及び制限について確認している。さらに、損害保険部門は、個人及び法人顧客に適用されるリスク方針、再保険の原則並びに保険負債の金利リスクに対するヘッジに関する投資計画及び方針に従っている。

1. リスクの一般的な原則及び自己資本管理

リスク管理及び自己資本管理は、内部統制に該当する。その目的は、OPコーポレート・バンク・グループのリスク負担能力及び流動性を確保し、そうすることによって事業の継続性を保つことにある。

リスク対応能力は、効果的なリスク管理から形成されるが、それは収益性の高い事業に基づいて、事業の範囲及び複雑性に応じて適切な資本配賦を行うことを意味する。自己資本管理は、当グループの事業戦略及び計画に基づく積極的なアプローチに基づいている。均衡のとれたリスク負担、資本構成、高い収益力及び積極的なリスク管理により、OPコーポレート・バンク・グループのリスク対応能力は確保されている。リスク管理及び自己資本管理は、当行の事業及び経営の重要な一部として統合されている。

OPコーポレート・バンク・グループは、OP協同組合の監査委員会が承認したOPフィナンシャル・グループのリスク負担及びRAFの原則に従っている。当該原則は、当グループのリスク負担がどのように管理、制限及び監督され、どのようにリスク管理及び内部自己資本充実度評価プロセス（以下、「ICAAP」といいう。）を行うかについて明確にしている。

1.1. リスクの識別、評価、測定及び軽減

リスク管理及びICAAPは、事業及び事業環境に関連するリスクの継続的な特定及び評価より構成される。当行は、商品又はサービスを開始するか、新しい事業モデル又はシステムを導入する前に、中央協同組合のリスク管理部門によって定められた手続きに沿ってリスクを評価している。

定量的リスクは、自己資本及び重要なリスクに関して、中央協同組合の執行委員会が設定した限度額によって軽減されている。この限度額を設定することにより、OPコーポレート・バンク・グループは、OPコーポレート・バンク・グループ又はOPフィナンシャル・グループの自己資本、収益性、資金調達における流動性及び事業の継続性を危険にさらすような過度のリスクを負担しなくても済むのである。

OPコーポレート・バンク・グループは資本基盤及びOPコーポレート・バンク・グループ会社の資本基盤を、経済資本要件並びに既存及び予想される規制最低資本要件並びに資本保全バッファに関する要件に関して評価している。そうした評価においては、ストレス・テストの結果も活用されている。

中央協同組合の独立したリスク管理部門は、OPコーポレート・バンク・グループ及びその子会社のリスク・エクスポージャー及びリスク対応能力の変化を監視している。中央協同組合の独立したリスク管理部門は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役会、OP協同組合の執行委員会及び監査委員会の中のリスク管理委員会に対して観察及び評価に関する定期的な報告書を提供している。

1.2. 経済資本要件

経済資本要件は、事業及び事業環境に関連したリスクによって生じる可能性のある年間損失を99.97%の確率で十分にカバーできる資本金額についてのOPフィナンシャル・グループの見積りである。経済資本要件は、各リスクの種類毎にモデルを使用して算定され、その算定結果は、リスクの種類の間関係による分散効果を考慮している。

経済資本では、定量的及び定性的又は評価可能なリスクに分けられる。定量的リスクには、信用リスク、銀行部門に関連した金利リスク、株式リスク及びプロパティ・リスク、並びに長期投資、保険事業及びトレーディングに関連した市場リスク、及び引受リスクが含まれている。評価可能なリスクは、オペレーショナル・リスクとその他のリスクに分けられる。その他のリスクには、経済資本に関連したその他のリスク特有のモデルにおいて考慮されていない主要なリスクが含まれる。これらのリスクは、一般的に、競争力の変化、市況又は規制措置等、外部要因によって引き起こされる。OPコーポレート・バンク・グループの経済資本要件の約3分の1は信用リスクで構成されており、市場リスクの約5分の1は保険事業に関連している。

経済資本のモデルの中のいくつかのリスクについて、当グループは、当局が自己資本測定において要求しているレベルよりもさらに詳しく評価している。それらのリスクの種類には、特に銀行金利リスク、保険市場リスク及びその他のリスクが含まれている。信用リスクに関する経済資本の測定における重要な相違は、集中リスクに関連している。さらに、経済資本の測定は自己資本の測定とは異なり、経済資本の測定においては、経済資本の観点から別個に算定されるリスクの多くが、自己資本の測定においては自己資本要件に含まれている。

経済資本要件に基づく指標は、例えば、資本保全バッファを定義する際の目標及び限度額指標において、貸付金の価格設定及び保険料の格付の基礎として、また、報酬及び資本計画において使用される。

1.3. 資本管理

資本管理は、あらゆる状況において、OPコーポレート・バンク・グループの自己資本を積極的に管理し、OPコーポレート・バンクの自己資本が設定目標及び正式な要件を確実に満たすようにし、それによって、当グループの事業の継続性を確保することを目標としている。

資本計画は、自己資本の充実について評価し、例外的な状況においても、積極的に十分な資本基盤を確保するために策定されている。資本計画には、例えば、自己資本、予想された資本基盤及び資本要件の変動、資本配分、危機管理計画、自己資本モニタリング及び管理慣行並びに自己資本評価のためのシナリオ計算に関する定量的目標及び定性的目標が含まれる。

自己資本管理は、収益性及び有効な資本管理に重点を置いている。OPコーポレート・バンク・バンク・ピーエルシーの親会社であるOP協同組合は、連結ベースでの資本管理の責任を担っている。

2. リスク管理体制

OPコーポレート・バンクの事業は、バンキング及び損害保険事業セグメントを通じてOPフィナンシャル・グループの中央協同組合の連結管理システムに従って管理されている。

OPコーポレート・バンクの取締役会は、特に中央協同組合の執行委員会が公表した原則に基づいて当行の事業戦略を決定し、事業計画を承認し、その実施状況を監督している。中央協同組合の執行委員会が採用した原則に従って、OPコーポレート・バンクの取締役会は、リスク方針、資金調達計画、資本計画及び資本基盤に関する積極的な危機管理計画、投資計画、事業の継続性計画並びに重要なリスク管理原則を確認している。

取締役会は、リスク管理及び自己資本管理の実施状況、並びに当行のリスク管理が法律、正式な規制及び中央協同組合が公表した指針に準拠しているという事実を監督しモニタリングしている。取締役会は、リスク管理システムの妥当性に関する責任を担っており、リスク管理システムの範囲及び実施状況を監督している。取締役会はまた、資本の量及び質、

財務成績、リスク・エクスポージャー及びリスク方針、限度額その他の指針の遵守状況についても監督している。少なくとも年に一度、取締役会は、OPコーポレート・バンク・グループの自己資本管理の適切性、つまり信頼性と範囲の妥当性について全体的に評価する。

引受業務執行役は、その承認権限の範囲内で、引受、年次価格設定、再保険及び保険契約の付与に係るその他の重要な課題に関する決定を下している。引受業務執行役は、保険会社の取締役会及び資産負債管理（以下、「ALM」という。）並びに中央協同組合の執行委員会のリスク管理委員会にその決定について報告する。

OPコーポレート・バンクの取締役社長兼CEOは、当行全体が共通の戦略及び方針に従うことで利益、リスク対応能力並びにその他の目的及び目標を達成できるように、当行の統括指揮を担当する。

OPコーポレート・バンク・グループの事業部門は、主にリスク負担、財務成績並びに内部統制、リスク管理及び自己資本管理原則の遵守について責任を負わなければならない。これらの事業部門は、承認された意思決定権限の範囲内でのリスク負担、エクスポージャー限度枠及び与信枠について意思決定する権利を有している。

中央協同組合は、OPフィナンシャル・グループレベルのリスク管理及び自己資本管理を担当している。

OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、機能上、独立した事業部門であり、ガイドラインを規定し、当グループ及びグループ会社全体のリスク管理を統制し、監督するとともにそれらのリスク・エクスポージャーの分析を行っている。リスク管理部門は、リスクを回避するための作業、準備及びリスク・エクスポージャーの積極的な分析に焦点を当てている。その目的は、当グループ及びグループ会社の十分なリスク負担能力を確保するとともに、なんらかの事業リスクを負担することにより、収益性、自己資本、流動性、事業継続性及び戦略的目標の達成を脅かすことがないようにすることである。

OPコーポレート・バンク・グループのリスク管理及び自己資本管理業務は、親会社であるOP協同組合に集約されている。

OPフィナンシャル・グループの内部監査機能は、業務監査を実施することによって、業務を管理し、監督し、評価する上で、OPコーポレート・バンクの取締役会及び当行の上級経営陣を補佐することにある。内部監査は、独立した客観的評価、保証及びコンサルティング活動に基づいている。内部監査は、リスク要因の特定及び内部統制実施の評価に焦点を当て、組織のリスク管理、コントロール並びに経営及びガバナンス・プロセスの効率性を評価し、更新するためにシステム上統制のとれたアプローチを提供することによって、経営陣が目的を達成する努力を支援している。

3. OPコーポレート・バンク・グループのリスク

以下の表は、OPコーポレート・バンク・グループの重要なリスクを示したものである。表の後のパラグラフでは、リスクの性質及びどのようにそれらのリスクを管理するかについて記載している。

戦略リスク	競争環境の変化、業務環境の変化あるいは顧客の行動に対する緩慢な対応、不適切な戦略の選択又は不適切な戦略の実施によって起こるリスク
オペレーショナル・リスク	不十分又は機能不全のプロセス、不十分又は不備のある手順あるいはシステム又はなんらかの外部要因によって引き起こされる金融損失又はその他の有害な結果に関するリスク オペレーショナル・リスクにはまた、ICT、セキュリティ、データ・セキュリティ、手順及びモデル・リスクが含まれる。
コンプライアンス・リスク	外部規制、内部方針、適切な手順又は顧客関係を管理する倫理上の原則に準拠しないことによって起こるリスク
レピュテーション・リスク	不利な評判又は何らかのリスクの発現によって評判又は信用が悪化するリスク
信用リスク	取引相手が負債関係によって生じた義務を果たせないリスク。また、取引相手のその他の義務の不履行は、カウンターパーティ・リスクとして知られている。

市場リスク	市場リスクは、貸借対照表の構造に関連した市場リスク（バンキング勘定及び保険負債に関連した市場リスク）並びにトレーディング及び長期投資に関連した市場リスクで構成されている。市場リスクには、オンバランスシート及びオフバランスシート項目に関連したすべての金利リスク、株式リスク、為替リスク、信用リスク及びプロパティ・リスク、並びにその他の価格リスクが含まれる。
流動性リスク	流動性リスクは、資金調達に関する流動性リスク、構造上の資金調達リスク及び集中リスクで構成されている。
損害保険リスク	損害保険リスクは、損失又は損害に関するリスク及び引当金リスクで構成されている。
集中リスク	個々の顧客、商品、事業部門、満期期間又は地域において業務の過度な集中が生じるリスク

4. 戦略リスク

戦略リスク及び戦略的な機会を特定することは、OPフィナンシャル・グループの戦略的計画及び継続的な事業の発展に不可欠な部分である。戦略の内容については、確定される前にOPフィナンシャル・グループ内部で広く議論される。当グループは、戦略的発展プログラムを通じて、最も重要な戦略的発展イニシアティブを管理している。

戦略プロセスの一環として、OPコーポレート・バンク・グループは戦略リスクを評価し、関連する統制方針を特定し、OPフィナンシャル・グループの全体的なリスク・エクスポージャー及び経済資本要件等における影響を評価する。OPコーポレート・バンク・グループは、積極的なリスク管理を実施し、事業環境及び競争環境を組織的に監視することによって、事業環境に関連したリスクを考慮している。戦略リスクは、顧客の将来のニーズ、異なる部門及び市場領域の発展並びに競争の分析及び予想に基づいて、定期的に計画が見直されることにより軽減される。

当グループは、年次で戦略リスクの評価を行っている。戦略リスクは、定期的な報告の対象となっており、中央協同組合執行委員会及び監査委員会は、それに関連した措置について議論し、戦略的発展プログラムの進捗を監視している。

5. オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスク管理の目的は、事業が適切に運営されるようにするとともに、予測不能な金融損失又は評判の低下等その他の不利な結果につながるリスクが生じないようにすることである。当グループは、オペレーショナル・リスクの管理及び内部統制に対する積極的なアプローチを行う企業文化を継続的に維持し、強化している。

オペレーショナル・リスクに関して設定されたリスク負担水準は、中程度とされている。当グループでは、中程度のリスク水準を示すオペレーショナル・リスク限度枠についても策定しているが、会社毎に特定のオペレーショナル・リスク限度枠は、まだ設定していない。オペレーショナル・リスクの性質により、その限界水準は閾値である。2017年におけるMIM（主要インシデント管理）の不備及びシステムの有用性は、OPフィナンシャル・グループレベルのオペレーショナル・リスクに関しては閾値であった。

オペレーショナル・リスク管理の重要な分野には、リスクを識別及び評価し、リスク・コントロール及び管理ツールの効率性及び妥当性を評価することが含まれる。リスクの識別にはまた、銀行システムの不正利用（マネー・ロンダリング及びテロリストへの資金援助等）並びに規制上のコンプライアンス関連リスクに注力することも含まれる。新しいビジネスモデル（アウトソーシングを含む）が実行されるか、又は商品あるいはサービスが開始される前に、中央協同組合のリスク管理部門が示した方針に沿って、それらのリスクが評価される。顧客に提案されるOPフィナンシャル・グループの商品及び使用されるビジネスモデルはすべて、グループレベルで承認されている。事業の継続性に支障をきたす可能性のあるリスクは、重要な事業部門の事業の継続性計画を通じて対処される。事業の継続性計画はまた、緊急電源法において言及されている緊急時に対する準備の基本項目を形成している。事業の継続性計画は、作成されたテスト計画に従ってテストされる。

オペレーショナル・リスクの管理において、OPコーポレート・バンクはOPフィナンシャル・グループレベルと同様のシステム支援オペレーティング・モデルに従っている。事業部門におけるリスクの識別及び評価、並びにリスク軽減のために設計された措置に関する規定及びモニタリングを含め、事業部門単位でオペレーショナル・リスクが評価される。事業部門は、オペレーショナル・リスクの報告及び管理システムを通じて、毎月特定の閾値を超えたすべての事象を報告する。当該報告書は、損失事象の発生理由及び類似の損失を防ぐために講じた措置について記載する。

当グループ及びグループ会社は、定期的又は必要に応じて即座に、標準化された手段を用いてオペレーショナル・リスクの水準及びリスクを軽減する管理ツールを評価する。内部監査部門の報告や手続フローに関して十分な情報があることを確認することもまた、オペレーショナル・リスクの管理の重要な一部となる。

OPコーポレート・バンク・グループのオペレーショナル・リスクの識別及び評価に関連した調整、モニタリング及び報告は、中央協同組合のリスク管理部門によって実施される。

5.1. オペレーショナル・リスクのモニタリング及び報告

報告目的上、オペレーショナル・リスクは異なった区分に分類される。識別し顕在化したリスクは経営幹部に報告される。

6. コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスクの一部を形成しており、コンプライアンス活動の目的は、すべてのグループ会社が法律、正式な指示及び規制、市場における自己規制、並びにOPフィナンシャル・グループ及び企業の内部ガイドライン、方針及び指示を確実に遵守することにある。コンプライアンスは、顧客関係の管理を適切かつ倫理上健全な原則及び慣行に準拠させるものでもある。

コンプライアンス・リスクの実現は、結果的に財務損失のみでなく、制裁措置等のその他の悪影響を伴う可能性がある。それらの制裁措置には、義務に違反したことによる法人に対する罰金及びそれとは別の行政上の罰金、並びに公式の警告及び戒告が含まれる。コンプライアンス・リスクは、評判又は信用の喪失又は悪化といった観点からも顕在化する可能性がある。

グループ会社内での規制上のコンプライアンスに対する責任及びその管理は、上級経営陣及び経営管理者並びにすべての監督者及びマネージャーに委ねられている。OPコーポレート・バンク・グループに雇用されている従業員もまた、規制上のコンプライアンスに関して自らが関係する部分に責任を持つ。

OPフィナンシャル・グループ内のコンプライアンスに関するガイドライン、助言及び支援は、中央協同組合から独立しているリスク管理部門の責任である。OPコーポレート・バンク・グループのような中央協同組合内の連結会社は、リスク管理部門内に集約されたコンプライアンス機能を有している。

6.1. コンプライアンス・リスクの管理ツール

コンプライアンス・リスクの管理は、内部統制及び健全なコーポレート・ガバナンス慣行の一部並びに事業管理業務及び企業文化等の重要な一部を形成している。コンプライアンス・リスクの管理ツールには、法律上の動向の監視、並びに規制に基づく慣行の観察及び組織内で適用される手続きへの規制遵守に関するガイドライン、研修及びコンサルティングの関連組織への提供が含まれる。

6.2. コンプライアンス・リスクのモニタリング及び報告

オペレーショナル・リスク評価の一環として、コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスク管理モデルに従って、定期的に識別、評価及び報告される。コンプライアンス機能は、観察結果を定期的に上級経営陣及び経営幹部に報告する。

7. レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクは、積極的に管理されており、長期的には、規制、金融部門の健全な慣行及びOPフィナンシャル・グループの倫理規定に従って、事業及びコミュニケーションの透明性に重点を置くことによって、管理されている。当グループは、国際金融、社会的責任及び環境上の責任に関する原則並びに国際的なコミットメントを着実に実行している。

レピュテーション・リスクは、当グループの親会社及び子会社の経営陣に定期的に報告される。差し迫ったレピュテーション・リスクに対する脅威は、即時に報告される。

8. リスク管理：バンキング部門

8.1 信用リスク

原則は、OPフィナンシャル・グループのリスク負担システム及びRAFに基づいており、リスク方針は、信用リスクを管理するために用いられる。リスク方針は、例えば、目標となるリスク・エクスポージャー水準、リスク負担原則及び制限並びに顧客の選別するための原則、担保及び財務制限条項を定義している。これらは、十分に多様化したローン・ポートフォリオを確保し、顧客グループ、産業、借り手の格付、満期までの期間又は国別の過度なリスクの集中を回避するために用いられる。

OPコーポレート・バンク・グループの信用リスクは、主にバンキング部門内の法人顧客の資金調達によって生じる。信用リスクはまた、保険事業、再保険及び保険料の投資によっても生じる。金融機関関連の信用リスク及びカントリー・リスクは主に銀行業の流動性管理及び保険会社の投資によって生じる。資金は、主に中央銀行の借換えに対する担保として適格なノート及び債券（国債又はモーゲージ・バック債券等）に投資される。保険会社の投資においては、国債及び信用格付の高い会社や金融機関が発行した債券が投資ポートフォリオの重要なウェイトを占めている。カウンターパーティ・リスク及びカントリー・リスクもまた、ノート及び債券ポートフォリオの管理に金利の変動を伴う取引及びOPフィナンシャル・グループの外国貿易金融によって生じる。

8.2 信用リスクの管理

信用リスクの管理は、積極的な顧客関係管理、顧客の豊富な知識、有能な専門的スキル及び包括的な文書化に基づいている。日々の与信承認プロセス及びその有効性は、信用リスクの管理において重要な役割を担っている。顧客の十分な負債対応能力は、あらゆる貸付の必須条件である。慎重に熟考することを要する貸付の決定は、意思決定ガイドライン及びアップデートされた信用格付に基づいている。信用格付により、顧客の選定が行われ、結果として担保不足が判明し、値付けが行われる。

顧客の債務返済能力及び信用リスクの評価では、信用格付のみならず、支払状況データ、財務諸表分析及び予測、会社分析、収支報告書及び部門別の分析、並びに顧客ニーズ分析、信用格付評価及びアカウント・マネージャーによって提出されるその他の文書を使用する。

OPコーポレート・バンク・グループは、担保、財務制限条項、中央清算機関による決済、ネットティング契約及び取引所で扱われる商品を用いることによって、信用リスクを軽減している。決済リスク管理では、取引相手の信頼性を確保することに焦点を当て、当グループは、標準的な契約を締結し、信頼性のある決済センターのみを利用することによって決済リスクを軽減する。

当グループは、返済を確実にするために、エクスポージャーに対する担保を設定している。特に大規模な法人顧客については、当グループは、情報の利用可能性及び貸付条件を再評価するオプション、リスク・ステータスが変動した際の担保請求又はプライシングを確保するために財務制限条項を利用する。

担保の評価及び財務制限条項の使用には個別の指示が適用される。各担保につき最大評価割合が明確にされており、当グループは担保価値の推移を定期的にモニタリングしている。担保の評価は、独立した評価原則及び公正価値に対する慎重なアプローチに基づいている。当グループは、担保の価値が景気変動的とみなされる場合には特別な注意を払ってい

る。顧客が財政困難に陥った場合や担保価値が著しく変動した場合には、当グループは、担保の再評価を行う必要があるかどうかについて確認する。

8.3 信用リスクのモニタリング

OPコーポレート・バンク・グループは、設定限度額に対する信用リスク変動を定期的にモニタリングしている。さらにローン・ポートフォリオの質及び構成、担保の適切性並びに貸倒懸念債権についてもモニタリングしている。

顧客のモニタリングとして、年次財務諸表及び四半期財務諸表の分析、並びに顧客の弁済パターン及び事業の継続的なモニタリングが行われる。

OPコーポレート・バンク・グループは、顧客の与信実績及び貸倒懸念債権をOPフィナンシャル・グループの内部システムと外部のモニタリング・サービスから入手する情報に基づいて、継続的にモニタリングする。財政状態、信用リスク及び弁済パターンについてより詳細な検証が必要な顧客に対しては、特別な管理を行う。この状況において、当グループはまた、顧客の信用格付変更の必要性、信用損失の発生確率及び減損損失の認識の必要性を分析する。これには通常上層部の意思決定機関による与信承認の意思決定を伴う。

8.4 意思決定

バンキング部門のエクスポージャーを規定する中央協同組合の連結意思決定ガイドラインは、中央協同組合の連結バンキング部門のエクスポージャーに関する意思決定システムを規定している。意思決定機関及び意思決定者は、OPフィナンシャル・グループの信用リスク委員会が確認した、OPフィナンシャル・グループのリスク方針、限度額及びエクスポージャーの限度額並びに指針及び採用された意思決定権限の枠組みの範囲内で、エクスポージャーに関する意思決定を行う。関連する顧客グループに関する借り手の格付、エクスポージャー額及び担保の不足額に応じて、エクスポージャーに関する意思決定は、中央協同組合の連結バンキング部門の上級信用委員会、信用委員会及び2名の権限保有者が行う。さらにOPコーポレート・バンクはまた、例えば、消費者への貸付において、自動与信判断システムを用いている。

8.5 信用リスク・モデル

OPフィナンシャル・グループでは、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及びデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）に関する信用リスク・モデルを用いている。

当グループは、例えば以下の場面において、信用リスクを測定・管理する際に信用リスク・モデルを用いる。

- ・貸付及びプライシング
- ・融資に関する意思決定権限の明確化
- ・貸付金ポートフォリオの定性的目標の設定及びモニタリング
- ・信用リスクに関する報告
- ・内部格付手法（以下、「IRBA」という。）を用いた自己資本の測定
- ・経済資本要件及び予想損失の測定
- ・集散的に評価される減損損失の測定

信用リスク・モデル

12ヶ月以内に貸付金がデフォルトする確率	=	PD、%
貸付金のデフォルトにより見込まれる損失率	=	LGD、%
デフォルト時に顧客に対して当行が負担すると見込まれる合計金額	=	EAD、€

8.5.1 信用格付及びデフォルト確率

信用格付の目的は、デフォルト確率に基づく借り手の格付毎に顧客（個人顧客の場合は契約）をグループ化することにある。デフォルトとは、OPフィナンシャル・グループに対するエクスポージャーの一部が90日を超えて延滞するか、又はより深刻なその他の支払いの不履行に陥ることである。また、債務不履行に陥った顧客とは、銀行の救済措置（例えば、担保の実現）なしに自らの支払義務を完全に満たすことのできない顧客を意味する。デフォルト確率、すなわちPDは、景気サイクルの中で1年以内に借り手の格付毎に見積られたデフォルト事象の平均割合である。景気が好調な場合には、所与の借り手の格付区分における実際の顧客のデフォルト割合は見積PDよりも低くなる。

8.5.2 法人顧客のデフォルト確率の評価

OPコーポレート・バンク・グループは、OPフィナンシャル・グループの20段階内部信用格付システムを用いて法人顧客のデフォルト確率を評価する。当該システムでは1.0から12.0に及ぶ区分が設定され、11～12の借り手の格付けは債務不履行となった顧客を表す。

OPフィナンシャル・グループの法人顧客の格付

法人顧客 OP フィナンシャル・グループにおける 会社の規模及び エクスポージャー	リテール・ エクスポージャー	OP フィナンシャル・グループにおける 法人の エクスポージャー	A格付	
			低エクスポージャー用のモデル	
	法人 エクスポージャー	OP フィナンシャル・グループにおける 法人の規模及び エクスポージャー	小規模法人	A格付
			中規模及び 大規模法人	R格付

中規模及び大規模な法人顧客のR格付は、統計的モデルによって生成される格付の提案の基礎となるその法人の財務指標及び定性的参考データに基づいている。モデルによる検討結果及びその他の利用可能な情報に基づき、法人顧客に精通した専門家が格付案を作成する。将来の見通しに関する変化及び不確実性は、警戒すべき兆候とされ、モデルの提供する格付の例外とみなされる。借り手の格付は中央協同組合の独立したリスク・マネジメントにより、格付に関する提案に基づいて少なくとも年に一度、決定され、潜在的に債務不履行となり得る顧客については、半年に一度、決定される。

アジアカスティエトの自動格付モデルであるアルファ格付は、小規模の法人顧客のA格付の基礎を形成している。アルファ格付の変数には、企業又はその担当者の弁済不履行及び弁済の慣行、財務書類に基づく主要な指標及び顧客の基本データが含まれる。アルファ格付基準及びOPフィナンシャル・グループの弁済パターンに関する内部情報に基づくリスク格付は、OPフィナンシャル・グループの借り手の格付を生成するために用いられ、必要な場合には、専門家の評価に基づいて変更される。

コーポレート・エクスポージャーのグループに含まれる重要なA格付の顧客の借り手の格付の有効性は、少なくとも年に一度、アカウント・マネージャーによって評価される。

低エクスポージャーの法人顧客は、低エクスポージャー用の格付モデルを用いて格付される。この格付モデルは月次で計算される自動格付モデルであり、顧客の基本データ、取引データ及び弁済パターンに基づき作成される。

それぞれの借り手の格付は、モデルにかかわらず、同一のデフォルト確率に対応しているため、これらの法人格付モデルによって生成される借り手の格付は比較可能である。デフォルト確率を導き出す際に、当グループは、近年の実際の弁済の不履行に関するデータ、長期の信用損失及び破綻に関する統計並びにモデルによる景気変動の影響を利用する。各格付のデフォルト確率の更新の必要性については、年に一度評価される。

OPフィナンシャル・グループの法人顧客に関する信用格付及びスタンダード・アンド・プアーズ（以下、「S&P」という。）による信用格付

S&Pの格付	AAA～AA-	A+～A-	BBB+～BBB-	BB+～BB-	B+～B-	CCC+～CCC
OPフィナンシャル・グループの格付	1.0-2.5	3.0-4.0	4.5-5.5	6.0-7.0	7.5-8.5	9.0-10.0

8.5.3 金融機関のデフォルト確率の評価

金融機関のエクスポージャーは、1.0～12.0の範囲で20の区分に分類され、債務不履行となった顧客は11～12の区分に分類される。

契約相手方としての金融機関のデフォルト確率の評価ではL格付モデルが用いられる。このモデルの構造はR格付モデルに対応している。

信用格付の基礎となる統計モデルは、財務書類上の財務指標及び定性的な参考データに基づいている。こうした格付は、専門家が警告をもって修正することが可能であり、多くの場合、格付は、銀行グループへの親会社の支援、及び契約相手方の信用力を関連する国の信用力よりも高くすることができないというソブリンシーリング・ルールによっても影響を受ける。当グループは、金融機関の信用格付について少なくとも年に一度決定を下している。

OPフィナンシャル・グループの金融機関に関する信用格付区分及びS&Pの信用格付

S&Pの格付	AAA ~ AA+	AA ~ BBB+	BBB ~ BBB-	BB+ ~ BB-	B+ ~ B	B- ~ CCC
OPフィナンシャル・グループの格付	1.0-2.0	2.5-4.5	5.0	5.5-7.0	7.5-8.0	8.5-10.0

8.5.4 個人顧客のデフォルト確率の評価

OPフィナンシャル・グループは、個人顧客契約のデフォルト確率の評価においては、AからFの16レベルの信用区分を使用し、Fは債務不履行となった借り手を表している。

当グループは、貸付金ポートフォリオに設定された信用格付モデルを用いてすべての個人顧客契約のPDを月次で評価している。貸付金ポートフォリオの格付は、顧客の基本データ、弁済パターン及びその他の取引履歴に関するデータに基づいている。このデータに基づき算定された格付により借り手の格付を決定する。各借り手の格付について12ヶ月間の平均PDが算定されている。貸付金ポートフォリオの格付モデルは、信用リスクの評価及び資本要件の算定に用いられる。

OPコーポレート・バンクの個人顧客のエクスポージャーは、他の貸付金ポートフォリオの格付モデルを適用する前に、主に金融機関が取扱う商品に関する申込段階の格付モデルを用いて分類されている。申込段階に基づく格付は、貸付金の承認プロセス、信用リスクの評価及び新たな貸付金のプライシングに役立つ。

8.5.5 国別格付

OPコーポレート・バンク・グループは、外部の信用格付に基づきカントリー・リスクを検証する。

8.5.6 LGD及びEAD

デフォルト確率の評価のために用いるモデルに加えて、OPコーポレート・バンクは、信用リスクを測定するために、LGD及びEADといった損失を予測するモデルを用いる。EADとは、顧客のデフォルト時における当行の債権の見積額をいう。デフォルト時のオフバランスシート・エクスポージャーは、転換係数（以下、「CF」という。）に基づいて決定される。LGDとは、顧客が債務不履行となった場合に当行がEADの負担分として被ることになる財務的損失の見積りである。

8.6 自己資本の測定における信用リスク・モデルの利用

自己資本に対する信用リスクを測定するにあたり、OPフィナンシャル・グループは、法人及び金融機関エクスポージャー、リテール・エクスポージャー並びに株式投資に関して、IRBAを使用するために監督当局から許可を取っている。

OPコーポレート・バンク・グループは、法人及び金融機関エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の測定のために、基礎的内部格付手法（以下、「FIRBA」という。）を適用している。FIRBAにおいては、OPフィナンシャル・グループの内部信用リスク・モデルによって算定されたPDの見積りが、顧客に関する信用リスクに対する所要自己資本に影響を与える。LGD及びCFについて、当局が公表した標準的推定値が用いられている。

当グループは、リテール・エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の算定にFIRBAを用いており、その際に、所要自己資本は、OPフィナンシャル・グループの内部信用リスク・モデルのPD、LDG及びEADの値の影響を受ける。当グループは、バルト諸国と同様に、政府及び中央銀行のエクスポージャー、並びに他のエクスポージャー区分内の一部のエ

クスポージャーについて標準的手法(以下、「SA」という。)を用いている。一般に、株式投資には単純なモデルが適用される。PD/LGD法はOPフィナンシャル・グループの戦略的投資に適用され、この場合、PDの値は内部モデル、LGDの値は標準推定値に基づいている。

8.7 信用リスク・モデルに関する意思決定及び評価

執行委員会のALM及びリスク管理委員会は、リスク管理委員会が承認したモデル及びパラメーターの変更の採用についての決定を下している。そうした採用に関連当局の許可証又は通知が必要な場合は、採用に関する決定が下される前にファイナンス・財務部門が必要とされる許可申請を行う。信用リスク・モデルは、事業部門/部門から独立したOPフィナンシャル・グループのリスク管理部門によって構築され、維持される。

信用格付プロセス及び信用リスク・モデルの有効性は、定期的なモニタリング及び監督を前提としている。OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、信用格付プロセス及び信用リスク・パラメータに関するモデルの有効性について、継続的に事業部門/部門から情報を収集する。リスク管理部門は、月次で借り手の格付を自動的に分類するモデルをモニタリングする。このモニタリングの目的は、信用格付プロセスの有効性を確保する一方で貸付金ポートフォリオ及び融資の変動を把握することである。

また、当グループは、OPフィナンシャル・グループのリスク管理委員会が承認した検証に関する指示に従って、少なくとも年に一度信用リスク・モデルの質を確保する。一連の検証に関する指示には、モデルの導入時に実施する質の確保に関する要求事項が含まれる。検証に際しては、例えば、モデルの感応度及びリスク指標の見積り(PD、LGD及びEAD)の妥当性を検証するために統計的手法が用いられる。検証ではまた、利用者からの意見の分析及び同等のグループについての分析等の定性的評価が行われる。検証の結果及び開発措置の提案は、リスク管理委員会に報告される。リスク管理委員会では、検証に基づく改善事項を決定する。

OPフィナンシャル・グループの内部監査部門は、検証の独立性を確保するために監査を実施している。この内部監査部門はまた、リスク・モデルの開発プロセス並びにリスク・ベースに基づいた評価モデルの適切な利用及び利用範囲を管理している。

8.8 証券化資産

OPコーポレート・バンクは証券化取引のオリジネーター又はマネージャーの役割を担ったことはないが、証券化資産への投資は行っている。証券化された原資産は、定期的なモニタリングの対象となる。証券化エクスポージャーに対するリスク加重資産の合計金額を算定する上で、当グループは、証券化エクスポージャーが信用格付に基づく評価モデルが適用されるエクスポージャー区分に属している場合に、信用リスクに対してIRBAを適用している。

9. 流動性リスクの管理

流動性リスクは、資金流動性リスク及び構造的資金調達リスク並びに資金調達に関連する集中リスクで構成されている。資金調達に関する流動性リスクとは、OPフィナンシャル・グループが、日々の業務又は財政状態全体に影響を及ぼすことなく、予想及び臨時の、現在及び将来のキャッシュ・フロー及び担保ニーズを満たすことができないリスクをいう。構造的資金調達リスクとは、資金調達の構造による借換えリスクによって生じる長期貸付に関する不確実性をいう。資金調達に関連する集中リスクは、例えば、取引に関する個別の取引相手、通貨、商品又は満期区分により資金調達がより困難になるリスクをいう。

流動性リスクの管理は、OPフィナンシャル・グループのリスク負担システム及びRAFの原則、リスク方針並びに設定された許容限度額における目標水準及び限度額、当グループの限度額から導き出されたグループ会社に対する統制限度額に基づいている。中央協同組合の執行委員会のALM及びリスク管理委員会は、流動性バッファー、資金調達計画、事業の継続性及び脅威のシナリオに備えた資金調達に関する危機管理計画について設定された定性的目標を承認している。事業の

継続性及び資金調達に関する危機管理計画には、様々な閾値の流動性に関する管理モデル、資金調達源、及び業務レベルの流動性管理を目的とした資金調達に関する危機管理計画が含まれている。

OPフィナンシャル・グループは、資金調達構造、流動性の状況及び均衡の取れた流動性バッファのモニタリング、日々の流動性計画及び管理、事業の継続性及び緊急時の手順に基づいた危機管理計画、並びに当グループの流動性状況の効果的かつ継続的な管理に関する計画を積極的に立案することで流動性ポジションを管理している。資金調達に関する流動性管理は、欧州中央銀行の最低準備額及び限界貸付枠システムに関する法令に準拠している。

OPフィナンシャル・グループは、危機管理計画において言及される流動性バッファ及びその他の資金源により、流動性を保護している。流動性バッファの規模は、流動性危機において危機管理計画を実施する際に求められる規模である。流動性による資金調達は、流動性バッファにおいてノート及び債券を売却する、又はノート及び債券を担保として用いることによって当グループが利用可能になる場合がある。流動性バッファは、主に中核銀行への預け金及び中核銀行の借換えのために担保として利用できる債権で構成されている。

OPフィナンシャル・グループの中核銀行として、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、グループ全体及び各グループ会員協同組合銀行又はグループ会社の流動性の確保に責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの日々の流動性管理とは、バンキング事業を行う当グループのグループ会社の流動性を管理することをいう。OPフィナンシャル・グループの保険及び年金機関の流動性は、銀行口座を通じて当グループ全体の流動性に移管される。それらの機関の流動性ポジションに変動があると、OPコーポレート・バンクの流動性ポジションが変動する。OPフィナンシャル・グループ全体におけるバンキング部門の流動性バッファは当グループの財務部門で管理されている。

OPフィナンシャル・グループの資金調達計画は、資金調達構造の事前の設定及び流動性リスクに設定された許容度及びリスク限度枠に基づいている。一般市民の預金及びホールセール市場での資金調達は、OPフィナンシャル・グループの資金調達の基礎を成す。ホールセール市場での資金調達は、貸借対照表の債権と預金ポートフォリオの成長の相違、資金調達に関する満期及びその他の内部目的によって生じる資金調達ニーズを積極的にカバーすることを目的としている。資金調達構造を堅実なものにするには、貸付金ポートフォリオ及びOPフィナンシャル・グループの流動性バッファを預金及び短期資金調達のみならず長期ホールセール資金調達を通じて調達することが求められる。資金調達源を分散させることにより、OPフィナンシャル・グループの個別の資金調達源への依存を低減し、資金調達関連における価格リスクを下げる。当グループは、期間、満期、商品及び顧客セグメント別に資金調度を分散している。

加盟銀行への余剰預け金は、OPフィナンシャル・グループのホールセール市場での資金調度を不必要に増加させないために、主に中央協同組合の連結口座又は中央協同組合が発行した金融商品に充当している。OPコーポレート・バンクは、シニア債及び株式資本の形式のOPフィナンシャル・グループのホールセール市場での資金調度を一元的に管理しており、OPモーゲージ・バンクはカバード・ボンドに基づく資金調度を管理している。

中央協同組合の執行委員会は、OPフィナンシャル・グループの流動性リスクの管理に責任を負い、様々な閾値を用いて資金調達や流動性管理を統括している。市場が崩壊した場合、流動性管理は事業の継続性及び危機管理計画に依存する。OPフィナンシャル・グループ内の各企業は、中央協同組合が策定した許容度、限度額、管理限度枠及び指針並びに口座、預金及び貸付金の条件の枠組みの範囲内で、その流動性管理をコントロールしている。

その他事業部門は、OPコーポレート・バンクの流動性リスク及び資金調達に関する流動性リスクの管理、長期資金調達並びに流動性バッファ・ポートフォリオの維持に対して、集権的に責任を負っている。

協同組合銀行連合の中核金融機関として、OP協同組合は、デポジット・バンク連合に関する法律に従って、会員金融機関に特別な許可を与えている。この法律において、EU資本要件規則の第VIに記載されている金融機関に対して設定された流動性要件は、会員金融機関に適用されない。当該規則に基づく流動性は、協同組合銀行連合レベルでの監督及び報告対象となっている。

9.1 流動性リスクのモニタリング及び報告

OPコーポレート・バンクの流動性リスクは、連結された中央協同組合の一部として制限されているが、そのリスク限度枠は、正味キャッシュ・フローについて返済期日毎に設定された構造的資金調達リスクから導かれている。構造的資金調達リスクのリスク指標は、返済期日が異なる可能性のある当グループの貸借対照表上の正味キャッシュ・フローの最大部分を示している。OPコーポレート・バンク・グループは、長期調達資金の返済期日毎の分布を利用して、長期調達資金の返済期日をモニタリングしている。OPコーポレート・バンクは、構造的資金調達リスクを月次でモニタリングしている。

また、OPフィナンシャル・グループは、流動性カパレッジ比率（以下、「LCR」という。）と正味安定資金調達比率（以下、「NSFR」という。）に関して流動性リスク許容度を設定している。LCRの計算は、当局が公表した規定に基づいている。LCRは、銀行に対して、銀行が財政逼迫に陥っている場合でも正味キャッシュ・フローの流出をカバーするのに十分な流動性資産を保有するよう要求している。NSFRは、事業の安定した資金調達要件に関して、合併時の安定した資金調達の十分性を測定している。

さらに、OPフィナンシャル・グループは流動性ストレス・テストに関するシナリオにおけるグループレベルの流動性リスクもモニタリングしている。資金調達の流動性リスク指標は、流動性バッファが既知の及び予測可能なグループ外への日々の正味支払キャッシュ・フロー並びに予想外の流動性ストレス・シナリオを、どのくらいの期間カバーできるかを示している。流動性リスクは、日次モニタリングの対象となっている。

10. 市場リスク管理

市場リスクは、バンキング・ブックに関連した構造上の市場リスク並びにトレーディング及び長期投資に関連した市場リスクで構成されている。

市場リスクには、オンバランスシート項目及びオフバランスシート項目に関連したすべての金利リスク、株式リスク、為替リスク、クレジット・スプレッド・リスク及びプロパティ・リスク並びにその他の価格変動リスクが含まれる。市場リスクは、当行の収益に影響をもたらす金融市場の金利、価格、ボラティリティ及び市場の流動性が変動した結果生じる。そうした影響は複数の事業年度にわたって直接もたらされることもあれば、分割されることもある。収益に対する影響の有無は、変動性の大きい資産又はデリバティブ商品の会計処理に依存する。市場リスクはまた、カウンターパーティ・リスクの信用評価調整（以下、「CVA」という。）にも影響を与える。

効果的な市場リスク管理には、エクスポージャー及び市場に関するリアルタイムの正確な情報、並びに変化に対する迅速な対応が求められる。

市場リスク管理業務とは、事業運営に関連した市場リスクを識別及び評価すること、それらの市場リスクを許容水準まで軽減すること、並びにそれらを定期的に報告することである。これにより、市場価格の変動又はその他の外部市場要因が長期的な収益性又は自己資本を過度に低下させないようにしている。

OPコーポレート・バンク・グループは、OPフィナンシャル・グループのリスク負担システム及びRAFの原則に従うことによって、また補完的リスク方針、限度額及びリスク管理指針を利用することによって、市場リスク負担を管理及び制限している。

OPコーポレート・バンク・グループは、感応度分析、VaR（バリュー・アット・リスク）分析、及びストレス・テスト等の手段によって市場リスクを評価している。VaRに基づく制限は、OPコーポレート・バンク・グループの重要な市場リスク・エクスポージャーをカバーしている。

OPコーポレート・バンク・グループは、トレーディング目的及びヘッジ目的で、デリバティブを積極的に利用している。デリバティブのエクスポージャー部分に関連するリスクは、貸借対照表項目のエクスポージャーと同様の基準を用いてモニタリングしている。

10.1 貸借対照表に関連した構造上の市場リスク

貸借対照表上の構造上の市場リスクのうち、最も重要なものには、バンキング・ブックに関連する金利リスク及び損害保険業務の保険負債に関連する金利リスクが含まれる。

バンキング・ブックに関連した金利リスクは、資金調達によって生じる利息収益に関連する金利構造によるリスクである。バンキング・ブックは、貸付金及び預金ポートフォリオ、並びに国内及び海外のホールセール市場での資金調達及び上記の項目をヘッジするデリバティブ契約で構成されている。バンキング・ブックにはまた、流動性バッファ及びその他の投資資産も含まれる。バンキング・ブックに関連する市場リスクの管理は、金利変動に対する連結グループの純財務収益及びクレジット・スプレッドに対する投資資産の価値変動をヘッジすることを目的としている。バンキング・ブックの管理において、為替リスクは対象としていない。当グループを通じて標準化されている金利リスクのモニタリングの他に、当グループの財務部門は、責任分野に特化した金利リスク限度枠を用いて金利リスクを管理している。

損害保険事業では、金利変動が投資資産の価値及び収益並びに保険負債のキャッシュ・フローに影響を与える場合、金利リスクが生じる。保険会社の投資及び保険負債の価値は、長期金利の変動に影響される。金利リスクは、特に長期年金によって生じる。

OPコーポレート・バンク・グループは、全体的なリスク・エクスポージャーを投資計画の目標水準にとどめるために、投資ポートフォリオ及び金利デリバティブを用いて、損害保険部門の保険負債に対する金利リスクをヘッジしている。

10.2トレーディングに関する市場リスク

トレーディングは、コミッション収益を稼得すること及び市場価格の変動によって便益を得ることを目的としている。トレーディングにより、OPコーポレート・バンクは市場リスク及びカウンターパーティ・リスクに晒されている。トレーディングにおいて負担した市場リスクによる収益への影響は、主に資産及びデリバティブの公正価値の変動に即座に反映される。

OPコーポレート・バンク・グループは、日次でモニタリングされているVaR及び感応度数値限度額を通じて市場リスクを制限している。

10.3長期投資に関する市場リスク

OPコーポレート・バンク・グループにおいては、投資業務に損害保険会社による投資及びOPフィナンシャル・グループの流動性バッファ管理が含まれる。OPフィナンシャル・グループは、流動性バッファを通じて流動性を確保しているが、これはOPコーポレート・バンクによって管理されている。流動性バッファは、主に、中核銀行の借換え時の担保として適格な中核銀行の預金及び債権で構成されている。保険会社が行う投資は、保険負債をカバーする資産の取得及び投資収益を目的としている。この目的は、企業の自己資本を危険に晒すことなく、投資業務が、各企業及び業務部門のニーズを満たすことにある。

OPコーポレート・バンク・グループは、OPフィナンシャル・グループのリスク負担システム及びRAF並びにリスク方針を手段として、投資活動を管理及び制限する。当該リスク方針は、商品、地域及び信用力の観点から、当グループ及び当グループ会社に定量的及び定性的な制限を与える。さらに投資業務は、持続可能な投資原則に従って遂行される。OPコーポレート・バンク・グループは、統計的VaR指標、配分、信用格付及びカントリー・リスク限度枠を通じて投資リスクを制限する。

会社の投資計画はまた、望ましいリスク及びリターン水準を決定するものであり、重要な役割を果たしている。これらの投資計画はまた、投資資産の組み合わせ、範囲及び基準指標並びに投資に関するその他の制限についても明確にしている。

保険業務の投資資産配分では、保険会社の投資資産及び負債に係るリスク負担能力、金利構造のリスク及び保険負債によって設定されたその他の要件を考慮している。OPコーポレート・バンク・グループは、投資を地域別及び産業別の様々な資産区分及び投資商品に効果的に分散している。

保険会社は、様々な投資商品及びデリバティブ契約を用いることによって、投資及び保険負債に関連した市場リスクを管理している。デリバティブを使用する範囲及び原則については、デリバティブの使用を管理する会社の投資計画及び原則に基づいて毎年、決定される。

投資リスクの評価には感応度分析が用いられる。VaR限度額は、保険会社の重要な投資リスク・エクスポージャーをカバーする。当グループは、例外的な市況の影響について評価するためにストレス・テストを用いる。

10.4カウンターパーティ・リスク

デリバティブ契約に関連したカウンターパーティ・リスクは、OPコーポレート・バンク・グループのカウンターパーティが債務不履行に陥った際に、同グループがそのカウンターパーティから受取る可能性のある債権によって生じる。

カウンターパーティ・リスクに係る自己資本要件は、財務活動及びトレーディング・ブックに関する項目によって生じる可能性がある。カウンターパーティ・リスクに係る自己資本要件は、例えば、OTCデリバティブ並びに売却及び買戻し契約について算定される。

OPコーポレート・バンク・グループは、公正価値モデルを用いてカウンターパーティ・リスクを測定している。ここでは、負債金額は、契約上の市場価値及び予想される潜在的な将来のエクスポージャーより構成される。信用価値調整（以下、「CVA」という。）を用いてカウンターパーティの市場リスクに関して調整された市場価値は、そのカウンターパーティのレベルに基づいて決定される。

OPフィナンシャル・グループのデリバティブのポートフォリオは、主に金利デリバティブより構成される。ここでは、デリバティブ契約に対するカウンターパーティの信用力と金利との間に相関関係（いわゆる、誤方向リスク）は存在しない。

OPフィナンシャル・グループは、デリバティブ契約に関連したカウンターパーティ・リスクを担保及び選択的な契約の早期終了を通じて、破産に対するネットティングを可能にするマスター契約を通じて管理している。、当グループは、年に一度、デリバティブの限度額に適用する担保の金額及び状態を確認する際に、カウンターパーティ・エクスポージャーの限度額も確認している。OPフィナンシャル・グループは、自己資本比率の測定及び信用リスク限度額のモニタリングの両方の観点において、デリバティブ契約から生じたカウンターパーティ・エクスポージャーにネットティングを使用する。また、中心的なカウンターパーティに対しては、デリバティブ契約はより詳しく精査される。

10.5市場リスクのモニタリング及び報告

OPコーポレート・バンク・グループにおいては、事業部及び経営陣に対する市場リスク報告の範囲及び頻度は、事業の性質及び範囲によって、リアルタイムのモニタリングから月1回のモニタリングまで様々である。

11. 損害保険部門のリスク管理

11.1 保険業務のリスク

保険事業は、リスクを負担し、管理することを基礎としている。最大のリスクについては、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、並びに保険負債の充実で対応を図る。保険負債に内在するリスクは、主に長期の保険金支払期間を特徴とする保険商品によるものである。保険引受リスクに加えて、重要な保険事業のリスクは、保険負債をカバーする資産に関連する投資リスクから成る。

11.2 保険引受リスク

損害保険に関連した引受リスクは、損失又は損害のリスク、及び引当金リスクより構成される。

損失又は損害のリスクは、平均件数を上回る損失が発生した場合、あるいは損失又は損害が過度に多額に及ぶ場合に発生する。これにより、より高額な保険金支出を負うことが予想されるため、保険契約準備金をカバーする資産が不足することとなる。引当金リスクは、既発生損失による保険金の発生が、貸借対照表日の予測を上回る場合に生じる。保険金支払の時期に関して不確実性を伴うことも、未払いの保険金に対する引当金の金額に影響を与える。損失が報告されても、依然として、当該損失の規模に関する不確実性を伴う。ただし、最も重要な不確実性は未知の損失の評価に関するものである。

人的傷害に対する公的保険商品による支払保険金の大半は、所得の損失補填及び医療費給付で構成されている。公的労働者災害補償保険は、事故による障害にだけでなく、業務上の疾病も保障する。業務上の疾病は進行が遅い。このため、業務上の疾病の場合に発生する保険金の評価には不確実性を伴う。

公的保険商品では、通常損失事象の発生日から保険金の完済日までの期間が長期にわたることが一般的である。このような保険引受事業からは長期のキャッシュ・フローがもたらされ、この長期のキャッシュ・フローの評価は、受益者の死亡率、医療費のインフレ率及び復職によって最も大きな影響を受ける。ただし、公的労働者災害補償保険及び自動車損害賠償責任保険について、保険会社は、損失所得の物価による増分を補償する責任も事故発生後10年を超える期間の医療費を補償する責任も負わない。これらは賦課方式を通じて賄われる。賦課方式は、各公的保険商品について規定している特別法に基づく制度である。この方式に基づき、給付（これらの法律で明示されているいわゆる賦課方式給付）の財源は、賦課方式を通じて調達されている。賦課方式は、保険会社にとって財務的便益も自己資本の変動を引き起こすほどの不利益ももたらさない。

任意の傷害及び健康保険では、個別の保険事故の規模は小さいことが多い。最大級の保険事故は、多数の負傷者を伴う大災害により引き起こされる可能性がある。医療費の高騰は、長期間の補償の給付を要する疾病に関する医療費のキャッシュ・フローの予測に重要な影響を与える。医学の急速な進歩及び薬剤費の高騰は、医療費のインフレ率を上昇させる。公的ヘルスケアの推移もまた、将来キャッシュ・フローに影響を与えることになる。税金で賄われる公的ヘルスケア・サービスが減少する場合、医療費を医療費保険を通じて支払い始める保険契約者が増加するであろう。

自動車保険及び貨物保険では、気象条件が、事故の件数及び規模に最も大きな影響を与える。したがって、支払保険金は夏期よりも冬期の方が多額である。貨物保険における最大のリスクは、海上輸送及び流通在庫に伴うリスクの集中に関連するものである。また、暴風や洪水等の気象条件及び自動車保険に関する冬期における雪や凍結道路は、広範な地域にわたる累積リスクを伴うことがある。

財物及び事業中断保険で共通の最大のリスクには、法人の生産設備及び建物の火災、自然現象及び破損のリスク、並びに事業の中断に関連するリスクが含まれる。個人顧客の個人財産のリスクは小さく、関連する個人の保険事故は損害保険部門の収益に重要な影響を与えない。個人顧客に対する支払保険金の大半は、漏電、火災及び盗難の保険事故によるものである。

自然災害のリスクは、フィンランド及びバルト海沿岸地域では僅少とみなされていた。ただし、調査は、当グループの営業地域における気候条件が、少なくとも長期的に見て、変動している兆候があることを示唆している。夏期及び冬期の気候条件並びに、例えば降水量の増加や風速については、概ね気温の上昇が影響していると予測される。

損害を賠償する責任について規定する法令及び法務が、賠償責任保険事故の件数及び規模に大きな影響を与える。個人の保険事故による収益への影響は小規模である。また、この保険の種類において、個人のリスクがリスク全体に占める割合は僅かである。法人による賠償責任保険の大半は、製造物責任保険及び企業総合賠償責任保険で構成されている。賠償責任保険、特に北米の製造物責任保険は、損失の判明及び支払いが遅いことを特徴としている。

10年保険及び永久保険は長期保険契約である。10年保険契約は、損失事象として工事の欠陥及び建設業者のデフォルトの両方が要件となる公的な保険契約である。永久保険の引受は、1970年代に終了した。インフレの影響により、その保険金及び関連リスクは少額である。保険契約者は、主に個人で構成されている。

特殊な種類のリスクは、自然災害による累積的保険金請求又は人為的な活動による大規模災害で構成されている。このような場合、1件の災害事象により、実務上一斉に多数の保険リスクに関する高額な保険金請求が行われる可能性がある。それにより、支払保険金総額も膨大なものになる可能性がある。

また、背景にある要因のうち、特定されていない要因が引受リスクに影響を及ぼすこともある。最近の実例には、アスベストによる労働災害、及び公的保険の年金ポートフォリオにおいて予測されるよりも長い余命による影響が含まれる。

11.2.1保険引受リスクの管理

保険引受リスクの管理において最も重要な業務は、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、支払保険金のモニタリング及び保険負債の分析に関連するものである。保険引受リスクに関する最高意思決定機関は保険引受業務執行役であり、損害保険部門の保険引受リスクの管理を担っている。引受業務執行役は、保険会社の取締役会の承認した権限の枠組みの範囲内で引受に関する意思決定を行い、その決定について各取締役会に報告する。

顧客及び保険対象の選別並びにリスクの計測に関する意思決定は、保険引受ガイドラインに従って行われる。引受業務執行役は、最も重要な影響のあるリスク及び最も厳しいリスクを承認し、その一方で、リスクの規模及び重大性によって、小さいリスクに関する意思決定では、数名の保険引受担当者又は管理者が共同で意思決定を行うことが求められる。基本的な保険商品については、システムの支援に基づいて意思決定が行われ、顧客及び保険対象は、特定の承認を受けた指示書に基づく権限の中で選別される。

11.2.2 リスクの選別及び計測

経営モデルにおいては、リスクの選別及び計測の役割が重視される。当グループは、各保険商品及びリスクの集中について、リスクの規模及び範囲に限度枠を設定している。損害保険部門は、リスクの選別及び計測を支援するための集中データ・ウェアハウス及び分析アプリケーションを整備している。保険契約条件は、リスクを軽減する上で重要な役割を果たす。また、当グループは、リスクを軽減するために、顧客別又は保険商品別にリスク分析を行う。

11.2.3 再保険

再保険に関する方針及び自己の勘定で保有する保険金請求毎の最大リスクは、中央協同組合の執行委員会の方針に従い、年に一度保険会社の取締役会によって採択される。実務上、当グループの自己保有レベルは、取締役会によって採用された最大保有水準よりも低い水準に保たれるが、それは再保険の価格設定がそのようなことを可能にする場合に実現する。リスク別の再保険及び大災害に関する再保険における保有は、最大5百万ユーロである。再保険はソルベンシー資本要件に影響を与える。十分に高い財務力を有する再保険会社のみが、再保険者として認められる。再保険者のカウンターパーティ・リスクは、再保険分散限度額を用いて管理される。

11.2.4 リスクの集中

OPコーポレート・バンク・グループは、物的損害リスク及び事業中断リスクに対する推定最大損失額（以下、「EML」という。）の見積りや、再保険カバーに含まれるEML超過額に対するカバーの検討に際して、局地的なリスクの集中を考慮する。当グループの営業地域には、大きな地震のリスクはない。暴風や洪水等その他の自然災害のリスクに関しても、フィンランドは安定した地域である。ただし、当グループは、200年毎に一度発生する大災害による損失を想定してその大きさを決定した拡張大災害再保険カバーにより、大災害による累積的損失に備えた保障を有している。大災害による累積的損失のカバーは、物的損害及び人的傷害に対して適用される。

11.2.5 保険負債の評価

当グループは、年に一度保険負債の充実度をモニタリングする。保険契約から生じる保険負債は、見積将来キャッシュ・フローに基づき算定される。このキャッシュ・フローには、未払保険金及び損害調査費用が含まれる。

保険負債の金額は、保険契約から生じる義務を十分に履行できるような方法によって見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値が見積られ、次に当該負債に関する不確実性の程度に基づき安全割増が算定されるという方法で行われている。

保険負債の評価は、例えば、保険事故のトレンドの予測、損失検証の遅延、費用のインフレ率、法令の改正及び一般的な景気変動等を原因とする不確実性を常に伴う。3年毎に、外部のアクチュアリーが、損害保険部門のために、保険負債の計算基礎及び金額の妥当性を分析する。

年金の未払保険金は、主に公的保険商品の年金により構成されている。年金の未払保険金の算定に際しては割引が行われており、使用する割引率はこの未払保険金にとって非常に重要である。金利が低いため、損害保険部門は、割引率を引き下げている。

[次へ](#)

連結損益計算書注記

注記3 純利息収益

百万ユーロ	2017年	2016年
利息収益		
金融機関に対する債権		
利息	29	37
マイナス金利	15	3
合計	43	40
顧客に対する債権		
貸付金	309	290
ファイナンス・リース債権	24	23
減損貸付金及びその他契約債務	1	0
マイナス金利	13	7
合計	348	321
ノート及び債券		
トレーディング目的で保有するもの	6	8
損益を通じて公正価値評価されるもの		
売却可能	98	117
満期保有目的	0	0
貸付金及び債権	1	1
合計	106	127
デリバティブ契約		
トレーディング目的で保有するもの	824	1,073
公正価値ヘッジ	-115	-130
キャッシュフロー・ヘッジ	5	9
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	0	0
合計	714	952
その他	9	7
合計	1,219	1,447
利息費用		
金融機関に対する負債		
利息	58	48
マイナス金利	57	35
合計	115	84
損益を通じて公正価値評価される金融負債	0	0
顧客に対する負債	-1	0
公募発行負債証券	193	179
劣後負債		
劣後ローン	6	8
その他	44	44
合計	50	52
デリバティブ契約		
トレーディング目的で保有するもの	792	1,048
キャッシュフロー・ヘッジ	-133	-142
その他	-65	-9
合計	594	897
その他	9	7

合計	960	1,218
ヘッジ会計に基づく公正価値調整前純利息収益	259	229
ヘッジ手段としてのデリバティブ	16	-132
ヘッジ対象の価値の変動	-17	130
合計	259	228

* ファイナンス・リース債権をより明確に分類したことにより、比較数値は修正再表示されている。

注記4 保険事業による純収益

百万ユーロ	2017年	2016年
保険料収入（純額）		
受取保険料	1,446	1,443
再保険料	-5	-12
未経過保険料の変動	-6	-14
再保険会社持分	-3	3
合計	1,432	1,420
損害保険金（純額）		
支払保険金	-889	-862
再保険会社から回収した保険金	8	29
未払保険金の変動*	-109	-27
再保険会社持分	20	-23
合計	-970	-883
その他の損害保険金項目	-3	-3
合計	459	534

* 当該項目には、保険負債の割引率の変更に伴う102(55)百万ユーロが含まれている。

注記5 純手数料収益

百万ユーロ	2017年	2016年
手数料収益		
貸付	42	40
預金	0	0
送金	24	29
証券仲介	19	16
証券発行	11	6
ミューチュアルファンド	0	0
アセットマネジメント及びリーガルサービス	13	11
保証	12	13
保険仲介	13	16
その他	13	8
合計	146	140
手数料費用		
送金	5	11
証券仲介	9	7

証券発行	2	1
アセットマネジメント及びリーガルサービス	4	4
保険業務	70	76
その他 [*]	80	43
合計	170	143
純手数料収益合計	-24	-4

^{*} 当該項目には、デリバティブ取引から生じる加盟銀行に対して支払われた手数料費用66(35)百万ユーロが含まれている。

注記6 純投資収益

百万ユーロ	2017年	2016年
売却可能資産からの純収益		
ノート及び債券		
利息収益	39	42
キャピタル・ゲイン及びロス	22	55
当期中の公正価値評価差額準備金からの振替	11	12
公正価値で計上された利益及び損失	-22	-2
減損及び減損の戻入れ	0	0
合計	49	106
株式及び参加持分		
配当金	50	36
その他収益及び費用	-8	-2
キャピタル・ゲイン及びロス	21	-10
当期中の公正価値評価差額準備金からの振替	89	27
減損損失及び減損の戻入れ	-5	-20
合計	147	31
売却可能金融資産からの純収益合計	196	137

純損益を通じて公正価値で認識した純収益

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債

ノート及び債券

キャピタル・ゲイン及びロス	-2	1
公正価値で計上された利益及び損失	-1	4
合計	-3	6

株式及び参加持分

キャピタル・ゲイン及びロス	0	0
合計	0	0

デリバティブ

キャピタル・ゲイン及びロス	142	-11
公正価値で計上された利益及び損失	19	94
合計	161	83

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債合計	158	89
---------------------------------	------------	-----------

純損益を通じて公正価値で認識した資産及び負債

ノート及び債券

利息収益	4	1
キャピタル・ゲイン及びロス	0	0
公正価値で計上された利益及び損失	-6	-6
合計	-3	-4

デリバティブ

利息収益	-2	0
キャピタル・ゲイン及びロス	10	8
公正価値で計上された利益及び損失	6	2
合計	14	11

純損益を通じて公正価値で認識した資産及び負債合計	11	6
---------------------------------	-----------	----------

為替業務による純収益

為替	-1	-2
公正価値で計上された利益及び損失*	35	40

為替業務による純収益合計	35	38
---------------------	-----------	-----------

* ヘッジ手段としてのデリバティブによる純収益は、6.0 (-6.6) 百万ユーロであった。

投資不動産による純収益

賃貸収入	30	24
キャピタル・ゲイン及びロス	4	2
公正価値測定に係る利益	4	4
メンテナンス費用	-20	-14
その他	-2	-4

投資不動産による純収益合計	16	12
----------------------	-----------	-----------

償却原価で測定した貸付金及び債権による純収益**

貸付金及び債権

利息収益	5	5
利息費用	-1	-1

キャピタル・ゲイン及びロス		-3
減損及び減損の戻入れ	-1	0
貸付金及び債権合計	4	1

** 注記32には、償却原価で計上した金融資産について認識されたキャピタル・ロスに関する情報が含まれている。

損害保険

割引のアンワインディング、損害保険	-32	-36
-------------------	-----	-----

時間の経過に伴う損害保険の保険負債（割引後）の増加は、割引のアンワインディングである。割引のアンワインディングは、前月末の割引率を当月初めの保険負債残高に適用して月次で算定される。2017年12月31日現在、2015年以前に発生した損失に対する割引率は、1.5(2)%であり、2015年、2016年及び2017年に発生した損失に対する割引率は、1.5%であった。

** その他の形式上の項目には補足金利引当金以外のその他の形式上の引当金の変動が含まれている。

純投資収益合計	389	247
----------------	------------	------------

注記7 その他営業収益

百万ユーロ	2017年	2016年
自社使用の不動産に係るキャピタル・ゲイン	0	1
中核銀行業務のサービス手数料	5	9
リース契約	1	2
ICT収益	2	2
健康福祉サービスからの収益	12	9
その他	18	11
合計	38	33

注記8 人件費

百万ユーロ	2017年	2016年
賃金及び給与	118	112
変動報酬*	10	16
年金費用	29	24
確定拠出型年金	16	16
確定給付型年金**	13	8
その他人事関連費用	7	10
合計	164	162

* 注記44

** 注記29

注記9 減価償却費/償却費及び減損損失

百万ユーロ	2017年	2016年
減価償却費及び償却費		
建物	4	3
機械及び設備	1	1
企業結合関連無形資産	21	21
その他無形資産	34	26
リース資産	-1	0
その他	0	0
合計	59	51
減損損失		
自社使用の不動産	1	0
その他	4	
合計	5	0
合計	64	51

注記10 その他営業費用

百万ユーロ	2017年	2016年
ICT費用		
生産	106	83
開発	52	36
賃借料	1	1
自社使用の不動産に係る費用	13	8
政府関係費用及び監査報酬*	17	15
会費	2	1
他社から購入したサービス	61	54
通信	9	9
マーケティング	13	11
社会貢献活動費用	1	2
その他管理費用	28	27
保険及び警備費	4	3
その他損害保険費用	3	3
自営業者の健康福祉サービス費用	4	2

その他	31	25
合計	344	281

* 当該項目は、監査人に対して支払われた監査報酬270,000(274,000)ユーロ、監査法の第1節第1項第2段落で言及されている業務に係る報酬0(45,000)ユーロ、税務コンサルティングに係る報酬41,000(17,000)ユーロ及びその他のサービスに係る報酬111,000(89,000)ユーロを含んでいる。ケーピーエムジーオーウアーペーがOPファイナンシャル・グループの会社に提供した監査以外のサービスの合計は154,000ユーロである。

開発費用

百万ユーロ	2017年	2016年
ICT開発費用	52	36
自社作業の割当分	1	0
損益計算書の開発費用合計	53	36
資産化されたICT費用	46	39
資産化された自社作業の割当分	0	0
資産化された開発費用合計	46	39
開発費用合計	99	75
減価償却費 / 償却費及び減損損失	36	25

開発投資は、競争力並びに現在の事業及び規制への遵守の継続を確実にすると同時に、顧客主導型の新しいビジネス・モデルに適した状況を創出している。開発費用のほとんどは現在の事業開発に配分されるが、将来においては、新事業が大きな割合を占めている。

注記11 債権の減損損失

百万ユーロ	2017年	2016年
貸倒損失により償却された債権	35	37
償却された債権の回収	0	-1
個別に評価された債権に係る減損損失の増加	9	41
個別に評価された債権に係る減損損失の減少	-36	-46
集合的に評価された減損損失	5	5
合計	12	37

注記12 法人税

百万ユーロ	2017年	2016年
当期税金	89	68
過年度に関する税金	-1	1
繰延税金	16	34
法人税等	105	102
法人税率(%)	20.0	20.0

損益計算書に計上された税金費用と実効税率で計算された税金費用との調整

百万ユーロ	2017年	2016年
税引前利益	535	504
税率20.0%で算定された税額	107	101
過年度に関する税金	-1	1
非課税所得	-9	-5
税務上の損金不算入費用	6	5
未認識の繰越欠損金の再評価	1	0
税額調整	1	1
その他の項目	-1	-1
税金費用	105	102

[次へ](#)

資産注記

注記13現金及び現金同等物

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
現金	2	1
中央銀行預け金（要求払）		
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの最低準備預金	668	651
当座勘定	12,155	8,684
現金及び現金同等物合計	12,825	9,336

ユーロ体制に基づく最低準備金制度に従って、金融機関は各国の中央銀行に最低準備預金を預け入れる義務を負っている。準備預金は、準備預金の対象に準備率を乗じたものになっており、それは欧州中央銀行により規定されているものである。この準備預金の対象には、預金（定期）及び最長満期2年の負債証券が含まれているが、最低準備金義務の対象となるその他の当事者からの預金は含まれていない。現在、この準備預金は準備預金の対象の1%である。OPフィナンシャル・グループ内の金融機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーに準備預金を預託している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの金融機関によって承認された代理人としての役割を果たし、OPフィナンシャル・グループのフィンランド銀行への預金義務に対する責任を負っている。

注記14 金融機関に対する債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
預金		
要求払	749	297
合計	749	297
うち、3ヶ月未満で期日を迎える金融機関に対する債権	749	296
貸付金及び債権		
要求払		
その他金融機関	0	0
合計	0	0
その他		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	8,347	8,937
その他金融機関	198	226
合計	8,546	9,163
減損		
その他金融機関	-2	-2
合計	-2	-2
金融機関に対する債権合計	9,294	9,458

注記15 トレーディング目的で保有する金融資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
トレーディング目的で保有する金融資産		
国債	7	5
譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパー	392	440
社債	30	42
永久ローン	9	2
債券	152	149
合計	589	638

市場価格及び発行体別に表示したトレーディング目的で保有するノート及び債券並びに株式及び参加持分

トレーディング目的で保有する金融資産 百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	ノート及び 債券	株式及び 参加持分	ノート及び 債券	株式及び 参加持分
市場価格				
公的機関	7		5	
その他	164		182	
その他				
公的機関	39		276	
その他	380		175	
合計	589		638	

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券70(88)百万ユーロ及び上場劣後ノート及び債券29(38)百万ユーロが含まれる。

注記16 デリバティブ契約

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	3,043	4,009
為替デリバティブ	213	261
エクイティ・デリバティブ及びインデックス・デリバティブ		
ブ	1	1
クレジット・デリバティブ	1	1
コモディティ・デリバティブ	25	21
合計	3,283	4,292
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	60	116
為替デリバティブ	84	268
キャッシュフロー・ヘッジ		
金利デリバティブ	0	2
合計	143	386
デリバティブ契約合計	3,426	4,678

貸借対照表の項目には、デリバティブ契約の公正価値の正の変動及び支払プレミアムが含まれている。

注記17 一般顧客に対する債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
一般顧客及び公共企業に対する債権*	14,026	13,263
ノート及び債券		10
ファイナンス・リース債権*	1,856	1,591
保証債権	2	2
その他債権	4,455	4,077
合計	20,340	18,943
減損損失	-220	-241
一般顧客に対する債権合計	20,120	18,702

一般顧客に対する債権の貸付金及び保証債権に係る減損損失における変動

百万ユーロ	貸付金	ノート及び債券	銀行保証債権	未収利息	合計
減損（2017年1月1日現在）	241	-1	2	0	241
個別に評価された貸付金及び 債権の減損における増加	9	1		-12	-2
集合的に評価された貸付金及び 債権の減損における変動	5		0		5
個別に評価された貸付金及び 債権の減損の戻入れ	-4		0	11	7
貸借対照表からの認識を中止し た貸付金及び保証債権、 うち、個別に評価された減損 認識額	-32				-32
減損（2017年12月31日現在）	219		2	-1	220

百万ユーロ	貸付金	ノート及び債券	銀行保証債権	未収利息	合計
減損（2016年1月1日現在）	234	-3	10	-1	240
個別に評価された貸付金及び 債権の減損における増加	41	2	0	-12	30
集合的に評価された貸付金及び 債権の減損における変動	4		0		4
個別に評価された貸付金及び 債権の減損の戻入れ	-10		-9	14	-4
貸借対照表からの認識を中止し た貸付金及び保証債権、 うち、個別に評価された減損 認識額	-29				-29
減損（2016年12月31日現在）	241	-1	2	0	241

ファイナンス・リース債権*

OPコーポレート・バンク・グループは、動産の資本金資産、不動産及びその他の土地をファイナンス・リースを通じて調達している。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
-------	-------------	-------------

ファイナンス・リース期間		
1年未満	423	387
1年から5年	1,132	907
5年超	386	379
ファイナンス・リースへの投資(総額)	1,941	1,673
前受金融収益(-)	-85	-81
最低リース料の現在価値	1,856	1,591
最低リース料債権の現在価値		
1年未満	401	365
1年から5年	1,089	869
5年超	367	357
合計	1,856	1,591

* ファイナンス・リース債権をより明確に分類したことにより、比較数値は修正再表示されている。

注記18 投資資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産		
ノート及び債券	304	337
合計	304	337
売却可能金融資産		
ノート及び債券	14,050	15,127
株式及び参加持分	728	807
合計	14,777	15,934
満期保有金融資産		
ノート及び債券	51	79
合計	51	79
投資不動産		
土地及び水域	44	42
建物	259	274
合計	303	316
貸付金及び債権		
ノート及び債券		
その他	71	32
合計	71	32
投資資産合計	15,506	16,698

市場価格及び発行体別に表示した損益を通じて公正価値評価されるノート及び債券、並びに株式及び参加持分の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	ノート 及び債券	株式及び参加 持分	ノート 及び債券	株式及び参加 持分
市場価格				
公共団体	304		337	
合計	304		337	

2017年12月31日現在の売却可能金融資産及び満期保有目的投資

百万ユーロ	売却可能ノート及び債券			売却可能株式及び参加持分			満期保 有目的 投資
	公正 価値	償却 原価	合計	公正 価値	原価	合計	
市場価格							
担保適格	11,189		11,189				41
担保非適格	2,683		2,683	450		450	9
その他							
その他	178		178	277	2	278	
合計	14,050		14,050	726	2	728	51
当事業年度における減損損失	0		0	-5		-5	

売却可能金融資産には、上場劣後ノート及び債券は含まれなかった。

2016年12月31日現在の売却可能金融資産及び満期保有目的投資

百万ユーロ	売却可能ノート及び債券			売却可能株式及び参加持分			満期保 有目的 投資
	公正 価値	償却 原価	合計	公正 価値	原価	合計	
市場価格							
担保適格	12,182		12,182				69
担保非適格	2,784		2,784	508		508	10
その他							
その他	161		161	297	2	298	
合計	15,127		15,127	805	2	807	79
当事業年度における減損損失	0		0	-20		-20	

投資不動産の変動

百万ユーロ	2017年	2016年
取得原価（1月1日現在）	279	263
増加	41	38
減少	-54	-12
項目間の振替	0	-10
取得原価（12月31日現在）	267	279
公正価値の累積的変動（1月1日現在）	36	31

当事業年度における公正価値の変動	4	4
減少	-3	0
その他の変動	0	1
公正価値の累積的変動(12月31日現在)	37	36
帳簿価額(12月31日現在)	303	316

投資不動産の増加には、取得後に認識された資本的支出1(0)百万ユーロが含まれている。投資不動産の公正価値の変動は、「純投資収益」として認識されている。保有投資不動産の公正価値には負債の一部が含まれている。

投資不動産には、2017年及び2016年に担保として受け取った不動産は含まれていない。

保有投資不動産の合計80%(242百万ユーロ)が、認定不動産鑑定士である外部の不動産鑑定士により評価された。

注記19 持分法を用いて会計処理される投資

貸借対照表計上額

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
関連会社	49	46
合計	49	46

損益計算書計上額

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
関連会社	1	-2
合計	1	-2

関連会社及び共同支配企業に対する投資

OPコーポレート・バンク・グループは、個別に重要でない関連会社3(3)社を有している。上表は、これらの関連会社の利益/損失に対するOPコーポレート・バンク・グループの持分を示している。OPコーポレート・バンク・グループには共同支配企業への投資はない。

OPコーポレート・バンク・グループの関連会社に対する投資には市場価格がなく、それらの投資に関する偶発債務はない。

注記20 無形資産

無形資産の変動 百万ユーロ	のれん	ブランド	保険契約 及び契約獲得費 用に 関連する 顧客関係	その他 無形資産	合計
取得原価(2017年1月1日現在)	422	179	291	322	1,215
増加				47	47
減少				0	0
項目間の振替				0	0
取得原価(2017年12月31日現在)	422	179	291	368	1,261
償却及び減損累計額(2017年1月1日現在)		-7	-239	-179	-425
当事業年度中の償却			-23	-33	-55
当事業年度の減損				-4	-4
減少				0	0
その他の変動					
償却及び減損累計額(2017年12月31日現在)		-7	-262	-215	-484
帳簿価額(2017年12月31日現在)	422	172	29	153	777

無形資産の変動 百万ユーロ	のれん	ブランド	保険契約 及び契約獲得費 用に 関連する 顧客関係	その他 無形資産	合計
取得原価(2016年1月1日現在)	422	179	278	280	1,160
増加			13	43	56
減少				-1	-1
項目間の振替					
取得原価(2016年12月31日現在)	422	179	291	322	1,215
償却及び減損累計額(2016年1月1日現在)		-7	-217	-155	-379
取得した事業					
当事業年度中の償却			-22	-24	-47
減少				0	0
その他の変動				1	1
償却及び減損累計額(2016年12月31日現在)		-7	-239	-179	-425
帳簿価額(2016年12月31日現在)	422	172	52	143	790

	2017年12月31日	2016年12月31日
その他無形資産		
百万ユーロ	帳簿価額	帳簿価額
情報システム	106	96
開発中の情報システム	46	46
近代化費用(賃貸借物件)	0	0
その他	1	1
合計	153	143

	2017年12月31日	2016年12月31日
耐用年数が不確定な無形資産		
百万ユーロ		
のれん	422	422
ブランド	172	172
合計	595	595

企業結合を通じて取得したブランドによるキャッシュ・フローへの影響は、不確定期間にわたるため、これらの耐用年数は不確定と見積られている。

のれん		2017年12月31日	2016年12月31日
(百万ユーロ)			
セグメント	取得した事業		
損害保険	ポヨラ・グループ・ピーエルシーの損害保険事業及びエクスセンタ・リミテッドのウエルネス事業の取得	410	410
銀行業	ポヨラ・ファイナンス・リミテッドの事業の取得	13	13
合計		422	422

のれんの減損テスト

のれんは、いわゆる取得原価配分法(以下、「PPA」という。)により算定された。結果として生じたのれんは、資金生成単位(以下、「CGU」という。)に含まれる事業セグメント、事業体又は一部の事業部門のいずれかに配分された。取得原価の算定が行われたCGU(損害保険事業及び金融会社サービス)について、IAS第36号に従ってのれんの減損テストが実施された。

のれんの減損テストの目的上、OPコーポレート・バンク・グループのCGUの価値は、「超過収益」法を用いて算定された。したがって、当期及び将来期間の利益からは、株主持分に設定されている要求利益が控除されている。キャッシュ・フローの現在価値の算定にあたっては、株主持分に設定されている要求利益率に対応する割引率を用いて超過収益が割引かれた。

IAS第36号に基づき、残存価額を含む5年間でテスト実施期間と決定された。

キャッシュ・フローの算定で用いられている予測は、2016年にOPコーポレート・バンクの取締役会によって承認された2018年から2020年までの戦略的数値に基づくものであり、2016年より後期間の予測については、将来の事業展開から導き出されたものである。予測期間後のキャッシュ・フローの増加率は、2%から4%の範囲である。

算定に用いた割引率は、使用価値の算定方法に従った市場ベースの資本コスト(すなわち、投資家に帰属する資本の価値のみをキャッシュ・フローに基づき算定し、その価値を株式資本に対する要求利益率を用いて割り引いたもの)であった。算定に用いた税引前の割引率(すなわち、IFRS WACC)は、8.9%及び9.4%であった。2016年においては、9.5%及び

10.3%であった。当グループは、市況情報に基づく割引率と調和させるため、損害保険に関する割引率を0.7パーセント・ポイント引き下げ、OPファイナンスに関する割引率を0.5パーセント・ポイント引き下げた。

のれんの減損テストの結果、減損は認識されなかった。

のれんの感応度分析

各CGUについて、各CGUの主要なパラメータに基づき、個別に感応度分析が行われた。感応度分析に用いられた変数は昨年度と同じものである。予測に用いられる数値に関する1つの変数の変動が減損リスクにつながる。感応度分析には、すべての主要な変数が同時に変動するような状況は含まれていない。

感応度分析に用いられた主要な変数及び減損リスクにつながるそれらの変数の変動

セグメント	取得した事業	主要な変数	予想に用いられた 数値(%)	減損リスクにつな がる変動(pp)
損害保険	損害保険事業	割引率(%)	9.4	10.0
		コンバインド・レシオ (%)	83-87	9.6
		純投資収益率(%)	2.3-2.6	-4.0
銀行業	OPファイナンス・リミ テッドの事業	割引率(%)		
			8.9	13.0
		ローン・ポートフォリオ 成長率(%)	4.0	-15.0
		費用増加率(%)	2.0	14.0

ブランドの減損テスト

OPコーポレート・バンク・グループのブランドは、すべてポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業買収に由来している。減損テストは、IAS第36号に従って、ポヨラ、エウロップパライネン、エー・ヴァクトゥス(A-インシュアランス)及びシーサムのブランドに関して実施された。

ブランドの価値は、「ロイヤルティ免除」法を用いて算定された。したがって、当該価値は、将来において、ブランドを所有することにより生じるロイヤルティ節約額を、現在価値に割り引いたものとされている。ポヨラ・ブランドの減損テストにおいて用いた割引率は、損害保険及び職業医療サービスの市場ベースの資本コストの加重平均(7.8%及び7.5%)に、資産固有のリスク・プレミアム3%を加味したものであった。その他のブランドの減損テストに用いた割引率は、損害保険に関して定義された市場ベースの資本コスト(7.8%)に、資産固有のリスク・プレミアム3%を加味したものであった。さらに、2017年において、PPA手続及び前年度の減損テストに用いたものと同じリスク・プレミアム及び対応するロイヤルティ料率が適用された。

ブランドの減損テスト実施期間は、IAS第36号に基づき主に5年間と算定された。ポヨラ・ブランドの減損テスト実施期間は、当該ブランドの使用が今後数年で成長する全く新しい事業を対象とするために拡大されたことから、例外的に15年と算定された。キャッシュ・フローの算定に用いられた予測は、損害保険に関して更新された2018年から2020年までの戦略的数値に基づくものであり、その後の期間の予測については、将来の事業展開から導き出されたものである。3%のインフレ予測が、予測期間後のキャッシュ・フローの増加として用いられた。

2014年秋、OPフィナンシャル・グループ中央協同組合の監査委員会は、損害保険をバンキング及びウェルネスマネジメントとともにOPブランドにすることを決定した。ポヨラ・ブランドは主として医療及び福利厚生事業並びにこれに密接に関連した損害保険商品において使用される。ポヨラ・ブランドの減損テストの一環として、当グループは、上記のテストで使用される耐用年数並びにテスト期間、割引率、リスク・プレミアム及びロイヤルティ料率の変更による影響を評価し

た。結果として、当グループは、IAS第36号に従い、当該ブランドは耐用年数を確定できない無形資産であることを確認した。当該ブランドは初期段階に大きく成長することが見込まれる新規事業において使用されるため、減損テスト期間は15年間に延長された。新規の医療及び福利厚生事業は損害保険に密接に関連しているため、当グループはパラメータに大幅な変更を行っていない。当該ブランドのテストにおいて、当グループは、ブランドの傘下で運営する事業の純売上高と比較したキャッシュ・フローを考慮した。

ブランドの減損テストの結果、ポヨラの2017年の財務書類において、ブランドに関してポヨラが認識した減損損失はなかった。

その他の重要な無形資産の減損テスト

OPコーポレート・バンク・グループの顧客関係はポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業活動の買収の一部として取得したものである。顧客関係に由来する無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法を用いて費用計上される。減損の認識を要する兆候は検出されていない。

注記21 有形固定資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
自社使用の不動産		
土地及び水域	10	9
建物	101	78
合計	111	87
機械及び設備	1	2
その他有形固定資産	3	3
リース資産	0	2
有形固定資産合計	115	93
うち、建設仮勘定	16	24

有形固定資産の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース 資産	有形固定資産 合計
取得原価(2017年1月1日現在)	112	37	4	5	158
増加	31	0	1	0	32
減少	-4	-6	-2	-3	-15
項目間の振替	0				0
取得原価(2017年12月31日現在)	139	31	3	2	175
減価償却及び減損費用累計額					
(2017年1月1日現在)	-25	-36	0	-4	-65
当事業年度中の減価償却	-3	-1	0	0	-5
当事業年度の減損	-1				-1
減少	2	6	0	2	11
その他の変動	0				9
減価償却及び減損費用累計額					
(2017年12月31日現在)	-28	-30	0	-2	-60
帳簿価額(2017年12月31日現在)	111	1	3	0	115

有形固定資産の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース 資産	有形固定資産 合計
取得原価(2016年1月1日現在)	60	37	4	17	118
増加	44	0	3		47
減少	-2	0	-3	-12	-16
項目間の振替	10				10
取得原価(2016年12月31日現在)	112	37	4	5	158
減価償却及び減損費用累計額					
(2016年1月1日現在)	-14	-35	0	-10	-59
当事業年度中の減価償却	-3	-1	0	-2	-5
当事業年度の減損	0				0
当事業年度の減損の戻入れ	0				0
減少	1	0	0	8	9
その他の変動	-9	0		0	-9
減価償却及び減損費用累計額					
(2016年12月31日現在)	-25	-36	0	-4	-65
帳簿価額(2016年12月31日現在)	87	2	3	2	93

注記22 その他資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
振替債権	22	2
年金資産		2
未収収益及び前払費用		
利息	118	116
デリバティブ債権に係る利息	194	280
その他保険業務項目	27	29
その他	13	14
デリバティブ債権(中央清算機関による決済)	11	147
デリバティブ契約によるCSA債権	543	1,098
証券債権	16	25
元受保険債権	480	474
再保険債権	8	8
未経過保険料の再保険会社持分	11	14
未払保険金の再保険会社持分	84	64
その他債権	182	217
合計	1,708	2,488

注記23 税金資産及び負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
法人税資産	13	22
繰延税金資産	22	24
税金資産合計	35	46

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
法人税負債	9	1
繰延税金負債	411	404
税金負債合計	419	405

繰延税金資産	2017年12月31日	2016年12月31日
売却可能金融資産によるもの	0	0
減価償却及び減損損失によるもの	0	0
債権に係る引当金及び減損損失によるもの	7	8
公募発行有価証券の期間差異によるもの	0	1
確定給付年金制度によるもの	20	19
グループ勘定の連結によるもの	1	1
その他の項目によるもの	4	6
繰延税金負債に対する相殺	-10	-11
合計	22	24

繰延税金負債	2017年12月31日	2016年12月31日
利益処分によるもの	261	243
売却可能金融資産によるもの	40	47
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	1	1
平準化引当金の消去によるもの	59	60
投資の公正価値測定によるもの	15	12

企業結合の売却価格の配分によるもの	36	40
確定給付年金制度によるもの	3	3
グループ勘定の連結によるもの	2	2
その他の項目によるもの	4	5
繰延税金資産に対する相殺	-10	-11
合計	411	404
繰延税金資産(+)/負債(-)純額	-389	-380

繰延税金の変動	2017年12月31日	2016年12月31日
繰延税金資産/負債(1月1日現在)	-380	-343
損益計算書に認識されているもの		
債権に係る引当金及び減損	0	0
利益処分	-17	-20
平準化引当金の消去	0	-14
投資に係る公正価値の変動及び投資の売却	-3	3
減価償却/償却及び減損	4	4
公募発行有価証券の期間差異によるもの	-1	-7
確定給付年金制度	1	1
その他	-1	-1
包括利益計算書に認識されているもの		
公正価値評価差額準備金		
公正価値測定	-12	-25
キャッシュフロー・ヘッジ	0	0
損益計算書への振替	21	6
退職後給付債務に係る数理計算上の利益/損失	-1	16
その他	0	0
繰延税金資産合計(12月31日現在)、資産(+)/負債(-)	-389	-380
法人税資産、資産(+)/負債(-)	5	21
税金資産合計、資産(+)/負債(-)	-384	-359

2017年末において、繰延税金資産が認識されなかった税務上の欠損金は、6(0)百万ユーロであった。当該欠損金は、2027年までに期限切れとなる。

バルト諸国には資産が永続的に投資されているため、バルト諸国の子会社に係る分配利益56(47)百万ユーロに関しては、繰延税金負債は認識されていない。

負債及び資本注記

注記24 金融機関に対する負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行に対する負債*	4,023	3,240
金融機関に対する負債		
要求払		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	641	668
その他の金融機関	10	3
その他の負債		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	1,166	1,281
合計	1,816	1,952
要求払以外		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	7,222	3,799
その他の金融機関	974	1,342
合計	8,196	5,141
金融機関及び中央銀行に対する負債合計	14,035	10,332

注記25 デリバティブ契約

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	2,597	3,782
為替デリバティブ	201	254
エクイティ・デリバティブ及び インデックス・デリバティブ	0	0
クレジット・デリバティブ	0	1
その他	26	19
合計	2,825	4,056
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	305	330
為替デリバティブ	86	11
キャッシュフロー・ヘッジ		
金利デリバティブ	0	0
合計	391	341
デリバティブ契約合計	3,216	4,398

貸借対照表上の項目には、デリバティブ契約の負の方向への価値変動及びプレミアムの受領額が含まれる。

注記26 一般顧客に対する負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
預金		
要求払		
個人	72	79
法人及び公的機関	10,361	10,671
合計	10,433	10,750
その他		
法人及び公的機関	755	278
合計	755	278
預金合計	11,189	11,028
その他の金融負債		
要求払		
個人	11	13
合計	11	13
その他		
法人及び公的機関	7,638	5,136
合計	7,638	5,136
その他の金融負債合計	7,648	5,150
一般顧客に対する負債合計	18,837	16,178

注記27 保険負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
損害保険契約負債	3,143	3,008
合計	3,143	3,008

損害保険契約負債及び再保険会社持分

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
年金の未払保険金	1,516	-6	1,510	1,434	-6	1,427
案件別のその他引当金	194	-53	141	162	-34	128
労働災害に関する特別引当金	14		14	17		17
集合的負債（既発生未報告）	779	-25	754	743	-24	719
留保損失調整費用	67		67	66		66
未経過保険料	585	-11	574	578	-14	565
保険負債に関する金利ヘッジ	-12		-12	8		8
損害保険契約負債合計	3,143	-95	3,048	3,008	-78	2,930

保険契約から生じた保険負債及び再保険契約から生じた債権の変動

百万ユーロ	2017年			2016年		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
未払保険金						
未払保険金（1月1日現在）	2,430	-64	2,365	2,357	-87	2,269
当事業年度保険金支払額	-1,004	8	-996	-958	29	-929
債務 / 債権の変動	1,113	-28	1,085	986	-6	979
当期保険金	1,043	-25	1,018	993	-8	985
過年度からの増加（減少）	-32	-3	-35	-62	2	-61
割引率の変動	102		102	55		55
割引のアンワインディング	31		31	35		35
金利ヘッジの価値変動	-12		-12	8		8
取得した事業（12月31日現在）				3		3
為替差益（損）	0	0	0	0		0
未払保険金 （12月31日現在）	2,557	-84	2,473	2,430	-64	2,365
残りの契約期間に関する負債						
未経過保険料（1月1日現在）	578	-14	565	560	-11	550
増加	524	-6	518	543	-14	529
減少	-518	9	-509	-528	11	-517
取得した事業（12月31日現在）				3		3
割引のアンワインディング	1		1	1		1
未経過保険料（12月31日現在）	585	-11	574	578	-14	565
損害保険契約負債合計	3,143	-95	3,048	3,008	-78	2,930

保険契約の残りの契約期間に係る保険負債は、各契約の時間的比例配分法に従って決定される。

損害保険契約から生じる保険負債の決定

a)使用する手法及び仮定

保険負債金額は、合理的な確率の範囲で、保険契約から生じる債務を十分にカバーできるような方法によって見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値を見積り、次に保険負債に関する不確実性の程度に基づきセーフティ・マージン（安全余裕額）を算定するという形で行われている。

年金の未払保険金は、継続的に年金として支払われる所得の損失補填のキャッシュ・フローを現在価値に割引したものとなる。割引率は、現行の金利、法律で要求される補償及び当局によって設定される割引率の上限並びに保険負債をカバーする資産の合理的な期待収益を考慮して算定される。2017年12月31日現在、2015年以前に生じた損失に対して用いた割引率は、1.5（2）％であり、2015年、2016年及び2017年に生じた損失に対して用いた割引率は、1.5％であった。適用される死亡率モデルは、フィンランドの人口統計に基づくコホート死亡率モデルであり、現行の平均余命の上昇傾向が継続すると仮定している。

未払保険金には、法定労働者補償保険で保障されるアスベスト債務のうち、業務で発生した疾病も含まれている。これらの保険金の予想キャッシュ・フローは、フィンランドにおける原材料としてのアスベストの年間使用量及びアスベストに関連した様々な疾病の潜伏期間の分布を考慮した分析に基づいている。アスベスト関連の保険金の傾向は、年次で監視され、その結果は予測に十分に見合うものである。

集合的負債の決定は、様々な統計的手法に基づいている。ボーンヒュッター・ファーガソン、ケーブ・コッド及びチェイン・ラダーといった手法である。これらの手法を適用する際には、手法の選択の他に、その手法において何年の発生年度の統計を適用するか等、その他の選択肢についても決定しなければならない。

集合的負債の評価における最大のリスクは以下に関するものである。

- 将来のインフレ率の見積り（法定保険に基づく利回りの補填を除く）
- 法令や保険金支払慣行の変化を保険金のディベロップメント・トライアングルの変更として調整すること（例：実績が正しい将来像を示しているかどうか）
- 数十年間にわたる過去の情報の妥当性

集合的負債のうち、年金に関する負債のみが割り引かれている。

集合的負債の評価においては、当グループの損害保険ポートフォリオは、リスク及び支払われた補償に適用されるキャッシュ・フローの満期別に、複数の区分に分割される。各区分の集合的負債は、当初上記の各統計的手法を用いて計算され、レビューに基づき各区分に最適な手法が選択される。使用される選択基準には、過去の発生年度におけるモデルの発生予測の正確性及び使用される統計期間によるモデル毎の見積りの感応度が含まれる。選択されたモデルによって算出された予想価値に2 - 10%の安全割増が加算される。安全割増は、過去のデータの品質並びに将来キャッシュ・フロー及び期間と関連する不確実性により決定される。

法定労働者補償保険及び自動車損害賠償責任保険の医療及びリハビリテーション費用の給付に関する集合的負債の見積りを行うにあたって、当グループは、10年よりも前に発生した損害に関して支払った保険金が、賦課方式を通じて資金調達されているという事実を考慮している。

b) 仮定の変更

割引率が減少した結果、年金の未払保険金は102(55)百万ユーロ増加した。

手法の変更及び負債額の仮定の変動による影響

百万ユーロ（負債の増加 + / 減少 - ）

割引率の変更

合計

2017年	2016年
102	55
102	55

c) クレーム・ディベロップメント

保険金のトライアングルは、過去の見積りと実際に生じた保険金とを比較している。クレーム・ディベロップメントについて記載したトライアングルは、発生年度毎に策定されたものである。

長期負債を除き、元受保険に係るクレーム・ディベロップメントは10年を超える累積期間をもって計算されている。保険金のトライアングルでは、プールの持分及び法定労働者補償保険に関する求償権の傾向についてモニタリングしていない。最終的な年金の資本価値は、最終的に確認された資本額と同額が支払われていたかのように取り扱われている。長期債務、すなわち最終的に確認された年金及びアスベスト関連の保険金等に関しては、保険負債の妥当性についての情報が提供される。

保険金のトライアングル、元受保険、百万ユーロ

発生年度

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	合計
見積保険金支出合計											
0*	707	666	738	784	815	903	931	976	1,000	1,043	8,563
					195/531						

n+1	693	633	746	751	802	879	905	887	1,006		
n+2	691	640	744	752	805	861	920	902			
n+3	689	641	743	757	821	885	939				
n+4	704	651	750	771	836	891					
n+5	726	653	760	786	840						
n+6	734	659	771	785							
n+7	741	670	772								
n+8	758	673									
n+9	759										
累積保険金支出の 現在の見積り	759	673	772	785	840	891	939	902	1,006	1,043	8,611
累積保険金支払額	-726	-636	-733	-733	-777	-820	-839	-780	-824	-609	-7,477
2008年から2017年 までの未払保険金	34	36	39	52	63	71	100	122	182	435	1,134
前年度末未払保険金											151

*
= 発生年度末現在

潜在的な業務上の疾病に係るクレーム・ディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	集会的負債	年金負債 (既発生)	保険金 支払額	保険金 発生額	積立基準の 変動*	妥当性
2008年	40	41	-4	-4	3	-2
2009年	42	43	-4	-8	4	-4
2010年	38	44	-3	0		0
2011年	35	50	-3	-6	5	-2
2012年	32	53	-4	-4	2	-1
2013年	28	53	-4	-1	1	0
2014年	22	53	-4	-2	2	0
2015年	19	54	-4	-2	2	-1
2016年	17	53	-5	-1	2	1
2017年	14	53	-5	-3	3	0

最終的に承認された年金のディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	期首	期末	新規年金 資本	年金 支払額	積立基準の 変動*	妥当性
2008年	745	766	55	30		4
2009年	763 **	771	42	32		2
2010年	771	794	60	34		3
2011年	794	895	66	35	77	7
2012年	895	940	66	34	31	18
2013年	940	965	51	37	23	12
2014年	965	1,010	54	40	36	5
2015年	1,010	1,046	53	44	30	2
2016年	1,046	1,080	54	49	31	3
2017年	1,080	1,141	54	52	75	16

* 最終的な年金資本の割引率及び死亡率モデルの変更による影響。

** 少額の医療及び高齢者住宅の未払保険金は、2009年数値から消去されている。

保険金のトライアングル、正味保険、百万ユーロ

発生年度

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	合計
見積保険金支出合計											
0 *	656	649	693	721	796	861	897	957	992	1,019	8,242
n+1	656	620	707	697	782	829	868	877	1,000		
n+2	658	629	705	710	786	819	875	892			
n+3	656	629	705	714	804	843	887				
n+4	670	633	712	727	818	847					
n+5	684	633	721	741	823						
n+6	691	635	732	743							
n+7	698	646	734								
n+8	715	648									
n+9	715										
累積保険金支出の											
現在の見積り	715	648	734	743	823	847	887	892	1,000	1,019	8,309
累積保険金支払額	-685	-624	-695	-693	-761	-782	-807	-778	-823	-608	-7,257
2008年から2017年											
までの未払保険金	30	24	39	50	61	65	80	115	177	411	1,053
前年度末未払保険金											151

* =発生年度末現在

過去の事業年度の保険事故に係る保険金発生額の変更

過去の事業年度の損失に対する保険金発生額は、67百万ユーロ増加しているが、前事業年度の損失に対する保険金発生額は、12百万ユーロ減少した。過去の事業年度の保険事故に基づく保険金発生額は、保険負債の妥当性を示すことになった。なぜなら、保険負債を支払った後の平均が正の数値となるからである。

注記28 公募発行負債証券

百万ユーロ	平均金利、%	2017年 12月31日	平均金利、%	2016年 12月31日
債券	1.20	9,716	1.35	11,792
その他				
譲渡性預金証書	1.10	83	0.21	28
コマーシャル・ペーパー	0.47	7,034	0.42	8,059
トレーディングとして自己のポートフォ				
リオに含まれるもの(-)*		-42		-54
公募発行負債証券合計		16,791		19,826

* OPコーポレート・バンク・グループが保有する自己発行債券は負債と相殺されている。

貸借対照表項目に対する財務活動による負債のキャッシュ・フローの変動の調整

百万ユーロ	公募発行負債証券	劣後負債
2017年1月1日現在貸借対照表価値	19,826	1,592
財務活動によるキャッシュ・フローの変動		
債券の増加	1,194	
譲渡性預金証書の増加	86	
コマーシャル・ペーパーの増加	19,779	
増加合計	21,060	
債券の減少	-2,980	
譲渡性預金証書の減少	-28	
コマーシャル・ペーパーの減少	-20,459	
減少合計	-23,468	
財務活動によるキャッシュ・フローの変動合計	-2,408	
為替レートの評価及び変動	-627	-45
2017年12月31日現在貸借対照表価値	16,791	1,547

長期借入金と金利の関係

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、25,000,000英国ポンド、満期2018年1月11日の変動金利証券の発行

額面価額 (百万ユーロ)	金利	満期
28.2	3ヶ月物 GBL+0.350%	2018年1月11日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、2,000,000,000円、満期2018年3月28日の変動金利証券の発行

額面価額 (百万ユーロ)	金利	満期
14.8	3ヶ月物 JPL+0.200%	2018年3月28日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、500,000,000ユーロ、金利1.25%、満期2018年5月14 日の証券の発行	500.0	固定1.250%	2018年5月14日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、300,000,000英国ポンド、満期2018年5月の変動金利 証券の発行	338.1	3ヶ月物 GBL+0.450%	2018年5月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 6,900,000,000円の第2回円貨社債(2013年)の発行	51.1	固定0.698%	2018年6月26日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 2,000,000,000円の第2回変動利付円貨社債(2013年)の 発行	14.8	3ヶ月物 JPL+0.270%	2018年6月26日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000ユーロ、金利1.750%、満期2018年8月 29日の証券の発行	750.0	固定1.750%	2018年8月29日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、10,000,000ユーロ、満期2018年9月20日の変動金利 証券の発行	10.0	3ヶ月物 EUB+0.390%	2018年9月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、20,000,000ユーロ、金利1.50%、満期2018年11月16 日の固定金利ノートの発行	20.0	固定1.500%	2018年11月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000ユーロ、金利1.125%、満期2019年6月 17日の証券の発行	750.0	固定1.125%	2019年6月17日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 42,400,000,000円の第4回円貨社債(2014年)の発行	314.1	固定0.434%	2019年6月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、20,000,000豪ドル、金利3.925%、満期2019年6月27 日の固定金利ノートの発行	13.0	固定3.925%	2019年6月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000スウェーデン・クローナ、満期2019年9 月の変動金利ノートの発行	76.2	3ヶ月物 SES+0.520%	2019年9月16日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、300,000,000ユーロ、満期2020年3月11日の変動金利 証券の発行	300.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、50,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	50.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、150,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	150.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、30,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	30.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、50,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	50.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、35,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	35.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、20,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	20.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、850,000,000香港ドル、満期2020年5月の変動金利 ノートの発行	90.7	固定2.140%	2020年5月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、214,000,000香港ドル、満期2020年9月の変動金利 ノートの発行	22.8	固定2.160%	2020年9月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、10,000,000英国ポンド、満期2020年11月13日の変動 金利証券の発行	11.3	3ヶ月物 GBL+0.850%	2020年11月13日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、10,000,000ユーロ、金利1.965%、満期2020年11月19 日の証券の発行	10.0	固定1.965%	2020年11月19日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 28,500,000,000円の第3回円貨社債(2015年)の発行	211.1	固定0.325%	2020年11月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 1,500,000,000円の第3回変動金利円貨社債(2015年)の 発行	11.1	3ヶ月物 JPL+0.160%	2020年11月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、8,000,000,000円、満期2020年12月の固定金利証券の 発行	59.3	固定1.405%	2020年12月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000ユーロ、金利2%、満期2021年3月3日 の証券の発行	750.0	固定2.000%	2021年3月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、500,000,000ユーロ、金利0.875%、満期2021年6月 21日の証券の発行	500.0	固定0.875%	2021年6月21日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、300,000,000スイス・フラン、金利1.000%、満期 2021年7月14日の証券の発行	256.4	固定1.000%	2021年7月14日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、60,000,000ユーロ、金利3.75%、満期2022年3月1 日の証券の発行	60.0	固定3.750%	2022年3月1日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、1,000,000,000ユーロ、金利0.75%、満期2022年3月 の証券の発行	1,000.0	固定0.750%	2022年3月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、400,000,000英国ポンド、金利2.500%、満期2022年 5月20日の証券の発行	450.8	固定2.500%	2022年5月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、200,000,000ユーロ、満期2022年6月13日の変動金利 証券の発行	200.0	3ヶ月物 EUB+0.75%	2022年6月13日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、500,000,000ユーロ、金利0.375%、満期2022年10月 11日の証券の発行	500.0	固定0.375%	2022年10月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、20,000,000ユーロ、金利1.097%、満期2024年2月16 日の証券の発行	20.0	固定1.097%	2024年2月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、57,000,000ユーロ、金利1.07%、満期2025年の ノートの発行	57.0	固定1.070%	2025年5月12日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、1,270,000,000香港ドル、満期2025年9月の変動金利 ノートの発行	135.5	固定3.001%	2025年9月4日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、663,000,000香港ドル、金利2.88%、満期2026年1月 21日の証券の発行	70.7	固定2.880%	2026年1月21日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、10,000,000ユーロ、金利1.058%、満期2027年5月18 日の証券の発行	10.0	固定1.058%	2027年5月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、50,000,000ユーロ、金利3.086%、満期2027年8月23 日の証券の発行	50.0	固定3.086%	2027年8月23日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、金利1.00%、満期2027年のノー トの発行	25.0	固定1.000%	2027年10月8日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、200,000,000ノルウェー・クローネ、金利3.80%、満 期2029年5月27日の証券の発行	20.3	固定3.800%	2029年5月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、30,000,000ユーロ、金利1.70%、満期2030年のノー トの発行	30.0	固定1.700%	2030年8月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、50,000,000ユーロ、金利2.045%、満期2030年11月18 日の証券の発行	50.0	固定2.045%	2030年11月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、10,000,000ユーロ、金利1.865%、満期2031年1月27 日の証券の発行	10.0	固定1.865%	2031年1月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、30,000,000ユーロ、金利3.068%、満期2034年3月21 日の証券の発行	30.0	固定3.068%	2034年3月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、30,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの 発行	30.0	固定3.015%	2034年3月31日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、40,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの 発行	40.0	固定3.000%	2034年4月11日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、
20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ
く、40,000,000ユーロ、金利1.40%、満期2035年3月16
日の証券の発行

40.0 固定1.400% 2035年3月16日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、
20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ
く、30,000,000ユーロ、金利2.155%、満期2035年11月20
日の証券の発行

30.0 固定2.155% 2035年11月20日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、
20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ
く、2,500,000,000円、金利1.30%、満期2035年11月27
日の証券の発行

18.5 固定1.300% 2035年11月27日

金利は、発行通貨に基づく利率である。ユーロについては、貸借対照表日現在の欧州中央銀行の平均利率を用いて算出されている。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが発行した仕組債の額面価額は、1,229(1,257)百万ユーロであった。この債券の金利は、利息、株式、株式インデックスあるいはこれらと同様の基礎数値を基準に決定される。債券の追加利益として投資家に還元される部分は、デリバティブを用いてヘッジしている。

注記29 引当金及びその他負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
引当金		
その他負債		
振替債務	740	1,032
未払費用		
未払利息	110	131
デリバティブに係る未払利息	230	308
その他未払費用	59	61
デリバティブ契約によるCSA負債	657	1,236
年金負債	90	89
有価証券に係る未払金	36	28
仕入送り状に基づく未払金	30	16
元受保険負債	48	45
再保険負債	15	14
保険金請求管理契約	192	179
その他	98	91
引当金及びその他負債合計	2,307	3,231

保険金請求管理契約

保険金請求管理契約は、保険契約ではなく、自身の口座に関するリスク全般を有する別の当事者に代わって保険金が支払われるという取決めに基づく契約である。これらの契約においては、キャプティブの取決めが最も重要である。キャプティブの取決めでは、顧客と同じグループ会社に帰属するキャプティブ会社、法定労働者補償保険の年金、自動車保険負債及び傷病保険契約の指標の上昇、特定のその他の給付金及び事故発生後10年間にわたって支払われる医療補償並びに公共機関の傷病保険に対して保険リスクについての再保険がかけられる。

確定給付年金制度

OPコーポレート・バンク・グループは、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び保険会社を通じて、年金制度資産への拠出を行っている。年金基金及び保険会社の補足的年金に関する制度は、年金ファンドが管理している老齢年金及び障害者年金制度にTyEL（従業員年金法）が拠出を行っているのと同様に、確定給付年金制度として取り扱われる。TyELの賦課方式の制度への拠出は、確定拠出年金制度として取り扱われる。

OPバンク・グループ・年金ファンド

2016年において、OPバンク・グループ・年金ファンドは、OPコーポレート・バンク・グループ企業の従業員を対象とした法定年金保険を管理していた。TyEL（従業員年金法）に基づく法定年金制度では、同法に規定された雇用年数及び収益に基づく年金給付が支給される。

新しいTyELは2017年に有効となった。従業員年金制度に基づく給付は、老齢年金、若年齢年金の一部、勤続年数に基づく年金、障害者年金、遺族年金、リハビリテーション給付で構成される。新TyELの成立により、パートタイム年金は若年齢年金の一部へ変更された。勤続年数に基づく年金は、新しい種類の年金として導入された。2016年12月31日に、死亡率が変更され、債務が9百万ユーロ増加した。2016年12月31日に、当該改正法及び死亡率の変更により、その資産は、確定給付制度から2百万ユーロの価値がある確定拠出制度に分類変更された。これらすべての項目は、包括利益に含まれている。

TyEL年金制度は、一部を積立方式、一部を賦課方式によるシステムに基づいている。年金保険機関は各雇用について保険を引き受けており、各従業員の積立を管理する。当該年金ファンドにより年に一度支払われる年金給付の積立部分は、平均4分の1を占めている。

当該年金ファンドは、拠出水準が毎年一定に維持され、従業員年金制度の平均拠出水準を下回るように、法定年金保険を管理することを目的としている。2017年に、OPバンク・グループ年金ファンドの拠出水準は、22.9%であり、制度の平均拠出水準は、24.4%である。最も重要な関連リスクは、投資資産の実際収益がフィンランドのTyEL年金制度に基づく平均投資収益を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより保険負担の水準が上昇することになる。

OPバンク・グループ・年金ファンドの最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、年金給付の将来の増加並びに平均余命の規則的な上昇である。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

従業員給付基金法に基づき、当該年金ファンドはその資産を安全かつ有益に、流動性を考慮して運用しなければならない。当該年金ファンドは国内の会計上の枠組みに従い、年金債務から生じる保険負債をカバーする必要がある。当該年金ファンドは、保険負債をカバーする際に、年金ファンドが行う保険事業の種類を考慮する必要があるため、資産の安全性、収益率及び換金性を確保し、これらの資産が適切に様々な用途に用いられ分散していることを確認しなければならない。従業員給付基金法では、保険負債のカバーに必要な資産及び契約債務について詳細に規定している。当該従業員給付基金法に従って、当該年金ファンドは具体的なソルベンシー限度額を定められており、ソルベンシー資本を通じてカバーされなければならない。

当該年金ファンドの理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する年金ファンドの投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、保険負債の性質により設定された投資業務に関する安全性、収益性及び流動性の水準に関する要件、並びに当該年金ファンドのリスク負担能力を考慮する。

OPバンク・グループ・年金基金及び保険会社の補足的年金

OPバンク・グループ・年金基金は、OPコーポレート・バンク・グループ内の雇用主が提供する、従業員を対象とした補足的年金を管理している。当該年金基金の目的は、年金基金活動によってカバーされる従業員に老齢年金及び障害者年金給付並びに疾病給付を支給し、受益者に遺族年金給付及び埋葬に関する補助金を支給することである。また、当該年金基金は、リハビリテーションに関連する給付を上記の従業員に支給する場合がある。補足的な年金の提供は任意であることを考慮し、年金ファンドに属する従業員が全員自動的に年金基金に属する訳ではない。当該年金基金が提供する補足的な年金保障については、十分に積み立てられている。

当該年金基金は、TyELに規定されているとおり、20歳に達し、年金基金内の雇用主に2年連続して雇用されており、1991年7月1日より前に雇用が開始したすべての従業員をカバーする。年金の権利が発生する雇用期間は雇用主との雇用において、従業員が23歳になった日から開始する。年金計算の基準となる給与／賃金は、同一の雇用に基づく年金支給給与であり、2006年12月31日まで有効であったフィンランド従業員年金法(TyEL)に基づいて計算される。当該年金基金の対象となる従業員の退職年齢は、年金基金規程に基づき従業員が属する人事グループにより、60歳から65歳まで幅がある。

2017年1月1日以降、有効となる改正TyELに従って、OPバンク・グループ・年金基金は規則を変更した。この変更による影響額は、利益に対して-0.2百万ユーロ及び包括利益に対して-1.2百万ユーロであった。2017年の負債は、フィンランド保険苦情処理委員会の勧告に基づき実施された払込済保険証券の負債の一度限りの増加、及び2017年初めに発効したTyELに対する金融セクターの団体契約に基づく補足的年金の調整に関する労働裁判所の判決により増加した。包括利益に対する当該負債の影響は5百万ユーロである。

2016年12月31日の改正TyELに基づく死亡率の変更により、包括利益に計上されている債務が0.7百万ユーロ減少した。

最も重要な関連リスクは、投資資産の実際収益が最低収益の目標値を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより拠出を負担することになる。

OPバンク・グループ・年金基金の最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、平均余命の規則的な上昇及びインフレ・リスクである。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

当該年金基金の理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する年金機関の投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、保険負債の性質により設定された投資業務に関する安全性、収益性及び流動性の水準に関する要件、並びに当該年金基金のリスク負担能力を考慮する。

補足的年金は、生命保険会社において準備されている。

確定給付年金制度の貸借対照表上の価値

	確定給付債務		年金資産の公正価値		正味負債（資産）	
百万ユーロ	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
期首残高（1月1日現在）	394	307	-307	-302	88	5
損益計算書上に計上される確定給付年金費用						
当期勤務費用	11	8			11	8
利息費用（収益）	7	7	-5	-7	1	0
制度の縮小、債務又は過去勤務費用の履行による影響	0	0		0	0	0
管理費用			0	0	0	0
合計	18	15	-5	-7	13	8

再測定によりその他包括利益に計上される損失（利益）

経済的予測の変更により生じる年金数理上の損失（利益）	-4	70			-4	70
人口統計学的予測の変更により生じる年金数理上の損失（利益）	0	8			0	8
TyEL金利差異に関する収益及び老齢年金債務（純額）並びに企業間取引の増加	6	-15	-6	10		-5
実績調整	17	18			17	18
制度資産の収益（正味確定給付債務（資産）額（-）を除く）			-18	-12	-18	-12
合計	20	81	-24	-2	-4	79

その他

雇用主拠出			-6	-4	-6	-4
給付金支払額	-9	-8	9	8		
合計	-9	-8	3	4	-6	-4
期末残高（12月31日現在）	423	394	-333	-307	90	88

貸借対照表上に計上される負債及び資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
正味負債 / 資産（年金基金）	0	-2
正味負債 / 資産（年金ファンド）	70	70
正味負債（その他の年金制度）	20	19
正味負債合計	90	89
正味資産合計	0	-2
正味負債及び資産合計	91	88

**評価技法別年金ファンド及び年金基金の
資産、2017年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	19		10	29
ノート及び債券	59	9	3	72
不動産			19	19
ミューチュアル・ファンド	80	6	71	157
仕組投資事業体			1	1
デリバティブ	0	0		1
その他資産	24			4
合計	183	15	104	302

**評価技法別年金ファンド及び年金基金の
資産、2016年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	17		9	26
ノート及び債券	51	12	4	67
不動産	0		20	21
ミューチュアル・ファンド	86	0	67	154
仕組投資事業体			1	1
デリバティブ	0	0		0
その他資産	7	2		8
合計	162	13	102	277

公正価値レベル1の資産は、市場価格に基づいて決定される。

公正価値レベル2の資産とは、公正価値測定において重要な入力データが観察可能な市場データに基づいている場合に、金融商品の構成要素又は類似する金融商品の市場価格から導き出される値、あるいは一般に使用される評価モデル及び技法を用いて決定することができる値をいう。

公正価値レベル3の資産は、インプット・パラメータが不確実性を伴う価格モデルを用いて決定される。

制度資産の公正価値合計に対する最も重要な資産の割合(%)	2017年12月31日	2016年12月31日
株式及び参加持分	10	9
金融部門	1	1
林業	3	3
不動産	1	1
その他	5	5
ノート及び債券	24	24
国債	3	2
その他	21	22
不動産	6	7
ミューチュアル・ファンド	52	56
株式ファンド	32	28
債券ファンド	7	13
不動産ファンド	9	9
ヘッジ・ファンド	4	6
デリバティブ	0	0
金利デリバティブ	0	0
為替デリバティブ	0	
その他	0	
仕組投資事業体	0	0
その他	8	3
合計	100	100

年金制度資産には以下が含まれる、

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
OPフィナンシャル・グループ会社が発行した有価証券	4	3
OPフィナンシャル・グループ会社に対するその他の債権	25	7
合計	29	10

2018年の確定給付年金制度に基づく未払拠出額は6百万ユーロと見積もられている。

2017年12月31日における確定給付年金債務のデュレーションは、年金ファンドが24.2年、年金基金が15年及びその他制度が19.9年であった。

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2017年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率(%)	1.8	1.5	1.7
将来の昇給率の仮定(%)	2.7	2.5	2.6
将来における年金の増加(%)	1.1	1.9	2.0
離職率(%)	3.0	0.0	0.0
インフレ率(%)	1.9	1.7	1.8
従業員の見積残存勤務年数	23.3	8.0	10.0
65歳の人々の平均余命			
男性	21.4	21.4	21.4
女性	25.4	25.4	25.4
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	23.7	23.7	23.7
女性	28.1	28.1	28.1

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2016年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率(%)	1.7	1.5	1.8
将来の昇給率の仮定(%)	2.6	2.5	2.6
将来における年金の増加(%)	1.3	1.9	2.0
離職率(%)	3.0	0.5	0.0
インフレ率(%)	1.8	1.7	1.8
従業員の見積残存勤務年数	20.1	8.0	10.0
65歳の人々の平均余命			
男性	21.4	21.4	21.4
女性	25.4	25.4	25.4
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	23.7	23.7	23.7
女性	28.1	28.1	28.1

確定給付年金債務の変動
**重要な年金数理上の仮定の感応度分析、
2017年12月31日現在**

	年金ファンド		年金基金	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
割引率				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	-33	-10.3	-3	-6.7
0.5 パーセント・ポイントの低下	39	12.1	3	7.5
年金の増加				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	37	11.4	3	6.6
0.5 パーセント・ポイントの低下	-33	-10.2	-3	-6.2
死亡率				
平均余命の1年の上昇	11	3.3	2	3.3
平均余命の1年の低下	-10	-3.2	-1	-3.2

年金基金の感応度の数値には、フィンランド保険苦情処理委員会が発行した勧告に基づく、2017年12月31日の払込済保険債務の一度限りの増加4百万ユーロは含まれていない。

確定給付年金債務の変動
**重要な年金数理上の仮定の感応度分析、
2016年12月31日現在**

	年金ファンド		年金基金	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%

割引率

0.5 パーセント・ポイントの上昇	-31	-10.5	-3	-6.6
0.5 パーセント・ポイントの低下	37	12.4	3	7.4
年金の増加				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	34	11.5	3	6.5
0.5 パーセント・ポイントの低下	-31	-10.3	-3	-6.1
死亡率				
平均余命の1年の上昇	10	3.4	2	3.2
平均余命の1年の低下	-10	-3.3	-1	-3.1

注記30 劣後負債

百万ユーロ	平均金利 %	2017年 12月31日	平均金利 %	2016年 12月31日
劣後ローン	2.06	273	2.09	270
その他 無担保ローン	3.40	1,274	3.32	1,321
劣後負債合計		1,547		1,592

ハイブリッド債 / 劣後ローンの主な条件は、以下のとおりである。

1) 50百万ユーロの永久ローン

このローンは金利ステップ・アップ型ではなく金利の上限が8%に設定された永久ローンである。当該ローンは、2005年3月31日に発行され、初年度の金利は6.5%で、その後は10年物CMS + 0.1%となる。利息の支払いは、毎年4月11日に行われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、監督当局の承認を得ることにより、最短で2010年4月11日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

2) 40百万ユーロの永久ローン

この永久ローンの金利は、3ヶ月物Euribor + 1.25%の変動金利であり、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。監督当局の承認を得ることにより、当該ローンは2010年11月30日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

3) 50百万ユーロのハイブリッド債

2008年6月17日に発行された50百万ユーロの永久債券の金利は、3ヶ月物Euribor + 3.05%の変動金利で、3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。監督当局の承認を得ることにより、当該債券は最短で2013年6月17日に償還可能であり、その後は利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

4) OPインシュアランス・リミテッドの出資社債

50百万ユーロの出資社債は、2008年6月17日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor + 3.20%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びOPインシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、最短で2013年に償還可能であり、法的条件が履行され

る場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

5) OPインシュアランス・リミテッドの出資社債

75百万ユーロの出資社債は、2015年6月18日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor + 2.60%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びOPインシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、債券の条件に基づいて早期償還されない限り、2040年6月18日に満期を迎える。当該債券は、最短で2020年6月18日に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

6) A-インシュアランス・リミテッドの出資社債

10百万ユーロの出資社債は、2015年6月18日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor + 3.10%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びA-インシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、債券の条件に基づいて早期償還されない限り、2040年6月18日に満期を迎える。当該債券は、最短で2020年6月18日に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

無担保ローン

1. 100百万スイス・フラン(85百万ユーロ相当)の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年7月14日に満期を迎える。金利は、年利3.375%の固定金利である。
2. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年9月14日に満期を迎える。金利は、年利5.25%の固定金利である。
3. 500百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2022年8月22日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利5.75%の固定金利である。
4. 10十億日本円(74百万ユーロ相当)の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年7月3日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は日本円Libor + 0.735%に連動する変動金利である。
5. 3,500百万スウェーデン・クローナ(365百万ユーロ相当)の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物のノンコーラブル・ローン(当初5年間は非償還)で、2020年8月25日に償還可能であり、2025年8月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利はStibor + 1.60%に連動する変動金利である。

6. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年9月25日に満期を迎える。
- ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利2.405%の固定金利である。

上記1から6は、国際資本市場において発行された。

さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する報酬に関連して、0.8百万ユーロの固定金利無担保ローンを発行した。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ローン契約の条件(元本、利息及びその他の条件)に違反していない。額面価額と帳簿価額の差異は、金利リスクの測定に関する公正価値ヘッジによるものである。

注記31 株式資本

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
株主に帰属する資本及び準備金		
中央銀行に対する負債	428	428
準備金		
制限付準備金	519	519
資本剰余金勘定	204	204
リザーブ・ファンド		
定款/付属定款に基づく準備金		
公正価値評価差額準備金		
キャッシュフロー・ヘッジ	2	6
公正価値測定		
ノート及び債券	117	85
株式及び参加持分	45	106
その他制限付準備金	1	1
非制限準備金		
非制限資本準備金	298	298
その他非制限準備金	72	72
利益剰余金		
過年度に関する利益(損失)	1,981	1,779
当期利益(損失)	424	399
株主に帰属する資本	4,089	3,896
非支配持分	60	109
資本合計	4,149	4,005

株式資本及び株式

株式数に変動はなく、319,551,415株のままである。これらの株式には額面価額はなく、各株式の表示価格(正確な数値ではない)は1株当たり1.34ユーロである。すべての発行済株式は、全額払込済みである。

配当金分配案

取締役会は、定時株主総会において、1株当たり0.66(0.63)ユーロ、合計211(201)百万ユーロの配当金分配案を提案する。

準備金

資本剰余金勘定

資本剰余金勘定は、2006年9月1日より前に施行されていた規制の有効期間中に形成された。資本剰余金勘定の項目には、ライツ・イシューにおいて株式に対して支払われた表示価格を超過した金額及びストック・オプションに基づく株式募集のために支払われた金額が株式の表示価格を超過した金額が含まれている。

株式資本の削減を監督する規制を遵守するに当たり、資本剰余金勘定は取り崩される可能性があり、株式資本の増加を目的として利用される可能性がある。ストック・オプションに基づき、2006年9月と11月に募集が行われた株式の表示価格を引受価格が超過した金額については、資本剰余金勘定に計上された。これは、新会社法の施行前に、株主総会でストック・オプションの発行が決定されていたためである。2006年9月1日以降であれば、資本剰余金勘定を増額することはできなかった。

リザーブ・ファンド

リザーブ・ファンドは、過年度中にリザーブ・ファンドへ振り替えられた利益及び1990年にリザーブ・ファンドへ振り替えられた貸倒引当金より構成されている。リザーブ・ファンドは、非制限資本が不十分であることによる損失を補填するために用いられることがある。リザーブ・ファンドはまた、株式資本を増加させるために用いられ、株式資本と同じ方法で取り崩されることもある。2006年9月1日以降、リザーブ・ファンドを増額することはできない。

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金には、売却可能金融資産の公正価値の変動が含まれる。当該準備金に含まれる項目は、売却可能金融資産が処分されるか、あるいは減損の対象となった場合には、認識が中止され、損益計算書に計上される。また当該準備金には、キャッシュフロー・ヘッジとして有効であることが検証された金利デリバティブの公正価値の純変動が含まれており、繰延税金に関する調整が行われている。公正価値の変動は、ヘッジされたキャッシュ・フローが純利益に影響を与えた期間に、損益計算書に計上される。

公正価値評価差額準備金（法人税控除後）

百万ユーロ	売却可能金融資産		キャッシュフロー・ヘッジ	合計
	ノート及び債券	持分金融商品		
2016年1月1日期首残高	32	77	11	120
公正価値の変動	78	47	1	126
損益計算書に振り替えられたキャピタル・ゲイン	-12	-27		-38
損益計算書に振り替えられた減損損失	0	16		16
純利息収益への振替			-9	-9
繰延税金	-13	-7	1	-19
2016年12月31日期末残高	85	106	6	197

百万ユーロ	売却可能金融資産		キャッシュフ	
	ノート及び 債券	持分金融商品	ロー・ヘッジ	合計
2017年1月1日期首残高	85	106	6	197
公正価値の変動	50	12	1	63
損益計算書に振り替えられたキャピタル・ゲイン	-11	-89		-100
損益計算書に振り替えられた減損損失	0	2		2
純利息収益への振替			-5	-5
繰延税金	-8	15	1	8
2017年12月31日期末残高	117	45	2	164

公正価値評価差額準備金（税引前）は、合計204（245）百万ユーロで、関連する繰延税金負債は41（49）百万ユーロであった。12月31日現在の公正価値評価差額準備金における持分金融商品の正の時価評価額（税引前）は、合計67（139）百万ユーロで、負の時価評価額は11（7）百万ユーロであった。

負の公正価値評価差額準備金は、資産価値の増加、キャピタル・ロス及び減損を認識することによって回復することもある。

その他制限付準備金

これらの準備金は、用途を記した定款あるいはその他の規定に基づく利益剰余金より構成される。

非制限資本準備金

2009年の第三者割当増資を通じて増加した資本は、非制限資本準備金に計上された。

その他非制限準備金

これらの準備金は、株主総会の決定に基づく利益剰余金より構成されている。

利益剰余金

会社及び保険会社の平準化引当金及び確定給付年金制度の再定義に起因する利益／（損失）（繰延税金控除後）。

貸借対照表に関するその他の注記

注記32 所有目的区分が変更されたノート及び債券

以下の表は、所有目的区分が変更されたノート及び債券の帳簿価額及び公正価値を示している。

百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクに よって生じた 減損
2017年12月31日				
貸付金及び債権				
満期保有目的投資	31	29	4.4	
合計	31	29		

百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクに よって生じた 減損
2016年12月31日				
貸付金及びその他債権	40	41	6.1	
満期保有目的投資	34	30	5.3	
合計	74	72		

ノート及び債券が所有目的区分が変更されず、市場で入手可能な公正価値を用いて評価した場合

	2017年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ	損益計算書	公正価値評価 差額準備金	損益計算書	公正価値評価 差額準備金
影響額	2		0	-1

貸付金及び債権並びに満期保有目的投資は2008年に区分変更された。

1月から12月までに区分変更されたノート及び債券の未収利息合計は、合計1(3)百万ユーロであった。損益計算書に認識された額面価額と取得原価との差額は合計で0(0)百万ユーロであった。ヘッジ手段であるデリバティブ契約に関して認識された正の時価評価額は1(2)百万ユーロであった。

注記33 担保差入れ

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
自社の債務及び契約債務の代わりに差し入れたもの		
担保	35	1
その他	5,663	4,973
担保差入れ合計額*	5,699	4,973
担保デリバティブ債務	889	1,351
その他の担保債務	4,081	3,443
担保債務合計	4,969	4,794

* さらに、帳簿価額6.0十億ユーロの債券が中央銀行に差し入れられており、うち1.5十億ユーロは日中決済用の担保である。これらの債券は、中央銀行の事前の認可なしに引き出すことができるため、上表に表示されていない。

注記34 保有金融担保

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
受入れた担保の公正価値		
その他	414	1,177
合計	414	1,177

デリバティブより生じた信用リスクは、担保を通じて低減されている。これはすなわち、ISDAの一般協定に関連したISDA CSAを使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、有価証券又は現金を提供する。貸借対照表日現在において、CSA関連で受入れた現金担保の総額は、414(1,177)百万ユーロであった。貸借対照表日現在で、当グループが担保として受領した有価証券はなかった。

注記35 金融資産及び金融負債の分類

資産 百万ユーロ	貸付金及び その他債権	満期保有 目的投資	純損益を通 じて公正価 値評価され る金融資産 [*]	売却可能 金融資産	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
現金及び現金同等物	12,825					12,825
金融機関に対する債権	9,294					9,294
デリバティブ契約			3,283		143	3,426
顧客に対する債権	20,120					20,120
ノート及び債券		51	893	14,050		14,993
資本性金融商品				728		728
その他金融資産	1,779					1,779
金融資産						63,164
金融商品以外						1,280
合計(2017年12月31日)	44,017	51	4,176	14,777	143	64,445

資産 百万ユーロ	貸付金及び その他債権	満期保有 目的投資	純損益を通 じて公正価 値評価され る金融資産 [*]	売却可能 金融資産	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
現金及び現金同等物	9,336					9,336
金融機関に対する債権	9,458					9,458
デリバティブ契約			4,292		386	4,678
顧客に対する債権	18,702					18,702
ノート及び債券		79	975	15,127		16,182
資本性金融商品			0	807		807
その他金融資産	2,520					2,520
金融資産						61,684
金融商品以外						1,290
合計(2016年12月31日)	40,017	79	5,268	15,934	386	62,974

^{*} 貸借対照表上の投資資産には、純損益を通じて認識した損害保険事業のノート及び債券、並びに資本性金融商品が含まれている。

負債 百万ユーロ	純損益を通じ て公正価値評 価される金融 負債	その他負債	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		14,035		14,035
デリバティブ契約	2,825		391	3,216
顧客に対する負債		18,837		18,837
保険負債		3,143		3,143
公募発行負債証券		16,791		16,791
劣後負債		1,547		1,547
その他金融負債	1	2,083		2,084
金融負債				59,653
金融負債以外				642
合計(2017年12月31日)	2,826	56,436	391	60,295

負債 百万ユーロ	純損益を通じ て公正価値評 価される金融 負債	その他負債	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		10,332		10,332
デリバティブ契約	4,056		341	4,398
顧客に対する負債		16,178		16,178
保険負債		3,008		3,008
公募発行負債証券		19,826		19,826
劣後負債		1,592		1,592
その他金融負債	0	3,022		3,022
金融負債				58,355
金融負債以外				614
合計(2016年12月31日)	4,057	53,957	341	58,969

公募発行負債証券に含まれている債券は、償却原価で計上されている。12月31日現在、市場で入手可能な情報に基づいて、一般に使用されている評価技法を用いて算定したこれらの負債性金融商品の公正価値は、帳簿価額を約227(268)百万ユーロ上回っていた。劣後負債は、償却原価にて計上されている。劣後負債の公正価値は、償却原価を上回るものの、信頼できる公正価値を決定するには不確実性を伴う。

注記36 評価技法別の公正価値測定

資産の公正価値

2017年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債性金融商品	410	74	409	893
デリバティブ金融商品	1	3,294	131	3,426
売却可能				
資本性金融商品	386	86	256	728
負債性金融商品	10,313	3,418	319	14,050
金融商品合計	11,109	6,873	1,115	19,096
投資不動産			303	303
合計	11,109	6,873	1,419	19,400

資産の公正価値

2016年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債性金融商品	472	495	8	975
デリバティブ金融商品	6	4,512	160	4,678
売却可能				
資本性金融商品	464	61	281	807
負債性金融商品	11,276	3,525	326	15,127
金融商品合計	12,218	8,594	776	21,588
投資不動産			316	316
合計	12,218	8,594	1,092	21,904

負債の公正価値

2017年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他		1		1
デリバティブ金融商品	5	3,120	92	3,216
合計	5	3,120	92	3,217

負債の公正価値

2016年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他		0		0
デリバティブ金融商品	10	4,280	107	4,398
合計	10	4,280	107	4,398

公正価値測定

デリバティブ

当グループは、上場デリバティブの価格を直接市場から取得している。店頭デリバティブの公正価値測定においては、OPコーポレート・バンクは市場で一般的に使用されるモデル及び技法を用いている。これらは、例えばイールドカーブ、通貨換算表及びオプション評価のためのボラティリティが必要となる。これらのモデルの入力データは一般に市場から導き出すことができる。ただし、一部の契約の公正価値測定において、当グループは、市場で観察不能な入力データを用いたモデルを使用しなければならず、したがって、それらは必ず評価しなければならない。これらの契約はレベル3に含まれる。

ミドル・オフィスは、レベル3ヒエラルキーの測定等日次の公正価値測定プロセスの一環として、バンキング部門のデリバティブの公正価値測定並びに公正価値測定で用いられる市場データ、評価曲線及びボラティリティに関する品質と信頼性に責任を負う。ミドル・オフィスは、定期的に、契約毎に評価価格をCSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された評価と比較し、必要な場合はいつでも、重要な評価差異の可能性の有無について判断する。

リスク管理統制部門は、新しい公正価値測定モデル及び技法の承認並びに公正価値測定プロセスの監督を担当している。公正価値の検証は、例えば代替的な情報源からの市場価格及び異なる入力データを用いた評価に基づいて行われる。この検証プロセスでは、評価価格は、CSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された価格と比較することができる。また、第三者が提供する評価サービスを利用することが可能である。

店頭デリバティブの公正価値測定では、取引の当事者の信用リスクが考慮される。信用リスクは信用評価調整（以下、「CVA」という。）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）で調整され、CVA及びDVA評価調整は、契約相手方毎に計算される。

CVA及びDVA評価調整は、主に市場から入手したデータに基づき、デリバティブの市場価値及び債務不履行事象をシミュレーションすることによって計算される。当グループは、債務不履行の可能性を評価するにあたって、市場データを活用して、流動性の高い市場データを有する契約相手と流動性の低い契約相手をあわせて評価する。

公正価値ヒエラルキー

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債性金融商品並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメータに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。この公正価値ヒエラルキー・レベルには、OPコーポレート・バンク・グループの店頭デリバティブの大部分及びレベル1に含まれていない法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債性金融商品が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

不確実性を含んだインプット・パラメータに基づく評価技法。当該レベルに含まれる商品の公正価値の決定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。また、レベル3には、もしあれば、評価日における市場取引がほとんどない債券も含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ及び当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならない長期満期を有するデリバティブ、並びに特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組負債証券を含む）並びにヘッジ・ファンドが含まれる。レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、ある事象が当該振替を引き起こした時点又は状況の変化があった時点で発生するとみなされる。レベル間の振替は主として、入手可能な相場価格の件数及び分類原則の詳細による。

レベル3の項目の調整

金融資産及び金融負債の明細

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ契約	売却可能金融資産	資産合計
金融資産、百万ユーロ				
期首残高(2017年1月1日)	8	160	608	776
損益に計上された利益/				
損失合計	9	-29	-36	-56
その他に計上された利益/				
損失合計			4	4
購入			73	73
売却			-69	-69
決済			-7	-7,100,100
レベル3への振替	392		112	504
レベル3からの振替			-110	-110
期末残高(2017年12月31日)	409	131	574	1,115

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ契約	売却可能金融資産	資産合計
金融資産、百万ユーロ				
期首残高(2016年1月1日)	21	177	569	767
損益に計上された利益/				
損失合計	-13	-16	-11	-41
その他に計上された利益/				
損失合計			19	19
購入			61	61
売却			-48	-48
レベル3への振替			124	124
レベル3からの振替			-105	-105
期末残高(2016年12月31日)	8	160	608	776

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ契約	負債合計
金融負債、百万ユーロ			
期首残高(2017年1月1日)		107	107
損益に計上された利益/損失合計		-15	-15
期末残高(2017年12月31日)		92	92

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ契約	負債合計
金融負債、百万ユーロ			
期首残高（2016年1月1日）		135	135
損益に計上された利益/損失合計		-28	-28
期末残高（2016年12月31日）		107	107

2017年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益/損失合計

百万ユーロ	純利息収益	純投資収益	包括利益 計算書/公正価値 評価差額準備金 の変動	事業年度末におけ る保有資産/負債 に係る利益/損失 に含まれる当事業 年度の利益/損失 合計
正味実現利益（損失）	9			9
正味未実現利益（損失）	-14	-36	4	-46
正味利益（損失）合計	-4	-36	4	-37

2016年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益/損失合計

百万ユーロ	純利息収益	純投資収益	包括利益 計算書/公正価値 評価差額準備金の 変動	事業年度末におけ る保有資産/負債 に係る利益/損失 に含まれる当事業 年度の利益/損失 合計
正味実現利益（損失）	-13			-13
正味未実現利益（損失）	11	-11	19	19
正味利益（損失）合計	-2	-11	19	6

レベル3に含まれているデリバティブは、顧客のニーズに合わせた仕組デリバティブより構成される。仕組デリバティブの市場リスクは、対応するデリバティブ契約によってカバーされている。カバーされない市場リスクは収益に影響を与えない。レベル3のデリバティブは、OPコーポレート・バンクが発行した仕組債に関連している。当該仕組債の収益は、組込デリバティブ商品の運用実績によって決定される。これらの組込デリバティブの公正価値の変動は、上表に表示されていない。また、レベル3に含まれている長期満期を有するデリバティブは、当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならないデリバティブである。

公正価値ヒエラルキーのレベルの変更

2017年度において、評価技法の大幅な変更はなかった。

不確実性を含む入力パラメータの感応度分析

金融商品の種類 2017年12月31日 百万ユーロ	債権	債務	正味残高	感応度分析	合理的に可能性のある公正価値の変動 (%)
損益を通じて公正価値で計上					
債券投資	409	0	409	41.0	10
デリバティブ					
指数連動型債券ヘッジ及び 仕組デリバティブ、並び に長期満期を有するデリ バティブ	131	-92	39	4.3	11
売却可能					
債券投資	319		319	31.9	10
流動性の低い投資 プライベート・エクイ ティ・ファンド**	32		32	4.8	15
不動産ファンド***	124		124	12.4	10
投資不動産	100		100	20.0	20
投資不動産***	303		303	60.6	20

不確実性を含む入力パラメータの感応度分析

金融商品の種類 2016年12月31日 百万ユーロ	債権	債務	正味残高	感応度分析	合理的に可能性のある公正価値の変動 (%)
損益を通じて公正価値で計上					
債券投資	8		8	0.8	10
デリバティブ					
指数連動型債券ヘッジ及び 仕組デリバティブ、並び に長期満期を有するデリ バティブ	160	-107	53	5.8	11
売却可能					
債券投資	326		326	0	0
流動性の低い投資 プライベート・エクイ ティ・ファンド**	36		36	5.4	15
不動産ファンド***	186		186	18.6	10
投資不動産	60		60	12.0	20
投資不動産***	316		316	63.2	20

* ストレス・シナリオは以下のとおりである。株式のボラティリティの価値の変動（合算）（30％）、株式配当（30％）、信用リスク・プレミアム（30％）及び重要な相関関係の変動である。

** プライベート・エクイティ・ファンドの価値は、主にポートフォリオ会社の収益状況及び類似する上場企業の株価収益率に依存する。出資金額価値総額(以下、「TVPI」という。)倍率(平均10%に変更された。)は、プライベート・エクイティ・ファンドの公正価値の動向をモニタリングするために用いられる。

*** 不動産ファンド及び投資不動産の評価において、OPコーポレート・バンク・グループは主に、主要な構成要素が要求利回り及び正味賃料であるインカム・アプローチを用いている。要求利回りの+/-1%の変動により、平均して公正価値が約20%変動する。

[次へ](#)

債務及びデリバティブに関する注記

注記37 オフバランスシート・コミットメント

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
保証	532	716
その他の保証債務	1,470	1,460
ローン・コミットメント	5,495	5,470
短期売買取引に関連するコミットメント	359	344
その他	729	677
オフバランスシート・コミットメント合計	8,585	8,667

注記38 偶発負債及び資産

OPフィナンシャル・グループに属している保険会社は、プールを通じて保険契約の引受けを行っている。プールのメンバーは、主として、各自のリスク負担割合に責任を持つ。リスク負担割合は、毎年確認される契約に基づいて決定される。一部のプールでは、プールのメンバーが、プールにおけるリスク負担割合に応じて、支払不能となったメンバーの債務に対する責任を負っている。当グループの保険会社は、連帯債務が実現する可能性が高い場合に、連帯債務に基づく債務及び債権を認識している。

注記39 オペレーティング・リース

賃借人としてのOP・コーポレート・バンク・グループ

当グループは、自社で使用している事務所建物の一部を賃借している。これらの賃借物件のリース期間は1年から10年の間で変動し、通常、当初賃借期間満了後にリース期間を延長できるオプションが含まれている。さらに、自動車及び事務設備がリース契約に基づき賃借されている。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料支払額

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
1年以内	3	3
1年超5年以内	1	1
5年超	0	0
合計	4	4

賃貸人としてのOP・コーポレート・バンク・グループ

OPコーポレート・バンクのグループ会社は、自社が所有する投資不動産を賃貸しており、その賃貸収入は30(24)百万ユーロであった。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料受取額

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
1 年以内	23	22
1 年超 5 年以内	59	60
5 年超	69	58
合計	151	140

注記40 デリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
2017年12月31日 百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	18,966	46,891	55,469	121,326	2,474	2,351	3,541
中央清算機関による決済	7,311	22,328	29,198	58,837	757	814	1,307
店頭金利オプション							
コール及びキャップ							
購入	2,907	4,463	5,054	12,423	298	3	406
売却	2,801	6,822	4,231	13,853	4	208	14
プット及びフロアー							
購入	1,050	6,133	2,777	9,960	146	10	226
売却	1,069	6,277	2,135	9,481	11	97	55
店頭金利デリバティブ合計	26,793	70,585	69,666	167,043	2,933	2,670	4,242
金利先物	1,615	1,000		2,615	1	1	
取引所で取引されているデリバティブ合計	1,615	1,000		2,615	1	1	
金利デリバティブ合計	28,408	71,585	69,666	169,659	2,934	2,670	4,242
為替デリバティブ							
為替先渡契約	28,073	263	23	28,359	206	195	489
金利及び為替スワップ	2,059	6,932	2,472	11,463	705	654	1,258
為替オプション							
コール							
購入	115	28		143	3		6
売却	151	17		168		3	
プット							
購入	227	17		244	1		4
売却	178	31		209		1	
店頭為替デリバティブ合計	30,802	7,288	2,496	40,586	915	853	1,757
為替デリバティブ合計	30,802	7,288	2,495	40,586	915	853	1,757

エクイティ及びインデックス・デリバティブ**エクイティ・インデックス・オプション****コール****購入**

	5	3		8	1	0	2
--	---	---	--	---	---	---	---

店頭エクイティ及びインデックス・**デリバティブ合計**

	5	3		8	1	0	2
--	---	---	--	---	---	---	---

エクイティ及びインデックス・**デリバティブ合計**

	5	3		8	1	0	2
--	---	---	--	---	---	---	---

クレジット・デリバティブ**クレジット・デフォルト・スワップ**

	28	188	10	226	9	6	10
--	----	-----	----	-----	---	---	----

クレジット・デリバティブ合計

	28	188	10	226	9	6	10
--	----	-----	----	-----	---	---	----

その他**その他の先渡契約**

	17	0		17	0	3	2
--	----	---	--	----	---	---	---

その他のスワップ

	211	513		723	65	31	130
--	-----	-----	--	-----	----	----	-----

その他の店頭デリバティブ合計

	228	513		741	65	34	132
--	-----	-----	--	-----	----	----	-----

その他の先物契約

	7	1		8	0	2	
--	---	---	--	---	---	---	--

その他のデリバティブ合計

	235	513		748	65	36	132
--	-----	-----	--	-----	----	----	-----

トレーディング目的で保有するデリバティブ**合計**

	59,479	79,576	72,172	211,226	3,925	3,565	6,142
--	--------	--------	--------	---------	-------	-------	-------

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1 年 未満	1 年以 上 5 年 以内	5 年超		資産	負債	
2016年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	23,516	48,992	47,369	119,877	3,134	3,114	4,090
中央清算機関による決済	7,711	22,162	23,347	53,220	950	1,020	1,411
先渡レート契約							
店頭金利オプション							
コール及びキャップ							
購入	2,543	6,271	3,687	12,502	367	3	463
売却	2,171	8,292	4,007	14,470	2	321	8
プット及びフロアー							
購入	2,783	4,601	2,436	9,820	201	6	274
売却	3,384	4,609	1,813	9,806	12	128	39
店頭金利デリバティブ合計	34,397	72,766	59,311	166,475	3,716	3,572	4,875
金利先物	4,071	789		4,860	0	1	
金利オプション							
プット							
売却	1,000			1,000	0		
取引所で取引されているデリバティブ合計	5,071	789		5,860	1	1	
金利デリバティブ合計	39,469	73,555	59,311	172,335	3,717	3,574	4,875
為替デリバティブ							
為替先渡契約	21,877	383	50	22,311	254	249	481
金利及び為替スワップ	3,196	9,052	2,767	15,015	1,161	1,234	1,853
為替オプション							
コール							
購入	131	2		134	1		3
売却	181	2		183		2	
プット							
購入	226	2		228	4		6
売却	161	3		164		2	
店頭為替デリバティブ合計	25,772	9,445	2,817	38,034	1,420	1,487	2,343
為替デリバティブ合計	25,772	9,445	2,817	38,034	1,420	1,487	2,343

エクイティ及びインデックス・デリバティブ

エクイティ・オプション

コール

購入

5

5

1

1

エクイティ・インデックス・オプション

コール							
購入		1		1	0		0
店頭エクイティ及びインデックス・							
デリバティブ合計		6		6	1		1
エクイティ及びインデックス・							
デリバティブ合計		6		6	1		1
クレジット・デリバティブ							
クレジット・デフォルト・スワップ	19	296	13	328	10	7	23
クレジット・デリバティブ合計	19	296	13	328	10	7	23
その他							
その他の先渡契約	1	0		2	0	0	0
その他のスワップ	272	542	2	816	63	18	136
その他の店頭デリバティブ合計	273	542	2	817	64	18	136
その他の先物契約	12	10		22	0	5	
その他のデリバティブ合計	285	553	2	840	64	23	136
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計	65,546	83,854	62,143	211,543	5,212	5,091	7,379

ヘッジ目的で保有するデリバティブ - 公正価値ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上5年 以内	5年超		資産	負債	
2017年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310	441
中央清算機関による決済	880	16,158	6,417	23,455	179	285	356
店頭金利デリバティブ合計	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310	441
金利デリバティブ合計	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310	441
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	517	1,958	319	2,794	35	265	162
店頭為替デリバティブ合計	517	1,958	319	2,794	35	265	162
為替デリバティブ合計	517	1,958	319	2,794	35	265	162
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	2,840	19,084	7,059	28,983	289	575	603

ヘッジ目的で保有するデリバティブ - キャッシュフロー・ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上5年 以内	5年超		資産	負債	
2017年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	200	100		300	4		5
中央清算機関による決済	200	100		300	4		5
店頭金利デリバティブ合計	200	100		300	4		5
金利デリバティブ合計	200	100		300	4		5
為替デリバティブ							
為替先渡契約	5,794			5,794	32	67	88
店頭為替デリバティブ合計	5,794			5,794	32	67	88
為替デリバティブ合計	5,794			5,794	32	67	88
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッジ	5,994	100		6,094	36	67	92
ヘッジ目的で保有するデリバティブ合計	8,834	19,184	7,059	35,077	325	642	695

ヘッジ目的で保有するデリバティブ - 公正価値ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上5年 以内	5年超		資産	負債	
2016年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473	584
中央清算機関による決済	208	11,538	7,414	19,159	229	315	398
店頭金利デリバティブ合計	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473	584
金利デリバティブ合計	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473	584
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	143	2,163	827	3,132	160	178	332
店頭為替デリバティブ合計	143	2,163	827	3,132	160	178	332
為替デリバティブ合計	143	2,163	827	3,132	160	178	332
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	3,912	17,380	8,900	30,192	547	652	915

ヘッジ目的で保有するデリバティブ - キャッシュフロー・ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上5年 以内	5年超		資産	負債	
2016年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	200	300		500	10		11
中央清算機関による決済		300		300	7		9
店頭金利デリバティブ合計	200	300		500	10	0	11
金利デリバティブ合計	200	300		500	10	0	11
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	4,074			4,074	113	10	155
店頭為替デリバティブ合計	4,074			4,074	113	10	155
為替デリバティブ合計	4,074			4,074	113	10	155
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッジ	4,274	300		4,574	122	10	167
ヘッジ目的で保有するデリバティブ合計	8,186	17,680	8,900	34,767	669	662	1,082

デリバティブ合計

2017年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
金利デリバティブ	30,931	88,811	76,406	196,148	3,192	2,981	4,688
中央清算機関による決済	8,392	38,585	35,615	82,592	941	1,100	1,668
為替デリバティブ	37,113	9,246	2,815	49,174	982	1,185	2,007
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ	5	3		8	1	0	2
クレジット・デリバティブ	28	188	10	226	9	6	10
その他のデリバティブ	235	513		748	65	36	132
デリバティブ合計	68,313	98,760	79,230	246,303	4,250	4,208	6,837

2016年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
金利デリバティブ	43,438	89,073	67,384	199,895	4,113	4,047	5,470
中央清算機関による決済	7,919	33,999	30,761	72,679	1,186	1,335	1,818
為替デリバティブ	29,989	11,607	3,644	45,241	1,693	1,676	2,830
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ		6		6	1		1
クレジット・デリバティブ	19	296	13	328	10	7	23
その他のデリバティブ	285	553	2	840	64	23	136
デリバティブ合計	73,732	101,535	71,043	246,310	5,881	5,753	8,461

* 公正価値には、貸借対照表上その他資産又は引当金及びその他負債に計上されている未収/未払利息が含まれている。

中央清算機関により決済される金利デリバティブは貸借対照表上で相殺されている。以下の注記41はネッティングの影響を表示している。その他のデリバティブ契約は、貸借対照表上において総額で表示されている。自己資本の測定において、OPコーポレート・バンク・グループは、デリバティブのネッティングも適用した。以下の注記76はネッティングの影響を表示している。ネッティングにより、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのデリバティブに関する与信相当額は4,495(5,896)百万ユーロ減少することとなる。

注記41 貸借対照表上で相殺される、あるいは強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似する契約の対象となる金融資産及び負債

金融資産

	金融資産総額	金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融資産		純額
				デリバティ ブ契約 ^{***}	受入れた 担保	
2017年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	4,354	-928	3,426	-1,994	-412	1,020

	金融資産総額	金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融資産		純額
				デリバティ ブ契約 ^{***}	受入れた 担保	
2016年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	5,829	-1,151	4,678	-2,472	-1,177	1,030

金融負債

	金融負債総額	金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融負債		純額
				デリバティ ブ契約 ^{***}	差し入れた 担保	
2017年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	4,302	-1,085	3,216	-1,994	-717	506

	金融負債総額	金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融負債		純額
				デリバティ ブ契約 ^{***}	差し入れた 担保	
2016年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	5,704	-1,307	4,398	-2,472	-1,139	786

^{*} 現金及び現金同等物に含まれる日次で純額決済されるデリバティブ合計-161(-147)百万ユーロが含まれている。

^{**} 未収利息を除く公正価値。

^{***} 実務上、すべてのデリバティブ契約の契約相手方との間で、マスター契約を締結している。

店頭デリバティブの中央清算機関による決済

欧州市場インフラ規制(EU規制第648/2012号)に従って、金融機関との間で締結する標準的な店頭デリバティブ取引は、ロンドン・クリアリング・ハウスにおいて決済された。このモデルに基づいて、中央清算機関は、日次の決済プロセスの最後に当該デリバティブ取引の取引相手となり、日次のデリバティブの支払はネットティングされる。さらにオープン・ポジションの公正価値の変動(変動証拠金)に対応して、日次で担保が提供又は受領される。中央清算機関による決済が行われる金利デリバティブは、貸借対照表上に純額ベースで計上される。

その他二者間で決済される店頭デリバティブ

ISDAマスター契約あるいはフィンランド金融サービス連盟又は当グループのマスター契約は、当グループとその他の顧客との間のデリバティブ取引及び規制に基づき中央清算機関が関与していないデリバティブ取引に対して適用される。これらの契約に基づいて、デリバティブに関する支払いは、各支払日並びに取引相手の債務不履行及び破産時に取引毎にネットティングされる場合がある。また、当該契約の条件において、個別の取引相手毎に担保について合意しておくことも可能である。これらのデリバティブは、貸借対照表上に総額で表示される。

その他の注記

注記42 子会社、組成された事業体及び共同支配事業に対する所有持分

当事業年度中の子会社及び組成された事業体における変動

当事業年度中に子会社及び組成された事業体における変動はない。

2017年の連結財務書類に含まれる重要な子会社

重要な子会社には、その事業がライセンスの対象である会社及び事業に関連するその他の会社が含まれる。すべての主要な連結子会社は完全に所有されているため、それらの連結子会社は重要な非支配持分を有していない。

会社名	所在地	保有持分、%	議決権、%
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0
ポヨラ・ヘルス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0
OPファイナンス・エーエス	エストニア	100.0	100.0
OPファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	100.0	100.0
OPインシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0
シーサム・インシュアランス・エーエス	エストニア	100.0	100.0
ユーエービーOPファイナンス	リトアニア	100.0	100.0
エウロoppライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0

主な子会社の他に、連結財務書類に含まれるその他の子会社の数は1（1）社であった。

連結財務書類に含まれる組成された事業体

OPコーポレート・バンク・グループは投資収益を得るために様々なミューチュアル・ファンドへの投資家として活動している。当グループの連結財務書類には2社の不動産ファンドの勘定が含まれている。当グループの支配は議決権ではなく、重要な事業の支配、当該ファンドからの変動リターンへのエクスポージャー及びファンドを取り纏めて組成していることに基づいているため、これらのファンドは組成された事業体として分類されている。これらのファンドは非支配持分も伴う。

下表は、相当数の非支配持分を有する組成された事業体を示している。

会社名	事業所	主な事業内容	保有持分、%	保有持分、%	非支配持分、%
			2017年	2016年	
リアル・エステート・ファンズ・オブ・ファンズ ケーワイ	ヘルシンキ	不動産ファンド	22.2	22.2	77.8
リアル・エステート・ファンズ・フィンランド ケーワイ	ヘルシンキ	不動産ファンド	33.3	33.3	66.7

かなりの割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要

下表は、かなりの割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要を示している。当該財務情報は、OPコーポレート・バンク・グループの会計方針と整合させるために公正価値調整が行われている子会社の財務書類に表示されている数値と一致している。以下の数値は、内部取引の相殺消去前の数値である。

要約貸借対照表 百万ユーロ	リアル・エステート・ファンズ・オブ・ファンズ ケーワイ		リアル・エステート・ファンズ・フィンランド ケーワイ	
	2017年	2016年	2017年	2016年
現金及び現金同等物	0	1	20	5
投資	36	41	233	163
その他の資産	0	0		
資産合計	36	43	254	168
金融負債			199	50
その他の負債	0	0		
負債合計	0	0	205	54
純資産	36	42	48	115
非支配持分の未計上分	28	33	32	76
要約包括利益計算書				
正味売上高	3	3	6	6
継続事業の税引後利益又は損失	3	3	6	2
その他包括利益	0	1		
包括利益	3	3	6	2
非支配持分に帰属する包括利益	2	3	4	1
非支配持分に支払われる利益部分	2	2	4	2
要約キャッシュ・フロー				
営業活動による正味キャッシュ・フロー	0	-1	40	-47
投資活動による正味キャッシュ・フロー	9	14	-101	-18
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-9	-14	77	67
キャッシュ・フローの純変動	-1	-1	16	2
現金及び現金同等物期首残高	1	2	5	2
現金及び現金同等物期末残高	0	1	20	5

共同支配事業

合計45(46)社の不動産会社が、OPコーポレート・バンク・グループによる当該不動産会社の資産の所有に対する持分割合を連結することで、当グループの財務書類に共同支配事業として組み込まれている。OPコーポレート・バンク・グループが当該不動産会社の一部を支配しているが、共同支配事業はその事業の性質に応じて分類されている。不動産会社の持分は、一部をOPコーポレート・バンク・グループが自社で使用している特定の共同住宅に入居する権利を有する。これらの共同住宅は、注記21に記載されている貸借対照表上の有形固定資産に含まれている。相互不動産会社の各株主は、当該会社の借入金に対する自分の持分相当額に責任を有する。残りの不動産会社は、注記18に記載されている投資不動産である。

共同支配事業の連結による貸借対照表への影響の概要

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
土地	41	39
建物	351	340
資産合計	392	379
負債合計	129	33

2017年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	セクター	保有持分、%
キイントエスト・オーワイ・ヘルシンギン・ブータルフリリンクジャ2	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・カンタサービス	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイSTCヴィイニツカラ	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヴァンターン・キサリンティ13	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
ティックリラン・カウッパタロ・オーワイ	ヴァンター	財産保有及び管理	53.7
キイントエスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヴォサーレン・ポヨイネン・ショッピング・センターズ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・カンタ・サービス	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントエスト・オーワイ・コスキタミ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・クオピオン・イザベラ	クオピオ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・オウルン・キイラキヴィ	オウル	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・トゥルン・ジョウカハイセンカトゥ9	トゥルク	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヘルシンギン・フランツェニカトゥ13	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・トペリウクセンカトゥ41b	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントエスト・オーワイ・アスラカーンカトゥ3	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・トゥースラ・ヤトケ	トゥースラ	財産保有及び管理	100.0

2016年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	セクター	保有持分、%
-----	-----	------	--------

キイントエスト・オーワイ・ヘルシンギン・ブータルフリリンクジャ 2	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・カンタサービス	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイSTCヴィイニッカラ	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヴァンターン・キサリンティ13	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
ティックリラン・カウッパタロ・オーワイ	ヴァンター	財産保有及び管理	53.7
キイントエスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・タンペレーン・ラティナンカアリ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヴォサーレン・ポヨイネン・ショッ ピング・センターズ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・カンタ・サービス	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントエスト・オーワイ・コスキタミ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・クオピオン・イザベラ	クオピオ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・オウルン・キイラキヴィ	オウル	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・トゥルン・ジョウカハイセンカトゥ9	トゥルク	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヘルシンギン・フランツェニンカトゥ 13	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0

連結財務書類には、共同支配に基づく資産持分及び関連する負債が含まれている。

非連結の組成された事業体に対する持分

OPフィナンシャル・グループ内のOPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドはOPミューチュアル・ファンドを管理している。OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、同社が管理する当該ミューチュアル・ファンドの多くのポートフォリオ・マネージャーとしてOPアセット・マネジメント・リミテッドを利用している。また、当グループ内のOPプロパティ・マネジメント・リミテッドは、複数の不動産ファンドを管理している。多くのファンドにおいて、ファンド管理会社は、ファンド規則に従って投資に関する決定を行うことにより重要な事業を支配している。上記の会社によって管理されているファンドへの投資は、当グループが著しい投資の変動リターンにさらされているため当グループに連結義務が生じるが、OPフィナンシャル・グループは、そのようなファンドに対する持分を有していない。

OPコーポレート・バンク・グループのOPミューチュアル・ファンド及びOPプロパティ・マネジメント・リミテッドのファンドへの投資は、貸借対照表上、投資不動産に計上されている。当グループの損失リスクは当該投資の貸借対照表上の値に限定されている。OPコーポレート・バンク・グループが管理しているミューチュアル・ファンドへの投資は、2017年12月31日において総額180(247)百万ユーロであった。

注記43 関連当事者取引

OPコーポレート・バンク・グループの関連当事者は、親会社であるOP協同組合、グループに連結されている子会社、関連会社及び管理者並びにその他の関連当事者企業より構成される。管理者は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役社長兼CEO、取締役及び彼らの近親者である。関連当事者にはまた、管理者あるいは彼らの近親者が重要な影響力を行使できる会社も含まれている。その他の関連当事者企業には、OP年金ファンド、OP年金基金及びOPフィナンシャル・グループ中央協同組合の連結対象である姉妹会社が含まれている。

関連当事者への貸付金については、標準的な条件が適用されている。貸付金の金利は、一般的に使用されている参照金利に連動している。

2017年における関連当事者取引

千ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金			70	5,584,630
その他債権	107		70	164,235
預金	434,657	419		2,534,165
その他債務	1,449			319,432
利息収益	3,006			82,699
利息費用	4,891			188,934
受取配当金	1			
損害保険事業による純収益	411			4,760
純手数料収益	91	0		36,108
トレーディング純収益				71,165
その他営業収益	356			5,654
営業費用	36,061			143,691
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
保証				
その他保証債務				9,828
ローン・コミットメント				
短期取引に関するコミットメント				
その他				
デリバティブ契約				
想定元本				22,432,461
与信相当額				220,908
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与				
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与			598	
関連当事者持分				
株式数	319,551,415			

2016年における関連当事者取引

千ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金				4,642,739
その他債権	329			143,664
預金	830,463	205		1,540,567
その他債務	873			416,742
利息収益	3,145			120,891
利息費用	5,032			210,404
受取配当金	1			
損害保険事業による純収益	20			1,851
純手数料収益	84	0		25,316
トレーディング純収益				72,700
その他営業収益	299			7,315
営業費用	46,953			104,833
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
保証				
その他保証債務				7,943
ローン・コミットメント				
短期取引に関するコミットメント				
その他				
デリバティブ契約				
想定元本				21,404,755
与信相当額				190,795
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与				
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与			657	
関連当事者持分				
株式数	319,551,415			

* その他の関連当事者企業には、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び連結OP協同組合内の姉妹会社が含まれる。

2017年の取締役の報酬

2017年度において、取締役会メンバーは、OPコーポレート・バンク・グループの子会社から月次報酬又は出席手当あるいは株式に基づく賞与を受け取っていないかった。

2017年12月31日に終了した事業年度における、取締役社長兼CEO及び補佐に支払われた給与及び業績に基づく賞与は、以下のとおりであった。

ヨウコ・ポローネン、取締役社長兼CEO	597,789ユーロ [*]
---------------------	-------------------------

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、当行は失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計6ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。当行に起因する事由により、執行役員契約を終了する場合には、取締役社長兼CEOは、契約が終了する年度の短期及び長期インセンティブ制度に基づき賞与を受け取る権利が与えられる。ただし、制度の業績基準及び制度の条件に基づく支給基準が満たされていること、及び取締役社長兼CEOの執行役員契約が当該業績年度を通して有効であることを条件とする。また、取締役社長兼CEOは経営陣に対する長期インセンティブ制度(2011年 - 2013年、2014年 - 2016年及び2017年 - 2019年)に加

入しており、当該制度に基づき、2015年から2017年まで、2018年から2020年まで及び2020年から2023年まで、それぞれ賞与が支払われる。取締役社長兼CEOには無制限の社用車支給がある。

* この金額には、過年度に繰り延べられた業績に基づく賞与11,200ユーロ及び長期報酬制度に基づいて支払われた賞与131,907ユーロが含まれる。繰延金額の支払いには取締役会の決定が必要となる。繰延手続きの詳細については以下の注記44に記載されている。

取締役社長兼CEO及び取締役に関する年金債務

取締役社長兼CEOはTyEL（フィンランド従業員年金法）の対象となっており、同法に規定のとおり、TyELは勤続年数及び利益に基づく年金給付を提供している。退職年齢は選択により63歳から68歳である。役員契約に基づき、取締役社長兼CEOの退職年齢は63歳とされている。取締役社長兼CEOに対する補足的年金制度は、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを通じて取り決められている。取締役会メンバーに対して年金債務は適用されない。旧取締役会メンバーに対しても同様である。OPコーポレート・バンク・グループの年金制度に関するより詳細な情報は、注記29「引当金及びその他負債」に記載されている。

1,000ユーロ	TyEL制度に基づく年金費用*		IFRSによる任意の補足的年金の費用	
	2017年	2016年	2017年	2016年
ヨウコ・ポローネン、取締役社長兼CEO	96	100	101	68

* TyEL確定給付制度の部分についてはIFRSによる費用が用いられ、確定拠出制度については、従業員拠出の平準化部分から拠出額のうちの従業員の部分を控除した部分が用いられている。

注記44 変動報酬

従業員基金

2004年に、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの従業員基金に加入した。当該基金は、経営陣に対する報酬制度又はバルト諸国事業に含まれないOPコーポレート・バンク及びその子会社の従業員が対象となっている。全従業員の約98%が従業員基金に加入している。

2017年のOPフィナンシャル・グループの従業員基金に対する利益を基準とした賞与の支払いは、以下の目標の達成に基づいている。OPフィナンシャル・グループの税引前利益の加重割合が60%、デジタル・サービス利用の加重割合が20%、サービス接触NPSの加重割合が15%、ブランドNPSの加重割合が5%である。2017年に基金の勘定に振り替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者によって稼得された給与と賃金を合算した金額の約3.2(5.7)%であった。2017年に計上された賞与は、合計3.3(5.6)百万ユーロであった。

長期報酬制度

OPフィナンシャル・グループの報酬制度は金融部門の規制に準拠しており、OPフィナンシャル・グループの戦略的目標に基づいている。

OPフィナンシャル・グループの変動報酬方針は、当グループのリスク・エクスポージャー及びリスク管理手法を考慮している。業績指標目標は、過剰なリスクを負うことを推奨しない程度に設定されている。長期変動報酬はOPフィナンシャル・グループの目標達成に基づいているが、短期変動報酬は、個々のグループ会社又は事業部門がいかにその目標を達成するかに基づいている。すべての制度において、報酬の上限が定められている。

長期制度

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの目標を持つOPフィナンシャル・グループ内の長期インセンティブ制度に属している。これらの目標は、OPフィナンシャル・グループの全従業員を対象としたOP従業員基金の目標と一致している。

OP協同組合の関連企業の取締役会又は執行委員会が任命したOPコーポレート・バンク・ピーエルシー及びその子会社の取締役及び要職に就いている者は、この経営陣に対する長期株式型インセンティブ制度に含まれている。320人程度のOPフィナンシャル・グループの従業員がこの経営陣に対する長期報酬制度に含まれている。当該制度に含まれる人数は業績期間により300人から320人に変動している。

当該制度は、連続した3年間の業績期間より構成され、最初の期間は、2011年1月1日から2013年12月31日までの期間である。2011年から2013年までの業績期間の賞与は、繰延期間終了後の2015年から2017年の各6月末に3回に分けて均等払いされる。2回目の業績期間は2014年1月1日から2016年12月31日までの期間であり、当該期間の賞与は、繰延期間終了後の2018年から2020年の各6月末に3回に分けて均等払いされる。当会計年度から始まる3回目の業績期間は2017年1月1日から2019年12月31日までの期間であり、稼得された賞与は、2020年から2023年の間に4回に分けて均等払いされる。

賞与は経営陣の職位によって決定される。2011年から2013年の業績期間の間に、設定された目標の100%の達成を条件として、標準給与月額額の2ヶ月から12ヶ月分に相当する年間賞与を稼得する可能性があった。この賞与は、源泉徴収税の対象となる。2011年から2013年までの業績期間中の目標は43%程度達成された。2014年から2016年までの業績期間において、2ヶ月から8ヶ月分の給与に相当する賞与を稼得する可能性があり、目標は57%程度達成された。2017年から2019年までの業績期間において、設定された目標の100%の達成を条件として、1ヶ月から8ヶ月分の給与に相当する賞与を稼得する可能性がある。

長期制度に基づく業績指標

OP協同組合の監査委員会は、当該制度の業績指標を決定し、各業績期間について、個別に業績目標を設定するものとする。2011年から2013年までの制度の目標は、以下の基準に基づいていた。

- OPをメイン・バンク及び保険会社として利用する顧客数の増加
- 法人顧客事業の市場占有率の変化
- 経済資本の利益率

2014年から2016年までの制度の目標を設定するにあたり、OPは、変動報酬の最高額を個人の年間固定報酬額に制限するという欧州議会及び欧州理事会の資本要件指令（以下、「CRD」という。）を考慮している。2014年から2016年までの目標は、以下の基準に基づいている。

- OPフィナンシャル・グループの税引前利益
- OPフィナンシャル・グループのCET 1
- OPをメイン・バンク及び保険会社として利用する顧客数の増加

2017年から2019年までの目標は、実施中の戦略に沿ったものであり、以下の基準に基づいている。

- グループの税引前利益
- デジタル・サービスの利用
- サービス接触NPS
- ブランドNPS

当グループ・レベルの目標は、経営陣に対するインセンティブ制度及びOPフィナンシャル・グループの従業員基金の目標と同一である。

長期制度に基づく賞与の決定及び支給

目標賞与、すなわちポヨラ・バンク・ピーエルシーのシリーズA株式に関する最高報酬は、2011年から2013年までの制度の期首に決定された。2011年から2013年までの業績期間における目標賞与は、1.2百万株であり、このうち約半分が現金決済型、残りの半分が持分決済型であった。OP協同組合は、ポヨラ・バンク・ピーエルシーが発行し、OP協同組合が保有していないすべてのシリーズA株式及びシリーズK株式について任意の公開買付を実施した。これにより、2011年から2013年までの業績期間における賞与支給においては、賞与を全額現金で支払うという条件を適用している（株式会社法第18章第1節に従い、ポヨラの株主が、当該会社の株式及びその株式によって与えられる議決権の90%超を保有する場合に当該株式を償還できる権利（スクイーズアウト権）を有する場合）。ポヨラのシリーズA株式と現金の組み合わせにより支払われる賞与は、2015年、2016年及び2017年に、当初の支給スケジュールに従って現金で支払われた。この賞与は、株式数に償還価格を乗じて現金に換算された。

2014年から2016年までの制度の開始時に、賞与はユーロ建て金額で決定されており、この制度の条件に基づき支払われる可能性のある賞与は、OPが発行する社債で支払われる。稼得されたユーロ建ての賞与は、その制度の結果が明らかになってから、社債数に換算される。現金で支払われる金額については、関連する税金が賞与から控除される。当事業年度中、OP協同組合の監査委員会は当該制度の条件の変更を決定し、社債の代わりに、賞与の支給は、監査委員会又は同委員会が任命した報酬委員会が決定した参照商品で支払われる。

2017年から2019年の賞与は、規則に基づく繰延手続きが当該人物に適用されない限り、現金で支払われることになる。

2014年から2016年の制度の賞与は、OPフィナンシャル・グループの自己資本比率が賞与支給日に1.3倍以上であることを条件として、受給者に支払われる。2017年から2019年の制度の賞与は、賞与支給日にOPフィナンシャル・グループのCET 1 比率がECBが設定したCET 1 バッファ－＋3 %であること、及び制度に加入している人物が賞与支給日までOPフィナンシャル・グループに雇用されていることを条件として、受給者に支払われる。

両制度に関する費用は、業績期間の期首より支給日（権利確定期間）まで人件費として計上され、対応する負債は繰延費用に計上される。2017年12月31日現在、当該制度に基づき認識された負債は2.7（3.7）百万ユーロであった。

OP協同組合の監査委員会又は同委員会が任命した報酬委員会は、長期制度の管理及びコンプライアンスについての監査を行っている。監査委員会は、判断により、当該制度の条件を変更する場合があります、止むを得ない理由により賞与の支払いを延期する場合がある。

短期インセンティブ制度

短期制度においては、業績期間は1年であり、賞与は主に現金で支払われる。短期インセンティブ制度は、業績及び各事業部門に特化されたその他の事業目標に基づいており、OPコーポレート・バンク・グループのすべての従業員に適用している。

賞与は職位によって決定され、賞与の上限は年間給与額の1ヶ月から4ヶ月分に相当する。個別の業務に対する賞与の上限は、その人物の年間給与額と同等の金額を超過することはない。

短期制度に基づく業績指標

OPコーポレート・バンク・グループの短期従業員報酬制度において、共通の業種/事業部門別の加重割合及び個人の目標の加重割合は、その人物の職位に基づき決定される。評価対象の共通の目標は、OPフィナンシャル・グループの税引前利益及びOP中央協同組合の連結対象の費用である。その他の評価対象の目標には、顧客の業績及び業種/事業部門別の費用が含まれる。評価表に記載される個々の目標は、年間計画に基づく行動から導き出される。

短期制度に基づく賞与の決定及び支給

賞与は、長期制度と同様に、OPフィナンシャル・グループのCET 1 比率がECBによって設定されたCET 1 バッファ－＋3 %を超えていることを条件として、賞与支給日に受給者に支払われる。当制度では、OPフィナンシャル・グループの利益に係る係数も加味され、OPフィナンシャル・グループの税引前利益が事前に設定された水準に達しない場合、稼得

された賞与は当該係数を乗じて減少される。加えて、制度に加入している人物は、賞与支給日までOPフィナンシャル・グループに雇用されていなければならない。

評価表に基づき稼得された賞与は、グループ内の強制力のある社内ガイドライン、又はタスクあるいは規制上の規定が無視され、リスク管理要因が具体化している場合、賞与の支給前に減額される。賞与の支給後に悪意又は怠慢が明らかになった場合、賞与の減額又は回収を遡及的に適用することができる。

当制度の費用は、業績期間の開始から支給日（権利確定期間）まで、人件費として認識され、同額の負債が繰延費用に対応して認識される。

変動報酬の繰延

変動報酬の支給については、信用機関に係る法律（610/2014）に規定されている。職務基準に基づき当グループに所属している人物に分類される者が、会社に相当なリスクをもたらす可能性がある（特定職員）場合、当行は特定の条件に基づき3年間にわたって変動報酬の支給を繰延べる可能性がある。

OPコーポレート・バンク・グループの特定職員には、マネージング・ディレクター及びその他の重要な経営陣、当行のリスク・エクスポージャー及び内部統制に重要な影響を与えるその他の人物並びにその他の指定された人物もしくは特定のグループが含まれる。

特定職員の12ヶ月間の業績期間の変動報酬が50,000ユーロ（FFSAが推奨している上限金額）を超過する場合、変動報酬の支給の繰延べが当該特定職員に適用される。特定職員の報酬は、長期及び短期報酬を考慮して、全体として、50,000ユーロの繰延上限までの範囲で見直される。

ユーロ建てで繰延上限額を超過した場合、賞与の一部は即時支給され、残りは繰延べられ、繰延べられた賞与は翌3年以内に均等払いで支給される。そのような繰延べが行われる場合、変動報酬の半分は現金で支給され、残りの半分は、OP協同組合の監査委員会又は同委員会が任命した報酬委員会が決定した参照商品の価値に紐付けられる。参照商品に紐付けられた賞与は、1年間の留保期間終了後、受給者に支払われる。

管理義務担当者の報酬

リスク管理、内部監査、コンプライアンス、及び保険数理作業など、事業部門とは独立した管理義務担当者の報酬の目的は、彼らの義務の独立性を損なわないことである。変動報酬は管理下にある事業部門から独立していなければならない、最高リスク責任者の測定基準には直接売上に基づく目標は含まれない場合がある。評価表にも、管理義務の実績を測定する定性的な測定基準を含めることが推奨される。

OPフィナンシャル・グループの報酬のモニタリング

OPフィナンシャル・グループは、同グループの報酬合計額と市場との整合性を定期的に監視している。OPフィナンシャル・グループは、取引所及びシステム構成の市場との整合性についての情報を、アレクサンダー・インセンティブズ、エーオン・ヒューイット、ヘイ・グループ、及びマーサーなどの業者から受け取っている。

OP協同組合が任命した報酬委員会は、支給された賞与が、OPフィナンシャル・グループの成功対ベンチマーク企業及び顧客に支払われる還付金に比例していることを毎年監視している。OPフィナンシャル・グループはまた、社内及びグループ・レベルでの報酬及び構造の比較を定期的に行っている。

変動報酬に関して計上された費用^{*}

百万ユーロ	2017年	2016年
従業員基金	3	5
短期制度	6	10
長期制度		
2011年から2013年の制度	0	0

2014年から2016年の制度	0	1
2017年から2019年の制度	1	
合計	10	16

* 社会保障費を除く。

報酬制度に関する詳細情報については、www.op.fiで入手可能である。

注記45 後発事象

貸借対照表日後に発生した重要な事象はない。

リスク管理に関する注記

注記2では、リスク管理及び自己資本管理方針を網羅している。バンキング部門及びその他事業部門内のリスク・エクスポージャーについては注記47から57に記載されている。損害保険のリスク・エクスポージャーについては注記58から69に記載されている。ピラーに基づくOPコーポレート・バンク・グループの自己資本についてはOPフィナンシャル・グループの合併自己資本報告書の一部として開示されている。OPコーポレート・バンク・グループの資本基盤、最低資本要件、デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスクについては注記70から76に記載されている。

注記46 OPコーポレート・バンク・グループの地域別及び分類別のエクスポージャー

OPコーポレート・バンク・グループのカントリー・エクスポージャーの大部分はEU加盟国内のものである。当該エクスポージャーはすべての貸借対照表項目及びオフバランスシート項目を網羅しており、自己資本の算定に使用される価値に基づいている。

2017年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及び中央銀行に対するエクスポージャー	金融機関に対するエクスポージャー	法人に対するエクスポージャー	リテール・エクスポージャー	株式投資*	担保付ノート及び債券**	その他	合計
フィンランド	14,861	12,046	26,890	2,448	388	500	228	57,360
バルト諸国	129	194	1,878	5	0			2,207
その他北欧諸国	186	506	1,276	33	3	1,721	15	3,740
ドイツ	2,007	174	41	58	7	1,059	3	3,349
フランス	358	272	141	48	14	640	10	1,483
イギリス		686	85	83	31	455	7	1,348
イタリア		3	16	8			4	31
スペイン		10	5	7			1	23
その他EU加盟国	1,114	304	470	57	277***	886	18	3,126
その他ヨーロッパ諸国	7	194	64	26	4	5	5	306
米国		158	21	193	103	8	104	588
ロシア		50	11		7			68
アジア		346	76	23	18	2	26	492
その他の国	961	70	78	29	147***	1,288	88	2,660
合計	19,623	15,014	31,052	3,019	999	6,564	508	76,780

* 債券ファンド68百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

2016年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及び中央銀行に対するエクスポージャー	金融機関に対するエクスポージャー	法人に対するエクスポージャー	リテール・エクスポージャー	株式投資*	担保付ノート及び債券**	その他	合計
フィンランド	11,500	10,825	25,786	2,194	350	532	223	51,410
バルト諸国	197	0	1,492	5	0		0	1,694
その他北欧諸国	178	387	1,089	37	10	1,773	10	3,484
ドイツ	2,172	186	50	86	12	1,090		3,596
フランス	640	417	94	60	25	729	7	1,972
イギリス		668	97	103	53	455	2	1,377
イタリア		5	6	25	10			46
スペイン		22	5	8	11		1	47
その他EU加盟国	2,423	237	475	90	198***	937	10	4,369
その他ヨーロッパ諸国	6	202	59	32	16	86	5	406
米国	3	180	39	205	147	8	90	672
ロシア		7	28	0	11			45
アジア		308	87	27	25	3	8	458
その他の国	32	66	104	29	154***	1,330	66	1,782
合計	17,151	13,509	29,410	2,901	1,023	6,942	423	71,359

* 債券ファンド36百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

バンキング部門及びその他事業部門によるリスク・エクスポージャー

これらの注記においては、フィンランド統計局による分類が用いられており、一部については、取締役会報告書に表示されているリスク・エクスポージャーのセクションで用いられている分類と異なる。

注記47 金融資産に関して認識された減損損失額

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
デリバティブ契約		
トレーディング目的で保有するもの	-1	1
貸付金及び債権		
貸付金実行	10	35
保証債権	2	2
売却可能金融資産		
株式及び参加持分	0	0
合計	12	38

注記48 エクスポージャー

2017年12月31日 百万ユーロ	フィンランド			その他諸国		
	貸借対照表 計上額	減損	未収利息	貸借対照表計 上額	減損	未収利息
資産						
金融機関に対する債権	8,920	0	1	374	-2	1
顧客に対する債権	15,986	216	40	2,277	4	3
ファイナンス・リース	1,360			496		0
ノート及び債券	1,899		13	10,625		40
その他	99			480		
合計	28,263	216	54	14,253	3	44
オフバランスシート項目契約債務						
未使用のスタンバイ与信枠	4,751			744		
保証及び信用状	1,770			591		
デリバティブ契約	1,065			3,180		
その他	241			488		
合計	7,827			5,003		
エクスポージャー合計	36,090	216	54	19,256	3	44

2016年12月31日 百万ユーロ	フィンランド			その他諸国		
	貸借対照表 計上額	減損	未収利息	貸借対照表計 上額	減損	未収利息
資産						
金融機関に対する債権	9,200	0	4	258	-2	1
顧客に対する債権 [*]	14,965	209	36	2,146	34	4
ファイナンス・リース [*]	1,235			357		
ノート及び債券	1,858		15	11,668		46
その他	89			1,185		
合計	27,347	209	55	15,613	32	51
オフバランスシート項目契約債務						
未使用のスタンバイ与信枠	4,752			718		
保証及び信用状	1,930			590		
デリバティブ契約	1,267			4,598		
その他	188			489		
合計	8,137			6,395		
エクスポージャー合計	35,484	209	55	22,009	32	51

^{*} ファイナンス・リース債権をより明確に分類したことにより、比較数値は修正再表示されている。

この表は、デリバティブ契約に関する認識済の正の市場価値を示している。

注記49 部門別のエクスポージャー

2017年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目		オフバランスシート項目		合計
	フィンランド	海外	フィンランド	海外	
銀行以外の法人部門	15,289	3,235	6,556	1,027	26,106
金融機関及び保険会社	10,162	6,642	480	3,722	21,005
個人顧客	1,698	26	1	0	1,725
非営利組織	336	67	68		471
公的機関	832	4,328	722	254	6,137
合計	28,317	14,297	7,827	5,003	55,445

2016年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目		オフバランスシート項目		合計
	フィンランド	海外	フィンランド	海外	
銀行以外の法人部門	14,214	2,873	6,980	1,024	25,090
金融機関及び保険会社	10,608	6,695	394	5,174	22,871
個人顧客	1,523	25	1	0	1,550
非営利組織	291	68	38		396
公的機関	766	6,004	724	197	7,690
合計	27,401	15,665	8,137	6,395	57,598

貸借対照表計上額は、減損及び未収利息収益を含む帳簿価額である。

注記50 金融機関及び一般顧客に対する債権、並びに貸倒懸念債権

2017年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	減損の個別 評価	減損の集合 的評価	貸借対照表 計上額
金融機関及び一般顧客に対する債権						
金融機関に対する債権	9,295		9,295		2	9,294
一般顧客に対する債権	18,264	219	18,483	192	28	18,263
うち銀行保証債権	0	2	2	2	0	0
ファイナンス・リース	1,856		1,856			1,856
合計	29,416	219	29,635	192	30	29,413

部門別の金融機関及び一般顧客に
対する債権

銀行以外の法人部門	16,581	218	16,799	191	16	16,592
金融機関及び保険会社	10,077		10,077		2	10,075
個人顧客	1,736	1	1,736	1	12	1,724
非営利組織	336		336		0	336
公的機関	687		687		0	687
合計	29,416	219	29,635	192	30	29,413

2016年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	減損の個別 評価	減損の集合 的評価	貸借対照表 計上額
金融機関及び一般顧客に対する債権						
金融機関に対する債権	9,460		9,460		2	9,458
一般顧客に対する債権 [*]	17,110	243	17,353	219	23	17,111
うち銀行保証債権	0	2	2	2	0	0
ファイナンス・リース [*]	1,591		1,591			1,591
合計	28,161	243	28,405	219	25	28,160

部門別の金融機関及び一般顧客に
対する債権

銀行以外の法人部門	15,463	242	15,706	218	12	15,475
金融機関及び保険会社	10,467		10,467		2	10,464
個人顧客	1,558	1	1,559	1	11	1,548
非営利組織	290	0	290	0	0	290
公的機関	383		383		0	383
合計	28,161	243	28,405	219	25	28,160

^{*} ファイナンス・リース債権をより明確に分類したことにより、比較数値は修正再表示されている。

2017年12月31日 百万ユーロ	減損					
	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	延滞	個別評価	集合的評価
貸倒懸念債権						
金融機関に対する債権						2
一般顧客に対する債権	166	218	384	82	192	28
うち銀行保証債権	0	2	2		2	0
ファイナンス・リース	2	1	3	1		
合計	168	219	387	83	192	30
部門別の貸倒懸念債権						
銀行以外の法人部門	150	218	368	81	191	16
金融機関及び保険会社	0		0	0		2
個人顧客	18	1	19	1	1	12
非営利組織	0		0	0		0
公的機関				0		0
合計	168	219	387	83	192	30

2016年12月31日 百万ユーロ	減損					
	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	延滞	個別評価	集合的評価
貸倒懸念債権						
金融機関に対する債権						2
一般顧客に対する債権	171	243	414	90	219	23
うち銀行保証債権	0	2	2		2	0
ファイナンス・リース	3		3	0		
合計	174	243	417	91	219	25
部門別の貸倒懸念債権						
銀行以外の法人部門	157	242	399	88	218	12
金融機関及び保険会社				0		2
個人顧客	16	1	17	3	1	11
非営利組織	1	0	1	0	0	0
公的機関				0		0
合計	174	243	417	91	219	25

貸倒懸念債権及び放棄した債権

2017年12月31日 百万ユーロ	金融機関及び 一般顧客に対 する正常債権 (総額)	金融機関及び 一般顧客に対 する不良債権 (総額)	金融機関及 び一般顧客 に対する 債権合計 (総額)	減損の個別 評価	金融機関及 び一般顧客 に対する債 権(純額)
90日超延滞		89	89	79	10
支払見込なし		225	225	106	119
猶予貸付金	49	24	73	7	66
合計	49	338	387	192	195

2016年12月31日 百万ユーロ	金融機関及び 一般顧客に対 する正常債権 (総額)	金融機関及び 一般顧客に対 する不良債権 (総額)	金融機関及 び一般顧客 に対する 債権合計 (総額)	減損の個別 評価	金融機関及 び一般顧客 に対する債 権(純額)
90日超延滞		95	95	81	13
支払見込なし		268	268	133	135
猶予貸付金	35	20	55	5	50
合計	35	382	417	219	198

当グループは、利息又は元本の支払期日を過ぎており、3ヶ月超にわたって延滞となっている貸付金を90日超延滞区分の債権の金額として、元金残額について報告している。信用格付が最も低い区分(個人顧客の場合はF、その他の場合は11~12)に該当する契約は支払見込なしとして報告されている。猶予債権には、一般顧客の財政難により条件が緩和されている債権が含まれる。条件緩和債権の貸付金の条件は、例えば6~12ヶ月利息のみの返済に移行するなど、一般顧客の財務上困難な状況により緩和されている。

主要な割合(%)

	2017年	2016年
個別に減損評価されるエクスポージャーにおける貸倒懸念債権の割合	49.5	52.6

延滞しているが減損していない金融資産（延滞期間別）

2017年12月31日 百万ユーロ	延滞期間				合計
	30日未満	30日以上 90日以内	90日超 180日以内	180日超	
延滞しているが減損していない貸付金及び債権	274	33	23	5	335

2016年12月31日 百万ユーロ	延滞期間				合計
	30日未満	30日以上 90日以内	90日超 180日以内	180日超	
延滞しているが減損していない貸付金及び債権	236	56	26	5	323

注記51 貸倒れ及び減損

貸倒れ及び減損 百万ユーロ	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
貸倒れ及び減損総額	132	97	82	75	69	83	49
戻入れ	-71	-40	-45	-49	-40	-46	-36
貸倒れ及び減損純額	60	57	37	25	29	37	12

2017年に、貸倒れ及び保証損失並びに減損は、貸付及び保証ポートフォリオの0.05（0.18）%を占めていた。

注記52 種類別受入担保の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日	%	2016年12月31日	%
公的機関保証	2,533	27.8	2,613	30.1
資金調達目的のもの	2,377	26.1	2,290	26.4
不動産又は事務所に係る借地抵当権				
あるいは工業用不動産	2,289	25.1	2,082	24.0
株式及び参加持分、その他	785	8.6	605	7.0
不動産又は住宅用不動産における借地				
抵当権	235	2.6	237	2.7
住宅利用目的における住宅会社及び住宅				
協会並びに不動産会社の持分	231	2.5	251	2.9
その他の担保	212	2.3	162	1.9
ファクタリング	191	2.1	184	2.1
事業用資産に対する抵当権	182	2.0	178	2.0
銀行保証	87	1.0	87	1.0
合計	9,124	100.0	8,688	100.0

種類別受入担保は、当行が保有し、債務に割り当てられている担保価値に基づいて算定されている。担保の公正価値は、担保価値を算定する際の基準として用いられる。担保価値は、担保の種類別の評価割合の基準に基づいて公正価値から導き出されるものであり、保守的な見積りに基づくものである。

注記53 資金調達構造

百万ユーロ	2017年12月31日	%	2016年12月31日	%
金融機関に対する負債	14,035	27.4	10,332	21.6
顧客に対する負債				
預金	11,189	21.8	11,028	23.0
その他	7,648	14.9	5,150	10.7
公募発行負債証券				
譲渡性預金証書及びユーロ・コマーシャル・ペーパー	7,117	13.9	8,088	16.9
債券	9,674	18.9	11,738	24.5
劣後負債	1,547	3.0	1,592	3.3
合計	51,211	100.0	47,928	100.0

注記54 満期までの残存期間別の金融資産及び負債の返済期限

2017年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	12,816					12,816
ノート及び債券	219	196	135	38	0	589
金融機関に対する債権	2,693	3,146	3,252	181	22	9,294
顧客に対する債権	3,915	2,189	10,780	1,683	1,553	20,120
売却可能金融資産						
ノート及び債券	58	755	7,831	2,986	255	11,884
満期保有金融資産						
ノート及び債券			30	21		51
資産合計	19,701	6,286	22,028	4,908	1,830	54,754
金融機関に対する負債	3,337	190	5,513	4,995		14,035
顧客に対する負債	16,617	1,379	349	493		18,837
公募発行負債証券	5,248	3,750	6,759	735	299	16,791
劣後負債		190	1,098	174	85	1,547
負債合計	25,203	5,509	13,718	6,397	384	51,211
保証	3	50	436	1	43	532
その他の保証債務	198	374	441	32	426	1,470
ローン・コミットメント	5,495					5,495
短期売買取引に係る契約債務	105	181	73			359
その他	516	2	1	209		729
オフバランスシート項目契約 債務合計	6,317	606	951	242	468	8,585

2016年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	9,333					9,333
ノート及び債券	406	59	141	29	2	638
金融機関に対する債権	3,680	2,458	3,080	218	22	9,458
顧客に対する債権	3,996	2,012	9,819	1,424	1,451	18,702
売却可能金融資産						
ノート及び債券	15	197	7,840	4,741	15	12,808
満期保有金融資産						
ノート及び債券	25		31	24		79
資産合計	17,455	4,727	20,911	6,437	1,490	51,019
金融機関に対する負債	3,923	664	4,125	1,620		10,332
顧客に対する負債	14,868	839	271	150	50	16,178
公募発行負債証券	8,022	2,723	6,498	2,206	377	19,826
劣後負債		90	736	681	85	1,592
負債合計	26,813	4,315	11,630	4,657	512	47,928
保証	12	209	434	0	60	716
その他の保証債務	193	421	472	19	356	1,460
ローン・コミットメント	5,470					5,470
短期売買取引に係る契約債務	73	84	187			344
その他	516	3	0	158		677
オフバランスシート項目契約 債務合計	6,265	717	1,093	177	416	8,667

損益を通じて公正価値評価される金融資産は、随時売却可能なノート及び債券より構成されている。売却可能金融資産に含まれるノート及び債券は、必要に応じていつでも売却可能である。しかし、上表のサブカテゴリーの上では、損益を通じて公正価値評価される金融資産に含まれるノート及び債券並びに売却可能金融資産に含まれるノート及び債券は、満期までの残存期間に基づいて表示されている。負債の額面価額は、満期別の区分に基づいて表示されている。トレーディング目的で保有する金融負債は、最短満期区分に表示されている。OPコーポレート・バンク・グループは、財務リスク管理において、為替予約並びに金利及び為替スワップを用いている。対ユーロ相場における財務リスクへの影響（正味）が軽微であるため、それらは具体的に表示されていない。

最短満期区分における要求払債務は、合計12.3（12.7）十億ユーロであった。

注記55 流動性バッファ

流動性バッファは「その他事業部門」に表示されている。

2017年12月31日における流動性バッファの満期別及び信用格付別の明細（百万ユーロ）

年数	1年 以内	1年超 3年 以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合 (%)
Aaa [*]	13,201	2,499	2,470	1,367	435	20	19,992	85.6
Aa1 - Aa3	205	707	475	423	225	0	2,036	8.7
A1 - A3	1	18	6	0	5	0	30	0.1
Baa1 - Baa3	10	36	64	18	13		141	0.6
Ba1以下	0	12	20	65	22	0	119	0.5
内部格付 ^{**}	480	198	252	99			1,029	4.4
合計	13,897	3,470	3,286	1,973	700	21	23,347	100.0

^{*} 中央銀行預け金を含む。

^{**} PD < / = 0.40%

流動性バッファ（中央銀行預け金を除く）の平均残存満期は、3.7年である。

2016年12月31日における流動性バッファの満期別及び信用格付別の明細（百万ユーロ）

年数	1年 以内	1年超 3年 以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合 (%)
Aaa [*]	9,435	1,893	3,509	2,409	578		17,826	81.1
Aa1 - Aa3	56	488	845	506	850	0	2,746	12.5
A1 - A3	14	35	6	0	0		56	0.3
Baa1 - Baa3	3	44	82	11	17	1	158	0.7
Ba1以下	5	28	14	24	9	16	94	0.4
内部格付 ^{**}	524	226	120	148	6	77	1,101	5.0
合計	10,038	2,715	4,576	3,099	1,460	94	21,981	100.0

^{*} 中央銀行預け金を含む。

^{**} PD < / = 0.40%

流動性バッファ（中央銀行預け金を除く）の平均残存満期は、4.3年である。

注記56 満期別又は金利更改期間別の金融資産及び負債の内訳

2017年12月31日 百万ユーロ	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
現金及び現金同等物	12,816						12,816
ノート及び債券	97	138	196	22	97	39	589
金融機関に対する債権	4,964	2,141	1,541	385	219	43	9,294
顧客に対する債権	5,800	6,220	4,783	396	1,803	1,117	20,120
売却可能金融資産							
ノート及び債券	545	248	686	1,117	6,048	3,241	11,884
満期保有金融資産							
ノート及び債券	15	16			20		51
資産合計	24,238	8,764	7,207	1,920	8,187	4,439	54,754
金融機関に対する負債	3,349	1,846	1,228	283	4,394	2,936	14,035
顧客に対する負債	16,251	768	1,689		129		18,837
公募発行負債証券	3,003	4,064	4,586	1,211	3,256	670	16,791
劣後負債	74	453	176		745	100	1,547
負債合計	22,677	7,131	7,679	1,493	8,525	3,706	51,211

要求払債務は合計12.3十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

2016年12月31日 百万ユーロ	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
現金及び現金同等物	9,333						9,333
ノート及び債券	93	317	63	13	122	31	638
金融機関に対する債権	2,939	2,979	2,669	483	343	45	9,458
顧客に対する債権	5,730	6,387	3,521	347	1,692	1,025	18,702
売却可能金融資産							
ノート及び債券	591	276	198	1,196	5,849	4,700	12,808
満期保有金融資産							
ノート及び債券	41	18			20		79
資産合計	18,727	9,976	6,451	2,038	8,026	5,800	51,019
金融機関に対する負債	4,088	578	735	136	3,496	1,299	10,332
顧客に対する負債	14,007	1,304	826		40		16,178
公募発行負債証券	3,406	6,381	4,114	1,397	2,779	1,749	19,826
劣後負債	81	586	51		274	600	1,592
負債合計	21,582	8,849	5,726	1,533	6,589	3,648	47,928

要求払債務は合計12.7十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

注記57 市場リスクの感応度分析

金利リスク

-200bp

+200bp

通貨	2017年	2016年	2017年	2016年
ユーロ	-11	37	11	-37
英ポンド	-1	-10	1	10
米ドル	2	-4	-2	4
その他	1	4	1	4

英ポンド及び米ドルのリスクは、ユーロ相当額で表示されている。他の通貨のユーロ建てのリスクは、本質的価値として加算されている。金利リスクは、利回り曲線の2パーセント・ポイントの平行移動に対する貸借対照表上のキャッシュ・フローの現在価値のボラティリティとして日次で計算されている。計算の内容が2017年に変更されたため、2016年の数値は比較できるように修正再表示されている。

市場リスクの感応度分析

		変動	
百万ユーロ		2017年	2016年
金利ボラティリティ [*]	10 ベーシス・ポイント	2	1
為替ボラティリティ [*]	10 パーセント・ポイント	1	1
信用リスク・プレミアム ^{**}	10 ベーシス・ポイント	-45	-55

* トレーディング・ポートフォリオ

** 長期投資資産

[次へ](#)

損害保険のリスク・エクスポージャー

注記58 損害保険のリスク負担能力

損害保険は、主として会社レベルで規制当局が設定したすべての所要自己資本を満たさなければならない。すべての損害保険会社には、EU指令に基づいて、最低支払能力基準の要件及び最低ソルベンシー資本要件が適用される。

ソルベンシー資本に対する資本基盤の比率は、不測のリスクをカバーする当行の機会を反映したソルベンシー比率として示される。ソルベンシーの数値は未監査である。

保険会社のソルベンシー、百万ユーロ	2017年 12月31日	2016年 12月31日
適格資本	902	983
ソルベンシー所要資本(SCR)		
市場リスク	460	483
引受リスク	289	293
カウンターパーティ・リスク	40	31
オペレーショナル・リスク	45	43
収益分配及び損失吸収	-169	-164
合計	666	687
SCRのバッファ	296	296
SCR率、%	135%	143%
SCR率、%(移行条項を除く)	135%	127%

注記59 損害保険の感応度分析

以下の表は、利益及びソルベンシー資本に関する様々なリスク・パラメータの影響について示したものである。

リスク・パラメータ	2017年合計、 百万ユーロ	リスク・パラ メータの 変動	株主資本に対 する影響、 百万ユーロ	コンバイン ド・レシオヘ の影響
保険ポートフォリオ又は保険料収入 [*]				1.0パーセン ト・ポイント
	1,431	1%上昇	14	上昇
保険金発生額 [*]				0.8パーセン ト・ポイント
	1,085	1%上昇	-11	下落
大規模な損害、5百万ユーロ超				0.3パーセン ト・ポイント
		1件の損失	-5	下落
人件費 [*]				0.6パーセン ト・ポイント
	116	8%上昇	-9	下落
部門別の費用 ^{*/**}				1.1パーセン ト・ポイント
	385	4%上昇	-15	下落
集合的負債のインフレ		0.25パーセン ト・ポイント		0.4パーセン ト・ポイント
	745	上昇	-5	下落
割引対象の保険負債の平均余命				3.1パーセン ト・ポイント
	1,905	1年上昇	-45	下落
割引対象の保険負債の割引率		0.1パーセン ト・ポイント		1.9パーセン ト・ポイント
	1,905	下落	-27	下落

^{*} 12ヶ月間の増減

^{**} 損害保険の部門別の費用（投資運用及びその他のサービス提供に係る費用を除く）

注記60 クラス別の保険料収入及び保険金額

企業財産保険におけるEML^{*} クラス別の保険料収入

財産保険のリスクの程度は、リスクをEML^{*} 金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	5-20	20-50	50-100	100-500
2017年	13	10	9	8
2016年	13	14	11	11

^{*} EML = 保険対象毎の推定最大損失額

賠償責任保険におけるTSI^{*} クラス別の保険料収入

賠償責任保険のリスクの程度は、リスクをTSI^{*} 金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	2-4	4-10	10-30	30-90
2017年	4	4	6	3
2016年	3	4	6	2

^{*} TSI = 合計保険金額

10年保険における保険金額

10年保険（住宅瑕疵担保責任保険）の保険金額は、それらの契約高を示している。保険金総額及び純額は、以下の表に示されている。10年保険の責任期間は10年である。

百万ユーロ	総額		純額 [*]	
	2017年	2016年	2017年	2016年
10年保険	1,882	2,100	1,882	2,100

^{*} 再保険会社持分控除後で契約相手方の保証控除前の保険会社の自己勘定

注記61 大規模な損失の傾向

2013年から2017年の間の発生年数別の大規模な損失発生件数

損害保険では、大規模な損失から発生する請求費用を注意深くモニタリングしている。当該請求費用は、引受利益における年間変動の重要な部分を示すものである。さらに大規模な損失によって生じる請求費用をモニタリングすることにより、リスク又はリスク選好における変化を見出す上でも役立つ。当該分析において、大規模な損失は、総額2百万ユーロを超過する損失のことである。大規模な損失の大半は、財物保険及び事業中断保険において発生している。公的保険商品においては、取扱商品の契約高が大きい割には、大規模な損失のリスクは比較的小さい。

総額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2013年	4			5	1	
2014年	6			5	1	
2015年	1			6		
2016年				6		
2017年				9		
保険金合計、百万ユーロ					168	

総額、保険金合計、百万ユーロ

2013-17年	24			138	6	
----------	----	--	--	-----	---	--

純額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2013年	4			3	1	
2014年	6			5	1	
2015年	1			6		
2016年				6		
2017年				9		
保険金合計、百万ユーロ					119	

純額、保険金合計、百万ユーロ

2013-17年	24			93	3	
----------	----	--	--	----	---	--

注記62 保険収益性

保険料収入（総額及び純額）及びコンバインド・レシオ（正味）の傾向

保険料収入は保険分類別の契約高を示すものであり、ポートフォリオ全体に対するその保険分類の重要性の評価を可能にする。同様に、コンバインド・レシオ（以下、「CR」という。）は、その保険分類における業績の変動及び収益性を評価することを目的として使用される。当該CRは、過去の保険期間に関する偶発的な項目についての調整を行った後、個別に表示されている。

2017年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	442	440	105%	105%
その他傷害及び健康保険	250	250	94%	94%
船体及び貨物	302	301	92%	92%
財物及び事業中断	385	354	93%	93%
賠償責任及び訴訟費用	89	83	87%	87%
長期	5	3	14%	14%
合計	1,473	1,431	96%	96%

2016年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	462	460	96%	96%
その他傷害及び健康保険	227	227	84%	84%
船体及び貨物	301	300	86%	86%
財物及び事業中断	380	348	82%	82%
賠償責任及び訴訟費用	87	81	81%	81%
長期	4	3	17%	17%
合計	1,461	1,418	86%	86%

^{*} CRは、保険金額（純額）と保険事業の営業費用の合計金額を保険料収入（正味）で除することによって算定される。無形財産権の償却費は計算から除かれている。

^{**} 保険契約準備金勘定の残高に影響を与える一時的な変動は、除外されている。

注記63 保険負債の性質に関する情報

負債の性質に関する情報

保険契約に係る正味負債（百万ユーロ）

	2017年	2016年
潜在的な業務上の疾病	15	17
その他	3,033	2,913
合計（振替前）	3,048	2,930

負債の期間（年）

割引対象の保険負債	14.4	13.7
割引対象外の保険負債	2.2	2.1
合計	9.8	9.3

割引後正味負債（百万ユーロ）

年金に関する既発生保険金	1,517	1,427
集合的負債	351	343
未経過保険料	43	45
合計	1,911	1,816

注記64 予想満期別の保険負債

2017年12月31日、百万ユーロ	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料 [*]	416	120	21	6	10	574
未払保険金						
割引対象外	322	225	60	12	4	624
割引対象	96	434	354	281	685	1,849
保険負債合計^{**}	835	779	435	299	699	3,048

* 割引対象の負債43百万ユーロを含む。

** 保険負債に関連する金利リスクをヘッジするデリバティブの価値を除く。

2016年12月31日、百万ユーロ	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料 [*]	410	118	21	6	10	565
未払保険金						
割引対象外	303	212	57	11	4	587
割引対象	97	447	345	268	612	1,771
保険負債合計^{**}	810	777	423	285	626	2,922

* 割引対象の負債45百万ユーロを含む。

** 保険負債に関連する金利リスクをヘッジするデリバティブの価値を除く。

注記65 保険投資のリスク・エクスポージャー

投資ポートフォリオの配分	2017年12月31日		2016年12月31日	
	公正価値	%	公正価値	%
	百万ユーロ*		百万ユーロ*	
短期金融市場合計	332	9	72	2
短期金融市場商品及び預金**	327	8	66	2
デリバティブ商品***	5	0	5	0
債券及び債券ファンド合計	2,812	72	2,969	77
政府	511	13	522	13
インフレ連動債	14	0	45	1
投資適格	1,835	47	1,981	51
新興市場及び高利回り	251	6	330	9
ストラクチャード・インベストメント****	201	5	91	2
株式合計	408	10	425	11
フィンランド	70	2	77	2
先進国市場	185	5	169	4
新興市場	76	2	65	2
固定資産及び非上場株式	3	0	3	0
プライベート・エクイティ投資	75	2	111	3
オルタナティブ投資合計	26	1	33	1
ヘッジ・ファンド	26	1	33	1
不動産投資合計	324	8	378	10
直接的不動産投資	187	5	208	5
間接的不動産投資	137	4	170	4
合計	3,903	100	3,876	100

* 未収利息収益を含む

** 決済債権及び債務、並びにデリバティブの市場価値を含む

*** デリバティブを資産の種類毎に配分した影響（デルタ加重相当）

***** カバードボンド、ローン・ファンド及び流動性の低い債券を含む

注記66 投資リスクの感応度分析

以下の表は、投資区分別の投資リスクの感応度を示したものである。保険負債の算定に関する割引率の感応度分析は、注記59に示されている。投資の変動による影響と保険負債の変動による影響は、互いに相殺される。

損害保険	公正価値評価されるポートフォリオ 百万ユーロ			ソルベンシー資本への影響 百万ユーロ	
	2017年 12月31日	リスク・ パラメータ	変動	2017年 12月31日	2016年 12月31日
債券及び債券ファンド*	2,654	金利	1パーセント・ポイント	127	150
株式**	356	市場価値	10%	34	46
資本的投資及び 非上場株式	78	市場価値	10%	8	11
コモディティ		市場価値	10%		
不動産	324	市場価値	10%	32	38
通貨	138	通貨価値	10%	20	11
クレジット・リスク・ プレミアム***	2,605	クレジット・ スプレッド	0.1 パーセント・ポイント	31	15
デリバティブ	11	ボラティリティ	10 パーセント・ポイント	1	

* 短期金融市場投資、転換社債及び金利デリバティブを含む

** ヘッジ・ファンド及びエクイティ・デリバティブを含む

*** 債券及び転換社債並びに短期金融市場投資を含む（先進国発行の国債を除く）

注記67 金利リスク

金利の変動によって生じる市場リスクは、デュレーションに応じて、投資を商品別に分類することによってモニタリングされている。以下の表は、金利リスクに対する保険負債の増減による影響を示すものではない。というのも、一部の保険負債のみが、所定の金利を用いて割り引かれているためである（注記27）。

デュレーション又は金利更改日別の公正価値

百万ユーロ*	2017年12月31日	2016年12月31日
0 - 1年	442	199
1年超3年以下	643	513
3年超5年以下	776	909
5年超7年以下	415	552
7年超10年以下	385	434
10年超	267	299
合計	2,929	2,906
修正デュレーション	5.1	5.4
実効金利、%	1.8	1.7

* 短期金融市場投資及び預金、債券、転換社債及び債券ファンドを含む。

2017年12月31日現在における満期及び信用格付別の固定利付ポートフォリオ*、百万ユーロ

年数	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合、%
Aaa	6	82	149	143	172	164	715	24.4
Aa1 - Aa3	326	49	162	33	50	34	654	22.3
A1 - A3	33	199	168	70	54	41	564	19.2
Baa1 - Baa3	48	248	274	153	107	27	856	29.2
Ba1以下	27	65	25	16	2	0	135	4.6
内部格付	1	1	0	0	1	0	3	0.1
合計	442	643	776	415	385	267	2,929	100.0

2016年12月31日現在における満期及び信用格付別の固定利付ポートフォリオ*、百万ユーロ

年数	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合、%
Aaa	22	15	220	140	189	192	778	26.8
Aa1 - Aa3	56	54	115	51	56	40	372	12.8
A1 - A3	62	152	179	146	76	39	654	22.5
Baa1 - Baa3	20	206	306	181	104	27	844	29.0
Ba1以下	37	83	85	29	9	1	244	8.4
内部格付	1	4	5	4		0	14	0.5
合計	199	513	909	552	434	299	2,906	100.0

* クレジット・デリバティブを除く。

上記の満期は、満期までの期間毎に表示されている。当該ポートフォリオにコール・オプションが含まれる場合、満期は、最初の償還可能日までの期間で表示されている。

損害保険の固定利付ポートフォリオの平均信用格付は、ムーディーズのA3である。

損害保険の固定利付ポートフォリオの満期までの期間は、平均5.7年である（償還日及び満期日を基準として計算されている）。

注記68 為替リスク

為替エクスポージャー 百万ユーロ

	2017年12月31日	2016年12月31日
米ドル	72	46
スウェーデン・クローナ	0	2
日本円	0	0
英国ポンド	9	48
その他	56	16
合計*	138	112

* 為替エクスポージャーは、投資ポートフォリオの3.5%（2.9%）であった。為替エクスポージャーは、個別通貨の本源価値の合計として算定されている。

注記69 カウンターパーティ・リスク

	2017年12月31日		2016年12月31日	
ムーディーズと整合している 信用格付	投資*	保険**	投資*	保険**
百万ユーロ				
Aaa	715		778	
Aa1 - Aa3	654	25	372	20
A1 - A3	564	29	654	25
Baa1 - Baa3	856	0	844	0
Ba1 以下	135		244	
内部格付	3	42	14	34
合計	2,929	96	2,906	79

* 短期金融市場投資及び預金、債券並びに債券ファンドを含む。

** 保険負債に対する再保険会社持分及び再保険会社に対する債権を含む。

自己資本

注記70から76において、欧州議会及び欧州理事会の資本要件規則に明記されているとおり、連結グループの自己資本についての情報の要約（第3の柱に関する開示）が示されている。これらの情報は、連結自己資本に基づくものであり、OPコーポレート・バンク・グループに関して開示されている他の情報と直接比較することはできない。第3の柱に関する完全な情報はOP合併自己資本報告書に記載されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの自己資本の基盤を形成している連結グループは、保険会社及びその子会社を除くOPコーポレート・バンクのグループ会社である。

当グループは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。標準的手法（以下、「SA」という。）は他のエクスポージャー区分に使用されている。

注記70 資本基盤

当グループは、EU資本要件規制及び指令（EU 575/2013）（CRR）に準拠して、2017年12月31日現在の資本基盤及び自己資本を表示している。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
OPコーポレート・バンク・グループの資本	4,149	4,005
資本における保険会社の影響の消去	-125	-279
公正価値評価差額準備金、キャッシュフロー・ヘッジ	-2	-6
普通株式等Tier 1 (CET1) (控除前)	4,022	3,720
無形資産	-76	-76
年金債務の超過積立及び評価調整	-16	-23
取締役会が提案した配当金分配案	-212	-201
減損 - 予想損失の不足額	-134	-126
普通株式等Tier 1 (CET1)	3,584	3,295
移行条項が適用される劣後ローン	137	140
その他Tier 1自己資本 (AT1)	137	140
Tier 1自己資本 (T1)	3,720	3,435
無担保ローン	1,073	1,193
Tier 2自己資本 (T2)	1,073	1,193
資本基盤合計	4,793	4,628

銀行セグメント及びその他の事業セグメントによる利益並びに保険会社からの配当金により、2017年12月31日現在、CET 1 資本は合計3.6 (3.3) 十億ユーロであった。

評価の健全性を担保するための調整 5 百万ユーロはCET1資本から控除されている。

OPコーポレート・バンク・グループは、旧資本調達手段に関する移行条項を劣後ローンに適用している。

注記71 最低資本要件

OPコーポレート・バンクは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。SAは他のエクスポージャー区分に使用されている。OPコーポレート・バンク・グループの保険会社への投資は、資本基盤より控除されている。OPコーポレート・バンクは、FIRBAを用いて、法人及び金融機関に対するエクスポージャーに関する資本要件を測定している。この手法では、PDを決定する際に内部信用格付を用いており、LGD及びCFは、当局から提供される標準的な見積りである。OPコーポレート・バンクは、リテール・エクスポージャーの資本要件を測定する際に、IRBAを用いている。この手法では、顧客のPDを決定する際に内部格付を用いており、LGD及びCFは内部的に見積られている。

株式投資に関する所要自己資本の測定には、様々な手法を使用することが可能である。PD/LGD手法では、投資のリスク加重エクスポージャーは内部信用格付に基づいたPD及び公認のLGDを用いて算出されている。一方で単純リスク加重法に従った場合には、投資のリスク加重エクスポージャー金額は、投資額に投資の種類別に決定されたリスク加重要因を乗じることによって算出される。

OPコーポレート・バンクはオペレーショナル・リスク及び市場リスクの資本要件を測定する際に標準的手法を用いている。

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	資本要件*	リスク加重資産	資本要件*	リスク加重資産
信用及びカウンターパーティ・リスク	1,576	19,694	1,548	19,354
SA	165	2,069	149	1,861
中央政府及び中央銀行に対するエクスポージャー			0	1
地域政府及び地方自治体に対するエクスポージャー	1	18	1	15
公共企業に対するエクスポージャー			1	17
金融機関に対するエクスポージャー	2	29	4	51
法人に対するエクスポージャー	150	1,879	130	1,623
リテール・エクスポージャー	1	14	1	12
不動産抵当権担保付エクスポージャー	7	83	6	79
デフォルト時エクスポージャー	0	0	0	0
その他の項目	4	44	5	64
IRBA	1,410	17,626	1,399	17,493
金融機関に対するエクスポージャー	84	1,053	91	1,141
法人に対するエクスポージャー	931	11,643	924	11,551
リテール・エクスポージャー	90	1,130	79	983
不動産抵当権担保付エクスポージャー	2	21	1	9
その他のリテール・エクスポージャー	89	1,109	78	974
株式投資	300	3,753	299	3,741
PD / LGD手法	295	3,688	295	3,688
基礎的指標手法	5	64	4	52
プライベート・エクイティ投資	4	44	3	32
その他	2	21	2	21
証券化ポジション	3	42	5	63
その他の非信用債務	0	5	1	14
清算 / 決済リスク	0	1	0	0
市場リスク (SA)	94	1,178	106	1,329
ノート及び債券	93	1,159	105	1,309
株式	0	0	1	14
コモディティ	2	19	0	6
オペレーショナル・リスク (SA)	101	1,266	93	1,163
エクスポージャー値の調整に関するリスク	16	205	20	253
リスク合計	1,787	22,343	1,768	22,099

* 資本要件 = リスク加重資産 * 0.08

2017年12月31日現在、リスク・エクスポージャー額（以下、「REA」という。）は合計22.3（22.1）十億ユーロであり、2016年12月31日から1.1%上昇している。平均信用リスク加重は、ローン・ポートフォリオの質の改善及び計算方法の最適化により、2016年度末の水準から減少した。

株式投資のリスクウェイトにはOPフィナンシャル・グループ内の保険会社への株式投資3.7十億ユーロが含まれている。

その他のエクスポージャー44（45）百万ユーロは、繰延税金資産を表している。繰延税金資産は、普通株式等Tier 1自己資本から控除する代わりに、250%のリスクウェイトの資産として取り扱われている。

カウンターパーティ・リスクの資本要件は、39（55）百万ユーロである。

注記72 自己資本比率

2017年12月31日

2016年12月31日

比率、%

CET1比率	16.0	14.9
Tier1比率	16.7	15.5
自己資本比率	21.5	20.9

経過規定の影響控除後の比率、%

CET1比率	16.0	14.9
Tier1比率	16.0	14.9
自己資本比率	20.8	20.3

資本要件（単位：百万ユーロ）

資本基盤	4,793	4,628
資本要件	2,358	2,327
資本要件バッファー	2,435	2,301

資本要件は最低要件 8 %、資本維持バッファー2.5%及び金融機関特有の為替エクスポージャーに対する資本維持バッファーから構成されている。

注記73 産業別の法人エクスポージャー

2017年12月31日、百万ユーロ	エクスポ ジャー額	RWA	延滞エク スポージャー	減損エク スポージャー	減損損失	エクスポ ジャーの割 合(%)
エネルギー	4,026	1,251	37	13	14	12.7
貿易	3,668	1,874	2	1	0	11.6
サービス	3,012	1,690	3	0	0	9.5
金融及び保険事業	2,432	936	1	0	0	7.7
その他の製造業	2,223	1,024	27	20	11	7.0
その他不動産の運営	2,088	1,101	1	7	2	6.6
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,076	587	0			6.6
機械及び設備の製造(保守点 検を含む)	2,018	618	59	23	25	6.4
建設	1,817	1,008	30	8	6	5.7
輸送及び倉庫	1,518	831	11	5	2	4.8
林業	1,192	659	114	105	105	3.8
農林水産業	1,002	498	7	1	1	3.2
食品業	987	462	6	5	5	3.1
金属工業	959	614	41	26	21	3.0
情報及び通信	886	295	8	2	3	2.8
自社所有不動産の売買	828	393	0			2.6
化学薬品及び化学製品の製造	331	109				1.0
給水及び廃棄物管理	325	157	0			1.0
鉱業及び採石	310	104	27	24	23	1.0
その他の部門	-53	-234	0		2	-0.2
合計	31,646	13,978	376	240	221	100.0

2016年12月31日、百万ユーロ	エクスポ ージャー額	RWA	延滞エク スポー ジャー	減損エク スポー ジャー	減損損失	エクスポ ージャーの割 合(%)
エネルギー	3,513	1,081	37	13	13	11.8
貿易	3,338	1,775	2	1	0	11.2
サービス	2,265	1,104	1	7	3	7.6
その他不動産の運営	2,197	1,211	5	1	1	7.4
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,187	580	0			7.3
金融及び保険事業	2,113	1,018	0	0	0	7.1
機械及び設備の製造(保守点 検を含む)	2,008	694	47	24	25	6.7
建設	1,845	1,046	24	6	4	6.2
その他の製造業	1,770	536	67	37	29	5.9
輸送及び倉庫	1,436	889	4	0	0	4.8
林業	1,268	719	114	103	99	4.3
自社所有不動産の売買	986	473				3.3
金属工業	966	701	67	39	35	3.2
食品業	910	399	6	5	5	3.1
情報及び通信	894	354	10	3	3	3.0
農林水産業	866	415	7	1	1	2.9
その他の部門	398	278	1		1	1.3
化学薬品及び化学製品の製造	318	100				1.1
鉱業及び採石	303	89	27	23	23	1.0
給水及び廃棄物管理	252	100	0			0.8
合計	29,834	13,562	419	264	242	100.0

この注記における法人エクスポージャーには、リテール・エクスポージャーを有するSMEも含まれている。この標準的な産業分類は、フィンランド統計局が発行している最新のTOL2008分類に基づくものである。

標準的手法の延滞エクスポージャーは、利息又は資本が90日超延滞しているエクスポージャーである。FIRB手法では、延滞エクスポージャーは、格付11～12又はFに属する債務不履行の顧客に対するエクスポージャーである。

注記74 格付区分別の法人エクスポージャー

2017年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	970	93.3	0.0	44.7	8.3	144	14.9	0
2.5-5.5	14,036	72.7	0.2	44.4	3.6	5,250	37.4	11
6.0-7.0	3,572	68.8	1.2	43.5	3.0	3,261	91.3	19
7.5-8.5	1,765	68.9	4.0	44.0	3.3	2,333	132.2	31
9.0-10.0	292	62.2	16.6	44.9	18.3	655	224.3	22
11.0-12.0	338	58.8	100.0	45.9	4.4			155
合計	20,972	72.0	0.9	44.3	3.9	11,643	56.4	238

2016年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	1,028	92.5	0.0	44.7	8.3	154	15.0	0
2.5-5.5	13,003	74.9	0.2	44.3	3.7	4,956	38.1	10
6.0-7.0	3,671	71.4	1.2	44.1	2.7	3,440	93.7	19
7.5-8.5	1,932	69.6	4.4	44.5	2.9	2,732	141.4	38
9.0-10.0	116	54.3	22.7	44.7	30.2	268	230.8	12
11.0-12.0	374	53.2	100.0	46.1	5.9			173
合計	20,124	74.0	0.9	44.3	3.9	11,551	58.5	252

債務不履行(すなわち、格付11.0及び12.0)は、平均PD及びリスクウェイトには含めていない。

法人顧客のリテール・エクスポージャーのソルベンシーを評価する格付モデルによるPD値を設定するにあたり、OPフィナンシャル・グループはグループ自身の支払不履行に関するデータ及び外部データを用いている。外部データとして、当グループは1987年以降の倒産統計を使用している。また、当グループは保守的な統計上の差を用いたデータに関する不確実性を考慮している。現在使用している法人顧客のPDは、2015年度第1四半期に採用された。リスクウェイトの算定において、当グループは法人エクスポージャーに0.03%のPD最小値を適用している。

注記75 格付区分別の金融機関エクスポージャー

2017年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	2,507	76.3	0.0	14.9	4.0	131	5.2	0
2.5-5.5	4,588	60.8	0.1	19.6	6.2	656	14.3	1
6.0-7.0	182	24.7	1.9	45.0	0.9	236	129.2	2
7.5-8.5	16	20.9	5.6	45.0	0.4	26	165.6	0
9.0-10.0	2	56.6	24.0	45.0	0.1	4	260.1	0
合計	7,295	57.1	0.1	18.7	5.3	1,053	14.4	3

2016年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	2,454	76.5	0.0	13.4	4.4	114	4.6	0
2.5-5.5	5,034	60.6	0.1	20.2	4.7	797	15.8	1
6.0-7.0	150	27.2	1.7	45.0	1.8	184	122.5	1
7.5-8.5	23	20.7	6.8	45.0	0.4	41	177.1	1
9.0-10.0	2	53.0	19.1	45.0	0.0	5	247.1	0
合計	7,663	57.9	0.1	18.6	4.5	1,141	14.9	3

債務不履行(すなわち、格付11.0及び12.0)は、平均PD及びリスクウェイトには含まれていない。

金融機関エクスポージャーの格付モデルによるPD値を設定するにあたり、OPフィナンシャル・グループは、金融機関エクスポージャーの格付スコア及び外部の信用格付並びに対応する支払不履行データを用いている。PD値は、当該データに関する不確実性を考慮するために投資安全確保の範囲で調整されている。リスクウェイトの算定において、当グループは金融機関エクスポージャーに0.03%のPD最小値を適用している。

注記76デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスク

デリバティブ契約の信用リスクは、デリバティブ契約の日次の市場評価によって生じるものとして定義されている。

顧客限度額の規模は、デリバティブ契約に含まれる資産及びその契約の有効性に基いて定義されている。

デリバティブ契約に関連するカウンターパーティ・リスクは、カウンターパーティが債務不履行となった場合にOPフィナンシャル・グループが保有する可能性のあるカウンターパーティに対する債権から生じる。OPフィナンシャル・グループは、公正価値モデルを用いてカウンターパーティ・リスクを測定しており、負債金額は契約の市場価値及び将来の予想エクスポージャーで構成される。公正価値モデルに基づく与信相当額は、規制上の自己資本要件及び経済的資本要件の両方で使用される。

OPフィナンシャル・グループは、デリバティブ契約に関するカウンターパーティ・リスクをマスター契約を通じて管理しており、またマスター契約により担保及び早期解約を用いて、破綻に係る債務を相殺することができる。マスター契約に関して、各デリバティブのカウンターパーティの所在国の法令において、マスター契約の相殺条項の法的強制力があるとする外部の法律専門家による書面での声明を得ている。OPフィナンシャル・グループは、自己資本比率の測定及び信用リスク限度額のモニタリングにおいて、デリバティブ契約から生じるカウンターパーティ・エクスポージャーについてネットリング契約を利用している。デリバティブ契約についても、次第に中央清算機関に移行しつつある。2017年12月31日、中央清算機関の清算に関するデリバティブ契約のエクスポージャー総額は1.7十億ユーロであり、正味信用リスクは291百万ユーロであった。これらは下表の数値に含まれている。

当グループは、年1回、法人のカウンターパーティ・エクスポージャー限度額を確認しており、これに関連して、デリバティブ契約の限度額に適用している担保の状態も確認している。

銀行のカウンターパーティから生じる信用リスクは、担保を通じたリスクであり、国際スワップデリバティブ協会（以下、「ISDA」という。）の一般協定に関連したISDAの担保契約（以下、「CSA」という。）を使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、現金又は有価証券を提供する。カウンターパーティ間のマッチングは、日次で実施される。保証及び担保証券に関して、当グループは信用リスクと同じ実務慣行を適用している。

2017年12月31日にS&PがOPフィナンシャル・グループの信用格付をAA-からAに引き下げた場合、7百万ユーロの追加担保が必要となっていた。2016年に信用格付が引き下げられていた場合には、61百万ユーロの追加担保が必要となっていた。

カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、資金調達業務及びトレーディング・ブックに関連した項目より生じる可能性がある。カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、例えば、店頭デリバティブ並びに売却及び買戻し契約に関して算定される。

**カウンターパーティ・リスク契約の
種類**

2017年12月31日

百万ユーロ

デリバティブ契約

合計

**エクスポ
ージャー総額****相殺による
利益****現在相殺され
ている信用リ
スク****保有担保****正味信用
リスク**

7,077

4,327

2,750

412

2,338

7,077

4,327

2,750

412

2,338

**カウンターパーティ・リスク契約の種
類**

2016年12月31日

百万ユーロ

デリバティブ契約

合計

**エクスポ
ージャー総額****相殺による
利益****現在相殺され
ている信用リ
スク****保有担保****正味信用
リスク**

8,422

4,695

3,727

1,177

2,550

8,422

4,695

3,727

1,177

2,550

注記41では契約の正の公正価値総額を示している。

[次へ](#)

親会社財務諸表

損益計算書

	2017年		2016年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
利息収益	1,205	150,685	1,382	172,819
純リース収益	23	2,876	23	2,876
利息費用	-962	-120,298	-1,219	-152,436
純利息収益	266	33,263	186	23,259
株式投資による収益	208	26,010	338	42,267
子会社	200	25,010	338	42,267
その他の会社	8	1,000	0	0
手数料	132	16,507	123	15,381
手数料費用	-98	-12,255	-66	-8,253
有価証券及び為替トレーディングによる純収益	172	21,509	164	20,508
有価証券トレーディングによる純収益	135	16,882	78	9,754
為替トレーディングによる純収益	37	4,627	86	10,754
売却可能金融資産による純収益	20	2,501	20	2,501
ヘッジ会計による純収益	-1	-125	-1	-125
投資不動産による純収益	2	250	1	125
その他の営業収益	29	3,626	29	3,626
管理費	-149	-18,632	-135	-16,882
人件費	-55	-6,878	-59	-7,378
賃金及び給与	-45	-5,627	-48	-6,002
社会保障費用	-9	-1,125	-11	-1,376
年金費用	-7	-875	-8	-1,000
その他の社会保障費用	-2	-250	-3	-375
その他の管理費	-94	-11,755	-76	-9,504
有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減	-13	-1,626	-11	-1,376
その他の営業費用	-27	-3,376	-20	-2,501
その他の金融資産に係る減損損失	-12	-1,501	-37	-4,627
営業利益	529	66,151	592	74,030
利益処分	-87	-10,879	-97	-12,130
法人税等	-48	-6,002	-33	-4,127
当期税金	-48	-6,002	-25	-3,126
過年度の税金	0	0	0	0
繰延税金の変動	-1	-125	-8	-1,000
当期純利益	394	49,270	462	57,773

貸借対照表

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産				
現金及び現金同等物	12,816	1,602,641	9,333	1,167,092
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	11,077	1,385,179	12,188	1,524,109
その他	11,077	1,385,179	12,188	1,524,109
金融機関に対する債権	9,293	1,162,090	9,427	1,178,846
要求払	749	93,662	296	37,015
その他	8,544	1,068,427	9,131	1,141,832
一般顧客及び公共企業に対する債権	18,742	2,343,687	17,477	2,185,499
その他	18,742	2,343,687	17,477	2,185,499
リース資産	1,359	169,943	1,234	154,312
ノート及び債券	1,489	186,199	1,422	177,821
公共企業	39	4,877	246	30,762
その他	1,450	181,323	1,176	147,059
株式及び参加持分	11	1,376	11	1,376
子会社の株式及び参加持分	1,025	128,176	1,025	128,176
デリバティブ契約	3,425	428,296	4,676	584,734
無形資産	58	7,253	57	7,128
有形資産	5	625	14	1,751
投資不動産並びに投資不動産事業の株式及び参加持分	0	0	9	1,125
その他の不動産並びに不動産事業の株式及び参加持分	2	250	2	250
その他の有形資産	3	375	3	375
その他資産	856	107,043	1,577	197,204
繰延収益及び前払金	334	41,767	428	53,521
資産合計	60,492	7,564,525	58,870	7,361,694

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
負債				
金融機関に対する負債	14,035	1,755,077	10,299	1,287,890
中央銀行	4,023	503,076	3,240	405,162
金融機関	10,012	1,252,001	7,059	882,728
要求払	1,816	227,091	1,952	244,098
その他	8,196	1,024,910	5,107	638,630
一般顧客及び公共企業に対する負債	19,050	2,382,203	16,279	2,035,689
預り金	11,531	1,441,952	11,129	1,391,681
要求払	10,775	1,347,414	10,851	1,356,918
その他	755	94,413	278	34,764
その他の負債	7,519	940,251	5,150	644,008
要求払	11	1,376	13	1,626
その他	7,508	938,875	5,136	642,257
公募発行負債証券	16,869	2,109,468	19,915	2,490,371
債券	9,752	1,219,488	11,827	1,478,966
その他	7,117	889,981	8,088	1,011,404
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	3,216	402,161	4,406	550,970
その他の負債	1,522	190,326	2,350	293,868
その他の負債	1,522	190,326	2,350	293,868
繰延費用及び前受金	383	47,894	478	59,774
劣後負債	1,412	176,571	1,457	182,198
劣後ローン	138	17,257	135	16,882
その他	1,274	159,314	1,321	165,191
繰延税金負債	12	1,501		
負債合計	56,499	7,065,200	55,187	6,901,134
利益処分	1,295	161,940	1,208	151,060
特別償却差額	204	25,510	172	21,509
任意積立金	1,091	136,430	1,036	129,552

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
株主持分				
株式資本	428	53,521	428	53,521
株式資本	428	53,521	428	53,521
資本準備金	524	65,526	524	65,526
その他の制限付準備金	242	30,262	212	26,511
リザーブ・ファンド	164	20,508	164	20,508
公正価値評価差額準備金	79	9,879	48	6,002
キャッシュフロー・ヘッジ	2	250	6	750
公正価値測定	77	9,629	43	5,377
非制限準備金	331	41,392	331	41,392
非制限資本準備金	308	38,515	308	38,515
その他の準備金	23	2,876	23	2,876
利益剰余金	778	97,289	518	64,776
当期利益	394	49,270	462	57,773
株主持分合計	2,698	337,385	2,474	309,374
負債及び株主持分合計	60,492	7,564,525	58,870	7,361,694
オフバランスシートの契約債務	8,389	1,049,044	8,511	1,064,301
顧客のために第三者に提供した契約債務	2,374	296,869	2,520	315,126
保証及び抵当	2,015	251,976	2,176	272,109
その他	359	44,893	344	43,017
顧客のために行った取消不能な契約債務	6,015	752,176	5,991	749,175
有価証券買戻契約	5	625	5	625
その他	6,010	751,551	5,986	748,549

キャッシュ・フロー計算書

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	394	49,270	462	57,773
当期純利益への調整	-33	-4,127	-361	-45,143
営業資産の増加（-）又は減少（+）	199	24,885	-3,898	-487,445
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	273	34,139	-1,462	-182,823
金融機関に対する債権	586	73,279	182	22,759
一般顧客及び公共企業に対する債権	-1,289	-161,189	-1,453	-181,698
リース資産	-124	-15,506	-84	-10,504
ノート及び債券	-6	-750	-432	-54,022
株式及び参加持分	-1	-125	0	0
デリバティブ契約	-29	-3,626	21	2,626
投資不動産			0	0
その他資産	789	98,664	-668	-83,533
営業負債の増加（+）又は減少（-）	5,567	696,153	3,845	480,817
金融機関及び中央銀行に対する負債	3,763	470,563	5,118	640,006
一般顧客及び公共企業に対する負債	2,771	346,514	-1,380	-172,569
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他負債	-36	-4,502	-20	-2,501
その他負債	-931	-116,422	126	15,756
法人税の支払額	-23	-2,876	-24	-3,001
配当金の受領額	208	26,010	338	42,267
A. 営業活動から生じた純資金	6,312	789,316	362	45,268
投資活動によるキャッシュ・フロー				
満期保有目的金融資産の減少	29	3,626	15	1,876
有形資産及び無形資産の購入	-14	-1,751	-14	-1,751
有形資産及び無形資産の売却による収入	9	1,125	1	125
B. 投資活動に使用した純資金	24	3,001	2	250
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の増加	5	625	0	0
劣後負債の減少	-49	-6,127	-144	-18,007
公募発行負債証券の増加	21,047	2,631,927	24,941	3,118,872
公募発行負債証券の減少	-23,466	-2,934,423	-24,282	-3,036,464
配当金の支払額及び協同組合資本に係る持分	-201	-25,135	-153	-19,133
C. 財務活動に使用した純資金	-2,665	-333,258	361	45,143
D. 現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	265	33,138	107	13,380
企業結合により移転した現金及び現金同等物	3,937	492,322	832	104,042
現金及び現金同等物の期首残高	9,629	1,204,106	8,796	1,099,940
現金及び現金同等物の期末残高	13,565	1,696,303	9,629	1,204,106
現金及び現金同等物の変動	3,937	492,322	832	104,042
利息の受領額	1,334	166,817	1,622	202,831
利息の支払額	1,129	141,181	1,374	171,819
	2017年12月31日		2016年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益への調整				
非現金項目				
トレーディング活動に係る公正価値の変動	1	125	-6	-750
為替業務に係る正味未実現利益	-265	-33,138	-107	-13,380
投資資産の公正価値の変動	0	0	-1	-125

減価償却／償却費並びに特別償却／償却差額 及び任意積立金の変動	99	12,380	108	13,505
債権の減損損失	12	1,501	37	4,627
その他	119	14,881	-392	-49,020
営業活動によるキャッシュ・フロー以外で表示され ている項目				
キャピタル・ゲイン（投資活動によるキャッシュ・ フローの一部）			-1	-125
調整合計	-33	-4,127	-361	-45,143
現金及び現金同等物				
流動資産	12,816	1,602,641	9,333	1,167,092
金融機関に対する要求払債権	749	93,662	296	37,015
合計	13,565	1,696,303	9,629	1,204,106

[次へ](#)

親会社財務書類注記(FAS)

親会社(OPコーポレート・バンク・ピーエルシー)の会計方針

一般情報

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーはフィンランドの金融機関であり、その事業部門は、法人顧客部門及びグループ・トレジャリー部門で構成されている。その他事業部門には管理機能が含まれる。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの一部である。グループは、現在170強の独立した協同組合銀行並びにその中央協同組合であるOP協同組合及びその他の会員信用機関で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、ヘルシンキ地域協同組合銀行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社は、OP協同組合であり、OPコーポレート・バンクの連結決算書は、OP協同組合の連結財務書類に含まれている。OP協同組合の財務書類の写しは、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510で入手可能である。OPフィナンシャル・グループの財務書類はwww.op.fi又はヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。また、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの決算書もOPコーポレート・バンク・グループの決算書に連結されている。OPコーポレートの連結財務書類の写しは、www.op.fi又はフィンランド共和国ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。

デポジット・バンクの連合に関する法律に準拠して、OPコーポレート・バンクを含む会員信用機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員信用機関の自己資本が損失により同法に規定される流動性条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員信用機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

OPコーポレート・バンクは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、ヘルシンキ市 FI-00510 ゲブハルディナウキオ1であり、登録事務所の郵便宛先は私書箱308号、FI-00013 OPである。

表示の基礎

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は国内基準に基づいて作成され、フィンランド信用機関法、信用機関及び投資会社の財務書類並びに連結財務書類に係る財務省令、会計法並びに金融部門の決算書、財務書類及び取締役報告書に係る金融監督局の規制及びガイドラインに準拠して開示されている。さらに、協同銀行の中央協同組合であるOP協同組合は、統一した会計方針への準拠と財務書類の作成に関する指針を発行している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は百万ユーロで表示されており、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象(ヘッジされたリスクに関するもの)及び公正価値で測定されるデリバティブ契約を除いて取得原価で作成されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類を作成するにあたり、グループの経営陣は、会計方針の適用の過程において評価及び見積り並びに判断を行うことが求められる。

外貨換算

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は、表示通貨であるユーロで作成されている。ユーロ建て以外の取引は、取引日の為替レート又は取引を行った月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は為替差損益として損益計算書の「為替トレーディングによる純収益」に計上される。

金融商品

公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格、又は活発な市場が存在しない場合には当行自身による評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の売値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる市場での入力データに基づいて算定されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、市場取引の価格、割引キャッシュ・フロー法及び実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法は、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

金融商品の公正価値は、評価技法で用いられる入力データに応じて、3つのヒエラルキーレベルに分類される。

- ・活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・観察可能な市場データに基づいていない、資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される入力データが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は公正価値測定全体に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、取引日損益、つまり実際の取引価格と市場価格を用いて評価モデルから導き出された価格との差額は繰延べられて、契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れたより短い期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合には、直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額は貸借対照表において重要ではない。

金融資産の減損

各報告期間末において、当行は、損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の減損について、客観的証拠の有無を評価している。資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を与えているという客観的証拠が存在し、それについて信頼性をもって見積ることができる場合には、金融資産が減損し、減損損失が発生しているとされる。

減損損失の客観的な証拠が存在しているか否か決定するために用いられる基準には以下が含まれる。

- ・発行体の業績、信用格付、貸借対照表、支払状況又は事業計画の大幅な悪化、発行体の経済環境及び事業環境の不利な変動
- ・市場における同一又は類似する投資の入札結果が取得価値を下回る場合

- ・継続企業としての発行体のビジネス・チャンスを大幅に弱める事象又は状況（事業からの負のキャッシュ・フロー、十分な資本及び運転資本の不足等）
- ・債務者が破綻する、又はその他の再編が行われる可能性が高い
- ・債務者の契約違反
- ・債務者に付与された猶予
- ・以前に認識された減損
- ・金融資産の活発な市場の消滅

さらに、持分金融商品については、公正価値が取得原価を大きく下回る場合又は公正価値が取得原価を長期間にわたり下回る場合は、減損の客観的な証拠とされる。

様々な金融商品についての減損の認識に関する詳細は、以下に記載されている。

買戻し契約及び売却し契約

両当事者を拘束する売却条件付買入有価証券は債権として認識され、取得原価は取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。取得原価と売却価格との差額は利息収益として扱われ、契約期間にわたり計上される。

両当事者を拘束する買戻条件付売渡有価証券は金融負債として認識され、取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、利息費用として扱われ、契約期間にわたり計上される。

金融商品の分類及び認識

当初認識後、金融資産及び負債は、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、貸付金及び債権、満期保有目的の投資、売却可能金融資産、及びその他の金融負債の各区分に分類される。分類は、金融資産及び金融負債の取得目的により異なる。損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、満期保有目的の投資並びに売却可能金融資産の購入及び売却は、取引日あるいは当行が当該資産又は負債を購入又は売却することに合意した日に貸借対照表に計上される。貸付金及び債権に分類されるノート及び債券は、金融資産の取引日及び貸付金が実行された日に計上される。

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが現在通常の事業課程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があったときにも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスとの日次の決済プロセスにおいて清算される。

当行は、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいは金融資産が譲渡され、それにより所有に伴うリスクと便益の大半が移転される場合に金融資産の認識を中止している。金融負債は、債務の免除、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産は、トレーディング目的で保有する金融資産及び取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産に分割されている。損益を通じて公正価値評価される金融負債はトレーディング目的で保有する金融負債である。

金利、価格及び相場の変動から短期間で利益をもたらすことが期待されているすべての金融資産及び負債、又は組込デリバティブ契約において主契約から分離不能なものはトレーディング目的として分類される。トレーディング目的で保有する負債は、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の引渡債務を指している。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債にはヘッジ目的以外で使用されるデリバティブが含まれている。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債は公正価値で貸借対照表に計上され、その後の公正価値の変動は、損益計算書の「有価証券トレーディングによる純収益」に計上される。

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したもの

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものには、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定を受けた金融資産が含まれる。これらの金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動並びにキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、利息収益及び利息費用、受取配当金は損益計算書に計上される。

当行のリスク管理方針に従って、当行が投資業務の状況を即時に把握するために管理し、その成績を公正価値で評価する債券は、取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として定義される。当グループの経営陣への報告は公正価値に基づいている。

この業務における投資は長期間に及ぶため、金融資産はトレーディング目的で保有する金融資産と別個に表示されている。

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、組込デリバティブの公正価値が個別に決定できない複合金融商品が含まれている。これらの金融資産は、貸借対照表に公正価値で測定され、また公正価値のその後の変動は損益計算書の「有価証券トレーディングによる純収益」に計上される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権として分類される金融資産は、活発な市場における価格をもたない固定又は確定可能な支払いであって、デリバティブでないものである。

貸付金及び債権は、当初、取得原価（取得対価の公正価値に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた金額）で認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で認識される。

貸付金及び債権の減損損失は、個別又は集散的に認識される。債務者のエクスポージャー合計が重要である場合に、減損は個別に評価される。その他の場合には、減損は集散的に評価される。

債権が全額回収できないという客観的証拠が存在する場合に、減損が認識され、減損損失が発生する。見積将来キャッシュ・フローの現在価値（担保を含む）が貸付金及び関連する未収利息の帳簿価額合計を下回る場合に、債権は減損している。見積将来キャッシュ・フローは、貸付金の当初の実効金利で割り引かれる。貸付金の変動金利である場合、減損を測定する割引率は、契約に基づき決定される現在の実効金利である。損益に認識される減損損失は、貸付金の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

減損評価は2段階のプロセスである。貸付金及び債権については、減損は個別に評価される。貸付金及び債権に含まれる金融資産の減損を個別に評価する必要がない場合は、減損について集散的に評価される。集散的に評価される減損には、特定の貸付金に未だ割り当てられていない既発生であるが未報告の損失が含まれる。集散的に評価される減損引当金は、経済資本の測定に使用される統計モデルに基づいている。ポイント・イン・タイム(PIT)アプローチ及び現在の景気サイクルをよりよく反映させるため、経済資本要件モデルに使用されるPD及びLGDの見積りからスルー・ザ・サイクル(TTC)の構成要素及び公的な最低自己資本要件を除いている。また、当該モデルでは、損失事象の特定の測定に、いわゆる発現期間を用いている。発現期間は、損失事象から貸付金に関する個別の減損テストまでの、OPフィナンシャル・グループの顧客セグメント毎の減損評価プロセスに基づく。さらに、当該モデルでは、債権は類似する信用リスク特性に基づいて顧客セグメントにグループ化される。

集散的に評価される減損は、予想損失に基づき顧客セグメント毎に測定され、当該測定では発現期間及び担保の割引後の現在価値も考慮される。

貸付金の契約上の支払条件が変更された場合、当該変更の理由及び重要性が内部で規定された尺度を用いて文書化される。貸付金は、顧客の財政困難ではなく顧客関係の管理に関する理由で条件が変更される場合もある。その場合は、貸付金の減損の認識に影響を与えることはない。場合によっては、当行は、顧客の財政困難により、顧客の返済能力の確保及び信用リスクの制限を目的とした一定期間の返済猶予等による貸付金の条件変更を行う場合がある。これらの条件変更された貸付金は貸倒懸念債権として報告される。顧客の財政困難による契約上の支払条件の変更は、条件変更基準に該当し、顧客の信用格付及びその他の基準を下げることとなるため、集散的な減損引当金が増加する。また、重要な貸付金区

分における条件変更基準に該当する支払条件の変更は、個別に減損が評価される貸付金に対しても影響を及ぼすこととなる。顧客が新しい支払条件に従うことにより、当該顧客のエクスポージャーについて減損引当金が認識されていない場合には、その債権は2年後に不良債権の分類から除かれる。支払条件の変更は、顧客の支払能力の予想指標として、定期的な監視及び経営陣への報告の対象となっている。

個別の減損損失及び集合的な減損損失は、貸借対照表上で債権の帳簿価額が減少するように、別個の引当金に計上される。貸付金の減損損失は、損益計算表上、「債権の減損損失」として計上される。減損額の利息の認識は減損の認識後も継続される。

貸付金は、貸付条件が大幅に修正される（例えば、借換え）場合、債権回収措置によって、認識が中止される。認識が中止された後に返済された場合は、債権の減損損失に対する調整として認識される。その後債務者の支払能力が改善されたという客観的な証拠が存在する場合には、以前に認識された減損金額は再評価され、回収可能額の変動は損益計算書に計上される。

満期保有目的投資

満期保有目的投資は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であり、当行が満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。満期保有目的投資は当初公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。これらの投資は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

満期保有目的投資の減損は、貸付金及び債権と同じ原則に基づき見直される。ノート及び債券の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額は損益計算書に減損損失として計上される。

満期保有金融資産のカテゴリーに含まれる投資は、IAS第39号に規定された例外的な場合に限り、満期前に売却される。

満期保有目的投資の減損損失は、同一の原則に基づき見直される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上記の金融資産に分類されないものであって満期前に売却可能な非デリバティブ資産であり、ノート及び債券、株式及び参加持分で構成されている。

取得時に、売却可能金融資産は取得原価（取得対価に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値）で認識される。売却可能金融資産は、その後、公正価値で測定される。

公正価値を容易に決定することが出来ない場合、事業に必要な株式及び持分並びにその他の取引価格のない株式及び持分は取得原価で測定される。公正価値の変動は、株主持分の「公正価値評価差額準備金」に計上され、資産が認識中止又は減損した場合にはキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスを含むそれらの変動額は損益計算書の「売却可能金融資産による純収益」に振替えられる。利息収益及び配当金は、損益計算書に計上される。

売却可能金融資産の場合、例えば、債券及びノート発行体の信用格付が大幅に下落する、あるいは持分金融商品の公正価値が取得原価を大幅に下回る又は長期にわたり下回る場合、客観的な証拠となる。

持分金融商品の市場価値が減損認識後も下落し続ける場合、減損損失は損益計算書に認識される。

売却可能金融資産として分類された減損したノート及び債券の公正価値がその後増加し、この増加が減損認識後の事象に関連していると客観的にみなされる場合には、減損損失は損益計算書に戻し入れられる。減損した持分金融商品の公正価値がその後増加した場合は、当該増加は資本に計上される。

売却可能金融資産に関連する利息収益及び配当金は、損益計算書に計上される。

固定利付債券の額面価額と取得原価との差額は、実効金利法を用いて満期までの見積残存期間にわたり利息収益に認識される。

参加持分並びにグループ会社における株式及び持分

参加持分並びにグループ会社における株式及びその他の持分投資は、取得原価又は、貸借対照表日におけるその項目の価値が減損により取得原価より低いことが判明した場合には減損損失控除後の原価で認識されている。

減損損失は、損益計算書の「その他金融資産における減損損失」に計上されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

その他の資産

その他の資産は、送金により発生する要求払債権、様々な決済勘定における債権、デリバティブ契約に関する証拠金勘定及びその他のすべての債権であって他に適切な貸借対照表項目がないもの（例えば、様々な債権勘定及びレンタル債権）で構成されている。

その他の金融負債

その他の金融負債には、損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債が含まれており、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表に計上され、当初認識後は償却原価で計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価との差額は、実効金利法を用いて、満期までの見積残存期間にわたり利息費用に計上される。

その他の負債

その他の負債は、主に送金負債、買掛金及び有価証券トレーディングに関連した負債で構成されている。

デリバティブ契約

デリバティブはヘッジ契約及び非ヘッジ契約に分けられる。ヘッジ及び非ヘッジ・デリバティブの両方とも常に貸借対照表に公正価値で計上される。非ヘッジ金利スワップに発生した利息は、利息収益に計上され、繰越利息は繰延収益及び繰延費用に計上される。非ヘッジ手段である金利、クレジット、通貨、株式及びコモディティ・デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「為替トレーディングによる純収益」に計上される。公正価値の正の変動値及びデリバティブ契約で支払ったプレミアムは、「デリバティブ契約」資産として計上される。一方、公正価値の負の変動値及びデリバティブ契約で受け取ったプレミアムは「トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債」に計上される。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、当該デリバティブは現金及び現金同等物の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

当グループのリスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として指定されている。

当グループの親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ方針に従って金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを、公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指しており、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブであって実際には金融リスクに対するヘッジに使用されている契約を有している。

仕組債に関連する組込デリバティブは主契約から分離され、貸借対照表上、公正価値で測定される。これらの組込デリバティブの公正価値及びそのヘッジ手段として指定されたデリバティブの変動は「純利息収益」に計上されている。

ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の対応する変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、リスク管理方針、ヘッジ戦略、ヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後にはわたって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローを比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、OPコーポレート・バンクが発行する長期固定利付負債商品、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。OPコーポレート・バンクは、為替予約並びに金利及び為替スワップをヘッジ手段として用いている。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は「純利息収益」に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。ヘッジ手段として主に用いられるものは、金利スワップである。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は、公正価値で測定され、その変動のうち有効部分は、その他包括利益に計上される。公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに損益に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

リース資産

リース資産及びリース資産に係る前払金は償却前の取得原価で認識され、貸借対照表の「リース資産」に含めて表示される。規定に基づき、リース資産は年金償却法に従って償却されている。

リース契約額に基づくリース資産からのリース収入は、予定償却を控除した後「リース純収益」に計上される。さらに、当該項目には、リース資産の減損損失、リース資産の処分におけるキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、顧客に請求した手数料並びにリース契約に直接帰属するその他の収益及び費用が含まれている。リース契約によるその他の収益及び費用は、内容に応じて損益計算書の各項目に計上されている。

無形資産

無形資産は償却及び評価減控除後の取得原価で計上される。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数はコンピュータ・ソフトウェア及びライセンスが2年から10年、その他の無形資産が通常5年である。資産の耐用年数は各貸借対照表日に見直される。

会計法第5章セクション8で言及されている開発費用は、複数の事業年度にわたって収益を生み出すことが見込まれる場合、資産計上される。資産化された開発費用は、その耐用年数にわたって予定通り償却される。耐用年数が確実に測定できない場合、開発費用は最長10年間にわたって償却されることとなる。

無形資産の予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。

有形資産

投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料及び/又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び/又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、そのごく一部(全体の5%未満)が使用される不動産も投資不動産として会計処理される。

投資不動産は、予定償却及び評価減控除後の取得原価で計上されている。土地及び不動産会社の株式及び持分は、貸借対照表日における予想売却価格が恒久的に当初の取得価格より高くなる可能性が高い場合に再評価の対象となる。当初取得後の費用は、当該不動産がもたらす経済的便益が当初の見積りよりも高くなる可能性が高い場合に限り、資産計上される。

投資不動産の予定売却価格が、長期にわたって、その帳簿価額を下回る場合、帳簿価額と予定売却価格との差額は、評価減が発生した会計年度中に減価償却される。

本財務書類の関連する注記で開示されている事業、事務所及び産業用不動産は、投資不動産に分類され、その公正価値は主に、直接還元に基づく収益アプローチを用いて決定される。建設中の投資不動産の公正価値は、それが信頼性を持って決定可能な場合にのみ開示される。土地、水源及び森林地域及び住宅用建物の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定される。評価減の認識は、その継続性及び重要性に基づいて行われる。

投資不動産に関連する収益、費用、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、予定減価償却及び評価減は損益計算書の「投資不動産による純収益」に計上されている。

その他の不動産の保有

その他の不動産の保有とは、事務所、倉庫又はその他の設備、あるいは個人が宿泊、レクリエーション又はその他の目的で利用する施設等の自社使用の不動産、並びにこれらの施設を保有する不動産会社に対する持分を指す。また、自社使用の不動産には、一部を賃貸している不動産のうち、当該賃貸部分を切り離して売却することができず、かつ、当行がフロア面積の5%超を占有している不動産が含まれる。当行が持分を有する不動産会社が所有する不動産全般については、当行が所有する敷地の5%超を当行が利用している場合、自社使用とみなされる。

貸借対照表上の当行の自社使用の不動産の価値を決定するにあたって、通常の事業からの予想収益に基づく資産価値から評価を開始する。建物は、予定減価償却費を控除した後の取得原価で貸借対照表に計上される。不動産会社に対する持分並びに土地、水域及び森林地域は、取得原価で計上される。不動産の改修コストは資産化され、予定減価償却に基づき費用計上される。

自社使用の不動産に関して、当行は財務諸表の一環として、不動産の減損の兆候の有無を評価する。かかる兆候には、市場価値の大幅な下落、市場性がないという証拠又は物理的な損害が含まれる。自社使用の不動産によって生じる将来の利益が、恒久的に償却前の取得原価を下回ることが予想される場合、その差額は評価減され、費用に計上される。

不動産に関する評価益及びその見返り資金は、再評価準備金に認識される。評価益は償却の対象にはならない。不動産の改修コストは資産化され、予定減価償却に基づき費用計上される。

当行の自社使用の不動産による収益及びキャピタル・ゲインは、損益計算書の「その他営業収益及び費用」に計上され、費用及びキャピタル・ロスは、「その他営業費用」に計上される。予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形資産及び無形資産の減価償却/償却費及び評価減」に計上されている。

その他の有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び評価減を控除した後の金額で計上される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。予定減価償却は土地及び投資会社の株式には適用されない。

取得後の支出は、当該資産のもたらす経済的便益が、当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限り、当該資産の帳簿価額で資産計上される。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 30 - 50年

機械及び設備 4 - 10年

IT機器 3 - 5年

自動車 6年

その他の有形資産 5 - 10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

資産の予定減価償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。当行が使用する不動産からの収益及びキャピタル・ゲインは損益計算書の「その他の営業収益及び費用」、キャピタル・ロスに損益計算書の「その他の営業費用」に計上される。

従業員給付

年金給付

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員を対象とした法定年金は、OPバンク・グループ・年金ファンドへの支払いを通じて管理されている。また、OPバンク・グループ・年金基金を通じて補足的な年金が提供される。年金基金の新規従業員の加入は1991年7月1日に終了している。年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。年金負債は全額計上済みである。

経営陣に対する長期報酬

OPコーポレート・バンクは短期及び長期の経営陣に対する報酬制度を有している。当該制度の対象となっている個人は、賞与を現金のみ又は現金とOPコーポレート・バンクが任命したOP協同組合の監査委員会又は報酬委員会が決定した参照商品の組み合わせにより、受け取ることができる。賞与は、いわゆる業績期間及び権利確定期間中に行われた業務に対して支払われる。報酬制度の上限金額は、付与日に算定され、当該費用は、権利確定期間にわたり人件費及び繰延費用に計上される。

目標達成による報酬金額は、四半期ごとに見直される。以前の見積りの見直しによる影響額は人件費に計上され、これに対応する調整額は繰延費用に計上される。

従業員基金

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーはOPフィナンシャル・グループの従業員基金に所属しており、当該基金と事前に合意した基準により目標の達成に応じた賞与が支払われる。基金に振替えられた賞与は、損益計算書の「賃金及び給与」に計上され、相手勘定は貸借対照表の「繰延費用」に計上される。

引当金

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に、債務として損益計算書及び貸借対照表に計上され

る。債務の一部について、第三者から補償を受ける可能性がある場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を別個の資産として認識する。

金融当局の変更

OPコーポレート・バンクは、様々な当局に支払いを行っている。金融安定当局は預金保証を担当している。銀行監督責任は、欧州中央銀行に残されている。FFSAは、マクロ・プルーデンス監督及び事業活動の監督を担当する。EUの単一破綻処理委員会（以下、「SRB」という。）は、銀行の破綻処理を担当する。金融当局に対する拠出金及び手数料は、発生主義でその他営業費用に計上される。

安定拠出金

安定拠出金は、対象預金金額の1%の目標に達するようにするために、2024年までユーロ圏の単一破綻処理基金（以下、「SRF」という。）に支払われる。SRFは、単一破綻処理委員会によって管理されており、SRBは安定拠出金の額の決定も行う。2017年、各銀行の安定拠出金は、安定拠出金に割り当てられる銀行賦課金の金額が十分に満たされるまで、以前に銀行賦課金を支払っていた時（一時的な銀行賦課金に関する法律は2013年から2014年において施行されていた）と同一の比率で払い込まれる。2017年において、費用に関して、安定拠出金によるOPコーポレート・バンクへの影響はなかった。

預金保証拠出金

旧預金保証基金への拠出額は、現在、預金保証水準に関するEUの要件を超過している。旧預金保証基金は、規則により、各加盟銀行が長年にわたり旧預金保証基金に拠出していた比率で、加盟銀行が新しい預金保証基金に支払う預金保証拠出金を徴収している。金融安定基金はOPフィナンシャル・グループの拠出額を決定するが、当該金額は直接旧預金保証基金から請求される。2017年において、費用に関して、預金保証拠出金によるOPコーポレート・バンク・グループへの影響はなかった。

金融安定当局の管理手数料

金融安定当局より課される管理手数料は、金融監督当局より課される監督手数料と同一の計算方法に基づいて決定される。

金融監督当局の監督手数料

金融監督当局より課される監督手数料は、企業の貸借対照表の合計に比例した監督手数料及び固定の基本手数料より構成される。

欧州中央銀行の監督手数料

OPコーポレート・バンクを含むOPフィナンシャル・グループは欧州中央銀行（ECB）の監督下にある。ECBの監督手数料は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。ECBは、OPフィナンシャル・グループの中央機関に監督手数料を課しており、当該監督手数料はOPフィナンシャル・グループの各加盟銀行間で分担される。

劣後ローン

ハイブリッド資本商品は個別の貸借対照表項目では「劣後負債」に含めて計上される。自己資本の測定において、これらはTier 1 資本に含められ、その利息は、分配可能財産の範囲内に限定して支払われる。

利益処分

貸借対照表の利益処分に含まれる特別償却差額には、実際の減価償却と予定減価償却の累積差額が計上されている。税金に基づく積立金には税法で認められる利益処分において積立てられたものが含まれている。この積立金には、例えば事業法人税法によりデポジット・バンクに認められる貸倒引当金がある。これによると、デポジット・バンクは課税年度に計上した貸倒引当金のうち、課税年度末における債権合計の0.6%を上限として課税所得から控除することができる。

課税年度以前に計上された貸倒引当金の累積限度額は、課税年度末の債権合計額の最大5%とされている。

実際の減価償却及び予定減価償却並びに税金に基づく積立金の増加及び減少は、損益計算書の利益処分に計上される。また、損益計算書及び貸借対照表への利益処分に対してはまた、繰延税金負債が計上される。税金に基づく意積立金の金額及び変動は、OPコーポレート・バンクのリスクを反映したものではない。

法人税等

損益計算書に計上されている法人税には、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は収益が含まれている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関して帳簿価額と税務上の価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、帳簿価額と税務上の価額との間に生じた減算可能な一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。

当行は、繰延税金資産及び負債を相殺している。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。繰延税金が貸借対照表項目から生じており、損益計算書に認識されない場合には、繰延税金の変動は損益計算書ではなく、株主持分に認識される。

収益認識

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は実効金利法を用いて認識される。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識されるが、受取利息債権に対して減損テストが行われる。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に認識され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に認識される。

サービスに関するコミッション収益及び費用は、サービスの提供時に認識される。複数年を対象とし、後日返金しなければならない可能性のある1回限りのコミッションに関しては、当期に関連する収益部分のみが認識される。

配当金は主に、株主総会で承認された場合に認識される。

オフバランスシート項目

オフバランスシートの契約債務には、顧客のために第三者に提供した契約債務が含まれる。契約債務には、保証及び様々な保証契約並びに、例えば補足的貸付契約、融資枠、スタンドバイ融資枠、及び引受契約といった顧客のための取消不能契約がある。

顧客のために第三者に提供した契約債務は、オフバランスシート契約債務として、最大でも保証に対応する金額が随時認識される。顧客のための取消不能契約は契約債務に基づいて支払われることになる最大額まで認識される。

2018年1月1日のIFRS第9号の採用

2018年1月1日にOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、IFRS第9号が2018年1月1日付で適用になるため、金融監督当局の規制及び指示(2/2016)に含まれているIFRS第9号「金融商品」のセクション並びにその他の改訂を採用した。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーにとって、最も重要な変更は、減損損失が予想信用損失(以下、「ECL」という。)に基づいて、これまでよりも前倒して認識されるようになるということである。IFRS第9号はまた、会計方針に

対する変更、貸借対照表上で早期に認識された受取債権に関する調整及び金融商品の分類変更を伴う。適用日において帳簿価額に対して行われた調整は、期首貸借対照表上で利益剰余金に認識された。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、IFRS第9号採用後も、引き続き、IAS第39号に基づきヘッジ会計を適用する。2018年1月1日の最初の期首貸借対照表に含まれている財務諸表の比較数値は、調整されなかった。IFRS第9号の適用によって生じた財務諸表注記における変更は、2018会計年度においてのみ表示される。

現在の評価に基づき、2018年1月1日現在で、IFRS第9号の採用によるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの株主持分への重要な影響はないとみられる。2018年1月1日現在の資本における予想信用損失引当金は、合計254百万ユーロであった。2017年12月31日現在の個別及び集散的に評価された受取債権に対する減損損失221百万ユーロは、利益剰余金に戻し入れられた。さらに、2018年1月1日現在の株主資本の金額は、金融資産の再測定によって生じた公正価値と帳簿価額の差額及び繰延税金の変動によって影響を受ける。

持分金融商品及びミューチュアル・ファンド商品は、過年度においては売却可能投資として分類されていた。持分金融商品は、IFRS第9号に従って損益を通じて公正価値で認識される。過年度において公正価値評価差額準備金に認識されていた売却可能投資の公正価値損益は、2018年1月1日に利益剰余金に振り替えられた。

過年度において、OPコーポレート・バンクの流動性バッファ・ポートフォリオは、損益を通じて公正価値で認識される金融商品、売却可能金融商品、貸出金及び受取債権並びに満期保有目的に分類されていた。流動性バッファ・ポートフォリオに対するOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのビジネスモデルは、契約上のキャッシュ・フロー及び売却で回収するものであるため、ポートフォリオ全体がその他の包括利益を通じて公正価値で認識されるものとして分類される。当該ビジネスモデルは、ポートフォリオ管理メカニズム及び従前の業務に基づいている。

OPコーポレート・バンクは、少額の転換社債、永久債及び複合金融商品を保有しており、これらの契約上のキャッシュ・フローは、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみではない。結果的に、それらはSPPI要件を満たしておらず、損益を通じて公正価値で測定され、分類されなければならない。

過年度において満期保有目的に分類されていたOPコーポレート・バンクが保有するノート及び債券は、当該移行において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、分類されることになる。

上述したIFRS第9号の影響は、IFRS第9号の採用がまだ完了していないため、あくまで予備的なものである。以下のよう理由から、その影響はまだ変動する可能性がある。

- ・ 予想信用損失の計算に用いられるモデルに改善が行われる可能性がある。
- ・ 予想信用損失の計算は短期的にテスト使用目的で行われるのみで、新ITシステムにおいては、まだ改良が必要となる。
- ・ 新ITシステムのテストは、まだ完了しておらず、新しい内部統制もまだ完全利用には至っていない。

予想信用損失の計算モデル及び主な特性並びにIFRS第9号のもとでの金融商品の分類に関するより詳しい情報については、2017年度のOPフィナンシャル・グループの財務諸表に記載されており、IFRS第9号への移行に関しては、OPコーポレート・バンクの連結財務諸表に記載されている。

新しい会計方針、評価方法は、OPコーポレート・バンクが、2018年1月1日付の期首貸借対照表を含む最初の財務諸表を公表するまで、変更される可能性がある。

[次へ](#)

損益計算書注記

グループが支配する事業体に関する注記

注記１ 利息収益及び利息費用

百万ユーロ	2017年	2016年
利息収益		
金融機関に対する債権	43	40
一般顧客及び公共企業に対する債権	324	297
ノート及び債券	113	130
デリバティブ契約	716	908
トレーディング	826	1,029
ヘッジ会計	-110	-121
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	5	9
その他	9	7
合計	1,205	1,382
うち、減損債権からの利息収入	1	0
利息費用		
金融機関に対する負債	117	84
一般顧客及び公共企業に対する負債	-4	0
公募発行負債証券	200	182
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	597	897
劣後負債	46	48
その他	9	7
合計	965	1,219

グループ会社及び関連会社から受け取った利息収益及びグループ会社及び関連会社に支払った利息費用

百万ユーロ	2017年		2016年	
	子会社	関連会社	子会社	関連会社
利息収益	9		6	
利息費用	4		2	

注記2 純リース収益

百万ユーロ	2017年	2016年
リース収益	295	285
予定減価償却	-270	-260
リース資産の処分によるキャピタル・ゲイン及び キャピタル・ロス(純額)	1	2
手数料	2	1
その他の直接収益	0	0
その他の直接費用	-5	-5
合計	23	23

注記3 株式投資による収益

百万ユーロ	2017年	2016年
売却可能	8	0
子会社	200	338
合計	208	338

注記4 手数料

百万ユーロ	2017年	2016年
手数料収益		
貸付	40	38
預金	0	0
送金	24	29
アセットマネジメント	13	12
リーガルサービス	0	0
証券仲介	19	16
証券発行	11	6
保証	12	13
その他	13	9
合計	132	123
手数料費用		
支払サービス手数料	5	11
証券仲介及び発行	6	5
株式に関する手数料の戻入れ	5	4
その他	82	46
合計	98	66

注記5 有価証券及び為替トレーディングによる純収益

2017年度の有価証券及び為替トレーディングによる純収益

	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
百万ユーロ				
ノート及び債券	-2	-1		-4
株式及び参加持分	0			0
その他	-1	3		2
デリバティブ契約		87	50	137
トレーディング目的で保有する負債	0	0		0
有価証券トレーディングによる純収益合計	-3	89	50	135
為替トレーディングによる純収益				37
有価証券及び為替トレーディングによる純収益 合計				172

2016年度の有価証券及び為替トレーディングによる純収益

	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
百万ユーロ				
ノート及び債券	-1	6		4
株式及び参加持分	0			0
その他	-1	-1		-2
デリバティブ契約		157	-82	75
トレーディング目的で保有する負債	0	0		0
有価証券トレーディングによる純収益合計	-3	162	-82	78
為替トレーディングによる純収益				86
有価証券及び為替トレーディングによる純収益 合計				164

注記6 売却可能金融資産による純収益

百万ユーロ	2017年	2016年
ノート及び債券		
キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス	20	19
事業年度における公正価値評価差額準備金からの振替	0	1
合計	20	20
株式及び参加持分		
キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス	0	0
減損損失	0	0
事業年度における公正価値評価差額準備金からの振替		1
合計	0	1
売却可能金融資産による純収益合計	20	20

注記7 ヘッジ会計による純収益

百万ユーロ	2017年	2016年
ヘッジ手段からの純収益	16	-132
ヘッジ対象からの純収益	-17	130
合計	-1	-1

注記8 投資不動産による純収益

百万ユーロ	2017年	2016年
賃貸料及び配当収入	0	1
キャピタル・ゲイン	6	0
その他の収益		0
賃借費用	-2	0
キャピタル・ロス	-3	
その他の費用		0
合計	2	1

注記9 その他の営業収益

百万ユーロ	2017年	2016年
自社使用の不動産による賃貸料	0	0
自社使用の不動産によるキャピタル・ゲイン		1
中核銀行業務のサービスによる収益	5	9
その他	24	19
合計	29	29

注記10 有形資産及び無形資産の減価償却/償却及び評価減

百万ユーロ	2017年	2016年
予定償却	13	11
評価減		0
合計	13	11

注記11 その他の営業費用

百万ユーロ	2017年	2016年
賃借費用	2	1
自社が使用する不動産による費用	0	0
その他	25	18
合計	27	20

OPフィナンシャル・グループの内部サービス費用は、その他の費用に振り替えられている。

注記12 貸付金及びその他の契約並びにその他の金融資産における減損損失

	個別に評価される債権の減損損失総額	集合的に評価される債権の減損損失総額	減額	損益計算書への計上
2017年12月31日、百万ユーロ				
貸付金及びその他の契約における減損損失				
一般顧客及び公共企業に対する債権	44	4	-36	12
合計	44	4	-36	12
その他の金融資産における減損損失				
減損損失合計	44	4	-36	12
2016年12月31日、百万ユーロ				
貸付金及びその他の契約における減損損失				
一般顧客及び公共企業に対する債権	78	5	-46	37
合計	78	5	-46	37
その他の金融資産における減損損失				
減損損失合計	78	5	-46	37

注記13 部門別の収益、営業損益並びに資産及び負債

2017年12月31日、 百万ユーロ	法人顧客	コーポレート バンキング	その他	合計
収益*	580	69	179	828
営業利益	331	24	174	529
資産	21,096	38,115	1,281	60,492
負債	13,665	41,322	1,513	56,499
従業員数（名）	593	50	17	660
2016年12月31日、 百万ユーロ	法人顧客	コーポレート バンキング	その他	合計
収益*	470	74	316	860
営業利益	237	43	312	592
資産	19,015	38,535	1,320	58,870
負債	12,099	41,576	1,512	55,187
従業員数（名）	618	72	16	706

* 収益には、損益計算書の次の項目が含まれている。利息収益、株式投資による収益、手数料、有価証券及び為替トレーディングによる純収益、売却可能資産による純収益、ヘッジ会計による純収益、投資不動産による純収益及びその他の営業収益。

貸借対照表注記

注記14 金融機関に対する債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
要求払		
預金	571	241
その他	178	54
合計	749	296
要求払以外		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	5,509	7,049
その他	3,035	2,082
合計	8,544	9,131
金融機関に対する債権合計	9,293	9,427
うち、劣後債権	22	22

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、中央銀行からの要求払債権のみを有している。

注記15 一般顧客及び公共企業に対する債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
セクター別の一般顧客及び公共企業に対する債権		
ノンバンク企業及び住宅関連会社	12,930	12,248
金融機関及び保険会社	687	816
公共企業	377	140
個人顧客を取り扱う非営利法人	322	275
個人顧客	1,707	1,528
外国	2,747	2,492
集合的に減損評価された債権	-28	-23
合計	18,742	17,477
うち、劣後債権	10	21

貸借対照表項目には、利息収益が認識されていない0.00(0.00)百万ユーロの貸付金が含まれている。

貸倒懸念債権は当グループの注記「金融機関及び一般顧客に対する債権、並びに貸倒懸念債権」に表示されている。

貸付金の評価減

期首時点の評価減	248	248
+ 当事業年度において個別に評価された債権の評価減	9	41
+ / - 当事業年度において集合的に評価された債権の評価減	4	5
- 当事業年度において個別に評価された債権の評価減の戻入れ	-4	-16
うち、過年度に個別評価された債権の評価減	-32	-29
期末時点の評価減	225	248

35(37)百万ユーロの最終的な貸倒損失が、債権より認識された。

注記16 ファイナンス・リースに基づくリース資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
前払金	38	16
機械及び設備	869	802
不動産及び建物	399	356
その他の資産	53	60
合計	1,359	1,234

注記17 ノート及び債券

2017年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利 用可能なノ ート及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される				
金融資産	70	561	631	40
売却可能	10,965	919	11,884	12
満期保有目的	41	9	51	
合計	11,077	1,489	12,566	52

2016年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利 用可能なノ ート及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される				
金融資産	88	605	693	45
売却可能	12,002	807	12,808	11
満期保有目的	69	10	79	
その他のポートフォリオにて保有	30		30	
合計	12,188	1,422	13,610	56

2017年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	205	426	631
売却可能	11,706	178	11,884
満期保有目的	51		51
合計	11,962	604	12,566

2016年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	232	461	693
売却可能	12,647	161	12,808
満期保有目的	79		79
その他のポートフォリオにて保有	30		30
合計	12,988	622	13,610

種類別のノート及び債券、百万ユーロ

	2017年12月31日	2016年12月31日
損益を通じて公正価値評価される金融資産		
地方債	39	246
コマーシャル・ペーパー	345	194
譲渡性預金証書	8	
その他の債券	239	253
合計	631	693
売却可能		
転換社債	0	0
その他の債券	11,884	12,808
合計	11,884	12,808
満期保有目的		

その他の債券	51	79
合計	51	79
その他のポートフォリオにて保有		
その他の債券		30
合計		30

2017年12月31日までのOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのノート及び債券の未収利息は、すべて会計上認識されている。

注記18 ノート及び債券の区分変更

下表は区分変更されたノート及び債券の帳簿価額及び公正価値を表示している。

2017年12月31日、百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクから生じた減損
満期保有目的投資	31	29	4.4	
合計	31	29		

2016年12月31日、百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクから生じた減損
貸付金及びその他の債権	40	41	6.1	
満期保有目的投資	34	30	5.3	
合計	74	72		

ノート及び債券が区分変更されずに公正価値を用いて測定された場合の価値の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ	2017年 1 月から12月		2016年 1 月から12月	
	損益計算書	公正価値評価 差額準備金	損益計算書	公正価値評価 差額準備金
バンキング部門			-1	
その他の事業	2		-2	-1
影響			0	-1

貸付金及び債権並びに満期保有目的投資は、2008年に区分変更された。

1 月から12月までに区分変更されたノート及び債券の未収利息は、合計 1 (2) 百万ユーロであった。損益計算書に認識された額面価額と取得価格の差額は合計で 0 (0) 百万ユーロであった。ポヨラは金利リスクをヘッジするためにデリバティブを用いており、2008年10月 1 日よりヘッジ会計を適用している。ヘッジ手段であるデリバティブ契約に関して認識された正の時価評価額は 1 (2) 百万ユーロであった。

注記19 株式及び参加持分

2017年12月31日、百万ユーロ	上場	その他	合計
株式及び参加持分			
売却可能		11	11
グループ会社の株式及び参加持分		1,025	1,025
合計		1,036	1,036

2016年12月31日、百万ユーロ	上場	その他	合計
株式及び参加持分			
売却可能		11	11
グループ会社の株式及び参加持分		1,025	1,025
合計		1,036	1,036

上場以外の株式及び参加持分のうち3.0(3.0)百万ユーロは、公正価値で測定され、残りの部分は取得原価で測定されている。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
セクター別の株式及び参加持分		
ノンバンク企業及び住宅関連会社	4	4
金融機関及び保険会社	1,018	1,018
外国企業	15	14
合計	1,036	1,036

注記20 デリバティブ契約

2017年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310
金利スワップ	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310
為替デリバティブ	517	1,958	319	2,794	35	265
金利及び為替スワップ	517	1,958	319	2,794	35	265

2017年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	200	100		300	4	
金利スワップ	200	100		300	4	
為替デリバティブ	5,794			5,794	32	67
先渡契約	5,794			5,794	32	67

2017年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

	額面価額/満期までの残存期間			合計	公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超		正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	28,831	72,518	69,050	170,399	2,935	2,664
先物及び先渡	1,615	1,000		2,615	1	1
オプション	8,250	24,672	14,270	47,192	461	321
コール	4,171	11,115	7,871	23,157	446	14
プット	4,078	13,557	6,399	24,034	15	307
金利スワップ	18,966	46,846	54,780	120,592	2,474	2,343
為替デリバティブ	30,973	7,288	2,496	40,756	915	855
先物及び先渡	28,243	263	23	28,530	206	197
オプション	671	93		764	4	4
コール	342	45		387	4	
プット	329	48		377		4
金利及び為替スワップ	2,059	6,932	2,472	11,463	705	654
エクイティ・デリバティブ	82	380		462	41	9
オプション	5	3		8	1	
コール	5	3		8	1	
その他のスワップ契約	77	377		454	40	9
その他のデリバティブ	290	212	10	513	34	33
先物及び先渡	24	1		25	0	4
その他のスワップ契約	238	31		269	25	22
クレジット・デリバティブ	28	181	10	219	9	6

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、為替デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及びエクイティ・デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表の数値は総額で表示されている。未収利息は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

2017年における契約上の与信相当額

	ヘッジ目的で保有		
	公正価値 ヘッジ	キャッシュ フロー・ ヘッジ	トレーディン グ目的で保有
百万ユーロ			
金利デリバティブ	441	5	4,237
オプション			706
コール			637
プット			70
金利スワップ	441	5	3,531
為替デリバティブ	162	88	1,759
先物及び先渡		88	491
オプション			10
コール			10
金利及び為替スワップ	162		1,258
オプション			77
コール			2
その他のデリバティブ			75
先物及び先渡			65
オプション			2
その他のスワップ契約			55
クレジット・デリバティブ			9

2016年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473
金利スワップ	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473
為替デリバティブ	143	2,163	827	3,132	160	178
金利及び為替スワップ	143	2,163	827	3,132	160	178

2016年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	200	300		500	10	
金利スワップ	200	300		500	10	
為替デリバティブ	4,074			4,074	113	10
外国為替契約	4,074			4,074	113	10

2016年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

	額面価額/満期までの残存期間			合計	公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超		正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	39,704	74,890	58,990	173,583	3,736	3,585
先物及び先渡	5,071	789		5,860	1	1
オプション	11,117	25,403	11,980	48,500	588	465
コール	5,522	11,834	6,123	23,479	574	10
プット	5,595	13,569	5,857	25,022	14	455
金利スワップ	23,516	48,697	47,010	119,223	3,122	3,113
その他のスワップ契約					26	6
為替デリバティブ	26,012	9,445	2,817	38,273	1,424	1,486
先物及び先渡	22,117	383	50	22,550	258	248
オプション	699	10		709	5	4
コール	357	5		362	5	
プット	342	5		347		4
金利及び為替スワップ	3,196	9,052	2,767	15,015	1,161	1,234
エクイティ・デリバティブ	185	321	2	508	43	
オプション		6		6	1	
コール		6		6	1	
その他のデリバティブ	185	315	2	502	43	4
先物及び先渡	119	427	13	559	31	26
オプション	14	11		24	0	5
クレジット・デリバティブ	86	227		314	21	14
	19	189	13	221	10	7

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、為替デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及びエクイティ・デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表の数値は総額で表示されている。未収利息は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

2016年における契約上の与信相当額

	ヘッジ目的で保有		
	公正価値 ヘッジ	キャッシュ フロー・ ヘッジ	トレーディン グ目的で保有
百万ユーロ			
金利デリバティブ	584	11	4,868
オプション			797
コール			749
プット			48
金利スワップ	584	11	4,071
為替デリバティブ	332	155	2,349
先物及び先渡		155	487
オプション			9
コール			9
金利及び為替スワップ	332		1,853
オプション			80
コール			1
プット			79
その他のデリバティブ			67
先物及び先渡			0
オプション			57
クレジット・デリバティブ			10

本注記においてデリバティブ契約は総額で表示されている。相殺により減額されるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのデリバティブ契約上の与信相当額は4,495(5,896)百万ユーロである。

注記21 無形資産及び有形資産並びに事業年度における変動

無形資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
IT費用	37	40
その他の長期費用	22	17
合計	58	57

有形資産

2017年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価額	公正価値
保有不動産			
土地及び水域		0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	2	0	0
合計	2	0	0

その他の有形資産 3

2016年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価額	公正価値
保有不動産			
土地及び水域	0	0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	2	9	32
合計	2	9	32

その他の有形資産 3

事業年度中の無形資産及び有形資産の変動

百万ユーロ	のれん	その他の無形資産	投資不動産	自社使用の不動産	その他の有形資産
2017年1月1日取得価格	12	149	12	3	51
+ 事業年度中の増加		14			1
- 事業年度中の減少			-10		-2
- 予定減価償却/償却		-13		0	0
- / + 減損損失及び戻入					
+ 減価償却/償却累計額並びに1月1日の調整及び振替における評価減					0
- 1月1日減価償却/償却累計額	-12	-91		-1	-48
- 1月1日減損累計額			-3	0	
2017年12月31日帳簿価額		58	0	2	3

百万ユーロ	のれん	その他の無 形資産	投資 不動産	自社使用 の不動産	その他の 有形資産
2016年1月1日取得価格	12	135	12	4	51
+ 事業年度中の増加		14	0	0	3
- 事業年度中の減少		0	0	-1	-3
- 予定減価償却/償却		-11		0	0
- / + 減損損失及び戻入				0	
+ 減価償却/償却累計額並びに1月1日の調整及び振替における評価減				1	0
- 1月1日減価償却/償却累計額	-12	-80		-1	-48
- 1月1日減損累計額			-3	0	
2016年12月31日帳簿価額		57	9	2	3

注記22 その他の資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
有価証券から生じた未収金	16	25
振替債権	22	2
デリバティブ契約	2	61
デリバティブ契約に関連する未収証拠金	11	147
未収金	208	207
排出枠	18	2
その他	580	1,133
合計	856	1,577

その他資産の中のその他の項目には543(1,097)百万ユーロのCSA未収担保が含まれている。

注記23 繰延収益及び前払金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
金利		
未収利息	320	398
前払利息	2	3
合計	322	400
その他		
その他の前払金	0	0
その他の繰延収益	12	27
合計	12	28
繰延収益及び前払金合計	334	428

注記24 繰延税金資産及び負債

2017年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	8	0	8
その他の一時差異		20	-20
合計	8	20	-12

2016年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	8	0	8
その他の一時差異	0	12	-12
合計	8	12	-4

その他の一時差異から発生した繰延税金資産及び負債は、資本の公正価値評価差額準備金に認識された売却可能金融資産及びキャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの再評価に基づく繰延税金資産及び負債で構成されている。

2017年12月31日における再評価

貸借対照表に再評価は含まれていない(-)。

利益処分

	貸借対照表		
2017年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	204	41	163
任意積立金	1,091	218	873
合計	1,295	259	1,036
	貸借対照表		
2016年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	172	34	138
任意積立金	1,036	207	829
合計	1,208	242	967

特別償却差額及び任意積立金は税効果考慮前の金額で貸借対照表に計上されている。

注記25 公募発行負債証券

	帳簿価額	額面価額	帳簿価額	額面価額
百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
譲渡性預金	83	83	28	28
債券	9,752	9,745	11,827	11,830
その他	7,034	7,039	8,059	8,063
合計	16,869	16,866	19,915	19,921

注記26 その他の負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
-------	-------------	-------------

送金による未払金	740	1,032
有価証券に係る未払金	36	28
デリバティブ契約に関連する未払証拠金	0	0
その他	746	1,290
合計	1,522	2,350

その他にはCSA担保債務412(1,177)百万ユーロが含まれている。

注記27 繰延費用及び前受金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
金利		
未払利息	343	440
前受利息	4	3
合計	347	443
その他		
その他の前受金	0	0
有給休暇負債	7	8
税金負債	8	
その他の繰延費用	21	27
合計	37	35
繰延費用及び前受金合計	383	478

注記28 劣後負債

	帳簿価額	額面価額	帳簿価額	額面価額
	2017年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ				
劣後ローン	138	140	135	140
その他				
無担保ローン	1,274	1,216	1,321	1,241
合計	1,412	1,356	1,457	1,381

永久ローン及び無担保ローン

- 100百万スイス・フラン（85百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年7月14日に満期を迎える。金利は、年利3.375%の固定金利である。
- 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年9月14日に満期を迎える。金利は、年利5.25%の固定金利である。
- 500百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2022年8月22日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利5.75%の固定金利である。
- 10十億日本円（74百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年7月3日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は日本円Libor + 0.735%に連動する変動金利である。
- 3,500百万スウェーデン・クローナ（356百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物のノンコーラブル・ローン（当初5年間は非償還）で、2020年8月25日に償還可能であり、2025年8月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利はStibor + 1.60%に連動する変動金利である。
- 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年9月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利2.405%の固定金利である。

上記は、国際資本市場において発行された。

さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する報酬に関連して、0.8百万ユーロの固定金利無担保ローンを発行した。

劣後ローン

Tier 1 資本に含まれる劣後ローン

1) 50百万ユーロの劣後ローン

このローンは金利ステップ・アップ型ではなく金利の上限が8%に設定された永久ローンである。当該ローンは、2005年3月31日に発行され、初年度の金利は6.5%で、その後は10年物CMS + 0.1%となる。利息の支払いは、毎年4月11日に行われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、FFSAの承認を得ることにより、最短で2010年4月11日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

2) 40百万ユーロの劣後ローン

この永久ローンの金利は、3ヶ月物Euribor+1.25%の変動金利であり、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。FFSAの承認を得ることにより、当該ローンは2010年11月30日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

3) 50百万ユーロの劣後ローン

2008年6月17日に発行された50百万ユーロの永久債券の金利は、3ヶ月物Euribor+3.05%の変動金利で、3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。FFSAの承認を得ることにより、当該債券は最短で2013年6月17日に償還可能であり、その後は利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

ローン1及び3は、複合金融商品に含まれている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、元本、利息及びその他の条件に関して、ローン契約の条件に違反していない。

額面価額と帳簿価額の差異は、金利リスクの測定に関する公正価値ヘッジによるものである。

注記29 株主持分

	2017年 1月1日 株主持分	増加	減少	項目間の 振替	2017年 12月31日 株主持分
百万ユーロ					
株主持分合計	2,474				2,698
株式資本	428				428
資本準備金	524				524
その他の制限付準備金	212	30			242
リザーブ・ファンド	164				164
公正価値評価差額準備金	48	30			79
公正価値測定	43	34			77
キャッシュフロー・ヘッジ	6		4		2
非制限準備金	331				331
非制限資本準備金	308				308
その他の準備金	23				23
利益剰余金又は損失(調整後)	979		201		778
当事業年度損益		394			394

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2017年 1月1日	増加	減少	損益への 振替	期末 2017年 12月31日
百万ユーロ					
ノート及び債券	41	42		0	75
繰延税金	-10		8		-19
株式及び参加持分	1	0	0		2
繰延税金	0		0		0
その他	6	1	4		2
キャッシュフロー・ヘッジ	7		4		3
繰延税金	-1	1			-1
合計	48	43	13	0	79

	2016年 1月1日 株主持分	増加	減少	項目間の 振替	2016年 12月31日 株主持分
百万ユーロ					
株主持分合計	2,142				2,474
株式資本	428				428
資本準備金	524				524
その他の制限付準備金	188				212
リザーブ・ファンド	164				164
公正価値評価差額準備金	25	23			48
公正価値測定	13	29			43
キャッシュフロー・ヘッジ	12		6		6
非制限準備金	331				331
非制限資本準備金	308				308
その他の準備金	23				23
利益剰余金又は損失(調整後)	671		153		518
当事業年度損益		462			462

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2016年 1月1日	増加	減少	損益への 振替	期末 2016年 12月31日
百万ユーロ					
ノート及び債券	12	37		1	41
繰延税金	-3		7		-10
株式及び参加持分	1	0	0	1	1
繰延税金	0		0		0
その他	12	1	7		6
キャッシュフロー・ヘッジ	14		7		7
繰延税金	-3	1			-1
合計	25	38	15	2	48

注記30 制限付持分及び非制限持分並びに分配可能積立金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
株主持分		
制限付持分	1,194	1,164
非制限持分	1,504	1,311
株主持分合計	2,698	2,474
 百万ユーロ	 2017年12月31日	 2016年12月31日
分配可能積立金		
非制限持分	1,504	1,311
資産化された開発費用	-58	-57
分配可能積立金合計	1,445	1,253

注記31 満期までの残存期間別金融資産及び金融負債

2017年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	59	721	7,171	2,870	255
金融機関に対する債権	2,691	3,147	3,252	181	22
一般顧客及び公共企業に対する債権 ノート及び債券	3,355 219	2,086 237	10,400 857	1,675 175	1,225
資産合計	6,324	6,191	21,681	4,901	1,503
金融機関及び中央銀行に対する負債	3,337	190	5,513	4,977	18
一般顧客及び公共企業に対する負債	16,959	1,379	219	493	
公募発行負債証券	5,255	3,759	6,821	736	299
劣後負債		140	1,098	174	
負債合計	25,551	5,468	13,651	6,379	317
2016年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	25	172	7,374	4,602	15
金融機関に対する債権	3,677	2,429	3,081	218	22
一般顧客及び公共企業に対する債権 ノート及び債券	3,408 432	1,906 123	9,518 672	1,416 194	1,229 2
資産合計	7,542	4,630	20,644	6,430	1,268
金融機関及び中央銀行に対する負債	3,923	664	4,091	1,611	10
一般顧客及び公共企業に対する負債	14,970	839	271	150	50
公募発行負債証券	8,034	2,732	6,535	2,248	371
劣後負債		40	736	681	
負債合計	26,927	4,275	11,633	4,690	431

定期預金以外の預金は3ヶ月未満の満期区分に含まれている。

注記32 資産及び負債の分類

2017年12月31日 百万ユーロ	貸付金及び 債権	満期保有 目的	損益を通 じて公正 価値評価*	売却可能	ヘッジ 手段とし てのデリ バティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け 金	12,816					12,816
金融機関及び中央銀行 に対する債権	9,293					9,293
デリバティブ契約			3,282		143	3,425
顧客に対する債権	20,061					20,061
ノート及び債券		51	631	11,884		12,566
株式及び参加持分				1,036		1,036
その他の債権	1,294		0			1,294
資産合計	43,465	51	3,913	12,920	143	60,492

2017年12月31日 百万ユーロ	損益を通じ て公正価値 評価*	その他 負債	ヘッジ 手段として のデリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		14,035		14,035
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）	1			1
デリバティブ契約	2,824		391	3,215
顧客に対する負債		19,050		19,050
公募発行負債証券		16,869		16,869
劣後負債		1,412		1,412
その他の負債		3,212		3,212
負債合計	2,825	54,579	391	57,795

2016年12月31日 百万ユーロ	貸付金及び 債権	満期保有 目的	損益を通 じて公正 価値評価*	売却可能	ヘッジ 手段とし てのデリ バティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け 金	9,333					9,333
金融機関及び中央銀行 に対する債権	9,457					9,457
デリバティブ契約			4,290		386	4,676
顧客に対する債権	18,651					18,651
ノート及び債券		79	693	12,808		13,580
株式及び参加持分				1,036		1,036
その他の債権	2,129		9			2,137
資産合計	39,569	79	4,991	13,844	386	58,870

2016年12月31日 百万ユーロ	損益を通じ て公正価値 評価*	その他 負債	ヘッジ 手段として のデリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		10,299		10,299
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）	0			0
デリバティブ契約	4,064		341	4,406
顧客に対する負債		16,279		16,279
公募発行負債証券		19,915		19,915
劣後負債		1,457		1,457
その他の負債		4,040		4,040
負債合計	4,065	51,989	341	56,395

* 損益を通じて公正価値評価される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産及び投資不動産が含まれている。

公募発行負債証券は償却原価で計上されている。2017年12月31日において、これら負債商品の公正価値は、市場で入手可能な情報及び一般に使用されている評価手法を用いた情報に基づく、帳簿価額を227 (268)百万ユーロ上回っていた。劣後負債は償却原価で計上されている。劣後負債の公正価値は償却原価を上回るものの、信頼できる公正価値の決定には不確実性を伴う。

注記33 評価技法別にグループ化された公正価値で測定される金融商品

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融商品	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2017年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	106	116	409	631
デリバティブ契約	1	3,293	131	3,425
売却可能	8,468	4,155	297	12,920
資産合計	8,575	7,564	838	16,977
負債				
デリバティブ契約	5	3,118	92	3,215
負債合計	5	3,118	92	3,215

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融商品	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2016年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	135	550	8	693
デリバティブ契約	6	4,510	160	4,676
売却可能	9,290	4,274	281	13,844
資産合計	9,430	9,334	449	19,213
負債				
デリバティブ契約	10	4,288	107	4,406
負債合計	10	4,288	107	4,406

公正価値ヒエラルキー

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債商品並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、活発な市場の市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメータに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの当該公正価値ヒエラルキー・レベルには、店頭デリバティブ、レベル1に含まれていない法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債商品、レボ取引、並びに貸付有価証券又は借入有価証券が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

特別な不確実性を含んだインプット・パラメータに基づく評価技法。当該レベルに含まれる商品の公正価値の決定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。また、レベル3には、もしあれば、評価日における市場取引がほとんどない債券も含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ及び当グ

グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならない長期満期を有するデリバティブ、並びに特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組負債証券を含む）並びにヘッジ・ファンドが含まれる。多くの場合、レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当事業年度中におけるレベル3からの純収益		
実現純収益	17	-12
未実現純収益	-14	11
純収益合計	3	-1

レベル3に含まれているデリバティブは、顧客のニーズに合わせた仕組デリバティブより構成される。仕組デリバティブの市場リスクは、対応するデリバティブ契約によってカバーされている。カバーされない市場リスクは収益に影響を与えない。レベル3のデリバティブは、ポヨラが発行した仕組債に関連している。当該仕組債の収益は、組込デリバティブ商品の運用実績によって決定される。これらの組込デリバティブの公正価値の変動は、上表に表示されていない。また、レベル3に含まれている長期満期を有するデリバティブは、当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならないデリバティブである。

注記34 ユーロ建て及び外貨建ての資産及び負債

2017年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	8,981	312		
一般顧客及び公共企業に対する債権	18,021	721	501	
ノート及び債券	11,954	611		
デリバティブ契約	3,280	145	5	
その他の資産	16,374	92	1,230	
資産合計	58,610	1,882	1,736	
金融機関及び中央銀行に対する負債	12,948	1,087		
一般顧客及び公共企業に対する負債	18,028	1,021	342	1
公募発行負債証券	9,767	7,102	37	
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	3,100	116	8	
劣後負債	897	515		
その他の負債	1,782	135	1	
負債合計	46,523	9,976	388	1

2016年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	9,261	166		
一般顧客及び公共企業に対する債権	16,578	899	384	
ノート及び債券	13,148	462		
デリバティブ契約	4,518	157	13	
その他の資産	13,526	154	1,229	
資産合計	57,032	1,838	1,626	
金融機関及び中央銀行に対する負債	8,681	1,617		
一般顧客及び公共企業に対する負債	14,721	1,558	101	0
公募発行負債証券	11,883	8,032	35	
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	4,272	134	15	
劣後負債	916	541		
その他の負債	2,665	167	7	
負債合計	43,139	12,048	158	0

その他の注記

注記35 変動報酬

従業員基金

2017年のOP従業員基金への利益を基準とした賞与の支払いは、以下の目標の達成に基づいている。OPフィナンシャル・グループの税引前利益の加重割合が60%、デジタル・サービスの利用の加重割合が20%、ネット・プロモーター・スコア（以下、「NPS」という。）のサービスの加重割合が15%、ブランドNPSの加重割合が5%である。

2017年に基金の勘定に振替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者によって稼得された給与と賃金を合算した金額の約3.2%（5.7%）であった。2017年に計上された賞与は、合計1.1（1.8）百万ユーロであった。

長期報酬制度

OPフィナンシャル・グループの報酬制度は、金融部門の規制に準拠しており、OPフィナンシャル・グループの戦略目標に基づいている。

OPフィナンシャル・グループの変動報酬の原則は、当グループのリスク・エクスポージャー及びリスク管理手法を考慮している。業績指標目標は、過度なリスク負担を促進しない水準に設定されている。長期変動報酬は、OPフィナンシャル・グループの目標の達成に基づいており、一方で、短期変動報酬は、個々のグループ会社又は事業部門がいかにその目標に到達するかに基づいている。すべての制度において、最大報酬額の上限が設定されている。

長期制度

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループ内の長期インセンティブ制度に属しており、OPフィナンシャル・グループの水準目標を有している。これらの目標は、当グループのすべての従業員に対するOP従業員基金の目標に準拠している。

執行委員会によって個別に任命された役員及び主要な従業員は、経営陣に対する長期インセンティブ制度に含まれている。OP協同組合の監査委員会は、業績期間毎に個別に設定した制度及び目標に対するOPのグループ・レベルの業績基準を決定することとなる。

当該制度は、3年間の連続した業績期間より構成され、最初の業績期間は2011年1月1日から2013年12月31日であった。2011年から2013年までの業績期間の賞与は、繰延期間後の2015年から2017年までの各6月末までに3回の均等払で支払われた。第2回目の業績期間は2014年1月1日から2016年12月31日までで、賞与は2018年から2020年までの各6月末までに3回の均等払で支払われる。当事業年度中に開始した、2017年1月1日から2019年12月31日までの第3回目の業績期間において稼得した賞与は、2020年から2023年までの間に4回の均等払で支払われる。

両制度に関する支出は、業績期間の開始日から支払日までの間（権利確定期間）に人件費として認識され、同額の負債が繰延費用に認識される。

短期報酬制度

短期インセンティブ制度における業績期間は1年であり賞与は現金で支払われる。この短期制度は、すべてのOPフィナンシャル・グループの職員に適用される。

賞与は、職位によって決定され、最大賞与金額は、年俸の1ヶ月分から4ヶ月分に相当する。個別に特定された業務に関する最大賞与金額は、その個人の年俸と同じ額を超えない金額とされている。

当該制度に関する支出は、業績期間の開始日から支払日までの間（権利確定期間）に人件費として認識され、同額の負債が繰延費用に対応して認識される。

変動報酬の繰延支給

変動報酬の支給は金融機関法第610/2014号で規定されている。職務権限に基づき、会社に重要なリスクを生じさせる可能性のある者(リスク・プロファイルに影響を及ぼす者)に対しては、会社は変動報酬の支払いを特定の条件に基づいて、3年間繰り延べる。

その会社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす者の12ヶ月の業績期間の変動報酬が50,000ユーロ(FFSAが推奨する上限)を超過する場合には、会社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす者は、繰延変動報酬を支給されることになる。会社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす者の報酬は、長期及び短期報酬の両方を考慮して、全体として50,000ユーロの繰延上限までの範囲で見直される。

ユーロ建てで繰延上限額を超過した場合、賞与の一部は直ちに支給されるが、残りは繰り延べられて次の3年以内に繰延賞与が均等に支払われる。そのような繰延の場合、変動報酬の半分は現金で支払われ、半分はOP協同組合の監査委員会又は監査委員会が任命した報酬委員会が決定した参照商品の価値に紐付けられる。参照商品に紐付けられた賞与は、1年間の報酬期間を経て受益者に支払われる。

変動報酬に計上された費用*

百万ユーロ	2017年	2016年
従業員基金	1	2
短期制度	3	6
長期制度		
2011年から2013年の制度	0	0
2014年から2016年の制度	0	0
2017年から2019年の制度	0	
合計	5	8

* 社会保障費を除く。

注記36 差入れ担保

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
自社の債務及び契約債務の代わりに差入れたもの		
その他	5,662	4,973
担保として差入れた資産合計	5,662	4,973
担保の付されたデリバティブ	864	1,351
その他担保の付された債務	4,057	3,443
担保の付された債務合計*	4,921	4,794

* さらに帳簿価額6.0十億ユーロの債券が中央銀行に担保として供されており、このうち1.5十億ユーロは日中の決済に関する担保である。当該債券は、中央銀行の事前承認なしに引き出せることから、上表には表示されていない。

その他の担保として受け入れたものは流動性の維持のために求められる担保で構成されている。

注記37 年金負債

百万ユーロ	2017年 12月31日	2016年 12月31日
年金債務による直接的な負債	3	3

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員は法的年金に加入しており、OPバンク・グループ・年金ファンドを通じて運営されている。またOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員は、OPバンク・グループ・年金基金を通して補足年金に加入している。当該年基金は、1991年6月30日より後に新規受給者の加入を受け入れていない。OPバンク・ピーエルシーの年金負債は全額計上されている。

注記38 ファイナンス・リース及びその他の賃借負債

解約及び償還に関する重要な契約条件

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーには重要なリース又はその他の賃借負債はない。契約は主に3年間の個人用自動車リースである。

注記39 オフバランスシートの契約債務

百万ユーロ	子会社を代理 するもの	関連会社を代理 するもの	その他を代理 するもの	合計
2017年12月31日のオフバランスシート				
契約債務			8,389	8,389
顧客のために第三者に提供した契約債務			2,374	2,374
保証及び抵当			2,015	
その他			359	
顧客のために提供した取消不能な契約債務			6,015	6,015
ローン・コミットメント			5,495	
その他			520	

百万ユーロ	子会社を代理 するもの	関連会社を代理 するもの	その他を代理 するもの	合計
2016年12月31日のオフバランスシート				
契約債務			8,511	8,511
顧客のために第三者に提供した契 約債務			2,520	2,520
保証及び抵当			2,176	
その他			344	
顧客のために提供した取消不能な 契約債務			5,991	5,991
ローン・コミットメント			5,470	
その他			521	

注記40 事業年度末におけるその他の偶発債務及び契約債務

2017年12月31日において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのプライベート・エクイティ・ファンドに対する契約債務は5.0(5.2)百万ユーロでありこれに関しては注記41で開示されている。

仲介に関する顧客資産は-1.0(3.1)百万ユーロであり「一般顧客及び公共企業に対する負債」に含まれている。

仲介に関する未払金は、合計75.0 (60.0)百万ユーロ及び未収金は75.3(57.0)百万ユーロであった。

注記41 従業員及び管理組織の人員及び関連当事者

2017年の平均従業員数	平均従業員数	事業年度中の変動
フルタイム従業員	610	-33
パートタイム従業員	15	-9
期間従業員	47	
合計	672	-46

2017年に管理組織の人員に支払った報酬	賃金及び給与(百万ユーロ)
取締役、取締役社長兼CEO、並びにCEO補佐	1

2017年度において、取締役会メンバーは、月次報酬又は出席手当を受け取っていないかった。

2017年12月31日に終了した事業年度における、取締役社長兼CEOヨウコ・ポローネン氏に支払われた給与及び賞与は、合計597,789ユーロ^{*}であった。

^{*} この金額には、過年度に繰り延べられている業績に基づく賞与11,200ユーロ及び長期報酬制度に基づいて支払われた賞与131,907ユーロが含まれている。繰延金額の支払いには取締役会の決定が必要となる。繰延手続きの詳細については注記35に記載されている。

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、当行は失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計6ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。取締役社長兼CEOに起因しない事由、又は退職により契約を終了する場合には、当行は、インセンティブ制度の条件に基づき、イン

センティブ制度の基準に従って取締役社長兼CEOが稼得した賞与を支払う。短期制度に基づき稼得した賞与は、特例措置により、報酬制度に基づく目標が満たされ、監査委員会もその報酬が正当であるとみなした場合、契約の終了に関係なく支払われることがある。支払においては、正式な規制が考慮される。取締役社長兼CEOは、長期報酬制度に関与している。2011年から2013年までの制度に基づく賞与は、2015年から2014年までの間に支払われ、2014年から2016年までの制度に基づく賞与は、2018年から2020年までの間に支払われ、2017年から2019年までの制度に基づく賞与は、2020年から2023年までの間に支払われる。取締役社長兼CEOには無制限の社用車支給がある。

取締役社長兼CEOは、OP協同組合の執行委員会のメンバーであり、執行委員会メンバーの改善された年金保障は、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドで提供している補足的年金制度を通じて取り決められている。役員契約に基づき、取締役社長兼CEOの退職年齢は63歳とされている。

2017年12月31日において管理組織の人員に認められている貸付金、保証及び担保

2017年12月31日現在及び2016年12月31日現在において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、取締役会のメンバーに対する貸付金又は保証を行っていない。

年金コミットメント

管理及び監督機関のメンバーは、いかなる年金コミットメントによってもカバーされない。さらに、これらの機関の過年度のメンバーに対しては、年金コミットメントは計上されていない。

監査人報酬

	2017年	2016年
監査	131,050ユーロ	126,514ユーロ
その他の法定サービス [*]		44,796ユーロ
税務コンサルティング	40,716ユーロ	16,000ユーロ
その他のサービス	111,222ユーロ	87,296ユーロ
合計	282,988ユーロ	274,606ユーロ

ケーピーエムジーオーウーアーバーによって提供された非監査サービスは、合計151,938(148,092)ユーロであった。

^{*} 監査法の第1節第1項第2段落で指定される業務

関連当事者

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの関連当事者には、取締役会のメンバー及び補佐メンバー、取締役社長兼CEO、CEO補佐、監査人及び監査人補佐又は公認会計士事務所を代表する主任監査人並びにその配偶者又は同居の内縁関係にある者及びその未成年の子供が含まれている。関連当事者にはまた、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを100%保有しているOP協同組合も含まれる。関連当事者取引は、支払給与及び手数料並びにOPフィナンシャル・グループの事業体との通常の事業取引で構成される。

所有に基づく取引、百万ユーロ

	2017年	2016年
貸付金及びその他の債権	0	0
預金及びその他の債務	-436	831
純利息収益	-2	2
受取配当金	0	0
純手数料収益	0	0
その他営業収益純額	15	-21

当該項目に対して計上された減損はない。

注記42 その他の会社の保有

子会社（2017年12月31日現在）	持分%	株式資本 (百万ユーロ)	当事業年度の損益 (百万ユーロ)
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	370	178
A - インシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	81	7
カイヴォカドゥンPLハリント・オーワイ ヘルシンキ	100	5	0
ヴァクウトスパルヴェル・オタヴァ・オーワイ ヘルシンキ	100	0	
ノースクレイムズ・オーワイ ヘルシンキ	100	0	
OPファイナンス・エーエス エストニア	100	7	1
OPファイナンス・エスアイエー ラトビア	100	10	1
ユーエービー・OPファイナンス リトアニア	100	10	2

参加持分（2017年12月31日現在）	持分%	株式資本 (百万ユーロ)	当事業年度の損益 (百万ユーロ)
フィンメザニン・ラハスト B ケーワイ ヘルシンキ	49.49	1	0

2016年12月31日現在の関連会社のデータ。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは無限責任の企業に対する株式は保有していない。

注記43 国別情報

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて、銀行業務に従事する支店を有している。また、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて、金融会社業務に従事する子会社を有している。エストニアにおいて、OPインシュアランス・リミテッドは、損害保険子会社を有しており、ラトビアとリトアニアの双方に支店がある。

会社名		所在地
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー エストニア支店	支店	エストニア
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー ラトビア支店	支店	ラトビア
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー リトアニア支店	支店	リトアニア
OPファイナンス・エーエス	子会社	エストニア
OPファイナンス・エスアイエー	子会社	ラトビア
ユーエービーOPファイナンス	子会社	リトアニア
シーサム・インシュアランス、エーエス	子会社	エストニア
シーサム・インシュアランス、エーエス ラトビア支店	支店	ラトビア
シーサム・インシュアランス、エーエス リトアニア支店	支店	リトアニア

財務情報	エストニア	ラトビア	リトアニア	2017年12月31日 合計
百万ユーロ				
営業収益合計	42	22	29	94
税引前利益合計	9	2	8	19
当期税金合計		0	1	1
合計人数(人年)	170	104	124	399

財務情報	エストニア	ラトビア	リトアニア	2016年12月31日 合計
百万ユーロ				
営業収益合計	36	19	24	79
税引前利益合計	3	-1	4	5
当期税金合計		0	1	1
合計人数(人年)	178	104	123	404

注記44 信託サービス

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、一般顧客に投資サービス及び資産運用並びにカストディアン・サービスを提供している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、任意投資運用又はその他の契約に基づく資産を保有していない。

グループが支配する事業体に関する注記

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、OPコーポレート・バンク・グループの連結勘定はその連結財務書類に含まれている。OP協同組合の連結財務書類の写しは、フィンランド共和国、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510において入手可能である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの勘定は、OPコーポレート・バンク・グループの勘定に連結されている。OPコーポレート・バンク・グループの連結財務書類の写しは、www.op.com 又はフィンランド共和国、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。

[次へ](#)



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Konsernitilinpäätös, IFRS

Tilinpäätöslaskelmat

Konsernin tuloslaskelma

Milj. €	Lite	2017	2016
Korkokate	3	259	228
Vakuutuskate	4	459	534
Nettopalkkiotuotot	5	-24	-4
Sijoitustoiminnan nettotuotot	6	389	247
Liiketoiminnan muut tuotot	7	38	33
Osuus osakkuusyritysten tuloksesta		1	-2
Tuotot yhteensä		1 121	1 037
Henkilöstökulut	8	164	162
Poistot ja arvonalentumiset	9	64	51
Liiketoiminnan muut kulut	10	344	281
Kulut yhteensä		573	494
Saamisten arvonalentumiset	11	12	37
OP-Bonukset omistaja-asiakkaille		2	2
Tulos ennen veroja		535	504
Tuloverot	12	105	102
Tilikauden tulos		430	402
Jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden tuloksesta		424	399
Määräysvallattomien omistajien osuus tilikauden tuloksesta		6	3
Tilikauden tulos		430	402



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Konsernin laaja tuloslaskelma

Milj. €	Liite	2017	2016
Tilikauden tulos		430	402
Erät, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/(tappiot)	29	4	-79
Erät, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käyvän arvon rahaston muutos			
Käypään arvoon arvostamisesta	31	-37	104
Rahavirran suojauksesta	31	-4	-7
Muuntoerot		0	0
Tuloverot			
Eristä, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvista voitoista/(tappioista)	23	-1	16
Eristä, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käypään arvoon arvostamisesta	31	7	-21
Rahavirran suojauksesta	31	1	1
Tilikauden laaja tulos		400	416
Tilikauden laajan tuloksen jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		394	412
Maäräysvallattomien omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		6	4
Yhteensä		400	416



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Konsernitase

Milj. €	Lite	31.12.2017	31.12.2016
Käteiset varat	13	12 825	9 336
Saamiset luottolaitoksilta	14	9 294	9 458
Kaupankäynnin rahoitusvarat	15	589	638
Johdannaissopimukset	16	3 426	4 678
Saamiset asiakkailta	17	20 120	18 702
Sijoitusomaisuus	18	15 506	16 698
Osuudet osakkuusyrityksissä	19	49	46
Aineettomat hyödykkeet	20	777	790
Aineelliset hyödykkeet	21	115	93
Muut varat	22	1 708	2 488
Verosaamiset	23	35	46
Varat yhteensä		64 445	62 974
Velat luottolaitoksille	24	14 035	10 332
Johdannaissopimukset	25	3 216	4 398
Velat asiakkaille	26	18 837	16 178
Vakuutusvelka	27	3 143	3 008
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	28	16 791	19 826
Varaukset ja muut velat	29	2 307	3 231
Verovelat	23	419	405
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	30	1 547	1 592
Velat yhteensä		60 295	58 969
Oma pääoma	31		
Emoyhtiön omistajien osuus			
Osakepääoma		428	428
Käyvän arvon rahasto		164	197
Muut rahastot		1 093	1 093
Kertyneet voittovarot		2 404	2 179
Määräysvallattomien omistajien osuus	42	60	109
Oma pääoma yhteensä		4 149	4 005
Velat ja oma pääoma yhteensä		64 445	62 974



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Konsernin oman pääoman muutoslaskelma

Milj. €	Omistajille kuuluva oma pääoma					Määräysval- lattomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto*	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä		
Oma pääoma 1.1.2016	428	120	1 093	1 996	3 637	105	3 741
Tilikauden laaja tulos		77		336	412	4	416
Kauden tulos				399	399	3	402
Muut laajan tuloksen erät		77		-63	13	1	14
Voitonjako				-153	-153		-153
Muut			0	0	0	1	1
Oma pääoma 31.12.2016	428	197	1 093	2 179	3 896	109	4 005

Milj. €	Omistajille kuuluva oma pääoma					Määräysval- lattomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto*	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä		
Oma pääoma 1.1.2017	428	197	1 093	2 179	3 896	109	4 005
Tilikauden laaja tulos		-33		427	394	6	400
Kauden tulos				424	424	6	430
Muut laajan tuloksen erät		-33		3	-29	0	-30
Voitonjako				-201	-201		-201
Muut			0	0	0	-55	-55
Oma pääoma 31.12.2017	428	164	1 093	2 404	4 089	60	4 149

* Liite 31



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Konsernin rahavirtalaskelma

Milj. €	Liite	2017	2016
Liiketoiminnan rahavirta			
Tilikauden tulos		430	402
Tilikauden tulokseen tehty oikaisu		92	121
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)		597	-3 842
Saamiset luottolaitoksilta	14	617	183
Kaupankäynnin rahoitusvarat	15	-230	-62
Johdannaissopimukset	16	-35	23
Saamiset asiakkailta	17	-1 443	-1 552
Sijoitusomaisuus	18	967	-1 695
Muut varat	22	721	-740
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)		5 499	3 931
Velat luottolaitoksille	24	3 730	5 151
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvelat		0	0
Johdannaissopimukset	25	-6	-24
Velat asiakkaille	26	2 659	-1 372
Vakuutusvelka	27	36	29
Varaukset ja muut velat	29	-921	146
Maksetut tuloverot		-77	-80
Saadut osingot		50	36
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä		6 592	569
Investointien rahavirta			
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen vähennykset		29	15
Tytär- ja osakkuusyritysten hankinnat hankintahetken rahavaroilla vähennettynä	19	-3	-33
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	20,21	-79	-94
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	20,21	12	6
B. Investointien rahavirta yhteensä		-41	-106
Rahoituksen rahavirrat			
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, lisäykset	30		0
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset	30		-144
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	28	21 060	24 946
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	28	-23 468	-24 282
Maksetut osingot		-201	-153
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä		-2 609	367
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C)		3 941	830
Rahavarat tilikauden alussa		9 633	8 803
Rahavarat tilikauden lopussa		13 575	9 633
Saadut korot		1 302	1 638
Maksetut korot		-1 060	-1 374



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Milj. €	2017	2016	
Kauden voittoon tehdyt oikaisut			
Erät, joihin ei liity maksutapahtumaa ja muut oikaisut			
Saamisten arvonalentumiset	13	37	
Vakuutustoiminnan realisoitumaton nettotulos	81	88	
Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	-225	16	
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	-36	-107	
Muiden sijoitusten käyvän arvon muutos	141	-32	
Poistot ja arvonalentumiset	64	51	
Osuus osakkuusyritysten tuloksista	-1	2	
Maksetut tuloverot	77	80	
Saadut osingot	-50	-36	
Muut	28	23	
Erät, jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa			
Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus	0	-1	
Oikaisut yhteensä	92	121	
Rahavarat			
Käteiset varat	14	12 825	9 336
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta		749	297
Yhteensä	13 575	9 633	



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Segmenttikohtaiset tiedot

OP Yrityspankki -konsernin liiketoimintasegmentit ovat Pankkitoiminta ja Vahinkovakuutus. Liiketoimintasegmentit sekä Muu toiminta muodostavat konsernin toimintasegmentit. Segmenttijako ja esittämistapa perustuvat OP Yrityspankki Oyj:n hallituksen johdon raportointiin. Segmenttien tulosta ja kannattavuutta seurataan tulos ennen veroja tasolla.

Segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet

Segmenttiraportointi noudattaa konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteita. Segmentteille kohdistetaan ne tuotot, kulut, varat ja velat, joiden katsotaan välittömästi kuuluvan tai olevan järkevällä perusteella niille kohdistettavissa. Muussa toiminnassa esitetään ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei kohdisteta liiketoimintasegmenteille. Segmenttien väliset konsernieliminoinnit raportoidaan sarakkeessa konsernieliminoinnit.

Pankkitoiminnan ja Muun toiminnan pääomitus perustuu luottolaitoslain mukaiseen OP Ryhmän vakavaraisuuslaskelmaan. Vakavaraisuuslaskennan mukaiset pääomavaatteen on jaettu toimintasegmenteille. Pääomia toimintasegmenteille on kohdistettu siten, että Ydinvakavaraisuus (CET 1) on 19 % (18 %). Vakuutus toiminnalle on kohdistettu pääomia siten, että Solvenssisuhde (SII) on 120 %. Pääomien allokoinnilla on vaikutusta segmentin maksamiin konsernin sisäisiin korkoihin. Oman pääoman kohdistus liiketoimintasegmenteille suoritetaan Muuhun toimintaan sisältyvän sisäisen pankin avulla, jolloin tavoitetasosta poikkeavien omien pääomien tulosvaikutus näkyy Muun toiminnan tuloksessa.

Pankkitoiminta

Pankkitoiminnan muodostaa yksi liiketoiminta-alue Yritysassiakkaat, joka kattaa yritysasiakkuuksien hoidon pääkaupunkiseudun pienistä ja keskisuurista asiakkuuksista valtakunnallisiin suuriin yritys- ja instituutioasiakkuuksiin sekä Baltian yritysasiakkuuksiin.

Pankkitoiminta tarjoaa yritys- ja yhteisöasiakkaille rahoitus- ja kassanhallintapalveluja sekä ulkomaankaupan rahoituspalveluja. Palvelutarjontaan kuuluvat myös velkaemissioiden järjestäminen, corporate finance -palvelut, custody-, osake-, valuutta-, rahamarkkina- ja johdannaistuotteet sekä sijoitustutkimus. Virossa, Latviassa ja Liettuaissa, jossa OP Yrityspankillä on sivukonttorit ja tytäryhtiöt, tarjotaan rahoitusyhtiötuotteita.

Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin korkokatteesta, palkkiotuotoista ja sijoitustoiminnan nettotuotoista. Liiketoiminnan merkittävin riskilaji on luottoriski, mutta liiketoimintaan sisältyy myös markkinariskejä ja operatiivisia riskejä.

Vahinkovakuutustoiminta

Vahinkovakuutustoimintaa harjoitetaan Suomessa kolmessa yhtiössä. OP Vakuutus Oy on yleisvahinkovakuutusyhtiö, A-Vakuutus Oy on keskittynyt ammattiliikenteen vahinkovakuuttamiseen ja Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen matkavakuuttamiseen. Virossa vahinkovakuutustoimintaa harjoittaa Seesam Insurance AS yhtiö, jolla on sivuliikkeet Latviassa ja Liettuaissa. Seesam Insurance sivuliikkeen myydään Vienna Insurance Groupille. Kauppakirja on allekirjoitettu 18.12.2017. Yrityskaupan toteutuminen edellyttää viranomaisten hyväksynnän.

Vahinkovakuutussegmenttiin kuuluu myös Pohjola Terveys Oy (entinen Omasairaala Oy), jolla on Pohjola sairaalat Helsingissä, Tampereella, Kuopiossa ja Oulussa.

Vahinkovakuutuksen tuotteisiin kuuluvat yritys- ja yksityisasiakkaille myytävät vahinkovakuutukset. Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin vakuutusmaksuista ja sijoitustoiminnan tuotoista. Vahinkovakuutusliiketoiminnan merkittävimmät riskit ovat vakuutusriskit sekä sijoitusriskit. Pohjola sairaaloiden tulos syntyy lääkäripalkkioista sekä toimenpiteiden, diagnostiikan ja työterveyspalveluiden laskutuksesta. Terveys- ja hyvinvointipalvelujen merkittävimmät riskit ovat operatiiviset riskit.

Muu toiminta

Muuhun toimintaan on keskitetty OP Ryhmää ja sen liiketoimintaa tukevat toiminnot kuten keskuspankki ja likviditeettireservi. OP Yrityspankki on aktiivinen toimija kansainvälisillä johdannaismarkkinoilla, euroalueen valtioiden sekä katettujen joukkovelkakirjalainojen markkinoilla sekä yritysainamarkkinoilla. Muun toiminnan vastuulla on myös jäsenluottolaitosten ja keskusyhteisökonsernin rahoituksen ja maksuvalmiuden hallinta. Se vastaa myös ryhmän tukkuvarainhankinnasta yhdessä OP Asuntoluottopankki Oyj:n kanssa. Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin korkokatteesta, nettopalkkiotuotoista ja sijoitustoiminnan nettotuotoista. Sen merkittävimmät riskilajit ovat markkinariskit ja luottoriski.

Muussa toiminnassa esitetään lisäksi ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei ole kohdistettu liiketoimintasegmenteille.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Segmenttikohtaiset tiedot

Segmenttien pääomitus perustuu luottolaitoslain mukaiseen OP Ryhmän vakavaraisuuslaskelmaan.

Vakavaraisuuslaskennan mukaiset pääomavaateet on jaettu toimintasegmenteille. Pankkitoiminnalle on kohdistettu pääomia siten, että Ydinvakavaraisuus (CET1) on 20 prosenttia (19). Vahinkovakuutustoiminnalle on kohdistettu pääomia siten, että Solvenssisuhde (SII) on 120 prosenttia. Pääomien allokoinnilla on vaikutusta segmentin maksamiin konsernin sisäisiin korkoihin.

Tulos 2017, milj. €	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Korkokate	348	-15	-68	-6	259
- josta sisäiset nettotulokset ennen veroja	-18	-12	30		
Vakuutuskate		459		0	459
Nettopalkkiotuotot	129	-58	-94	-1	-24
Sijoitustoiminnan nettotuotot	18	175	195	0	389
Liiketoiminnan muut tuotot	24	11	8	-5	38
Osuus osakkuusyritysten tuloksesta		1			1
Tuotot yhteensä	520	573	41	-12	1 121
Henkilöstökulut	54	102	8		164
Poistot ja arvonalentumiset	11	50	3		64
Liiketoiminnan muut kulut	98	226	32	-12	344
Kulut yhteensä	163	378	43	-12	573
Saamisten arvonalentumiset	12	0	0		12
OP-bonukset omistaja-asiakkaille		2			2
Tulos ennen veroja	344	193	-2		535

Baltian maista nettotuotot olivat yhteensä 10 miljoonaa euroa.

Tulos 2016, milj. €	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Korkokate	300	-21	-48	-4	228
- josta sisäiset nettotulokset ennen veroja	-14	-17	31		
Vakuutuskate		534		0	534
Nettopalkkiotuotot	142	-61	-84	0	-4
Sijoitustoiminnan nettotuotot	-16	102	159	2	247
Liiketoiminnan muut tuotot	15	7	13	-2	33
Osuus osakkuusyritysten tuloksesta		-2			-2
Tuotot yhteensä	442	559	40	-5	1 037
Henkilöstökulut	54	100	8	0	162
Poistot ja arvonalentumiset	10	40	2		51
Liiketoiminnan muut kulut	81	187	17	-5	281
Kulut yhteensä	145	326	27	-5	494
Saamisten arvonalentumiset	37	0	0		37
OP-bonukset omistaja-asiakkaille		2			2
Tulos ennen veroja	260	231	13		504

Baltian maista nettotuotot olivat yhteensä 6 miljoonaa euroa.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Tase 31.12.2017, milj. €	Pankki-toiminta	Vahinko-vakuutus	Muu toiminta	Konserni-eliminoinnit	Konserni yhteensä
Käteiset varat	10	318	12 807	-309	12 825
Saamiset luottolaitoksilta	208	6	9 113	-33	9 294
Kaupankäynnin rahoitusvarat	-4		593		589
Johdannaissopimukset	105	10	3 320	-10	3 426
Saamiset asiakkailta	20 591	0	29	-501	20 120
Sijoitusomaisuus	531	3 494	11 612	-131	15 506
Osuudet osakkuusyrityksissä		49			49
Aineettomat hyödykkeet	63	688	26		777
Aineelliset hyödykkeet	0	42	73		115
Muut varat	92	727	1 095	-205	1 708
Verosaamiset	0	17	19		35
Varat yhteensä	21 595	5 351	38 687	-1 189	64 445
Velat luottolaitoksille	506		14 030	-501	14 035
Johdannaissopimukset	118	15	3 097	-14	3 216
Velat asiakkaille	11 410		7 839	-412	18 837
Vakuutusvelka		3 143			3 143
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 178		15 649	-37	16 791
Varaukset ja muut velat	976	540	992	-202	2 307
Verovelat	1	75	343	0	419
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		135	1 412		1 547
Velat yhteensä	14 189	3 908	43 362	-1 164	60 295
Oma pääoma					4 149

Baltian maista nettovarat olivat 74 miljoonaa euroa.

Tase 31.12.2016, milj. €	Pankki-toiminta	Vahinko-vakuutus	Muu toiminta	Konserni-eliminoinnit	Konserni yhteensä
Käteiset varat	4	90	9 329	-87	9 336
Saamiset luottolaitoksilta	187	6	9 280	-15	9 458
Kaupankäynnin rahoitusvarat	-4		642		638
Johdannaissopimukset	94	26	4 582	-23	4 678
Saamiset asiakkailta	18 342	0	721	-361	18 702
Sijoitusomaisuus	589	3 711	12 498	-100	16 698
Osuudet osakkuusyrityksissä		46			46
Aineettomat hyödykkeet	63	701	26		790
Aineelliset hyödykkeet	2	46	45		93
Muut varat	85	707	1 905	-209	2 488
Verosaamiset	0	10	36		46
Varat yhteensä	19 362	5 345	39 063	-795	62 974
Velat luottolaitoksille	352		10 357	-377	10 332
Johdannaissopimukset	109	17	4 297	-25	4 398
Velat asiakkaille	9 519		6 760	-101	16 178
Vakuutusvelka		3 008			3 008
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 244		18 616	-35	19 826
Varaukset ja muut velat	1 249	541	1 649	-208	3 231
Verovelat	1	95	310	0	405
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		135	1 457		1 592
Velat yhteensä	12 475	3 796	43 445	-747	58 969
Oma pääoma					4 005

Baltian maista nettovarat olivat 66 miljoonaa euroa.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 1. OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

Yleistä

OP Yrityspankki on johtava vahinkovakuuttaja ja yksi johtavista yrityspaneista Suomessa. OP Yrityspankilla on vakiintunut ja laaja yhtiöistä ja instituutioista koostuva asiakaskunta, jolle se tarjoaa kattavan valikoiman pankki- ja vahinkovakuutuspalveluita. Lisäksi OP Yrityspankki tarjoaa henkilöasiakkaille vahinkovakuutuspalveluita. OP Yrityspankki toimii myös keskuspankkina OP Ryhmän osuuspankeille.

Tilikauden aikana OP Yrityspankilla oli kolme segmenttiä: Pankkitoiminta, Vahinkovakuutus ja Muu toiminta. Pankkitoiminta tarjoaa yrityksille ja instituutioasiakkaille rahoitus-, sijoitus- ja maksuliikennetkaisuja kansainvälisesti. Vahinkovakuutus tarjoaa yritys- ja henkilöasiakkaille vahinkovakuutuspalveluita, joihin sisältyvät sekä lakisääteiset että vapaaehtoiset vahinkovakuutukset. Näiden kahden liiketoimintasegmentin lisäksi Muu toiminta -segmentissä esitetään keskuspankkitoiminnan ja varainhallinnan sekä hallinnollisten toimintojen tulokset.

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmään, joka muodostuu noin 170 osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta tytäryhtiöineen. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat OP Yrityspankki Oyj, Helsingin Seudun Osuuspankki, OP-Korttiyhtiö Oyj, OP-Asuntoluottopankki Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien OP Yrityspankki ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritellyt selvitystilin edellytykset täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

OP Yrityspankin kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankin rekisteröity postiosoite on PL 308, 00013 OP. Jäljennös OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä.

OP Yrityspankin emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yrityspankki -konsernin tiedot yhdistellään.

Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteessa Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Ryhmän tilinpäätös on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä osoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

OP Yrityspankin hallitus hyväksyi tilinpäätöksen julkaistavaksi 8.2.2018.

1 Laatimisperusta

Konsernitilinpäätös on laadittu kansainvälisten IFRS-standardien (International Financial Reporting Standards) mukaisesti. Tilinpäätöksen laadinnassa noudatetaan niitä IAS- ja IFRS-standardeja ja SIC- ja IFRIC-tulkintoja, jotka olivat voimassa 31.12.2017. Kansainvälisillä tilinpäätösstandardeilla viitataan niihin standardeihin ja tulkintoihin, jotka on hyväksytty Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 1606/2002 mukaisesti. OP Yrityspankin liitetiedot ovat myös suomalaisten, IFRS-säännöksiä täydentävien kirjanpito- ja yhteisölaainsäädännön vaatimusten mukaiset.

OP Yrityspankki otti käyttöön vuonna 2017 seuraavat standardit ja tulkinnat:

- IAS 7 Rahavirtavirtalaskelmat standardiin tuli muutos, joka astui voimaan 1.1.2017. Muutos edellyttää esittämään kuvauksen rahoituksen rahavirroiksi luokiteltavien rahoitusvelkojen muutoksista. Uusi liitetietotaulukko on esitetty liitetiedossa 28 Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat. Standardi ei edellytetä vertailutietojen esittämistä muutosta ensimmäistä kertaa sovellettaessa.
- IFRS-standardeihin tehdyt vuosittaiset parannukset 2014–2016 (sovellettava pääosin 1.1.2017 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla.) Annual Improvements -menettelyn kautta standardeihin tehtävät pienemmät muutokset kerätään yhdeksi kokonaisuudeksi ja toteutetaan kerran vuodessa. Muutosten vaikutukset vaihtelevat standardeittain, mutta ne eivät ole merkittäviä.
- Lisäksi IAS 12 Tuloverot standardiin on tehty muutoksia, jotka tulivat voimaan 1.1.2017. Muutoksilla ei ole ollut merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin tilinpäätökseen.

OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätös on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen, lukuun ottamatta käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavia rahoitusvaroja ja -velkoja, myytävissä olevia rahoitusvaroja, suojauskohteita käyvän arvon suojauksessa (suojatun riskin osalta), johdannaissopimuksia ja sijoituskiinteistöjä.

Tilinpäätöstiedot esitetään miljoonina euroina. Liitetaulukoiden erissä esitetty numero nolla tarkoittaa sitä, että erä sisältää saldoa, mutta se pyöristyy nolliin. Mikäli erässä ei esitetä mitään (tyhjä), erän saldo on nolla.

OP Yrityspankki-konsernin Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 mukaiset Pilari 3 -vakavaraisuustiedot julkaistaan osana OP Ryhmän tilinpäätöstä. OP Yrityspankki-konsernista esitetään omat varat, omien varojen vähimmäisvaatimus, vakavaraisuuden tunnusluvut, yritys vastuut toimialoitain, yritys vastuut ja luottolaitos vastuut luottoluokittain sekä johdannaissopimukset ja vastapuoliriski.



2 Arvioiden käyttö

Tilinpäätöksen laatiminen IFRS-standardien mukaisesti edellyttää johdolta arvioiden tekemistä ja harkintaa laatuominaisuuksien soveltamisessa. Johdon arvioita ja harkintaa edellyttäviä laatuominaisuuksia on käsitelty jäljempänä yksityiskohtaisemmin kohdassa 17 "Johdon harkintaa edellyttävät laatuominaisuudet ja arvioihin sisältyvät keskeiset epävarmuustekijät".

3 Yhdistelyperiaatteet

Konsernitilinpäätös sisältää emoyhtiön OP Yrityspankki Oyj:n sekä tytäryhtiöt, joissa emoyhtiöllä on määräysvalta. OP Yrityspankki konsernilla on määräysvalta yrityksessä, jos se olemalla osallisena siinä altistuu sen muuttuvalle tuotolle tai on oikeutettu sen muuttuvaan tuottoon ja se pystyy vaikuttamaan tähän tuottoon käyttämällä yritystä koskevaa valtaansa (strukturoidut yhteisöt mukaan luettuina). Suurin osa tytäryrityksistä on täysin konsernin omistuksessa, jolloin määräysvalta perustuu äänivaltaan.

OP Yrityspankki toimii sijoittajana ja sijoitusrahastojen hallinnoijana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustuottoja sekä erilaisia palkkiotuottoja. Rahastot, jotka on luokiteltu strukturoiduiksi yhteisöiksi, on konsolidoitu konsernin tilinpäätökseen silloin, kun konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, altistumiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Määräysvallan muutoksia konserniin yhdistellyissä rahastosijoituksissa seurataan neljännesvuosittain. Määräysvallan tarkastelussa otetaan huomioon sijoittajan valta ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille.

Kun konsernin määräysvalta lakkaa, jäljelle jäävä omistusosuus arvostetaan määräysvallan menettämispäivän käypään arvoon ja kirjanpitoarvon muutos kirjataan tulosvaikutteisesti. Tämä käypä arvo toimii alkuperäisenä kirjanpitoarvona, kun jäljelle jäävää osuutta myöhemmin käsitellään osakkuusyrityksenä, yhteisyrityksenä tai rahoitusvaroina. Lisäksi asianomaisesta rahastosta aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattuja määriä käsitellään ikään kuin konserni olisi suoraan luovuttanut niihin liittyvät varat ja velat. Tämä voi tarkoittaa, että aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjatut määrät siirretään tulosvaikutteisiksi.

Konsernin keskinäinen osakeomistus on eliminoitu hankintamenetelmällä. Luovutettu vastike ja hankitun yhtiön yksilöitävissä olevat varat ja vastattavaksi otetut velat on arvostettu käypään arvoon hankintahetkellä. Nettovarat ylittävä osuus hankintamenosta esitetään liikearvona. Mikäli hankintameno on pienempi kuin nettovarojen käypä arvo, erotus kirjataan tulosvaikutteisesti.

Hankintaan liittyvät menot kirjataan toteutuessaan kuluksi. Mahdollinen lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon ja luokitellaan joko velaksi tai omaksi pääomaksi. Velaksi luokiteltu lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti raportointikauden päättämispäivänä.

Osakkuusyritykset, joissa OP Yrityspankillä on yli 20–50 prosenttia osakekannan äänimäärästä ja joissa OP Yrityspankki käyttää huomattavaa vaikutusvaltaa, mutta ei määräysvaltaa, yhdistellään konsernitilinpäätökseen pääomaosuusmenetelmällä. Pääomaosuusmenetelmää sovellettaessa sijoitus kirjataan alun perin hankintameno määräisenä ja sitä lisätään tai vähennetään kirjaamalla sijoittajan osuus sijoituskohteen hankinta-ajankohdan jälkeisistä voitoista tai tappioista. Jos konsernin osuus osakkuusyrityksen tappioista ylittää sijoituksen kirjanpitoarvon, sijoitus merkitään taseeseen nolla-arvoon eikä kirjanpitoarvon ylittäviä tappioita yhdistellä, ellei konserni ole sitoutunut osakkuusyrityksen veloitteiden täyttämiseen.

Yhteisjärjestely on järjestely, jossa kahdella tai useammalla osapuolella on yhteinen määräysvalta. Yhteinen määräysvalta on järjestelyä koskevan määräysvallan pitämistä yhteisenä sopimukseen perustuen, ja se vallitsee vain silloin, kun merkityksellisiä toimintoja koskevat päätökset edellyttävät määräysvallan jakavien osapuolten yksimielistä hyväksymistä. Yhteisjärjestely on joko yhteinen toiminto tai yhteisyritys. Yhteisyritys on järjestely, jossa konsernilla on oikeuksia järjestelyn nettovarallisuuteen, kun taas yhteisessä toiminnossa konsernilla on järjestelyyn liittyviä varoja koskevia oikeuksia ja velkoja koskevia velvoitteita. Kiinteistöyhtiöt yhdistellään OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätökseen yhteisinä toimintoina yhdistelemällä konsernin omistusosuutta vastaava osuus kiinteistöyhtiön omaisuuseristä ja veloista.

Tilikauden aikana hankitut tytäri- tai osakkuus- tai yhteisjärjestelyt yhdistellään konsernitilinpäätökseen siitä hetkestä lähtien, kun konserni on saanut määräysvallan, yhteisen määräysvallan tai huomattavan vaikutusvallan ja luovutetut vastaavasti siihen saakka, jolloin määräysvalta tai huomattava vaikutusvalta lakkaa.

Konsernin sisäiset liiketapahtumat, saamiset, velat ja voitonjako eliminoidaan konsernitilinpäätöstä laadittaessa.

3.1 Määräysvallattomien omistajien osuudet

Tilikauden tuloksen jakautuminen emoyhtiön omistajien osuuteen ja määräysvallattomien omistajien osuuteen esitetään tuloslaskelmassa, ja laajan tuloksen jakautuminen esitetään erillisessä laajassa tuloslaskelmassa.

Tilikauden tulos sekä laaja tulos kohdistetaan määräysvallattomille omistajille siinäkin tapauksessa, että sen seurauksena määräysvallattomien omistajien osuudesta tulisi negatiivinen. Määräysvallattomien omistajien osuus omasta pääomasta esitetään taseessa osana omaa pääomaa. Mikäli sijoituskohteen pääoma ei täytä IAS 32 mukaisia oman pääoman kriteereitä, esitetään määräysvallattomien osuus nettovarallisuudesta velkana.

Määräysvallattomien omistajien osuus hankinnan kohteessa arvostetaan joko käypään arvoon tai suhteellisenä osuutena hankinnan kohteen nettovarallisuudesta. Arvostamisperiaate määritetään erikseen kullekin hankinnalle.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

4 Ulkomaan rahan määräiset erät

Konsernitilinpäätös laaditaan euroina, joka on konsernin emoyhtiön toiminta- ja esittämismuoto. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjauskuukauden keskikurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Eimonetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintamenuon, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoittoina tai -tappioina tuloslaskelman erään Sijoitustoiminnan nettotuotot.

5 Rahoitusinstrumentit

5.1 Käyvän arvon määräytyminen

Käypä arvo on se hinta, joka saatisiin omaisuuserän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanimukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.

Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrityksessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksyttyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskonttauskoroista, ennenaikaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritetty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella. Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikvideille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksotetaan tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaoloajalle tai sitä lyhemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksottamatta oleva osuus tuloutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. Epälikvidien rahoitusvarojen määrä taseessa on epäolennainen.

5.2 Rahoitusvarojen arvonalentuminen

Jokaisen raportointikauden päättyessä arvioidaan, onko objektiivista näyttöä siitä, että muun kuin käypään arvoon tulosvaikuttavasti arvostettavan rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut.

Rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut, jos arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä yhden tai useamman, omaisuuserän alkuperäisen kirjaamisen jälkeen toteutuneen tapahtuman seurauksena ja tällä on luotettavasti arvioitavissa oleva vaikutus rahoitusvaroista tulevaisuudessa saataviin arvioituihin rahavirtoihin.

Arvonalentumisen objektiivisena näyttönä voidaan pitää mm:

- merkittävää heikkenemistä liikkeeseenlaskijan tuloksessa, luottoluokituksessa, taseessa, maksukäyttäytymisessä tai liiketoimintasuunnitelmissa sekä epäedullisia muutoksia liikkeeseenlaskijan taloudellisessa tai toiminnallisessa ympäristössä,
- bona fide -tarjousta ostaa sama tai samanlainen sijoitus markkinoilta alle hankinta-arvon,



- tapahtumia tai olosuhteita, jotka heikentävät merkittävästi liikkeeseenlaskijan toimintamahdollisuuksia ja jatkuvuutta (going concern), esim. toiminnasta aiheutuneet negatiiviset kassavirrat, pääomien riittämättömyys, käyttöpääoman vähäisyys,
- velallisen konkurssi tai muu uudelleenjärjestely tulee todennäköiseksi,
- velallisen sopimusrikkomusta,
- velalliselle annettua myönnytystä,
- aikaisemmin kirjattua arvonalennusta ja
- rahoitusinstrumentin toimivien markkinoiden häviämistä.

Lisäksi oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta merkittävä tai pitkäaikainen arvonalentuminen alle sen hankintamenon on objektiivinen näyttö arvonalentumisesta.

Arvonalentumisten kirjaamista on käsitelty tarkemmin eri rahoitusinstrumenttiryhmien kohdalla.

5.3 Arvopapereiden osto- ja myyntisopimukset

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinmyyntiehdoin ostettujen arvopapereiden ostohinta merkitään taseeseen saamiseksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Ostohinnan ja takaisinmyyntihinnan erotus jakotetaan korkotuotoksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinostoehdoin myytyjen arvopapereiden myyntihinta kirjataan rahoitusvelaksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Myyntihinnan ja takaisinostohinnan erotus jakotetaan korkokuluksi sopimuksen voimassaoloajalle.

5.4 Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen konsernin taseessa

Rahoitusvarat ja -velat luokitellaan alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä seuraaviin ryhmiin: käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat ja -velat, lainat ja muut saamiset, eräpäivään asti pidettävät sijoitukset, myytävissä olevat rahoitusvarat, sekä muut rahoitusvelat. Luokittelu riippuu siitä, mihin tarkoitukseen kyseiset rahoitusvarat ja -velat on hankittu.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusvarojen ja -velkojen, eräpäivään asti pidettävien sijoitusten ja myytävissä olevien rahoitusvarojen ostot ja myynnit kirjataan taseeseen kaupantekopäivänä eli päivänä, jolloin sitoudutaan ostamaan tai myymään kyseinen rahoitusvaroihin tai velkoihin kuuluva erä. Lainat ja muut saamiset -ryhmään luokitellut saamistodistukset kirjataan rahoitusvaroiksi kaupantekopäivänä ja annetut lainat sinä päivänä, jolloin asiakas nostaa lainan.

Ne rahoitusvarat ja -velat, joiden osalta OP Yrityspankilla on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä

laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti nettoutetaan taseessa. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

Rahoitusvarat kirjataan pois taseesta, kun sopimusperusteinen oikeus rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaa tai kun oikeudet on siirretty toiselle osapuolelle niin, että omistukseen liittyvät riskit ja edut on siirretty olennaisilta osin. Rahoitusvelat kirjataan pois taseesta, kun niiden veloitteet on täytetty ja niiden voimassaolo on lakannut.

5.4.1 Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat ja -velat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavia tase-eriä ovat kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat, kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset sekä alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi määritetyt rahoitusvarat. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat kirjataan alun perin käypään arvoon ja transaktiomenot kirjataan kuluksi tuloslaskelmaan. Myöhempi käyvän arvon muutos samoin kuin myyntivoitot ja -tappiot, korkotuotot ja -kulut sekä osinkotuotot kirjataan tuloslaskelmaan luonteensa mukaiseen erään.

5.4.1.1 Kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat sekä johdannaissopimukset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviin varoihin luokitellaan saamistodistukset sekä osakkeet ja osuudet, jotka on hankittu tarkoituksena hyötyä lyhyen aikavälin markkinahintojen muutoksista. Kaupankäyntivelat ovat veloitteita toimittava vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty, mutta joita ei ole ollut omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynnit). Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävänä erinä käsitellään myös kaikki johdannaissopimukset paitsi tehokkaaseen suojaussuhteeseen määritetyt johdannaiset ja takauksisopimukset.

5.4.1.2 Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi rahoitusvaroiksi luokitellaan rahoitusvarat, jotka alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä peruuttamattomasti määritellään sellaisiksi.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi määritetään ne joukkovelkakirjalainat, joita hallinnoidaan ja tuloksellisuutta arvioidaan konsernin riskienhallintaperiaatteiden mukaisesti käyvin arvoin mahdollisimman oikean ja ajantasaisen kuvan saamiseksi sijoitustoiminnasta. Raportointi konsernin johdolle tehdään käyvin arvoin.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liiketoiminnan luonne on pitkän aikavälin sijoitustoimintaa, joten rahoitusvarat esitetään erillään kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä rahoitusvaroista.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen rahoitusvarojen ryhmään luokitellaan myös sellaiset yhdistetyt instrumentit, joissa kytketyn johdannaisen käypää arvoa ei pystytä määrittämään erikseen.

5.4.2 Lainat ja muut saamiset

Lainoiksi ja muiksi saamisiksi luokitellut rahoitusvarat ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määritettävissä olevat maksuvirrat ja joita ei noteerata aktiivisilla markkinoilla.

Vakuutus sopimuksiin, korvausten hoitosopimuksiin sekä sijoitusten myyntiin liittyvät saamiset esitetään tässä ryhmässä. Konsernin taseessa tällaiset rahoitusvarat esitetään saamisina asiakkailta, luotto- ja rahoituslaitoksilta tai muina varoina.

Lainat ja muut saamiset merkitään niitä alun perin kirjanpitoon kirjattaessa hankintameno, joka on annetun vastikkeen käypä arvo, johon on lisätty välittömästi kohdistettavissa olevat transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen lainat ja muut saamiset arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon efektiivisen koron menetelmällä.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Muilta osin arvonalentumiset arvioidaan saamisryhmäkohtaisesti.

Arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Saamisen arvo on alentunut, jos sen arvioitujen vastaisten rahavirtojen nykyarvo – vakuus huomioon otettuna – on pienempi kuin luoton ja sen maksamattomien korkojen yhteenlaskettu kirjanpitoarvo. Tulevat rahavirrat diskontataan lainan alkuperäisellä efektiivisellä korolla. Jos laina on vaihtuvakorkoinen, diskonttauskorkona käytetään tarkasteluhetken sopimuksen mukaista korkoa. Tulosvaikutteisesti kirjattavan arvonalentumistappion suuruus on lainan kirjanpitoarvon ja sitä alaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Arvonalentumisen arviointiprosessi on kaksivaiheinen. Arvonalentumista arvioidaan saamiskohtaisesti lainoista ja saamisista. Jos lainoihin ja saamisiin kuuluvista rahoitusvaroista ei ole tarpeen tehdä saamiskohtaista arvonalentumista, ne tulevat saamisryhmäkohtaisen arvonalennuslaskennan piiriin. Ryhmäkohtaisena arvonalentumisena kirjataan syntyneet mutta ei vielä raportoidut tappiot, joita ei vielä voida kohdistaa tietyille asiakaslainalle. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin. Malli on johdettu vakavaraisuuslaskennassa käytetystä odotetun tappion mallista, johon on tehty oikaisuja vastaamaan IFRS-vaatimuksia.

Taloudellisen pääomavaateen mallissa käytetyistä PD- ja LGD-estimaateista on purettu vakavaraisuudelle asetetut viranomaisrajat sekä pitkän aikavälin suhdannesopeutusta, jotta ne vastaavat paremmin nykyistä suhdannevaihetta. Mallissa tappion aiheuttavan tapahtuman toteutuminen mitataan ns. havainnointiviiveen avulla. Havainnointiviive perustuu asiakas-segmentteittäin OP Yrityspankin arvonalentumis-prosessiin. Havainnointiviive kuvastaa tappion aiheuttamasta tapahtumasta johtuvaa aikavaikutusta luoton saamiskohtaiseen arvonalentumistestaukseen. Lisäksi mallissa saamiset on luokiteltu asiakassegmentteittäin luottoriski-ominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen lasketaan asiakassegmentteittäin odotetun tappion perusteella, jonka lisäksi laskennassa huomioidaan havainnointiviive sekä vakuuksien diskontatut nykyarvot.

Jos luoton maksusuunnitelmaa muutetaan, muutoksen syy ja vakavuusaste luokitellaan sisäisellä asteikolla. Osa maksusuunnitelmien muutoksista tehdään asiakassuhteiden hoidon perusteella eivätkä ne johdu asiakkaan maksukyvyyn heikkenemisestä. Nämä muutokset eivät vaikuta arvonalentumisen kirjaamiseen. Joissakin tapauksissa asiakkaan heikentyneestä maksukyvystä johtuen annetaan myönnytys lainaehtoihin esim. lyhennysvapaa rajoitetuksi ajaksi tai muu luoton uudelleenjärjestely, jolla pyritään turvaamaan asiakkaan maksukyky ja rajoittamaan vastuiden luottoriskiä. Tällaiset uudelleen neuvotellut luotot raportoidaan ongelmasaamisina. Maksusuunnitelman muutokset, jotka johtuvat asiakkaan heikentyneestä maksukyvystä vaikuttavat yhdessä muiden kriteerien kanssa asiakkaan luottoluokitusta heikentävästi ja siten lisäävät ryhmäkohtaisen arvonalennuksen määrää. Lisäksi niillä on vaikutusta luoton ohjautumiseen saamiskohtaisen arvonalentumistestauksen piiriin. Jos asiakas on pysynyt uudessa maksusuunnitelmassa eikä asiakkaan vastuista ole kirjattu saamiskohtaista arvonalennusta, se poistuu ongelmasaamisten ryhmästä kahden vuoden kuluttua. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Lainat ja saamiset luokitellaan liitetiedoissa luoton laadun arvioimiseksi myös sen perusteella, miten velallisen arvioidaan suorituvan tulevasta maksuvelvoitteistaan. Laina luokitellaan järjestämättömäksi ("non-performing") silloin, kun sen maksut ovat erääntyneet yli 90 päivää, asiakas on luokiteltu ryhmän sisäisessä 12-portaisessa ratingluokittelussa kahteen heikoimpaan luokkaan (11 tai 12) tai lainaan on tehty saamiskohtainen arvonalentuminen. Muissa tilanteissa laina luokitellaan terveeksi ("performing").

Saamiskohtainen sekä ryhmäkohtainen arvonalentuminen kirjataan erillisille vähennystileille, jotka esitetään saamisten tase-erän vähennyksenä. Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelmassa erään Saamisten arvonalentumiset. Arvonalentumisen jälkeen koron tulouttamista jatketaan arvonalennetulle määrälle.

Laina kirjataan pois taseesta, kun perintätoimet on suoritettu loppuun tai lainan ehtoja muutetaan merkittävästi (esim. uudelleenrahoitus). Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuiksi. Mikäli asiakkaan maksukyvyn palautumisesta saadaan objektiivista näyttöä, aiemmin kirjattujen arvonalentumisten määrä arvioidaan uudelleen ja maksukyvyn parantumisesta aiheutuvat muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

5.4.3 Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määriteltävissä olevat maksuvirrat ja jotka on hankittu aikomuksella pitää ne eräpäivään saakka. Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset kirjataan alun perin käypään arvoon, johon lisätään transaktiomenot. Myöhemmin ne käsitellään kirjanpidossa jaksotetun hankintamenon määräisinä efektiivisen koron menetelmällä.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumista tarkastellaan samojen periaatteiden mukaisesti kuin lainojen ja saamisten arvonalentumista. Saamistodistuksen arvonalentumisena kirjataan sen kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Eräpäivään asti pidettävien rahoitusvarojen ryhmästä myydään sijoituksia ennen niiden eräpäivää vain IAS 39 -standardissa mainituissa poikkeustilanteissa.

5.4.4 Myytävissä olevat rahoitusvarat

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellaan muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joita ei sisällytetä edellä mainittuihin rahoitusvarojen luokkiin, mutta jotka saatetaan myydä ennen eräpäivää. Myytävissä olevat rahoitusvarat koostuvat saamistodistuksista, osakkeista ja osuuksista.

Myytävissä olevat rahoitusvarat kirjataan ostohetkellä taseeseen hankintameno, joka on niistä maksetun vastikkeen käypä arvo lisättynä hankintaan suoraan kohdistettavilla transaktiomenoilla. Myytävissä olevat rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon. Arvonmuutokset kirjataan muihin laajan tuloksen eriin, josta ne kirjataan tuloslaskelmaan, kun omaisuuserä kirjataan pois taseesta tai on objektiivista näyttöä siitä, että sen arvo on alentunut.

Myytävissä olevien rahoitusvarojen kohdalla objektiiviseksi näytöksi katsotaan saamistodistusten osalta esimerkiksi liikkeeseenlaskijan luottoluokituksen huomattava negatiivinen muutos tai oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta sen käyvän arvon merkittävä tai pitkäaikainen aleneminen alle sen hankintamenon. Jos oman pääoman ehtoisen arvopaperin markkina-arvo arvonalentumiskirjauksen jälkeen edelleen alentuu, kirjataan arvonalennus tuloslaskelmaan.

Jos myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellun, arvonalentuneen saamistodistuksen käypä arvo myöhemmin nousee ja nousun voidaan objektiivisesti todeta liittyvän arvonalentumistappiokirjauksen jälkeiseen tapahtumaan, arvonalentumistappio peruutetaan ja kirjataan tuloslaskelmaan.

Jos arvonalentuneen oman pääoman ehtoisen instrumentin käypä arvo myöhemmin nousee, arvonnousu kirjataan muihin laajan tuloksen eriin.

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin liittyvät korkotuotot kirjataan tuloslaskelman erään Korkokate ja osingot erään Sijoitustoiminnan nettotuotot.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkotuottoihin lainan arvioidulle juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

5.5 Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

5.6 Muut rahoitusvelat

Muut rahoitusvelat -luokkaan sisällytetään muut kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi luokitellut rahoitusvelat. Muita rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat. Muut rahoitusvelat kirjataan taseeseen selvityspäivänä ja käsitellään kirjanpidossa alkuperäisen kirjaamisen jälkeen jaksotetun hankintamenon määräisinä.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkokuluihin lainan juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

5.7 Johdannaispimukset

Johdannaispimukset luokitellaan suojaaviin ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviin ja ne sisältävät korkojohdannaiset, valuuttajohdannaiset, osakejohdannaiset, hyödykejohdannaiset ja luottojohdannaiset. Johdannaiset arvostetaan aina käypään arvoon.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisten käyvät arvot selvitetään päivittäin käteis-suorituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvonnauutokset esitetään Johdannaisvaroina ja negatiiviset arvonnauutokset Johdannaisvelkoina.

Konsernin riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernissa voidaan suojautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Sopimuksia ei käsitellä suojauslaskennan sääntöjen mukaisesti kirjanpidossa, mikäli IAS 39:n edellyttämä suojausinstrumentin ja siihen liittyvän suojauskohteen välinen suojaussuhde ei täytä standardin kriteerejä. Konsernin emoyhtiössä OP Yrityspankki Oyj:ssä tehdään myös johdannaisopimuksia, joilla tosiasiasa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

5.7.1 Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä koronvaihtosopimuksista saatujen ja niistä maksettujen korkojen erotus merkitään korkoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot muihin varoihin ja muihin velkoihin. Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien johdannaisten arvonmuutokset kirjataan tuloslaskelman erään Sijoitustoiminnan nettotuotot. Johdannaissopimuksista taseeseen merkityt positiiviset arvonmuutokset kirjataan varoiksi erään Johdannaissopimukset, varat ja negatiiviset erään Johdannaissopimukset, velat.

Liikkeeseen laskettuihin strukturoituihin lainoihin liittyvät ns. kytketyt johdannaiset erotetaan pääsopimuksesta ja arvostetaan taseessa käypään arvoon. Näiden kytkettyjen johdannaisten ja niitä suojaavien johdannaisten käypien arvojen muutokset kirjataan Korkokatteeseen.

5.8 Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain.

Suojaavien ja suojattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämuotoisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tehoketkellä ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan ja suojattavan instrumentin käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80–125 prosenttia.

5.8.1 Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisin velkoihin (omat emissiot), yksittäisiin joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Suojausinstrumentteina käytetään koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia. Osake- ja valuuttariskin suojaus kohdistuu vahinkovakuutuksen osakerahastosijoituksiin.

Johdannaissopimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen

kohteena olevat omaisuus- ja velkaerät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

Käyvän arvon suojauslaskennassa suojaavan ja suojattavan instrumentin arvonmuutokset kirjataan Korkokatteeseen lukuun ottamatta Vahinkovakuutuksen myytävissä oleviin rahoitusvaroihin sisältyvien rahastosijoitusten ja niitä suojaavien instrumenttien arvonmuutoksia, jotka kirjataan Sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

5.8.2 Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuuksittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Tehoton osuus kirjataan tulokseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

6 Sijoituskiinteistöt

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton tai omaisuuden arvon nousun hankkimiseksi. Myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä luetaan sijoituskiinteistöiksi. Omassa tai henkilökunnan käytössä olevaa osuutta ei kuitenkaan lueta sijoituskiinteistöksi silloin, kun tämä osa on myytävissä erikseen. Konsernin taseessa sijoituskiinteistöt esitetään sijoitusomaisuutena.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen alun perin hankintameno, joka sisältää transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon. Myös rakenteilla olevat sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon edellyttäen, että käypä arvo on luotettavasti määritettävissä. Käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

Jos vertailukelpoista markkinatietoa arvioitavaa kohdetta vastaavien kiinteistöjen toteutuneista kauppahinnoista ei ole saatavilla, käytetään liike-, toimisto- ja teollisuuskiinteistöjen käyvän arvon määrittelyn pohjana tuottoarvolaskentaa ja kohdekohtaiseen nettotuottoon perustuvia sisäisiä laskentamalleja. Tuottoarvon laskennassa hyödynnetään OP Yrityspankin sisäistä ja ulkoista tietoa. Kohteen nettotuotto muodostuu vuokratuottojen ja hoitokulujen erotuksesta ja se perustuu voimassa olevien vuokrasopimusten mukaiseen tuottoon tai, sikäli kun voimassa olevaa vuokrasopimusta ei ole,



keskimääräisiin markkinavuokriin. Tuotoista vähennettävät kulut perustuvat pääosin toteutuneisiin kuluihin. Laskennassa huomioidaan myös oletus kohteen vajaakäytöstä. Tuottoarvon laskentaa varten markkinavuokra- ja kustannustasoista hankitaan tietoa ryhmän oman asiantuntemuksen lisäksi ulkopuolisista lähteistä. Sijoituskiinteistöjen tuottovaatimukset määräytyvät kohteen käyttötarkoituksen, sijainnin ja kunnan/ajanmukaisuuden perusteella ja ne perustuvat riippumattoman ulkopuolisen asiantuntijan toimittamiin markkinatietoihin.

Asuntojen ja maa-alueiden käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppa-arvomenetelmällä perustuen vastaavanlaisten kohteiden toteutuneisiin kauppahintatietoihin ja OP Yrityspankin sisäiseen asiantuntemukseen. Rakentamattomien tonttien arvossa on huomioitu arviointihetken kaavoitus- ja markkinatilanne. Merkittävimpien kohteiden käypä arvo perustuu ulkopuolisten, AKA-auktorisoitujen arvioitsijoiden laatimiin arviokirjoihin. Ulkopuoliset arvioitsijat käyttävät arviointinsa pohjana kassavirta-analyysia.

7 Aineettomat hyödykkeet

7.1 Liikearvo

1.1.2010 jälkeen tapahtuneiden liiketoimintojen yhdistämisissä syntyvä liikearvo kirjataan määrään, jolla luovutettu vastike, määräysvallattomien omistajien osuus käyvin arvoin hankinnan kohteessa ja aiemmin omistettu osuus yhteenlaskettuna ylittävät ryhmän osuuden hankitun nettovarallisuuden käyvästä arvosta.

Aiemmin tapahtuneissa hankinnoissa liikearvo vastaa sitä osaa hankintamenosta, joka ylittää ryhmän osuuden hankittujen yksilöitävissä olevien varojen, velkojen ja ehdollisten velkojen nettomääräisestä käyvästä arvosta hankinta-ajankohtana.

Liikearvo testataan vuosittain mahdollisen arvonalentumisen varalta. Arvonalentumistestausta varten liikearvo kohdistetaan rahavirtaa tuottaville yksiköille, jotka ovat joko liiketoimintasegmenttejä tai niihin kuuluvia yrityksiä. Liikearvo arvostetaan alkuperäiseen hankintamenoa vähennettynä kertyneillä arvonalentumistappioilla.

7.2 Asiakassuhteet

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat asiakassuhteet arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Asiakassuhteista muodostuva aineeton hyödyke kirjataan tasapoistoina kuluksi arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. OP Yrityspankki-konsernissa hankittujen asiakassuhteiden taloudelliseksi vaikutusajaksi on arvioitu 10–13 vuotta.

7.3 Tuotemerkit

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat tuotemerkit arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Liiketoimintojen yhdistymisissä hankittujen

tuotemerkkien taloudellinen vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, koska ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan. Tuotemerkkien arvoa testataan vuosittain arvonalentumisen varalta.

7.4 Vakuutus sopimusten aktivoidut hankintamenot

Ulkomaaisissa tytäryhtiöissä aktivoidaan uusien vakuutus sopimusten hankintaan tai olemassa olevien sopimusten uudistamiseen liittyviä kuluja. Aktivoidut kulut poistetaan tasapoistoin sopimusten vaikutusajana, joka on vakuutuskausi. Aineeton hyödyke testataan vuosittain vakuutus sopimuksiin liittyvän velan riittävyystestin yhteydessä.

7.5 Muut aineettomat hyödykkeet

Muut aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoa. Ohjelmistojen ja lisenssien osalta poistoaika on pääsääntöisesti 4 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta 5 vuotta.

Sisäisesti aikaansaatuja aineettomien hyödykkeiden (ohjelmistot) kehittämisestä johtuvat menot aktivoidaan siitä lähtien, kun on todettu, että ohjelmistosta saadaan tulevaisuudessa taloudellista hyötyä. Aktivointiin menoihin sisältyvät mm. lisenssimaksut, ostetut palvelut, muut hankkeisiin liittyvät ulkoiset kustannukset sekä omaa työtä. Hyödykettä poistetaan siitä lähtien, kun se on valmis käytettäväksi. Hyödyke, joka ei ole vielä valmis käytettäväksi, arvioidaan vuosittain arvonalentumisen varalta.

8 Aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoa. Hyödykkeet poistetaan tasapoistoin arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ei tehdä poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	20–50 vuotta
Koneet ja kalusto	3–10 vuotta
ICT-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	5–6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	3–10 vuotta

Hyödykkeiden jäänösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.



8.1 Aineellisen ja aineettoman omaisuuden arvonalentumiset

Jokaisen tilinpäätöksen yhteydessä arvioidaan, onko omaisuuden arvonalentumisesta viitteitä. Jos viitteitä on, arvioidaan kyseisestä omaisuuserästä kerrytettävissä oleva rahamäärä. Viitteiden olemassaolosta riippumatta kerrytettävissä oleva rahamäärä arvioidaan vuosittain keskeneneräisistä hyödykkeistä, liikearvosta ja niistä aineettomista hyödykkeistä, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton (tuotemerkit). Jos omaisuuserän kirjanpitoarvo on suurempi kuin arvio sen tulevaisuudessa kerryttämästä rahamäärästä, ylittävä osa kirjataan kuluksi.

Kerrytettävissä oleva rahamäärä on omaisuuserän käypä arvo vähennettynä myynnistä johtuvilla menoilla (nettomyyntihinta) tai sitä korkeampi käyttöarvo. Kerrytettävissä oleva rahamäärä pyritään lähtökohtaisesti määrittämään omaisuuserän nettomyyntihinnan kautta. Jos nettomyyntihintaa ei voida määrittää, omaisuuserälle määritellään käyttöarvo. Käyttöarvo on niiden vastaisten rahavirtojen nykyarvo, jonka omaisuuserän odotetaan kerryttävän. Diskonttaus korkona käytetään ennen veroa määritettyä korkoa, joka kuvastaa markkinoiden näkemystä rahan aika-arvosta ja omaisuuserään liittyvistä erityisriskeistä. Edellä mainittujen vuosittain testattavien omaisuuserien arvonalentumistarve määritellään aina käyttöarvon laskennan kautta.

Mikäli omaisuuserälle ei voida määrittää nettomyyntihintaa eikä se kerrytä itsenäistä, muista eristä riippumatonta rahavirtaa, määritellään arvonalentumistarve sen rahavirtaa tuottavan yksikön eli liiketoimintasegmentin tai siihen kuuluvan yrityksen kautta, johon omaisuuserä kuuluu. Tällöin verrataan yksikköön sisältyvien omaisuuserien kirjanpitoarvoja koko rahavirtaa tuottavan yksikön kerrytettävissä olevaan rahamäärään.

Arvonalentumistappio peruutetaan, jos olosuhteissa on tapahtunut muutos ja hyödykkeen kerrytettävissä oleva rahamäärä on muuttunut arvonalentumisen kirjaamisajankohdasta. Arvonalentumistappiota ei peruuteta enempää kuin mikä hyödykkeen kirjanpitoarvo olisi ilman arvonalentumistappion kirjaamista. Liikearvosta kirjattua arvonalentumistappiota ei peruuteta missään tilanteessa.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen osalta arvioidaan tilinpäätöksen yhteydessä, onko viitteitä siitä, että jonkin kiinteistön arvo on alentunut. Viitteitä arvon alentumisesta ovat merkittävä markkina-arvon alentuminen sekä todisteet epäkuranttisuudesta tai fyysisestä vahingoittumisesta. Jos omassa käytössä olevan kiinteistön todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämän tulon arvioidaan olevan vielä poistamatonta hankintamenoa pienempi, erotus kirjataan arvonalennuksena kuluksi.

9 Vuokrasopimukset

Vuokrasopimukset luokitellaan rahoitusleasingopimuksiksi tai muiksi vuokrasopimuksiksi liiketoimen tosiasiallisen sisällön mukaan. Vuokrasopimus on rahoitusleasingopimus, mikäli se

siirtää vuokralle ottajalle olennaisilta osin omistamiselle ominaiset riskit ja edut. Muutoin se on muu vuokrasopimus. Vuokrasopimukset luokitellaan sopimuksen syntymisajankohtana.

Rahoitusleasingopimuksilla vuokralle annetut hyödykkeet esitetään taseessa saamisina asiakkailta. Saaminen kirjataan määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokrasopimuksen nettosisojitus. Sopimuksesta saatava rahoitustuotto kirjataan korkotuottoihin siten, että se tuottaa vuokralle antajan jäljellä olevalle nettosisoitukselle kultakin tilikaudelta saman suuruisen tuottoasteen.

Rahoitusleasingopimuksella vuokralle otetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja vastaava rahoitusleasingvelka muissa veloissa. Vuokralle otetut hyödykkeet merkitään sopimuksen alkamisajankohtana taseeseen varoiksi ja veloiksi määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokratun hyödykkeen käypä arvo, tai sitä alempi vähimmäisvuokrien nykyarvo. Poistot aineellisiin hyödykkeisiin kirjatuihin varoista tehdään taloudellisen pitoajan tai lyhyemmän vuokra-ajan kuluessa. Rahoitusmenot kirjataan korkokuluihin siten, että jäljellä olevalle velalle tulee kullakin tilikaudella saman suuruinen korkoprosentti.

Muilla vuokrasopimuksella vuokralle annetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja ne poistetaan tasapoistoin vuokra-ajan kuluessa. Vuokratuotot esitetään liiketoiminnan muissa tuotoissa ja ne kirjataan tasaerinä vuokra-ajan kuluessa. Muilla vuokrasopimuksella vuokralle otettujen hyödykkeiden vuokrat merkitään kuluksi tuloslaskelmaan liiketoiminnan muihin kuluihin tasasuuruksina erinä vuokra-ajan kuluessa.

10 Työsuhde-etuudet

10.1 Eläke-etuudet

OP Yrityspankin konserniyhtiöiden työntekijöiden lakisääteinen eläketurva hoidetaan OP-Eläkekassassa. Eräät OP Yrityspankki-konsernin yritykset ovat järjestäneet työntekijöilleen lisäeläketurvan joko OP-Eläkesäätiön tai vakuutusyhtiön kautta.

OP-Eläkekassassa hoidetut eläkejärjestelyt työkyvyttömyys- ja vanhuuseläkkeiden rahastoiduilta osin ovat etuuspohjaisia järjestelyjä. Vakuutusyhtiöissä hoidetut järjestelyt voivat olla joko etuus- tai maksupohjaisia. OP-Eläkesäätiössä hoidetut järjestelyt ovat kokonaan etuuspohjaisia.

Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään "Henkilöstökulut". Maksupohjaisissa järjestelyissä vakuutusmaksut maksetaan vakuutusyhtiölle ja kirjataan kuluksi sille tilikaudelle, jota veloitus koskee. Maksupohjaisissa järjestelyissä ei ole muita maksuveloitteita. Etuuspohjaisen eläkejärjestelyn muuttaminen tai supistaminen kirjataan tulosvaikutteisesti tapahtumahetkellä.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Etuuspohjaiset järjestelyt vakuutusyhtiöissä, OP-Eläkekassassa ja OP-Eläkesäätiössä rahoitetaan suorituksilla, jotka perustuvat vakuutusmatemaattisiin laskelmiin.

Etuuspohjaisissa järjestelyissä velkaeränä esitetään järjestelystä johtuvien velvoitteiden nykyarvo tilinpäätöspäivänä vähennettynä järjestelyyn kuuluvien varojen käyvällä arvolla.

Etuuspohjaisten eläkejärjestelyjen velvoitteet on laskettu kustakin järjestelystä erikseen. Laskenta on suoritettu käyttäen ennakoitua etuus oikeusyksikköön perustuva menetelmää (Projected Unit Credit Method). Eläkemenot kirjataan kuluksi henkilöiden palvelusajalle auktorisoitujen vakuutusmatemaatikkojen suorittamien laskelmien perusteella. Eläkevelvoitteen nykyarvoa laskettaessa käytetty diskonttauskorko on määriteltä yritysten liikkeeseen laskemien korkealaatuisten joukkovelkakirjalainojen raportointikauden päättymispäivän markkinatuoton perusteella.

Eläkevelvoitteen uudelleen määrittämisestä johtuvat erät kirjataan muihin laajan tuloksen eriin, sillä kaudella, jonka aikana ne syntyvät. Kirjattaessa uudelleen määrittämisestä johtuvia erä muihin laajan tuloksen eriin, ei näitä erä enää siirretä tulosvaikutteisesti myöhemmillä tilikausilla.

10.2 Johdon pitkän aikavälin palkitseminen

Konsernissa on käytössä johdon lyhyen- ja pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viiteinstrumenttiin sidottuna ja rahan yhdistelemänä. Palkkiota maksetaan ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana suorittamastaan työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukaista toteutuneen palkkion määrä tarkistetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

11 Vakuutustoiminnan varat ja velat

11.1 Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen ja velkojen luokittelu

Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen luokittelu on esitetty kohdassa Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen konsernin taseessa.

11.2 Vakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten luokittelu ja ryhmittely

Vakuutus sopimuksia ovat sopimukset, joilla siirretään sopimuksen omistajalta vakuutusyhtiölle merkittävä vakuutusriski, siten kuin se on määriteltä IFRS 4 -standardissa. Muut sopimukset, joita vakuutusyhtiö saa toimilupansa perusteella myöntää, ovat sijoitus- tai korvauksenhoitosopimuksia. Jos sopimuksessa ei ole tilinpäätöshetkellä merkittävää vakuutusriskiä, mutta sopimuksen omistajalla on oikeus muuttaa sopimusta siten, että sopimus siirtää merkittävän vakuutusriskin yhtiölle, niin sopimus luokitellaan vakuutus sopimukseksi. Vahinkovakuutusyhtiöiden myöntämät sopimukset ovat lähes kaikki vakuutus sopimuksia.

Vakuutus sopimukset jaetaan sopimuksen riskin mukaan ryhmiin siten, että kussakin ryhmässä sopimusten riskit ovat homogeenisia. Vahinkovakuutus sopimusten ryhmittelyssä otetaan huomioon vakuutettu kohde ja eroavuudet vakuutus sopimuskausien pituuksissa tai siinä, kuinka kauan keskimäärin kuluu vakuutus tapahtuman sattumisesta siihen, että se on kokonaan korvattu (vahingon selviämisenopeus).

Vakuutus sopimusten pääryhmät ovat lyhytkestoiset vahinkovakuutus sopimukset ja pitkäkestoiset vakuutus sopimukset.

Lyhytkestoisten vakuutus sopimusten voimassaoloaika on yleensä 12 kuukautta tai vähemmän, hyvin harvoin yli kaksi vuotta. Etenkin yksityishenkilöiden vakuutukset, ajoneuvovakuutukset ja lakisääteiset tapaturmavakuutukset ovat yleensä jatkuvia vuosivakuutuksia, jotka luetaan lyhytkestoisiksi.

Pitkäkestoisiksi vahinkovakuutus sopimuksiksi luokitellaan ne vakuutus sopimukset, joiden keskimääräinen voimassaoloaika on vähintään kaksi vuotta. Näitä ovat ainaisvakuutukset sekä asuntokauppalain mukaiset rakennusvirhevakuutukset.

Vakuutus sopimusten kuvaukset on esitetty riskienhallinnan periaatteiden vakuutus toiminnan osuudessa.

11.3 Vakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten kirjaaminen ja arvostaminen

Sopimukset kirjataan silloin, kun yhtiöllä alkaa velvollisuus maksaa niistä korvaus mahdollisen vakuutus tapahtuman sattuessa.

Vakuutus sopimukset arvostetaan ja käsitellään vakuutus sopimus standardin IFRS 4 mukaan. Sijoitus sopimukset arvostetaan standardin IAS 39 mukaan.

Vakuutusyhtiöiden myöntämien vakuutus sopimus standardin mukaan arvostettavien sopimuksien velka lasketaan pääosin kansallisin laatu periaattein. Tasotus määrää ei kuitenkaan lueta velkaan ja se huomioidaan omassa pääomassa.



Velka koostuu vakuutusmaksuvastuusta ja korvausvastuusta. Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksuvastuu on voimassa olevien sopimuksien jäljellä olevien vakuutusaikojen odotettavissa olevista korvauksista ja muista kuluista aiheutuva velka. Korvausvastuu on jo sattuneiden tunnettujen tai tuntemattomien vakuutustapahtumien aiheuttamista korvaus- ja selvittelykuluista aiheutuva velka.

11.3.1. Vahinkovakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten arvostaminen

Vakuutusmaksut tuloutetaan vakuutusmaksusopimuksen voimassaoloaikana pääsääntöisesti ajan kulumisen suhteessa. Rakennusvirhevakuutuksissa ja ainaisvakuutuksissa tuloutus tapahtuu kuitenkin vakuutusriskin jakautumisen suhteessa. Näissä vakuutuksissa tilinpäätöspäivän jälkeiseen aikaan kohdistuva osuus vakuutusmaksutulosta merkitään taseeseen vakuutusmaksuvastuuna ja jaksotetaan vakuutusmaksutuotoksi riskiä vastaavasti sopimuksen voimassaolokaudelle.

Asiakkaalle maksettavat korvaukset ja vahingonselvittelystä aiheutuvat välittömät ja välilliset kustannukset kirjataan korvauskulaksi vahingon sattumishetken perusteella. Jo sattuneista vahingoista tilinpäätöshetkellä vielä maksamatta olevat korvaukset ja niiden selvittelykulut, myös konsernille vielä ilmoittamatta olevien vahinkojen osalta, varataan korvausvastuuseen. Korvausvastuu muodostuu sekä tapauskohtaisesti varatuista vahingoista että tilastollisesti varatuista vahingoista. Korvausvastuuseen sisältyvä varaus jo sattuneiden vahinkojen vielä toteutumattomia vahingonselvittelykuluja varten perustuu korvauskäsittelyn arvioituihin kustannuksiin.

Lakisääteisen rakennusvirhevakuutuksen ja ainaisvakuutusten vakuutusmaksuvastuu sekä eläkeluottoihin korvauksiin liittyvä vakuutusvelka diskontataan. Diskonttauskoron määrittämisessä otetaan huomioon yleinen korkokehitys. Eläkeluottoisten korvausten vakuutusvelan diskonttauskoron muutos huomioidaan yhtenä jatkuvasti päivitettävänä kirjanpidollisen arvion muuttujana. Korko ei saa ylittää vastuuta kattavan omaisuuden tuotto-odotusta eikä viranomaismääräyksillä säädettyä tasoa. Ajan kulumisesta johtuva velan lisäys (diskonttauksen purkautuminen) esitetään tuloslaskelmassa omana eräänään sijoitustoiminnan nettotuotoissa vahinkovakuutuksen erissä.

Vahinkovakuutuksen vakuutusvelan korkoriskiä pienennetään hankkimalla korkojohdannaisia ja suoria korkosijoituksia, jotka arvostetaan taseessa käypään arvoon tulosvaikutteisesti. Johdannaisten arvo sisältyy vakuutusvelkaan, koska johdannaisista saatava etu käytetään sopimuksesta maksettavien korvausten kassavirtoihin.

Johdannaisten myyntivoitto tai -tappio jaksotetaan vakuutusvelan jäljellä olevalle juoksuajalle pääsääntöisesti alentamalla tai korottamalla diskonttauskorkoa. Johdannaisen myyntitappio voidaan jaksottaa korottamalla diskonttauskorkoa vain, jos suunnitelman mukaista korkotasoa ei ylitetä. Vakuutusvelkaa suojaavien sijoitusinstrumenttien myynnillä voidaan kattaa diskonttauskoron suunnitelmallista laskemista

vain rajoitetusti. Rajoituksena on enimmillään arvomuutos, joka on kertynyt kyseisen hetken tavoitetason ylittävistä korkoliikkeistä.

11.4 Vakuutusmaksusopimuksiin liittyvän velan riittävyystesti

Tilinpäätöspäivänä arvioidaan, onko taseeseen merkitty velka riittävä. Testauksessa käytetään tarkasteluhetken arvioita vakuutusmaksusopimusten tulevista rahavirroista. Jos arviointi osoittaa, että vakuutusmaksusopimuksista aiheutuvan velan kirjanpitoarvo vähennettynä vakuutusmaksusopimusten aktivoiduilla hankintamenoilla ei ole riittävä, vajeus kirjataan tulokseen. Jos riittämättömyyden syynä ovat liian suuret vakuutusmaksusopimusten aktivoidut hankintamenot, vajeus kirjataan pienentämällä sitä ja muuten kasvattamalla velan määrää.

11.5 Vakuutusmaksutulo

Tuloslaskelman vakuutuskatteeseen sisältyvä vakuutusmaksutulo on vastike kauden aikana alkaneesta vakuutusturvasta.

Vakuutusmaksutulosta on vähennetty vakuutusmaksuvero, mutta ei palkkioita eikä vakuutusmaksusaamisten luottotappioita.

Vahinkovakuutusmaksusopimusten vakuutusmaksut kirjataan vakuutusmaksutuloksi vakuutuskauden alkaessa.

11.5.1 Vakuutusmaksusopimuksiin liittyvät saamiset ja velat

Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksusaamiset kirjataan vakuutuskauden alkaessa, kun oikeus saamiseen syntyy. Saamiset ovat pääasiassa saamia vakuutusmaksusopimajilta ja vain vähäisessä määrin vakuutusmaksusopimajilta. Etukäteen maksetut vakuutusmaksut merkitään velkoihin erään "Velat ensivakuutustoiminnasta".

Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksusopimuksiin perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä saamisen arvonalentumisesta, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti. Saamisista vähennetään sekä lopullisiksi todetut arvonalentumiset (luottotappiot) että veloitusten perimisvaiheen perusteella tilastollisesti todetut arvonalentumiset.

11.6 Vahinkotavara ja regressisaamiset

Regressisaamiset ja yhtiön omistukseen siirtynyt vahinkotavara kirjataan käyvää arvostusta taseen erään Muut varat korvauksen maksun yhteydessä.

11.7 Jälleenvakuutusmaksusopimukset

Konsernin ottamalla jälleenvakuutuksella tarkoitetaan sopimusta, joka täyttää vakuutusmaksusopimuksen määritelmän ja jonka perusteella konserni voi saada korvauksia toiselta



vakuutusyhtiöltä, mikäli konserni joutuu itse muiden vakuutusosimusten perusteella korvausvelvolliseksi.

Jälleenvakuutusosimuksiin perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä siitä, ettei konserni saa mahdollisesti kaikkia rahamääriä, joihin sillä on oikeus sopimuksen ehtojen mukaan, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti kerrytettävissä olevaa rahamäärää vastaavalle tasolle.

Jälleenvakuutusosimusten perusteella saatavat suoritukset merkitään taseessa erään Muut Varat, Saamiset jälleenvakuutustoiminnasta. Viimeksi mainitut saamiset vastaavat jälleenvakuuttajien osuutta konsernin jälleenvakuuttamien vakuutusosimusten vakuutusmaksu- ja korvausvastuusta. Jälleenvakuuttajille maksamatta olevat vakuutusmaksut kirjataan taseen erään Muut velat, Velat jälleenvakuutustoiminnasta.

11.8 Rinnakkaisvakuutus ja poolit

Konserni osallistuu joihinkin rinnakkaisvakuutusjärjestelyihin yhdessä muiden vakuutusosimantajien kanssa. Rinnakkaisvakuutusosimuksista konserni käsittelee vakuutusosimuksena vain sopimuksessa tarkoitetun konsernin oman osuuden. Konsernin vastuu rajoittuu tähän osuuteen.

Konserni merkitsee osuuksia vakuutusosimuksista myös poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Konserni käsittelee vakuutusosimuksina oman suhteellisen osuutensa poolien hoitamasta ensivakuutusliikkeestä ja poolilta jäsenille tulevasta jälleenvakuutusliikkeestä. Poolin osuus näistä vakuutusosimuksista käsitellään jälleenvakuutuksena. Eräissä poolissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen velvoitteista omien osuuksiensa suhteessa. Konserni kirjaa yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisoituminen on todennäköistä.

12 Varaukset ja ehdolliset velat

Velvoitteen perusteella kirjataan varaus, mikäli veloite perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä, mutta toteutumisajankohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi velvoitteen pitää perustua joko tosiasialliseen tai oikeudelliseen velvoitteeseen ulkopuolista kohtaan. Jos osasta veloitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.

Ehdollinen velka on aikaisempien tapahtumien seurauksena syntynyt mahdollinen veloite, jonka olemassaolo varmistuu vasta ryhmän määrävallan ulkopuolella olevan epävarman tapahtuman realisoituessa. Ehdolliseksi velaksi katsotaan myös sellainen olemassa oleva veloite, joka ei todennäköisesti edellytä maksuvelvoitteen täyttämistä, tai jonka suuruutta ei

voida määrittää luotettavasti. Ehdollinen velka esitetään liitetietona.

13 Tuloverot ja laskennalliset verot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät OP Yrityspankin konserniyhtiöiden tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto. Verot kirjataan tulosvaikutteisesti, paitsi milloin ne liittyvät suoraan omaan pääomaan kirjattuihin eriin tai muihin laajan tuloksen eriin. Tällöin myös vero kirjataan kyseisiin eriin. Kauden verotettavaan tuloon perustuva vero lasketaan verotettavasta tulosta kunkin maan voimassaolevan verokannan ja laskennalliset verot voimassa olevan verokannan tai tilinpäätöspäivään mennessä hyväksytyn, tulevia vuosia koskevan verokannan perusteella.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista kirjanpidon ja verotuksen välisistä veronalaisista väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan kirjanpidon ja verotuksen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistettavista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan. Konsernissa merkittävimmät väliaikaiset erot syntyvät verotuksellisista varauksista (mm. luottotappiovarauksesta), sijoitusten arvostamisesta käypään arvoon sekä vahinkovakuutuksen tasoitustamäärän eliminoinnista.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan yhtiöittäin. Yhdistelytoimenpiteistä aiheutuneita laskennallisia verovelkoja ja -saamisia ei netoteta. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyn verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkautuessa.

14 Tuloutusperiaatteet

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan efektiivisen koron menetelmällä. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Tällainen korkosaaminen sisällytetään arvonalentumistestaukseen. Saamisen hankintamenon ja sen nimellisarvon välinen ero jaksotetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin.

Palkkiotuotot ja -kulut palveluista kirjataan palvelun suorittamisen yhteydessä. Sellaisista kertamaksuisista palkkioista, jotka koskevat useita vuosia ja joita mahdollisesti joudutaan palauttamaan myöhemmin, tuloutetaan vain tilikaudelle kuuluva osuus.

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Yhteenveto tuloslaskelmaerien esittämisestä tilinpäätöksessä:

Korkokate	Korkoinstrumenttien saadut ja maksetut korot, jaksotettu nimellisarvon ja hankinta-arvon välinen erotus, korkojohdannaisten korot sekä arvomuutos käyvän arvon suojauksessa Palkkiot, joiden katsotaan olevan korvausta pankin ottamasta rahoitusinstrumenttiin liittyvästä riskistä ja joiden katsotaan kuuluvan kiinteäksi osaksi rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa
Vakuutuskate	Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksutulo ja maksetut korvaukset sisältäen jälleenvakuuttajien osuuden
Nettopalkkiotuotot	Palkkiotuotot ja -kulut sekä epälikvideihin johdannaisiin liittyvän ns. Day 1 -profiitin jaksotus
Sijoitustoiminnan nettotuotot	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusinstrumenttien käyvän arvon muutokset ilman kertyneitä korkoja, myyntivoitot ja -tappiot sekä osingot Myytavissä olevien rahoitusvarojen realisoituneet myyntivoitot ja -tappiot, arvonalentumiset, osingot sekä sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset, myyntivoitot ja -tappiot, vuokrat ja muut kiinteistöihin liittyvät kulut
Liiketoiminnan muut tuotot	Muut liiketoiminnan tuotot, keskuspankipalvelumaksu, terveys- ja hyvinvointipalveluiden palkkiot
Henkilöstökulut	Palkat, palkkiot, eläkekulut, johdon pitkän aikavälin palkkiot, henkilösivukulut
Liiketoiminnan muut kulut	Muilta ostetut palvelut, ICT -tuotanto ja kehittämiskulut, muut hallintokulut, viranomaismaksut, vuokrat ja muut kulut

15 Viranomaismaksut

OP Yrityspankki maksaa eri viranomaisille maksuja. Pankkivalvonnasta vastaa Euroopan keskuspankki. Vakuutus-, menettelytapa- ja makrovalvonnasta vastaa Finanssivalvonta. Kriisinratkaisusta vastaa EU:n kriisinratkaisuneuvosto (Single Resolution Board, SRB). Viranomaismaksut kirjataan suoriteperusteella liiketoiminnan muihin kuluihin.

15.1 Vakaumaksu

Vakaumaksuja kerätään euroalueen kriisinratkaisurahastoon (Single Resolution Fund, SRF) vuoteen 2024 asti siten, että rahaston tavoitetaso, 1 prosenttia korvattavien talletusten määrästä saavutetaan. Kriisinratkaisurahastoa hallinnoi EU:n kriisinratkaisuneuvosto, joka päättää myös vakaumaksujen määrästä. Vuonna 2017 kutakin pankkia hyvitetään

vakaumaksuissa samassa suhteessa kuin se on aiemmin maksanut pankkiveroa (laki väliaikaisesta pankkiverosta oli voimassa 2013–2014). Vakaumaksusta ei ole tullut OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuonna 2017.

15.2 Talletussuojamaksu

Vanhaan talletussuojarahastoon kerätyt varat ylittävät tällä hetkellä talletussuojan tasoa koskevat EU vaatimukset. Sääntöjensä nojalla vanha talletussuojarahasto huolehtii jäsenpankilleen määrättävistä talletussuojamaksuista uuteen talletussuojarahastoon siinä suhteessa, kun kukin jäsenpankki on vuosien kuluessa kartuttanut vanhaa talletussuojarahastoa. Rahoitusvakausrahasto määrää maksun jokaiselle jäsenpankille mutta laskuttaa sen suoraan vanhalta talletussuojarahastolta. Talletussuojamaksusta ei tullut OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuonna 2017.

15.3 Rahoitusvakausrastion hallintomaksu

Rahoitusvakausrastion hallintomaksu perustuu samaan laskentamenetelmään kuin Finanssivalvonnan valvontamaksu.

15.4 Finanssivalvonnan valvontamaksu

Finanssivalvonnan valvontamaksu koostuu suhteellisesta valvontamaksusta, joka perustuu taseen loppusummaan, sekä kiinteästä perusmaksusta.

15.5 Euroopan keskuspankin valvontamaksu

OP Ryhmä OP Yrityspankki mukaan lukien on Euroopan keskuspankin (EKP) valvonnassa. EKP:n valvontamaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofiilin perusteella.

16 Segmenttiraportointi

Toimintasegmenttien määrittelyn lähtökohtana on taloudellinen informaatio, jota toiminnasta vastaava päättävä säännöllisesti seuraa. Raportoivat toimintasegmentit ovat Pankkitoiminta, Vahinkovakuutus ja Muu toiminta.

Kuvasu toimintasegmenteistä ja segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet on kerrottu segmenttikohtaisten tietojen yhteydessä.

17 Johdon harkintaa edellyttävät laatimisperiaatteet ja arvioihin liittyvät keskeiset epävarmuustekijät

Tilinpäätöstä laadittaessa tehdään tulevaisuutta koskevia arvioita ja oletuksia, joiden lopputulemat voivat poiketa tehdyistä arvioista ja oletuksista. Lisäksi joudutaan käyttämään harkintaa tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

Vakuutus sopimuksista aiheutuvan velan määrään sisältyy useita harkinnanvaraisia tekijöitä ja epävarmuustekijöitä. Vahinkovakuutuksen osalta ulkoista toimintaympäristöä koskevien oletusten lisäksi arviointi pohjautuu pääosin omien



vahinkotilastojen vakuutusmatemaattiseen analysointiin. Johdon harkintaa edellytetään erityisesti velan diskonttauskoron määrittämisessä sekä arvioitaessa jo sattuneiden vahinkojen korvausmenoa. Vakuutus sopimuksiin liittyvien arvioiden epävarmuustekijöistä ja niiden vaikutuksista on kerrottu liitetiedossa 59 Vahinkovakuutus toiminnan riskiherkkyys.

Strukturoituihin yhteisöihin tehtyjen sijoitusten tuottaman määräysvallan tarkastelussa arvioidaan sijoittajan valtaa ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille. Merkityksellisiä toimintoja koskevan vallan ja muuttuville tuotoille altistumisen tarkastelu sisältää harkintaa. Määräysvallan syntymistä arvioidaan tarkemmin, kun sijoituksen tuottama osuus sijoituskohteen nettovarallisuudesta ja tuotosta ylittää 10–20 prosenttia. Sijoituskohteita konsolidoidaan tytäryrityksenä viimeistään silloin kun konsernin osuus yhtiön muuttuvasta tuotosta ylittää 37 prosenttia ja muuttuvan tuoton ja määräysvallan välillä todetaan yhteys.

Liikearvo, taloudelliselta vaikutusajaltaan rajoittamattomat hyödykkeet sekä keskeneräiset aineettomat hyödykkeet testataan vuosittain arvonalentumisen varalta. Arvonalentumistestauksessa määriteltävä kerrytettävissä oleva rahamäärä pohjautuu usein käyttöarvoon, jonka laskemisessa on tehtävä arvioita tulevista rahavirroista ja käytettävän diskonttauskoron suhteen. Näiden oletusten ja arvioiden vaikutukset on kerrottu liitetiedossa 20 Aineettomat hyödykkeet.

Saamisten arvonalentumistestaus laaditaan joko saamiskohtaisesti tai saamisryhmäkohtaisesti. Saamiskohtainen arvonalentumistestaus perustuu johdon arvioon todennäköisistä tulevista rahavirroista lainakohtaisesti. Saamisryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin, jossa tulevia todennäköisiä tappioita oikaistaan havainnointiviiveen avulla, jotta saadaan arvioitua tilinpäätöspäivänä syntyneiden mutta ei vielä raportoitujen tappioiden määrä. Tällöin johdon harkintaa tarvitaan havainnointiviiveen pituuden määrittämiseen.

Myytävässä olevien rahoitusvarojen, lainoihin ja saamisiin sisältyvien saamistodistusten sekä eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumisen testaus on tehtävä jokaisena tilinpäätöspäivänä. Mikäli arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä, arvonalentuminen kirjataan tuloslaskelmaan. Objektiivisen näytön todentamiseen sisältyy johdon harkintaa. Oman pääoman ehtoisten instrumenttien osalta arvonalentuminen on lisäksi kirjattava, mikäli arvonalentuminen on merkittävä tai pitkäaikainen. Objektiivisen näytön määrittäminen tehdään kaksivaiheisesti listaamalla ensin säännöllisesti tiettyjen hälytysrajojen ylittävät instrumentit erityistarkasteluun. Erityistarkastelussa olevia instrumentteja arvioidaan jatkuvasti arvonalentumisen varalta. Arvonalennus kirjataan viimeistään silloin kun pitkäaikaisuuskriteerein enimmäisraja 12 kuukautta tai 30 prosentin merkittävyyssriteeri ylittyvät.

Johdon on arvioitava, milloin rahoitusinstrumenttien markkinat eivät ole toimivat. Johdon on lisäksi arvioitava, onko yksittäinen rahoitusinstrumentti aktiivisen kaupankäynnin kohteena ja markkinoilta saatava hintatieto luotettava indikaatio instrumentin käyvästä arvosta. Kun rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritellään arvostusmenetelmän avulla, johdon harkintaa tarvitaan tällöin sovellettavan arvostusmenetelmän valintaan. Siltä osin, kun mallien tuottamiin tuloksiin ei ole käytettävissä markkinoilta saatavia syöttötietoja, johdon on arvioitava, kuinka paljon käytetään muita tietoja.

Eläkevelvoitteiden nykyarvo riippuu useista eri tekijöistä, jotka määritetään useita oletuksia käyttäen. Diskonttauskorko, tulevat palkkojen ja eläkkeiden korotukset ja inflaatio ovat oletuksia, joita käytetään eläkkeistä aiheutuvia nettomenoja (tai -tuloja) määritettäessä. Vakuutusmatemaattisten oletusten muutokset vaikuttavat eläkevelvoitteiden kirjanpitoarvoon. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 29 Varaukset ja muut velat.

Sijoituskiinteistöjen arvostaminen käypään arvoon pohjautuu tietyiltä osin johdon tekemiin arvioihin kohteiden markkina-arvoista. Sijoituskiinteistöjen arvostuksessa on käytössä myös tuottoarvomenetelmään pohjautuva laskentamalli, jossa hyödynnetään arvioita kohteiden tulevista nettotuotoista. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 36 Toistuvasti käypään arvoon arvostettavien erien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaan. Omassa käytössä olevien kiinteistöjen todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämä tulo perustuu johdon tekemään arvioon (Liite 21: Aineelliset hyödykkeet).



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

18 Uudet standardit ja tulkinnat

IASB (International Accounting Standards Board) on julkaissut myös seuraavia merkittäviä standardimuutoksia.

18.1 IFRS 9-standardi Rahoitusinstrumentit

OP Yrityspankki otti käyttöön 1.1.2018 IASB:n heinäkuussa 2014 julkaiseman ja EU:n marraskuussa 2016 hyväksymän IFRS 9 -standardin "Rahoitusinstrumentit".

IFRS 9 -standardin käyttöönotto aiheutti muutoksia rahoitusinstrumenttien luokitteluun ja arvostamiseen ja arvonalentumisiin. Samoin sillä on muihin rahoitusinstrumentteja käsitteleviin standardeihin, kuten IFRS 7 -standardiin "Rahoitusinstrumentit, liitetiedot" merkittävä vaikutus. OP Yrityspankki jatkaa IAS 39 mukaista suojauslaskentaa IFRS 9 -standardin siirtymän jälkeen.

IFRS 9 siirtymä aiheutti muutoksia laatimisperiaatteisiin sekä oikaisuja taseeseen aiemmin kirjattujen saamisten määriin. Kirjanpitoarvoihin tehty oikaisu kirjataan siirtymäpäivänä avaavan taseen omaan pääomaan. OP Yrityspankki ei oikaise aikaisempien vuosien vertailutietoja tilinpäätöksessä vuodelta 2018. IFRS 9 -standardin soveltamisesta aiheutuvia muutoksia IFRS 7 -standardin mukaisiin liitetietoihin tullaan esittämään vain tilikaudelta 2018. Vertailukauden liitetiedot tulevat pysymään ennallaan.

Tämän hetkisen arvion mukaan OP Yrityspankin IFRS 9 -standardin käyttöönoton vaikutus 1.1.2018 avaavan taseen omaan pääomaan ennen veroja on yhteensä 58 miljoonaa euroa negatiivinen.

- Arvonalentumisen laskentatavan muutoksen vaikutus ennen veroja on 57 miljoonaa euroa negatiivinen.
- Rahoitusvarojen uudelleenluokittelusta johtuva arvostusero ei ollut merkittävä.

Tässä katsauksessa esitetyt IFRS 9 -standardin käyttöönotosta johtuvat vaikutukset voivat vielä tarkentua koska OP Yrityspankki jatkaa ECL mallien viimeistelyä ja niihin liittyvien IT-järjestelmien kehitystä ja kontrolliympäristön vahvistamista.

Uudet laadintaperiaatteet, arviointimenetelmät ja johdon harkinnanvaraiset erät voivat muuttua siihen saakka kunnes OP Yrityspankki julkaisee ensimmäisen tilinpäätöksen, joka sisältää avaavan taseen 1.1.2018.

IFRS 9:n mukaiset laadintaperiaatteet on esitetty OP Ryhmän tilinpäätöksen laadintaperiaatteissa "uudet standardit ja tulkinnat"-kohdassa.

Luokittelu ja arvostaminen

IFRS 9 mukainen rahoitusvarojen luokittelu ja arvostaminen perustuu rahoitusvarojen liiketoiminnallisiin tavoitteisiin sekä sopimusperusteisiin rahavirtaominaisuuksiin.

OP Yrityspankki on uudelleenluokitellut rahoitusvarat IFRS 9 mukaisesti perustuen lainojen ja saamistodistusten hallinnointiin niiden liiketoiminnallisen tavoitteen saavuttamiseksi sekä saamistodistusten sopimusperusteisiin rahavirtaominaisuuksiin.

Suurin osa OP Yrityspankin lainoista ja saamistodistuksista kirjataan edelleen jaksotettuun hankintameno- tai käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta. Merkittävimmät luokittelumuutokset kohdistuivat OP Yrityspankin vahinkovakuutuksen sijoituksiin. Oman pääoman ehtoisten sijoitusten sekä rahastosijoitusten luokittelu muuttui pääsääntöisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin. OP Yrityspankki tulee soveltamaan vahinkovakuutuksen sijoituksiin väliaikaista poikkeusmenettelyä (ns. overlay approach), joka palauttaa näiden sijoitusten tulosvaikutukset IAS 39:n mukaisiksi.

OP Yrityspankin rahoitusvelkojen luokittelua IFRS 9 ei muuttanut.

Arvonalentuminen

Odotettavissa olevat luottotappiot ("ECL") lasketaan kaikista jaksotettuun hankintameno- arvostettavista ja käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavista tase-eristä sekä taseen ulkopuolisista luottositoumuksista ja takaussopimuksista.

ECL lasketaan käyttäen mallinnettua riskiparametreja ja kaavalla $PD \times LGD \times EAD$ suurimmalle osalle portfolioista. Poikkeuksena ovat suurimmat yritysvastuut, joita edelleen seurataan saamiskohtaisesti. ECL lasketaan sopimuskohdaisesti joko 12 kuukaudelle tai koko voimassaoloajalle riippuen siitä onko instrumentin luottoriski lisääntynyt raportointipäivänä merkittävästi alkuperäisestä.

Luottoriskin merkittävää lisääntymistä arvioidaan sekä laadullisilla että määrällisillä kriteereillä. Laadulliset tekijät koostuvat erilaisista luottoriskin mittareista (esim. lainanhoitojoustoista) ja ne huomioidaan pääosin luokittelumalleissa. Luottoluokitukset vaikuttavat koko voimassaoloajan PD-lukuun, jonka perusteella määrällinen muutos arvioidaan. Tämän lisäksi luottoriski on kasvanut merkittävästi, mikäli suoritus on erääntynyt yli 30 päivää.

Sopimukset luokitellaan kolmeen eri vaiheeseen:

- Vaihe 1: sopimukset, joiden luottoriski ei ole kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan 12 kuukauden ECL.
- Vaihe 2: sopimukset, joiden luottoriski on kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan koko voimassaoloajan ECL.
- Vaihe 3: maksukyvyttömät sopimukset, joille lasketaan myös koko voimassaoloajan ECL.

Maksukyvyttömyyden (default) määritelmässä käytetään yhtenäistä määritelmää vakavaraisuuslaskennan kanssa.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Laskentamalliin sisällytetään tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota ja makroekonomisia skenaarioita. Makroekonomiset skenaariot ovat samoja, joita muutoinkin käytetään OP Yrityspankin taloudellisessa vuosisuunnittelussa. Käytettäviä skenaarioita on kolme; perus, vahva ja heikko.

IFRS 9 -standardin soveltamisen alustavaa vaikutusta 1.1.2018 taseeseen on kuvattu jäljempänä taulukoiden avulla.

a) Luokittelu ja arvostaminen

Rahoitusvarojen ja -velkojen arvostusluokat ja kirjanpitoarvot IAS 39 -standardin ja IFRS 9 -standardin mukaisesti aavaassa taseessa 1.1.2018 on esitetty alla olevassa taulukossa ilman ECL:n vaikutusta. Rahoitusvelkojen luokittelussa ja arvostamisessa ei tapahtunut muutoksia.

Rahoitusvarojen arvostusluokat: Taseen varojen erät	IAS 39		IFRS 9	
	Arvostusluokka (luokka)	Kirjanpito- arvo mlj. €	Arvostusluokka 1.1.2018	Kirjan- pitoarvo * mlj. €
Käteiset varat	Jälehtetty hankintameno	12 825	Jälehtetty hankintameno	12 825
Saamiset luottolaitoksilta	Jälehtetty hankintameno (lainat ja muut saamiset)	9 294	Jälehtetty hankintameno	9 294
Johdannaissopimukset	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	3 426	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	3 426
Saamiset asiakkailta	Jälehtetty hankintameno (lainat ja muut saamiset)	20 120	Jälehtetty hankintameno	20 120
Sijoitusomaisuus				
Kaupankäynnin rahoitusvälineet 2)	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	589	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	578
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta (myytävissä olevat rahoitusvälineet)	728	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	727
	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	0	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	0
	Hankintameno	0	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta	0
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta (myytävissä olevat rahoitusvälineet)	14 050	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta	14 048
	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	0	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	0
	Jälehtetty hankintameno (eräpäivästä asti pidettävät sijoitukset)	304	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta	304
	Jälehtetty hankintameno (muut sijoitusomaisuuden lainat, vakuutusmaksut)	55	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta	50
	Jälehtetty hankintameno	71	Jälehtetty hankintameno	-6
	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	0	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	77
Sijoitusomaisuuden sopimusten kattavuus: olivat varat	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	0	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	0
Taseen rahoitusvarat yhteensä		61 456		61 454

1) Kaupankäynnin välikäsit rahoitusvarat, jotka on pako arvostaa käypään arvoon tulosvaikutteisesti

2) Käypään arvoon optio

3) Esitettyjen muutoksien 1.1.2018

* Kirjanpitoarvo ei sisällä ECL:n vaikutusta

b) Tase-erien täsmäytys IAS 39 -standardin ja IFRS 9 -standardin mukaisesti

IFRS 9 -standardin mukaiset arvostusluokat on määritetty OP Yrityspankin eri liiketoimintamallien perusteella sekä kyseisen rahoitusinstrumentin rahavirtaominaisuuksien perusteella. OP Yrityspankin liiketoimintamallit perustuvat nykyisiin

liiketoiminnan periaatteisiin eivätkä ne muutu IFRS 9 -standardin voimaantulon johdosta.

Seuraavassa taulukossa esitetään rahoitusvarojen kirjanpitoarvojen siirtymä aikaisemmasta IAS 39 -standardin mukaisesta arvostusluokasta IFRS 9 -standardin mukaiseen arvostusluokkaan siirtymisajankohtana 1.1.2018. Taulukon uudelleenarvostus -sarake sisältää vain uudelleenluokittelusta aiheutuvan käyvän arvon muutoksen ilman ECL:n vaikutusta.

Luokittelu- ja arvostusmuutokset

Taseen erät, mlj. €	Kirjanpitoarvo (IAS 39)		Uudelleen- luokittelu	Uudelleen- arvostus	Kirjanpitoarvo (IFRS 9) 1.1.2018 *
	Vite	31.12.2017			
Käteiset varat		12 825			12 825
Saamiset luottolaitoksilta		9 294			9 294
Johdannaissopimukset		3 426			3 426
Saamiset asiakkailta		20 120			20 120
Sijoitusomaisuus					
Kaupankäynnin rahoitusvarat	1) 4)	589	-11		578
Oman pääoman ehtoiset					
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat (myytävissä olevat sijoitukset)	2)	728	-678		50
Käypään arvoon tuloksen kautta	3)	0	678	-1	677
Hankintameno arvostettavat		0			0
Vieraan pääoman ehtoiset					
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat (myytävissä olevat sijoitukset)	1)	14 050	49	-1	14 098
Käypään arvoon tuloksen kautta	4)	304	19		322
Jälehtetty hankintameno arvostettavat	5)	121	-57		64
Yhteensä		61 456	0	-2	61 454

* Kirjanpitoarvo ei sisällä ECL:n vaikutusta

Yllä olevaan taulukkoon merkityt uudet IFRS 9 -standardin mukaiset luokitteluvaatimukset on selostettu alla:

- OP Yrityspankin likviditeettireserviportfolio luokiteltiin aiemmin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin, myytävissä oleviin, lainoihin ja saamisiin sekä eräpäivään asti pidettäviin rahoitusinstrumentteihin. Koska OP Yrityspankki liiketoimintamalli likviditeettireserviportfolioille on keräta sopimukseen perustuvat rahavirrat sekä myynti, koko portfolio luokitellaan käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta kirjattavaksi. Liiketoimintamalli perustuu portfolion hallintamekanismeihin sekä aiempaan käytäntöön.
- Oman pääoman ehtoiset instrumentit ja rahastosijoitukset luokiteltiin aiemmin myytävissä oleviin sijoituksiin mutta jotka IFRS 9 -standardin mukaisesti luokitellaan pääsääntöisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin. Oman pääoman ehtoisia instrumentteja siirrettiin 678 miljoonaa euroa käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi. Aikaisemmin käyvän arvon rahastoon kirjatut



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

arvostusvoitot/tappiot yhteensä 35 miljoonaa euroa siirrettiin kertyneisiin voittovaroihin.

- 3) Käypään arvoon tuloslaskelman kautta kirjattavien omaisuuserien määrä kasvoi 678 miljoonalla eurolla muista arvostusryhmistä siirtyvien luokittelumuutosten ja niihin liittyvien arvostusmuutosten seurauksena.
- 4) OP Yrityspankilla on 19 miljoonaa euroa saamistodistuksia mm. vaihtovelkakirja- ja perpetuaalilainoihin, joiden sopimukseen perustuvat rahavirrat eivät ole yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Nämä sijoitukset arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin.
- 5) Eräpäivään asti pidettävät saamistodistukset yhteensä 51 miljoonaa euroa, jotka aiemmin arvostettiin jaksettuihin hankintamenoon, on luokiteltu IFRS 9 -standardin siirtymässä käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavaksi.
- 6) Kaupankäynnin rahoitusvarat sisällytetään 1.1.2018 alkaen taseen erään Sijoitusomaisuus.

c) Vaikutukset odotettavissa oleviin luottotappioihin

OP Yrityspankki siirtyy saamiskohtaisesta arvonalentumislaskennasta pääsääntöisesti IFRS 9 -standardin malleilla laskettavaan odotetun luottotappion laskentaan. Tämän johdosta aikaisemmat IAS 39 -standardin mukaiset saamis- ja saamisryhmäkohtaiset arvonalentumiset on peruttu ja tilalle on kirjattu IFRS 9 -standardin mukaiset odotettavissa olevat luottotappiot yhteensä 278 miljoonaa euroa. Aiemmin kirjatut saamiskohtaiset arvonalentumiset yhteensä 192 miljoonaa euroa ovat pääsääntöisesti korvattu vaiheen 3 mukaisilla odotettavissa olevilla luottotappioilla ja saamisryhmäkohtaiset arvonalentumiset yhteensä 30 miljoonaa euroa vaiheen 1 ja 2 odotettavissa olevilla luottotappioilla. Tämän johdosta oma pääoma pieneni 57 miljoonalla eurolla ennen veroja.

Odotettavissa olevat luottotappiot kasvoivat kaikissa tuoteryhmissä. Suurin ECL:n kasvu oli yritysluotoissa. Lisäksi käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta arvostettavat saamistodistukset ja taseen ulkopuoliset erät huomioitiin ECL laskennassa ensimmäistä kertaa.

ECL laskentaan liittyy paljon arvioita, jolla on merkittävä vaikutus odotettavissa olevien luottotappioiden määrään. Näitä ovat mm:

- Luottoriskin merkittävän kasvun (SICR) määrittäminen
- 12 kuukauden ja koko voimassaoloajan ECL laskennassa käytetyt erilaiset oletukset
- Laskennassa käytettävät makroekonomiset ennusteet

Odotetun luottotappion odotetaan olevan suhdanneherkkä makrotaloudellisten ennusteiden muutoksille ja se voi kasvaa merkittävästi suhdannenäkymien heiketessä.

d) Vaikutukset omaan pääomaan ja CET 1 tunnuslukuun

Seuraavassa taulukossa esitetään IFRS 9 -standardiin siirtymän vaikutukset omaan pääomaan:

Oman pääoman muutokset, M€, €	Ouveläbana	Käypään arvoon siirto	Muut muutokset	Käypään arvoon siirto	Yhteensä	Muut muutokset	Oman pääoma yhteensä
Oma pääoma 31.12.2017	428	264	1 093	2 404	4 089	60	4 149
Aiemmin IAS 39 arvonalentumisen vaikutus			221	221			221
Uusi IFRS 9 -standardin ECL			-278	-278			-278
IFRS 9 luokittelumuutosten vaikutus							
1) Käypään arvoon arvostettavat							
Myytävissä olevien sijoitusten käypään arvoon siirtäminen	-28		35	0			0
2) Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset							
Arvostusmuutos käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta arvostettavaksi siirretty	-3				-3		-3
3) Hankintameno arvostettavat							
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavaksi siirretty					0		0
Laskennalliset veron nettomuutos			30	30			30
Oma pääoma 1.1.2018	428	277	1 092	2 292	4 061	60	4 202

Odotettavissa olevien luottotappioiden määrä (ECL) 278 miljoonaa euroa alitti vakavaraisuuslaskennassa vähennetty odotetun tappion, joten muutoksella ei ole vaikutusta vakavaraisuuteen. Vakavaraisuuden ECL:n laskutapa on viranomaisien sääntelemä ja sisältää varovaisuutta mm. erilaisten lattiatasojen muodossa. Kirjanpidon ECL kuvaa sen sijaan tämänhetkistä taloudellista tilannetta ja ne perustuvat OP Yrityspankin omiin malleihin ilman sisäänrakennettua varovaisuutta. OP Yrityspankki ei tule toistaiseksi soveltamaan vakavaraisuusasetuksen mukaista siirtymäsäännöstä ajalla 1.1.2018 – 31.12.2022, jossa IFRS 9 -standardin arvonalentumislaskennan vaikutuksia voidaan huomioida vaiheittain.

18.2 IFRS 15-standardi Myyntituotot asiakassopimuksista

OP Yrityspankki soveltaa IFRS 15 -standardia 1.1.2018 lähtien. IFRS 15 -standardi Myyntituotot asiakassopimuksista korvasi nykyiset IAS 11 - ja IAS 18 -standardit. IFRS 15 -standardi koskee OP Yrityspankissa pääosin Pankkitoiminta-segmentin efektiivisen koron laskentaan kuulumattomia palkkioita. Uusi standardi ei vaikuta rahoitusinstrumenttien tai vakuutusten tuloutukseen. IFRS 15 -standardi lisää liitetiedoissa esitettävää informaatiota vuodelta 2018. Nettopalkkiotuotoissa esitettävien palkkiotuottojen ja -kulujen ryhmittelyä tarkennetaan liitetiedoissa. Nettopalkkiotuotoissa tullaan esittämään uusina erinä palkkiotuotot ja -kulut terveys- ja hyvinvointipalveluista, omaisuudenhoitopalveluista, maksetut palkkiot omaisuudenhoitopalveluista, lainopilliset palkkiot sekä rahastojen palkkiokulut. IFRS 15 -standardi ei muuta standardin soveltamisalaan kuuluvien palkkioiden tuloutusajankohtaa verrattuna nykyisiin käytäntöihin.



IFRS 15 -standardiin siirtymisellä ei ole siten taloudellista vaikutusta OP Yrityspankin tulokseen. OP Yrityspankki siirtyy noudattamaan IFRS 15 -standardia takautuvalla menetelmällä.

18.3 IFRS 16 Vuokrasopimukset -standardi

OP Yrityspankki ottaa käyttöön IFRS 16 Vuokrasopimukset 1.1.2019 lähtien. Uusi standardi muuttaa vuokralleottajan kirjanpitoikäsiittelyä. Vuokralleottaja kirjaa poikkeuksia lukuun ottamatta kaikista sopimuksista käyttöoikeusomaisuuserän ja leasingvelan taseeseen. Poikkeuksen muodostavat lyhytaikaiset ja arvoltaan vähäisiä kohteita koskevat sopimukset. Vuokralleottajan kirjanpitoikäsiittely pysyy olennaisin osin IAS 17 -standardin mukaisena.

OP Yrityspankki suunnittelee, että se soveltaa siirtymässä rajoitetusti takautuvaa menetelmää, jolloin vertailutietoja ei oikaista ja mahdollinen kertynyt vaikutus kirjataan kertyneiden voittovarojen oikaistuksi 1.1.2019. Tämän valinnan johdosta, seuraavat siirtymäsääntöjen käytännön apukeinot suunnitellaan otettavaksi käyttöön arvioitaessa vuokralle otettuja sopimuksia:

- Soveltamisen aloittamisajankohtana ei arvioida uudelleen, onko sopimus vuokrasopimus tai sisältyykö siihen vuokrasopimus.
- Aloittamisajankohtana vuokrasopimusvelka kirjataan aiemmin IAS 17:ää sovellettaessa operatiiviseksi vuokrasopimuksiksi luokitelluista vuokrasopimuksista. Vuokrasopimusvelka kirjataan siten, että se on jäljellä olevien vuokrien nykyarvo diskontattuna lisäluoton korolla 1.1.2019. Käyttöoikeusomaisuuserä kirjataan määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokrasopimusvelka oikaistuna kyseiseen vuokrasopimukseen liittyvillä etukäteen maksetuilla tai siirtyvillä vuokrilla, jotka ovat merkittynä taseeseen 31.12.2018. Alkuvaiheen välittömiä menoja ei huomioida käyttöoikeusomaisuuserän arvostamisessa.
- Siirtymässä ei kirjata käyttöoikeusomaisuuserää ja vuokrasopimusvelkaa vuokrasopimuksista, joiden mukainen vuokra-aika päättyy 12 kuukauden kuluessa soveltamisen aloittamisajankohdasta (1.1.2019).
- Vuokra-ajan määrittämisessä käytetään jälkiviisautta, jos sopimukseen liittyy jatkamis- tai päättämisopioita.

OP Yrityspankki on käyttöönottoprojektissa määritellyt prosessin, jolla sopimukset kerätään ja miten analysoidaan, täyttääkö sopimus vuokrasopimuksen määritelmän. OP Yrityspankki on myös tehnyt alustavan kartoituksen sopimuksista, jonka mukaan olennaisimmat vuokralle otetut sopimukset ovat toimitilojen vuokrasopimuksia ja työsuhdeautoja. OP Yrityspankki arvioi, että vuokralle otetuilla omaisuuserillä ei oleteta olevan merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin taseeseen. Vuokravastuiden diskonttaamaton määrä tilinpäätöksessä 31.12.2017 oli 4 miljoonaa euroa (liite 39).

18.4 IFRS 17 -standardi Vakuutusopimukset

Vakuutusopimusstandardi IFRS 17 julkaistiin 18.5.2017. Sen viimeinen pakollinen käyttöönottopäivä on 1.1.2021 ja se korvaa nykyisen IFRS 4 vakuutusopimusstandardin, joka otettiin käyttöön OP Yrityspankissa 1.1.2005. IFRS 17 -standardin vahvistusprosessi on vasta alkuvaiheissaan Euroopan Unionissa.

Standardin tärkein päämäärä on yhtenäistää vakuutusvelan arvostus globaalisti; nykyisen vakuutusopimusstandardin arvostus perustuu kansallisiin arvostuksiin. IFRS 17:n mukaan arvostus perustuu ajantasaisiin estimaatteihin kuten vakuutusyhtiöiden vakavaraisuuslaskentakin. IFRS 17 -standardi eroaa kuitenkin vakavaraisuuslaskennasta tarkoituksensa ja periaatepohjaisuutensa osalta.

Vakuutusvelka muodostuu kolmesta osasta:

- Vastaisten rahavirtojen arvioista, jotka oikaistaan aika-arvolla,
- Ryhmän riskinottohalukkuutta kuvaavan muuta riskiä kuin rahoitusriskiä koskevasta riskioikaisusta ja
- Palvelumarginaalista, joka määritellään sopimusta kirjattaessa siten, että sopimuksesta ei synny kirjaushetkellä voittoa, mutta tappio kirjataan. Palvelumarginaaliin sisältyvät voitot kirjataan vakuutuskauden aikana.

Nykyinen käytäntö, jossa vakuutusvelka voi sisältää implisiittisiä marginaaleja riskin kantamisesta ja tulevista voitoista lakkaa ja pakottaa raportoijat perustelemaan velan muutokset läpinäkyvästi.

Vakuutusvelan volatiliiteetti kasvaa markkinaehtoisien ja ajantasaisten oletusten myötä. Tulevaisuudessa tuotettavan vakuutusopimusten mukaisia vakuutuspalveluja koskevista oletusmuutoksista aiheutuvat arvonmuutokset kirjataan vastamerkkisinä sopimuksen täyttämistä aiheutuvien rahavirtojen pääoma-arvoon ja palvelumarginaaliin. Rahoitusriskiä koskevista oletusmuutoksista ja markkinamuutoksista aiheutuvia velan muutoksia voidaan puskuroida tuloksessa varojen vastaavilla muutoksilla. Standardi antaa oikeuden luokitella uudelleen vakuutusyhtiöiden varoja hetkellä, kun standardi otetaan käyttöön.

Sekä taseen että tuloksen esittäminen muuttuu. Tuloslaskelmaan tulee kaksi vakuutusopimusten erää: vakuutuspalvelusta syntyvä tulos ja rahoitustuotot tai -kulut.

Standardi lisää kvantitatiivista liitetietovaatimuksia. Nykyinen standardi lisäsi jo paljon kvalitatiivista liitetietoinformaatiota, jota uusi standardi täydentää.

Uuden standardin käyttöönotto tulee olemaan haastava erityisesti henkivakuutuksessa, jonka sopimukset ovat lähes kaikki monivuotisia.



18.5 Muut tulevat standardimuutokset

Standardeihin IAS 7 ja IAS 12 tehdyt muutokset tulevat voimaan 1.1.2017. Muutoksilla ei ole merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin tilinpäätökseen.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 2. OP Yrityspankki -konsernin riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteet

OP Yrityspankin arvot sekä strategiset ja taloudelliset tavoitteet muodostavat riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan perustan. Riskienhallinnan tehtävänä on tunnistaa ne uhat ja mahdollisuudet, jotka vaikuttavat strategian toteutumiseen. Riskienhallinnan tavoitteena on tukea strategiassa asetettujen tavoitteiden saavuttamista valvomalla, että otetut riskit ovat oikeassa suhteessa riskinottokykyyn.

OP Yrityspankin suhtautuminen riskinottoon on maltillinen ja liiketoiminta perustuu harkittuun riski/tuotto-ajatteluun. OP Yrityspankissa sovelletaan kokonaisvaltaista riskienhallintaa, jossa pyritään tunnistamaan, arvioimaan ja rajoittamaan kaikki liiketoimintaan liittyvät merkittävät riskit hyväksyttävälle tasolle.

OP Yrityspankki -konsernin riskinottoa ohjataan OP Ryhmän riskipolitiikalla. Riskipolitiikassa keskusyhteisön johtokunta vahvistaa vuosittain ryhmän liiketoimintasegmenttien ja yhteisöjen noudatettavaksi ne riskienhallinnalliset linjat, toimenpiteet, tavoitteet ja rajaukset, joilla liiketoimintaa ohjataan ryhmän strategiassa ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteissa vahvistettujen linjausten toteuttamiseksi. Vahinkovakuutustoimintaa ohjaavat lisäksi henkilö- ja yritysasiakkaiden riskipolitiikat, jälleenvakuutusperiaatteet, sijoitus suunnitelmat ja vakuutusvelan korkoriskin suojaamista koskeva politiikka.

1. Riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan yleiset periaatteet

Riskien- ja vakavaraisuudenhallinta on osa sisäistä valvontaa. Sen tavoitteena on turvata OP Yrityspankki -konsernin riskinottokyky ja maksuvalmius ja varmistaa siten toiminnan jatkuvuus.

Riskinottokyky muodostuu toiminnan laajuuteen ja vaativuuteen suhteutetusta laadukkaasta riskienhallinnasta sekä kannattavaan liiketoimintaan perustuvasta riittävästä vakavaraisuudesta ja likviditeetistä. Vakavaraisuuden hallinta perustuu ennakoivaan lähestymistapaan ja sen lähtökohtana on konsernin liiketoimintastrategia ja -suunnitelmat. Oikein mitoitettu riskinotto, pääomarakenne, vahva tulokunto ja ennakoiva riskienhallinta turvaavat OP Yrityspankki -konsernin riskinottokyvyn. Riskien- ja vakavaraisuuden hallinta on integroitu kiinteäksi osaksi liiketoimintaa ja johtamista.

OP Yrityspankki -konsernissa noudatetaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston vahvistamia OP Ryhmän riskinoton ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteita. Periaatteet linjaavat, miten ryhmän riskinottoa ohjataan, rajataan ja valvotaan sekä miten riskien- ja vakavaraisuuden hallintaprosessi järjestetään.

1.1 Riskien tunnistaminen, arviointi, mittaaminen ja rajaaminen

Riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan prosessiin sisältyy liiketoiminnan ja toimintaympäristön riskien jatkuva

tunnistaminen ja arviointi. Uusien tuotteiden, palvelujen, liiketoimintamallien ja järjestelmien riskit arvioidaan keskusyhteisön riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti ennen niiden käyttöönottoa.

Mitattavissa olevat riskit rajoitetaan limiiteillä, jotka keskusyhteisön johtokunta asettaa vakavaraisuudelle ja merkittävälle riskille. Limiiteillä turvataan se, ettei OP Yrityspankki -konserni ota toiminnassaan niin suurta riskiä, että se vaarantaisi konsernin tai OP Ryhmän vakavaraisuuden, kannattavuuden, maksuvalmiuden tai toiminnan jatkuvuuden.

OP Yrityspankki -konsernin omia varoja arvioidaan suhteessa taloudelliseen pääomavaateeseen sekä nykyisiin ja ennakoitavissa oleviin sääntelypohjaisiin vähimmäispääoma-vaatimuksiin ja lisäpuskurivaateisiin. Arvioinnissa hyödynnetään myös stressitestien tuloksia.

Keskusyhteisön riippumaton riskienhallinta seuraa OP Yrityspankki -konsernin ja sen tytäryritysten riskiaseman ja riskinottokyvyn kehitystä. Se raportoi säännöllisesti havainnoistaan ja arvioistaan OP Yrityspankin hallitukselle, OP Osuuskunnan johtokunnalle ja hallintoneuvoston riskienhallintavaliokunnalle.

1.2 Taloudellinen pääomavaade

Taloudellinen pääomavaade on OP Ryhmän oma arvio pääoman määrästä, joka riittää kattamaan liiketoiminnan ja toimintaympäristön riskeistä syntyvät mahdolliset vuotuiset tappiot 99,97 prosentin todennäköisyydellä. Taloudellinen pääomavaade lasketaan riskilajikohtaisilla malleilla, joiden tulokset yhdistetään ottaen huomioon riskilajien väliset korrelaatiot ja näistä johtuvat hajautushyödyt.

Taloudellinen pääomavaade jakautuu määrällisiin riskeihin sekä laadullisiin, ns. arvioitaviin riskeihin. Määrällisiä riskejä ovat luottoriski, pankkitoiminnan korko-, osake- ja kiinteistöriski, sekä pitkäaikaisen sijoitus- ja vakuutustoiminnan markkinariskit, trading-toiminnan markkinariskit ja vakuutusriskit. Arvioitavat riskit sisältävät operatiivisen riskin ja muut arvioitavat riskit. Muihin arvioitaviin riskeihin sisällytetään ne merkittäviksi arvioidut riskit, joita ei ole otettu huomioon taloudellisen pääomavaateen muissa riskilajikohtaisissa malleissa. Nämä riskit syntyvät tyypillisesti ulkoisista tekijöistä, kuten muutoksista kilpailu- ja markkinatilanteesta tai viranomaisien sääntelytoimenpiteistä. OP Yrityspankki -konsernin taloudellisesta pääomavaateesta noin kolmannes muodostuu luottoriskeistä ja noin viidennes vakuutustoiminnan markkinariskeistä.

Taloudellisen pääomavaateen mallissa riskejä tarkastellaan monien riskilajien osalta laajemmin kuin viranomaisvaatimusten mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Tällaisia riskilajeja ovat erityisesti pankkitoiminnan korkoriski, vakuutustoiminnan markkinariskit ja muut arvioitavat riskit. Luottoriskin pääomavaateen laskennassa keskeisin ero liittyy



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

keskittymäriskin huomioimiseen. Lisäksi useat riskilajit huomioidaan taloudellisen pääomavaateen laskennassa erillisinä, kun vakavaraisuuslaskennassa ne sisältyvät luottoriskin pääomavaateeseen.

Taloudelliseen pääomavaateeseen perustuvia mittareita hyödynnetään muun muassa tavoite- sekä limiittimittaristossa, luottojen ja vakuutusten hinnoittelun pohjana, palkitsemisessa sekä pääomasuunnittelussa pääomapuskurin määrittelyssä.

1.3 Pääomahallinta

Pääomahallinnan tavoitteena on kaikissa tilanteissa ennakoivasti ohjata ja varmistaa, että OP Yrityspankki -konsernin vakavaraisuus täyttää asetetut tavoitteet ja viranomaisvaatet ja siten varmistaa toiminnan jatkuvuus.

Pääomasuunnitelmalla arvioidaan pääomien riittävyyttä ja varmistetaan ennakoivasti vakavaraisuuden riittävyys poikkeuksellissakin olosuhteissa. Pääomasuunnitelma sisältää muun muassa vakavaraisuutta koskevat määrälliset ja laadulliset tavoitteet, ennakoituid muutokset omissa varoissa ja pääomavaateissa, pääomien allokoinnin, varautumissuunnitelman, vakavaraisuuden seuranta- ja ohjausmenettelyt sekä skenaariolaskelmat vakavaraisuuden riittävyyden arvioimiseksi.

Vakavaraisuudenhallinnassa painotetaan kannattavuutta ja pääomien tehokasta käyttöä. Pääomien hallinta hoidetaan keskitetysti OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiön OP Osuuskunnan toimesta.

2. Riskienhallinnan organisointi

OP Yrityspankin toimintaa johdetaan keskusyhteisökonsernin johtamisjärjestelmän mukaisesti pankkitoiminnan ja vahinkovakuutuksen liiketoimintasegmenttien kautta.

OP Yrityspankin hallitus päättää muun muassa keskusyhteisön johtokunnan linjausten mukaisesti yhtiön liiketoimintastrategian ja hyväksyy liiketoimintasuunnitelman sekä valvoo niiden toteuttamista. Se vahvistaa keskusyhteisön johtokunnan linjausten mukaisesti myös riskipolitiikan, varainhankintasuunnitelman, pääomasuunnitelman ja omien varojen ennakoivan varautumissuunnitelman, sijoitusstrategian, jatkuvuusstrategian sekä merkittävät riskienhallintaa koskevat toimintaperiaatteet.

Hallitus valvoo ja seuraa riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan toteuttamista ja sitä, että yhtiön riskienhallinta on lakien, viranomaismääräysten ja keskusyhteisön antamien ohjeiden mukaista. Hallitus vastaa riskienhallintajärjestelmien riittävyydestä ja valvoo niiden kattavuutta ja toimivuutta. Lisäksi se valvoo pääomien määrää ja laatua, tuloksen kehittymistä, riskiasemaa sekä riskipolitiikan, limiittien ja muun ohjeistuksen noudattamista. Hallitus arvioi vakavaraisuudenhallinnan tarkoituksenmukaisuutta,

kattavuutta ja luotettavuutta OP Yrityspankki -konsernissa laajempaan kokonaisuuteen vähintään kerran vuodessa.

Underwriting-johto tekee vahvistettujen valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemistä, vuosihinnoittelua, jälleenvakuuttamista ja muita merkittäviä vakuutus sopimuksen myöntämistä koskevia päätöksiä. Underwriting-johto raportoi päätöksistään vakuutusyhtiöiden hallituksille ja keskusyhteisön johtokunnan tase- ja riskienhallintavaliokunnalle.

OP Yrityspankin toimitusjohtaja huolehtii yhtiön kokonaisuudesta siten, että yhtiölle asetetut tulos-, riskinotto- ja muut tavoitteet saavutetaan yhteisiä strategioita ja toimintaperiaatteita noudattaen.

OP Yrityspankki -konsernin liiketoiminnot ovat ensisijaisessa vastuussa riskinotosta, tuloksesta ja sisäisen valvonnan sekä riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteiden noudattamisesta. Liiketoiminnoissa on oikeus tehdä riskinottoa koskevia päätöksiä hyväksytyjen päätöksentekovaltuuksien, vastuurajojen ja limiittien puitteissa.

Keskusyhteisö vastaa OP Ryhmän ryhmätason riskien- ja vakavaraisuudenhallinnasta.

OP Ryhmän Riskienhallinta on liiketoiminnasta riippumaton vastuualue, joka linjaa, ohjaa ja valvoo ryhmän ja sen yhteisöjen kokonaisvaltaista riskienhallintaa sekä analysoi niiden riskiasemaa. Riskienhallinta painottuu ennaltaehkäisevään työhön, varautumiseen ja ennakoivaan riskiaseman analysoimiseen. Tavoitteena on turvata ryhmän ja sen yhteisöjen riittävän riskinotto- ja säilyminen ja varmistaa, ettei liiketoiminnan riskinotto vaaranna kannattavuutta, vakavaraisuutta, maksuvalmiutta, toiminnan jatkuvuutta tai strategisten tavoitteiden saavuttamista.

OP Yrityspankki -konsernin riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan tehtävät on keskitetty emoyhtiöön OP Osuuskuntaan.

OP Ryhmän sisäinen tarkastus avustaa OP Yrityspankin hallitusta ja yhtiön johtoa toiminnan ohjauksessa, valvonnassa ja varmistamisessa suorittamalla toimintaan kohdistuvaa tarkastusta. Sisäisen tarkastuksen suorittama tarkastus on riippumatonta ja objektiivista arviointi- ja varmistus- sekä konsultointitoimintaa. Tarkastus tukee johtoa tavoitteiden saavuttamisessa tarjoamalla järjestelmällisen lähestymistavan organisaation riskienhallinta-, valvonta- sekä johtamis- ja hallintoprosessien tehokkuuden arviointiin ja kehittämiseen. Pääpaino on riskitekijöiden tunnistamisessa ja sisäisen valvonnan toimivuuden arvioinnissa.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

3. OP Yrityspankki -konsernin riskit

Alla olevassa taulukossa on kuvattu OP Yrityspankki-konsernin merkittävät riskit. Taulukon jälkeisissä kappaleissa on kuvattu riskien luonnetta ja niiden hallintakeinoja.

Strategiset riskit	Riski, joka syntyy kilpailuympäristön muutoksista, hitaasta reagoinnista liiketoimintaympäristön tai asiakaskäyttäytymisen muutoksiin, väärän strategian valinnasta tai strategian toteuttamisen epäonnistumisesta.
Operatiiviset riskit	Riski taloudellisesta tappiosta tai muista haitallisista seuraamuksista, jotka syntyvät riittämättömistä tai epäonnistuneista prosesseista, puutteellisista tai virheellisistä menettelytavoista, järjestelmistä tai ulkoisista tekijöistä. Operatiivisiin riskeihin kuuluvat myös ICT-, turvallisuus-, tietoturva-, menettelytapa- ja malliriskit.
Compliance-riski	Riski, joka aiheutuu ulkoisen sääntelyn, sisäisten menettelytapojen, asiakassuhteissa asianmukaisten menettelytapojen tai eettisten periaatteiden noudattamatta jättämisestä.
Maineriski	Riski maineen tai luottamuksen heikkenemisestä, joka johtuu negatiivisesta julkisuudesta tai on seurausta jonkin riskin toteutumisesta.
Luottoriskit	Riski, joka syntyy kun vastapuoli ei täytä luottosuhteesta syntyviä velvoitteita. Riskiä muiden vastapuolen velvoitteiden täyttämättä jättämisestä kutsutaan myös vastapuoliriskiksi.
Markkinariskit	Markkinariski muodostuvat taseen rakenteellisista markkinariskeistä (rahoitustaseen ja vakuutusvelan markkinariskit) sekä trading-toiminnan ja pitkäaikaisen sijoitustoiminnan

	markkinariskistä. Markkinariskeihin sisällytetään kaikki taseen ja taseen ulkopuolisten erien korko-, osake-, valuutta-, luottospread ja kiinteistöriskit sekä mahdolliset muut hintariskit.
Likviditeettiriskit	Likviditeettiriski muodostuu maksuvalmiusriskistä, rakenteellisesta rahoitusriskistä ja varainhankinnan keskittymäriskistä.
Vahinkovakuutusriskit	Vahinkovakuutusriskit muodostuvat vahinko- ja varausriskeistä.
Keskittymäriskit	Riskit, joita voi syntyä liiketoiminnan liiallisesta keskittymisestä yksittäisille asiakkaille, tuotteille, toimialoille, maturiteettijaksoille tai maantieteellisille alueille.

4. Strategiset riskit

Strategisten riskien ja mahdollisuuksien tunnistaminen on kiinteä osa ryhmän strategista suunnittelua sekä jatkuvaa liiketoiminnan kehittämistä. Strategiset linjaukset käsitellään laajasti ryhmän sisällä ennen niiden vahvistamista. Merkittävimpiä strategisia kehityskohteita johdetaan strategisten kehityshankkeiden kautta.

Osana strategiaprosessia arvioidaan strategisia riskejä, tunnistetaan niiden hallitsemiseen liittyviä toimenpiteitä sekä arvioidaan niiden mahdollista vaikutusta muun muassa ryhmän kokonaisriskiasemaan ja taloudellisen pääomavaateen kehittymiseen. Toimintaympäristön uhat huomioidaan ennakoivan riskienhallinnan avulla sekä systemaattisella toiminta- ja kilpailuympäristön seurannalla. Strategista riskiä vähennetään jatkuvalla suunnittelulla, joka perustuu analyysseihin ja ennusteisiin asiakkaiden tulevista tarpeista, eri toimialojen ja markkina-alueiden kehityksestä sekä kilpailutilanteesta.

Ryhmän strategiset riskit kartoitetaan vuosittain. Strategisista riskeistä raportoidaan säännöllisesti ja niihin liittyviä toimenpiteitä sekä strategisten kehitysohjelmien etenemistä käsitellään ja seurataan keskusyhteisön johtokunnassa ja hallintoneuvostossa.

5 Operatiivisten riskien hallinta

Operatiivisten riskien hallinnalla pyritään varmistamaan, että operatiivinen toiminta on järjestetty asianmukaisesti eikä



riskeistä aiheudu ennalta arvaamattomia taloudellisia menetyksiä tai muita haitallisia seuraamuksia, kuten maineen menetystä. Operatiivisten riskien hallintaan ja sisäiseen valvontaan myönteisesti suhtautuvaa yrityskulttuuria ylläpidetään ja vahvistetaan jatkuvasti.

Operatiivisille riskeille asetettu riskinoton tavoitetaso on maltillinen. Maltillista riskitasoa kuvaavia operatiivisten riskien limiittejä kehitetään, mutta yhtiökohtaisia operatiivisten riskien limiittejä ei ole asetettu. Operatiivisten riskien luonteesta johtuen operatiivisten riskien limiittitasot ovat raja-arvoja. Vuonna 2017 ryhmätasoisina operatiivisten riskien raja-arvoina olivat laajavaikutteisten tietojärjestelmähäiriöiden määrä (MIM) ja järjestelmien käytettävyyden.

Operatiivisten riskien hallinnassa keskeisintä on riskien tunnistaminen ja arviointi sekä kontrolli- ja hallintakeinojen toimivuuden ja riittävyyden arviointi. Tunnistamisessa huomioidaan myös rahoitusjärjestelmän lainvastaan hyväksikäyttöön (mm. rahanpesu ja terrorismin rahoittaminen) sekä sääntelyn noudattamiseen liittyvät riskit. Uusien liiketoimintamallien (ml. ulkoistukset), tuotteiden ja palveluiden riskit arvioidaan keskusyhteisön riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti ennen niiden käyttöönottoa. OP Ryhmässä kaikki asiakkaille tarjottavat tuotteet ja käytössä olevat liiketoimintamallit on hyväksytty ryhmätasolla. Liiketoiminnan jatkuvuutta uhkaaviin riskeihin varaudutaan keskeisten liiketoiminta-alueiden jatkuvuussuunnittelulla. Jatkuvuussuunnittelu muodostaa pohjan myös valmiuslaissa tarkoitettuihin poikkeusoloihin varautumiselle. Jatkuvuussuunnitelmia testataan laadittujen testausuunnitelmien mukaisesti.

OP Yrityspankissa noudatetaan operatiivisten riskien hallinnassa yhtenäistä ryhmätasoisia järjestelmätuettua toimintamallia. Liiketoimintayksiköt toteuttavat operatiivisten riskien kartoitukset, jotka sisältävät liiketoimintaan liittyvien riskien tunnistamisen ja arvioinnin sekä riskiä pienentävien kehittämistoimenpiteiden määrittelyn ja seurannan. Liiketoimintayksiköt raportoivat operatiivisten riskien raportointi- ja hallintajärjestelmän kautta kuukausittain kaikki tietyn rajan ylittävät tapahtumat. Raportissa kuvataan tapahtumiin johtaneet syyt sekä toimenpiteet, joihin on ryhdytty vastaavanlaisen tapahtuman ennaltaehkäisemiseksi.

Konsernin ja siihen kuuluvien yhtiöiden operatiivisten riskien tasoa ja riskejä rajoittavia hallintakeinoja arvioidaan yhtenäisin menetelmin säännöllisesti sekä välittömästi aina tilanteen niin vaatiessa. Tärkeä osa operatiivisten riskien hallintaa ovat myös sisäisen tarkastuksen tekemät selvitykset sekä riittävän tiedonkulun varmistaminen.

OP Yrityspankki -konsernin operatiivisten riskien tunnistamisen ja arvioinnin koordinointi, seuranta ja raportointi toteutetaan keskusyhteisön riskienhallinnassa.

5.1 Operatiivisten riskien seuranta ja raportointi

Operatiiviset riskit luokitellaan raportointia varten eri kategorioihin. Tunnistetuista ja toteutuneista riskeistä raportoidaan toimivalle johdolle.

6. Compliance-riskit

Compliance-riski on osa operatiivista riskiä. Compliance-toiminnan tavoitteena on varmistaa, että konsernin kaikissa yhteisöissä noudatetaan lakeja, viranomaisten ohjeita ja määräyksiä, markkinoiden itsesääntelyä sekä OP Ryhmän ja yhteisöjen omia sisäisiä toimintaperiaatteita ja ohjeita. Compliance-toiminnalla varmistetaan myös, että asiakassuhteissa noudatetaan asianmukaisia ja eettisesti hyväksyttäviä periaatteita ja toimintatapoja.

Compliance-riskin toteutuminen voi taloudellisen menetyksen lisäksi aiheuttaa myös muita haitallisia seuraamuksia kuten sanktioita. Tällaisia sanktioita ovat esimerkiksi yhteisöosakko, erilliset velvoitteiden rikkomisesta seuraavat rikemaksut sekä viranomaisen antamat varoitukset ja huomautukset. Compliance-riskin seurauksena voi olla myös maineen tai luottamuksen heikkeneminen tai menettäminen.

Vastuu sääntelyn noudattamisesta ja noudattamisen valvonnasta konsernin yhteisöissä on ylimmällä ja toimivalla johdolla sekä kaikilla esimiehillä. Lisäksi jokainen konsernin yhteisöjen palveluksessa oleva henkilö vastaa omalta osaltaan sääntelyn noudattamisesta.

Compliance-toiminnan ohjeistuksesta, neuvonnasta ja tuesta OP Ryhmässä vastaa keskusyhteisön riippumaton riskienhallinta. Keskusyhteisökonsernin yhteisöt samoin kuin OP Yrityspankki -konserni ovat keskittäneet riskienhallintaan compliance-toiminnot.

6.1 Compliance-riskien hallintakeinot

Compliance-riskin hallinta on osa sisäistä valvontaa ja luotettavaa hallintoa ja sellaisena kiinteä osa liiketoiminnan johtamista sekä yrityskulttuuria. Compliance-riskiä hallitaan seuraamalla lainsäädännön kehitystä, ohjeistamalla, kouluttamalla ja konsultoimalla organisaatiota sääntelyn mukaisten toimintatapojen noudattamisessa sekä valvomalla organisaation menettelytapojen säännöstenmukaisuutta.

6.2 Compliance-riskien seuranta ja raportointi

Compliance-riiskejä tunnistetaan, arvioidaan ja raportoidaan säännöllisesti operatiivisten riskien hallinnan toimintamallin mukaisesti osana operatiivisten riskien riskikartoituksia. Compliance-toiminnassa tehdyistä havainnoista raportoidaan säännöllisesti sekä ylimmälle että toimivalle johdolle.



7. Maineriski

Maineriskiä hallitaan ennakkoivasti ja pitkäjänteisesti noudattamalla sääntelyä, finanssitoimialan hyviä käytäntöjä ja OP Ryhmän hyvän liiketavan periaatteita sekä korostamalla toiminnan ja siitä viestimisen avoimuutta. Konsernissa noudatetaan kansainvälisiä taloudellisen ja sosiaalisen vastuun sekä ympäristövastuun periaatteita ja kansainvälisiä sitoumuksia.

Maineriskistä raportoidaan konsernin emo- ja tytäryhteisöjen johdolle säännöllisesti. Merkittävästä maineriskin toteutumisen uhasta raportoidaan välittömästi.

8. Pankkitoiminnan riskienhallinta

8.1 Luottoriskit

Luottoriskin ottamista ohjataan OP Ryhmän riskinotto ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteilla sekä Riskipolitiikalla. Riskipolitiikassa määritellään mm. tavoiteriskitaso, riskinoton linjaukset ja rajaukset sekä asiakasvalintaa, vakuuksia ja kovenantteja koskevat periaatteet. Näillä varmistetaan luottosalkun riittävä hajautuminen, ja vältetään liian suurien riskikeskittymien syntyminen maittain, asiakasryhmittäin, toimialoittain, luottoluokittain, maturiteettijaksollain tai maittain.

Yrityspankki -konsernissa luottoriskiä muodostuu ensisijaisesti pankkitoiminnan yritysasiakasrahoituksesta. Luottoriskiä muodostuu myös vakuutustoiminnan sijoitustoiminnasta, jälleenvakuutuksesta ja vakuutusmaksuista. Luottolaitoksiin liittyvästä luottoriskistä ja maaliskuista pääosa syntyy pankkitoiminnan maksuvalmiuden hoidosta ja vakuutusyhteisöjen sijoitustoiminnasta. Varoja sijoitetaan pääasiassa keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaaviin saamistodistuksiin, esimerkiksi valtionlainoihin tai kiinteistövakuudellisiin joukkovelkakirjalainoihin. Vakuutusyhteisöjen sijoituksissa merkittävä paino on valtioiden sekä korkean luottoluokituksen yritysten tai luottolaitosten joukkovelkakirjalainoilla. Vastapuoliriskiä ja maaliskuista syntyy lisäksi korkotrading-toiminnasta, saamistodistussalkun hoidosta sekä ryhmän ulkomaankaupan rahoituksesta.

8.2 Luottoriskien hallinta

Luottoriskien hallinta perustuu asiakassuhteen aktiiviseen hoitoon, asiakkaiden hyvään tuntemiseen, vahvaan ammattitaitoon ja kattavaan dokumentointiin. Keskeisessä asemassa luottoriskien hallinnassa on päivittäinen luotto prosessi ja sen laatu. Asiakkaan riittävä velanhoitokyky on kaiken luotonmyönnön edellytys. Luottopäätökset ovat huolellisia ja harkittuja perustuen päätöksenteko-ohjeisiin ja ajantasaiseen luottoluokitukseen. Luottoluokituksella ohjataan asiakasvalintaa, suhtautumista vakuusvajeeseen ja vastuiden hinnoittelua.

Asiakkaiden velanhoitokykyyn ja luottoriskin arvioinnissa hyödynnetään luottoluokittelujen lisäksi

maksukäyttäytymistietoja, tilinpäätösanalyysseja ja -ennusteita, yritystutkimuksia, lausuntoja ja toimialakatsauksia sekä asiakasvastaavien tekemiä tarvekartoituksia, luottokelpoisuusarvioita tai muita dokumentteja

Luottoriskiä vähennetään käyttämällä vakuuksia, kovenantteja, keskusvastapuoliselvitystä, nettoutussopimuksia ja pörssituotteita. Selvitysriskin hallinnassa korostuu vastapuolten luotettavuuden varmistaminen ja riskiä vähennetään vakimuotoisin sopimuksin sekä keskittämällä selvitykset luotettaviin clearing-keskuksiin.

Takaisinmaksun varmistamiseksi vastuulle otetaan vakuuksia. Etenkin suurimpien yritysasiakkaiden osalta käytetään vakuuksien ohella myös kovenantteja, joilla varmistetaan tietojen saaminen yrityksen tilanteesta sekä mahdollisuus luottoehtojen, vakuusvaatimusten tai hinnoittelun uudelleenarviointiin riskitilanteen muuttuessa.

Vakuuksien arviontiin ja kovenanttien käyttöön on erilliset ohjeet. Eri vakuustyypeille on määritelty vakuuslajikohtaiset arvostusprosentit ja vakuusarvojen kehitystä seurataan säännöllisesti. Vakuuksien arvioinnissa käytetään riippumattoman arvioinnin ja varovaisen käyvän arvon periaatetta. Suhdanneherkinä pidettäviä vakuuksia arvioitaessa noudatetaan erityistä varovaisuutta. Asiakkaan ajautuessa ongelmiin tai vakuuden arvon muuttuessa merkittävästi tarkistetaan, onko vakuuden uudelleenarvioinnille tarvetta.

8.3 Luottoriskin seuranta

Luottoriskien kehitystä seurataan säännöllisesti suhteessa asetettuihin limiitteihin. Lisäksi seurataan luottosalkun laatua ja rakennetta, vakuuksien kattavuutta sekä ongelmasaamisia.

Asiakasseuranta koostuu vuosittaisesta tilinpäätösten ja osavuositilaisuuksien analysoinnista sekä jatkuvasta maksukäyttäytymisen ja asiakkaan toiminnan seurannasta.

Asiakkaiden maksukäyttäytymistä ja ongelmasaamisia seurataan jatkuvasti OP Ryhmän sisäisistä järjestelmistä ja ulkoisesta valvontapalvelusta saatavien tietojen perusteella. Asiakkaat, joiden taloudellisen tilan kehitystä, luottoriskin määrää ja maksukäyttäytymistä halutaan tarkastella tavallista tiiviimmin, otetaan erityisseurantaan. Samassa yhteydessä arvioidaan myös asiakkaan luottoluokituksen muutostarve, luottotappion todennäköisyys sekä arvonalennuksen tarpeellisuus. Tämä merkitsee usein myös sitä, että luottopäätös tehdään ylemmässä päätöksentekokeilimessa.

8.4 Päätöksenteko

Keskusyhteisökonsernin pankkitoiminnan vastuiden päätöksentekojärjestelmä on kuvattu keskusyhteisökonsernin pankkitoiminnan vastuiden päätöksenteko-ohjeessa. Päätöksentekokeilimet ja -tekijät tekevät vastuuta koskevia päätöksiä OP Ryhmän riskipolitiikan, OP Ryhmän luottoriskitoimikunnan vahvistamien limiittien ja vastuurajojen sekä toimintaohjeiden ja hyväksytyjen



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

päätöksentekovaltuuksien puitteissa. Riippuen asiakaskokonaisuuden luottoluokasta, vastuun määrästä ja vakuusvajeen määrästä vastuiden myöntämistä koskevia päätöksiä tehdään päätöksentekoeelmissä, joita ovat keskusyhteisökonsernin pankkitoiminnan rahoitusjohto, luottokomitea ja paripäätösmenettelyt. Lisäksi hyödynnetään myös automaattista luottopäätösjärjestelmää esimerkiksi kuluttajarahoituksessa.

8.5 Luottoriskimallit

OP Ryhmässä on käytössä luottoriskimalleja maksukyvyttömyyden todennäköisyydelle (PD, Probability of Default), tappio-osuudelle (LGD, Loss Given Default) ja vastuun määrälle maksukyvyttömyyshetkellä (EAD, Exposure at Default).

Luottoriskimalleja hyödynnetään laajasti luottoriskin mittaamisessa ja hallinnassa, muun muassa

- luoton myöntämisessä ja hinnoittelussa,
- rahoituksen päätösvaltuuksien määrittämisessä,
- luottosalkun laadullisten tavoitteiden asettamisessa ja seurannassa,
- luottoriskiraportoinnissa,
- vakavaraisuuslaskennan sisäisten luokitusten menetelmässä (IRBA)
- taloudellisen pääomavaateen ja odotetun tappion laskennassa sekä
- saamisryhmäkohtaisten arvonalennusten laskennassa.

Luottoriskimallit

Todennäköisyys sille, että luotolle tulee maksuhäiriöitä vuoden kuluessa	=	Maksukyvyttömyyden todennäköisyys PD (%)
Arvio tappiosta, joka luotosta toteutuisi, jos sille tulisi maksuhäiriöitä	=	Tappio-osuus LGD (%)
Arvio summasta, jonka asiakas olisi velkaa pankille maksukyvyttömyyden toteutuessa	=	Vastuu EAD (€)

8.5.1 Luottoluokittelu ja maksukyvyttömyyden todennäköisyys

Luottoluokittelun tarkoituksena on ryhmitellä asiakkaat (henkilöasiakkaiden kohdalla sopimukset) maksukyvyttömyyden todennäköisyyden mukaisesti luottoluokkiin. Maksukyvyttömyydellä tarkoitetaan, että asiakkaan jostakin vastuusta aiheutuu OP Ryhmälle yli 90 päivää erääntynyt saatava tai muu vakava maksuhäiriö. Maksukyvytön on myös asiakas, joka ei selviydy täysimääräisesti vastuistaan ilman pankin toimenpiteitä (esim. vakuuden realisointi). Maksukyvyttömyyden todennäköisyys, eli PD, on kullekin luottoluokalle arvioitu keskimääräinen

maksukyvyttömyystapahtumien osuus vuoden aikana yli suhdannekierron. Hyvässä taloussuhdanteessa luottoluokan toteutunut maksukyvyttömyiden asiakkaiden osuus tyypillisesti alittaa luokan PD:n.

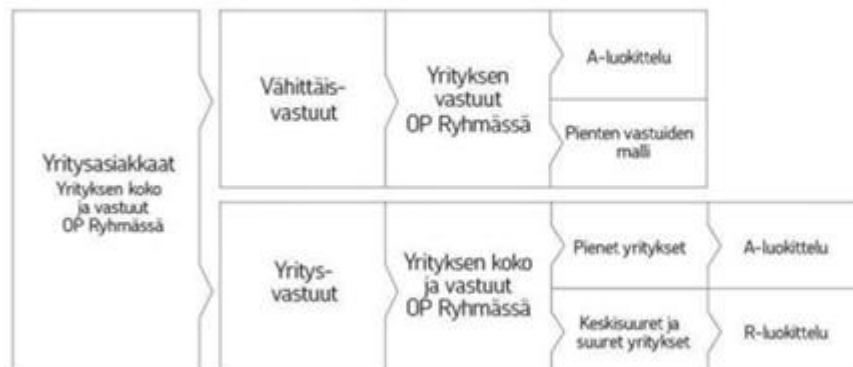
8.5.2 Yritysassiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Yritysassiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä arvioidaan OP Ryhmän sisäisellä 20-portaisella asteikolla 1,0–12,0, josta luokkiin 11–12 luokitellaan maksukyvyttömät asiakkaat.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Yritysassiakkaiden luokittelu OP Ryhmässä



Keskisuurten ja suurten yritysasiakkaiden R-luokittelu perustuu yrityksen taloudellisiin tunnuslukuihin ja laadullisiin taustatietoihin, joiden pohjalta tilastollinen malli tuottaa luokitusehdotuksen. Asiakkaaseen perehtynyt asiantuntija tekee rating-esityksen mallin tuottaman luokitusehdotuksen ja muun käytettävissä olevan tiedon pohjalta. Mahdolliset tulevaisuuden näkymiin liittyvät muutokset ja epävarmuudet otetaan huomioon varoitusmerkkeinä ja mallin antamaan luokitteluun tehtävinä poikkeuksina. Luottoluokka päätetään keskusyhteisön riippumattomassa riskienhallinnassa ratingsesityksen pohjalta vähintään vuosittain, heikkojen asiakkaiden osalta puolivuositain.

Luokkakohtaisten maksukyvyttömyyden todennäköisyyksien päivityksen tarve arvioidaan vuosittain.

Pienten yritysasiakkaiden A-luokittelun perustana on Suomen Asiakastiedon automaattiluokittelumalli Rating Alfa. Rating Alfa muuttujina on yrityksen ja sen vastuuhenkilöiden maksuhäiriö- ja maksutapatietoja, tilinpäätöstunnuslukuja ja asiakkaan perustietoja. Rating Alfa tuottamista riskipisteistä ja OP Ryhmän sisäisistä maksukäyttäytymistä kuvaavista tiedoista muodostetaan OP Ryhmän luottoluokat, joita tarvittaessa muutetaan asiantuntija-arvioiden perusteella.

Yritysvastuut-ryhmään kuuluvien merkittävien A-luokiteltujen asiakkaiden luottoluokan oikeellisuus arvioidaan asiakasvastaavan toimesta vähintään vuosittain.

Yritysassiakaat, joilla on vähäiset vastuut, luokitellaan pienten vastuiden luokittelumallilla. Luokittelumalli on kuukausittain laskettava automaattiluokittelu, joka muodostetaan asiakkaan perustietojen, asiointitietojen ja maksukäyttäytymistietojen perusteella.

Yritysluokittelumallien luottoluokat ovat vertailukelpoisia, koska luokittelumallista riippumatta kullakin luottoluokalla on sama maksukyvyttömyyden todennäköisyys. Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden johtamisessa on hyödynnetty viime vuosina toteutuneita maksukyvyttömyystietoja, pitkän aikavälin luottotappiotietoa ja konkurssitilastoja sekä mallin syklistä.

**OP Ryhmän ja Standard & Poor'sin (S&P) yritysasiakkaiden luottoluokkien välinen vastaavuus**

S&P Rating	AAA...AA-	A+...A-	BBB+...BBB-	BB+...BB-	B+...B-	CCC+...C
OP Ryhmä	1,0–2,5	3,0–4,0	4,5–5,5	6,0–7,0	7,5–8,5	9,0–10,0

8.5.3 Luottolaitosten maksukyvyyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Luottolaitosvastapuolet luokitellaan 20 luokkaan 1,0–12,0, joista luokkiin 11–12 luokitellaan maksukyvöttömät asiakkaat.

Luottolaitosvastapuolten maksukyvyyttömyyden todennäköisyyden arvioinnissa on käytössä oma L-luokittelumalli, jonka rakenne vastaa yritysten R-luokittelumallia.

Luottoluokittelun pohjana oleva tilastollinen malli perustuu tilinpäätöslukuihin ja laadullisiin taustatietoihin. Luokitusta voidaan asiantuntijan toimesta korjata varoitusmerkein ja luokitukseen vaikuttaa usein myös pankkikonsernin emon tuki ja sovereign ceiling -periaate, jonka mukaan vastapuoli ei voi olla luottokelpoisuudeltaan toimintavaltiotaan parempi. Luottolaitosten luokitukset päätetään vähintään vuosittain.

OP Ryhmän ja Standard & Poor'sin (S&P) luottolaitosten luottoluokkien välinen vastaavuus

S&P Rating	AAA...AA+	AA...BBB+	BBB...BBB-	BB+...BB-	B+...B	B-...CCC
OP Ryhmä	1,0–2,0	2,5–4,5	5,0	5,5–7,0	7,5–8,0	8,5–10,0

8.5.4 Henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyyttömyyden todennäköisyyttä arvioidaan OP Ryhmässä sisäisellä 16-portaisella asteikolla A–F, joista luokassa F on maksukyvöttömät sopimukset.

Kaikkien henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyyttömyyden todennäköisyys arvioidaan kuukausittain luottokannan luokittelumallilla. Luottokannan luokittelu perustuu asiakkaan perustietoihin, maksukäyttäytymiseen ja muihin asiointihistoriatietoihin. Näistä tiedoista laskettu pisteytys määrittää sopimuksen luottoluokan. Kullekin luottoluokalle on johdettu keskimääräiset maksukyvyyttömyyden todennäköisyydet yhden vuoden aikaperiodille. Luottokannan luokittelumallia käytetään luottoriskin arvioinnissa ja pääomavaateen laskennassa.

OP Yrityspankin henkilöasiakkaiden vastuut luokitellaan ennen luottokannan luokittelumallia pääasiassa rahoitusyhtiötuotteiden hakemusvaiheen luokittelumalleilla. Hakemusvaiheen luokittelu tukee luottopäätöksentekoa, luottoriskin arviointia ja uusluotonannon hinnoittelua.

8.5.5 Maiden luokittelu

Maariskä tarkastellaan ulkoisten luottoluokitusten perusteella.

8.5.6 Tappio-osuus ja vastuun määrä

Maksukyvyyttömyyden todennäköisyyden arviointimallien lisäksi luottoriskin mittaamisessa käytetään tappio-osuuden ja vastuun määrän ennustemalleja. Vastuun määrä maksukyvyyttömyyshetkellä (EAD) on ennuste pankin saatavan määrästä asiakkaan maksukyvyyttömyyden alkaessa. Taseen ulkopuolisten sitoumusten määrä maksukyvyyttömyyshetkellä määräytyy luottovasta-arvokertoimien (CF) perusteella. Tappio-osuus (LGD) on arvio pankille aiheutuvasta taloudellisesta tappiosta, osuutena EAD:sta, jos asiakkaasta tulee maksukyvytön.

8.6 Luottoriskimallien käyttö vakavaraisuuslaskennassa

OP Ryhmällä on valvojan viranomaisen lupa käyttää luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa sisäisten luottoluokitusten menetelmää yritys- ja luottolaitosvastuille, vähittäisvastuille ja oman pääoman ehtoisille sijoituksille.



Luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa yritys- ja luottolaitosvastoissa käytetään sisäisten luottoluokitusten perusmenetelmää. Tässä menetelmässä asiakkaan luottoriskin vakavaraisuusvaateeseen vaikuttaa OP Ryhmän sisäisillä luottoriskimalleilla tuotettu arvio maksukyvyttömyyden todennäköisyydestä (PD). Tappio-osuudelle (LGD) ja luottovasta-arvokertoimelle (CF) käytetään sääntelyn standardiestimaatteja.

Vähittäisvastuiden vakavaraisuusvaade lasketaan sisäisten luottoluokitusten menetelmällä, jossa vakavaraisuusvaateeseen vaikuttavat OP Ryhmän sisäisten luottoriskimallien PD-, LGD- ja EAD-arvot. Valtio- ja keskuspankkivastuille sekä pieneen osaan muita vastuuryhmiä (kuten Baltian vastuut) käytetään vakavaraisuuslaskennan standardimenetelmää. Oman pääoman ehtoisille sijoituksille käytetään pääsääntöisesti yksinkertaista menetelmää. OP Ryhmän strategisille sijoituksille käytetään PD/LGD-menetelmää, jossa PD-arvot perustuvat sisäisiin malleihin ja LGD-arvot standardiestimaatteihin.

8.7 Luottoriskimalleihin liittyvä päätöksenteko ja arviointi

Riskienhallintatoimikunnan hyväksymien malli- ja parametrimuutosten käyttöönotosta päättää johtokunnan Tase- ja riskienhallintavaliokunta. Mikäli malli- ja parametrimuutosten käyttöönotto edellyttää viranomaislupaa tai ilmoitusta viranomaiselle, Talous- ja keskuspankkitoiminto hakee tarvittavat luvat ennen käyttöönottopäätöstä. Mallien kehittämisestä ja ylläpidosta vastaa OP Ryhmän Riskienhallinta, joka on riippumaton liiketoiminnasta.

Luottoluokittelun ja luottoriskimallien toimivuutta seurataan ja valvotaan säännöllisesti. OP Ryhmän riskienhallinta kerää liiketoiminnalta jatkuvaa palautetta luottoluokittelun toimivuudesta ja luottoriskiparametreihin liittyvistä malleista. Automaattisesti luottoluokan muodostavia malleja monitoroidaan kuukausittain. Monitoroinnin tarkoituksena on seurata luottokannassa ja luotonmyönnössä tapahtuvia muutoksia, sekä varmistaa luokitteluprosessin toimivuus.

Lisäksi mallien laatu varmistetaan vähintään kerran vuodessa OP Ryhmän riskienhallintatoimikunnan hyväksymien validointiohjeiden mukaisesti. Validointiohjeistus sisältää vaatimuksia myös kunkin mallin käyttöönoton yhteydessä tehtävälle laadunvarmistukselle. Validoinnissa testataan tilastollisilla testeillä mm. mallin erottelukykä ja riskiestimaattien (PD, LGD ja EAD) oikeellisuutta. Lisäksi validointiin sisältyy laadullista arviointia, kuten käyttäjäpalautteen analysointia ja vertaisryhmäanalyysiä. Validoinnin tulokset ja mahdolliset esitykset kehitystoimenpiteiksi raportoidaan riskienhallintatoimikunnalle, joka päättää validoinnin perusteella tehtävistä kehitystoimenpiteistä.

OP Ryhmän sisäinen tarkastus varmistaa tarkastuksillaan validoinnin riippumattomuuden. Lisäksi se tarkastaa riskimallien kehittämisen prosessin sekä mallien oikean ja kattavan käytön riskiperusteisen arviointinsa perusteella.

8.8 Arvopaperistetut erät

OP Yrityspankki ei ole ollut liikkeeseenlaskijana tai järjestäjänä arvopaperistamisjärjestelyissä, mutta se on sijoittanut arvopaperistettuihin eriin. Arvopaperistettujen erien kohde-etuuna olevien omaisuuserien laatua seurataan säännöllisesti. Arvopaperistamispositioiden riskipainotettujen erien yhteismäärän laskennassa on käytetty luottoriskin sisäisten luokitusten menetelmää (IRBA) silloin, kun arvopaperistamispositio kuuluu vastuuryhmään, johon sovelletaan luottoluokitukseen perustuvaa arviointimallia.

9. Likviditeettiriskien hallinta

Likviditeettiriski muodostuu maksuvalmiusriskistä ja rakenteellisesta rahoitusriskistä sekä varainhankinnan keskittymäriskistä. Maksuvalmiusriski on riski siitä, että OP Ryhmä ei suoriudu odotetuista ja odottamattomista, olemassa olevista ja tulevista kassavirroista eikä vakuustarpeista ilman vaikutusta päivittäiseen toimintaan tai taloudelliseen tilaan. Rakenteellisella rahoitusriskillä tarkoitetaan pitkän aikavälin luotonantoon liittyvää epävarmuutta, joka johtuu rahoituksen rakenteesta aiheutuvasta jälleenrahoitusriskistä. Varainhankinnan keskittymäriski on riski siitä, että rahoitus vaikeutuu esimerkiksi yksittäiseen vastapuoleen, valuuttaan, instrumenttiin tai maturiteettiluokkaan kohdistuvasta tapahtumasta johtuen.

Likviditeettiriskin hallinta perustuu OP ryhmän riskinotto ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteisiin ja Riskipolitiikan linjauksiin sekä asetettuihin toleransseihin, limiitteihin, tavoitetasoihin ja ryhmän limiiteistä ryhmän yhteisöille johdettuihin limiitteihin ja valvontarajoihin. Keskusyhteisön johtokunnan tase- ja riskienhallintavaliokunta hyväksyy likviditeettireservin laadulliset tavoitteet, varainhankintasuunnitelman ja maksuvalmiuden hoidon jatkuvuus- ja varautumissuunnitelman uhkaskenaarioiden varalle. Jatkuvuus- ja varautumissuunnitelma sisältää valmiustasopohjaisen maksuvalmiustilanteen ohjausmallin, rahoituslähteet sekä likviditeetin hallinnan operatiivisen jatkuvuussuunnitelman.

OP Ryhmän likviditeettiasemaa hallitaan ennakoivalla rahoitusrakenteen suunnittelulla, maksuvalmiustilanteen seurannalla ja oikein mitoitettulla likviditeettireservillä, päivittäisen maksuvalmiuden suunnittelulla ja hoidolla, valmiustasopohjaisella jatkuvuus- ja varautumissuunnittelulla sekä tehokkaalla ja jatkuvalla likviditeettitilanteen ohjauksella. Maksuvalmiuden hallintaa säätelevät Euroopan keskuspankin vähimmäisvaranto- ja maksuvalmiusluottojärjestelmiä koskevat määräykset.

OP Ryhmä turvaa maksuvalmiuttaan likviditeettireservillä ja varautumissuunnitelman mukaisilla rahoituslähteillä. Likviditeettireservi on mitoitettu siten, että se riittää maksuvalmiuskriisitilanteessa varautumissuunnitelman käyttöönoton vaatimaksi ajaksi. Reservin saamistodistuksia myymällä tai käyttämällä niitä vakuutena voidaan hankkia likviditeettiä ryhmän käyttöön. Likviditeettireservi muodostuu



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

pääasiassa talletuksista keskuspankkiin sekä keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamisista.

OP Ryhmän keskuspankkina toimiva OP Yrityspankki turvaa niin koko ryhmän kuin kunkin osuuspankin tai ryhmään kuuluvan yhteisön maksuvalmiuden. Ryhmän päivittäinen maksuvalmiuden hallinta on pankkitoimintaa harjoittavien yhtiöiden maksuvalmiuden hallintaa. OP Ryhmän vakuutus- ja eläkeyhteisöjen maksuvalmius siirtyy pankkitilien kautta ryhmän kokonaislikviditeettiin. Kaikki muutokset ryhmään kuuluvien yhteisöjen maksuvalmiusasemassa toteutuvat muutoksina OP Yrityspankin maksuvalmiusasemassa. Koko OP Ryhmän pankkitoiminnan likviditeettireservi hallitaan keskitetysti ryhmän keskuspankissa.

OP Ryhmän varainhankinnan suunnittelu perustuu ennakoivaan rahoitusrakenteen suunnitteluun ja likviditeettiriskille asetettuihin toleransseihin ja limiitteihin. OP Ryhmän varainhankinnan tärkeimmät lähteet ovat yleisötalletukset ja tukkuvarainhankinta. Tukkuvarainhankinnalla pyritään aktiivisesti ja ennakoivasti kattamaan rahoitustarpeet, jotka syntyvät taseen saatavien ja talletuskannan kasvuerosta, varainhankinnan erääntymisestä ja muista sisäisistä tavoitteista. Terve rahoitusrakenne edellyttää, että luottokantaa ja ryhmän likviditeettireserviä rahoitetaan talletusvarainhankinnan ja lyhyen varainhankinnan ohella myös pitkällä tukkuvarainhankinnalla. Varainhankinnan hajauttamisella vähennetään ryhmän riippuvuutta yksittäisestä rahoituslähteestä sekä pienennetään varainhankinnan hintariskiä. Varainhankinta hajautetaan ajallisesti, maturiteeteittain, instrumenteittain ja asiakkaittain.

Jäsenpankit sijoittavat pankkikohtaiset talletusylijäämät pääosin keskusyhteisökonsernin tileille tai sen liikkeeseen laskemiin instrumentteihin, jotta ryhmän tukkuvarainhankinnan määrää ei kasvateta tarpeettomasti. OP Yrityspankki hoitaa keskitetysti ryhmän senior-ehtoisen ja oman pääoman ehtoisen tukkuvarainhankinnan ja OP-Asuntoluottopankki Oyj hoitaa asuntovakuudellisen tukkuvarainhankinnan.

Keskusyhteisön johtokunta vastaa OP Ryhmän likviditeettiriskin hallinnasta ja ohjaa maksuvalmiuden hallintaa valmiustasopohjaisen ohjausmallin mukaisesti. Markkinahäiriötilanteissa toimitaan likviditeetin hallinnan jatkuvuus- ja varautumissuunnitelman mukaisesti. Kukin OP Ryhmään kuuluva yhteisö ohjaa likviditeetin hallintaansa keskusyhteisön asettamien toleranssien, limiittien, valvontarajojen ja ohjeiden sekä tili-, talletus- ja luottoehtojen määrittämässä puitteissa.

OP Yrityspankin likviditeetti- ja maksuvalmiusriskien hoito ja pitkäaikainen varainhankinta sekä reservisalkkujen ylläpito on keskitetty muuhun toimintaan.

OP Osuuskunta osuuspankkien yhteenliittymän keskusyhteisönä on antanut jäsenluottolaitoksilleen talletuspankkien yhteenliittymälain mukaisen poikkeusluvan, jonka mukaan jäsenluottolaitoksiin ei sovelleta EU:n vakavaraisuusasetuksen kuudennessa osassa mainittuja luottolaitoksen maksuvalmiudelle asetettuja vaatimuksia. Asetuksen mukaista

maksuvalmiutta valvotaan ja raportoidaan osuuspankkien yhteenliittymän tasolla.

9.1 Likviditeettiriskien seuranta ja raportointi

OP Yrityspankin likviditeettiriskiä limitoidaan osana keskusyhteisökonsernia, jolle on asetettu limiitit rakenteellista rahoitusriskiä ohjaaville aikaluokittaisille nettokassavirroille. Rakenteellisen rahoitusriskin mittari kertoo, kuinka paljon taseen nettokassavirroista saa enintään erääntyä eri aikaperiodeilla. Pitkäaikaisen varainhankinnan erääntymistä seurataan erääntymisjakaumalla, jolle on asetettu limiittejä. Rakenteellista rahoitusriskiä seurataan kuukausittain.

Lisäksi OP Ryhmälle on asetettu likviditeettiriskin toleranssit maksuvalmiusvaatimukselle (LCR, Liquidity Coverage Ratio) ja pysyvän varainhankinnan vaatimukselle (NSFR, Net Stable Funding Ratio). LCR-tunnusluvun laskenta perustuu viranomaisten antamiin säännöksiin. LCR edellyttää pankilta riittävää määrää likvidejä varoja, jotka kattavat pankista ulos suuntautuvat nettokassavirrat stressitilanteissa. NSFR-tunnusluvulla mitataan yhteenliittymän pysyvän rahoituksen riittävyyttä suhteessa liiketoiminnan edellyttämään pysyvän rahoituksen vaatimukseen.

Ryhmätasoisesti seurataan myös maksuvalmiusriskiä likviditeetin stressitestaukseen perustuvissa skenaarioissa. Maksuvalmiusriskin mittarit kertovat, kuinka pitkäksi aikaa likviditeettireservi riittää kattamaan ryhmästä päivittäin ulos maksettavat tiedossa olevat ja ennakoitavat nettokassavirrat sekä odottamattoman likviditeettistressiskenaarion. Maksuvalmiusriskiä seurataan päivittäin.

10. Markkinariskien hallinta

Markkinariskit muodostuvat rahoitustaseen rakenteellisista markkinariskeistä sekä trading-toiminnan ja pitkäaikaisen sijoitustoiminnan markkinariskeistä.

Markkinariskeihin sisällytetään kaikki taseen ja taseen ulkopuolisten erien korko-, osake-, valuutta-, luottospread- ja kiinteistöriskit sekä muut mahdolliset hintariskit. Markkinariskit muodostuvat korkojen, hintojen, volatiliiteetin ja markkinalikviditeetin muutoksista rahoitusmarkkinoilla aiheuttaen pankille tulospäätöksiä. Tulospäätökset voivat olla joko välittömiä tai jaksottua useammalle tilikaudelle. Tulospäätösten kirjaantuminen riippuu markkinariskille alttiin tase-erän tai johdannaisen kirjanpidollisesta käsittelystä. Markkinariski vaikuttaa myös vastapuoliriskin arvostusoikaisuun (CVA).

Tehokas markkinariskien hallinta edellyttää ajantasaista ja oikeaa tietoa positioista ja markkinoista sekä nopeaa reagointia muutoksiin.

Markkinariskien hallinnan tehtävänä on tunnistaa ja arvioida liiketoimintaan sisältyvät markkinariskit, rajoittaa ne hyväksyttävälle tasolle sekä raportoida riskeistä säännöllisesti.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Näin varmistetaan, että markkinahintojen tai muiden ulkoisten markkinatekijöiden muutokset eivät johda pitkän aikavälin kannattavuuden tai vakavaraisuuden liialliseen heikkenemiseen.

Markkinariskien ottamista ohjataan ja rajoitetaan OP Ryhmän riskinotto ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteilla ja niitä täydentävällä ryhmän Riskipolitiikalla, limiiteillä ja riskienhallinnan ohjeistuksella.

Markkinariskejä arvioidaan herkkyyssanalyyysien, VaR-analyyysien (Value-at-Risk) ja stressitestien avulla. VaR-limitointi kattaa OP Yrityspankki -konsernin keskeiset markkinariskipositiot.

OP Yrityspankki -konserni käyttää aktiivisesti johdannaissia sekä kaupankäynti- että suojaustarkoituksessa. Johdannaisten riskiä seurataan osana positioiden riskejä samoilla mittareilla kuin tasepositioissa.

10.1 Taseen rakenteellinen markkinariski

Taseen rakenteellisen markkinariskin merkittävimpiä lähteitä ovat pankkitoiminnan rahoitustaseen korkoriski ja vahinkovakuutustoiminnan vakuutusvelan korkoriski.

Pankkitoiminnan korkoriski on luonteeltaan rakenteellista rahoitustoiminnan korkotuottoon kohdistuvaa korkoriskiä. Rahoitustase muodostuu luotto- ja talletuskannasta sekä kotimaisesta ja ulkomaisesta tukkuvarainhankinnasta ja edellä mainittuja eriä suojaavista johdannaissopimuksista. Rahoitustaseeseen luetaan myös likviditeettireservi sekä muu sijoitusomaisuus. Rahoitustaseen markkinariskien hallinnan tavoitteena on suojata konsernin rahoituskatetta korkotason muutoksilta sekä sijoitusomaisuuden arvonmuutosta luottoriskimarginaalien muutokselta. Rahoitustaseen hallinnassa ei oteta valuuttariskiä. Ryhmän keskuspankissa korkoriskiä ohjataan yhteismitallisen korkoriskiseurannan lisäksi vastuualuekohtaisin korkoriskilimiitein.

Vahinkovakuutustoiminnassa korkoriskiä muodostuu, kun korkotason muutokset vaikuttavat sijoitusomaisuuden ja vakuutusvelan kassavirtojen arvoon ja tuottoon. Vakuutusyhtiöiden sijoitusten ja vakuutusvelan arvot ovat herkkiä pitkien korkojen muutoksille. Korkoriskiä syntyy erityisesti pitkäaikaisista eläkemutoisista korvauksista.

Vahinkovakuutustoiminnassa vakuutusvelan korkoriski suojataan sijoitussalkkua ja korkojohdannaissia käyttäen riskiaseman saattamiseksi sijoitussuunnitelmassa määritetyille tavoitetasolle.

10.2. Trading-toiminnan markkinariskit

Kaupankäynti- eli trading-toiminnan tarkoituksena on ansaita palkkiotuottoja ja hyötyä markkinahintojen muutoksista. Trading-toiminta altistaa OP Yrityspankin markkina- ja vastapuoliriskeille. Kaupankäyntitoiminnassa otetun markkinariskin tulosvaikutukset näkyvät pääasiassa välittömästi tase- ja johdannaisinstrumenttien markkina-arvojen muutoksina.

Markkinariskejä rajoitetaan päivittäin seurattavilla VaR- ja herkkyysslukulimiiteillä.

10.3 Pitkäaikaisen sijoitustoiminnan markkinariskit

OP Yrityspankki -konsernissa sijoitustoimintaan luetaan vahinkovakuutusyhtiöiden sijoitustoiminta ja OP Ryhmän likviditeettireservin hallinta. OP Ryhmä turvaa maksuvalmiutensa OP Yrityspankin ylläpitämällä likviditeettireservillä, joka muodostuu pääasiassa talletuksista keskuspankkiin ja keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamistodistuksista. Vakuutusyhtiöissä sijoitustoiminnan tarkoitus on vakuutusvelan katteena toimiminen ja katteen tuottava sijoittaminen. Tavoitteena on, että sijoitustoiminta täyttää kunkin yhteisön ja liiketoiminta-alueen tarpeet vaarantamatta yksittäisen yhteisön vakavaraisuutta.

Sijoitustoiminnan riskinottoa ohjataan ja rajoitetaan OP Ryhmän riskinotto ja riskitoleranssijärjestelmällä ja riskipolitiikalla. Ryhmälle ja sen yhteisöille asetetaan riskipolitiikassa tuotekohtaisia, alueellisia ja luottokelpoisuuteen liittyviä määrällisiä tai laadullisia rajoitteita. Lisäksi sijoitustoimintaa ohjaavat vastuullisen sijoittamisen linjaukset. Sijoitustoiminnan riskejä limitoidaan tilastollisilla VaR-mittareilla, allokaatio-, luottoluokitus- ja maariskilimiiteillä.

Keskeinen merkitys on myös sijoitussuunnitelmissa, joissa otetaan kantaa haluttuun riski- ja tuottotasoon. Sijoitussuunnitelmissa määritellään myös sijoitusomaisuuden jakaumat, vaihteluvälit ja vertailuindeksit sekä sijoitustoimintaan kohdistuvat muut rajoitukset.

Vakuutustoiminnan sijoitusomaisuuden allokaatiossa otetaan huomioon vakuutusyhtiöiden riskinottokyky, rakenteellinen korkoriski ja vakuutusvelan asettamat muut vaatimukset sijoitusomaisuudelle ja sen likviditeetille. Sijoitukset hajautetaan tehokkaasti eri omaisuusluokkiin ja sijoitusinstrumentteihin sekä maantieteellisesti että toimialoiltaan.

Vakuutusyhtiöt hallitsevat sijoitustoiminnan ja vakuutusvelan markkinariskejä eri sijoitusinstrumentteja ja johdannaissopimuksia käyttäen. Johdannaisten käytön laajuus ja periaatteet määritellään vuosittain yhtiöiden sijoitussuunnitelmissa sekä johdannaisten käytön periaatteissa.

Sijoitustoiminnan riskejä arvioidaan herkkyyssanalyyysien avulla. VaR-limitointi kattaa vakuutusyhtiöiden keskeiset sijoitusriskipositiot. Poikkeuksellisten markkinaolosuhteiden vaikutusten arvioimiseksi käytetään stressitestejä.

10.4 Vastapuoliriski

Johdannaissopimuksista muodostuva vastapuoliriski muodostuu saamisista, joita OP Ryhmällä voi olla vastapuoliaan kohtaan vastapuolten maksukyvyyttömyshetkellä.

Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta voi syntyä sekä rahoitustoiminnan että kaupankäyntivaraston eristä.



Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta lasketaan muun muassa OTC-johdannaisille sekä takaisinosto- ja myyntisopimuksille.

Vastapuoliriskiä mitataan käyvän arvon menetelmällä, jossa vastuuarvo muodostuu sopimuksen markkina-arvosta sekä arvioidusta potentiaalisesta tulevaisuuden luottoriskistä. Johdannaisvastapuolten tulosvaikutteinen markkinaehtoinen luottoriskin arvostuksen oikaisu (Credit Valuation Adjustment) määritetään vastapuolitasolla.

OP Ryhmän johdannaisportfolio koostuu pääasiassa korkojohdannaisista, joissa johdannaisopimuksen vastapuolen luottokelpoisuuden ja korkotason välillä ei ole samansuuntaista korrelaatiota (nk. Wrong Way Risk).

OP Ryhmä hallitsee johdannaisopimuksista muodostuvaa vastapuoliriskiä konkurssinettoutuksen mahdollistavilla johdannaisleissopimuksilla, vakuuksilla sekä optionaalisilla eräännyttämisehdoilla. Vastapuolten vastuunajat vahvistetaan kerran vuodessa, jolloin myös tarkistetaan johdannaisliimitin määrä ja vakuustilanne. OP Ryhmä nettouttaa johdannaisopimuksista muodostuvan vastapuoliriskin sekä vakavaraisuuslaskennassa että luottoriskilimiittien seurannassa. Johdannaisopimuksia ohjataan enenevässä määrin myös keskusvastapuoliselvitykseen.

10.5 Markkinariskien seuranta ja raportointi

OP Yrityspankki -konsernissa markkinariskiraportoinnin laajuus ja tiheys liiketoiminnalle ja johdolle vaihtelevat liiketoiminnan luonteen ja laajuuden mukaan reaaliaikaisesta tarkastelusta kuukausittaiseen tilaneseurantaan.

11. Vakuutustoiminnan riskienhallinta

11.1 Vakuutustoiminnan riskit

Vakuutustoiminta perustuu riskin ottamiseen ja sen hallintaan. Merkittävimmät vakuutusriskit liittyvät riskin valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutusuojan hankkimiseen ja vakuutusvelan riittävyyteen. Vahinkovakuutuksessa vakuutusvelkariski liittyy erityisesti sellaisiin vakuutuslajeihin, joissa vahingot selviävät hitaasti. Vakuutusriskien lisäksi merkittävä vakuutustoiminnan riski muodostuu vakuutusvelkaa kattavan omaisuuden sijoitusriskistä.

11.2 Vakuutusriskit

Vahinkovakuutuksen vakuutusriskit muodostuvat vahinko- ja varausriskistä.

Vahinkoriski syntyy siitä, että vahinkoja tapahtuu keskimääräistä enemmän tai ne ovat poikkeuksellisen suuria. Tällöin vakuutusten tuleva kate poikkeaa ennakoidusta korvausmenojen kasvun johdosta. Varausriski johtuu siitä, että jo tapahtuneiden vahinkojen korvausmenot ovat suuremmat kuin tilinpäätöshetkellä ennakointiin. Vakuutuskorvausten

maksusuoritusten ajoitukseen liittyvä epävarmuus vaikuttaa myös korvausvastuun määrään. Kun vahinko on tullut tietoon, epävarmuutta voi edelleen liittyä sen suuruuteen. Merkittävin epävarmuus on kuitenkin tuntemattomien vahinkojen arviointi.

Lakisääteisissä vakuutuslajeissa henkilövahinkojen korvauksista suurimman osan muodostavat ansionmenetyskorvaukset ja sairaanhoitokustannusten korvaukset Lakisääteisestä työtaturma- ja ammattitautivakuutuksesta korvataan tapaturmien lisäksi ammattitautitapaukset. Ammattitaudeille on ominaista vahinkojen hidas syntyminen. Tämän vuoksi ammattitautien tapauksessa korvausmenon arviointiin liittyy huomattavaa epävarmuutta.

Lakisääteisissä vakuutuslajeissa on ominaista, että vahingon sattumisesta kuluu usein pitkä aika siihen, kun vahinko on kokonaan maksettu. Tällaisesta vakuutusliikkeestä muodostuu pitkäaikainen kassavirta, jonka arviointiin vaikuttavat voimakkaimmin vakuutettujen kuolevuus, sairaanhoitokuluinflaatio sekä uudelleen sijoittuminen työelämään. Työtaturma- ja ammattitautivakuutuksessa sekä liikennevakuutuksessa vakuutusyhtiö ei kuitenkaan ole vastuussa ansionmenetyskorvausten indeksikorotuksista eikä sellaisista sairaanhoitokuluista, jotka maksetaan yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen. Nämä rahoitetaan ns. jakojärjestelmän kautta. Jakojärjestelmä on kunkin lakisääteisen vakuutuslajin erityislakeihin perustuva järjestely, jolla näissä laeissa määrättyjen korvausten, nk. jakojärjestelmäkorvausten, rahoittaminen on toteutettu. Jakojärjestelmästä ei kerry vakuutusyhtiölle oman pääoman muutokseen johtavaa taloudellista hyötyä tai haittaa.

Vapaaehtoisissa tapaturma- ja sairausvakuutuksessa yksittäiset vahingot ovat yleensä pieniä. Suurimmat vahingot voivat aiheutua katastrofissa, jossa vahingoittuu suuri määrä ihmisiä. Sairaanhoitokuluinflaatiolla on merkittävä vaikutus sairauskuluvakuutuksen kassavirtojen ennustamiseen niissä sairauksissa, joissa korvauksia maksetaan pitkään. Sairaanhoitokuluinflaatiota kasvattaa lääketieteen nopea kehittyminen ja lääkkeiden kallistuminen. Tuleviin kassavirtoihin vaikuttaa myös julkisen sairaanhoidon kehitys. Mikäli verovaroin rahoitetut julkisen sairaanhoidon palvelut vähenevät, voivat vakuutetut alkaa kattaa sairaudenhoitoaan yhä enemmän sairauskuluvakuutuksilla.

Ajoneuvo- ja kuljetusvakuutuksissa sääolojen vaihtelulla on suurin vaikutus sattuvien vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen. Tästä johtuen talvikautena korvausmeno on suurempi kuin kesä kautena. Suurimpia riskejä ovat kuljetusvakuutuksessa merikuljetusten ja tavaravarastojen synnyttämät riskikeskittymät. Lisäksi sääoloista, esimerkiksi myrskyistä ja tulvista sekä ajoneuvovakuutuksissa myös lumesta ja liukkaista talvikeleistä, aiheutuu maantieteellisesti laaja-alainen kumulaattoriski.

Omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa suurimmat yksittäiset riskit ovat yritysten tuotantolaitosten ja rakennusten palo-, luonnonilmiö- ja rikkoontumisvahinkoriskejä sekä näihin liittyviä keskeytysriskejä. Yksityistalouksien yksittäiset omaisuusriskit ovat pieniä, eikä niiden osalta yksittäisellä vahingolla ole



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

olennaista vaikutusta vahinkovakuutuksen tulokseen. Yksityistalouspuolella pääosa korvausmenosta aiheutuu vuoto-, palo- sekä murtovahingoista.

Suomessa ja Baltian alueella luonnonkatastrofien riskiä on pidetty vähäisenä. Tutkimuksissa on kuitenkin saatu indikaatiota luonnonolosuhteiden muuttumisesta toiminta-alueellamme ainakin pidemmällä aikavälillä. Ennustettu lämpötilan nousu näkyy todennäköisesti kesä- ja talviolosuhteiden muuttumisena ja mm. sateiden ja tuulisuuden lisääntymisenä.

Vastuuvakuutuksen vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen vaikuttavat merkittävästi vahingonkorvausta säätelevä lainsäädäntö ja oikeuskäytäntö. Yksityishenkilöiden osalta vahinkojen vaikutukset tulokseen ovat pieniä. Lisäksi yksityishenkilöiden osuus luokan kokonaisriskistä on vähäinen. Yritysten vastuuvakuutuksista pääosa on tuote- ja toimintavastuuvakuutuksia. Vastuuvakuutuksen luonteeseen liittyy yleisesti vahinkojen hidas tietoon tuleminen ja selviäminen erityisesti Pohjois-Amerikan tuotevastuuvahingoissa.

Pitkäkestoisia vakuutus sopimuksia ovat rakennusvirhevakuutukset ja ainaisvakuutukset. Rakennusvirhevakuutukset ovat kaikki lakisäätteisiä vakuutuksia, joissa vakuutustapahtuma edellyttää sekä rakennusvirhettä että rakennuttajan maksukyvyttömyyttä. Ainaisvakuutusten myöntäminen on lopetettu 1970-luvulla ja niiden vakuutusmäärät ja riskit ovat inflaation takia pieniä. Vakuutuksenottajat ovat pääasiassa yksityishenkilöitä.

Oman riskityyppinsä muodostaa luonnonkatastrofien tai ihmisen toiminnasta aiheutuneiden suurkatastrofien synnyttämä vahinkokumulatio. Tällöin yksi ja sama katastrofitapahtuma aiheuttaa käytännössä samanaikaisesti korvattavia vahinkoja suureen määrään vakuutettuja riskejä, jolloin katastrofista aiheutuva kokonaiskorvausmeno voi nousta erittäin suureksi.

Myös tunnistamattomat taustatekijät voivat vaikuttaa vakuutusriskeihin. Esimerkkejä lähihistoriasta ovat asbestipölyaltistuksista aiheutuneet ammattitautitapaukset ja väestön oletettua voimakkaamman eliniän pitenemisen vaikutus lakisäätteisten vakuutuslajien eläkekantaan.

11.2.1 Vakuutusriskien hallinta

Vakuutusriskin hallinnassa tärkeimmät tehtävät liittyvät riskin valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutus suojan hankkimiseen sekä korvausmenon kehittymisen seurantaan ja vakuutusvelan arviointiin. Vakuutusriskien merkitsemisessä ylin päättävä elin on Underwriting (UW)-johto. Sen tehtävänä on vahinkovakuutuksen vakuutusriskien hallinta. UW-johto tekee vakuutusyhtiöiden hallitusten vahvistamien valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemistä koskevia päätöksiä. Se raportoi päätöksistään vakuutusyhtiöiden hallituksille.

Päätökset asiakas- ja kohdevalinnasta sekä riskin hinnoittelusta tehdään UW-ohjeiden mukaisesti. UW-johto hyväksyy

vaikutukseltaan merkittävimmät ja vaativimmat riskit. Pienempien riskien osalta päätöksenteko on porrastettu riskin suuruuden tai vaikeusasteen perusteella useamman underwriterin tai esimiehen kanssa yhdessä päätettäväksi. Vakioituissa vakuutuslajeissa päätöksenteko on järjestelmätuettu ja asiakas- ja kohdevalinnat tehdään erikseen hyväksytyjen ohjeiden määrittelemien valtuuksien puitteissa.

11.2.2 Riskinvalinta ja hinnoittelu

Riskinvalinnan ja hinnoittelun merkitystä korostetaan toimintamalleissa. Riskien suuruudelle ja laajuudelle on vakuutuslaji- ja riskikeskittymäkohtaisesti asetettu rajoitukset. Vahinkovakuutuksella on käytössä riskin valintaa ja hinnoittelua tukevat keskitetty tietovarasto ja analysointisovellukset. Vakuutusehdoilla on olennainen rooli riskin rajoittamisessa. Lisäksi suoritetaan asiakas- tai lajikohtaisia riskianalysejä riskien rajoittamiseksi.

11.2.3 Jälleenvakuutus

Jälleenvakuutusperiaatteet ja omalla vastuulla pidettävän riskin vahinkokohtainen enimmäismäärä hyväksytään vuosittain vakuutusyhtiöiden hallituksissa keskusyhteisön johtokunnan linjausten mukaisesti. Käytännössä omalla vastuulla olevaa riskiä pidetään hallituksen hyväksymää enimmäismäärää alempana, jos se on jälleenvakuutus suojan hintataso huomioon ottaen perusteltua. Riskikohtaisten jälleenvakuutusten ja katastrofijälleenvakuutuksen omalla vastuulla oleva osuus on enintään 5 miljoonaa euroa. Jälleenvakuutus vaikuttaa vakavaraisuuspääoman tarpeeseen. Jälleenvakuuttajaksi hyväksytään ainoastaan yhtiö, jonka luottokelpoisuusluokitus on riittävä. Jälleenvakuuttajan vastapuoliriskiä hallitaan jälleenvakuutuksen hajautuslimiiteillä.

11.2.4 Riskikeskittymät

Paikalliset riskikeskittymät otetaan huomioon omaisuus- ja keskeytysriskien EML-arvioissa (Estimated Maximum Loss, suurin todennäköinen vahinko) ja jälleenvakuutus suojaan sisältyvässä EML-murtumasuojassa. Toiminta-alueellamme ei ole merkittävää maanjäristysriskiä. Muiden luonnonilmiöriskien, kuten myrskyjen ja tulvien, osalta Suomi on maantieteellisesti rauhallista aluetta. Katastrofikumulatiovahinkojen varalta on kuitenkin varauduttu kattavalla katastrofijälleenvakuutus suojalla, jonka suuruus on mitoitettu vastaamaan kerran 200 vuodessa sattuvan katastrofivahingon laskennallista suuruutta. Katastrofikumulatio suojat kattavat sekä omaisuus- että henkilövahingot.

11.2.5 Vakuutusvelan arviointi

Vakuutusvelan riittävyttä seurataan vuosittain. Vakuutus sopimuksista aiheutuva vakuutusvelka määritetään arvioitujen tulevien kasvavien perusteella. Kassavirrat muodostuvat maksettavista korvauksista ja korvausten käsittelykustannuksista.



Vakuutusvelan määrä on arvioitu turvaavasti siten, että se riittäisi vakuutussopimuksista aiheutuvien velvoitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo, jonka päälle on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Vakuutusvelan arviointiin liittyy aina epävarmuustekijöitä, jotka voivat johtua mm. vahinkokehityksen ennustamisesta, vahinkojen todentamisen viiveestä, kustannusinflaatiosta tai lainsäädöllisistä muutoksista sekä yleisestä taloudellisesta kehityksestä. Vahinkovakuutus teettää kolmen vuoden välein ulkopuolisella aktuaarilla selvityksen yhtiön vakuutusvelan laskentaperusteiden ja vakuutusvelan määrän asianmukaisuudesta.

Eläkeluotoiset korvausvastuu muodostuu lähes kokonaan lakisääteisten lajien eläkkeistä. Eläkeluotoisen korvausvastuun laskennassa käytetään diskonttausta. Käytettävällä diskonttauskorolla on merkittävä vaikutus korvausvastuun määrään. Matalan korkotason vuoksi vahinkovakuutuksessa on alennettu diskonttauskorkoa.



Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

Liite 3. Korkokate

Milj. €	2017	2016
Korkotuotot		
Saamiset luottolaitoksilta		
Korot	29	37
Negatiiviset korot	15	3
Yhteensä	43	40
Saamiset asiakkailta		
Lainat*	309	290
Rahoitusleasingsaamiset*	24	23
Arvoltaan alentuneet lainat ja muut sitoumukset	1	0
Negatiiviset korot	13	7
Yhteensä	348	321
Saamistodistukset		
Kaupankäynti	6	8
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat		
Myytavissa olevat	98	117
Eräpäivään asti pidettävät	0	0
Lainat ja saamiset	1	1
Yhteensä	106	127
Johdannaisopimukset		
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	824	1 073
Käyvän arvon suojaus	-115	-130
Rahavirran suojaus	5	9
Rahavirran suojauksen tehoton osuus	0	0
Yhteensä	714	952
Muut	9	7
Yhteensä	1 219	1 447
Korkokulut		
Velat luottolaitoksille		
Korot	58	48
Negatiiviset korot	57	35
Yhteensä	115	84
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvelat	0	0
Velat asiakkaille	-1	0
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	193	179
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		
Pääomalainat	6	8
Muut	44	44
Yhteensä	50	52
Johdannaisopimukset		
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	792	1 048
Käyvän arvon suojaus	-133	-142
Muut	-65	-9
Yhteensä	594	897
Muut	9	7
Yhteensä	960	1 218



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Korkokate ilman suojauslaskennan arvostuseriä	259	229
Suojaavat johdannaiset	16	-132
Suojauskohteiden arvomuutokset	-17	130
Korkokate yhteensä	259	228

* Vertailutietoa on oikaistu rahoitusleasingsaamisten luokittelun täsmennyksen seurauksena.

Liite 4. Vakuutuskate

Milj. €	2017	2016
Vahinkovakuutusmaksutuotot, netto		
Vakuutusmaksutulo	1 446	1 443
Jälleenvakuuttajien osuus	-5	-12
Vakuutusmaksuvastuun muutos	-6	-14
Jälleenvakuuttajien osuus	-3	3
Yhteensä	1 432	1 420
Vahinkovakuutuskorvaukset, netto		
Maksetut korvaukset	-889	-862
Jälleenvakuuttajien osuus	8	29
Korvausvastuun muutos*	-109	-27
Jälleenvakuuttajien osuus	20	-23
Yhteensä	-970	-883
Vahinkovakuutuksen muut erät	-3	-3
Vakuutuskate yhteensä	459	534

* Eraan sisältyy vakuutusvelan diskonttokoron muutoksen seurauksena 102 miljoonaa euroa (55).

Liite 5. Nettopalkkiotuotot

Milj. €	2017	2016
Palkkiotuotot		
Luotonanto	42	40
Talletukset	0	0
Maksuliike	24	29
Arvopapereiden välitys	19	16
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	11	6
Rahastot	0	0
Omaisuuksienhoito ja lainopilliset tehtävät	13	11
Takaukset	12	13
Vakuutusten välitys	13	16
Muut	13	8
Yhteensä	146	140



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Palkkiokulut		
Maksuliike	5	11
Arvopapereiden välitys	9	7
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	2	1
Omaisuuksienhoito ja lainopilliset tehtävät	4	4
Vakuutus toiminta	70	76
Muut*	80	43
Yhteensä	170	143
Nettopalkkiotuotot yhteensä	-24	-4

* Erä sisältää 66 miljoonaa euroa (35) jäsenosuuspankeille maksettuja palkkiokuluja johdannaiskaupasta.

Liite 6. Sijoitustoiminnan nettotuotot

Milj. €	2017	2016
Myytävässä olevien rahoitusvarojen nettotuotot		
Saamistodistukset		
Korkotuotot	39	42
Myyntivoitot ja -tappiot	22	55
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	11	12
Arvostusvoitot ja -tappiot	-22	-2
Arvon alentumiset ja niiden peruutukset	0	0
Yhteensä	49	106
Osakkeet ja osuudet		
Osingot	50	36
Muut tuotot ja kulut	-8	-2
Myyntivoitot ja -tappiot	21	-10
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	89	27
Arvon alentumiset ja niiden peruutukset	-5	-20
Yhteensä	147	31
Myytävässä olevien rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä	196	137
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavien rahoitusvarojen nettotuotot		
Kaupankäyntivaroista ja -veloista		
Saamistodistukset		
Myyntivoitot ja -tappiot	-2	1
Arvostusvoitot ja -tappiot	-1	4
Yhteensä	-3	6
Osakkeet ja osuudet		
Myyntivoitot ja -tappiot	0	0
Yhteensä	0	0
Johdannaiset		
Myyntivoitot ja -tappiot	142	-11
Arvostusvoitot ja -tappiot	19	94
Yhteensä	161	83
Kaupankäyntivaroista ja -veloista nettotuotot yhteensä	158	89



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavista varoista ja -veloista

Saamistodistukset

Korkotuotot	4	1
Myyntivoitot ja -tappiot	0	0
Arvostusvoitot ja -tappiot	-6	-6
Yhteensä	-3	-4

Johdannaiset

Korkotuotot	-2	0
Myyntivoitot ja -tappiot	10	8
Arvostusvoitot ja -tappiot	6	2
Yhteensä	14	11

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavista varoista ja -veloista nettotuotot yhteensä **11** **6**

Valuuttatoiminnan nettotuotot

Valuuttanvaihto	1	-2
Arvostusvoitot ja -tappiot*	35	40

Valuuttatoiminnan nettotuotot yhteensä **35** **38**

* Suojaavien johdannaisten nettotulos oli 6,0 miljoonaa euroa (-6,6).

Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Vuokratuotot	30	24
Myyntivoitot ja -tappiot	4	2
Voitot käypään arvoon arvostamisesta	4	4
Vastike- ja hoitokulut	-20	-14
Muut	-2	-4

Sijoituskiinteistöjen nettotuotot yhteensä **16** **12**

Jaksotettuun hankintameroon kirjattavien nettotuotot**

Lainat ja muut saamiset

Korkotuotot	5	5
Korkokulut	-1	-1
Myyntivoitot ja -tappiot		-3
Arvon alentumiset ja niiden peruutukset	-1	0

Lainat ja muut saamiset yhteensä **4** **1**

** Jaksotettuun hankintameroon arvostettavista rahoitusvaroista kirjatusta myyntitappiosta on kerrottu liitteessä 32.

Vahinkovakuutuserät

Diskonttauksen purkautuminen, vahinkovakuutukset	-32	-36
--	-----	-----

Ajan kulumisesta johtuva vahinkovakuutuksen diskontatun vakuutusvelan lisäys on diskonttauksen purkautuminen. Diskonttauksen purkautuminen lasketaan kuukausittain käyttäen edellisen kuukauden lopun diskonttauskorkoa ja kuukauden alun vakuutusvelkaa. Diskonttauskorko oli 1,5 prosenttia (2) ennen vuotta 2015 sattuneiden vahinkojen osalta ja 1,5 prosenttia vuonna 2015, 2016 ja 2017 sattuneiden vahinkojen osalta.

** Muut vakuutustekniset erät sisältää muiden vakuutusteknistien varausten kuin korkotäydennysten muutokset.

Sijoitustoiminnan nettotuotot yhteensä **389** **247**



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 7. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. €	2017	2016
Oman käytön kiinteistöjen myyntivoitot	0	1
Keskuspankkipalvelumaksuista	5	9
Leasingsopimukset	1	2
ICT-tuotot	2	2
Terveys- ja hyvinvointipalveluiden tuotot	12	9
Muut	18	11
Liiketoiminnan muut tuotot yhteensä	38	33

Liite 8. Henkilöstökulut

Milj. €	2017	2016
Palkat ja palkkiot	118	112
Muuttuva palkitseminen*	10	16
Eläkekulut	29	24
Maksupohjaiset järjestelyt	16	16
Etuuspohjaiset järjestelyt**	13	8
Muut henkilösivukulut	7	10
Henkilöstökulut yhteensä	164	162

* Liite 44

** Liite 29

Liite 9. Poistot ja arvonalentumiset

Milj. €	2017	2016
Poistot		
Rakennukset	4	3
Koneet ja kalusto	1	1
Yrityskaupan yhteydessä muodostuneet aineettomat hyödykkeet	21	21
Muut aineettomat hyödykkeet	34	26
Vuokralle annettu omaisuus	-1	0
Muut	0	0
Yhteensä	59	51
Arvonalentumiset		
Oman käytön kiinteistöt	1	0
Muut	4	
Yhteensä	5	0
Poistot ja arvonalentumiset yhteensä	64	51



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 10. Liiketoiminnan muut kulut

Milj. €	2017	2016
ICT-kulut		
Tuotanto	106	83
Kehittäminen	52	36
Vuokratulot	1	1
Oman käytön kiinteistöjen kulut	13	8
Viranomais- ja tilintarkastusmaksut*	17	15
Jäsenmaksut	2	1
Muita ostetut palvelut	61	54
Yhteyskulut	9	9
Markkinointikulut	13	11
Yhteiskuntavastuun kulut	1	2
Muut hallinnon kulut	28	27
Vakuutus- ja varmuuskulut	4	3
Vahinkovakuutustoiminnan muut kulut	3	3
Terveys- ja hyvinvointipalveluiden ammatinharjoittajien kulut	4	2
Muut	31	25
Liiketoiminnan muut kulut yhteensä	344	281

* Eriään sisältyy tilintarkastajille maksettuja palkkioita tilintarkastuksesta 270 000 euroa (274 000), tilintarkastuslain 1 luku 1 §:n ensimmäisen momentin 2 kohdassa tarkoitetuista toimeksiantoista 0 euroa (45 000), veroneuvonnasta 41 000 euroa (17 000) ja muista palveluista 111 000 euroa (89 000). KPMG Oy Ab:n suorittamat muut kuin tilintarkastuspalvelut OP Ryhmään kuuluville yhtiöille olivat yhteensä 154 000 euroa.

Kehittämismenot

Milj. €	2017	2016
Kehittämisen ICT-kulut	52	36
Oman työn osuus	1	0
Kehittämisen kulut tuloslaskelmalla yhteensä	53	36
Aktivoidut ICT-menot	46	39
Aktivoitu oman työn osuus	0	0
Aktivoidut kehittämismenot yhteensä	46	39
Kehittämismenot yhteensä	99	75
Poistot ja arvonalentumiset	36	25

Kehitysinvestoinneilla varmistetaan nykyisen liiketoiminnan kilpailukykyisyys ja jatkuvuus sekä toiminnan säädösten mukaisuus ja luodaan edellytyksiä uusille asiakaslähtöisille liiketoimintamalleille. Kehittämisanostuksista valtaosa kohdistui nykyliiketoiminnan kehittämiseen, mutta uusien liiketoimintojen osuus kasvaa tulevaisuudessa.

Liite 11. Saamisten arvonalentumiset

Milj. €	2017	2016
Luotto- ja takaustappioiden poistetut saamiset	35	37
Palautukset poistetuista saamisista	0	-1
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäys	9	41
Saamiskohtaisten arvonalentumisten vähennys	-36	-46
Ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	5	5
Saamisten arvonalentumiset yhteensä	12	37



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 12. Tuloverot

Milj. €	2017	2016
Tilikauden verotettavaan tuloon perustuva vero	89	68
Aikaisempien tilikausien verot	-1	1
Laskennalliset verot	16	34
Tuloslaskelman verot	105	102
Yhtäson tuloveroprosentti	20,0	20,0
Voimassaolevan verokannan mukaan laskettujen verojen täsmäytys tuloslaskelmassa esitettyihin veroihin		
Tulos ennen veroja	535	504
Verokannan mukainen osuus tilikauden tuloksesta	107	101
Edellisten tilikausien verot	-1	1
Verovapaiden tuottojen vaikutus	-9	-5
Vähennyskelvottomien kulujen vaikutus	6	5
Käyttämättömien tappioiden uudelleenarviointi	1	0
Veron oikaisut	1	1
Muut erät	-1	-1
Tuloslaskelman verot	105	102



Varoja koskevat liitetiedot

Liite 13. Käteiset varat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Kassa	2	1
Vaadittaessa maksettavat talletukset keskuspankeissa		
OP Yrityspankki Oyj:n vähimmäisvarantotalletus	668	651
Shekkitilit	12 155	8 684
Käteiset varat yhteensä	12 825	9 336

Eurojärjestelmän vähimmäisvarantojärjestelmän mukaisesti luottolaitokset joutuvat pitämään vähimmäisvarantoja (varantotalletus) kansallisissa keskuspankeissa. Varantotalletus on Euroopan keskuspankin ilmoittaman velvoiteprosentin mukainen osuus varantopohjasta. Varantopohjaan luetaan talletukset (laaja) sekä enintään kahden vuoden velkapaperit. Talletuksia toisilta varantovelvollisilta ei lueta varantopohjaan. Varantotalletus on tällä hetkellä yksi prosentti varantopohjasta. OP Ryhmässä luottolaitokset tekevät varantotalletuksen OP Yrityspankki Oyjhin. OP Yrityspankki Oyj huolehtii ryhmän luottolaitosten valtuuttamana välittäjänä koko ryhmän talletusvelvollisuudesta Suomen Pankkiin.

Liite 14. Saamiset luottolaitoksilta

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat	749	297
Yhteensä	749	297
josta alle 3 kuukauden saamiset luottolaitoksilta	749	296
Luotot ja muut saamiset		
Vaadittaessa maksettavat		
Muilta luottolaitoksilta	0	0
Yhteensä	0	0
Muut		
OP Ryhmän yhteisöiltä	8 347	8 937
Muilta luottolaitoksilta	198	226
Yhteensä	8 546	9 163
Arvon alentumiset		
Muilta luottolaitoksilta	-2	-2
Yhteensä	-2	-2
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	9 294	9 458

Liite 15. Kaupankäynnin rahoitusvarat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Kaupankäynnin rahoitusvarat		
Valtion saamistodistukset	7	5
Sijoitus- ja yritystodistukset	392	440
Debentuurit	30	42
Perpetuaalit (ikuiset lainat)	9	2
Joukkovelkakirjalainat	152	149
Yhteensä	589	638



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Kaupankäynnin rahoitusvarojen, saamistodistusten sekä osakkeiden ja osuuksien erittely noteerauksen ja liikkeeseenlaskijan perusteella

Kaupankäynnin rahoitusvarat, milj. €	31.12.2017		31.12.2016	
	Saamis- todis- tukset	Osakkeet ja osuudet	Saamis- todis- tukset	Osakkeet ja osuudet
Noteeratut				
Julkisyhteisöt	7		5	
Muut	164		182	
Muut				
Julkisyhteisöt	39		276	
Muut	380		175	
Yhteensä	589		638	

Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattaviin rahoitusvaroihin sisältyy keskuspankkirahoitukseen oikeuttavia saamistodistuksia 70 miljoonaa euroa (88) ja huonommalla etuoikeudella olevia julkisesti noteerattuja saamistodistuksia muulta 29 miljoonaa euroa (38).

Liite 16. Johdannaisopimukset

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	3 043	4 009
Valuuttajohdannaiset	213	261
Osake- ja indeksijohdannaiset	1	1
Luottojohdannaiset	1	1
Hyödykejohdannaiset	25	21
Yhteensä	3 283	4 292
Suojaavat johdannaisopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	60	116
Valuuttajohdannaiset	84	268
Rahavirran suojaus		
Korkojohdannaiset	0	2
Yhteensä	143	386
Johdannaisopimukset yhteensä	3 426	4 678

Tase-erä sisältää johdannaisopimusten positiiviset arvonmuutokset ja maksetut preemiot.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 17. Saamiset asiakkailta

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Luotot yleisölle ja julkisyhteisöille*	14 026	13 263
Saamistodistukset		10
Rahoitusleasingisaamiset*	1 856	1 591
Takaussaamiset	2	2
Muut saamiset	4 455	4 077
Yhteensä	20 340	18 943
Arvon alentumistappiot	-220	-241
Saamiset asiakkailta yhteensä	20 120	18 702

Luottojen ja takauksisaamisten arvonalentumisten muutokset saamisista asiakkailta

Milj. €	Luotot	Saamis- todistukset	Pankki- takaus- saamiset	Korko- saamiset	Yhteensä
Arvon alentumiset 1.1.2017	241	-1	2	0	241
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäykset	9	1		-12	-2
Saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten muutokset	5		0		5
Saamiskohtaisten arvonalentumisten peruutukset	-4		0	11	7
Taseesta poistetut luotot ja takaussaamiset, joista tehty saamiskohtainen arvonalentuminen	-32				-32
Arvon alentumiset 31.12.2017	219		2	-1	220

Milj. €	Luotot	Saamis- todistukset	Pankki- takaus- saamiset	Korko- saamiset	Yhteensä
Arvon alentumiset 1.1.2016	234	-3	10	-1	240
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäykset	41	2	0	-12	30
Saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten muutokset	4		0		4
Saamiskohtaisten arvonalentumisten peruutukset	-10		-9	14	-4
Taseesta poistetut luotot ja takaussaamiset, joista tehty saamiskohtainen arvonalentuminen	-29				-29
Arvon alentumiset 31.12.2016	241	-1	2	0	241



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Rahoitusleasingsaamiset*

OP Yrityspankki -konserni rahoittaa rahoitusleasingilla irtainta käyttöomaisuutta, kiinteistöjä ja muita tiloja.

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Rahoitusleasingsopimusten erääntymisajat		
Yhden vuoden kuluessa	423	387
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	1 132	907
Yli viiden vuoden kuluttua	386	379
Bruttosijoitus rahoitusleasingsopimuksiin	1 941	1 673
Kertymätön rahoitustuotto (-)	-85	-81
Vähimmäisvuokrien nykyarvo	1 856	1 591
Vähimmäisvuokrasaamisten nykyarvo		
Yhden vuoden kuluessa	401	365
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	1 089	869
Yli viiden vuoden kuluttua	367	357
Yhteensä	1 856	1 591

* Vertailutietoa on oikaistu rahoitusleasingsaamisten luokittelun täsmennyksen seurauksena.

Liite 18. Sijoitusomaisuus

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat		
Saamistodistukset	304	337
Yhteensä	304	337
Myytavissä olevat rahoitusvarat		
Saamistodistukset	14 050	15 127
Osakkeet ja osuudet	728	807
Yhteensä	14 777	15 934
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat		
Saamistodistukset	51	79
Yhteensä	51	79
Sijoituskiinteistöt		
Maa- ja vesialueet	44	42
Rakennukset	259	274
Yhteensä	303	316
Lainat ja muut saamiset		
Muut	71	32
Yhteensä	71	32
Sijoitusomaisuus yhteensä	15 506	16 698



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen saamistodistusten sekä osakkeiden ja osuuksien erittely noteerauksen ja liikkeeseenlaskijan perusteella

Mlj. €	31.12.2017		31.12.2016	
	Saamis- todistukset	Osakkeet ja osuudet	Saamis- todistukset	Osakkeet ja osuudet
Noteeratut				
Julkisyhteisöiltä	304		337	
Yhteensä	304		337	

Myytavissä olevat rahoitusvarat ja eräpäivään asti pidettävät sijoitukset 31.12.2017

Mlj. €	Myytavissä olevat saamistodistukset			Myytavissä olevat osakkeet ja osuudet			Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset
	Käypään arvoon	Jaksotet- tuun hankinta- menoon	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankinta- menoon	Yhteensä	
Noteeratut							
Vakuuskelpoiset	11 189		11 189				41
Ei vakuuskelpoiset	2 683		2 683	450		450	9
Muut							
Muilta	178		178	277	2	278	
Yhteensä	14 050		14 050	726	2	728	51
Tilikauden arvon alentumistappiot	0		0	-5		-5	

Myytavissä oleviin rahoitusvaroihin ei sisältynyt huonommalla etuoikeudella olevia julkisesti noteerattuja saamistodistuksia.

Myytavissä olevat rahoitusvarat ja eräpäivään asti pidettävät sijoitukset 31.12.2016

Mlj. €	Myytavissä olevat saamistodistukset			Myytavissä olevat osakkeet ja osuudet			Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset
	Käypään arvoon	Jaksotet- tuun hankinta- menoon	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankinta- menoon	Yhteensä	
Noteeratut							
Vakuuskelpoiset	12 182		12 182				69
Ei vakuuskelpoiset	2 784		2 784	508		508	10
Muut							
Muilta	161		161	297	2	298	
Yhteensä	15 127		15 127	805	2	807	79
Tilikauden arvon alentumistappiot	0		0	-20		-20	



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Sijoituskiinteistöjen muutokset, milj. €	2017	2016
Hankintameno 1.1.	279	263
Lisäykset	41	38
Vähennykset	-54	-12
Siirrot erien välillä	0	-10
Hankintameno 31.12.	267	279
Kertyneet käyvän arvon muutokset 1.1.	36	31
Tilikauden käyvän arvon muutokset	4	4
Vähennykset	-3	0
Muut muutokset	0	1
Kertyneet käyvän arvon muutokset 31.12.	37	36
Kirjanpitoarvo 31.12.	303	316

Sijoituskiinteistöjen lisäykset sisältää hankinnan jälkeen toteutuneita aktivoituja menoja 1 miljoonaa euroa (0). Sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset on kirjattu sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Sijoituskiinteistöjen käypä arvo sisältää velkaosuuden.

Sijoituskiinteistöt eivät sisällä tällä tai edellisellä tilikaudella vakuudeksi saatuja kiinteistöjä.

Sijoituskiinteistöistä 80 prosenttia eli 242 miljoonaa euroa on arvioitu ulkopuolisen kiinteistöarvioitsijan avulla. Kaikki kiinteistöarvioitsijat ovat auktorisoituja (AKA).

Liite 19. Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset

Taseeseen merkityt määrät:

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Osakkuusyritykset	49	46
Yhteensä	49	46

Tuloslaskelmaan merkityt määrät:

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Osakkuusyritykset	1	-2
Yhteensä	1	-2

Sijoitukset osakkuus- ja yhteisyrityksiin

OP Yrityspankki -konsernilla on kolme (3) osakkuusyritystä, jotka yksittäin tarkasteltuna eivät ole merkittäviä. Yllä olevassa taulukossa on esitetty OP Yrityspankki -konsernin osuus näiden osakkuusyritysten tuloksesta. OP Yrityspankki -konsernilla ei ole sijoituksia yhteisyrityksiin.

OP Yrityspankki -konsernin sijoituksille osakkuusyrityksiin ei ole noteerattua markkinahintaa eikä niihin liity ehdollisia velkoja.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 20. Aineettomat hyödykkeet

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. €	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- siin liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2017	422	179	291	322	1 215
Lisäykset				47	47
Vähennykset				0	0
Siirrot erien välillä				0	0
Hankintameno 31.12.2017	422	179	291	368	1 261
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2017		-7	-239	-179	-425
Tilikauden poistot			-23	-33	-55
Tilikauden arvonalentumiset				-4	-4
Vähennykset				0	0
Muut muutokset					
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2017		-7	-262	-215	-484
Kirjanpitoarvo 31.12.2017	422	172	29	153	777

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. €	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- siin liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2016	422	179	278	280	1 160
Lisäykset			13	43	56
Vähennykset				-1	-1
Siirrot erien välillä					
Hankintameno 31.12.2016	422	179	291	322	1 215
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2016		-7	-217	-155	-379
Hankitut liiketoiminnot					
Tilikauden poistot			-22	-24	-47
Vähennykset				0	0
Muut muutokset				1	1
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2016		-7	-239	-179	-425
Kirjanpitoarvo 31.12.2016	422	172	52	143	790



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

	31.12.2017	31.12.2016
	Kirjanpito- arvo	Kirjanpito- arvo
Muut aineettomat hyödykkeet, milj. €		
Tietojärjestelmät	106	96
Kehitettävät tietojärjestelmät	46	46
Perusparannusmenot (vuokratilat)	0	0
Muut	1	1
Yhteensä	153	143

	31.12.2017	31.12.2016
Aineettomat hyödykkeet, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton, milj. €		
Liikearvo	422	422
Tuotemerkit	172	172
Yhteensä	595	595

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankittujen tuotemerkkien vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, sillä ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan.

Liikearvo, milj. €

Segmentti	Hankittu liiketoiminta	31.12.2017	31.12.2016
Vahinkovakuutus	Pohjola-Yhtymä Oyj:n vahinkovakuutuksen ja Excenta Oyj:n työhyvinvoinnin liiketoimintojen hankinta	410	410
Pankkitoiminta	Pohjola Finance Oyj:n liiketoimintojen hankinta	13	13
Yhteensä		422	422

Liikearvon arvonalentumistestaus

Liikearvot määräytyivät kauppahinnan kohdistamisprosessissa eli ns. PPA (Purchase Price Allocation) -selvityksissä. Syntyneet liikearvot kohdistettiin kassavirtaa tuottaville yksiköille (CGU:t), jotka olivat joko liiketoimintasegmenttejä, niihin sisältyviä yrityksiä tai liiketoiminta-alueen osia. Liikearvojen arvonalentumistestaukset suoritettiin IAS 36:n mukaisesti vastaaville kassavirtaa tuottaville liiketoiminnoille kuin mille hankintamenolaskelmat laadittiin.

OP Yrityspankki -konsernin kassavirtayksikköjen arvo on liikearvojen testausta varten määritelty käyttämällä yli-/alijäämän nykyarvomenetelmää ("Excess Returns" -menetelmä). Menetelmässä kuluva tilikauden ja tulevien tilikausien voitosta vähennetään oman pääoman tuottovaatimus. Mahdollinen ylijäävä tuotto diskontataan oman pääoman tuottovaatimusta vastaavalla diskonttokorolla rahavirtojen nykyarvon määrittämiseksi.

Testausperiodin pituudeksi määriteltiin IAS 36 -standardin mukainen viiden vuoden testausjakso jäännösarvoineen.

Kassavirtalaskelmissa käytetyt ennusteet perustuvat OP Yrityspankin hallituksen 2016 vahvistamaan vuosien 2018–2020 strategialukuihin ja niistä johdettuihin strategiakauden jälkeisiin odotuksiin liiketoimintojen kehitymisestä. Vuoden 2020 jälkeisten kausien kassavirtojen kasvu vaihtelee 2–4 prosentin välillä.

Diskonttokorkona laskelmissa on käytetty markkinaehtoista oman pääoman kustannusta, joka on linjassa sovellettujen arvonnäytäntömenetelmien kanssa (ts. kassavirtojen kautta on määritetty vain oman pääoman sijoittajille kuuluvaa arvoa, joka on diskontattu oman pääoman tuottovaatimuksella). Laskelmissa käytetty diskonttokorko ennen veroja (ts. IFRS WACC) oli 8,9 % ja 9,4 %. Vuonna 2016 diskonttokorko oli 9,5 % ja 10,3 %. Diskonttokorkoa verojen jälkeen laskettiin vahinkovakuutusliiketoiminnalle 0,7 prosenttiyksiköllä ja OP Financen liiketoiminnalle 0,5 prosenttiyksiköllä vastamaan markkinatiedon kautta saatua diskonttokorkotasoa.

Liikearvojen arvonalentumistestaukset eivät ole johtaneet arvonalentumiskirjauksiin.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liikearvon herkkyyshanalyysi

Herkkyyshanalyysi suoritettiin kullekin kassavirtayksikölle erikseen, perustuen kunkin kassavirtayksikön keskeisiin muuttujiin. Herkkyyshanalyysissä käytetyt muuttujat olivat samat kuin vertailuvuonna. Yhden muuttujan muutos suhteessa ennusteissa käytettyihin arvoihin aiheuttaa arvonalentumisriskin. Herkkyyshanalyysi ei sisällä kaikkien keskeisten muuttujien yhtäaikaista muutoksia.

Herkkyyshanalyysissä käytetyt keskeiset muuttujat ja niiden muutokset, jotka aiheuttavat arvonalentumisriskin

Segmentti	Hankittu liiketoiminta	Keskeiset muuttujat	Ennusteissa käytetty arvo, %	Arvonalentumisriskin aiheuttama muutos, % yksikköä
Vahinkovakuutus	Vahinkovakuutusliiketoiminta	Diskonttokorko, %	9,4	10,0
		Yhdistetty kulusuhde, %	83-87	9,6
		Sijoitustoiminnan nettotuotto, %	2,3-2,6	-4,0
Pankkitoiminta	OP Finance Oyn liiketoiminta	Diskonttokorko, %	8,9	13,0
		Luottokannan kasvu, %	4,0	-15,0
		Kulujen kasvu, %	2,0	14,0

Tuotemerkkien arvonalentumistestaus

OP Yrityspankki -konsemin tuotemerkit ovat syntyneet kokonaisuudessaan Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankinnasta. Arvonalentumistestaus on suoritettu erikseen IAS 36:n mukaisesti Pohjola-, Eurooppalainen-, A-vakuutus- sekä Seesam-tuotemerkeille.

Tuotemerkkien arvo on määritetty soveltaen "relief from royalty" -menetelmää, jossa tuotemerkkien arvoksi määriteltiin tuotemerkin omistamisesta tulevaisuudessa kertyvät nykyhetken diskontatut rojaltilisäästöt. Pohjola-tuotemerkin testauksessa diskonttokorkona käytettiin vahinkovakuutus- ja työterveyspalveluiden markkinaehtoisten oman pääoman kustannusten (7,8 ja 7,5 prosenttia) painotettua keskiarvoa lisättynä hyödykekohtaisella 3 prosentin riskipreemiolla. Muiden tuotemerkkien diskonttokorkona on käytetty vahinkovakuutusliiketoiminnalle määritettyä markkinaehtoista oman pääoman kustannusta (7,8 prosenttia) lisättynä hyödykekohtaisella 3 prosentin riskipreemiolla. Vuoden 2017 testauksessa on käytetty lisäksi samaa riskipreemiota ja vastaavia rojaltiprosentteja kuin PPA-selvityksessä ja aikaisempien vuosien testauksissa.

Testausperiodin pituudeksi määritettiin pääsääntöisesti IAS 36 -standardin mukainen viisi vuotta. Pohjola-tuotemerkin testauksessa testausperiodiksi määritettiin poikkeuksellisesti 15 vuotta, koska tuotemerkin käyttöä laajennetaan kokonaan uudelle, lähivuosina kasvavalle liiketoiminnalle. Kassavirtalaskelmissa käytetyt ennusteet perustuvat vahinkovakuutusliiketoiminnan päivitettyihin strategialukuihin vuosille 2018-2020 ja niistä johdettuihin odotuksiin liiketoiminnan kehittymisestä jatkossa. Ennustekauden jälkeisten kausien kassavirtojen kasvuna käytettiin 3 prosentin inflaatio-odotusta.

OP osuuskunnan hallintoneuvosto päätti syksyllä 2014 keskittää vahinkovakuutusliiketoiminnan yhdessä pankki- ja varallisuudenhoitoliiiketoiminnan kanssa OP-tuotemerkin alle. Pohjola-tuotemerkkiä käytetään jatkossa pääosin terveydenhoito- ja hyvinvointiliiketoiminnassa sekä näihin läheisesti liittyvissä vahinkovakuutus tuotteissa. Pohjola-tuotemerkin arvonalentumistestauksen yhteydessä arvioitiin em. muutoksen vaikutus tuotemerkin taloudelliseen vaikutusaikaan sekä testausperiodin pituuteen, testauksessa käytettyyn diskonttokorkoon, riskipreemioon sekä rojaltiprosenttiin. Tuotemerkin todettiin olevan edelleen IAS 36 mukaisesti taloudelliselta vaikutusajaltaan rajoittamaton aineeton hyödyke. Koska tuotemerkkiä käytetään uudessa liiketoiminnassa, jonka odotetaan kasvavan alkuvaiheessa voimakkaasti, pidennettiin testausperiodia 15 vuoteen. Muihin parametreihin ei tehty olennaisia muutoksia, koska uusi terveydenhoito- ja hyvinvointiliiketoiminta liittyy tiiviisti vahinkovakuutusliiketoimintaan. Tuotemerkin testauksessa huomioitiin tuotemerkin alla jatkossa toimivien liiketoimintojen liikevaihtoon rinnastettavissa olevat kassavirrat.

Tuotemerkkien arvonalentumistestauksen johdosta tuotemerkeille ei ole tehty arvonalentumiskirjauksia vuoden 2017 tilinpäätöksessä.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Asiakassuhteiden arvonalentumistestaus

OP Yrityspankki -konsernin asiakassuhteet on hankittu osana Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankintaa.

Asiakassuhteista muodostuneet aineettomat hyödykkeet kirjataan tasapoistoin kuluksi arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa, eikä niissä ole havaittu viitteitä arvonalentumiskirjaustarpeesta.

Liite 21. Aineelliset hyödykkeet

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Omassa käytössä olevat kiinteistöt		
Maa- ja vesialueet	10	9
Rakennukset	101	78
Yhteensä	111	87
Koneet ja kalusto	1	2
Muut aineelliset hyödykkeet	3	3
Vuokralle annettu omaisuus	0	2
Aineelliset hyödykkeet yhteensä	115	93
josta keskeneräiset hankinnat	18	24

Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. €	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Hankintameno 1.1.2017	112	37	4	5	158
Lisäykset	31	0	1	0	32
Vähennykset	-4	-6	-2	-3	-15
Siirrot erien välillä	0				0
Hankintameno 31.12.2017	139	31	3	2	175
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2017	-25	-36	0	-4	-65
Tilikauden poistot	-3	-1	0	0	-5
Tilikauden arvonalentumiset	-1				-1
Vähennykset	2	6	0	2	11
Muut muutokset	0				0
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2017	-28	-30	0	-2	-60
Kirjanpitoarvo 31.12.2017	111	1	3	0	115



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. €	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Hankintameno 1.1.2016	60	37	4	17	118
Lisäykset	44	0	3		47
Vähennykset	-2	0	-3	-12	-16
Siirrot erien välillä	10				10
Hankintameno 31.12.2016	112	37	4	5	158
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2016	-14	-35	0	-10	-59
Tilikauden poistot	-3	-1	0	-2	-5
Tilikauden arvonalentumiset	0				0
Tilikauden arvonalentumisten peruutukset	0				0
Vähennykset	1	0	0	8	9
Muut muutokset	-9	0		0	-9
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2016	-25	-36	0	-4	-65
Kirjanpitoarvo 31.12.2016	87	2	3	2	93

Liite 22. Muut varat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Maksujenvälityssaamiset	22	2
Eläkevarat		2
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot		
Korot	118	116
Korot johdannaissaamisista	194	280
Muut vakuutustoiminnan erät	27	29
Muut	13	14
Johdannaissaamiset, keskusvastapuoliselvitys	11	147
Johdannaissopimusten CSA-saamiset	543	1 098
Arvopaperisaamiset	16	25
Saamiset ensivakuutustoiminnasta	480	474
Saamiset jälleenvakuutustoiminnasta	8	8
Jälleenvakuuttajien osuus vakuutusmaksuvastuusta	11	14
Jälleenvakuuttajien osuus korvausvastuusta	84	64
Muut saamiset	182	217
Yhteensä	1 708	2 488



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 23. Verosaamiset ja -velat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Tuloverosaamiset	13	22
Laskennalliset verosaamiset	22	24
Verosaamiset yhteensä	35	46
Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Tuloverovelat	9	1
Laskennalliset verovelat	411	404
Verovelat yhteensä	419	405
Laskennalliset verosaamiset	31.12.2017	31.12.2016
Myytavissä olevista rahoitusvaroista	0	0
Poistoista ja arvonalennuksista	0	0
Varauksista ja saamisten arvonalentumisista	7	8
Yleiseen liikkeeseen laskettujen arvopapereiden jaksotuserosta	0	1
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	20	19
Konserniyhdistelyistä	1	1
Muista enistä	4	6
Netotettu laskennallisista verovelosta	-10	-11
Yhteensä	22	24
Laskennalliset verovelat	31.12.2017	31.12.2016
Verotuksellisista varauksista	261	243
Myytavissä olevista rahoitusvaroista	40	47
Rahavirran suojauksesta	1	1
Tasotusmäärän eliminoinnista	59	60
Sijoitusten käypään arvoon arvostamisesta	15	12
Yritystojen kauppahinnan kohdistuksesta	36	40
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	3	3
Konserniyhdistelyistä	2	2
Muista enistä	4	5
Netotettu laskennallisista verosaamisista	-10	-11
Yhteensä	411	404
Laskennallinen verosaaminen (+)/-velka (-), netto	-389	-380



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Laskennallisten verojen muutokset	31.12.2017	31.12.2016
Laskennalliset verosaamiset /-velat 1.1.	-380	-343
Kirjattu tuloslaskelmaan		
Varaukset ja saamisten arvonalentumiset	0	0
Verotukselliset varaukset	-17	-20
Tasotusmäärän eliminointi	0	-14
Sijoitusten arvomuutokset ja myynnit	-3	3
Poistot ja arvonalentumiset	4	4
Yleiseen liikkeeseen laskettujen arvopapereiden jaksotuserot	-1	-7
Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt	1	1
Muut	-1	-1
Kirjattu laajaan tuloslaskelmaan		
Käyvän arvon rahasto		
Käyvän arvon arvostukset	-12	-25
Rahavirran suojaukset	0	0
Siirrot tuloslaskelmaan	21	6
Etuuspohjaisista järjestelyistä johtuvat vakuutusmatemaattiset voitot/(tappiot)	-1	16
Muut	0	0
Laskennalliset verosaamiset yhteensä 31.12., (+)/-velka (-), netto	-389	-380
Tuloverosaamiset, (+)/ -velka (-), netto	5	21
Verosaamiset yhteensä, (+)/ -velka (-), netto	-384	-359

Sellaiset verotukselliset tappiot, joista ei ole kirjattu laskennallista verosaamista, olivat vuoden 2017 lopussa 6 miljoonaa euroa (0). Tappiot vanhenevat ennen vuotta 2027.

Baltian tytäryritysten jakamattomista voittovaroista 56 miljoonasta eurosta (47) ei ole kirjattu laskennallista verovelkaa, koska varat on sijoitettu kyseisiin maihin pysyvästi.



Velkoja ja omaa pääomaa koskevat liitetiedot

Liite 24. Velat luottolaitoksille

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Velat keskuspankeille	4 023	3 240
Velat luottolaitoksille		
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	641	668
Muille luottolaitoksille	10	3
Muut velat		
OP Ryhmän yhteisöille	1 166	1 281
Yhteensä	1 816	1 952
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	7 222	3 799
Muille luottolaitoksille	974	1 342
Yhteensä	8 196	5 141
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille yhteensä	14 035	10 332

Liite 25. Johdannaissopimukset

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	2 597	3 782
Valuuttajohdannaiset	201	254
Osake- ja indeksijohdannaiset	0	0
Luottojohdannaiset	0	1
Muut	26	19
Yhteensä	2 825	4 056
Suojaavat johdannaissopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	305	330
Valuuttajohdannaiset	86	11
Rahavirran suojaus		
Korkojohdannaiset	0	0
Yhteensä	391	341
Johdannaissopimukset yhteensä	3 216	4 398

Tase-erä sisältää johdannaissopimusten negatiiviset arvonmuutokset ja saadut preemiot.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 26. Velat asiakkaille

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	72	79
Yritykset ja julkisyhteisöt	10 361	10 671
Yhteensä	10 433	10 750
Muut		
Yritykset ja julkisyhteisöt	755	278
Yhteensä	755	278
Talletukset yhteensä	11 189	11 028
Muut rahoitusvelat		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	11	13
Yhteensä	11	13
Muut		
Yritykset ja julkisyhteisöt	7 638	5 136
Yhteensä	7 638	5 136
Muut rahoitusvelat yhteensä	7 648	5 150
Velat asiakkaille yhteensä	18 837	16 178



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 27. Vakuutusvelka

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka	3 143	3 008
Yhteensä	3 143	3 008

Velat vahinkovakuutus sopimuksista ja jälleenvakuuttajien osuus

Milj. €	31.12.2017			31.12.2016		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Eläemuotoinen korvausvastuu	1 516	-6	1 510	1 434	-6	1 427
Muut tapauskohtaiset varaukset	194	-53	141	162	-34	128
Ammattitautien erillisvaraus	14		14	17		17
Kollektiivinen korvausvastuu	779	-25	754	743	-24	719
Varatut korvausten hoitokulut	67		67	66		66
Vakuutusmaksuvastuu	585	-11	574	578	-14	565
Vastuuvelan korkosuojat	-12		-12	8		8
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	3 143	-95	3 048	3 008	-78	2 930

Vakuutus sopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan ja jälleenvakuutus sopimuksista aiheutuvien saamisten muutokset

Milj. €	2017			2016		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Korvausvastuu						
Korvausvastuu 1.1.	2 430	-64	2 365	2 357	-87	2 269
Maksetut korvaukset tilikaudella	-1 004	8	-996	-958	29	-929
Velan/saamisen muutos	1 113	-28	1 085	986	-6	979
Tilikaudella sattuneet vahingot	1 043	-25	1 018	993	-8	985
Lisäys (vähennys) edellisiin tilikausiin	-32	-3	-35	-62	2	-61
Diskonttokoron muutos	102		102	55		55
Diskonttauksen purkautuminen	31		31	35		35
Korkosuojiin arvonmuutos	-12		-12	8		8
Hankitut liiketoiminnot 31.12.				3		3
Kurssivoitot (tappiot)	0	0	0	0		0
Korvausvastuu 31.12.	2 557	-84	2 473	2 430	-64	2 365
Jäljellä olevan sopimusajan velka						
Vakuutusvelka 1.1.	578	-14	565	560	-11	550
Lisäys	524	-6	518	543	-14	529
Vähennys	-518	9	-509	-528	11	-517
Hankitut liiketoiminnot 31.12.				3		3
Diskonttauksen purkautuminen	1		1	1		1
Vakuutusvelka 31.12.	585	-11	574	578	-14	565
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	3 143	-95	3 048	3 008	-78	2 930

Vakuutus sopimusten jäljellä olevan sopimusajan vakuutusvelka on määritetty pääosin sopimuskohtaisesti pro rata parte temporis -säännöllä.



Vahinkovakuutus sopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan määrittäminen

a) Käytetyt menetelmät ja oletukset

Vakuutusvelan määrä on arvioitu siten, että se riittää kohtuullisen suurella todennäköisyydellä vakuutus sopimuksista aiheutuvien veloitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo ja sen jälkeen on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Eläke muotoinen korvaus vastuu on jatkuvana eläkkeenä maksettavien ansion menetys korvausten kassavirran diskontattu nykyarvo. Käytetty diskonttauskorko päätetään ottaen huomioon vallitseva korkotaso, lain edellyttämä turvaavuus, viranomaisen asettama diskonttauskoron yläraja sekä vakuutusvelkaa kattavalle omaisuudelle saatava kohtuullinen tuotto-odotus. Käytetty diskonttauskorko vuoden 2017 lopussa on 1,5 % (2 %) ennen vuotta 2015 sattuneiden vahinkojen osalta ja 1,5 % vuonna 2015, 2016 ja 2017 sattuneiden vahinkojen osalta. Kuolevuusmallina on käytetty Suomen väestötilastoon pohjautuvaa ikäkohorttikuoletusmallia, joka olettaa havaitun elinikien pitenemisen trendin jatkuvan.

Korvausvastuuseen sisältyy asbestivastuita, jotka ovat lakisääteisen tapaturmavakuutuksen ammattitautitapauksia. Näiden korvausten kassavirtaennuste perustuu selvitykseen, jossa on otettu huomioon se, kuinka paljon asbestia on vuosittain käytetty raaka-aineena Suomessa, sekä se, miten eri asbestisairauksien latenssiajat ovat jakautuneet. Asbestikorvausten kehittymistä seurataan vuosittain, ja toteutuma on noudattanut ennustetta hyvin.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämiseen on käytetty useita tilastollisia menetelmiä: Bornhuetter-Ferguson, Cape Cod ja Chain Ladder. Näitä sovellettaessa joudutaan menetelmän valinnan lisäksi tekemään myös muita valintoja kuten esimerkiksi päättämään, kuinka monen sattumisvuoden tilastoaineistoon niitä sovelletaan.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämisessä suurimmat riskit liittyvät

- Tulevan inflaation arvioimiseen (pl. lakisääteisten vakuutusten perusteella maksettavat ansionmenetys-korvaukset)
- Korvauskäytäntöjen ja lakimuutosten aiheuttamien muutosten oikaisemiseen korvausten kehityskolmioissa (eti antaako historia oikean kuvan tulevaisuudesta)
- Historiatietojen oikeellisuuteen kymmenien vuosien ajalta.

Kollektiivisesta korvausvastuusta ainoastaan eläke muotoinen vastuu on diskontattu.

Kollektiivista korvausvastuuta arvioitaessa konsernin vahinkovakuutus sopimuskanta on jaettu useaan eri luokkaan riskin ja muun muassa maksettujen korvausten kassavirran maturiteetin perusteella. Jokaisessa luokassa kollektiivinen korvausvastuu lasketaan ensin kullakin yllä mainitulla tilastollisella menetelmällä. Näistä on valittu se, mikä sopii parhaiten tarkasteltavaan luokkaan. Valinnan kriteereinä on käytetty sitä, kuinka hyvin malli olisi ennustanut aikaisempien sattumisvuosien kehittymisen, sekä menetelmän antaman arvion herkkyyttä käytettävien tilastovuosien lukumäärälle. Valitun menetelmän antamaan odotusarvoon on lisätty varmuuslisä 2-10 %. Varmuuslisän määrään vaikuttaa tulevien kassavirtojen epävarmuus ja duratio sekä historiatietojen laatu.

Lakisääteisen tapaturma- ja liikennevakuutuksen sairaanhoitokulu- ja kuntoutuskorvausten kollektiivista korvausvastuuta arvioitaessa on otettu huomioon se, että yli 10 vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat korvaukset rahoitetaan jakojärjestelmän avulla.

b) Oletusten ja menetelmien muutokset

Diskonttauskoron laskun seurauksena eläke muotoinen korvausvastuu kasvoi 102 miljoonaa euroa (55).

Menetelmien ja oletusten muutosten vaikutus velan määrään	2017	2016
Milj. € (velan kasvu +/- pieneneminen -)		
Diskonttokoron muutos	102	55
Yhteensä	102	55

c) Korvausten kehitys

Korvauskolmioissa on verrattu toteutuneita korvauskuluja aikaisempiin arvioihin. Korvauskehitystä kuvaavat kolmiot on laadittu vahinkojen sattumisvuosittain.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Korvauskehitys on esitetty kymmeneltä vuodelta pitkäaikaisia vastuita lukuun ottamatta. Korvauskolmiossa ei seurata poolien osuuksia eikä lakisääteisen tapaturmavakuutuksen regressien kehitystä. Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden pääoma-arvot on käsitelty, kuten ne olisi maksettu lopulliseksi vahvistamisen yhteydessä pääoma-arvon suuruusina. Pitkäaikaisten vastuiden eli lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden ja asbestivahinkojen osalta on esitetty vakuutusvelan riittävyyttä koskevat tiedot.

Korvauskolmiot, bruttolike, milj. €

Sattumisvuosi	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	707	666	738	784	815	903	931	976	1 000	1 043	8 563
n+1	693	633	746	751	802	879	905	887	1 006		
n+2	691	640	744	752	805	861	920	902			
n+3	689	641	743	757	821	885	939				
n+4	704	651	750	771	836	891					
n+5	726	653	760	786	840						
n+6	734	659	771	785							
n+7	741	670	772								
n+8	758	673									
n+9	759										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta	759	673	772	785	840	891	939	902	1 006	1 043	8 611
Kertyneet maksetut korvaukset	-726	-636	-733	-733	-777	-820	-839	-780	-824	-609	-7 477
Korvausvastuu vuosilta 2008 –2017	34	36	39	52	63	71	100	122	182	435	1 134
Korvausvastuu aiemmilta vuosilta											151

* = Sattumisvuoden lopussa

Latenttien ammattitautien korvauskehitys, milj. €

Tilivuosi	Kollektiivinen korvausvastuu	Tunnetut eläkevastuut	Maksetut korvaukset	Korvauskulut	Perustamuutokset*	Riittävyys
2008	40	41	-4	-4	3	-2
2009	42	43	-4	-8	4	-4
2010	38	44	-3	0		0
2011	35	50	-3	-6	5	-2
2012	32	53	-4	-4	2	-1
2013	28	53	-4	-1	1	0
2014	22	53	-4	-2	2	0
2015	19	54	-4	-2	2	-1
2016	17	53	-5	-1	2	1
2017	14	53	-5	-3	3	0



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden kehitys, milj. €

Tilivuosi	Vuoden alussa	Vuoden lopussa	Uudet eläke-pääomat	Maksetut eläkkeet	Peruste-muutokset*	Riittävyys
2008	745	766	55	30		4
2009	763**	771	42	32		2
2010	771	794	60	34		3
2011	794	895	66	35	77	7
2012	895	940	66	34	31	18
2013	940	965	51	37	23	12
2014	965	1 010	54	40	36	5
2015	1 010	1046	53	44	30	2
2016	1 046	1080	54	49	31	3
2017	1 080	1141	54	52	75	16

* Diskonttauskoron ja kuolevuusmallin muutosten vaikutus lopullisiin eläkepääomiin.

** Aikaisempiin vuosiin sisällynyt pieni erä sairaanhoito- ja palvelutalovarauksia on eliminoitu vuoden 2009 luvusta.

Korvauskolmiot, nettoliike, milj. €

Sattumisvuosi	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	656	649	693	721	796	861	897	957	992	1 019	8 242
n+1	656	620	707	697	782	829	868	877	1 000		
n+2	658	629	705	710	786	819	875	892			
n+3	656	629	705	714	804	843	887				
n+4	670	633	712	727	818	847					
n+5	684	633	721	741	823						
n+6	691	635	732	743							
n+7	698	646	734								
n+8	715	648									
n+9	715										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta	715	648	734	743	823	847	887	892	1 000	1 019	8 309
Kertyneet maksetut korvaukset	-685	-624	-695	-693	-761	-782	-807	-778	-823	-608	-7 257
Korvausvastuu vuosilta 2008 -2017	30	24	39	50	61	65	80	115	177	411	1 053
Korvausvastuu aiemmilta vuosilta											151

* = Sattumisvuoden lopussa

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulujen muutos

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulut kasvoivat 67 miljoonaa euroa, edellisellä tilikaudella korvauskulut pienenevät 12 miljoonaa euroa. Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulun muutos kuvaa vakuutusvelan riittävyyttä, joka on vakuutusvelan turvaavuudesta johtuen keskimäärin positiivinen.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 28. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Milj. €	Keski- korko %	31.12.2017	Keski- korko %	31.12.2016
Joukkovelkakirjalainat	1,20	9 716	1,35	11 792
Muut				
Sijoitustodistukset	1,10	83	0,21	28
Yritystodistukset	0,47	7 034	0,42	8 059
Kaupankäynnissä omaan salkkuun sisältyvät (-)*		-42		-54
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat yhteensä		16 791		19 826

* OP Yrityspankki -konsernin hallussa olevat omat joukkovelkakirjalainat on netoitettu velkaa vastaan.

Rahoituksen rahavirtojen velkojen muutosten täsmäytys taseen eriin

Milj. €	Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	Velat, joilla on huonompi etuolaisuus kuin muilla veloilla
Tasearvo 1.1.2017	19 826	1 592
Rahoituksen rahavirtojen muutokset		
Joukkovelkakirjojen lisäykset	1 194	
Sijoitustodistusten lisäykset	86	
Yritystodistusten lisäykset	19 779	
Lisäykset yhteensä	21 060	
Joukkovelkakirjojen vähennykset	-2 980	
Sijoitustodistusten vähennykset	-28	
Yritystodistusten vähennykset	-20 459	
Vähennykset yhteensä	-23 468	
Rahoituksen rahavirtojen muutokset yhteensä	-2 408	
Arvostukset ja valuuttakurssimuutokset	-627	-45
Tasearvo 31.12.2017	16 791	1 547

Pitkäaikaiset lainat ja korkosidonnaisuudet	Nimellis- määrä	Korko-%	Eräpäivä
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 25,000,000 Floating Rate Instruments due 11 January 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	28,2	GBL3M + 0,350 %	11.1.2018
OP Corporate Bank plc Issue of JPY 2,000,000,000 Floating Rate Instruments due 28 March 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	14,8	JPL3M + 0,200 %	28.3.2018
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 1.25 per cent. Instruments due 14 May 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 1,250 %	14.5.2018
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 300,000,000 Floating Rate Instruments due May 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	338,1	GBL3M + 0,450 %	21.5.2018
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 6,900,000,000 - Second Series (2013)	51,1	Kiinteä 0,698 %	26.6.2018
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Floating Rate Bonds JPY 2,000,000,000 - Second Series (2013)	14,8	JPL3M + 0,270 %	26.6.2018
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 1.750 per cent. Instruments due 29 August 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 1,750 %	29.8.2018
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 Floating Rate Instruments due 20 September 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	EUB3M + 0,390 %	20.9.2018
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 1.50 per cent. Fixed Rate Notes due 16 November 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	Kiinteä 1,500 %	16.11.2018



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 1.125 per cent. Instruments due 17 June 2019 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 1,125 % 17.6.2019
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 42,400,000,000 - Fourth Series (2014)	314,1	Kiinteä 0,434 % 18.6.2019
OP Corporate Bank plc Issue of AUD 20,000,000 3.925 per cent Fixed Rate Notes due 27 June 2019 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	13,0	Kiinteä 3,925 % 27.6.2019
OP Corporate Bank plc Issue of SEK 750,000,000 Floating Rate Note due September 2019 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	76,2	SES3M + 0,520 % 16.9.2019
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 300,000,000 Floating Rate Instruments due 11 March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	300,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 150,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	150,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating rate instruments due March 2020. Under the EUR 20,000,000,000 Programme for the issuance of debt instruments.	25,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020, under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 35,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020, under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	35,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020, under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	EUB3M + 0,280 % 11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 850,000,000 Floating Rate Note due May 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	90,7	Kiinteä 2,140 % 27.5.2020
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 214,000,000 Floating Rate Note due September 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	22,8	Kiinteä 2,160 % 18.9.2020
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 10 000 000 floating rate instruments due 13 November 2020 under EUR 20,000,000,000 programme for the Issuance of debt instruments	11,3	GBL3M + 0,850 % 13.11.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.965 per cent. Instruments due 19 November 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,965 % 19.11.2020
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 28,500,000,000 - Third Series (2015)	211,1	Kiinteä 0,325 % 27.11.2020
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Floating Rate Bonds JPY 1,500,000,000 - Third Series (2015)	11,1	JPL3M + 0,160 % 27.11.2020
OP Corporate Bank plc Issue of JPY 8,000,000,000 Fixed Rate Instruments due December 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	59,3	Kiinteä 1,405 % 3.12.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 2 per cent. Instruments due 3 March 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 2,000 % 3.3.2021
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.875 per cent. Instruments due 21 June 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,875 % 21.6.2021
OP Corporate Bank plc Issue of CHF 300,000,000 1.000 per cent. Instruments due 14 July 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	256,4	Kiinteä 1,000 % 14.7.2021



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

OP Corporate Bank plc Issue of EUR 60,000,000 3.75 per cent. Instruments due 1 March 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	60,0	Kiinteä 3,750 %	1.3.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 1,000,000,000 0.75 per cent. Instruments due March 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	1 000,0	Kiinteä 0,750 %	3.3.2022
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 400,000,000 2.500 per cent. Instruments due 20 May 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	450,8	Kiinteä 2,500 %	20.5.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 200,000,000 Floating Rate Instruments due 13 June 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	200,0	EUB3M + 0,75 %	13.6.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.375 per cent. Instruments due 11 Oct 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,375 %	11.10.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 1.097 per cent. Instruments due 16 February 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	Kiinteä 1,097 %	16.2.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 57,000,000 1.07 per cent. Notes due 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments.	57,0	Kiinteä 1,070 %	12.5.2025
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 1,270,000,000 Floating Rate Note due September 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	135,5	Kiinteä 3,001 %	4.9.2025
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 663,000,000 2.88 per cent. Instrument due 21 January 2026 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	70,7	Kiinteä 2,880 %	21.1.2026
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.058 per cent. Instruments due 18 May 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,058 %	18.5.2027
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 3.086 per cent. Instruments due 23 August 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 3,086 %	23.8.2027
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 1.00 per cent. Notes due 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	Kiinteä 1,000 %	8.10.2027
OP Corporate Bank plc Issue of NOK 200,000,000 3.80 per cent. Instruments due 27 May 2029 under the EUR 20,000,000,000 Programme for Debt Instruments	20,3	Kiinteä 3,800 %	27.5.2029
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 1.70 per cent. Notes due 2030 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 1,700 %	21.8.2030
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 2.045 per cent. Instruments due 18 November 2030 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 2,045 %	18.11.2030
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.865 per cent. Instruments due 27 January 2031 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,865 %	27.1.2031
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 3.068 per cent. Instruments due 21 March 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 3,068 %	21.3.2034
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 3,015 %	31.3.2034
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 40,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	40,0	Kiinteä 3,000 %	11.4.2034
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 40,000,000 1.40 cent. Instruments due 16 March 2035 under the Eur 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	40,0	Kiinteä 1,400 %	16.3.2035
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 2.155 per cent. Instruments due 20 November 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 2,155 %	20.11.2035
OP Corporate Bank plc Issue of JPY 2,500,000,000 1.30 per cent. Instruments due 27 November 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	18,5	Kiinteä 1,300 %	27.11.2035

Korkoprosentti on liikkeeseenlaskuvalutan mukainen korko. Eurovasta-arvot on laskettu käyttäen tilinpäätöspäivän EKP:n kesikurssia. OP Yrityspankki Oyj:n liikkeeseen laskemien strukturoitujen joukkovelkakirjalainojen nimellismäärä oli 1 229 miljoonaa euroa (1 257). Lainojen korko määräytyy korko-, osake-, osakeindeksi tms. kohde-etuksien perusteella. Lainojen mahdollinen lisätuotto sijoittajalle on suojattu vastaavanlaisella johdannaisrakenteella.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 29. Varaukset ja muut velat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Varaukset		
Muut velat		
Maksujenvälityselvät	740	1 032
Siirtovelat		
Korkovelat	110	131
Korkovelat johdannaisista	230	308
Muut siirtovelat	59	61
Johdannaisten CSA-velat	657	1 236
Eläkevelat	90	89
Arvopapereiden ostovelat	36	28
Ostolaskuvelat	30	16
Velat ensivakuutustoiminnasta	48	45
Velat jälleenvakuutustoiminnasta	15	14
Korvaustenhoitosopimukset	192	179
Muut	98	91
Varaukset ja muut velat yhteensä	2 307	3 231

Korvaustenhoitosopimukset

Korvaustenhoitosopimukset ovat sellaisia sopimuksia, jotka eivät ole vakuutus sopimuksia, mutta joiden perusteella hoidetaan toisen täysomavastuullisen osapuolen puolesta korvausten maksaminen. Näistä merkittävimpiä ovat sellaiset captive-järjestelyt, joissa vakuutettu riski on jälleenvakuutettu kokonaan asiakkaan kanssa samaan konserniin kuuluvassa captive-yhtiössä, sekä lakisääteisten tapaturma-, liikenne- ja potilasvakuutusten eläkemuoitoisten korvausten indeksikorotukset ja eräät muut korvausten korotukset sekä yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat sairaanhoitokorvaukset ja julkisen sektorin potilasvakuutus.

Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt

OP Yrityspankki -konsernin eläkejärjestelyt on hoidettu OP-Eläkekassassa, OP-Eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä. Etuuspohjaisina järjestelyinä on käsitelty lisäeläkkeisiin liittyvät järjestelyt eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiössä sekä eläkekassassa hoidettu TyEL:n rahastoitu vanhuuseläke ja työkyvyttömyyseläke. Maksupohjaisena järjestelynä on käsitelty TyEL:n jakojärjestelmään suoritettavat maksut.

OP-Eläkekassa

OP-Eläkekassa on hoitanut OP Yrityspankki -konsernin työntekijöiden henkilöstön lakisääteisen eläketurvan vakuuttamisen. Lakisääteinen TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläketurvan laissa säädettyllä tavalla.

Uusi TyEL tuli voimaan vuonna 2017. Työeläkejärjestelmän etuudet ovat vanhuuseläke, osittainen varhennettu vanhuuseläke, työuraeläke, työkyvyttömyyseläke, perhe-eläke ja kuntoutusetuudet. Uuden TyEL:n voimaantulon myötä osa-aikaeläke poistui ja sen korvaajaksi tuli osittainen varhennettu vanhuuseläke. Työuraeläke tuli uutena eläkelajina. Kuolevuusmuutos tehtiin 31.12.2016. Se kasvatti velvoitteita 9 miljoonaa euroa. Laki- ja kuolevuusmuutoksen takia varoja luokiteltiin uudelleen 31.12.2016 nettomääräisesti maksupohjaisista järjestelyistä etuuspohjaisiin 2 miljoonaa euroa. Kaikki nämä erät on kirjattu laajaan tulokseen.

TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä on osittain rahastoiva ja osittain jakojärjestelmään perustuva järjestely. Rahastointi tapahtuu henkilötasolla kunkin työsuhteen vakuuttaneessa eläkelähtöyksessä. Eläkekassan vuosittain maksamista eläkkeistä rahastoitua osaa on keskimäärin neljännes.

OP-Eläkekassan toiminnan tavoitteena on hoitaa lakisääteisen eläketurvan vakuuttaminen siten, että vuodesta toiseen vakuutusmaksutaso säilyy tasaisena ja alittaa työeläkejärjestelmän keskimääräisen maksutason. Vuonna 2017 OP-Eläkekassan maksutaso oli 22,9% ja järjestelmän keskimääräinen maksutaso 24,4%. Toiminnan merkittävin riski liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle eläkejärjestelmän keskimääräisen toteutuneen sijoitustoiminnan tuoton. Riskin toteutuminen useampana vuotena peräkkäin johtaisi vakuutusmaksutason korottamiseen.

OP-Eläkekassan keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskien, eläkkeiden tulevien korotuksiin sekä elinajan systemaattiseen pitenemiseen. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävän korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Eläkekassan on vakuutuskassalain mukaan sijoitettava varansa turvaavasti ja tuloa tuottavasti sekä kassan maksuvalmiutta silmällä pitäen. Eläkekassan on katettava kansallisen tilinpäätöskehikon mukaisesti eläkesitoumuksista aiheutuva vakuutusvelka. Vakuutusvelkaa katettaessa on otettava huomioon millaista vakuutustoimintaa vakuutuskassa harjoittaa ja tämän mukaisesti huolehdittava katteeseen kuuluvien varojen varmuudesta, tuotosta ja rahaksi muutettavuudesta sekä niiden asianmukaisesta monipuolisuudesta ja hajauttamisesta. Vakuutuskassalassa on tarkemmin määritetty varat ja sitoumukset, joilla vakuutusvelka tulee kattaa. Eläkekassalle säädetään laissa enkeen vakavaraisuusraja, joka eläkekassan tulee kattaa vakavaraisuuspääomalla.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkekassan hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vastuuvelan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokointia otetaan huomioon vastuuvelan luonteen asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkekassan riskinkantokyky.

Lisäeläkkeet OP-Eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä

OP-Eläkesäätiö hoitaa OP Yrityspankki -konserniin kuuluvien työnantajien henkilöstölleen järjestämää lisäeläketurvaa. Eläkesäätiön tarkoituksena on myöntää eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluville työntekijöille vanhuus- ja työkyvyttömyyseläkettä ja sairausavustusta sekä perhe-eläkettä heidän edunsaajilleen ja haudausavustusta. Lisäksi eläkesäätiö voi myöntää toimintapiiriin kuuluville kuntoutukseen liittyviä etuuksia. Lisäeläketurvan järjestäminen on vapaaehtoista, joten kaikki eläkekassaan kuuluvat työnantajat eivät automaattisesti kuulu eläkesäätiöön. Eläkesäätiön tarjoama lisäeläketurva on kokonaan rahastoitu.

OP-Eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluu jokainen 20 vuotta täyttänyt henkilö, joka on yhtäjaksoisesti ollut kaksi vuotta TyEL:n mukaisessa työsuhteessa eläkesäätiöön kuuluvaan työnantajaan ja jonka työsuhte on alkanut ennen 1.7.1991. Eläkkeeseen oikeuttava palvelusaika alkaa siitä ajankohdasta, jona hän työnantajan palveluksessa ollessaan täytti 23 vuotta. Eläkkeen perusteena olevalla palkalla tarkoitetaan samaan työsuhteeseen perustuvaa 31.12.2006 saakka voimassa olleen TEL:n mukaista eläkepalkkaa. OP-Eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluvien henkilöiden eläkeikä vaihtelee 60–65 vuoden välillä riippuen siitä, mihin henkilöryhmään työntekijä eläkesäätiön sääntöjen mukaan kuuluu.

OP-Eläkesäätiön säännöt muutettiin vastamaan uutta 1.1.2017 voimaan tullutta TyEL:n muutosta. Sääntömuutoksen vaikutus tulokseen oli -0,2 miljoonaa euroa ja laajaan tulokseen -1,2 miljoonaa euroa. Velvoitteita kasvattivat 2017 vakuutuslautakunnan suosituksen perusteella tehty vapaakirjaeläkkeiden velan kertakorotus ja työtuomoistuimen päätös rahoitusalan TES:n mukaisten lisäeläkkeiden sopeuttamisesta vuoden alusta voimaan tulleeseen TyEL:iin. Velan kasvun vaikutus laajaan tulokseen on 5 miljoonaa euroa.

TyEL:n muutoksen mukainen kuolevuusoletuksen muutos 31.12.2016 pienensi velvoitteita 0,7 miljoonaa euroa ja se on kirjattu laajaan tulokseen.

Toiminnan merkittävin riski liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle vähimmäistuottotavoitteen. Riskin toteutuessa useampana vuotena peräkkäin johtaisi se kannatusmaksujen perintään.

OP-Eläkesäätiön keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskien, elinajan systemaattiseen pitenemiseen sekä inflaation riskiin. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävän korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkesäätiön hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vastuuvelan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokointia otetaan huomioon vastuuvelan luonteen asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkesäätiön riskinkantokyky.

Lisäeläkkeitä on järjestetty myös henkivakuutusyhtiöissä.

	Etuuspohjaiset eläkevelvoitteet		Eläkevarojen käyvät arvot		Nettovelat (-varat)	
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyjen tasearvot, milj. €	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Avaava tase 1.1.	394	307	-307	-302	88	5
Tuloslaskelmaan kirjatut etuuspohjaiset eläkekulut						
Tilikauden työsuorituksen perustuvat menot	11	8			11	8
Korkokulu (-tuotto)	7	7	-5	-7	1	0
Järjestelyn supistamisen, velvoitteen täyttämisen tai aiempaan työsuorituksen perustuvan menon vaikutus	0	0		0	0	0
Hallintokulut			0	0	0	0
Yhteensä	18	15	-5	-7	13	8



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Muihin laajan tuloksen eriin kirjatut uudelleen määrittämisestä aiheutuvat tappiot (-voitot)

Taloudellisten odotusten muutoksista johtuvat vakuutusmatemaattiset tappiot (voitot)	-4	70			-4	70
Väestötilastollisten odotusten muutoksista johtuvat vakuutusmatemaattiset tappiot (voitot)	0	8			0	8
TyEL:n korkoeron tuotto ja vanhuus-eläkkeiden vastuun kasvu (netto) ja liiketoimintajärjestely	6	-15	-6	10		-5
Kokemusperäiset tarkistukset	17	18			17	18
Järjestelyyn kuuluvien varojen tuotto lukuun ottamatta etuus pohjaisen nettovelan (-varan) nettokorkoon sisältyvää määrää (-)			-18	-12	-18	-12
Yhteensä	20	81	-24	-2	-4	79
Muut						
Työnantajan suorittamat maksut			-6	-4	-6	-4
Maksetut etuudet	-9	-8	9	8		
Yhteensä	-9	-8	3	4	-6	-4
Päättävä tase 31.12.	423	394	-333	-307	90	88

Taseeseen kirjatut velat ja varat, milj. €

	31.12.2017	31.12.2016
Nettovelat/-varat (Eläkesäätiö)	0	-2
Nettovelat/-varat (Eläkekassa)	70	70
Nettovelat (Muut eläkejärjestelyt)	20	19
Nettovelat yhteensä	90	89
Nettovarat yhteensä	0	-2
Nettovelat ja -varat yhteensä	91	88

Eläkekassan ja -säätiön varojen ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2017, milj. €

	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	19		10	29
Joukkovelkakirjalainat	59	9	3	72
Kiinteistöt			19	19
Sijoitusrahastot	80	6	71	157
Strukturoidut sijoitukset			1	1
Johdannaiset	0	0		1
Muut varat	24			24
Yhteensä	183	15	104	302

Eläkekassan ja -säätiön varojen ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2016, milj. €

	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	17		9	26
Joukkovelkakirjalainat	51	12	4	67
Kiinteistöt	0		20	21
Sijoitusrahastot	86	0	67	154
Strukturoidut sijoitukset			1	1
Johdannaiset	0	0		0
Muut varat	7	2		8
Yhteensä	162	13	102	277

Hierarkiatasoon 1 ryhmiteltyjen erien käypä arvo määräytyy markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen erien käyvä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineiden osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta; tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksyttävillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti määritettävissä.

Hierarkiatasoon 3 luokitellut erät arvostetaan hinnoittelumallilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Merkittävimpien varallisuuserien osuus järjestelyyn kuuluvien varojen koko käyvästä arvosta, %	31.12.2017	31.12.2016
Osakkeet ja osuudet	10	9
Finanssiala	1	1
Metsä	3	3
Kiinteistö	1	1
Muut	5	5
Joukkovelkakirjalainat	24	24
Valtionlainat	3	2
Muut	21	22
Kiinteistöt	6	7
Sijoitusrahastot	52	56
Osakerahastot	32	28
Korkorahastot	7	13
Kiinteistörahistot	9	9
Hedgerahastot	4	6
Johdannaiset	0	0
Korkojohdannaiset	0	0
Valuuttajohdannaiset	0	
Muut	0	
Strukturoidut sijoitukset	0	0
Muut	8	3
Yhteensä	100	100
Eläkejärjestelyn varoihin sisältyy, milj. €	31.12.2017	31.12.2016
OP Ryhmään kuuluvien yritysten liikkeeseen laskemia arvopapereita	4	3
Muita saamia OP Ryhmään kuuluvilta yrityksiltä	25	7
Yhteensä	29	10

Vuonna 2018 suoritettavien maksujen määrä etuuspohjaiseen eläkejärjestelyyn arvioidaan olevan 6 miljoonaa euroa.

Etuuspohjaisen eläkevelvoitteen duraatio 31.12.2017 oli eläkekassassa 24,2 vuotta, eläkesäätiössä 15 vuotta ja muissa järjestelyissä 19,9 vuotta.

Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2017	Eläkekassa	Eläkesäätiö	Muut
Diskonttauskorko, %	1,8	1,5	1,7
Tuleva palkankorotusolettama, %	2,7	2,5	2,6
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	1,1	1,9	2,0
Vaihtuvuus, %	3,0	0,0	0,0
Inflaatio, %	1,9	1,7	1,8
Arvioitu jäljellä oleva työsaoloaika vuosina	23,3	8,0	10,0
Eliniän odote 65-vuotiaille henkilöille			
Miehet	21,4	21,4	21,4
Naiset	25,4	25,4	25,4
Eliniän odote 45-vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	23,7	23,7	23,7
Naiset	28,1	28,1	28,1
Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2016	Eläkekassa	Eläkesäätiö	Muut
Diskonttauskorko, %	1,7	1,5	1,8
Tuleva palkankorotusolettama, %	2,6	2,5	2,6
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	1,3	1,9	2,0
Vaihtuvuus, %	3,0	0,5	0,0
Inflaatio, %	1,8	1,7	1,8
Arvioitu jäljellä oleva työsaoloaika vuosina	20,1	8,0	10,0
Eliniän odote 65-vuotiaille henkilöille			
Miehet	21,4	21,4	21,4
Naiset	25,4	25,4	25,4
Eliniän odote 45-vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	23,7	23,7	23,7
Naiset	28,1	28,1	28,1



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Herkkyyssanalyyysi keskeisistä vakuutusmatemaattisista oletuksista 31.12.2017	Etuus pohjaisen eläkevastuun muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. €	%	Milj. €	%
Diskonttauskorko				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	-33	-10,3	-3	-6,7
0,5 prosenttiyksikön lasku	39	12,1	3	7,5
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	37	11,4	3	6,6
0,5 prosenttiyksikön lasku	-33	-10,2	-3	-6,2
Kuolevuus				
Eliniän odotuksen 1 vuoden kasvu	11	3,3	2	3,3
Eliniän odotuksen 1 vuoden lasku	-10	-3,2	-1	-3,2

Eläkesäätiön herkkyyssluvut eivät sisällä vakuutuslautakunnan suosituksen perusteella tehtyä vapaakirjaeläkkeiden velan kertakorotusta 4 milj. euroa 31.12.2017.

Herkkyyssanalyyysi keskeisistä vakuutusmatemaattisista oletuksista 31.12.2016	Etuus pohjaisen eläkevastuun muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. €	%	Milj. €	%
Diskonttauskorko				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	-31	-10,5	-3	-6,6
0,5 prosenttiyksikön lasku	37	12,4	3	7,4
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	34	11,5	3	6,5
0,5 prosenttiyksikön lasku	-31	-10,3	-3	-6,1
Kuolevuus				
Eliniän odotuksen 1 vuoden kasvu	10	3,4	2	3,2
Eliniän odotuksen 1 vuoden lasku	-10	-3,3	-1	-3,1

Liite 30. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla

Milj. €	Keski- korko, %	31.12.2017	Keski- korko, %	31.12.2016
Pääomalainat	2,06	273	2,09	270
Muut				
Debituunt	3,40	1 274	3,32	1 321
Velat, joilla on huonompi etuoikeus yhteensä		1 547		1 592

Pääomalainojen pääasialliset lainaehdot ovat seuraavat:

1. Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää valvojan viranomaisen luvalla vuosittain koron eräpäivänä 11.4.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2. Pääomalaina 40 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää valvojan viranomaisen luvalla koron eräpäivinä 30.11.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

3. Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Pääomalaina 50 miljoonaa euroa, joka on ikuinen laina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 3,05 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain 17.3., 17.6., 17.9. ja 17.12. Mikäli joltain korkojaksolta korkoa ei voida maksaa, koronmaksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää valvojan viranomaisen luvalla ensimmäisen kerran 17.6.2013 ja sen jälkeen koron eräpäivinä. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

4. OP Vakuutus Oyn pääomalaina

50 miljoonan euron eräpäiväton pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 3,20 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota OP Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille koroille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran vuonna 2013. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

5. OP Vakuutus Oyn pääomalaina

75 miljoonan euron pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 18.6.2015 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 2,60 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota OP Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille koroille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Lainan eräpäivä on 18.6.2040, ellei liikkeeseenlaskija ole maksanut sitä lainan ehtojen mukaisesti ennenaikaisesti takaisin tätä aiemmin. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran 18.6.2020. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

6. A-Vakuutus Oyn pääomalaina

10 miljoonan euron pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 18.6.2015 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 3,10 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota A-Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille koroille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Lainan eräpäivä on 18.6.2040, ellei liikkeeseenlaskija ole maksanut sitä lainan ehtojen mukaisesti ennenaikaisesti takaisin tätä aiemmin. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran 18.6.2020. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

Debentuurit

1. Debentuunlaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 85 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375 % p.a.
2. Debentuunlaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25 % p.a.
3. Debentuunlaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 22.8.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennenaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75 % p.a.
4. Debentuunlaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 74 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 3.7.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennenaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva JPY Libor + 0,735 %.
5. Debentuunlaina 3 500 miljoonaa SEK (eurovasta-arvo 365 miljoonaa), joka on 10 vuoden non-call 5 laina, mahdollisuus eräännyttää laina 25.8.2020, erääntyy 25.8.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennenaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva Stibor + 1,60 %.
6. Debentuunlaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 25.9.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennenaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 2,405 % p.a.

Lainat 1–6 on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Lisäksi OP Yrityspankki Oyj on laskenut liikkeeseen 0,8 miljoonan euron arvosta tuottodebentuunlainoja liittyen OP Ryhmän johdon palkitsemiseen.

OP Yrityspankki Oyjillä ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia rikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta. Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojauksen korkoriskivastuksesta.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 31. Oma pääoma

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Omistajille kuuluva oma pääoma		
Osakepääoma	428	428
Rahastot		
Sidotut rahastot		
Ylikurssirahasto	519	519
Vararahasto	204	204
Yhtiöjärjestyksen/sääntöjen mukaiset rahastot		
Käyvän arvon rahasto		
Rahavirran suojauksesta	2	6
Käypään arvoon arvostamisesta		
Saamistodistuksista	117	85
Osakkeista ja osuuksista	45	106
Muut sidotut rahastot	1	1
Vapaat rahastot		
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	298	298
Muut vapaat rahastot	72	72
Kertyneet voittovarot		
Edellisten kausien voitto (tappio)	1 981	1 779
Kauden voitto (tappio)	424	399
Omistajien osuus omasta pääomasta	4 089	3 896
Määräysvallattomien omistajien osuus	60	109
Oma pääoma yhteensä	4 149	4 005

Osakepääoma ja osakkeet

Osakkeiden lukumäärä pysyi muuttumattomana 319 551 415 kpl. Osakkeilla ei ole nimellisarvoa. Osakkeen kirjanpidollinen vasta-arvo on 1,34 euroa (ei tarkka arvo). Kaikki liikkeeseen lasketut osakkeet on maksettu täysimääräisesti.

Esitetty osingonjako

Hallitus esittää yhtiökokoukselle, että osinkoa jaetaan 0,66 euroa (0,63) osakkeelta eli yhteensä 211 miljoonaa euroa (201).

Rahastot**Ylikurssirahasto**

Rahasto on muodostunut ennen 1.9.2006 voimassa olleiden säännösten aikana. Rahastoon kirjattuja erä ovat olleet uusmerkinnässä osakkeista maksettu vasta-arvon ylittävä määrä sekä optio-oikeuteen perustuvasta osakemerkinnästä maksettu osakkeen vasta-arvon ylittävä määrä.

Ylikurssirahastoa voidaan alentaa noudattaen osakepääoman alentamista koskevia säännöksiä ja sitä voidaan käyttää osakepääoman korottamiseen. Syyskuussa ja marraskuussa 2006 optioilla merkittyjen osakkeiden kirjanpidollisen vasta-arvon ylittävä osa merkintähinnasta kirjattiin ylikurssirahastoon, koska yhtiökokouksen päätös optio-oikeuksien antamisesta oli tehty ennen uuden osakeyhtiölain voimaantuloa. Muutoin 1.9.2006 alkaen ylikurssirahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Vararahasto

Vararahasto on muodostunut sinne aikaisempina kausina siirretyistä voittovaroista sekä vuonna 1990 vararahastoon siirretyistä luottotappiovarauksista. Vararahastoa voidaan käyttää sellaisten tappioiden kattamiseen, joihin vapaa oma pääoma ei riitä. Vararahastoa voidaan käyttää myös osakepääoman korottamiseen ja sitä voidaan alentaa samalla tavoin kuin osakepääomaa. 1.9.2006 alkaen vararahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Käyvän arvon rahasto

Rahasto sisältää myytävissä olevien rahoitusvarojen käyvän arvon muutoksen. Rahastoon merkityt erät realisoituvat tuloslaskelmaan, kun myytävissä olevasta arvopaperista luovutetaan tai kirjataan arvonalennus. Rahastoon on kirjattu myös rahavirran suojaussuhteessa olevien korkojohdannaisten tehokkaaksi todennettu laskennallisilla veroilla aikaistu arvomuutosnetto. Arvonmuutokset realisoituvat tuloslaskelmaan sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Käyvän arvon rahasto verojen jälkeen

Mlj. €	Myytävikissä olevat rahoitusvarat			Yhteensä
	Saamistodistukset	Oman pääoman ehtoiset instrumentit	Rahavirran suojaus	
Avaava tase 1.1.2016	32	77	11	120
Käyvän arvon muutokset	78	47	1	126
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot	-12	-27		-38
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalennukset	0	16		16
Siirrot korkokatteeseen			-9	-9
Laskennalliset verot	-13	-7	1	-19
Päättävä tase 31.12.2016	85	106	6	197

Mlj. €	Myytävikissä olevat rahoitusvarat			Yhteensä
	Saamistodistukset	Oman pääoman ehtoiset instrumentit	Rahavirran suojaus	
Avaava tase 1.1.2017	85	106	6	197
Käyvän arvon muutokset	50	12	1	63
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot	-11	-89		-100
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalennukset	0	2		2
Siirrot korkokatteeseen			-5	-5
Laskennalliset verot	-8	15	1	8
Päättävä tase 31.12.2017	117	45	2	164

Käyvän arvon rahasto ennen veroja oli 204 miljoonaa euroa (245) ja siihen liittyvä laskennallinen verovelka oli 41 miljoonaa euroa (49). Käyvän arvon rahastossa ennen veroja oli oman pääoman ehtoisten instrumenttien positiivisia arvomuutoksia yhteensä 67 miljoonaa euroa (139) ja negatiivisia arvomuutoksia yhteensä 11 miljoonaa euroa (7).

Negatiivinen käyvän arvon rahasto purkautuu omaisuuden arvonnousujen, myyntitappioiden ja tulovaihteisten arvonalentumiskirjausten kautta.

Muut sidotut rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiöjärjestykseen tai sääntöihin, joissa on määritelty myös niiden käyttötarkoitus.

Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto

Vuonna 2009 toteutetulla osakeannilla kerätyt varat merkittiin sijoitetun vapaan oman pääoman rahastoon.

Muut vapaat rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiökokouksen päätöksiin.

Kertyneet voittovarot

Kertyneet voittovarot sisältävät myös konserniyritysten enillistilinpäätöksiin sisältyvät vapaaehtoiset varaukset ja poistoeron sekä vakuutusyhtiöiden tasotusmäärän että etuuspohtajien eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/tappiot laskennallisella verolla vähennettynä.



Muut tasetta koskevat liitetiedot

Liite 32. Uudelleenluokitellut saamistodistukset

Seuraavassa taulukossa uudelleenluokitellut saamistodistukset on esitetty kirjanpitoarvoina ja käypinä arvoina.

	Kirjanpito- arvo	Käypäärvo	Efekttiivinen korko- taso, %	Luotto- riskistä johtuvat arvon- alentumiset
31.12.2017, milj. €				
Lainat ja saamiset				
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	31	29	4,4	
Yhteensä	31	29		
	Kirjanpito- arvo	Käypäärvo	Efekttiivinen korko- taso, %	Luotto- riskistä johtuvat arvon- alentumiset
31.12.2016, milj. €				
Lainat ja saamiset				
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	40	41	6,1	
	34	30	5,3	
Yhteensä	74	72		

Mikäli uudelleenluokittelua ei olisi tehty ja saamistodistukset olisi arvostettu markkinan käypä arvoja käyttäen:

	31.12.2017 Tulos- laskelma	Käyvän arvon rahasto	31.12.2016 Tulos- laskelma	Käyvän arvon rahasto
Milj. €				
Vaikutus	2		0	-1

Lainat ja saamiset sekä eräpäivään asti pidettävät sijoitukset on uudelleenluokiteltu vuonna 2008.

Uudelleenluokitelluista saamistodistuksista kertyneet korot olivat tammi-joulukuussa yhteensä 1 miljoonaa euroa (3). Nimellisarvon ja hankinta-arvon välisenä hintaerona tulokseen jaksotettiin yhteensä 0 miljoonaa euroa (0). Suojaavista johdannaisista kirjattiin positiivista markkina-arvon muutosta 1 miljoonaa euroa (2).

Liite 33. Annetut vakuudet

	31.12.2017	31.12.2016
Milj. €		
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Pantit	35	1
Muut	5 663	4 973
Annetut vakuudet yhteensä*	5 699	4 973
Vakuudelliset johdannaisvelat	889	1 351
Vakuudelliset muut velat	4 081	3 443
Vakuudelliset velat yhteensä	4 969	4 794

* Lisäksi keskuspankkiin on pantattu 6,0 miljardin euron kirjanpitoarvosta joukkovelkakirjalainoja, joista 1,5 miljardia euroa on päivän sisäisen limitin vakuutena. Joukkovelkakirjalainat ovat nostettavissa ilman keskuspankin ennakkolupaa, joten niitä ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 34. Saadut rahoitusvakuudet

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Saatujen vakuuksien käyvät arvot		
Muut	414	1 177
Yhteensä	414	1 177

Johdannaisista aiheutuvaa luottoriskiä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA- yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex -sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi arvopapereita tai käteistä. CSA-sopimuksiin liittyvien, käteisenä saatujen vakuuksien määrä oli tilinpäätöshetkellä 414 miljoonaa euroa (1 177). Vakuudeksi saatuja arvopapereita ei tilinpäätöshetkellä ollut.

Liite 35. Rahoitusvarojen ja -velkojen luokittelu

Varat, milj. €	Lainat ja saamiset	Erä- päivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulos- vaikut- teisesti kirjattavat*	Myytäviksi olevat	Suojaavat johdan- naiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat	12 825					12 825
Saamiset luottolaitoksilta	9 294					9 294
Johdannaisopimukset			3 283		143	3 426
Saamiset asiakailta	20 120					20 120
Saamistodistukset		51	893	14 050		14 993
Oman pääoman ehtoiset instrumentit				728		728
Muut rahoitusvarat	1 779					1 779
Rahoitusvarat						63 164
Muut kuin rahoitusinstrumentit						1 280
Yhteensä 31.12.2017	44 017	51	4 176	14 777	143	64 445

Varat, milj. €	Lainat ja saamiset	Erä- päivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulos- vaikut- teisesti kirjattavat*	Myytäviksi olevat	Suojaavat johdan- naiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat	9 336					9 336
Saamiset luottolaitoksilta	9 458					9 458
Johdannaisopimukset			4 292		386	4 678
Saamiset asiakailta	18 702					18 702
Saamistodistukset		79	975	15 127		16 182
Oman pääoman ehtoiset instrumentit			0	807		807
Muut rahoitusvarat	2 520					2 520
Rahoitusvarat						61 684
Muut kuin rahoitusinstrumentit						1 290
Yhteensä 31.12.2016	40 017	79	5 268	15 934	386	62 974

* Taseen erä sijoitusomaisuus sisältää vahinkovakuutuksen käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat saamistodistukset ja oman pääoman ehtoiset instrumentit.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Velat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdan- naiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		14 035		14 035
Johdannaisopimukset	2 825		391	3 216
Velat asiakkaille		18 837		18 837
Vakuutusvelka		3 143		3 143
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		16 791		16 791
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 547		1 547
Muut rahoitusvelat	1	2 083		2 084
Rahoitusvelat				59 653
Muut kuin rahoitusvelat				642
Yhteensä 31.12.2017	2 826	56 436	391	60 295

Velat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdan- naiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		10 332		10 332
Johdannaisopimukset	4 056		341	4 398
Velat asiakkaille		16 178		16 178
Vakuutusvelka		3 008		3 008
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		19 826		19 826
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 592		1 592
Muut rahoitusvelat	0	3 022		3 022
Rahoitusvelat				58 355
Muut kuin rahoitusvelat				614
Yhteensä 31.12.2016	4 057	53 957	341	58 969

Yleiseen liikkeeseen laskettuihin velkakirjoihin sisältyvät joukkovelkakirjalainat on arvostettu kirjanpidossa jaksotettuun hankintamenoon. Näille velkakirjoille markkinoilta saatavilla olevan informaation ja vakiintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli n. 227 miljoonaa euroa (268) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksotettuun hankintamenoon. Näiden käyvät arvot ovat jaksotettua hankintamenoa suuremmat, mutta luotettavien käypien arvojen määrittämiseen liittyy epävarmuutta.

Liite 36. Toistuvasti käypään arvoon arvostettujen erien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti

Varojen käyvät arvot 31.12.2017, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat				
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	410	74	409	893
Johdannaisopimukset	1	3 294	131	3 426
Myytavissa olevat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	386	86	256	728
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	10 313	3 418	319	14 050
Rahoitusinstrumentit yhteensä	11 109	6 873	1 115	19 096
Sijoituskiinteistöt			303	303
Yhteensä	11 109	6 873	1 419	19 400
Varojen käyvät arvot 31.12.2016, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat				
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	472	495	8	975
Johdannaisopimukset	6	4 512	160	4 678
Myytavissa olevat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	464	61	281	807
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	11 276	3 525	326	15 127
Rahoitusinstrumentit yhteensä	12 218	8 594	776	21 588
Sijoituskiinteistöt			316	316
Yhteensä	12 218	8 594	1 092	21 904



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Velkojen käyvät arvot 31.12.2017, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvelat				
Muut		1		1
Johdannaissopimukset	5	3 120	92	3 216
Yhteensä	5	3 120	92	3 217

Velkojen käyvät arvot 31.12.2016, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvelat				
Muut		0		0
Johdannaissopimukset	10	4 280	107	4 398
Yhteensä	10	4 280	107	4 398

Käypään arvoon arvostus**Johdannaiset**

Listattujen johdannaisten hinta saadaan suoraan markkinoilta. OTC-johdannaisten arvostuksessa käytetään markkinoilla yleisesti käytössä olevia malleja ja menetelmiä. Näitä tarvitaan mm. korko ja -valuuttakäyrien ja volatilitteettipintojen muodostamiseen sekä optioiden arvostukseen. Yleisesti näiden mallien syöttötiedot voidaan johtaa markkinoilta. Kuitenkin joidenkin sopimusten arvostuksessa joudutaan käyttämään malleja, joiden syöttötietoja ei voida havaita markkinoilta vaan ne joudutaan arvioimaan. Nämä sopimukset on luokiteltu tasolle 3.

Middle Office vastaa pankkitoiminnan johdannaisten käyvän arvon arvostuksista ja niissä käytetyn markkinadatan, arvostuskäyrien ja volatilitteettipintojen laadusta ja luotettavuudesta osana päivittäistä arvostusprosessia ml. tason 3 arvostukset. Middle Office vertaa sopimustasolla arvostushintoja säännöllisesti CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamiin arvostuksiin ja selvittää tarvittaessa mahdolliset merkittävät arvostuserot.

Riskienhallinnan ohjaus on vastuussa uusien arvostusmallien ja menetelmien hyväksymisestä sekä arvostusprosessin valvonnasta. Arvostusten varmennus perustuu mm. arvostamiseen käyttäen vaihtoehtoisia lähteitä sekä markkinahinnoille että muille syöttötiedoille. Varmennusprosessissa arvostushintoja voidaan verrata CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamiin hintoihin. Lisäksi on mahdollista käyttää myös kolmansien osapuolten tarjoamia arvostuspalveluja.

Pankkitoimintaa liittyvät OTC-johdannaisten arvostuksessa huomioidaan kaupan osapuolten luottoriski. Luottoriskiä oikaistaan vastapuolinsikojauksella (ns. Credit Valuation Adjustment "CVA") sekä omalla luottoriskikorjauksella (ns. Debit Valuation Adjustment, "DVA"). CVA- ja DVA-arvostusoikaisu lasketaan vastapuolikohtaisesti.

CVA- ja DVA-oikaisu lasketaan simuloimalla johdannaisten markkina-arvoja ja maksukyvyttömyystilanteita perustuen pääsääntöisesti markkinoilta saataviin tietoihin. Maksukyvyttömyystodennäköisyyksien arvioinnissa hyödynnetään markkinadataa myös epälikvideillä vastapuolilla yhdistelemällä vastapuolet likvidiin markkinadataan.

Käyvän arvon hierarkia**Taso 1: Noteeratut markkinahinnat**

Hierarkiatasoon 1 ryhmitellyt erät koostuvat suurimmissa pörseissä listatuista osakkeista, noteeratuista yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten velkapapereista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisten instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivilta markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettaviin laskentaparametreihin. Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen instrumenttien käyvällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta, tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu suurin osa OP Yrityspankki -konsernin OTC-johdannaisista sekä yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten noteeratut velkapaperit, joita ei ole luokiteltu tasolle 1.

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy erityistä epävarmuutta. Hierarkiatasoon 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumalleilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Lisäksi tasolle 3 luokitellaan velkapapereita, joille noteerauksia on markkinoilla vain vähän tai ei ollenkaan. Kyseiseen tasoryhmään sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset sekä sellaiset pitkän matunteitin johdannaiset, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloida, tietyt private equity -sijoitukset, epälikvidit lainat, strukturoidut lainat ml. arvopaperistetut lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahastot. Tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Siirrot käyvän arvon arvostuksen tasojen välillä

Siirrot eri hierarkiatasojen välillä katsotaan tapahtuneen siirron aiheuttaman tapahtuman tai olosuhteiden muutoksen toteutumispäivänä. Siirrot tasojen välillä johtuvat pääosin käytettävissä olevien markkinanoteerausten määrästä ja luokitteluperiaatteiden täsmentämisestä.

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta (Taso 3)

Erittely rahoitusvaroista ja rahoitusveloista

Rahoitusvarat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Myytävässä olevat	Varat yhteensä
Avaava tase 1.1.2017	8	160	608	776
Tuloslaskelman nettotuotot	9	-29	-36	-56
Laajan tuloslaskelman nettotuotot			4	4
Hankinnat			73	73
Myyntit			-69	-69
Lyhennykset			-7	-7
Siirrot tasoon 3	392		112	504
Siirrot tasosta 3			-110	-110
Päättävä tase 31.12.2017	409	131	574	1 115

Rahoitusvarat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Myytävässä olevat	Varat yhteensä
Avaava tase 1.1.2016	21	177	569	767
Tuloslaskelman nettotuotot	-13	-16	-11	-41
Laajan tuloslaskelman nettotuotot			19	19
Hankinnat			61	61
Myyntit			-48	-48
Siirrot tasoon 3			124	124
Siirrot tasosta 3			-105	-105
Päättävä tase 31.12.2016	8	160	608	776

Rahoitusvelat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Velat yhteensä
Avaava tase 1.1.2017			107
Tuloslaskelman nettotuotot			-15
Päättävä tase 31.12.2017			92

Rahoitusvelat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Velat yhteensä
Avaava tase 1.1.2016			135
Tuloslaskelman nettotuotot			-28
Päättävä tase 31.12.2016			107



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2017

Milj. €	Korkokate	Sijoitus- toiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma/ Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot	9			9
Realisoitumattomat nettotuotot	-14	-36	4	-46
Nettotuotot yhteensä	-4	-36	4	-37

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2016

Milj. €	Korkokate	Sijoitus- toiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma/ Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot	-13			-13
Realisoitumattomat nettotuotot	11	-11	19	19
Nettotuotot yhteensä	-2	-11	19	6

Hierarkiatason 3 johdannaiset ovat asiakkaiden tarpeisiin strukturoituja johdannaisia, joiden markkinariski on katettu vastaavalla johdannaissopimuksella. Tulosvaikutusta avoimesta markkinariskistä ei synny. Tason 3 johdannaiset liittyvät OP Yrityspankin liikkeesen laskemiin strukturoituihin joukkovelkakirjalainoihin, joiden tuotto määräytyy kytketyn johdannaisten arvonkehityksen perusteella. Näiden kytkettyjen johdannaisten arvonmuutosta ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa. Lisäksi tasolle 3 on luokiteltu pitkän maturiteetin johdannaisia, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan.

Arvostustekijöiden muutokset

Arvostusmenetelmissä ei ole tapahtunut olennaisia muutoksia vuoden 2017 aikana.

Herkkyysanalyysi epävarmuutta sisältävistä laskentaparametreista 31.12.2017

Instrumenttityyppi, milj. €	Saamiset	Velat	Nettosaldo	Herkkyysanalyysi	Jokseenkin mahdollinen käyvän arvon muutos
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat					
Joukkolainasijoitukset	409	0	409	41,0	10 %
Johdannaiset					
Indeksilainojen suojat ja strukturoidut johdannaiset sekä pitkän maturiteetin johdannaiset*	131	-92	39	4,3	11 %
Myytavissä olevat					
Joukkolainasijoitukset	319		319	31,9	10 %
Epälikvidit sijoitukset	32		32	4,8	15 %
Pääomarahastot**	124		124	12,4	10 %
Kiinteistöpääomarahastot***	100		100	20,0	20 %
Sijoituskiinteistöt					
Sijoituskiinteistöt***	303		303	60,6	20 %



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Herkkyyssanalyysi epävarmuutta sisältävistä laskentaparametreista 31.12.2016

Instrumentityyppi, milj. €	Saamiset	Velat	Nettosaldo	Herkkyyssanalyysi	Jokseenkin mahdollinen käyvän arvon muutos
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat					
Joukkolainasijoitukset	8		8	0,8	10 %
Johdannaiset					
Indeksilainojen suojat ja strukturoidut johdannaiset sekä pitkän maturiteetin johdannaiset*	160	-107	53	5,8	11 %
Myytavissä olevat					
Joukkolainasijoitukset	326		326	32,6	10 %
Epälikvidit sijoitukset	36		36	5,4	15 %
Pääomarahastot**	186		186	18,6	10 %
Kiinteistöpääomarahastot***	60		60	12,0	20 %
Sijoituskiinteistöt					
Sijoituskiinteistöt***	316		316	63,2	20 %

* Seuraavien stressiskenaarioiden: osakkeiden volatiilitien (30 %), osakkeiden osinkojen (30 %), luottoriskipreemioiden (30 %) ja merkittävien korrelaatiomuutosten yhteenlaskettu arvonmuutos

** Pääomarahastojen arvo riippuu pääasiassa kohdeyritysten tuloskehityksestä ja vastaavien listattujen yhtiöiden PE-kertoimista. Pääomarahastojen käyvän arvon kehitystä seurataan Total Value per Paid-in (TVPI) -kertoimella, joka on muuttunut keskimäärin 10 %.

*** Kiinteistöpääomarahastojen ja sijoituskiinteistöjen arvostuksessa käytetään pääsääntöisesti tuottoarvomenetelmää, jonka pääkomponentit ovat tuottovaade ja nettovuokrataso. Tuottovaateen muutos +/- 1 %-yksiköllä johtaa keskimäärin noin 20 %:n muutokseen käyvässä arvossa.



Vastuusitoumuksia ja johdannaisia koskevat liitetiedot

Liite 37. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Takaukset	532	716
Takuuvastuut	1 470	1 460
Luottolupaukset	5 495	5 470
Lyhytaikaisin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	359	344
Muut	729	677
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	8 585	8 667

Liite 38. Ehdolliset velat ja varat

OP Ryhmään kuuluvat vakuutusyhtiöt merkitsevät vakuutus sopimuksia poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Eräissä poolaissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen velvoitteista omien osuuksiensa suhteessa. Vakuutusyhtiöt kirjaavat yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisoituminen on todennäköistä.

Liite 39. Muut vuokrasopimukset

OP Yrityspankki -konserni vuokralle ottajana

Osa konsernin käyttämistä toimitiloista on vuokrattu. Vuokrasopimusten jäljellä olevat voimassaoloajat vaihtelevat vuodesta kymmeneen vuoteen ja normaalisti niihin sisältyy mahdollisuus jatkaa sopimusta alkuperäisen päättymispäivän jälkeen. Lisäksi on vuokrattu leasing sopimuksin moottoriajoneuvoja ja konettorikoneita.

Ei-purettavissa olevien vuokrasopimusten perusteella maksettavat vähimmäisvuokrat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Yhden vuoden kuluessa	3	3
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	1	1
Yli viiden vuoden kuluttua	0	0
Yhteensä	4	4

OP Yrityspankki -konserni vuokralle antajana

OP Yrityspankki -konsernin yritykset ovat antaneet vuokralle omistamiaan sijoituskiinteistöjä, joista kertyi vuokratuottoja 30 miljoonaa euroa (24).

Ei-purettavissa olevien muiden vuokrasopimusten perusteella saatavat vähimmäisvuokrat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Yhden vuoden kuluessa	23	22
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	59	60
Yli viiden vuoden kuluttua	69	58
Yhteensä	151	140



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 40. Johdannaisopimukset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2017

Mää. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika				Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	18 966	46 891	55 469	121 326	2 474	2 351	3 541
Keskusvastapuoliselvitetävät	7 311	22 328	29 198	58 837	757	814	1 307
OTC-korko-optiot							
Call ja capit							
Ostetut	2 907	4 463	5 054	12 423	298	3	406
Asetetut	2 801	6 822	4 231	13 853	4	208	14
Put ja flooint							
Ostetut	1 050	6 133	2 777	9 960	146	10	226
Asetetut	1 069	6 277	2 135	9 481	11	97	55
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	26 793	70 585	69 666	167 043	2 933	2 670	4 242
Korkofutuurit	1 615	1 000		2 615	1	1	
Pörssijohdannaiset yhteensä	1 615	1 000		2 615	1	1	
Korkojohdannaiset yhteensä	28 408	71 585	69 666	169 659	2 934	2 670	4 242
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermiinit	28 073	263	23	28 359	206	195	489
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	2 059	6 932	2 472	11 463	705	654	1 258
Valuuttaoptiot							
Call							
Ostetut	115	28		143	3		6
Asetetut	151	17		168		3	
Put							
Ostetut	227	17		244	1		4
Asetetut	178	31		209		1	
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	30 802	7 288	2 496	40 586	915	853	1 757
Valuuttajohdannaiset yhteensä	30 802	7 288	2 496	40 586	915	853	1 757
Osake- ja indeksijohdannaiset							
Osake-indeksiopiot							
Call							
Ostetut	5	3		8	1	0	2
OTC-osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	5	3		8	1	0	2
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	5	3		8	1	0	2
Luottojohdannaiset							
Luottoriskinvaihtosopimukset	28	188	10	226	9	6	10
Luottojohdannaiset yhteensä	28	188	10	226	9	6	10
Muut							
Muut termiinit	17	0		17	0	3	2
Muut swap-sopimukset	211	513		723	65	31	130
Muut OTC-johdannaiset yhteensä	228	513		741	65	34	132
Muut futuurit	7	1		8	0	2	
Muut johdannaiset yhteensä	235	513		748	65	36	132
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	59 479	79 576	72 172	211 226	3 925	3 565	6 142



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2016

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset	23 516	48 992	47 369	119 877	3 134	3 114	4 090
Keskusvastapuoliselvitetävät	7 711	22 162	23 347	53 220	950	1 020	1 411
Korkotermit							
OTC-korko-optiot							
Call ja capit							
Ostetut	2 543	6 271	3 687	12 502	367	3	463
Asetetut	2 171	8 292	4 007	14 470	2	321	8
Put ja floorit							
Ostetut	2 783	4 601	2 436	9 820	201	6	274
Asetetut	3 384	4 609	1 813	9 806	12	128	39
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	34 397	72 766	59 311	166 475	3 716	3 572	4 875
Korkofutuurit	4 071	789		4 860	0	1	
Korko-optiot							
Put							
Asetetut	1 000			1 000	0		
Porssijohdannaiset yhteensä	5 071	789		5 860	1	1	
Korkojohdannaiset yhteensä	39 469	73 555	59 311	172 335	3 717	3 574	4 875
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermit	21 877	383	50	22 311	254	249	481
Koron- ja valuuttavaihto-sopimukset	3 196	9 052	2 767	15 015	1 161	1 234	1 853
Valuuttaoptiot							
Call							
Ostetut	131	2		134	1		3
Asetetut	181	2		183		2	
Put							
Ostetut	226	2		228	4		6
Asetetut	161	3		164		2	
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	25 772	9 445	2 817	38 034	1 420	1 487	2 343
Valuuttajohdannaiset yhteensä	25 772	9 445	2 817	38 034	1 420	1 487	2 343
Osake- ja indeksijohdannaiset							
Osake-optiot							
Call							
Ostetut		5		5	1		1
Osakeindeksi-optiot							
Call							
Ostetut		1		1	0		0
OTC-osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä		6		6	1		1
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä		6		6	1		1
Luottojohdannaiset							
Luottoriskinvaihtosopimukset	19	296	13	328	10	7	23
Luottojohdannaiset yhteensä	19	296	13	328	10	7	23
Muut							
Muut termit	1	0		2	0	0	0
Muut swap-sopimukset	272	542	2	816	63	18	136
Muut OTC-johdannaiset yhteensä	273	542	2	817	64	18	136
Muut futuurit	12	10		22	0	5	
Muut johdannaiset yhteensä	285	553	2	840	64	23	136
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	65 546	83 854	62 143	211 543	5 212	5 091	7 379



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 31.12.2017

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310	441
Keskusvastapuoliselvitetävät	880	16 158	6 417	23 455	179	285	356
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310	441
Korkojohdannaiset yhteensä	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310	441
Valuuttajohdannaiset							
Koron- ja valuuttavaihto-sopimukset	517	1 958	319	2 794	35	265	162
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	517	1 958	319	2 794	35	265	162
Valuuttajohdannaiset yhteensä	517	1 958	319	2 794	35	265	162
Käyvän arvon suojauksen johdannaiset yhteensä	2 840	19 084	7 059	28 983	289	575	603

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 31.12.2017

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	200	100		300	4		5
Keskusvastapuoliselvitetävät	200	100		300	4		5
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	200	100		300	4		5
Korkojohdannaiset yhteensä	200	100		300	4		5
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermit	5 794			5 794	32	67	88
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	5 794			5 794	32	67	88
Valuuttajohdannaiset yhteensä	5 794			5 794	32	67	88
Rahavirran suojauksen johdannaiset yhteensä	5 994	100		6 094	36	67	92
Suojauksen johdannaiset yhteensä	8 834	19 184	7 059	35 077	325	642	695

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 31.12.2016

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473	584
Keskusvastapuoliselvitetävät	208	11 538	7 414	19 159	229	315	398
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473	584
Korkojohdannaiset yhteensä	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473	584
Valuuttajohdannaiset							
Koron- ja valuuttavaihto-sopimukset	143	2 163	827	3 132	160	178	332
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	143	2 163	827	3 132	160	178	332
Valuuttajohdannaiset yhteensä	143	2 163	827	3 132	160	178	332
Käyvän arvon suojauksen johdannaiset yhteensä	3 912	17 380	8 900	30 192	547	652	915



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 31.12.2016

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	200	300		500	10		11
Keskusvastapuoliselvitetävät		300		300	7		9
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	200	300		500	10	0	11
Korkojohdannaiset yhteensä	200	300		500	10	0	11
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermiinit	4 074			4 074	113	10	155
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	4 074			4 074	113	10	155
Valuuttajohdannaiset yhteensä	4 074			4 074	113	10	155
Rahavirran suojauksen johdannaiset yhteensä	4 274	300		4 574	122	10	167
Suojauksen johdannaiset yhteensä	8 186	17 680	8 900	34 767	669	662	1 082

Johdannaiset yhteensä 31.12.2017

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset, josta	30 931	88 811	76 406	196 148	3 192	2 981	4 688
Keskusvastapuoliselvitetävät	8 392	38 585	35 615	82 592	941	1 100	1 668
Valuuttajohdannaiset	37 113	9 246	2 815	49 174	982	1 185	2 007
Osake- ja indeksisidonnaiset johdannaiset	5	3		8	1	0	2
Luottojohdannaiset	28	188	10	226	9	6	10
Muut johdannaiset	235	513		748	65	36	132
Johdannaiset yhteensä	68 313	98 760	79 230	246 303	4 250	4 208	6 837

Johdannaiset yhteensä 31.12.2016

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luotto- vasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset, josta	43 438	89 073	67 384	199 895	4 113	4 047	5 470
Keskusvastapuoliselvitetävät	7 919	33 999	30 761	72 679	1 186	1 335	1 818
Valuuttajohdannaiset	29 989	11 607	3 644	45 241	1 693	1 676	2 830
Osake- ja indeksisidonnaiset johdannaiset		6		6	1		1
Luottojohdannaiset	19	296	13	328	10	7	23
Muut johdannaiset	285	553	2	840	64	23	136
Johdannaiset yhteensä	73 732	101 535	71 043	246 310	5 881	5 753	8 461

* Käyvät arvot sisältävät kertyneet korot, jotka taseessa esitetään muissa varoissa tai varauksissa ja muissa veloissa. Lisäksi keskusvastapuoliselvityksessä olevien johdannaisten käyvät arvot on nettoutettu taseesta.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevat korkojohdannaiset nettoutetaan taseesta. Nettoutuksen vaikutukset on esitetty liitteessä 41. Muut johdannaissopimukset esitetään taseessa bruttomääräisenä. OP Yrityspankki -konsernin vakavaraisuuslaskennassa käytetään myös johdannaisten nettoutusta. Nettoutuksen vaikutukset vastapuoliriskin on esitetty liitetiedossa 76. Nettoutus pienentäisi OP Yrityspankki Oyj:n johdannaisten luottovasta-arvoa 4 495 miljoonaa euroa (5 896).



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 41. Rahoitusvarat ja -velat, jotka on vähennetty toisistaan tai joita koskee toimeenpantavissa oleva yleinen nettoutusjärjestely

Rahoitusvarat

31.12.2017, milj. €	Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa					
	Rahoitus- varojen brutto- määrä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä nettomäärä **	Johdannais- yleis- sopimukset ***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	4 354	-928	3 426	-1 994	-412	1 020

31.12.2016, milj. €	Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa					
	Rahoitus- varojen brutto- määrä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä nettomäärä **	Johdannais- yleis- sopimukset ***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	5 829	-1 151	4 678	-2 472	-1 177	1 030

Rahoitusvelat

31.12.2017, milj. €	Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa					
	Rahoitus- velkojen brutto- määrä	Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä nettomäärä **	Johdannais- yleis- sopimukset ***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	4 302	-1 085	3 216	-1 994	-717	506

31.12.2016, milj. €	Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa					
	Rahoitus- velkojen brutto- määrä	Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä nettomäärä **	Johdannais- yleis- sopimukset ***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	5 704	-1 307	4 398	-2 472	-1 139	786

* ml. käteisvaroihin sisältyvä päivittäin selvitettyjen johdannaisten nettomäärä yht. -161 (-147) miljoonaa euroa.

** Käyvät arvot ilman kertyneitä korkoja

*** Käytäntönä on solmia johdannaisyleissopimukset kaikkien johdannaistavapuoien kanssa.

OTC-johdannaisten keskusvastapuoliselvitys

Finanssivastapuolten kanssa solmitut standardiehtoiset OTC-johdannaiskaupat selvitetään London Clearing House:n kanssa EMIR-asetuksen (EU 648/2012) mukaisesti. Toimintamallissa johdannaisten vastapuoleksi muuttuu päivittäisen selvitysprosessin päätteeksi keskusvastapuoli, jonka kanssa netotetaan johdannaisten päiväkohtaiset maksut. Lisäksi päivittäin joko maksetaan tai saadaan vakuus, joka vastaa avointen sopimusten käypien arvojen muutosta (variation margin). Keskusvastapuoliselvityksessä olevat korkojohdannaiset esitetään nettona taseessa.

Muut kahdenvälisesti selvitettävät OTC-johdannaiset

Konsernin ja muiden asiakkaiden välisiin johdannaiskauppoihin sekä sellaisiin johdannaiskauppoihin, joita asetuksen mukainen keskusvastapuoliselvitys ei koske, sovelletaan joko ISDA:n, konsernin omaa tai Finanssialan Keskusliiton johdannaisyleissopimusta. Näiden sopimusten perusteella johdannaisten maksuja voidaan netottaa transaktiokohtaisesti maksupäivittäin ja vastapuolen maksukyvyttömyys- ja konkurssitilanteissa. Sopimusehdoissa voidaan lisäksi vastapuolikohtaisesti sopia vakuuksista. Nämä johdannaiset esitetään taseessa bruttoperusteisesti.



Muut liitetiedot

Liite 42. Omistukset tytäryrityksissä, strukturoiduissa yhteisöissä sekä yhteisissä toiminnoissa

Tilikauden aikana tapahtuneet muutokset tytäryrityksissä ja strukturoiduissa yhteisöissä

Tilikauden aikana ei ole tapahtunut muutoksia tytäryrityksissä eikä strukturoiduissa yhteisöissä.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt merkittävät tytäryritykset 2017

Kaikki konserniin yhdistellyt merkittävät tytäryritykset ovat kokonaan omistettuja, eikä niissä ole näin ollen merkittäviä määräysvallattomien omistajien osuuksia.

Yhtiö	Kotipaikka/ kotimaa	Omistus- osuus osakkeista, %	Osuus ääni- vallasta, %
A-Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
Pohjola Terveys Oy	Helsinki	100,0	100,0
OP Finance AS	Viro	100,0	100,0
OP Finance SIA	Latvia	100,0	100,0
OP Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
Seesam Insurance AS	Viro	100,0	100,0
UAB OP Finance	Liettua	100,0	100,0
Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen	Helsinki	100,0	100,0

Konsernitilinpäätökseen on merkittävien tytäryhtiöiden lisäksi yhdistelty 1 (1) kpl muita tytäryrityksiä.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt strukturoidut yhteisöt

OP Yrityspankki -konserni toimii sijoittajana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustuottoja. Konsernin tilinpäätökseen yhdistellään kaksi (2) kiinteistörahastoa. Nämä rahastot on luokiteltu strukturoiduiksi yhteisöiksi, sillä konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, altistumiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Näihin rahastoihin liittyy myös määräysvallattomien omistajien osuudet.

Alla olevassa taulukossa on esitetty ne strukturoidut yhteisöt, joissa on merkittävä määräysvallattomien osuus.

Nimi	Toimi- paikka	Pääasiallinen toimiala	Omistus- osuus, % 2017	Omistus- osuus, % 2016	Määräys- vallat- tomien osuus, %
Real Estate Funds of Funds II Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	22,2	22,2	77,8
Real Estate Fund Finland III Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	33,3	33,3	66,7

Taloudellista informaatiota koskeva yhteenvedo tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus

Alla olevassa taulukossa on esitetty taloudellista informaatiota koskeva yhteenvedo niistä tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus. Taloudellinen informaatio vastaa tytäryrityksen tilinpäätöksissä esitettyjä lukuja, joihin on tehty mm. käyvän arvon oikaisuja vastaamaan OP Yrityspankki -konsernin laatuominaisuuksia. Esitetyt luvut ovat ennen sisäisten liiketapahtumien eliminointia.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Yhteenveto taseesta Mlj. €	Real Estate Fund of Funds II Ky		Real Estate Fund Finland III Ky	
	2017	2016	2017	2016
Rahavarat	0	1	20	5
Sijoitukset	36	41	233	163
Muut varat	0	0	1	1
Varat yhteensä	36	43	254	168
Rahoitusvelat			199	50
Muut velat	0	0	6	4
Velat yhteensä	0	0	205	54
Nettovarallisuus	36	42	48	115
Kertyneet määräysvallattomien omistajien osuudet	28	33	32	76
Yhteenveto laajasta tuloslaskelmasta				
Liikevaihto	3	3	6	6
Jatkuvien toimintojen voitto tai tappio verojen jälkeen	3	3	6	2
Muut laajan tuloksen erät	0	1		
Laaja tulos	3	3	6	2
Määräysvallattomien omistajien osuus laajasta tuloksesta	2	3	4	1
Määräysvallattomille omistajille maksetut voitto-osuudet	2	2	4	2
Yhteenveto rahavirroista				
Liiketoiminnasta kertynyt nettorahavirta	0	-1	40	-47
Investointeihin käytetty nettorahavirta	9	14	-101	-18
Rahoitukseen käytetty nettorahavirta	-9	-14	77	67
Rahavarojen nettomuutos	-1	-1	16	2
Rahavarat tilikauden alussa	1	2	5	2
Rahavarat tilikauden lopussa	0	1	20	5

Yhteiset toiminnot

OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätökseen yhdistellään yhteisinä toimintoina 45 (46) kiinteistöyhtiötä yhdistelemällä konsernin omistusosuutta vastaava osuus kiinteistöyhtiön omaisuuseristä. Luokittelu yhteisiin toimintoihin on tehty liiketoiminnan luonteen mukaisesti, vaikka konsernilla on määräysvalta osaan kiinteistöyhtiöistä. Kiinteistöyhtiöiden osakkeet oikeuttavat tiettyjen huoneistojen hallintaan, joista osa on OP Yrityspankki -konsernin omassa käytössä. Nämä huoneistot sisältyvät taseessa aineellisiin hyödykkeisiin liitetietoon 21. Kukin keskinäisen kiinteistöyhtiön osakas on vastuussa osuudestaan yhtiön lainoista. Loput kiinteistöyhtiöistä ovat sijoituskiinteistöjä ja ne sisältyvät liitetietoon 18.

Yhteenveto yhteisten toimintojen yhdistelyn tasevaikutuksesta

Mlj. €	31.12.2017	31.12.2016
Maa-alueet	41	39
Rakennukset	351	340
Varat yhteensä	392	379
Velat yhteensä	129	33



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Merkittävimmät konsernitilinpäätökseen yhdistellyt yhteiset toiminnot 2017

Nimi	Kotipaikka	Toimiala	Omistus- osuus
Kiinteistö Oy Helsingin Puutarhurinkuja 2	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy STC Viinikkala	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vantaan Kisällintie 13	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	53,7
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vuosaaren Pohjoinen Ostoskeskus	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis I	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Koskitammi	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kuopion Isabella	Kuopio	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Oulun Kiilakivi	Oulu	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Turun Joukahaisenkatu 9	Turku	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Helsingin Frantseninkatu 13	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Topeliuksenkatu 41b	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Asiakkaankatu 3	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Tuusulan Jätke	Tuusula	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0

Merkittävimmät konsernitilinpäätökseen yhdistellyt yhteiset toiminnot 2016

Nimi	Kotipaikka	Toimiala	Omistus- osuus
Kiinteistö Oy Helsingin Puutarhurinkuja 2	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy STC Viinikkala	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vantaan Kisällintie 13	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	53,7
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Tampereen Ratinankaari	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vuosaaren Pohjoinen Ostoskeskus	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis I	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Koskitammi	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kuopion Isabella	Kuopio	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Oulun Kiilakivi	Oulu	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Turun Joukahaisenkatu 9	Turku	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Helsingin Frantseninkatu 13	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0

Konsernitilinpäätökseen on merkitty osuus yhteisessä määräysvallassa olevista omaisuuseristä ja niihin kohdistuvista veloista.

Osuudet konsolidoimattomissa strukturoiduissa yhteisöissä

OP Ryhmään kuuluva OP-Rahastoyhtiö Oy hallinnoi OP-rahastoja. OP-Rahastoyhtiö Oy käyttää useissa hallinnoimissaan rahastoissa salkunhoitajana OP Varainhoito Oy:tä. Lisäksi ryhmään kuuluva OP Kiinteistösijoitus Oy hallinnoi useita kiinteistörahastoja. Useissa rahastoissa hallinnoityhtiö ohjaa merkityksellisiä toimintoja tekemällä sijoituspäätökset rahaston sääntöjen mukaisesti. OP Ryhmän yrityksillä ei ole muissa em. yritysten hallinnoimissa rahastoissa sellaisia omistuksia, jotka altistaisivat ryhmän merkittävästi kohteen muuttuvalle tuotolle ja aiheuttaisivat siten konsolidointivelvoitteen.

OP Yrityspankki -konsernin sijoitukset OP -rahastoihin sekä OP Kiinteistösijoitus Oy:n rahastoihin on merkitty taseessa sijoitusomaisuuteen. Konsernin tappioriski rajoittuu sijoituksen tasearvoon. Sijoitukset OP Yrityspankki -konsernin hallinnoimiin rahastoihin 31.12.2017 ovat yhteensä 180 miljoonaa euroa [247].



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 43. Lähipiiritapahtumat

OP Yrityspankki -konsernin lähipiiriin muodostavat emoyhtiö OP Osuuskunta, konserniin yhdistellyt tytäryhtiöt, osakkuusyhtiöt, hallintohenkilöt ja muut lähipiiriin kuuluvat yhteisöt. Hallintohenkilöihin luetaan OP Yrityspankki Oyj:n toimitusjohtaja, hallituksen jäsenet ja näiden läheiset perheenjäsenet. Lähipiiriin luetaan myös yhtiöt, joissa hallintohenkilöllä tai hallintohenkilön läheisellä perheenjäsenellä on huomattava vaikutusvalta. Muihin lähipiiriin kuuluvien yhteisöihin luetaan OP-Eläkekassa, OP-Eläkesäätiö ja sisäryntykset OP Osuuskunta -konsernissa.

Lähipiirille myönnettyissä lainoissa noudatetaan normaaleja luottoehtoja. Lainat on sidottu yleisesti käytössä oleviin virekorkoihin.

Liiketahtumat lähipiirin kanssa 2017

Tuhatta euroa	Emoyhtiö	Osakkuus- yhtiöt	Hallinto- henkilöt	Muut*
Luotot			70 558 630	
Muut saamiset	107		70 164 235	
Talletukset	434 657	419	2 534 165	
Muut velat	1 449		319 432	
Korkotuotot	3 006		82 699	
Korkokulut	4 891		188 934	
Osinkotuotot	1			
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot	411		4 760	
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	91	0	36 108	
Kaupankäynnin nettotuotot			71 165	
Liiketoiminnan muut tuotot	356		5 654	
Liiketoiminnan kulut	36 061		143 691	

Vastuusitoumukset ja johdannaiset

Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Takaukset	
Takuuvastuut	9 828
Luottolupaukset	
Lyhytaikaisiin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	
Muut	

Johdannaissopimukset

Nimellisarvot	22 432 461
Luottovasta-arvot	220 908

Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat

Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat	598
-------------------------------------	-----

Lähipiiriin omistamien

Osakkeiden lukumäärä	319 551 415
----------------------	-------------



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liiketahtumat lähipirien kanssa 2016

Tuhatta euroa	Emoyhtiö	Osakkuus-yhtiöt	Hallinto-henkilöt	Muut*
Luotot				4 642 739
Muut saamiset	329			143 664
Talletukset	830 463	205		1 540 567
Muut velat	873			416 742
Korkotuotot	3 145			120 891
Korkokulut	5 032			210 404
Osinkotuotot	1			
Vahinkovakuutus toiminnan nettotuotot	20			1 851
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	84	0		25 316
Kaupankäynnin nettotuotot				72 700
Liiketoiminnan muut tuotot	299			7 315
Liiketoiminnan kulut	46 953			104 833

Vastuusitoumukset ja johdannaiset

Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Takaukset	
Takuuvastuut	7 943
Luottolupaukset	
Lyhytaikaisin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	
Muut	

Johdannaissopimukset

Nimellisarvot	21 404 755
Luottovasta-arvot	190 795

Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat

Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat	657
-------------------------------------	-----

Lähipirien omistamien

Osakkeiden lukumäärä	319 551 415
----------------------	-------------

* Muihin lähipirien kuuluvien yhteisöihin luetaan OP-Bäkekassa, OP-Bäkesäätö ja sisäryntykset OP-Osuuskunta-keskusyhteisökonsernissa.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Hallituksen palkkiot 2017

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2017 aikana saaneet OP Yrityspankki -konsernin yhtiöiltä kuukausi- tai kokouspalkkioita eivätkä osake- tai osakeperusteisia palkkioita.

Toimitusjohtajalle 31.12.2017 päättyneeltä tilikaudelta maksetut palkat ja tulospalkkiot olivat seuraavat:

Toimitusjohtaja Jouko Polonen 597 789 euroa*

Toimitusjohtajan toimisuhteessa noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimitusjohtajasopimuksen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomisaajan palkan lisäksi erokorvauksena kuuden (6) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoo toimitusjohtajan tehtävästään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvasta syystä. Toimitusjohtajan toimisuhteen päättyessä yhtiöstä johtuvista syistä on toimitusjohtajalla myös oikeus toimisuhteen päättymisvuoden lyhyen ja pitkän aikavälin palkkiojärjestelmien palkkioihin, mikäli kyseisten järjestelmien ansaintakriteerit ja järjestelmien ehtojen mukaiset maksamisen edellytykset täyttyvät ja hänen toimisuhteensa on jatkunut koko ansaintavuoden. Lisäksi toimitusjohtaja kuuluu johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmiin (2011–2013), joka maksettiin vuosina 2015–2017, (2014–2016), joka maksetaan vuosina 2018–2020 ja (2017–2019), joka maksetaan vuosina 2020–2023. Toimitusjohtajalla on vapaa autoetu.

* Summaan sisältyy 11 200 euroa aiemmilta vuosilta lykättyä tulospalkkiota sekä 131 907 euroa pitkän aikavälin järjestelmästä maksettua palkkiota. Lykättyjen enien maksaminen edellyttää hallituksen päätöstä. Lykkäysmenettely on selostettu liitetiedossa 44.

Toimitusjohtajaa ja hallitusta koskevat eläkesitoumukset

Toimitusjohtaja kuuluu työntekijän eläkelain TyEL:n piiriin, joka tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläketurvan laissa säädettyllä tavalla. Eläkeikä on 63–68 vuotta henkilön oman valinnan mukaan. Toimitusjohtajalle on toimitusjohtajasopimuksessa määritetty 63 vuoden eläkeikä. Toimitusjohtajan lisäeläketurva on hoidettu OP-Henkivakuutuksen lisäeläkevakuutuksella. Hallituksen jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään hallitukseen aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta. OP Yrityspankki -konsernin eläkejärjestelyt on kuvattu tarkemmin liitetiedossa 29 Varaukset ja muut velat.

Tuhatta euroa	TyEL-järjestelyn eläkekulut*		etuusperusteisten lisäeläkkeiden IFRS-kulu	
	2017	2016	2017	2016
Toimitusjohtaja Jouko Polonen	96	100	101	68

* TyEL:n etuusperusteisen osan osalta on käytetty IFRS-kulua ja maksuperusteisen osan osalta ko. henkilön maksun tasausosaa vähennettynä työntekijän maksuosuudella.

Liite 44. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstörahasto

OP Yrityspankki Oyj liittyi OP Ryhmän henkilöstörahastoon vuonna 2004. Rahastoon kuuluvat, OP Yrityspankista ja sen tytäryhtiöistä henkilöt, jotka eivät kuulu johdon järjestelmään tai Baltian toimintoihin. OP Ryhmän henkilöstörahastoon kuuluu noin 98 prosenttia koko henkilöstöstä.

OP Ryhmän henkilöstörahastolle maksettava voittopalkkioerä vuonna 2017 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP Ryhmän tulos ennen veroja 60 %:n painolla, digitaalinen asiointi 20 %:n painolla, kohtaamisen NPS 15 %:n painolla ja bränditason NPS 5 %:n painolla. Henkilöstörahastoon tehtävän palkkiosirron määrä vuodelta 2017 on noin 3,2 % (5,7 %) rahaston jäsenten palkkasummasta. Vuonna 2017 kirjattiin palkkioita yhteensä 3,3 miljoonaa euroa (5,6).

Pitkäaikaiset palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän palkitsemisjärjestelmät noudattavat finanssi- ja rahoitusalan sääntelyä ja perustuvat OP Ryhmän strategiaan tavoitteisiin.

OP Ryhmän muuttuvan palkitsemisen periaatteissa on huomioitu ryhmän riskiasema ja riskienhallintamenetelmät. Ansaintamittarien tavoitteet on mitoitettu niin, etteivät ne kannusta liialliseen riskinottoon. Pitkän aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu OP Ryhmän strategisten tavoitteiden saavuttamiseen kun taas lyhyen aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu ryhmään kuuluvan yhtiön tai liiketoimintayksikön tavoitteiden saavuttamiseen. Palkkioiden enimmäismäärät ovat kaikissa järjestelmissä rajattu.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Pitkän aikavälin ohjelma

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmän yhteiseen pitkän aikavälin kannustinjärjestelmään, jossa on OP Ryhmätasoiset tavoitteet. Ne ovat yhteneväiset koko ryhmän henkilöstön OP-Henkilöstörahaston tavoitteiden kanssa.

Johdon pitkän aikavälin palkkiojärjestelmän piiriin kuuluvat OP Yrityspankissa ja sen tytäryhtiöissä toimivat johtajat ja erikseen määritellyt avaintehtävissä toimivat henkilöt, jotka kyseisen yhtiön hallitus tai OP Osuuskunnan johtokunta on nimennyt. Johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmän piiriin kuuluu OP Ryhmässä noin 320 henkilöä. Kohderyhmän koko on vaihdellut ansaintajaksottain noin 300 henkilöstä 320 henkilöön.

Järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksista, joista ensimmäinen oli 1.1.2011–31.12.2013. Ansaintajakson 2011–2013 palkkio maksettiin lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2015–2017. Toinen ansaintajakso oli 1.1.2014–31.12.2016 ja palkkiot maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2018–2020. Tilikaudella alkaneen kolmannen ansaintajakson 1.1.2017–31.12.2019 palkkiot maksetaan neljässä yhtä suuressa erässä vuosina 2020–2023.

Palkkio on porrastettu tehtävän mukaan. Ansaintajaksolla 2011–2013 oli mahdollisuus ansaita vuosittain 2–12 kuukauden säännöllistä ennakonpidätyksen alasta palkkaa vastaava palkkio asetettujen tavoitteiden toteutuessa 100 prosenttisesti. Ansaintajakson 2011–2013 tavoitteiden toteuma oli n. 43 %. Ansaintajaksolla 2014–2016 oli mahdollisuus ansaita vuosittain 2–8 kuukauden palkkaa vastaava palkkio ja tavoitteiden toteuma oli n. 57 %. Ansaintajaksolla 2017–2019 on mahdollisuus ansaita 1–8 kuukauden palkkaa vastaava palkkio vuositasolla, jos tavoitteet toteutuvat 100 prosenttisesti.

Pitkän aikavälin ohjelman ansaintamittarit

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päättää järjestelmän ansaintamittarit ja niille asetettavat tavoitteet kullekin ansaintajaksolle erikseen. Vuoden 2011–2013 järjestelmän tavoitteet perustuvat seuraaviin kriteereihin:

- Keskittäjäasiakkaiden määrän kasvu
- Yritysassiakasliiketoiminnan markkinaosuuden muutos
- Taloudellisen pääoman tuotto

Vuoden 2014–2016 järjestelmän tavoitteiden asettamisessa huomioitiin Euroopan parlamentin ja neuvoston luottolaitosdirektiivi CRD4, joka rajaa muuttuvan palkitsemisen enimmäismäärän enimmillään henkilön kiinteän palkitsemisen suuruiseksi vuositasolla. Vuoden 2014–2016 järjestelmän tavoitteet perustuvat seuraaviin kriteereihin:

- OP Ryhmän tulos ennen veroja
- OP Ryhmän ydinvakavaraisuus (CET 1)
- Keskittäjäasiakkaiden määrän kasvu

Vuoden 2017–2019 järjestelmän tavoitteet ovat voimassa olevan strategian mukaiset ja ne perustuvat seuraaviin kriteereihin:

- Ryhmän tulos ennen veroja
- Digitaalinen asiointi
- Kohtaamisten NPS
- Branditason NPS

Ryhmätasoiset tavoitteet ovat yhtenevät johdon kannustinjärjestelmässä ja OP Ryhmän henkilöstörahastossa.

Pitkän aikavälin palkkion määräytyminen ja maksatus

2011–2013 järjestelmän alussa määriteltiin tavoitepalkkio eli palkkion maksimimäärä Pohjola Pankki Oyj:n A osakkeiden lukumääränä. Tavoitepalkkio v. 2011–2013 ansaintajaksolle oli 1,2 miljoonaa osaketta, joka maksettaisiin osittain rahana (ennakonpidätyksen osuus) ja osakkeina. OP Osuuskunta toteutti vapaaehtoisien julkisen ostotarjouksen kaikista Pohjola Pankki Oyj:n liikkeeseen laskemista A- ja K-sarjan osakkeista, jotka eivät olleet OP Osuuskunnan omistuksessa. Tämän johdosta ansaintajakson 2011–2013 palkkioiden maksatuksessa sovelletaan järjestelmän ehtoa, jonka mukaan palkkio maksetaan kokonaan rahana, mikäli jollekin Pohjolan osakkeenomistajista syntyy osakeyhtiölain 18 luvun 1 §:n tarkoittama lunastusoikeus ja lunastusvelvollisuus sen perusteella, että osakkeenomistajalla on yli 90 % yhtiön osakkeista ja osakkeiden tuottamista äänistä. Palkkiot, jotka oli tarkoitus maksaa Pohjolan A-sarjan osakkeiden ja rahan yhdistelmänä, maksettiin rahana ja alkuperäisen maksuaikataulun mukaisesti vuosina 2015, 2016 ja 2017. Palkkio muutettiin rahamääräiseksi kertomalla osakkeiden lukumäärä lunastushinnalla.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Vuoden 2014–2016 järjestelmän alussa palkkio määriteltiin euromääräisesti ja järjestelmän ehtojen perusteella mahdollisesti maksettava palkkio maksetaan OP:n liikkeeseen laskemina debenttureina. Ansaittu euromääräinen palkkio muunnetaan debenttuurien kappalemääräksi järjestelmän toteuman selvittyä. Palkkiosta vähennetään rahana maksettava osuus, jolla katetaan palkkiosta aiheutuvia veroja ja veroluonteisia maksuja. Tilikauden aikana OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päätti muuttaa järjestelmän ehtoja niin, että debenttuurin sijaan palkkio maksetaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viteinstrumenttiin sidottuna.

Vuoden 2017–2019 palkkio maksetaan rahana, ellei henkilöön sovelleta sääntelyn mukaista lykkäysmenettelyä.

Vuoden 2014–2016 järjestelmän palkkioiden maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän RAVA-vakavaraisuus on maksuhetkellä 1,30 tai sen yli. Vuoden 2017–2019 järjestelmän palkkion maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän CET1-vakavaraisuus on maksuhetkellä yli EKP:n asettaman CET1-puskurin + 3 %. Lisäksi edellytetään, että henkilö on OP Ryhmän palveluksessa maksuhetkeen saakka.

Järjestelmien kulut jaksotetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisjaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin. Järjestelmistä kirjattu velka oli 31.12.2017 yhteensä 2,7 miljoonaa euroa (3,7).

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto tai sen nimeämä palkitsemisvaliokunta hallinnoi pitkän aikavälin järjestelmää ja valvoo sen noudattamista. OP Osuuskunnan hallintoneuvosto voi harkintansa mukaan muuttaa järjestelmän ehtoja ja lykätä palkkion maksua erityisen painavista syistä.

Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät

Lyhyen aikavälin palkitsemisessa ansaintajakso on kalenterivuosi ja palkkio maksetaan rahana. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät perustuvat yritys- ja yhteisökohtaisiin tavoitteisiin ja kattavat koko OP Yrityspankki -konsernin henkilöstön.

Palkkio on porrastettu vaatvuusluokan mukaan ja palkkiomaksimit vastaavat 1–4 kuukauden palkkaa vuositasolla. Erikseen määritellyissä tehtävissä palkkiomaksimi voi enintään olla henkilön vuoden palkkaa vastaava summa.

Lyhyen aikavälin ohjelman ansaintamittarit

OP Yrityspankki -konsernin henkilöstön lyhyen aikavälin palkitsemisessa yhteisten-, liiketoiminto/toiminto- ja henkilökohtaisten tavoitteiden painot määräytyvät henkilön tehtävän vaatvuuden perusteella. Yhteisinä tavoitteina mitataan OP Ryhmän tulosta ennen veroja ja OP Keskusyhteisökonsernin kuluja. Lisäksi mitataan liiketoiminnottain/toiminnottain asiakasliiketoiminnan tulosta ja kuluja. Tulokortin henkilökohtaiset tavoitteet johdetaan vuosisuunnittelun tekemisistä.

Lyhyen aikavälin palkkion määräytyminen ja maksatus

Kuten pitkän aikavälin palkitsemisessa, palkkion maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän CET1-vakavaraisuus on maksuhetkellä yli EKP:n asettaman CET1-puskurin + 3 %. Järjestelmässä on myös OP Ryhmän tulokseen liittyvä kerroin, jonka perusteella ansaittua palkkiota kerrotaan alaspäin, jos OP Ryhmän tulos ennen veroja ei ole ennalta määritellyllä tasolla. Lisäksi edellytetään, että henkilö on OP Ryhmän palveluksessa maksuhetkeen saakka.

Henkilön tulokortin perusteella ansaittua palkkiota alennetaan ennen palkkion maksua, mikäli ryhmässä tai tehtävässä noudatettavia sitovia sisäisiä ohjeita tai sääntelyn vaatimuksia ei ole huomioitu ja riskienhallinnallisia elementtejä on toteutunut. Mikäli rikkeet tai huolimattomuudet tulevat ilmi vasta palkkionmaksun jälkeen, voidaan palkkion alentamista tai takaisinperintää soveltaa myös takautuvasti.

Järjestelmän kulut jaksotetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisjaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin.

Muuttuvan palkkion maksamisen viivästäminen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta on säädetty laissa Luottolaitostoinnista (610/2014). Jos henkilö on luokiteltu työtehtäviensä perusteella ryhmään, joiden ammatillisesta toiminnasta voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofiiliin vaikuttava henkilö"), lykätään muuttuvan palkkion maksua tietyissä olosuhteissa kolmelle vuodelle.

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään kuuluvat OP Yrityspankki -konsernissa mm. toimitusjohtajat ja muut toiminnan johtamiseen osallistuvat henkilöt, muut henkilöt, joiden toiminnalla on olennainen vaikutus yrityksen riskiasemaan, sisäinen valvontatoimi sekä muut nimetyt henkilöt tai erityisryhmät.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään sovelletaan muuttuvan palkkion maksamisen lykkäämistä, mikäli henkilön muuttuva palkkio yhden vuoden ansaintajaksolta ylittää Finanssivalvonnan kannanoton mukaisen rajan 50 000 euroa. Riskiprofiiliin vaikuttavan henkilön palkkiota tarkastellaan 50 000 euron lykkäysrajan suhteen kokonaisuutena huomioiden sekä pitkän että lyhyen aikavälin palkkiot.

Jos maksun viivästämisen euron raja ylittyy, osa palkkiosta maksetaan heti ja loput palkkion maksusta lykätään. Lykkäystilanteessa viivastettava palkkio maksetaan kolmen seuraavan vuoden aikaan. Sanotussa lykkäystilanteessa muuttuvasta palkkiosta puolet maksetaan rahana ja puolet sidotaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämän viiteinstrumentin arvoon. Viiteinstrumenttiin sidottu palkkio maksetaan henkilölle vuoden odotusajan jälkeen.

Valvontatoimissa työskentelevien henkilöiden palkitseminen

Rippumattomissa valvontatoiminnoissa, kuten riskienhallinnassa, sisäisessä tarkastuksessa sekä compliance- ja aktuaari-toiminnoissa työskentelevien henkilöiden palkitsemisen tavoitteet eivät saa vaarantaa tehtävän rippumattomuutta. Muuttuvan palkkion tulee muodostua valvottavasta liiketoiminnasta riippumatta eikä riskienhallintajohtajan mittareissa saa olla suoria myynnillisiä tavoitteita. Suosituksena on myös, että tuloskortille valitaan jokin valvontatoimen suorittamista mittaava laadullinen mittari.

OP Ryhmän palkitsemisen seuranta

OP Ryhmä seuraa kokonaispalkitsemisen markkinaehtoisuutta säännöllisesti. Markkinapaikkatietoja ja tietoa järjestelmien rakenteiden markkinaehtoisuudesta saadaan toimittajilta kuten Alexander Incentives, Aon Hewitt, Hay Group ja Mercer.

OP Osuuskunnan nimeämä palkitsemisvaliokunta seuraa vuosittain, miten maksetut palkkiot suhteutuvat OP Ryhmän menestykseen suhteessa vertailuyhtiöihin ja suhteessa asiakkaille maksettuihin palautuksiin. Myös ryhmätason sisäistä vertailua palkitsemisesta ja rakenteista tehdään säännöllisesti.

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut*

Milj. €	2017	2016
Henkilöstörahasto	3	5
Lyhyen aikavälin ohjelmat	6	10
Pitkän aikavälin ohjelmat		
Vuoden 2011–2013 ohjelma	0	0
Vuoden 2014–2016 ohjelma	0	1
Vuoden 2017–2019 ohjelma	1	
Yhteensä	10	16

* Ilman sosiaalikulua

Lisätietoja palkitsemisjärjestelmistä on saatavilla www.op.fi > OP Ryhmä > Hallinto > Palkitseminen

Liite 45. Tilinpäätöspäivän jälkeiset tapahtumat

Ei merkittäviä tilinpäätöspäivän jälkeisiä tapahtumia.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Riskienhallinnan liitetiedot

Riskien- ja vakavaraisuuden hallinnan periaatteet on kuvattu liitetiedossa 2. Pankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema on esitetty liitetiedoissa 47–57 ja vahinkovakuutustoiminnan riskiasema liitetiedoissa 58–69. OP Yrityspankki -konsernin Pilan III vakavaraisuustiedot julkaistaan osana OP Yhteenliittymän vakavaraisuusraporttia. OP Yrityspankki -konsernista esitetään omat varat, omien varojen vähimmäisvaatimus sekä johdannaissopimukset ja vastapuoliriski liitetiedoissa 70–76.

Liite 46. OP Yrityspankki -konsernin vastuiden maajakauma

Pääosa OP Yrityspankki -konsernin maavastuista on EU-maissa. Vastuut sisältävät kaikki tase-erät sekä taseen ulkopuoliset erät ja ne perustuvat vakavaraisuudessa käytettyihin arvoihin.

OP Yrityspankki -konsernin maajakauma 31.12.2017, milj. €

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vähittäis- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistuk- set**	Muut	Yhteensä
Suomi	14 861	12 046	26 890	2 448	388	500	228	57 360
Baltia	129	194	1 878	5	0			2 207
Pohjoismaat	186	506	1 276	33	3	1 721	15	3 740
Saksa	2 007	174	41	58	7	1 059	3	3 349
Ranska	358	272	141	48	14	640	10	1 483
Iso-Britannia		686	85	83	31	455	7	1 348
Italia		3	16	8			4	31
Espanja		10	5	7			1	23
Muut EU-maat	1 114	304	470	57	277***	886	18	3 126
Muu Eurooppa	7	194	64	26	4	5	5	306
USA		158	21	193	103	8	104	588
Venäjä		50	11		7			68
Aasia		346	76	23	18	2	26	492
Muut maat	961	70	78	29	147***	1 288	88	2 660
Yhteensä	19 623	15 014	31 052	3 019	999	6 564	508	76 780

* Sisältää myös korkorahastoja 68 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

OP Yrityspankki -konsernin maajakautuma 31.12.2016, milj. €

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vähittäis- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistuk- set**	Muut	Kokonais- vastuu
Suomi	11 500	10 825	25 786	2 194	350	532	223	51 410
Baltia	197	0	1 492	5	0		0	1 694
Muut								
Pohjoismaat	178	387	1 089	37	10	1 773	10	3 484
Saksa	2 172	186	50	86	12	1 090		3 596
Ranska	640	417	94	60	25	729	7	1 972
Iso-Britannia		668	97	103	53	455	2	1 377
Italia		5	6	25	10			46
Espanja		22	5	8	11		1	47
Muut EU-maat	2 423	237	475	90	198***	937	10	4 369
Muu Eurooppa	6	202	59	32	16	86	5	406
USA	3	180	39	205	147	8	90	672
Venäjä		7	28	0	11			45
Aasia		308	87	27	25	3	8	458
Muut maat	32	66	104	29	154***	1 330	66	1 782
Yhteensä	17 151	13 509	29 410	2 901	1 023	6 942	423	71 359

* Sisältää myös korkorahastoja 36 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Pankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema

Liitetiedoissa esitetyissä jaotteluissa on käytetty Tilastokeskuksen luokittelua, joka osin poikkeaa toimintakertomuksen riskiasemassa käytetystä luokittelusta.

Liite 47. Rahoitusvaroista kirjatut arvonalentumistappiot

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Johdannaissopimukset		
Kaupankäyntitarkoituksessa	-1	1
Lainat ja muut saamiset		
Myönnetyt lainat	10	35
Takaussaamiset	2	2
Myytavissa olevat rahoitusvarat		
Osakkeet ja osuudet	0	0
Yhteensä	12	38

Liite 48. Vastuut

	Kotimaa			Ulkomaa		
	Tase- arvo	Arvonalen- tumis- et	Siirtyvä korko	Tase- arvo	Arvonalen- tumis- et	Siirtyvä korko
31.12.2017, milj. €						
Varat						
Saamiset luottolaitoksilta	8 920	0	1	374	-2	1
Saamiset asiakkailta	15 986	216	40	2 277	4	3
Rahoitusleasing	1 360			496		0
Saamistodistukset	1 899		13	10 625		40
Muut	99			480		
Yhteensä	28 263	216	54	14 253	3	44
Taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Nostamattomat luotot ja limitit	4 751			744		
Takaukset ja remburssit	1 770			591		
Johdannaissopimukset	1 065			3 180		
Muut	241			488		
Yhteensä	7 827			5 003		
Vastuut yhteensä	36 090	216	54	19 256	3	44



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

31.12.2016, milj. €	Kotimaa			Ulkomaa		
	Tase- arvo	Arvonalen- tumis	Siirtyvä korko	Tase- arvo	Arvonalen- tumis	Siirtyvä korko
Varat						
Saamiset luottolaitoksilta	9 200	0	4	258	-2	1
Saamiset asiakkailta*	14 965	209	36	2 146	34	4
Rahoitusleasing*	1 235			357		
Saamistodistukset	1 858		15	11 668		46
Muut	89			1 185		
Yhteensä	27 347	209	55	15 613	32	51
Taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Nostamattomat luotot ja limitit	4 752			718		
Takaukset ja rembursit	1 930			590		
Johdannaisopimukset	1 267			4 598		
Muut	188			489		
Yhteensä	8 137			6 395		
Vastuut yhteensä	35 484	209	55	22 009	32	51

* Vertailutietoa on oikaistu rahoitusleasingsaamisten luokittelun täsmennyksen seurauksena.

Johdannaisopimuksista on esitetty kirjanpidossa oleva positiivinen markkina-arvo.

Liite 49. Vastuut sektoreittain

31.12.2017, milj. €	Tasearvot		Taseen ulkopuoliset		Yhteensä
	Kotimaiset	Ulkomaiset	Kotimaiset	Ulkomaiset	
Yritykset	15 289	3 235	6 556	1 027	26 106
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 162	6 642	480	3 722	21 005
Kotitaloudet	1 698	26	1	0	1 725
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	336	67	68		471
Julkisyhteisöt	832	4 328	722	254	6 137
Yhteensä	28 317	14 297	7 827	5 003	55 445

31.12.2016, milj. €	Tasearvot		Taseen ulkopuoliset		Yhteensä
	Kotimaiset	Ulkomaiset	Kotimaiset	Ulkomaiset	
Yritykset	14 214	2 873	6 980	1 024	25 090
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 608	6 695	394	5 174	22 871
Kotitaloudet	1 523	25	1	0	1 550
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	291	68	38		396
Julkisyhteisöt	766	6 004	724	197	7 690
Yhteensä	27 401	15 665	8 137	6 395	57 598

Tasearvoina on esitetty kirjanpitosaldot mukaan lukien arvonalentumiset ja siirtyvät korot.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 50. Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset

31.12.2017, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Arvon- alennettu (brutto)	Yhteensä	Saamis- kohtaiset arvon- alentumiset	Saamis- ryhmä- kohtaiset arvon- alentumiset	Tase- arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta						
Saamiset luottolaitoksilta	9 295		9 295		2	9 294
Saamiset asiakkailta, josta	18 264	219	18 483	192	28	18 263
pankkitakaussaamiset	0	2	2	2	0	0
Rahoitusleasing	1 856		1 856			1 856
Yhteensä	29 416	219	29 635	192	30	29 413
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain						
Yritykset	16 581	218	16 799	191	16	16 592
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 077		10 077		2	10 075
Kotitaloudet	1 736	1	1 736	1	12	1 724
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	336		336		0	336
Julkisyhteisöt	687		687		0	687
Yhteensä	29 416	219	29 635	192	30	29 413
31.12.2016, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Arvon- alennettu (brutto)	Yhteensä	Saamis- kohtaiset arvon- alentumiset	Saamis- ryhmä- kohtaiset arvon- alentumiset	Tase- arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta						
Saamiset luottolaitoksilta	9 460		9 460		2	9 458
Saamiset asiakkailta, josta*	17 110	243	17 353	219	23	17 111
pankkitakaussaamiset	0	2	2	2	0	0
Rahoitusleasing*	1 591		1 591			1 591
Yhteensä	28 161	243	28 405	219	25	28 160
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain						
Yritykset	15 463	242	15 706	218	12	15 475
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 467		10 467		2	10 464
Kotitaloudet	1 558	1	1 559	1	11	1 548
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	290	0	290	0	0	290
Julkisyhteisöt	383		383		0	383
Yhteensä	28 161	243	28 405	219	25	28 160

* Vertailutietoa on oikaistu rahoitusleasingsaamisten luokittelun täsmennyksen seurauksena.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

31.12.2017, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Arvon- alennettu (brutto)	Yhteensä	Rästit	Arvon- alennukset Saamis- kohtaiset	Saamis- ryhmä- kohtaiset
Ongelmasaamiset						
Saamiset luottolaitoksilta						2
Saamiset asiakkailta, josta	166	218	384	82	192	28
pankkitakaussaamiset	0	2	2		2	0
Rahoitusleasing	2	1	3	1		
Yhteensä	168	219	387	83	192	30
Ongelmasaamiset sektoreittain						
Yritykset	150	218	368	81	191	16
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	0		0	0		2
Kotitaloudet	18	1	19	1	1	12
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	0		0	0		0
Julkisyhteisöt				0		0
Yhteensä	168	219	387	83	192	30

31.12.2016, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Arvon- alennettu (brutto)	Yhteensä	Rästit	Arvon- alennukset Saamis- kohtaiset	Saamis- ryhmä- kohtaiset
Ongelmasaamiset						
Saamiset luottolaitoksilta						2
Saamiset asiakkailta, josta	171	243	414	90	219	23
pankkitakaussaamiset	0	2	2		2	0
Rahoitusleasing	3		3	0		
Yhteensä	174	243	417	91	219	25
Ongelmasaamiset sektoreittain						
Yritykset	157	242	399	88	218	12
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset				0		2
Kotitaloudet	16	1	17	3	1	11
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	1	0	1	0	0	0
Julkisyhteisöt				0		0
Yhteensä	174	243	417	91	219	25



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Ongelmasaamiset ja lainanhoitajoustot

31.12.2017, milj. €	Terveet ("performing") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Järjestä- mättömät ("non-per- forming") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamis- kohtaiset arvonalen- tumiset	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
Yli 90 pv erääntyneet saamiset		89	89	79	10
Todennäköisesti maksamatta jäävät		225	225	106	119
Lainanhoitajoustot	49	24	73	7	66
Yhteensä	49	338	387	192	195

Ongelmasaamiset ja lainanhoitajoustot

31.12.2016, milj. €	Terveet ("performing") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Järjestä- mättömät ("non-per- forming") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamis- kohtaiset arvonalen- tumiset	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
Yli 90 pv erääntyneet saamiset		95	95	81	13
Todennäköisesti maksamatta jäävät		268	268	133	135
Lainanhoitajoustot	35	20	55	5	50
Yhteensä	35	382	417	219	198

Yli 90 pv erääntyneenä saamisena raportoidaan jäljellä oleva pääoma sellaisesta saamisesta, jonka korko tai pääoma on ollut erääntyneenä ja maksamatta yli kolme kuukautta. Todennäköisesti maksamatta jäävinä sopimuksina raportoidaan kahden heikoimman luottoluokan (henkilöasiakkailta F ja muilla 11–12) omaavat sopimukset. Lainanhoitajoustoina raportoidaan saamiset, joiden ehtoja on neuvoteltu uudelleen asiakkaan heikentyneestä maksukyvyistä johtuen. Uudelleen neuvoteltujen saamisten lainaehtoja on helpotettu asiakkaan taloudellisista vaikeuksista johtuen esimerkiksi myöntämällä lyhennysvapaa, jonka kesto on 6–12 kk.

Tunnusluku, %	2017	2016
Saamiskohtaiset arvonalentumiset, % ongelmasaamisista	49,5 %	52,6 %

Erääntyneiden rahoitusvarojen maturiteettijakauma

31.12.2017, milj. €	Alle 30	Vuorokautta		Yli 180	Yhteensä
		30–90	90–180		
Erääntyneet saamiset, ei arvonalennettu	274	33	23	5	335

31.12.2016, milj. €	Alle 30	Vuorokautta		Yli 180	Yhteensä
		30–90	90–180		
Erääntyneet saamiset, ei arvonalennettu	236	56	26	5	323



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 51. Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Mij. €	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
Luottotappiot ja arvonalentumiset, brutto	132	97	82	75	69	83	49
Palautukset	-71	-40	-45	-49	-40	-46	-36
Luottotappiot ja arvonalentumiset, netto	60	57	37	25	29	37	12

Vuonna 2017 luotto- ja takaustappioiden ja arvonalentumisten osuus luotto- ja takauksennasta oli 0,05 prosenttia (0,18).

Liite 52. Saadut vakuudet vakuuslajeittain

Mij. €	31.12.2017	Osuus, %	31.12.2016	Osuus, %
Julkisyhteisön takaus	2 533	27,8	2 613	30,1
Kohdevakuus	2 377	26,1	2 290	26,4
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskiinnitys toimisto- tai teollisuuskiinteistöön	2 289	25,1	2 082	24,0
Osakkeet ja osuudet, muut	785	8,6	605	7,0
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskiinnitys asuinkiinteistöön	235	2,6	237	2,7
Osakkeet, asunto-osakeyhtiöt ja asuinkäytössä olevat kiinteistöyhtiöt	231	2,5	251	2,9
Muu vakuus	212	2,3	162	1,9
Saatavavakuudellinen rahoitus	191	2,1	184	2,1
Yrityskiinnitys	182	2,0	178	2,0
Pankkitakaus	87	1,0	87	1,0
Yhteensä	9 124	100,0	8 688	100,0

Saadut vakuudet vakuuslajeittain on laskettu pankin hallussa olevien vastuille kohdistettujen vakuuksien vakuusarvojen perusteella. Vakuusarvon laskennan perustana on vakuuden käypä arvo, josta vakuusarvo saadaan varovaisesti arvioitujen vakuuslajikohtaisten arvostusprosenttien perusteella. Vastuut ylittäviä vakuusarvoja ei ole otettu lukuihin mukaan.

Liite 53. Varainhankinnan rakenne

Mij. €	31.12.2017	Osuus, %	31.12.2016	Osuus, %
Velat luottolaitoksille	14 035	27,4	10 332	21,6
Velat asiakkaille				
Talletukset	11 189	21,8	11 028	23,0
Muut	7 648	14,9	5 150	10,7
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat				
Sijoitustodistukset ja ECP:t	7 117	13,9	8 088	16,9
Joukkovelkakirjat	9 674	18,9	11 738	24,5
Velat, joilla huonompi etuoikeus	1 547	3,0	1 592	3,3
Yhteensä	51 211	100,0	47 928	100,0



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 54. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan

31.12.2017, milj. €	alle 3 kk	3-12 kk	1-5 v	5-10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	12 816					12 816
Saamistodistukset	219	196	135	38	0	589
Saamiset luottolaitoksilta	2 693	3 146	3 252	181	22	9 294
Saamiset asiakkailta	3 915	2 189	10 780	1 683	1 553	20 120
Myytavissä olevat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	58	755	7 831	2 986	255	11 884
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat						
Saamistodistukset			30	21		51
Varat yhteensä	19 701	6 286	22 028	4 908	1 830	54 754
Velat luottolaitoksille	3 337	190	5 513	4 995		14 035
Velat asiakkaille	16 617	1 379	349	493		18 837
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	5 248	3 750	6 759	735	299	16 791
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		190	1 098	174	85	1 547
Velat yhteensä	25 203	5 509	13 718	6 397	384	51 211
Takaukset	3	50	436	1	43	532
Takuuvastuut	198	374	441	32	426	1 470
Luottolupaukset	5 495					5 495
Lyhytaikaisin kauppatahtumin liittyvät sitoumukset	105	181	73			359
Muut	516	2	1	209		729
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 317	606	951	242	468	8 585



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

31.12.2016, milj. €	alle 3 kk	3-12 kk	1-5 v	5-10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	9 333					9 333
Saamistodistukset	406	59	141	29	2	638
Saamiset luottolaitoksilta	3 680	2 458	3 080	218	22	9 458
Saamiset asiakkailta	3 996	2 012	9 819	1 424	1 451	18 702
Myytavissa olevat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	15	197	7 840	4 741	15	12 808
Erapäivään asti pidettävät rahoitusvarat						
Saamistodistukset	25		31	24		79
Varat yhteensä	17 455	4 727	20 911	6 437	1 490	51 019
Velat luottolaitoksille	3 923	664	4 125	1 620		10 332
Velat asiakkaille	14 868	839	271	150	50	16 178
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	8 022	2 723	6 498	2 206	377	19 826
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		90	736	681	85	1 592
Velat yhteensä	26 813	4 315	11 630	4 657	512	47 928
Takaukset	12	209	434	0	60	716
Takuuvastuut	193	421	472	19	356	1 460
Luottolupaukset	5 470					5 470
Lyhytaikaisin kauppatapahtumiin liittyvät sitoumukset	73	84	187			344
Muut	516	3	0	158		677
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 265	717	1 093	177	416	8 667

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat varat muodostuvat saamistodistuksista, jotka voidaan myydä koska tahansa. Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin kuuluvat saamistodistukset voidaan tarvittaessa myydä. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin varoihin sekä myytävissä oleviin rahoitusvaroihin kuuluvat saamistodistukset on kuitenkin esitetty taulukossa jäljellä olevan juoksuajan perusteella määräytyvässä aikaluokassa. Velkojen nimellispääomat on esitetty erääntymisen mukaisissa luokissa. Kaupankäynnin velat esitetään lyhyimmässä maturiteettiluokassa. OP Yrityspankki -konsernin rahoitusriskin hallinnassa käytetään valuuttatermiinejä sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia. Näiden nettovaikutus eurovasta-arvoiseen rahoitusriskiin ei ole merkittävä, joten niitä ei ole erikseen esitetty.

Lyhympään maturiteettiluokkaan sisältyvien vaadittavissa maksettavien velkojen määrä oli 12,3 miljardia euroa (12,7).

Liite 55. Likviditeettireservi

Likviditeettireservi esitetään Muu toiminta segmentissä.

Likviditeettireservin maturiteetti- ja luottoluokitusjakauma 31.12.2017, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa*	13 201	2 499	2 470	1 367	435	20	19 992	85,6
Aa1-Aa3	205	707	475	423	225	0	2 036	8,7
A1-A3	1	18	6	0	5	0	30	0,1
Baa1-Baa3	10	36	64	18	13		141	0,6
Ba1 tai alempi	0	12	20	65	22	0	119	0,5
Sisäisesti luokiteltu**	480	198	252	99			1 029	4,4
Yhteensä	13 897	3 470	3 286	1 973	700	21	23 347	100,0

* ml. Talletukset keskuspankissa

** PD <= 0,40 %

Likviditeettireservin (pl. Talletukset keskuspankissa) keskimääräinen jäljellä oleva juoksu aika on 3,7 vuotta.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Likviditeettireservin maturiteetti- ja luottoluokitusjakauma 31.12.2016, milj.€

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa*	9 435	1 893	3 509	2 409	578		17 826	81,1
Aa1-Aa3	56	488	845	506	850	0	2 746	12,5
A1-A3	14	35	6	0	0		56	0,3
Baa1-Baa3	3	44	82	11	17	1	158	0,7
Ba1 tai alempi	5	28	14	24	9	16	94	0,4
Sisäisesti luokiteltu**	524	226	120	148	6	77	1 101	5,0
Yhteensä	10 038	2 715	4 576	3 099	1 460	94	21 981	100,0

* ml. Talletukset keskuspankissa

** PD <= 0,40 %

Likviditeettireservin (pl. Talletukset keskuspankissa) keskimääräinen jäljellä oleva juoksu-aika on 4,3 vuotta.

Liite 56. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteetit erääntymisen tai uudelleen- hinnoittelun mukaan

31.12.2017, milj. €	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yli 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	12 816						12 816
Saamistodistukset	97	138	196	22	97	39	589
Saamiset luottolaitoksilta	4 964	2 141	1 541	385	219	43	9 294
Saamiset asiakkailta	5 800	6 220	4 783	396	1 803	1 117	20 120
Myytavissa olevat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	545	248	686	1 117	6 048	3 241	11 884
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat							
Saamistodistukset	15	16			20		51
Varat yhteensä	24 238	8 764	7 207	1 920	8 187	4 439	54 754
Velat luottolaitoksille	3 349	1 846	1 228	283	4 394	2 936	14 035
Velat asiakkaille	16 251	768	1 689		129		18 837
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	3 003	4 064	4 586	1 211	3 256	670	16 791
Velat, joilla on huonompi etu-oikeus	74	453	176		745	100	1 547
Velat yhteensä	22 677	7 131	7 679	1 493	8 525	3 706	51 211

Veloista vaadittaessa maksettavia eria oli yhteensä 12,3 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleisön talletuksista.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

31.12.2016, milj. €	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yli 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	9 333						9 333
Saamistodistukset	93	317	63	13	122	31	638
Saamiset luottolaitoksilta	2 939	2 979	2 669	483	343	45	9 458
Saamiset asiakkailta	5 730	6 387	3 521	347	1 692	1 025	18 702
Myytavissa olevat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	591	276	198	1 196	5 849	4 700	12 808
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat							
Saamistodistukset	41	18			20		79
Varat yhteensä	18 727	9 976	6 451	2 038	8 026	5 800	51 019
Velat luottolaitoksille	4 088	578	735	136	3 496	1 299	10 332
Velat asiakkaille	14 007	1 304	826		40		16 178
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	3 406	6 381	4 114	1 397	2 779	1 749	19 826
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	81	586	51		274	600	1 592
Velat yhteensä	21 582	8 849	5 726	1 533	6 589	3 648	47 928

Veloista vaadittaessa maksettavia erä oli yhteensä 12,7 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleisön talletuksista.

Liite 57. Korko- ja markkinariskin herkkyyssanalyysi

Taseen korkoriski

Valuutta, milj. €	-200bp		+200bp	
	2017	2016	2017	2016
EUR	-11	37	11	-37
GBP	-1	-10	1	10
USD	2	-4	-2	4
Muut valuutat	1	4	1	4

GBP- ja USD-valuuttojen riskit on ilmoitettu eurovasta-arvoina. Muiden valuuttojen euromääräiset riskit on laskettu itseisarvoina yhteen. Korkoriski lasketaan päivittäin kassavirtojen nykyarvon muutosherkkyytinä korkokäyrän 2 %-yksikön yhdensuuntaiselle muutokselle. Laskennan sisältöä on vuoden 2017 aikana muutettu ja vuoden 2016 osalta luvut on oikaistu vertailukelpoisiksi.

Markkinariskin herkkyyssanalyysi

Milj. €		2017	2016
Korkovolatiliteetti*	10bp	2	1
Valuuttavolatiliteetti*	10 %-yksikköä	1	1
Luottoriskipreemio**	10bp	-45	-55

* Kaupankäyntisalkku

** Pitkäaikainen sijoitusomaisuus



Vahinkovakuutustoiminnan riskiasema

Liite 58. Vahinkovakuutustoiminnan riskinottokyky

Vahinkovakuutuksen tulee täyttää viranomaisten asettamat vakavaraisuusvaatimukset. Viranomaiset asettavat vakavaraisuusvaatimuksensa pääasiassa yhtiötasolla. EU direktiiveihin perustuen kaikilla vahinkovakuutusyhtiöillä on vähimmäispääomavaatimus ja vakavaraisuuspääomavaatimus.

Omien varojen suhdetta vakavaraisuuspääomaan kuvataan vakavaraisuussuhteeksi, joka kuvaa yhtiön mahdollisuutta kattaa odottamattomia riskejä. Vakavaraisuuteen liittyvät luvut ovat tilintarkastamattomia.

Vakuutusyhtiöiden vakavaraisuus, milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Hyväksyttävä oma varallisuus	902	983
Vakavaraisuuspääomavaatimus (SCR)		
Markkinariski	460	483
Vakuutusriski	289	293
Vastapuoliriski	40	31
Operatiivinen riski	45	43
Hajautushyödyt ja vaimennusvaikutus	-169	-164
Yhteensä	666	687
Puskuri SCR:ään	296	296
SCR-suhde, %	135 %	143 %
SCR-suhde, % ilman siirtymäsäännöksiä	135 %	127 %

Liite 59. Vahinkovakuutustoiminnan riskiherkkyys

Oheisessa taulukossa on kuvattu eri riskimuuttujien vaikutusta tulokseen ja vakavaraisuuspääomaan:

Riskimuuttuja	Kokonaismäärä vuonna 2017, milj. €	Muutos riskimuut- tujassa	Vaikutus omaan pääomaan, milj. €	Vaikutus yhdistettyyn kulusuhteeseen
Maksutuotot*	1 431	kasvaa 1 %	14	paranee 1,0 % -yksikköä
Korvauskulut*	1 085	kasvaa 1 %	-11	heikkenee 0,8 % -yksikköä
Suurvahinko yli 5 milj. €		1 kappale	-5	heikkenee 0,3 % -yksikköä
Henkilöstökulut*	116	kasvaa 8 %	-9	heikkenee 0,6 % -yksikköä
Toimintokohtaiset kulut**	385	kasvaa 4 %	-15	heikkenee 1,1 % -yksikköä
		kasvaa 0,25 %-yksikköä		
Inflaatio kollektiivisessa korvausvastuussa	745	kasvaa 1 %-yksikköä	-5	heikkenee 0,4 % -yksikköä
Elinikä diskontatussa vakuutusvelassa	1 905	vuotta	-45	heikkenee 3,1 % -yksikköä
		laskee 0,1 %-yksikköä		
Diskonttokorko diskontatussa vakuutusvelassa	1 905	yksikköä	-27	heikkenee 1,9 % -yksikköä

* Liukuva 12 kuukautta

** Vahinkovakuutuksen toimintokohtaiset kulut ilman sijoitusten hoitokuluja ja muiden palveluiden tuottamiseen liittyviä kuluja.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 60. Vakuutusmaksutulon ja vakuutusmäärien luokkajakaumia

Vakuutusmaksutulon jakautuminen EML* luokittain yritysten omaisuusvakuutuksessa

Omaisuusvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden EML* määrän mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. €	5-20	20-50	50-100	100-500
2017	13	10	9	8
2016	13	14	11	11

* EML = Estimated Maximum Loss, kohdekohtainen maksimivahingon määrä

Vakuutusmaksutulon jakautuminen TSI* luokittain yritysten vastuuvakuutuksessa

Vastuuvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden TSI* määrän mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. €	2-4	4-10	10-30	30-90
2017	4	4	6	3
2016	3	4	6	2

* TSI = Total Sum Insured, kokonaisvakuutusmäärä

Rakennusvirhevakuutuksen vakuutusmäärät

Rakennusvirhevakuutuksen volyymia kuvaa vakuutus sopimusten vakuutusmäärä. Vakuutusmäärän brutto- ja nettoluvut on eritelty oheisessa taulukossa. Rakennusvirhevakuutuksen vakuutuskausi on 10 vuotta.

Milj. €	Brutto		Netto*	
	2017	2016	2017	2016
Rakennusvirhevakuutus	1 882	2 100	1 882	2 100

* Vakuutusyhtiön vastuulla jälleenvakuuttajien osuuden jälkeen, ennen vastavakuuksia

Liite 61. Suurvahinkojen kehitys

Havaittujen suurvahinkojen lukumäärät havaitsemisvuosittain vuosilta 2013-2017

Vahinkovakuutuksessa seurataan tiivistä suurvahingoista aiheutuvaa korvausmenoa. Tämä korvausmeno selittää merkittävän osuuden vakuutusliikkeen vuosittaisesta tuloksen vaihtelusta. Lisäksi suurvahingoista aiheutuvan korvausmenon seurannalla voidaan havaita riskeissä tai niiden valinnassa tapahtuneita muutoksia. Tässä tarkastelussa suurvahingoiksi on luokiteltu vahingot, joiden brutto- tai nettomäärä on yli kaksi miljoonaa euroa. Suurvahinkoja tapahtuu eniten omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa. Lakisääteisissä vakuutuksissa suurvahinkoriski on pieni suhteessa vakuutuslajin suureen volyymiin.

Bruttomäärä

yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä	Laki- sääteiset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasko ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeus- turva	Pitkä- kestoiset
2013	4			5	1	
2014	6			5	1	
2015	1			6		
2016				6		
2017				9		

Korvaukset yhteensä 168 milj. €

Bruttomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa

2013-2017	24			138	6	
-----------	----	--	--	-----	---	--



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Nettomäärä	Laki- sääteliset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasko ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeus- turva	Pitkä- kestoiset
yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä						
2013	4			3	1	
2014	6			5	1	
2015	1			6		
2016				6		
2017				9		
			Korvaukset yhteensä		119 milj. €	
Nettomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa						
2013–2017	24			93	3	

Liite 62. Vakuutusliikkeen kannattavuus

Vakuutusmaksutuottojen (brutto ja netto) sekä yhdistetyn kulusuhteen (netto) kehitys

Vakuutusmaksutuotoilla kuvataan vakuutusluokan volyymia. Sen avulla voidaan arvioida vakuutusluokan merkittävyyttä kokonaisuuden kannalta. Vastaavasti yhdistetyn kulusuhteen (CR) avulla voidaan arvioida vakuutusluokan tuloksen vaihtelua sekä vakuutusluokan kannattavuutta. Yhdistetty kulusuhde on esitetty erikseen oikaistuna kertaluonteisilla enillä, jotka kohdistuvat aikaisempiin vakuutuskausiin.

2017, milj. €	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisääteliset	442	440	105 %	105 %
Muu tapaturma ja sairaus	250	250	94 %	94 %
Kasko ja kuljetus	302	301	92 %	92 %
Omaisuus ja keskeytys	385	354	93 %	93 %
Vastuu ja oikeusturva	89	83	87 %	87 %
Pitkäkestoiset	5	3	14 %	14 %
Yhteensä	1 473	1 431	96 %	96 %
2016, milj. €	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisääteliset	462	460	96 %	96 %
Muu tapaturma ja sairaus	227	227	84 %	84 %
Kasko ja kuljetus	301	300	86 %	86 %
Omaisuus ja keskeytys	380	348	82 %	82 %
Vastuu ja oikeusturva	87	81	81 %	81 %
Pitkäkestoiset	4	3	17 %	17 %
Yhteensä	1 461	1 418	86 %	86 %

* Yhdistetty kulusuhde (Combined ratio) lasketaan jakamalla korvauskulujen (netto) ja vakuutusliikkeen liikekulujen summa vakuutusmaksutuotoilla (netto). Aineettomien oikeuksien poistoja ei ole otettu huomioon.

** Kertaluonteiset vakuutustekniseen laskelmaan vaikuttavat muutokset eliminoitu



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 63. Vakuutusvelan luonnetta kuvaavia tietoja

Velan luonnetta kuvaavia tietoja	2017	2016
Velat vakuutus sopimuksista (netto, milj. €)		
Latentit ammattitaudit	15	17
Muu	3 033	2 913
Yhteensä (ennen siirtoja)	3 048	2 930
Velan duraatio (vuosina)		
Diskontattu vakuutusvelka	14,4	13,7
Diskonttaamaton vakuutusvelka	2,2	2,1
Yhteensä	9,8	9,3
Diskontatun velan määrä (netto, milj. €)		
Tunnettu eläkeuotoinen korvausvastuu	1 517	1 427
Kollektiivinen korvausvastuu	351	343
Vakuutusmaksuvastuu	43	45
Yhteensä	1 911	1 816

Liite 64. Vakuutusvelan arvioitu maturiteettijakauma

31.12.2017, milj. €	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yli 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksuvastuu*	416	120	21	6	10	574
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	322	225	60	12	4	624
Diskontattu	96	434	354	281	685	1 849
Vakuutusvelka yhteensä**	835	779	435	299	699	3 048

* Sisältää diskontattua vastuuta 43 miljoonaa euroa.

** Ilman vakuutusvelan korkoriskiä suojaavien johdannaisten arvoa.

31.12.2016, milj. €	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yli 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksuvastuu*	410	118	21	6	10	565
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	303	212	57	11	4	587
Diskontattu	97	447	345	268	612	1 771
Vakuutusvelka yhteensä**	810	777	423	285	626	2 922

* Sisältää diskontattua vastuuta 45 miljoonaa euroa.

** Ilman vakuutusvelan korkoriskiä suojaavien johdannaisten arvoa.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 65. Sijoitustoiminnan riskiasema

Sijoituskannan allokaatiojakauma	31.12.2017		31.12.2016	
	Käypä arvo milj. €*	%	Käypä arvo milj. €*	%
Rahamarkkinat yhteensä	332	9	72	2
Rahamarkkinasijoitukset ja talletukset**	327	8	66	2
Johdannaiset***	5	0	5	0
Joukkolainat ja korkorahastot yhteensä	2 812	72	2 969	77
Valtiot	511	13	522	13
Inflaatiolinkatut joukkolainat	14	0	45	1
Investment Grade	1 835	47	1 981	51
Kehittyvät markkinat ja High Yield	251	6	330	9
Strukturoidut sijoitukset****	201	5	91	2
Osakkeet yhteensä	408	10	425	11
Suomi	70	2	77	2
Kehittyneet markkinat	185	5	169	4
Kehittyvät markkinat	76	2	65	2
Käyttöomaisuus ja ei-noteeratut osakkeet	3	0	3	0
Pääomasijoitukset	75	2	111	3
Vaihtoehtoiset sijoitukset yhteensä	26	1	33	1
Hedge-fund rahastot	26	1	33	1
Kiinteistösijoitukset yhteensä	324	8	378	10
Suorat kiinteistöt	187	5	208	5
Epäsuorat kiinteistösijoitukset	137	4	170	4
Yhteensä	3 903	100	3 876	100

* Sisältää siirtyvät korot

** Sisältää kauppahintasaamiset ja -velat sekä johdannaisten markkina-arvon

*** Johdannaisten vaikutus omaisuuslajin allokaatioon (delta-arvo)

**** Sisältää vakuudelliset lainat sekä lainarahastot ja epälikvidit lainat



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 66. Sijoitusriskien herkkyyshanalyysi

Alla olevassa taulukossa on selvitys sijoitusriskien herkkyyksistä sijoitusluokittain. Vakuutusvelan laskentaan liittyvän diskonttauskoron herkkyysharkastelu on esitetty vakuutusvelan liitteessä 59. Sijoitusten ja vakuutusvelan muutosten vaikutukset kumoavat toisiaan.

Sijoitusluokat	Kanta käyvin arvoin, milj. € 31.12.2017	Riskiparametri	Muutos	Vaikutus omaan pääomaan, milj. €	
				31.12.2017	31.12.2016
Joukkolainat ja korkorahastot*	2 654	Korko	1 %-yksikkö	127	150
Osakkeet**	356	Markkina-arvo	10 %	34	46
Pääomasijoitukset ja noteeraamattomat osakkeet	78	Markkina-arvo	10 %	8	11
Raaka-aineet		Markkina-arvo	10 %		
Kiinteistöt	324	Markkina-arvo	10 %	32	38
Valuutta	138	Valuutan arvo	10 %	20	11
Luottoriskipreemio***	2 605	Luottoriskimarginaali	0,1 %-yksikköä	31	15
Johdannaiset	11	Volatiliteetti	10 %-yksikköä	1	

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset, vaihtovelkakirjalainat ja korkojohdannaiset

** Sisältää hedge fund -rahastot ja osakejohdannaiset

*** Sisältää jvk- ja vvk-lainat sekä rahamarkkinasijoitukset mukaan lukien kehittyneiden valtioiden liikkeelle laskemat jvk-lainat ja korkojohdannaiset

Liite 67. Korkoriski

Koron muutoksista aiheutuva markkinariskiä seurataan luokittelemalla sijoitukset instrumenteittain duraation mukaan. Vakuutusvelan korkoriskiä tasaavaa vaikutusta ei ole esitetty taulukossa, koska vakuutusvelasta vain osa on diskontattu hallinnollisella korolla (liite 27).

Käypä arvo juoksuajan tai uudelleenhinnoittelupäivän mukaan, milj. €*	31.12.2017	31.12.2016
0-1 vuotta	442	199
>1-3 vuotta	643	513
>3-5 vuotta	776	909
>5-7 vuotta	415	552
>7-10 vuotta	385	434
>10 vuotta	267	299
Yhteensä	2 929	2 906
Modifioitu duratio	5,1	5,4
Efektiiivinen korko, %	1,8	1,7

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkovelkakirjalainat, vaihtovelkakirjalainat ja korkorahastot



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Korkosalkun maturiteetti- ja luottokelpoisuusjakauma 31.12.2017*, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa	6	82	149	143	172	164	715	24,4
Aa1-Aa3	326	49	162	33	50	34	654	22,3
A1-A3	33	199	168	70	54	41	564	19,2
Baa1-Baa3	48	248	274	153	107	27	856	29,2
Ba1 tai alempi	27	65	25	16	2	0	135	4,6
Sisäisesti luokiteltu	1	1	0	0	1	0	3	0,1
Yhteensä	442	643	776	415	385	267	2 929	100,0

Korkosalkun maturiteetti- ja luottokelpoisuusjakauma 31.12.2016*, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa	22	15	220	140	189	192	778	26,8
Aa1-Aa3	56	54	115	51	56	40	372	12,8
A1-A3	62	152	179	146	76	39	654	22,5
Baa1-Baa3	20	206	306	181	104	27	844	29,0
Ba1 tai alempi	37	83	85	29	9	1	244	8,4
Sisäisesti luokiteltu	1	4	5	4		0	14	0,5
Yhteensä	199	513	909	552	434	299	2 906	100,0

* Ei sisällä luottojohdannaisia.

Maturiteetti on ilmoitettu juoksuajan loppuun. Jos paperilla on Call-mahdollisuus, maturiteetti on ilmoitettu ensimmäiseen mahdolliseen Call-päivään saakka.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen luottoluokitus Moody's:n luokituksen mukaan on A3.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen jäljellä oleva juoksu-aika on 5,7 vuotta (laskettu Call-päivän ja eräpäivän perusteella).

Liite 68. Valuuttariski

Valuuttapositio, milj. €	31.12.2017	31.12.2016
USD	72	46
SEK	0	2
JPY	0	0
GBP	9	48
Muut	56	16
Yhteensä*	138	112

* Valuuttapositio on 3,5 % (2,9) sijoituskannasta. Valuuttapositio lasketaan yksittäisten valuuttojen itseisarvojen summana.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 69. Vastapuoliriski

Luottoluokitusjakauma, Moody's -vastaavuus, milj. €	31.12.2017		31.12.2016	
	Sijoitus*	Vakuutus**	Sijoitus*	Vakuutus**
Aaa	715		778	
Aa1-Aa3	654	25	372	20
A1-A3	564	29	654	25
Baa1-Baa3	856	0	844	0
Ba1 tai alempi	135		244	
Sisäisesti luokiteltu	3	42	14	34
Yhteensä	2 929	96	2 906	79

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkolainat ja korkorahastot

** Sisältää jälleenvakuuttajien osuuden vakuutusvelasta ja saamiset jälleenvakuuttajilta



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Vakavaraisuus

Liitteissä 70–76 on esitetty kooste Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 (CRR) mukaisista tiedoista konsolidointiryhmän vakavaraisuudesta (ns. Pilari III tiedot). Tiedot perustuvat konsolidoituun luottolaitosvakavaraisuuteen, joten vakavaraisuustiedot eivät ole suoraan vertailukelpoisia muihin julkaistuihin OP Yrityspankki -konsernia koskeviin tietoihin. Täydelliset Pilari III tiedot on julkaistu OP Yhteenliittymän vakavaraisuusraportissa.

OP Yrityspankki Oyj:n luottolaitosvakavaraisuuden pohjana oleva konsolidointiryhmä muodostuu OP Yrityspankki -konsernin yhtiöistä pl. vakuutusyhtiöt ja niiden tytäryhtiöt.

Sisaisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA) on käytetty vähittäis-, luottolaitos- ja yritysvaluuttoihin sekä oman pääoman ehtoihin sijoituksiin. Standardimenetelmää (SA) käytetään muihin vastuuryhmiin.

Liite 70. Omat varat

Omat varat on esitetty EU:n vakavaraisuusasetuksen (EU 575/2013) (CRR) mukaisesti.

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
OP Yrityspankki -konsernin oma pääoma	4 149	4 005
Poistetaan vakuutusyhtiöiden vaikutus omasta pääomasta	-125	-279
Käyvän arvon rahasto, rahavirran suojaus	-2	-6
Ydinpääoma (CET1) ennen vähennyksiä	4 022	3 720
Aineettomat hyödykkeet	-76	-76
Eläkevastuun ylikate ja arvostusoikaisut	-16	-23
Hallituksen esittämä voitonjako	-212	-201
Arvon alentumiset - odotetut tappiot alijäämä	-134	-126
Ydinpääoma (CET1)	3 584	3 295
Pääomalainat, joihin sovelletaan siirtymäsäännöstä	137	140
Ensisijainen lisäpääoma (AT1)	137	140
Ensisijainen pääoma (T1)	3 720	3 435
Debentuurilainat	1 073	1 193
Toissijainen pääoma (T2)	1 073	1 193
Omat varat yhteensä	4 793	4 628

Ydinpääoma oli katsauskauden lopussa 3,6 miljardia euroa (3,3). Ydinpääomaa kasvattivat Pankkitoiminta- ja Muu toiminta - segmenttien tulokset sekä osingot vakuutusyhtiöiltä.

Ydinpääomasta (CET1) on vähennetty varovaisen arvostamisen oikaisu 5 miljoonaa euroa.

Pääomalainoihin on sovellettu vanhoja pääomainstrumentteja koskevia siirtymäsäännöksiä.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 71. Omien varojen vähimmäisvaatimus

Yritys- ja luottolaitosvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten perusmenetelmää (FIRB). FIRB-menetelmässä käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, kun taas tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat viranomaiskaavan määrittelemiä standardiestimaatteja. Vahittaisvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA), jossa käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat sisäisesti estimoituja.

Oman pääomanehtojen sijoitusten vakavaraisuusvaatimuksen laskennassa voidaan käyttää eri menetelmiä. PD/LGD-menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä lasketaan käyttämällä sisäiseen luottoluokitukseen perustuvaa maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä (PD) ja viranomaiskaavan määrittelemää tappio-osuutta (LGD). Yksinkertaisessa menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä saadaan kertomalla kukin sijoitus riskipainolla, joka määräytyy sijoituksen tyyppin perusteella.

Operatiivisten riskien ja markkinariskien vakavaraisuusvaatimuksen laskentaan on käytetty standardimenetelmää.

Mlj. €	31.12.2017		31.12.2016	
	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset
Luotto- ja vastapuoliriski	1 576	19 694	1 548	19 354
Standardimenetelmä	165	2 069	149	1 861
Saamiset valtiolta ja keskuspankeilta			0	1
Saamiset aluehallinnolta tai paikallisviranomaisilta	1	18	1	15
Saamiset julkisyhteisöiltä ja julkisoikeudellisilta laitoksilta			1	17
Saamiset laitoksilta	2	29	4	51
Saamiset yrityksiltä	150	1 879	130	1 623
Vahittaissaamiset	1	14	1	12
Kiinteistövakuudelliset vastuut	7	83	6	79
Maksukyvyttömyystilassa olevat vastuut	0	0	0	0
Muut erät	4	44	5	64
Sisäisten luokitusten menetelmä (IRB)	1 410	17 626	1 399	17 493
Saamiset laitoksilta	84	1 053	91	1 141
Saamiset yrityksiltä	931	11 643	924	11 551
Vahittaissaamiset	90	1 130	79	983
Kiinteistövakuudelliset vahittaissaamiset	2	21	1	9
Muut vahittaissaamiset	89	1 109	78	974
Oman pääoman ehtoiset sijoitukset	300	3 753	299	3 741
PD/LGD-menetelmä	295	3 688	295	3 688
Yksinkertainen menetelmä	5	64	4	52
Pääomasijoitukset	4	44	3	32
Muut	2	21	2	21
Arvopaperistettut erät	3	42	5	63
Muut luottovelvoitteisiin kuulumattomat omaisuuserät	0	5	1	14
Selvitys-/toimitusriski	0	1	0	0
Markkinariski, standardimenetelmä	94	1 178	106	1 329
Saamistodistukset	93	1 159	105	1 309
Osakkeet	0	0	1	14
Hyödykkeet	2	19	0	6
Operatiivinen riski, standardimenetelmä	101	1 266	93	1 163
Vastuun arvonolokaisuun liittyvä riski	16	205	20	253
Kokonaisriski	1 787	22 343	1 768	22 099

* Pääomavaade = Riskipainotetut saamiset * 0,08



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Kokonaisriski oli katsauskauden lopussa 22,3 miljardia euroa (22,1) eli 1,1 prosenttia suurempi kuin viime vuodenvaihteessa. Luottoriskin keskimääräiset riskipainot alenivat viime vuodenvaihteen tasolta luottokannan laadun parannuttua ja laskennan optimoinnin seurauksena.

Oman pääoman ehtojen sijoitusten riskipaino sisältää 3,7 miljardia euroa OP Ryhmän sisäisistä vakuutusyhtiösijoituksista.

Muiden vastuiden riskipainosta 44 miljoonaa euroa (45) on laskennallisia verosaamisia, jotka käsitellään 250 % riskipainolla ydinpääomista vähentämisen sijaan.

Vastapuoliriskin omien varojen vaade on 39 miljoonaa euroa (55).

Liite 72. Vakavaraisuuden tunnusluvut

	31.12.2017	31.12.2016
Suhdeluvut, %		
Ydinpääoman (CET1) vakavaraisuussuhde	16,0	14,9
Tier 1 vakavaraisuussuhde	16,7	15,5
Vakavaraisuussuhde	21,5	20,9
Suhdeluvut ilman siirtymäsäännöksiä, %		
Ydinpääoman (CET1) vakavaraisuussuhde	16,0	14,9
Tier 1 vakavaraisuussuhde	16,0	14,9
Vakavaraisuussuhde	20,8	20,3
Pääomavaatimus, milj. €		
Omat varat	4 793	4 628
Pääomavaatimus	2 358	2 327
Puskuri pääomavaatimuksiin	2 435	2 301

Pääomavaatimus muodostuu minimivaateesta 8 prosenttia, kiinteästä lisäpääomavaatimuksesta 2,5 prosenttia ja ulkomaisten vastuiden maakohtaisista muuttuvista lisäpääomavaatimuksista.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 73. Yritysvastuut toimialoittain

31.12.2017, milj. €	Vastuun määrä	Riski-painotetut erät	Erään-tyneet vastuut	Arvon-alentuneet vastuut	Arvon-alentumiset	Vastuun määrän %-jakauma
Energia	4 026	1 251	37	13	14	12,7
Kauppa	3 668	1 874	2	1	0	11,6
Palvelut	3 012	1 690	3	0	0	9,5
Rahoitus- ja vakuutustoiminta	2 432	936	1	0	0	7,7
Muu teollisuus	2 223	1 024	27	20	11	7,0
Muiden kiinteistöjen hallinta	2 088	1 101	1	7	2	6,6
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 076	587	0			6,6
Kone- ja laitteellisuus (ml. huolto)	2 018	618	59	23	25	6,4
Rakentaminen	1 817	1 008	30	8	6	5,7
Kuljetus ja varastointi	1 518	831	11	5	2	4,8
Metsäteollisuus	1 192	659	114	105	105	3,8
Maa-, metsä- ja kalatalous	1 002	498	7	1	1	3,2
Elintarviketeollisuus	987	462	6	5	5	3,1
Metalliteollisuus	959	614	41	26	21	3,0
Informaatio ja viestintä	886	295	8	2	3	2,8
Omien kiinteistöjen kauppa	828	393	0			2,6
Kemianteollisuus	331	109				1,0
Vesi- ja jätehuolto	325	157	0			1,0
Kaivostoiminta ja louhinta	310	104	27	24	23	1,0
Muut toimialat	-53	-234	0		2	-0,2
Yhteensä	31 646	13 978	376	240	221	100,0

31.12.2016, milj. €	Vastuun määrä	Riski-painotetut erät	Erään-tyneet vastuut	Arvon-alentuneet vastuut	Arvon-alentumiset	Vastuun määrän %-jakauma
Energia	3 513	1 081	37	13	13	11,8
Kauppa	3 338	1 775	2	1	0	11,2
Muiden kiinteistöjen hallinta	2 265	1 104	1	7	3	7,6
Palvelut	2 197	1 211	5	1	1	7,4
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 187	580	0			7,3
Rahoitus- ja vakuutustoiminta	2 113	1 018	0	0	0	7,1
Kone- ja laitteellisuus (ml. huolto)	2 008	694	47	24	25	6,7
Rakentaminen	1 845	1 046	24	6	4	6,2
Muu teollisuus	1 770	536	67	37	29	5,9
Kuljetus ja varastointi	1 436	889	4	0	0	4,8
Metsäteollisuus	1 268	719	114	103	99	4,3
Omien kiinteistöjen kauppa	986	473				3,3
Metalliteollisuus	966	701	67	39	35	3,2
Elintarviketeollisuus	910	399	6	5	5	3,1
Informaatio ja viestintä	894	354	10	3	3	3,0
Maa-, metsä- ja kalatalous	866	415	7	1	1	2,9
Muut toimialat	398	278	1		1	1,3
Kemianteollisuus	318	100				1,1
Kaivostoiminta ja louhinta	303	89	27	23	23	1,0
Vesi- ja jätehuolto	252	100	0			0,8
Yhteensä	29 834	13 562	419	264	242	100,0



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Tässä liitteessä yritysvastuisiin on luettu mukaan myös vähittäisvastuisiin luettavat pk-yritysi asiakkaat. Toimialajako on tilastokeskuksen uusimman toimialajäätelun (TOL 2008) mukainen.

Eraantyneet vastuut ovat standardimenetelmässä vastuuta, joiden korot tai pääomat ovat olleet maksamatta yli 90 päivää. FIRB-menetelmässä eraantyneet vastuut ovat maksukyvyttömiä asiakkaiden vastuuta. Maksukyvyttömiä ovat luottoluokkiin 11-12 tai F kuuluvat asiakkaat.

Liite 74. Yritysvastuut luottoluokittain (FIRB)

31.12.2017

Luottoluokka	Vastuu-arvo, (EAD) milj. €	CF, keski-määrin, %	PD, keski-määrin, %	LGD, keski-määrin, %	Maturiteetti, keski-määrin, v.	Riskipainotetut erät, milj. €	Riskipaino, keski-määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0-2,0	970	93,3	0,0	44,7	8,3	144	14,9	0
2,5-5,5	14 036	72,7	0,2	44,4	3,6	5 250	37,4	11
6,0-7,0	3 572	68,8	1,2	43,5	3,0	3 261	91,3	19
7,5-8,5	1 765	68,9	4,0	44,0	3,3	2 333	132,2	31
9,0-10,0	292	62,2	16,6	44,9	18,3	655	224,3	22
11,0-12,0	338	58,8	100,0	45,9	4,4			155
Yhteensä	20 972	72,0	0,9	44,3	3,9	11 643	56,4	238

31.12.2016

Luottoluokka	Vastuu-arvo, (EAD) milj. €	CF, keski-määrin, %	PD, keski-määrin, %	LGD, keski-määrin, %	Maturiteetti, keski-määrin, v.	Riskipainotetut erät, milj. €	Riskipaino, keski-määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0-2,0	1 028	92,5	0,0	44,7	8,3	154	15,0	0
2,5-5,5	13 003	74,9	0,2	44,3	3,7	4 956	38,1	10
6,0-7,0	3 671	71,4	1,2	44,1	2,7	3 440	93,7	19
7,5-8,5	1 932	69,6	4,4	44,5	2,9	2 732	141,4	38
9,0-10,0	116	54,3	22,7	44,7	30,2	268	230,8	12
11,0-12,0	374	53,2	100,0	46,1	5,9			173
Yhteensä	20 124	74,0	0,9	44,3	3,9	11 551	58,5	252

Keskimääräisessä PD:ssä ja riskipainossa ei ole huomioitu maksukyvyttömiä eli luottoluokkia 11,0 ja 12,0.

Yritysvastuiden luokittelumallien antamien PD-arvojen asettamisessa on käytetty omaa yritysasiakkaiden maksukyvyttömyysaineistoa sekä ulkoista aineistoa. Ulkoisena aineistona on käytetty konkurssiosuuksia vuodesta 1987 alkaen. Aineistoon liittyvä epävarmuus on huomioitu tilastollisen varovaisuuslisän avulla. Nykyään käytössä olevat yritysasiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyydet (PD) otettiin käyttöön ensimmäisellä vuosineljänneksellä 2015. Yritysvastuiden riskipainolaskennassa sovelletaan 0,03 %:n PD minimitasoa.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 75. Luottolaitosvastuut luottoluokittain (FIRB)

31.12.2017

Luottoluokka	Vastuu-arvo, (EAD) milj. €	CF, keski-määrin, %	PD, keski-määrin, %	LGD, keski-määrin, %	Maturiteetti, keski-määrin, v.	Riskipainotetut erät, milj. €	Riskipaino, keski-määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0-2,0	2 507	76,3	0,0	14,9	4,0	131	5,2	0
2,5-5,5	4 588	60,8	0,1	19,6	6,2	656	14,3	1
6,0-7,0	182	24,7	1,9	45,0	0,9	236	129,2	2
7,5-8,5	16	20,9	5,6	45,0	0,4	26	165,6	0
9,0-10,0	2	56,6	24,0	45,0	0,1	4	260,1	0
Yhteensä	7 295	57,1	0,1	18,7	5,3	1 053	14,4	3

31.12.2016

Luottoluokka	Vastuu-arvo, (EAD) milj. €	CF, keski-määrin, %	PD, keski-määrin, %	LGD, keski-määrin, %	Maturiteetti, keski-määrin, v.	Riskipainotetut erät, milj. €	Riskipaino, keski-määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0-2,0	2 454	76,5	0,0	13,4	4,4	114	4,6	0
2,5-5,5	5 034	60,6	0,1	20,2	4,7	797	15,8	1
6,0-7,0	150	27,2	1,7	45,0	1,8	184	122,5	1
7,5-8,5	23	20,7	6,8	45,0	0,4	41	177,1	1
9,0-10,0	2	53,0	19,1	45,0	0,0	5	247,1	0
Yhteensä	7 663	57,9	0,1	18,6	4,5	1 141	14,9	3

Keskimmäisessä PD:ssä ja riskipainossa ei ole huomioitu maksukyvyttömiä eli luottoluokkia 11,0 ja 12,0.

Luottolaitosvastuiden luokittelumallin antamien PD-arvojen asettamisessa on käytetty luottolaitosvastuiden pisteytyksiä sekä ulkoisia luottoluokituksia ja niitä vastaavia maksukyvyttömyystietoja. Aineiston epävarmuus on huomioitu korjaamalla PD-arvoja varovaisuusmarginaalilla. Luottolaitosvastuiden riskipainolaskennassa sovelletaan 0,03 %:n PD minimitasoa.

Liite 76. Johdannaissopimukset ja vastapuoliriski

Johdannaissopimuksista aiheutuva luottoriski määritellään luottovasta-arvona, joka perustuu johdannaissopimusten päivittäiseen markkina-arvostukseen.

Asiakasliittien koot määritellään johdannaissopimusten pääomien ja arvioitujen voimassaoloaikojen perusteella.

Johdannaissopimuksista muodostuva vastapuoliriski muodostuu saamisista, joita OP Ryhmällä voi olla kaupankäyntivastapuoliaan kohtaan vastapuolten maksukyvyttömyyshetkellä. Vastapuoliriskiä mitataan OP Ryhmässä käyvän arvon menetelmällä, jossa vastuuarvo muodostuu sopimuksen markkina-arvosta sekä arvioidusta potentiaalisesta tulevaisuuden luottoriskistä. Käyvän arvon menetelmän mukaista luottovasta-arvoa käytetään sekä vakavaraisuuden viranomaisvaateissa että taloudellisessa pääomavaateissa.

OP Ryhmä hallitsee johdannaissopimuksista muodostuvaa vastapuoliriskiä konkurssinettoutuksen mahdollistavilla johdannaisleissopimuksilla, vakuuksilla sekä optionaalisilla eräännyttämisehdoilla. Johdannaisleissopimuksista on kirjalliset ulkopuolisen oikeudellisen asiantuntijan lausunnot nettoutuksen sitovuudesta kunkin johdannaisvastapuolen kotivalttioiden lainsäädännössä. OP Ryhmä nettouttaa johdannaissopimuksista muodostuvan vastapuoliriskin sekä vakavaraisuuslaskennassa että luottoriskilimiittien seurannassa. Johdannaissopimuksia ohjataan enenevässä määrin myös keskusvastapuoliselvitykseen. Keskusvastapuoliselvitettyjen johdannaissopimusten bruttovastuuarvo 31.12.2017 oli 1,7 miljardia euroa ja nettoluottoriski 291 miljoonaa euroa. Nämä sisältyvät taulukossa esitettyihin lukuihin.

Yritysvastapuolten vastuurajat vahvistetaan kerran vuodessa, jolloin myös tarkistetaan johdannaissopimusten vakuustilanne.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Pankkivastapuolten johdannaisista aiheutuvaa luottoriskiä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA-yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex-sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi kateista tai arvopapereita. Tasmätykset vastapuolten välillä tehdään päivittäin. Muiden takauksien ja vakuuksien osalta noudatetaan samaa käytäntöä kuin luottoriskeissa.

OP Ryhmän S&P-ratingin putoaminen AA-:sta A:han 31.12.2017 olisi aiheuttanut 7 miljoonan euron lisävakausvaateen. Vertailuvuonna ratingin putoaminen olisi aiheuttanut 61 miljoonan euron lisävakausvaateen.

Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta voi syntyä sekä rahoitustoiminnan että kaupankäyntivaraston eristä. Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta lasketaan muun muassa OTC-johdannaisille sekä takaisinosto- ja myyntisopimuksille.

Vastapuoliriskin sopimustyyppi, 31.12.2017, milj. €	Brutto- vastuuarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaisopimukset	7 077	4 327	2 750	412	2 338
Yhteensä	7 077	4 327	2 750	412	2 338

Vastapuoliriskin sopimustyyppi, 31.12.2016, milj. €	Brutto- vastuuarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaisopimukset	8 422	4 695	3 727	1 177	2 550
Yhteensä	8 422	4 695	3 727	1 177	2 550

Sopimusten käypä positiivinen bruttoarvo esitetään liitteessä 41.



Emoyhtiön tilinpäätös, FAS

Tilinpäätöslaskelmat

Tuloslaskelma

Milj. €	2017	2016
Korkotuotot	1 205	1 382
Leasingtoiminnan nettotuotot	23	23
Korkokulut	-962	-1 219
Korkokate	266	186
Tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista	208	338
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä	200	338
Muista yrityksistä	8	0
Palkkiotuotot	132	123
Palkkiokulut	-98	-66
Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot	172	164
Arvopaperikaupan nettotuotot	135	78
Valuuttatoiminnan nettotuotot	37	86
Myytävikissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot	20	20
Suojauslaskennan nettotulos	-1	-1
Sijoituskiinteistöjen nettotuotot	2	1
Liiketoiminnan muut tuotot	29	29
Hallintokulut	-149	-135
Henkilöstökulut	-55	-59
Palkat ja palkkiot	-45	-48
Henkilösivukulut	-9	-11
Eläkekulut	-7	-8
Muut henkilösivukulut	-2	-3
Muut hallintokulut	-94	-76
Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä	-13	-11
Liiketoiminnan muut kulut	-27	-20
Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot	-12	-37
Liikevoitto	529	592
Tilinpäätössiirrot	-87	-97
Tuloverot	-48	-33
Tilikauden verot	-48	-25
Aikaisempien tilikausien verot	0	0
Laskennallisen verovelan muutos	-1	-8
Tilikauden voitto	394	462



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Tase

Vastaavaa

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Käteiset varat	12 816	9 333
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	11 077	12 188
Muut	11 077	12 188
Saamiset luottolaitoksilta	9 293	9 427
Vaadittaessa maksettavat	749	296
Muut	8 544	9 131
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	18 742	17 477
Muut	18 742	17 477
Leasingkohteet	1 359	1 234
Saamistodistukset	1 489	1 422
Julkisyhteisöiltä	39	246
Muilta	1 450	1 176
Osakkeet ja osuudet	11	11
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä	1 025	1 025
Johdannaissopimukset	3 425	4 676
Aineettomat hyödykkeet	58	57
Aineelliset hyödykkeet	5	14
Sijoituskiinteistöt ja sijoituskiinteistöosakkeet ja -osuudet	0	9
Muut kiinteistöt ja kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	2
Muut aineelliset hyödykkeet	3	3
Muut varat	856	1 577
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot	334	428
Vastaavaa yhteensä	60 492	58 870



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Vastattavaa Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Vieras pääoma		
Velat luottolaitoksille	14 035	10 299
Keskuspankeille	4 023	3 240
Luottolaitoksille	10 012	7 059
Vaadittaessa maksettavat	1 816	1 952
Muut	8 196	5 107
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	19 050	16 279
Talletukset	11 531	11 129
Vaadittaessa maksettavat	10 775	10 851
Muut	755	278
Muut velat	7 519	5 150
Vaadittaessa maksettavat	11	13
Muut	7 508	5 136
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	16 869	19 915
Joukkovelkakirjalainat	9 752	11 827
Muut	7 117	8 088
Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	3 216	4 406
Muut velat	1 522	2 350
Muut velat	1 522	2 350
Siirtovelat ja saadut ennakot	383	478
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	1 412	1 457
Pääomalainat	138	135
Muut	1 274	1 321
Laskennalliset verovelat	12	4
Vieras pääoma yhteensä	56 499	55 187
Tilinpäätössiirtojen kertymä	1 295	1 208
Poistoero	204	172
Verotusperusteiset varaukset	1 091	1 036
Oma pääoma		
Osake- tai osuuspääoma	428	428
Osakepääoma	428	428
Ylikurssirahasto	524	524
Muut sidotut rahastot	242	212
Vararahasto	164	164
Käyvän arvon rahasto	79	48
Rahavirran suojauksesta	2	6
Käypään arvoon arvostamisesta	77	43
Vapaat rahastot	331	331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308	308
Muut rahastot	23	23
Edellisten tilikausien voitto	778	518
Tilikauden voitto	394	462
Oma pääoma yhteensä	2 698	2 474
Vastattavaa yhteensä	60 492	58 870



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Taseen ulkopuoliset sitoumukset	8 389	8 511
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset	2 374	2 520
Takaukset ja pantit	2 015	2 176
Muut	359	344
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset	6 015	5 991
Arvopapereiden takaisinostositoumukset	5	5
Muut	6 010	5 986



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Rahavirtalaskelma, FAS

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Liiketoiminnan rahavirta		
Kauden voitto	394	462
Kauden voittoon tehdyt oikaisut	-33	-361
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)	199	-3 898
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	273	-1 462
Saamiset luottolaitoksilta	586	182
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	-1 289	-1 453
Leasingkohteet	-124	-84
Saamistodistukset	-6	-432
Osakkeet ja osuudet	-1	0
Johdannaissopimukset	-29	21
Sijoituskiinteistöt		0
Muut varat	789	-668
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)	5 567	3 845
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	3 763	5 118
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	2 771	-1 380
Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	-36	-20
Muut velat	-931	126
Maksetut tuloverot	-23	-24
Saadut osingot	208	338
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä	6 312	362
Investointien rahavirta		
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen vähennykset	29	15
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	-14	-14
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	9	1
B. Investointien rahavirta yhteensä	24	2
Rahoituksen rahavirrat		
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, lisäykset	5	0
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset	-49	-144
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	21 047	24 941
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	-23 466	-24 282
Maksetut osingot ja osuuspääoman korot	-201	-153
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä	-2 665	361
D. Valuuttakurssien muutosten vaikutus rahavaroihin	265	107
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C+D)	3 937	832
Rahavarat tilikauden alussa	9 629	8 796
Rahavarat tilikauden lopussa	13 565	9 629
Rahavarojen muutos	3 937	832
Saadut korot	1 334	1 622
Maksetut korot	1 129	1 374



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Kauden voittoon tehdyt oikaisut**Erät joihin ei liity maksutapahtumaa**

Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	1	-6
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	-265	-107
Sijoitusomaisuuden käyvän arvon muutos	0	-1
Poistot, poistoeron ja vapaaehtoisten varausten muutos	99	108
Saamisten arvonalentumiset	12	37
Muut	119	-392

Erät jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa

Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus		-1
Oikaisut yhteensä	-33	-361

Rahavarat

Käteiset varat	12 816	9 333
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta	749	296
Yhteensä	13 565	9 629



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Emoyhtiön (OP Yrityspankki Oyj) tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

Yleistä

OP Yrityspankki Oyj on suomalainen luottolaitos, jonka liiketoiminta-alueita on Yritysassiakkaat ja Keskuspankki. Muu toiminta sisältää hallinnolliset toiminnot.

OP Yrityspankki Oyj on osa OP Ryhmää, joka tällä hetkellä muodostuu noin 170 itsenäisestä osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta sekä muista jäsenluottolaitoksista. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat OP Yrityspankki Oyj, Helsingin Seudun Osuuspankki, OP Korttityhtiö Oyj, OP-Asuntoluottopankki Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yrityspankki-konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteessa Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Ryhmän tilinpäätös on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä osoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankki Oyj yhdistellään myös OP Yrityspankki-konserniin. Jäljennös OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien OP Yrityspankki ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritellyt selvitystilan edellytykset täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

OP Yrityspankin kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankin rekisteröity postiosoite on PL 308, 00013 OP.

Laatimisperusta

OP Yrityspankki Oyj:n kansalliseen sääntelyyn perustuva tilinpäätös laaditaan ja esitetään luottolaitostoiminnasta annetun lain, valtiovarainministeriön luottolaitoksen ja sijoituspalvelu yrityksen tilinpäätöstä ja konsernitilinpäätöstä koskevan asetuksen, kirjanpitolain ja Finanssivalvonnan rahoitussektorin kirjanpitoa, tilinpäätöstä ja toimintakertomusta koskevien määräysten ja ohjeiden mukaisesti. Osuuspankkien yhteenliittymän keskusyhteisö OP Osuuskunta antaa lisäksi ohjeita yhtenäisten tilinpäätösperiaatteiden noudattamiseksi ja tilinpäätöksen laatimiseksi.

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös on esitetty miljoonina euroina ja se on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen lukuun ottamatta käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokiteltuja rahoitusvaroja, myytävissä olevia rahoitusvaroja sekä suojauskohteita (suojatun riskin osalta)

käyvän arvon suojauksessa sekä johdannaisinstrumentteja, jotka on arvostettu käypään arvoon.

Tilinpäätöksen laatiminen edellyttää johdolta arvioiden tekemistä ja harkintaa laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

Ulkomaan rahan määräiset erät

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös laaditaan euroina, joka on tilinpäätöksen esittämismuoto. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjauskuukauden keskikurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Ei-monetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintameno, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoittoa tai -tappioiden tuloslaskelman erään Valuuttatoiminnan nettotuotot.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Rahoitusinstrumentit

Käyvän arvon määräytyminen

Käypä arvo on se hinta, joka saataisiin omaisuuserän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanmukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.

Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrittämisessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksyttyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskonttauskoroista, ennenaikaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritetty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty

koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella. Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikvideille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksotetaan tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaolokaudelle tai sitä lyhemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksottamatta oleva osuus tuloutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. Epälikvidien rahoitusvarojen määrä taseessa on epäolennainen.

Rahoitusvarojen arvonalentuminen

Jokaisen raportointikauden päättyessä arvioidaan, onko objektiivista näyttöä siitä, että muun kuin käypään arvoon tulosvaikuttavasti arvostettavan rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut. Rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut, jos arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä yhden tai useamman, omaisuuserän alkuperäisen kirjaamisen jälkeen toteutuneen tapahtuman seurauksena ja tällä on luotettavasti arvioitavissa oleva vaikutus rahoitusvaroista tulevaisuudessa saataviin arvioituihin rahavirtoihin.

Arvonalentumisen objektiivisena näyttönä voidaan pitää mm:

- merkittävää heikkenemistä liikkeeseenlaskijan tuloksessa, luottoluokituksessa, taseessa, maksukäyttäytymisessä tai liiketoimintasuunnitelmassa sekä epäedullisia muutoksia liikkeeseenlaskijan taloudellisessa tai toiminnallisessa ympäristössä
- bona fide -tarjousta ostaa sama tai samanlainen sijoitus markkinoilta alle hankinta-arvon
- tapahtumia tai olosuhteita, jotka heikentävät merkittävästi liikkeeseenlaskijan toimintamahdollisuuksia ja jatkuvuutta (going concern), esim. toiminnasta aiheutuneet negatiiviset kassavirrat, pääomien riittämättömyys, käyttöpääoman vähyys
- velallisen konkurssi tai muu uudelleenjärjestely tulee todennäköiseksi
- velallisen sopimusrikkomusta
- velalliselle annettua myönnytystä
- aikaisemmin kirjattua arvonalennusta
- rahoitusinstrumentin toimivien markkinoiden häviämistä

Lisäksi oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta merkittävä tai pitkäaikainen arvonalentuminen alle sen hankintamenon on objektiivinen näyttö arvonalentumisesta.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Arvon alentumisen kirjaamista on käsitelty tarkemmin eri rahoitusinstrumenttiryhmien kohdalla.

Arvopapereiden osto- ja myyntisopimukset

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinmyyntiehdoin ostettujen arvopapereiden ostohinta merkitään taseeseen saamiseksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Ostohinnan ja takaisinmyyntihinnan erotus jaksetaan korkotuotoksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinostoehdoin myytyjen arvopapereiden myyntihinta kirjataan rahoitusvelaksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Myyntihinnan ja takaisinostohinnan erotus jaksetaan korkokuluksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen

Rahoitusvarat ja -velat luokitellaan alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä seuraaviin ryhmiin: käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin rahoitusvaroihin ja -velkoihin, lainoihin ja muihin saamisiin, eräpäivään asti pidettäviin sijoituksiin, myytävissä oleviin rahoitusvaroihin sekä muihin rahoitusvelkoihin. Luokittelu riippuu siitä, mihin tarkoitukseen kyseiset rahoitusvarat ja -velat on hankittu. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusvarojen ja -velkojen, eräpäivään asti pidettävien sijoitusten ja myytävissä olevien rahoitusvarojen ostot ja myynnit kirjataan taseeseen kaupantekopäivänä eli päivänä, jolloin sitoudutaan ostamaan tai myymään kyseinen rahoitusvaroihin tai velkoihin kuuluva erä. Lainat ja muut saamiset - ryhmään luokitellut saamistodistukset kirjataan rahoitusvaroiksi kaupantekopäivänä ja annetut lainat sinä päivänä, jolloin asiakas nostaa lainan.

Rahoitusvarat ja -velat, joissa OP Yrityspankillä on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laininlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti nettoutetaan taseessa. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

Rahoitusvarat kirjataan pois taseesta, kun sopimusperusteinen oikeus rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaa tai kun oikeudet on siirretty toiselle osapuolelle niin, että omistukseen liittyvät riskit ja edut on siirretty olennaisilta osin. Rahoitusvelat kirjataan pois taseesta, kun niiden veloitteet on täytetty ja niiden voimassaolo on lakannut.

Kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat jakaantuvat kahteen alaryhmään, jotka ovat kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat sekä alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat. Käypään arvoon

tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat ovat kaupankäynnin rahoitusvelkoja.

Kaikki rahoitusvarat ja -velat, joista katsotaan saatavan korkojen, hintojen ja kurssien aiheuttamaa tuottoa lyhyellä aikavälillä, tai jos kytketty johdannaista ei kyetä erottelemaan pääsopimuksesta, luokitellaan kaupankäyntitarkoituksessa pidettäväksi rahoitusvaroiksi tai -veloiksi. Kaupankäyntivelat ovat veloitteita toimittaa vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty, mutta joita ei ole ollut omistuksessa myyntihetkellä (lyhyksimyynnit).

Samoin kaupankäynnin rahoitusvaroihin ja -velkoihin sisällytetään muut kuin suojauslaskennan piirissä olevat johdannaiset.

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettäväksi luokitellut rahoitusvarat ja -velat kirjataan taseeseen arvostettuina käypään arvoon, ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi rahoitusvaroiksi luokitellaan rahoitusvarat, jotka alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä peruuttamattomasti määritellään sellaisiksi. Tällaiset rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon, ja käyvän arvon muutos samoin kuin myyntivoitot ja -tappiot, korkotuotot ja -kulut sekä osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi määritetään ne joukkovelkakirjalainat, joita hallinnoidaan ja tuloksellisuutta arvioidaan konsernin riskienhallintaperiaatteiden mukaisesti käyvin arvoin mahdollisimman oikean ja ajantasaisen kuvan saamiseksi sijoitustoiminnasta. Raportointi konsernin johdolle tehdään käyvin arvoin.

Liiketoiminnan luonne on pitkän aikavälin sijoitustoimintaa, joten rahoitusvarat esitetään erillään kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä rahoitusvaroista.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen rahoitusvarojen ryhmään luokitellaan myös sellaiset yhdistetyt instrumentit, joissa kytketyn johdannaisten käypää arvoa ei pystytä määrittämään erikseen. Nämä rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon ja käyvän arvon muutos kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot.

Lainat ja muut saamiset

Lainoiksi ja muiksi saamisiksi luokitellut rahoitusvarat ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määritettävissä olevat maksuvirrat ja joita ei noteerata aktiivisilla markkinoilla.

Lainat ja muut saamiset merkitään niitä alun perin kirjanpitoon kirjattaessa hankintamenuon, joka on annetun vastikkeen käypä



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

arvo, johon on lisätty välittömästi kohdistettavissa olevat transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen lainat ja muut saamiset arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon efektiivisen koron menetelmällä.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Muilta osin arvonalentumiset arvioidaan saamisryhmäkohtaisesti.

Arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Saamisen arvo on alentunut, jos sen arvioitujen vastaisten rahavirtojen nykyarvo – vakuus huomioon otettuna – on pienempi kuin luoton ja sen maksamattomien korkojen yhteenlaskettu kirjanpitoarvo. Tulevat rahavirrat diskontataan lainan alkuperäisellä efektiivisellä korolla. Jos laina on vaihtuvakorkoinen, diskonttauskorkona käytetään tarkasteluhetken sopimuksen mukaista korkoa. Tulosvaikutteisesti kirjattavan arvonalentumistappion suuruus on lainan kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Arvon alentumisen arviointiprosessi on kaksivaiheinen. Arvonalentumista arvioidaan saamiskohtaisesti lainoista ja saamisista. Jos lainoihin ja saamisiin kuuluvista rahoitusvaroista ei ole tarpeen tehdä saamiskohtaista arvonalentumista, ne tulevat saamisryhmäkohtaisen arvonalennuslaskennan piiriin. Ryhmäkohtaisena arvonalentumisena kirjataan syntyneet mutta ei vielä raportoidut tappiot, joita ei vielä voida kohdistaa tietyille asiakaslainalle. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin. Taloudellisen pääomavaateen mallissa käytetyistä PD- ja LGD-estimaateista on purettu vakavaraisuudelle asetetut viranomaisrajat sekä pitkän aikavälin suhdannesopeutusta, jotta ne vastaavat paremmin nykyistä suhdannevaihetta. Mallissa tappion aiheuttavan tapahtuman toteutuminen mitataan ns. havainnointiviiveen avulla. Havainnointiviive perustuu asiakas-segmenteittäin OP Ryhmän arvonalentumis-prosessiin, joka kuluu tappion aiheuttamasta tapahtumasta luoton saamiskohtaiseen arvonalentumistestaukseen. Lisäksi mallissa saamiset on luokiteltu asiakassegmenteittäin luottoriski-ominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin.

Ryhmäkohtainen arvonalentuminen lasketaan asiakassegmenteittäin odotetun tappion perusteella, jonka lisäksi laskennassa huomioidaan havainnointiviive sekä vakuuksien diskontatut nykyarvot.

Jos luoton maksusuunnitelmaa muutetaan, muutoksen syy ja vakavuusaste luokitellaan sisäisellä asteikolla. Osa maksusuunnitelmien muutoksista tehdään asiakassuhteiden hoidon perusteella eivätkä ne johdu asiakkaan maksukykyyn heikkenemisestä. Nämä muutokset eivät vaikuta arvonalentumisen kirjaamiseen. Joissakin tapauksissa asiakkaan heikentyneestä maksukykyä johtuen annetaan myönnytys lainaehtoihin esim. lyhennysvapaa rajoitetuksi ajaksi tai muu luoton uudelleenjärjestely, jolla pyritään turvaamaan asiakkaan

maksukyky ja rajoittamaan vastuiden luottoriskiä. Tällaiset uudelleen neuvotellut luotot raportoidaan ongelmasaamisina. Maksusuunnitelman muutokset, jotka johtuvat asiakkaan heikentyneestä maksukykyä vaikuttavat yhdessä muiden kriteerien kanssa asiakkaan luottoluokitusta heikentävästi ja siten lisäävät ryhmäkohtaisen arvonalennuksen määrää. Lisäksi niillä on vaikutusta luoton ohjautumiseen saamiskohtaisen arvonalentumistestauksen piiriin. Jos asiakas on pysynyt uudessa maksusuunnitelmassa eikä asiakkaan vastuista ole kirjattu saamiskohtaista arvonalennusta, se poistuu ongelmasaamisten ryhmästä kahden vuoden kuluttua. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Saamiskohtainen sekä ryhmäkohtainen arvonalentuminen kirjataan erillisiä vähennyksileijä käyttäen, jotka esitetään saamisten tase-erän vähennyksenä. Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelmassa erään Saamisten arvonalentumiset. Arvonalentumisen jälkeen koron tulouttamista jatketaan arvonalennetulle määrälle.

Laina kirjataan pois taseesta, kun perintätoimet on suoritettu loppuun tai lainan ehtoja muutetaan merkittävästi (esim. uudelleenrahoitus). Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuiksi. Mikäli asiakkaan maksukykyyn palautumisesta saadaan objektiivista näyttöä, aiemmin kirjattujen arvonalentumisten määrä arvioidaan uudelleen ja maksukykyyn parantumisesta aiheutuvat muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määriteltävissä olevat maksuvirrat ja jotka on hankittu aikomuksella pitää ne eräpäivään saakka. Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset kirjataan alun perin käypään arvoon, johon lisätään transaktiomenot. Myöhemmin ne käsitellään kirjanpidossa jaksotetun hankintamenon määräisinä efektiivisen koron menetelmällä.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumista tarkastellaan samojen periaatteiden mukaisesti kuin lainojen ja saamisten arvonalentumista. Saamistodistuksen arvonalentumisena kirjataan sen kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Eräpäivään asti pidettävien rahoitusvarojen ryhmästä myydään sijoituksia ennen niiden eräpäivää vain IAS 39-standardissa mainituissa poikkeustilanteissa.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumisia tarkastellaan samojen periaatteiden mukaan



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Myytäviksi olevat rahoitusvarat

Myytäviksi oleviin rahoitusvaroihin luokitellaan muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joita ei sisällytetä edellä mainittuihin rahoitusvarojen luokkiin, mutta jotka saatetaan myydä ennen eräpäivää. Myytävissä olevat rahoitusvarat koostuvat saamistodistuksista, osakkeista ja osuuksista.

Myytäviksi olevat rahoitusvarat kirjataan ostohetkellä taseeseen hankintameno, joka on niistä maksetun vastikkeen käypä arvo lisättynä hankintaan suoraan kohdistettavilla transaktiomenoilla. Myytävissä olevat rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon.

Jos käypää arvoa ei voida luotettavasti määrittää, toiminnalle välttämättömät osakkeet ja osuudet sekä muut noteeraamattomat osakkeet ja osuudet arvostetaan hankintameno. Arvonmuutokset kirjataan omaan pääomaan käyvän arvon rahastoon, josta ne yhdessä myyntivoiton tai -tappion kanssa kirjataan tuloslaskelmaan Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuottoihin, kun omaisuuserä kirjataan pois taseesta tai sen arvon on todettu alentuneen. Korkotuotot ja osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Myytäviksi olevien rahoitusvarojen kohdalla objektiiviseksi näytöksi arvonalentumisesta katsotaan saamistodistusten osalta esimerkiksi liikkeeseenlaskijan luottoluokituksen huomattava negatiivinen muutos tai oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta sen käyvän arvon merkittävä tai pitkäaikainen aleneminen alle sen hankintameno.

Jos oman pääoman ehtoisen arvopaperin markkina-arvo arvonalentumiskirjauksen jälkeen edelleen alentuu, kirjataan arvonalennus tuloslaskelmaan.

Jos myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellun, arvonalentuneen saamistodistuksen käypä arvo myöhemmin nousee ja nousun voidaan objektiivisesti todeta liittyvän arvonalentumistappiokirjauksen jälkeiseen tapahtumaan, arvonalentumistappio peruutetaan ja kirjataan tuloslaskelmaan. Jos arvonalentuneen oman pääoman ehtoisen instrumentin käypä arvo myöhemmin nousee, arvonnousu kirjataan omaan pääomaan.

Myytäviksi oleviin rahoitusvaroihin liittyvät korkotuotot ja osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkotuottoihin lainan arvioidulle juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

Osakkeet ja osuudet omistusyhteisyyksissä ja samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä

Osakkeet ja osuudet sekä muut oman pääoman ehtoiset sijoitukset omistusyhteisyyksiin sekä samaan konserniin kuuluihin yrityksiin merkitään hankintameno, tai jos erän arvon todetaan tilinpäätöspäivänä arvonalentumisen johdosta

olevan alempi kuin hankintameno, arvonalentumistappiolla vähennetty hankintameno.

Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot.

Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

Muut varat

Muut varat koostuvat maksujen välityksestä syntyneistä, vaadittaessa maksettavista saamisista, erilaisilla selvittelytileillä olevista saamisista, johdannaisopimuksiin liittyvistä marginaalilisaisista sekä kaikista muista saamisista, joiden esittämiseen ei ole muuta sopivaa tase-erää, kuten erilaisista myynti- ja vuokraamisista.

Muut rahoitusvelat

Muut rahoitusvelat -luokkaan sisällytetään muut kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi luokitellut rahoitusvelat. Muita rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat. Muut rahoitusvelat kirjataan taseeseen selvityspäivänä ja käsitellään kirjanpidossa alkuperäisen kirjaamisen jälkeen jaksotetun hankintameno määräisinä.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkokuluihin lainan juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

Muut velat

Muut velat koostuvat pääosin maksujenvälitysveloista, ostovelloista ja arvopaperikauppaan liittyvistä veloista.

Johdannaisopimukset

Johdannaiset jaetaan suojaaviin ja ei-suojaaviin johdannaisopimuksiin. Sekä ei-suojaavat että suojaavat johdannaiset merkitään aina taseeseen käypään arvoon. Ei-suojaavien koronvaihtosopimusten korkokerjymä merkitään korkoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot siirtosaamisiin ja -velkoihin. Ei-suojaavien korko-, luotto-, valuutta- osake- ja hyödykejohdannaisten arvonnousut kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot. Positiiviset arvonnousut ja johdannaisopimuksista maksetut preemiomaksut kirjataan varoiksi erään Johdannaisopimukset ja negatiiviset arvonnousut ja johdannaisopimuksista saadut preemiomaksut kirjataan erään Johdannaisopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisten käyvät arvot selvitetään päivittäin käteissuorituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvonmuutokset esitetään Johdannaisvaroina ja negatiiviset arvonmuutokset Johdannaisvelkoina.

Konsernin riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernin emoyhtiössä OP Yrityspankki Oyj:ssä voidaan suojautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.

OP Yrityspankki Oyj:ssä tehdään johdannaissopimuksia, joilla tosiasiaassa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

Liikkeeseen laskettuihin strukturoituihin lainoihin liittyvät ns. kytkeytyt johdannaiset erotetaan pääsopimuksesta ja arvostetaan taseessa käypään arvoon. Näiden kytkeytyneiden johdannaisten ja niitä suojaavien johdannaisten käypien arvojen muutokset kirjataan Korkokatteeseen.

Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain. Suojaavien ja suojattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämuotoisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tekoheikellä ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan ja suojattavan instrumentin käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80–125 prosenttia.

Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisiin velkoihin (omat emissiot), yksittäisiin joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Suojausinstrumentteina käytetään koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen kohteena olevat omaisuus- ja velkaerät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Käyvän arvon

suojauslaskennassa suojaavan ja suojattavan instrumentin arvonmuutokset kirjataan Korkokatteeseen.

Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuuksittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Tehoton osuus kirjataan tulokseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

Leasingkohteet

Vuokralle annettu omaisuus sekä leasingkohteiden ennakkomaksut kirjataan poistamattomaan hankintamenuun ja esitetään tase-erässä Leasingkohteet. Leasingkohteet poistetaan pääsääntöisesti annuiteittimenetelmän mukaisesti.

Leasingosopimuksin vuokralle annettujen hyödykkeiden vuokratuotot vähennettynä leasingkohteista tehdyillä suunnitelman mukaisilla poistoilla kirjataan tuloslaskelman erään Leasingtoiminnan nettotuotot. Erään luetaan lisäksi leasingkohteista kirjatut arvonalentumistappiot ja leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot, asiakailta perityt palkkiot sekä muut leasingosopimuksista välittömästi johtuvat tuotot ja kulut. Muut leasingtoiminnasta johtuvat tuotot ja kulut luetaan tuotto- tai kuluerän luonnetta vastaavaan tuloslaskelman erään.

Aineettomat hyödykkeet

Aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenuun. Poistot kirjataan kuluksi arvioitujen taloudellisen pitoajan kuluessa, joka tietokoneohjelmistojen ja lisenssien osalta on 2–10 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta pääsääntöisesti 5 vuotta. Hyödykkeiden taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä.

Kirjanpitolain 5 luvun 8 §:n mukaiset kehittämismenot aktivoidaan, jos niiden odotetaan tuottavan tuloa useampana tilikautena. Aktivoidut kehittämismenot poistetaan suunnitelman mukaan vaikutusaikanaan. Mikäli vaikutusaikaa ei voida arvioida luotettavalla tavalla, kehittämismenot poistetaan enintään kymmenessä vuodessa.

Aineettomien hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Aineelliset hyödykkeet**Sijoituskiinteistöt**

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton ja/tai omaisuuden arvonnousun hankkimiseksi. Sijoituskiinteistöiksi luetaan myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus (alle viisi prosenttia pinta-alasta) on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Maa-alueisiin ja kiinteistöyhteisöjen osakkeisiin ja osuuksiin voidaan tehdä arvonorotuksia, jos niiden todennäköinen luovutushinta tilinpäätöspäivänä on pysyvästi alkuperäistä suurempi. Alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan vain, jos on todennäköistä, että kiinteistöstä näin saatu taloudellinen hyöty on alun perin arvioitua suurempi.

Mikäli sijoituskiinteistön todennäköinen luovutushinta on pysyvästi alempi kuin kirjanpitoarvo, kirjanpitoarvon ja todennäköisen luovutushinnan erotus poistetaan sinä tilikautena, jolloin arvonalennus todetaan.

Sijoituskiinteistöiksi luokiteltujen liike-, toimisto- ja teollisuustilojen liitetiedoissa esitetty käypä arvo määritellään pääasiassa suoraan pääomituksen perustuvalla tuottoarvomenetelmällä. Rakenteilla olevien sijoituskiinteistöjen käypä arvo voidaan esittää vain, mikäli niiden käypä arvo on luotettavasti määritettävissä. Maa-, vesi- ja metsäalueiden sekä asuntojen käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppahintamenetelmällä. Arvonalennusten kirjaaminen perustuu niiden pysyvyyteen ja olennaisuuteen.

Sijoituskiinteistöjen tuotot, kulut, myyntivoitot ja -tappiot, suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Sijoituskiinteistöjen nettotuotot.

Muut kiinteistöt

Muilla kiinteistöillä tarkoitetaan omassa käytössä olevia kiinteistöjä, jotka ovat pankin omassa käytössä toimitila-, varasto- tai muina sellaisina tiloina taikka henkilökunnan asumis-, virkistys- tai muussa sellaisessa käytössä, sekä kiinteistöyhteisöjen osakkeet, jotka oikeuttavat tällaisten tilojen hallintaan. Omassa käytössä oleviksi kiinteistöiksi luetaan myös sellaiset suorassa omistuksessa olevat kiinteistöt, joista osa on vuokrattu, mutta vuokrattujen tilojen osuutta ei voida myydä erikseen, ja oman käytön osuus tällaisissa tiloissa on yli viisi prosenttia pinta-alasta. Tavallisen kiinteistöyhtiön osakkeet luetaan omassa käytössä oleviksi, jos yhtiön omistamista tiloista yli viisi prosenttia on omassa käytössä.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tasearvoa määritettäessä otetaan lähtökohdaksi hyödykkeen arvo varsinaisen liiketoiminnan tulonodotuksiin. Rakennukset merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla vähennettyyn hankintamenoon. Kiinteistöyhteisöjen osakkeet sekä maa-, vesi- ja metsäalueet merkitään hankintamenoon. Kiinteistöjen

perusparannusmenot aktivoidaan ja kirjataan suunnitelman mukaisin poistoin kuluksi.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen osalta arvioidaan jokaisen tilinpäätöksen yhteydessä, onko mitään viitteitä siitä, että jonkin kiinteistön arvo on alentunut. Viitteitä arvon alentumisesta ovat merkittävä markkina-arvon alentumien, todisteet epäkurantiudesta tai fyysisestä vahingoittumisesta. Jos omassa käytössä olevan kiinteistön todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämän tulon arvioidaan olevan pysyvästi vielä poistamatonta hankintamenoa pienempi, erotus kirjataan arvonalennuksena kuluksi.

Kiinteistöihin voi kohdistua arvonorotuksia, joiden vastaerä on kirjattu arvonorotusrahastoon. Arvonorotuksista ei tehdä poistoja. Kiinteistöjen perusparannusmenot aktivoidaan ja kirjataan suunnitelman mukaisin poistoin kuluksi.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot sekä kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut. Suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.

Muut aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Hyödykkeet poistetaan tasapoistoin arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ja kiinteistöyhteisöjen osakkeista ei tehdä suunnitelman mukaisia poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	30–50 vuotta
Koneet ja kalusto	4–10 vuotta
Atk-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	5–10 vuotta

Hyödykkeiden jäännösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.

Hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä. Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot ja



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut.

Työsuhde-etuudet

Eläke-etuudet

OP Yrityspankki Oyj:n työntekijöiden lakisääteinen eläketurva hoidetaan OP-Eläkekassassa ja lisäeläketurva OP-Eläkesäätiössä. Eläkesäätiö on suljettu uusilta työntekijöiltä 1.7.1991 lukien. Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään Henkilöstökulut. Eläkevastuut ovat kokonaisuudessaan katettu.

Johdon pitkäaikainen palkitseminen

OP Yrityspankissa on käytössä johdon lyhyt- ja pitkäaikainen palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viiteinstrumenttiin sidottuna ja rahan yhdistelemänä. Palkkiota maksetaan ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana tehdystä työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukaisesti toteutuneen palkkion määrä tarkistetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

Henkilöstörahoisto

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmän yhteiseen OP-Henkilöstörahoistoon. Rahastolle maksetaan voittopalkkiota ennalta sovittujen periaatteiden mukaan riippuen tavoitteiden saavuttamisesta. Rahastoon maksettavat voittopalkkioerät kirjataan tuloslaskelman erään Palkat ja palkkiot ja vastaerä siirtovelaksi.

Pakolliset varaukset

Velvoitteen perusteella kirjataan tuloslaskelmaan ja taseeseen pakollinen varaus, mikäli velvoite perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä mutta toteutumisajankohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi velvoitteen pitää perustua joko tosiasialliseen tai oikeudelliseen velvoitteeseen ulkopuolista kohtaan. Jos osasta velvoitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.

Viranomaismaksut

OP Yrityspankki maksaa eri viranomaismaksuja. Talletussuojasta vastaa Rahoitusvakuusvirasto.

Pankkivalvonnasta vastaa Euroopan keskuspankki. Menettelytapa- ja makrovalvonnasta vastaa Finanssivalvonta. Kriisinratkaisusta vastaa EU:n kriisinratkaisuneuvosto (Single Resolution Board, SRB). Viranomaismaksut kirjataan suoriteperusteella liiketoiminnan muihin kuluihin.

Vakaumusmaksu

Vakaumusmaksuja kerätään euroalueen kriisinratkaisurahastoon (Single Resolution Fund, SRF) vuoteen 2024 asti siten, että rahaston tavoitetaso 1 prosenttia korvattavien talletusten määrästä saavutetaan. Kriisinratkaisurahastoa hallinnoi EU:n kriisinratkaisuneuvosto, joka päättää myös vakaumusmaksujen määrästä. Vuonna 2017 kutakin pankkia hyvitetään vakaumusmaksuissa samassa suhteessa kuin se on aiemmin maksanut pankkiveroa siihen määrään asti, johon vakaumusmaksuihin osoitetun pankkiveron määrä riittää (laki väliaikaisesta pankkiverosta oli voimassa 2013-2014). Vakaumusmaksusta ei tullut OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuonna 2017.

Talletussuojamaksu

Vanhaan talletussuojarahastoon kerätyt varat ylittävät tällä hetkellä talletussuojan tasoa koskevat EU vaatimukset. Sääntöjensä nojalla vanha talletussuojarahasto huolehtii jäsenpankilleen määrättävistä talletussuojamaksuista uuteen talletussuojarahastoon siinä suhteessa, kun kukin jäsenpankki on vuosien kuluessa kartuttanut vanhaa talletussuojarahastoa. Rahoitusvakuusrahasto määrää maksun OP Ryhmälle mutta laskuttaa sen suoraan vanhalta talletussuojarahastolta. Talletussuojamaksusta ei tullut OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuonna 2017.

Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu

Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu perustuu samaan laskentamenetelmään kuin Finanssivalvonnan valvontamaksu.

Finanssivalvonnan valvontamaksu

Finanssivalvonnan valvontamaksu koostuu suhteellisesta valvontamaksusta, joka perustuu taseen loppusummaan, sekä kiinteästä perusmaksusta.

Euroopan keskuspankin valvontamaksu

OP Ryhmä OP Yrityspankki Oyj mukaan lukien on Euroopan keskuspankin (EKP) valvonnassa. EKP:n valvontamaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofiilin perusteella. EKP määrää valvontamaksun OP Ryhmän keskusyhteisölle, joka jakaa sen OP Ryhmän jäsenpankeille.

Pääomalainat

Pääomalaina merkitään omaksi eräkseen taseen erään Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla. Vakavaraisuuslaskelmassa pääomalainat luetaan ensisijaisiin



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

omiin varoihin. Pääomalainalle saadaan maksaa korkoa voittonjakokelpoisten varojen puitteissa

Tilinpäätössiirrot

Taseen tilinpäätössiirtojen kertymän poistoero sisältää tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen kertyneen erotuksen. Veroperusteiset varaukset sisältävät tehdyt vapaaehtoiset tilinpäätössiirrot, jotka ovat verolain sallimia tilinpäätössiirtoja. Tällainen on mm. elinkeinoverolain talletuspankeille sallima luottotappiovaraus. Lain mukaan talletuspankki saa vähentää verovuonna tehdyn luottotappiovarauksen, jonka määrä on enintään 0,6 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Verovuonna ja aikaisemmin tehtyjen purkamattomien luottotappiovarausten yhteismäärä saa olla enintään 5 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen sekä veroperusteisten varausten lisäykset ja vähennykset merkitään tuloslaskelman tilinpäätössiirtoihin. Tuloslaskelmassa ja taseessa tilinpäätössiirrot sisältävät myös laskennallisen verovelan. Veroperusteisten varausten määrä ja niiden muutos eivät kuvaa pankin ennakoituja riskejä.

Tuloverot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät OP Yrityspankki Oyj:n tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista varojen ja velkojen kirjanpitoarvojen ja verotuksellisten arvojen välisistä väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan tilinpäätökseen sisältyvistä kirjanpidon ja verotuksellisten arvojen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistetuista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyin verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkautuessa. Mikäli laskennallinen vero aiheutuu tase-eristä, joita ei kirjata tuloslaskelmaan, ei myöskään laskennallisen veron muutosta kirjata tuloslaskelmaan vaan omaan pääomaan.

Tuloutusperiaatteet

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan efektiivisen koron menetelmällä. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Tällainen korkosaaminen sisällytetään arvonalentumistestaukseen. Saamisen hankintamenon ja sen nimellisarvon välinen ero jaksetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin.

Palkkiotuotot ja -kulut palveluista kirjataan palvelun suorittamisen yhteydessä. Sellaisista kertamaksuista palkkioista, jotka koskevat useita vuosia ja joita mahdollisesti joudutaan palauttamaan myöhemmin, tuloutetaan vain tilikaudelle kuuluva osuus.

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen.

Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Taseen ulkopuolisinä sitoumuksina käsitellään asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annettuja sitoumuksia, joita ovat mm. takaukset ja erilaiset takuussitoumukset, sekä asiakkaan hyväksi annettuja peruuttamattomia sitoumuksia, joita ovat mm. sitovat lisäluottojärjestelyt, luottolupaukset, käyttämättömät luottolimitit sekä arvopapereiden merkintäsitoumukset.

Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset merkitään taseen ulkopuoliseksi sitoumuksiksi sen määräisinä, mitä takaus kulloinkin enintään vastaa. Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset merkitään sen määräisinä, mitä niiden perusteella enintään voidaan joutua maksamaan.

IFRS 9 -standardin käyttöönotto 1.1.2018

OP Yrityspankki Oyj ottaa käyttöön 1.1.2018 Finanssivalvonnan määräyksiin ja ohjeisiin (2/2016) sisältyvät kohdat IFRS 9 -standardista "Rahoitusinstrumentit" sekä muut IFRS 9 -standardin voimaantulosta 1.1.2018 johtuvat muutokset. OP Yrityspankki Oyj:n kannalta merkittävin muutos on, että myönnettyistä luotoista kirjataan aiempaa etupainotteisemmin arvonalentumisia perustuen odotettavissa oleviin luottotappioihin. IFRS 9 -standardi aiheuttaa muutoksia myös laatisperiaatteisiin, oikaisuja taseeseen aiemmin kirjattujen saamisten määriin ja rahoitusinstrumenttien luokitteluun. Kirjanpitoarvoihin tehty oikaisu kirjataan siirtymäpäivänä avaavan taseen kertyneisiin voittovaroihin.

OP Yrityspankki Oyj jatkaa IAS 39 -standardin mukaista suojauslaskentaa IFRS 9 -standardiin siirtymän jälkeen. Ensimmäisen avaavan taseen 1.1.2018 sisältävän tilinpäätöksen vertailukauden tietoja ei oikaista. IFRS 9 -standardin soveltamisesta aiheutuvia muutoksia liitetietoihin tullaan esittämään vain tilikaudelta 2018.

Tämän hetkisen arvion mukaan IFRS 9 -standardin käyttöönoton vaikutus 1.1.2018 OP Yrityspankki Oyj:n omaan pääomaan ei ole merkittävä. Odotettavissa olevista luottotappiosta johtuva vähennys omaan pääomaan 1.1.2018 on 254 miljoonaa euroa. Saamiskohtaiset ja ryhmäkohtaiset saamisten arvonalentumiset 31.12.2017, 221 miljoonaa euroa, puretaan kertyneisiin voittovaroihin. Lisäksi oman pääomaan määrään 1.1.2018 tulee vaikuttamaan rahoitusvarojen uudelleenluokittelusta johtuvat arvostuserot ja laskennallisista veroista johtuva muutos.



Oman pääoman ehtoiset instrumentit ja rahastosijoitukset luokiteltiin aiemmin myytävissä oleviin sijoituksiin. Oman pääoman ehtoiset instrumentit luokitellaan IFRS 9 -standardin mukaisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi. Aikaisemmin käyvän arvon rahastoon kirjatut myytävissä olevien sijoitusten arvostusvoitot/tappiot siirretään 1.1.2018 kertyneisiin voittovaroihin.

OP Yrityspankin likviditeettireserviportfolio luokiteltiin aiemmin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin, myytävissä oleviin-, lainoihin ja saamisiin- sekä eräpäivään asti pidettäviin rahoitusinstrumentteihin. Koska OP Yrityspankki Oyj:n liiketoimintamalli likviditeettireserviportfoliolle on kerätä sopimukseen perustuvat rahavirrat sekä myynti, koko portfolio luokitellaan käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta kirjattavaksi. Liiketoimintamalli perustuu portfolion hallintamekanismeihin sekä aiempaan käytäntöön.

OP Yrityspankilla on vähäinen määrä vaihtovelkakirja-, perpetuaali- ja pääomalainoja, joiden sopimukseen perustuvat rahavirrat eivät ole yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Ne eivät siten täytä ns. SPPI testiä ja ne on arvostettava käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin.

OP Yrityspankilla olevat, aiemmin eräpäivään asti pidettäviin luokitellut saamistodistukset, luokitellaan siirtymässä käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavaksi.

Yllä esitetyt IFRS 9 -standardin vaikutukset ovat alustavia, koska IFRS 9 -standardin siirtymävaihe on vielä käynnissä. Vaikutukset voivat vielä muuttua koska:

- Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennassa käytettäviin malleihin saatetaan tehdä vielä parannuksia.
- Odotettavissa olevien luottotappioiden laskenta on ollut testikäytössä vasta vähän aikaa ja uuteen IT-järjestelmään joudutaan mahdollisesti tekemään vielä muutoksia.
- Uuden IT-järjestelmän testausta ei ole vielä täysin saatettu loppuun eikä uudet sisäiset kontrollit ole vielä täysin käytössä.

Tarkemmin odotettavissa olevien luottotappioiden laskentamallista ja sen keskeisistä piirteistä sekä rahoitusinstrumenttien IFRS 9 -standardin mukaisesta luokittelusta kerrotaan OP Ryhmän vuoden 2017 tilinpäätöksessä sekä OP Yrityspankin konsernitilinpäätöksen IFRS 9 siirtymän kuvauksessa.

Uudet laadintaperiaatteet ja arviointimenetelmät voivat muuttua siihen saakka, kunnes OP Yrityspankki Oyj julkaisee ensimmäisen tilinpäätöksen, joka sisältää avaavan taseen 1.1.2018.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

Liite 1. Korkotuotot ja -kulut

Milj. €	2017	2016
Korkotuotot		
Saamisista luottolaitoksilta	43	40
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	324	297
Saamistodistuksista	113	130
Johdannaissopimuksista	716	908
Kaupankäynnin eristä	826	1 029
Suojauslaskennasta	-110	-121
josta rahavirran suojaus	5	9
Muista	9	7
Yhteensä	1 205	1 382
josta arvonalentuneista saamisista kirjatut korkotuotot	1	0
Korkokulut		
Veloista luottolaitoksille	117	84
Veloista yleisölle ja julkisyhteisölle	-4	0
Yleiseen liikkeeseen lasketuista velkakirjoista	200	182
Johdannaissopimuksista ja muista kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	597	897
Veloista, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	46	48
Muista	9	7
Yhteensä	965	1 219

Konserni- ja osakkuusyrityksiltä saadut korkotuotot ja niille suoritettut korkokulut

Milj. €	2017		2016	
	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
Korkotuotot	9		6	
Korkokulut	4		2	

Liite 2. Leasingtoiminnan nettotuotot

Milj. €	2017	2016
Vuokratuotot	295	285
Suunnitelman mukaiset poistot	-270	-260
Leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot (netto)	1	2
Palkkiotuotot	2	1
Muut välittömät tuotot	0	0
Muut välittömät kulut	-5	-5
Yhteensä	23	23

Liite 3. Tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista

Milj. €	2017	2016
Myytavissa olevista	8	0
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä	200	338
Yhteensä	208	338



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 4. Palkkiotuotot ja -kulut

Milj. €	2017	2016
Palkkiotuotot		
Luotonannosta	40	38
Talletuksista	0	0
Maksuliikenteestä	24	29
Omaisuuksienhoidosta	13	12
Lainopillistista tehtävistä	0	0
Arvopaperinvälityksestä	19	16
Arvopapereiden liikkeeseenlaskusta	11	6
Takauksista	12	13
Muista	13	9
Yhteensä	132	123
Palkkiokulut		
Maksetut toimitusmaksut	5	11
Arvopaperinvälitys ja liikkeellelasku	6	5
Osakkeiden palkkionpalautukset	5	4
Muut	82	46
Yhteensä	98	66

Liite 5. Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2017

Milj. €	Myyntivoitot ja -tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	-2	-1		-4
Osakkeista ja osuuksista	0			0
Muista	-1	3		2
Johdannaissopimuksista		87	50	137
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0		0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	-3	89	50	135
Valuuttatoiminnan nettotuotot				37
Tuloslaskelmaerä yhteensä				172

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2016

Milj. €	Myyntivoitot ja -tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	-1	6		4
Osakkeista ja osuuksista	0			0
Muista	-1	-1		-2
Johdannaissopimuksista		157	-82	75
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0		0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	-3	162	-82	78
Valuuttatoiminnan nettotuotot				86
Tuloslaskelmaerä yhteensä				164



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 6. Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot

Milj. €	2017	2016
Saamistodistuksista		
Myyntivoitot ja -tappiot	20	19
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	0	1
Yhteensä	20	20
Osakkeista ja osuuksista		
Myyntivoitot ja -tappiot	0	0
Arvon alentumistappiot	0	0
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty		1
Yhteensä	0	1
Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä	20	20

Liite 7. Suojauslaskennan nettotulos

Milj. €	2017	2016
Suojausinstrumenttien nettotulos	16	-132
Suojauskohteiden nettotulos	-17	130
Yhteensä	-1	-1

Liite 8. Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Milj. €	2017	2016
Vuokra- ja osinkotuotot	0	1
Myyntivoitot	6	0
Muut tuotot		0
Vuokrakulut	-2	0
Myyntitappiot	-3	
Muut kulut		0
Yhteensä	2	1

Liite 9. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. €	2017	2016
Vuokratuotot omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Myyntivoitot omassa käytössä olevista kiinteistöistä		1
Keskuspankipalvelutuotot	5	9
Muista	24	19
Yhteensä	29	29

Liite 10. Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä

Milj. €	2017	2016
Suunnitelman mukaiset poistot	13	11
Arvonalentumiset		0
Yhteensä	13	11



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 11. Liiketoiminnan muut kulut

Milj. €	2017	2016
Vuokrakuluista	2	1
Kulut omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Muista	25	18
Yhteensä	27	20

OP Ryhmän sisäiset palveluveloitukset on siirretty muihin kuluihin.

Liite 12. Arvon alentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista sekä muista rahoitusvaroista

31.12.2017, Milj. €	Saamiskohtaiset arvon alentumis- tappiot brutto	Ryhmäkohtaiset arvon alentumis- tappiot brutto	Vähennykset	Tulos- laskelmaan kirjattu
Arvon alentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista				
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	44	4	-36	12
Yhteensä	44	4	-36	12
Muiden rahoitusvarojen arvon alentumistappiot				
Arvon alentumistappiot yhteensä	44	4	-36	12

31.12.2016, Milj. €	Saamiskohtaiset arvon alentumis- tappiot brutto	Ryhmäkohtaiset arvon alentumis- tappiot brutto	Vähennykset	Tulos- laskelmaan kirjattu
Arvon alentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista				
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	78	5	-46	37
Yhteensä	78	5	-46	37
Muiden rahoitusvarojen arvon alentumistappiot				
Arvon alentumistappiot yhteensä	78	5	-46	37

Liite 13. Tuotot, liikevoitto sekä varat ja velat liiketoiminta-alueittain

31.12.2017, Milj. €	Yritysassiakkaat	Keskus- pankki	Muu	Yhteensä
Tuotot*	580	69	179	828
Liikevoitto	331	24	174	529
Varat	21 096	38 115	1 281	60 492
Velat	13 665	41 322	1 513	56 499
Henkilömäärä, lkm	593	50	17	660

31.12.2016, Milj. €	Yritysassiakkaat	Keskus- pankki	Muu	Yhteensä
Tuotot*	470	74	316	860
Liikevoitto	237	43	312	592
Varat	19 015	38 535	1 320	58 870
Velat	12 099	41 576	1 512	55 187
Henkilömäärä, lkm	618	72	16	706

* Tuotot sisältävät seuraavat tuloslaskelman erät: korkokate, tuotot oman pääoman ehtoista sijoituksesta, palkkiotuotot, arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot, myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot, suojauslaskennan nettotuotot, sijoituskiinteistöjen nettotuotot ja liiketoiminnan muut tuotot yhteenlaskettuina.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Tasetta koskevat liitetiedot

Liite 14. Saamiset luottolaitoksilta

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset	571	241
Muut	178	54
Yhteensä	749	296
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
OP Ryhmän yhteisöiltä	5 509	7 049
Muut	3 035	2 082
Yhteensä	8 544	9 131
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	9 293	9 427
josta huonommalla etuoikeudella olevat saamiset	22	22

OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole muita kuin vaadittaessa maksettavia saamia keskuspankeilta.

Liite 15. Saamiset yleisöiltä ja julkisyhteisöiltä

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Saamiset yleisöiltä ja julkisyhteisöiltä sektoreittain		
Yritykset ja asuntoyhteisöt	12 930	12 248
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	687	816
Julkisyhteisöt	377	140
Kotitalouksia palvelevat voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	322	275
Kotitaloudet	1 707	1 528
Ulkomaat	2 747	2 492
Ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	-28	-23
Yhteensä	18 742	17 477
josta huonommalla etuoikeudella olevat saamiset	10	21

Tase-erään sisältyy luottoja 0,00 miljoonaa euroa, joille ei tulouteta korkoa (0,00). Ongelmasaamiset on esitetty konsernin liitetiedoissa "Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset".

Luottojen arvonalentumiset		
Arvonalentumiset tilikauden alussa	248	248
+ Tilikaudella kirjatut saamiskohtaiset arvonalentumiset	9	41
+/- Tilikaudella kirjatut ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	4	5
- Tilikaudella peruutetut saamiskohtaiset arvonalentumiset	-4	-16
saamiskohtainen arvonalentuminen	-32	-29
Arvonalentumiset tilikauden lopussa	225	248

Saamisista on kirjattu lopullisia luottotappioita 35 miljoonaa euroa (37).

Liite 16. Rahoitusleasingsopimuksin vuokralle annettu omaisuus

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Ennakkomaksut	38	16
Koneet ja kalusto	869	802
Kiinteä omaisuus ja rakennukset	399	356
Muu omaisuus	53	60
Yhteensä	1 359	1 234



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 17. Saamistodistukset

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2017

Milj. €	Keskus- pankki rahoituk- seen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonom- malla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	70	561	631	40
Myytavissa olevat	10 965	919	11 884	12
Eräpäivään asti pidettävät	41	9	51	
Yhteensä	11 077	1 489	12 566	52

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2016

Milj. €	Keskus- pankki rahoituk- seen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonom- malla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	88	605	693	45
Myytavissa olevat	12 002	807	12 808	11
Eräpäivään asti pidettävät	69	10	79	
Muussa salkussa pidettävät	30		30	
Yhteensä	12 188	1 422	13 610	56

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2017

Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	205	426	631
Myytavissa olevat	11 706	178	11 884
Eräpäivään asti pidettävät	51		51
Yhteensä	11 962	604	12 566

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2016

Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	232	461	693
Myytavissa olevat	12 647	161	12 808
Eräpäivään asti pidettävät	79		79
Muussa salkussa pidettävät	30		30
Yhteensä	12 988	622	13 610



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Saamistodistukset vaadetyypeittäin, Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvarat		
Kuntatodistukset	39	246
Yritystodistukset	345	194
Sijoitustodistukset	8	
Muut joukkovelkakirjalainat	239	253
Yhteensä	631	693
Myytavissa olevat		
Vaihtovelkakirjalainat	0	0
Muut joukkovelkakirjalainat	11 884	12 808
Yhteensä	11 884	12 808
Eräpäivään asti pidettävät		
Muut joukkovelkakirjalainat	51	79
Yhteensä	51	79
Muussa salkussa pidettävät		
Muut joukkovelkakirjalainat		30
Yhteensä		30

31.12.2017 OP Yrityspankki Oyj:n kaikille saamistodistuksille on kerrytetty kirjanpidossa korkoa.

Liite 18. Uudelleen luokitellut saamistodistukset

Seuraavassa taulukossa uudelleen luokitellut saamistodistukset on esitetty kirjanpitoarvoina ja käypinä arvoina.

31.12.2017, Milj. €	Kirjanpito- arvo	Käypä arvo	Efekttiivinen korkotaso	Luotto- riskistä johtuvat arvon- alentumiset
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	31	29	4,4	
Yhteensä	31	29		

31.12.2016, Milj. €	Kirjanpito- arvo	Käypä arvo	Efekttiivinen korkotaso	Luotto- riskistä johtuvat arvon- alentumiset
Lainat ja saamiset	40	41	6,1	
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	34	30	5,3	
Yhteensä	74	72		

Arvonmuutokset, mikäli uudelleen luokittelua ei olisi tehty ja saamistodistukset olisi arvostettu käypiin arvoihin:

	1-12/2017		1-12/2016	
Milj. €	Tulos- laskelma	Käyvän arvon rahasto	Tulos- laskelma	Käyvän arvon rahasto
Pankkitoiminta			-1	
Muu toiminta	2		-2	-1
Vaikutus			0	-1

Lainat ja saamiset sekä eräpäivään asti pidettävät sijoitukset on uudelleenluokiteltu vuonna 2008.

Uudelleen luokitelluista saamistodistuksista kertyneet korot olivat tammi-joulukuussa yhteensä 1 miljoonaa euroa (2). Nimellisarvon ja hankinta-arvon välisenä hintaerona tulokseen jaksotettiin yhteensä 0 miljoonaa euroa (0). Korkoriski oli suojattu johdannaisilla, joihin sovellettiin suojauslaskentaa 1.10.2008 alkaen. Suojaavista johdannaisista kirjattiin positiivista markkina-arvon muutosta 1 miljoonaa euroa (2).



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 19. Osakkeet ja osuudet

31.12.2017, Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Myytavissa olevat		11	11
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä		1 025	1 025
Yhteensä		1 036	1 036

31.12.2016, Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Myytavissa olevat		11	11
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä		1 025	1 025
Yhteensä		1 036	1 036

Muista kuin julkisesti noteeratuista osakkeista ja osuuksista on arvostettu käypään arvoon 3 (3) miljoonaa euroa ja loput hankintamenoön.

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Osakkeet ja osuudet sektoreittain		
Yritykset ja asuntoyhteisöt	4	4
Rahoitus ja vakuutuslaitokset	1 018	1 018
Ulkomaiset yhteisöt	15	14
Yhteensä	1 036	1 036

Liite 20. Johdannaissopimukset

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 2017

Milj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1–5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310
Koronvaihtosopimukset	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310
Valuuttajohdannaiset	517	1 958	319	2 794	35	265
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	517	1 958	319	2 794	35	265

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 2017

Milj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1–5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	200	100		300	4	
Koronvaihtosopimukset	200	100		300	4	
Valuuttajohdannaiset	5 794			5 794	32	67
Valuuttatermiinit	5 794			5 794	32	67



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaisopimukset 2017

Milj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v	Yhteensä	Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	28 831	72 518	69 050	170 399	2 935	2 664
Futuuri- ja terminisopimukset	1 615	1 000		2 615	1	1
Optiosopimukset	8 250	24 672	14 270	47 192	461	321
Ostetut	4 171	11 115	7 871	23 157	446	14
Asetetut	4 078	13 557	6 399	24 034	15	307
Koronvaihtosopimukset	18 966	46 846	54 780	120 592	2 474	2 343
Valuuttajohdannaiset	30 973	7 288	2 496	40 756	915	855
Terminisopimukset	28 243	263	23	28 530	206	197
Optiosopimukset	671	93		764	4	4
Ostetut	342	45		387	4	
Asetetut	329	48		377		4
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	2 059	6 932	2 472	11 463	705	654
Osakejohdannaiset	82	380		462	41	9
Optiosopimukset	5	3		8	1	
Ostetut	5	3		8	1	
Muut swap-sopimukset	77	377		454	40	9
Muut johdannaiset	290	212	10	513	34	33
Terminisopimukset	24	1		25	0	4
Muut swap-sopimukset	238	31		269	25	22
Luottojohdannaiset	28	181	10	219	9	6

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten sopimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten sopimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten sopimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtosaamisissa ja -veloissa.

Sopimusten luottovasta-arvot 2017

Milj. €	Suojaamistarkoituksessa tehdyt		Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät
	Käyvän arvon suojaus	Rahavirran suojaus	
Korkojohdannaiset	441	5	4 237
Optiosopimukset			706
Ostetut			637
Asetetut			70
Koronvaihtosopimukset	441	5	3 531
Valuuttajohdannaiset	162	88	1 759
Terminisopimukset		88	491
Optiosopimukset			10
Ostetut			10
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	162		1 258
Optiosopimukset			77
Ostetut			2
Muut swap-sopimukset			75
Muut johdannaiset			65
Terminisopimukset			2
Muut swap-sopimukset			55
Luottojohdannaiset			9



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 2016

Milj. €	Nimellisarvot/jäijellä oleva juoksu aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473
Koronvaihtosopimukset	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473
Valuuttajohdannaiset	143	2 163	827	3 132	160	178
Koron- ja valuuttanvaihtosopimukset	143	2 163	827	3 132	160	178

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 2016

Milj. €	Nimellisarvot/jäijellä oleva juoksu aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	200	300		500	10	
Koronvaihtosopimukset	200	300		500	10	
Valuuttajohdannaiset	4 074			4 074	113	10
Valuuttatermiinit	4 074			4 074	113	10

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset 2016

Milj. €	Nimellisarvot/jäijellä oleva juoksu aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	39 704	74 890	58 990	173 583	3 736	3 585
Futuuri- ja termiinisopimukset	5 071	789		5 860	1	1
Optiosopimukset	11 117	25 403	11 980	48 500	588	465
Ostetut	5 522	11 834	6 123	23 479	574	10
Asetetut	5 595	13 569	5 857	25 022	14	455
Koronvaihtosopimukset	23 516	48 697	47 010	119 223	3 122	3 113
Muut swap-sopimukset					26	6
Valuuttajohdannaiset	26 012	9 445	2 817	38 273	1 424	1 486
Termiinisopimukset	22 117	383	50	22 550	258	248
Optiosopimukset	699	10		709	5	4
Ostetut	357	5		362	5	
Asetetut	342	5		347		4
Koron- ja valuuttanvaihtosopimukset	3 196	9 052	2 767	15 015	1 161	1 234
Osakejohdannaiset	185	321	2	508	43	
Optiosopimukset		6		6	1	
Ostetut		6		6	1	
Muut johdannaiset	185	315	2	502	43	4
Termiinisopimukset	119	427	13	559	31	26
Optiosopimukset	14	11		24	0	5
Luottojohdannaiset	86	227		314	21	14
	19	189	13	221	10	7

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten sopimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten sopimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten sopimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtosaamisissa ja -veloissa.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Sopimusten luottovasta-arvot 2016

Milj. €	Suojaamistarkoituksessa tehdyt		Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät
	Käyvän arvon suojaus	Rahavirran suojaus	
Korkojohdannaiset	584	11	4 868
Optiosopimukset			797
Ostetut			749
Asetetut			48
Koronvaihtosopimukset	584	11	4 071
Valuuttajohdannaiset	332	155	2 349
Terminisopimukset		155	487
Optiosopimukset			9
Ostetut			9
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	332		1 853
Optiosopimukset			80
Ostetut			1
Muut swap-sopimukset			79
Muut johdannaiset			67
Terminisopimukset			0
Muut swap-sopimukset			57
Luottojohdannaiset			10

Tässä liitetiedossa johdannaisopimukset on esitetty bruttomääräisinä. Nettoutus pienentäisi OP Yrityspankki Oyj:n johdannaisten luottovasta-arvoa 4 495 miljoonaa euroa (5 896).

Liite 21. Aineettomat ja aineelliset hyödykkeet ja muutokset tilikauden aikana

Aineettomat hyödykkeet

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
ICT-menot	37	40
Muut aineettomat hyödykkeet	22	17
Yhteensä	58	57

Aineelliset hyödykkeet

31.12.2017, Milj. €	Omassa käytössä olevat	Sijoituskiinteistöt	
		Kirjanpitoarvo	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset			
Maa- ja vesialueet		0	0
Rakennukset	0		
Kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	0	0
Yhteensä	2	0	0

Muut aineelliset hyödykkeet

31.12.2016, Milj. €	Omassa käytössä olevat	Sijoituskiinteistöt	
		Kirjanpitoarvo	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset			
Maa- ja vesialueet	0	0	0
Rakennukset	0		
Kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	9	32
Yhteensä	2	9	32

Muut aineelliset hyödykkeet

3



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Aineettomien ja aineellisten hyödykkeiden muutokset tilikauden aikana

Milj. €	Liikearvo	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Sijoitus- kiinteistöt	Omassa käytössä olevat kiinteistöt	Muut aineelliset hyödykkeet
Hankintameno 1.1.2017	12	149	12	3	51
+ lisäykset tilikautena		14			1
- vähennykset tilikautena			-10		-2
- tilikauden suunnitelman mukaiset poistot		-13		0	0
-/+ tilikauden arvonalennukset ja niiden peruutukset			2		
+ vähennyksiin ja siirtoihin kohdistuvat kertyneet poistot ja arvonalennukset tilikauden alussa					0
- kertyneet poistot tilikauden alussa	-12	-91		-1	-48
- kertyneet arvonalennukset tilikauden alussa			-3	0	
Kirjanpitoarvo 31.12.2017		58	0	2	3

Milj. €	Liikearvo	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Sijoitus- kiinteistöt	Omassa käytössä olevat kiinteistöt	Muut aineelliset hyödykkeet
Hankintameno 1.1.2016	12	135	12	4	51
+ lisäykset tilikautena		14	0	0	3
- vähennykset tilikautena		0	0	-1	-3
- tilikauden suunnitelman mukaiset poistot		-11		0	0
-/+ tilikauden arvonalennukset ja niiden peruutukset				0	
+ vähennyksiin ja siirtoihin kohdistuvat kertyneet poistot ja arvonalennukset tilikauden alussa				1	0
- kertyneet poistot tilikauden alussa	-12	-80		-1	-48
- kertyneet arvonalennukset tilikauden alussa			-3	0	
Kirjanpitoarvo 31.12.2016		57	9	2	3

Liite 22. Muut varat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Arvopapereiden myyntisaamiset	16	25
Maksujenvälityssaamiset	22	2
Johdannaissopimukset	2	61
Johdannaissopimuksiin liittyvät marginaalisäämiset	11	147
Myyntisaamiset	208	207
Päästöoikeudet	18	2
Muut varat	580	1 133
Yhteensä	856	1 577

Muut varat era "muut" sisältää CSA-vakuussaatavia 543 miljoonaa euroa (1 097).

Liite 23. Siirtosaamiset ja maksetut ennakot

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Korat		
Korkosaamiset	320	398
Maksetut korkoennakot	2	3
Yhteensä	322	400
Muut		
Muut maksetut ennakomaksut	0	0
Muut siirtosaamiset	12	27
Yhteensä	12	28
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot yhteensä	334	428



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 24. Laskennalliset verosaamiset ja -velat

31.12.2017, Milj. €	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	8	0	8
Muista väliaikaisista eroista		20	-20
Yhteensä	8	20	-12

31.12.2016, Milj. €	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	8	0	8
Muista väliaikaisista eroista	0	12	-12
Yhteensä	8	12	-4

Muista väliaikaisista eroista johtuvat laskennalliset verosaamiset ja -velat ovat pääoman käyvän arvon rahastoon kirjatusta myytävissä olevien rahoitusvarojen arvostustuloksista sekä rahavirtaa suojaavien johdannaisten arvostustuloksista kirjattuja laskennallisia verosaamisia ja -velkoja.

Arvonkorotukset 31.12.2017

Taseeseen ei sisälly arvonkorotuksia (-).

Tilinpäätössiirtojen kertymä

31.12.2017, Milj. €	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	204	41	163
Verotuserusteiset varaukset	1 091	218	873
Yhteensä	1 295	259	1 036

31.12.2016, Milj. €	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	172	34	138
Verotuserusteiset varaukset	1 036	207	829
Yhteensä	1 208	242	967

Poistoero ja vapaaehtoiset varaukset on merkitty taseeseen laskennallisella verolla vähentämättömään määrään.

Liite 25. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Milj. €	Kirjanpito-arvo 31.12.2017	Nimellis-arvo 31.12.2017	Kirjanpito-arvo 31.12.2016	Nimellis-arvo 31.12.2016
Sijoitustodistukset	83	83	28	28
Joukkovelkakirjalainat	9 752	9 745	11 827	11 830
Muut	7 034	7 039	8 059	8 063
Yhteensä	16 869	16 866	19 915	19 921

Liite 26. Muut velat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Maksujenvälitysvelat	740	1 032
Arvopapereiden ostovelat	36	28
Johdannaissopimuksiin liittyvät marginaalivelat	0	0
Muut	746	1 290
Yhteensä	1 522	2 350

Muut velat erä "muut" sisältää CSA-vakuusvelkoja 412 miljoonaa euroa (1 177).



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 27. Siirtovelat ja saadut ennakot

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Korot		
Korkovelat	343	440
Saadut korkoennakot	4	3
Yhteensä	347	443
Muut		
Muut saadut ennakomaksut	0	0
Vuosilomapalkkavelat	7	8
Verovelat	8	
Muut siirtovelat	21	27
Yhteensä	37	35
Siirtovelat ja saadut ennakot yhteensä	383	478

Liite 28. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla

Milj. €	Kirjanpito- arvo 31.12.2017	Nimellis- arvo 31.12.2017	Kirjanpito- arvo 31.12.2016	Nimellis- arvo 31.12.2016
Pääomalamat	138	140	135	140
Muut				
Debentuurit	1 274	1 216	1 321	1 241
Yhteensä	1 412	1 356	1 457	1 381

Perpetuaalit ja debentuurit

1. Debentuurilaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 85 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375 % p.a.
2. Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25 % p.a.
3. Debentuurilaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 28.2.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75% p.a.
4. Debentuurilaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 74 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 3.7.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva JPY Libor + 0,735%.
5. Debentuurilaina 3 500 miljoonaa SEK (eurovasta-arvo 356 miljoonaa), joka on 10 vuoden non-call 5 laina, mahdollisuus eräännyttää laina 25.8.2020, erääntyy 25.8.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva Stibor + 1,60%.
6. Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 25.9.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 2,405% p.a.

Lainat on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Lsäksi OP Yrityspankki Oyj on laskenut liikkeeseen yhteensä 0,8 miljoonaa euroa tuottodebentuurilainaa liittyen OP Ryhmän johdon palkitsemiseen.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Pääomalainat

Ensisijaisiin omiin varoihin rinnastettavat pääomalainat

1) Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla vuosittain koron eräpäivänä alkaen 11.4.2010. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2) Pääomalaina 40 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla koron eräpäivinä 30.11.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

3) Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Pääomalaina 50 miljoonaa euroa, joka on ikuinen laina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 3,05 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain 17.3., 17.6., 17.9. ja 17.12. Mikäli joltain korkojaksolta korkoa ei voida maksaa, koronmaksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla ensimmäisen kerran 17.6.2013 ja sen jälkeen koron eräpäivänä. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

Näistä lainoista hybridejä ovat lainat 1 ja 3.

OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia rikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta.

Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojauksen korkoriskivastuksesta.

Liite 29. Oma pääoma

Milj. €	Oma pääoma 1.1.2017	Lisäykset	Vähennyk- set	Sirrot erien välillä	Oma pääoma 31.12.2017
Oma pääoma yhteensä	2 474				2 698
Osakepääoma	428				428
Ylikurssirahasto	524				524
Muut sidotut rahastot	212	30			242
Vararahasto	164				164
Käyvän arvon rahasto	48	30			79
Käypään arvoon arvostamisesta	43	34			77
Rahavirran suojauksesta	6		4		2
Vapaat rahastot	331				331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308				308
Muut rahastot	23				23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	979		201		778
Tilikauden voitto tai tappio		394			394

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. €	Tilikauden alussa 1.1.2017	Lisäykset	Vähennyk- set	Tulos- laskelmaan siirretty	Tilikauden päätyessä, 31.12.2017
Saamistodistukset	41	42		0	75
Laskennalliset verot	-10		8		-19
Osakkeet ja osuudet	1	0	0		2
Laskennalliset verot	0		0		0
Muut	6	1	4		2
Rahavirran suojaus	7		4		3
Laskennalliset verot	-1	1			-1
Yhteensä	48	43	13	0	79



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Milj. €	Oma pääoma 1.1.2016	Lisäykset	Vähennyk- set	Siirrot erien välillä	Oma pääoma 31.12.2016
Oma pääoma yhteensä	2 142				2 474
Osakepääoma	428				428
Ylikurssirahasto	524				524
Muut sidotut rahastot	188				212
Vararahasto	164				164
Käyvän arvon rahasto	25	23			48
Käypään arvoon arvostamisesta	13	29			43
Rahavirran suojauksesta	12		6		6
Vapaat rahastot	331				331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308				308
Muut rahastot	23				23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	671		153		518
Tilikauden voitto tai tappio		462			462

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. €	Tilikauden alussa 1.1.2016	Lisäykset	Vähennyk- set	Tulos- laskelmaan siirretty	Tilikauden päätyessä, 31.12.2016
Saamistodistukset	12	37		1	41
Laskennalliset verot	-3		7		-10
Osakkeet ja osuudet	1	0	0	1	1
Laskennalliset verot	0		0		0
Muut	12	1	7		6
Rahavirran suojaus	14		7		7
Laskennalliset verot	-3	1			-1
Yhteensä	25	38	15	2	48

Liite 30. Sidottu ja vapaa oma pääoma sekä jakokelpoiset varat

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Oma pääoma		
Sidottu oma pääoma	1 194	1 164
Vapaa oma pääoma	1 504	1 311
Oma pääoma yhteensä	2 698	2 474
Jakokelpoiset varat		
Vapaa oma pääoma	1 504	1 311
Aktivoidut kehittämismenot	-58	-57
Jakokelpoiset varat yhteensä	1 445	1 253



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 31. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan

31.12.2017, Milj. €	Alle 3 kk	3–12 kk	1–5 vuotta	5–10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	59	721	7 171	2 870	255
Saamiset luottolaitoksilta	2 691	3 147	3 252	181	22
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	3 355	2 086	10 400	1 675	1 225
Saamistodistukset	219	237	857	175	
Varat yhteensä	6 324	6 191	21 681	4 901	1 503
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	3 337	190	5 513	4 977	18
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	16 959	1 379	219	493	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	5 255	3 759	6 821	736	299
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		140	1 098	174	
Velat yhteensä	25 551	5 468	13 651	6 379	317

31.12.2016, Milj. €	Alle 3 kk	3–12 kk	1–5 vuotta	5–10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	25	172	7 374	4 602	15
Saamiset luottolaitoksilta	3 677	2 429	3 081	218	22
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	3 408	1 906	9 518	1 416	1 229
Saamistodistukset	432	123	672	194	2
Varat yhteensä	7 542	4 630	20 644	6 430	1 268
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	3 923	664	4 091	1 611	10
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	14 970	839	271	150	50
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	8 034	2 732	6 535	2 248	371
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		40	736	681	
Velat yhteensä	26 927	4 275	11 633	4 690	431

Muut kuin määräaikaiset talletukset sisältyvät maturiteettiluokkaan "alle 3 kk".

Liite 32. Taseen luokittelu

31.12.2017, Milj. €	Lainat ja saamiset	Eräpäivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito-arvo yhteensä
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	12 816					12 816
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 293					9 293
Johdannaispaimukset			3 282		143	3 425
Saamiset asiakkailta	20 061					20 061
Saamistodistukset		51	631	11 884		12 566
Osakkeet ja osuudet				1 036		1 036
Muut saamiset	1 294		0			1 294
Varat yhteensä	43 465	51	3 913	12 920	143	60 492



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

31.12.2017, Milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat*	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito-arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		14 035		14 035
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)	1			1
Johdannaissopimukset	2 824		391	3 215
Velat asiakkaille		19 050		19 050
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		16 869		16 869
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 412		1 412
Muut velat		3 212		3 212
Velat yhteensä	2 825	54 579	391	57 795

31.12.2016, Milj. €	Lainat ja saamiset	Eräpäivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito-arvo yhteensä
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	9 333					9 333
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 457					9 457
Johdannaissopimukset			4 290		386	4 676
Saamiset asiakkailta	18 651					18 651
Saamistodistukset		79	693	12 808		13 580
Osakkeet ja osuudet				1 036		1 036
Muut saamiset	2 129		9			2 137
Varat yhteensä	39 569	79	4 991	13 844	386	58 870

31.12.2016, Milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat*	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito-arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		10 299		10 299
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)	0			0
Johdannaissopimukset	4 064		341	4 406
Velat asiakkaille		16 279		16 279
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		19 915		19 915
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 457		1 457
Muut velat		4 040		4 040
Velat yhteensä	4 065	51 989	341	56 395

* Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat erät sisältävät kaupankäynnin rahoitusvarat, alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat ja sijoituskiinteistöt.

Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat on arvostettu kirjanpidossa jaksotettuun hankintamenuun. Näille velkakirjoille markkinoilta saatavilla olevan informaation ja vakintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli 227 miljoonaa euroa (268) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksotettuun hankintamenuun. Näiden käyvät arvot ovat jaksotettua hankintamenua suuremmat, mutta luotettavien käypien arvojen määrittämiseen liittyy epävarmuutta.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 33. Käypään arvoon arvostettujen rahoitusinstrumenttien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti

Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2017, Milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	106	116	409	631
Johdannaissopimukset	1	3 293	131	3 425
Myytavissä olevat	8 468	4 155	297	12 920
Varat yhteensä	8 575	7 564	838	16 977

Velat				
Johdannaissopimukset	5	3 118	92	3 215
Velat yhteensä	5	3 118	92	3 215

Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2016, Milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	135	550	8	693
Johdannaissopimukset	6	4 510	160	4 676
Myytavissä olevat	9 290	4 274	281	13 844
Varat yhteensä	9 430	9 334	449	19 213

Velat				
Johdannaissopimukset	10	4 288	107	4 406
Velat yhteensä	10	4 288	107	4 406

Käyvän arvon hierarkia

Taso 1: Noteeratut markkinahinnat

Hierarkiatasoon 1 ryhmitellyt erät koostuvat suurimissa pörseissä listatuista osakkeista, noteeratuista yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten velkapapereista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisten instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivilta markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettaviin laskentaparametreihin. Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen instrumenttien käypällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta, tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu OP Yrityspankki Oyj:n OTC-johdannaiset, yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten noteeratut velkapaperit, joita ei ole luokiteltu tasolle 1, osto- ja takaisinmyyntisopimukset (repo) sekä lainaksi annetut tai saadut arvopaperit.

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy erityistä epävarmuutta. Hierarkiatasoon 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumalleilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Lisäksi tasolle 3 luokitellaan velkapapereita, joille noteerauksia on markkinoilla arvostuspäivänä vain vähän tai ei ollenkaan. Kyseiseen tasoryhmään sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset sekä sellaiset pitkän maturiteetin johdannaiset, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan, tietyt private equity sijoitukset, epälikvidit lainat, strukturoidut lainat ml. arvopaperistettujen lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahastot. Usein tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Kauden nettotuotot tasolta 3		
Realisoituneet nettotuotot	17	-12
Realisoitumattomat nettotuotot	-14	11
Nettotuotot yhteensä	3	-1

Hierarkiatason 3 johdannaiset ovat asiakkaiden tarpeisiin strukturoituja johdannaisia, joiden markkinariski on katettu vastaavalla johdannaissopimuksella. Tulosvaikutusta avoimesta markkinariskistä ei synny. Tason 3 johdannaiset liittyvät Pohjolan liikkeeseen laskemiin strukturoituihin jvk-lainoihin, joiden tuotto määräytyy kytketyn johdannaisen arvonkehityksen perusteella. Näiden kytkettyjen johdannaisten arvonmuutosta ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa. Lisäksi tasolle 3 on luokiteltu pitkän maturiteetin johdannaisia, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 34. Koti- ja ulkomaanrahan määräiset omaisuus- ja velkaerät

	Kotimaan raha	Ulkomaan raha	Josta	
			Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
31.12.2017, Milj. €				
Saamiset luottolaitoksilta	8 981	312		
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	18 021	721	501	
Saamistodistukset	11 954	611		
Johdannaissopimukset	3 280	145	5	
Muu omaisuus	16 374	92	1 230	
Varat yhteensä	58 610	1 882	1 736	
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	12 948	1 087		
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	18 028	1 021	342	1
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	9 767	7 102	37	
Johdannaissopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	3 100	116	8	
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	897	515		
Muut velat	1 782	135	1	
Velat yhteensä	46 523	9 976	388	1
31.12.2016, Milj. €				
Saamiset luottolaitoksilta	9 261	166		
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	16 578	899	384	
Saamistodistukset	13 148	462		
Johdannaissopimukset	4 518	157	13	
Muu omaisuus	13 526	154	1 229	
Varat yhteensä	57 032	1 838	1 626	
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	8 681	1 617		
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	14 721	1 558	101	0
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	11 883	8 032	35	
Johdannaissopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	4 272	134	15	
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	916	541		
Muut velat	2 665	167	7	
Velat yhteensä	43 139	12 048	158	0



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Muut liitetiedot

Liite 35. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstörahasto

OP-Henkilöstörahastolle maksettava voittopalkkioerä vuonna 2017 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP Ryhmän tulos ennen veroja 60 %:n painolla, digitaalinen asiointi 20 %:n painolla, kohtaamisen NPS 15 %:n painolla ja bränditason NPS 5 %:n painolla. Henkilöstörahastoon tehtävän palkkiosirron määrä vuodelta 2017 on n. 3,2 % (5,7 %) rahaston jäsenten palkkasummasta. Vuonna 2017 kirjattiin palkkioita yhteensä 1,1 milj. euroa (1,8).

Pitkäaikaiset palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän palkitsemisjärjestelmät noudattavat finanssi- ja rahoitusalan sääntelyä ja perustuvat OP Ryhmän strategiaan tavoitteisiin.

OP Ryhmän muuttuvan palkitsemisen periaatteissa on huomioitu ryhmän riskiasema ja riskienhallintamenetelmät. Ansaintamittarien tavoitteet on mitoitettu niin, etteivät ne kannusta liialliseen riskinottoon. Pitkän aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu OP Ryhmän strategisten tavoitteiden saavuttamiseen kun taas lyhyen aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu ryhmään kuuluvan yhtiön tai liiketoimintayksikön tavoitteiden saavuttamiseen. Palkkioiden enimmäismäärät ovat kaikissa järjestelmissä rajattu.

Pitkän aikavälin ohjelma

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmän yhteiseen pitkän aikavälin kannustinjärjestelmään, jossa on OP Ryhmätasoiset tavoitteet. Ne ovat yhteneväiset koko ryhmän henkilöstön OP-Henkilöstörahaston tavoitteiden kanssa.

Pitkän aikavälin johdon osakepalkkiojärjestelmän piiriin kuuluvat erikseen määriteltyt johtajat ja avaintehtävissä toimivat henkilöt, jotka yhtiön hallitus on nimennyt. OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päättää järjestelmän OP:n ryhmätasoiset ansaintamittarit ja niille asetettavat tavoitteet kullekin ansaintajaksolle erikseen.

Järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksoista, joista ensimmäinen oli 1.1.2011–31.12.2013. Ansaintajakson 2011–2013 palkkio maksettiin lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2015–2017. Toinen ansaintajakso oli 1.1.2014–31.12.2016 ja palkkiot maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2018–2020. Tilikaudella alkaneen kolmannen ansaintajakson 1.1.2017–31.12.2019 palkkiot maksetaan neljässä yhtä suuressa erässä vuosina 2020–2023.

Järjestelmien kulut jaksotetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisjaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin.

Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät

Lyhyen aikavälin palkitsemisohjelmassa ansaintajakso on kalenterivuosi ja palkkio maksetaan rahana. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmä kattaa koko OP Ryhmän henkilöstön.

Palkkio on porrastettu vaativuusluokan mukaan ja palkkiomaksimit vastaavat 1–4 kuukauden palkkaa vuositasolla. Erikseen määntelyissä tehtävissä palkkiomaksimi voi enintään olla henkilön vuoden palkkaa vastaava summa.

Järjestelmän kulut jaksotetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisjaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin.

Muuttuvan palkkion maksamisen lykkäytyminen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta on säädetty laissa Luottolaitostoiminnasta (610/2014). Jos henkilö on luokiteltu työtehtäviensä perusteella ryhmään, joiden ammatillisesta toiminnasta voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofiiliin vaikuttava henkilö"), lykätään muuttuvan palkkion maksua tietyissä olosuhteissa kolmelle vuodelle.

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään sovelletaan muuttuvan palkkion maksamisen lykkäämistä, mikäli henkilön muuttuva palkkio yhden vuoden ansaintajaksolta ylittää Finanssivalvonnan kannanotton mukaisen rajan 50 000 euroa. Riskiprofiiliin vaikuttavan henkilön palkkioita tarkastellaan 50 000 euron lykkäysrajan suhteen kokonaisuutena huomioiden sekä pitkän- että lyhyen aikavälin palkkiot.

Jos maksun viivästämisen euroraja ylittyy, osa palkkiosta maksetaan heti ja loput palkkion maksusta lykätään. Lykkäystilanteessa viivästettävä palkkio maksetaan kolmen seuraavan vuoden aikaan. Sanotussa lykkäystilanteessa muuttuvasta palkkiosta puolet maksetaan rahana ja puolet sidotaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämän viteinstrumentin arvoon. Viteinstrumenttiin sidottu palkkio maksetaan henkilölle vuoden odotusajan jälkeen.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut *

Milj. €	2017	2016
Henkilöstörähoito	1	2
Lyhyen aikavälin ohjelmat	3	6
Pitkän aikavälin ohjelmat:		
Vuoden 2011–2013 ohjelma	0	0
Vuoden 2014–2016 ohjelma	0	0
Vuoden 2017–2019 ohjelma	0	
Yhteensä	5	8

* ilman sosiaalikuluja

Liite 36. Annetut vakuudet

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Muut	5 662	4 973
Annetut vakuudet yhteensä*	5 662	4 973
Vakuudelliset johdannaisvelat	864	1 351
Vakuudelliset muut velat	4 057	3 443
Vakuudelliset velat yhteensä	4 921	4 794

*Lisäksi keskuspankkiin on pantattu 6,0 miljardin euron arvosta joukkovelkakirjalainoja, joista 1,5 miljardia euroa on päivän sisäisen limitin vakuutena. Joukkovelkakirjalainat ovat nostettavissa ilman keskuspankin ennakkolupaa, joten niitä ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa.

Muut omasta puolesta annetut vakuudet ovat maksuvalmiuden ylläpitämiseksi vaadittavia vakuuksia.

Liite 37. Eläkevastuut

Milj. €	31.12.2017	31.12.2016
Eläkesitoumuksista johtuva suora vastuu	3	3

OP Yrityspankki Oyj:n henkilökunnan lakisaateinen eläketurva on järjestetty OP-Eläkekassan kautta ja lisäeläketurva OP-Eläkesäätiön kautta. Saatioon ei ole otettu uusia edunsaajia 30.6.1991 jälkeen. Pankin eläkevastuut on täysin katettu.

Liite 38. Rahoitusleasing ja muut vuokravastuut

Sopimusten olennaiset irtisanomis- ja lunastusehdot

OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole merkittäviä leasingvuokra- ja muita vuokravastuita. Sopimukset ovat pääasiassa henkilökunnan leasingautoja ja pituudeltaan kolme vuotta.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Liite 39. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. €	Tytär- yritysten puolesta	Osakkuus- yritysten puolesta	Muiden puolesta	Yhteensä
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2017				
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			8 389	8 389
Takaukset ja pantit			2 374	2 374
Muut			2 015	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset			359	
Luottolupaukset			6 015	6 015
Muut			5 495	
			520	
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2016				
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			8 511	8 511
Takaukset ja pantit			2 520	2 520
Muut			2 176	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset			344	
Luottolupaukset			5 991	5 991
Muut			5 470	
			521	

Liite 40. Muut vastuusitoumukset ja vastuut tilikauden päättyessä

OP Yrityspankki Oyj:n sitoumukset pääomasijoitusrahastoihin olivat vuoden lopussa 5,0 (5,2) miljoonaa euroa. Edellä mainitut sitoumukset sisältyvät liitetieto 41 sitoumuksiin.

Välitystoimintaan liittyviä asiakasvaroja oli -1,0 (3,1) miljoonaa euroa, jotka sisältyvät tase-erään Velat yleisölle ja julkisyhteisöille.

Välitystoimintaan liittyviä ostovelkoja oli 75,0 (60,0) miljoonaa euroa ja myyntisaamisia 75,3 (57,0) miljoonaa euroa.

Liite 41. Henkilöstö ja toimielinten jäsenet sekä lähipiiri

Henkilöstön lukumäärä keskimäärin v. 2017	Keskimääräinen ikä	Muutos tilikauden aikana
Vakinainen kokoaikainen henkilöstö	610	-33
Vakinainen osa-aikainen henkilöstö	15	-9
Määräaikainen henkilöstö	47	-4
Yhteensä	672	-46
Toimielinten jäsenten palkat ja palkkiot v. 2017		Palkat ja palkkiot, miljoonaa euroa
Hallituksen jäsenet sekä toimitusjohtaja ja hänen sijaisensa		1

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2017 aikana saaneet yhtiöltä kuukausi- tai kokouspalkkiota.

Toimitusjohtajalle Jouko Poloselle 31.12.2017 päättyneeltä tilikaudelta maksetut palkat ja palkkiot olivat 597 789 euroa.*

* Summaan sisältyy 11 200 euroa aiemmilta vuosilta lykättyä tulospalkkiota sekä 131 907 euroa pitkän aikavälin järjestelmästä maksettua palkkiota. Lykättyjen erien maksaminen edellyttää hallituksen päätöstä. Lykkäämismenettely on selostettu liitetiedossa 35.

Toimitusjohtajan toimisuhteessa noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimisuhteen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomisaajan palkan lisäksi erokorvauksena kuuden (6) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoo toimitusjohtajan tehtävästään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvasta syystä. Sopimuksen päättyessä toimitusjohtajasta nippumattomasta syystä tai hänen siirtyessään eläkkeelle, hänelle maksetaan palkitsemisjärjestelmän kriteerien mukaan ansaitsemansa palkkiot palkitsemisjärjestelmien ehtojen mukaisesti. Lyhyen aikavälin palkkiojärjestelmästä ansaitut palkkiot voidaan maksaa poikkeuksellisesti toimisuhteen päättymisestä huolimatta, mikäli palkitsemisjärjestelmän mukaiset tavoitteet ovat täyttyneet ja hallintoneuvosto katsoo palkitsemisen perustelluksi. Maksamisessa huomioidaan viranomais määräykset. Toimitusjohtaja on mukana pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmässä. Pitkän aikavälin järjestelmän 2011–2013 palkkiot maksetaan vuosina 2015–2017, 2014–2016 järjestelmän mukaiset palkkiot vuosina 2018–2020 ja 2017–2019 järjestelmän mukaiset palkkiot vuosina 2020–2023. Toimitusjohtajalla on vapaa autoetu.



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Toimitusjohtaja kuuluu OP Osuuskunnan johtokuntaan, jonka jäsenten parannettu eläketurva on hoidettu OP-Henkivakuutuksen lisäeläkevakuutuksella. Toimitusjohtajalle on toimeksipimuksessa määritelty 63 vuoden eläkeikä.

Toimielinten jäsenille myönnettyt luotot, takaukset ja vakuudet 31.12.2017

OP Yrityspankki Oyj ei ollut myöntänyt hallituksen jäsenille luottoja tai takauksia 31.12.2017 eikä 31.12.2016.

Eläkesitoumukset

Hallinto- ja valvontaelinten jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään näihin toimielimiin aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta.

Tilintarkastajille maksetut palkkiot	2017	2016
Tilintarkastuksesta	131 050 euroa	126 514 euroa
Muista lainsäädäntöön perustuvista tehtävistä*		44 796 euroa
Veroneuvonnasta	40 716 euroa	16 000 euroa
Muista palveluista	111 222 euroa	87 296 euroa
Yhteensä	282 988 euroa	274 606 euroa

KPMG Oy Ab:n suorittamat muut kuin tilintarkastuspalvelut olivat yhteensä 151 938 euroa (148 092).

* Tilintarkastuslain 1 §:n 1 momentin 2 kohdassa tarkoitetut toimeksiannot.

Lähipiiri

OP Yrityspankki Oyj:n lähipiiriin kuuluvat hallituksen jäsenet ja varajäsenet, toimitusjohtaja ja toimitusjohtajan sijainen, tilintarkastaja ja varatilintarkastaja tai tilintarkastusyhteisön päävastuullinen tilintarkastaja sekä näiden aviopuoliset tai avioliitonomaisessa suhteessa olevat henkilöt ja alaikäiset lapset. Lisäksi lähipiiriin kuuluu OP Osuuskunta, jonka omistus OP-Henkivakuutus Oystä on 100 %. Lähipiiritapahtumat koostuvat maksetuista palkoista ja palkkoista sekä tavanomaisista liiketapahtumista OP Ryhmään kuuluvien yhteisöjen kanssa.

Omistukseen perustuvat liiketapahtumat, Mlj. €	2017	2016
Luotot ja muut saamiset	0	0
Talletukset ja muut velat	-436	831
Korkotuotot ja -kulut, netto	-2	2
Osinkotuotot	0	0
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	0	0
Liiketoiminnan muut tuotot ja kulut, netto	15	-21

Eristä ei ole kirjattu arvonalentumisia.

Liite 42. Omistukset muissa yrityksissä

Tytäryritykset, 31.12.2017	Omistus- osuus, %	Oma pääoma	Tilikauden voitto tai tappio
OP Vakuutus Oy Helsinki	100	370	178
A-Vakuutus Oy Helsinki	100	81	7
Kaivokadun PL-hallinto Oy Helsinki	100	5	0
Vakuutuspalvelu Otava Oy Helsinki	100	0	
Northclaims Oy Helsinki	100	0	
OP Finance AS Viro	100	7	1
"OP Finance" SIA Latvia	100	10	1
UAB "OP Finance" Liettua	100	10	2



OP Yrityspankki Oyj:n toimintakertomus ja tilinpäätös 2017

Omistusyhteisyydet, 31.12.2017	Omistus- osuus, %	Oma pääoma	Tilikauden voitto tai tappio
Finnmezzanin Rahasto III B Ky Helsinki	49,49	1	0

Omistusyhteisyyden tiedot per 31.12.2016. OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole omistuksia yrityksissä, joissa OP Yrityspankki Oyj:llä olisi rajoittamaton vastuu.

Liite 43. Maakohtaiset tiedot

OP Yrityspankki Oyj:llä on pankkitoimintaa harjoittavat sivuliikkeet Virossa, Latviassa ja Liettuaissa. Lisäksi OP Yrityspankki Oyj:llä on Virossa, Latviassa ja Liettuaissa rahoitusyhtiötoimintaa harjoittavat tytäryhtiöt. OP Vakuutus Oyj:llä on Virossa vahinkovakuutustoimintaa harjoittava tytäryhtiö jolla on sivuliikkeet Latviassa ja Liettuaissa.

Nimi	Kotipaikka
OP Corporate Bank plc Estonian Branch	sivuliike Viro
OP Corporate Bank plc Latvian Branch	sivuliike Latvia
OP Corporate Bank plc Lithuanian Branch	sivuliike Liettua
OP Finance AS	tytäryhtiö Viro
"OP Finance" SIA	tytäryhtiö Latvia
UAB "OP Finance"	tytäryhtiö Liettua
Seesam Insurance AS	tytäryhtiö Viro
Seesam Insurance AS Latvian Branch	sivuliike Latvia
Seesam Insurance AS Lithuanian Branch	sivuliike Liettua

Taloudellista asemaa koskevat tiedot, Mlj. €	31.12.2017			
	Viro	Latvia	Liettua	Yhteensä
Liiketoiminnan tuottojen yhteenlaskettu määrä	42	22	29	94
Liikevoiton tai -tappion yhteenlaskettu määrä ennen veroja	9	2	8	19
Tilikauteen kohdistuvien tuloverojen yhteenlaskettu määrä		0	1	1
Henkilöstön yhteenlaskettu määrä henkilötyövuosina	170	104	124	399

Taloudellista asemaa koskevat tiedot, Mlj. €	31.12.2016			
	Viro	Latvia	Liettua	Yhteensä
Liiketoiminnan tuottojen yhteenlaskettu määrä	36	19	24	79
Liikevoiton tai -tappion yhteenlaskettu määrä ennen veroja	3	-1	4	5
Tilikauteen kohdistuvien tuloverojen yhteenlaskettu määrä		0	1	1
Henkilöstön yhteenlaskettu määrä henkilötyövuosina	178	104	123	404

Liite 44. Notariaattitoiminta

OP Yrityspankki Oyj tarjoaa yleisölle sijoituspalveluita sekä omaisuuden säilytys- ja hoitopalveluja. OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole halussa täyden valtakirjan perusteella tai muun sopimuksen perusteella olevia varoja.

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yrityspankki –konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteessa Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

OP Yrityspankki Oyj yhdistellään OP Yrityspankki –konserniin. Jäljennös OP Yrityspankki –konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-soititteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類の注記を参照のこと。

3【その他】

(1)訴訟

過去12ヶ月間において、当グループのいかなるメンバーも、当グループの財政状態若しくは収益性に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は近年影響を及ぼした行政、訴訟又は仲裁手続(当行が認識している係争中の手続又は係争のおそれがある手続を含む。)に関与していない。

フィンランド競争・消費者機構からの説明要請

前段落の記載に抵触するものではないが、OPフィナンシャル・グループは、2015年にフィンランド競争・消費者機構から受けた説明要請に回答した。当局は、OPフィナンシャル・グループのリテール・バンキング・サービスの市場ポジション及び損害保険商品の価格について調査している。かかる問題は引続き当局により調査されている。

(2)後発事象

該当なし。

4【IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されており、報告日において有効である国際会計基準(以下「IAS」という。)、IFRS及び解釈指針委員会(SIC)並びに国際財務報告委員会解釈指針委員会といった解釈指針を適用している。IFRSとは、欧州議会及び欧州評議会が採用された基準及び解釈をいう。

親会社の財務書類は、フィンランド信用機関法、信用機関及び投資会社の財務書類並びに連結財務書類に係る財務省令、会計法並びに財務書類及び年次報告に係るFFSAの基準(以下「フィンランドの会計原則」という。)に準拠して作成されている。

以下の記述は、当グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則との差異を要約したものである。当グループは、連結財務書類、親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込みの条件及び財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。潜在的投資家はフィンランドの会計基準と日本の会計原則の差異、及びそれらの差異がどのように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

(1) 連結

IFRS及びフィンランドの会計原則

連結財務書類には、親会社及び親会社が支配する会社(すなわち子会社。組成された事業体を含む。)の財務書類が含まれている。投資企業が被投資企業に係る変動リターンにさらされているか、又はその変動リ

ターンに対する権利を有している場合、及び被投資企業に対するパワーを通じて、かかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資企業は被投資企業を支配している。パワーとは、リターンに対して重要な影響を及ぼす活動を指示する能力である。リターンは必ず変動するものであり、正の金額のみ、負の金額のみ又はその両方のいずれかとなり得る。

投資企業が被投資企業を支配しているか否かを評価する場合、投資企業は、株主総会における議決パターン等、その他の事実及び状況と合わせて、潜在的議決権、その他の契約上の取り決めに基づく権利、及び他の持分と比較した投資企業の持分規模を考慮しなければならない。IFRS第10号の連結基準において、「事実上の」支配に関する概念が明確化されている。

また、標準的な事業体に適用される支配の一般概念が組成された事業体にも適用されている。企業は、組成された事業体の目的及び構造を考慮し、関連活動を特定し、それらの活動がどのように決定されたかについて評価している。また、代理関係も考慮される。

共同支配事業を共同支配している企業は、その持分に関連して、共同支配事業からの資産、負債、収益及び費用を認識しなければならない。

連結財務書類は、保険契約を除いて統一した会計方針を使用して作成される(IFRS第10号)。保険契約については連結財務書類においても現地GAAPに基づいた測定原則が維持されているため、統一された会計方針は適用されていない(IFRS第4号)。

日本の会計原則

日本でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発から生じる無形資産の費用処理、及び投資不動産の公正価値測定等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

特別目的事業体(以下「SPE」という。)の投資企業又は譲渡人は、一定の基準が満たされる場合、SPEを連結する必要はない。IFRSとは異なり、投資企業がその事業体の議決権の40%以上を保有し、かつ、1つ以上の一定の追加的な条件を満たす場合に事業体の連結を要求するガイドラインがある。ただし、これは、投資企業が議決権の40%未満しか保有していない事業体について、連結する必要はないということを意味するものではない。

日本の会計原則では、特定の場合にIFRSに基づく共同支配事業に適用されるものと同様の会計処理が認められている。ただし、IFRSのような「共同支配事業」の概念はなく、日本の会計原則に基づく会計処理は、IFRSに基づいて適用される会計処理とは異なる可能性がある。

(2) 企業結合、のれん及び無形資産

IFRS及びフィンランドの会計原則

企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得したのれんは、移転された対価が、取得した識別可能資産及び負債並びに被取得企業の偶発債務、及び被取得企業の非支配持分の公正価値の純額の当グループ持分を超過する分として測定される。負の超過額の場合、格安購入益は即時に損益計算書に計上される。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。企業結合において取得した識別可能な無形資産は、取得日の公正価値で測定され、のれんとは区別して認識され

る。のれん及びその他の耐用年数を確定できない無形固定資産は償却されないが、少なくとも年に1度、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される(IFRS第3号、IAS第36号、IAS第38号)。

フィンランドの会計原則では、のれんは即時に評価減されるか資産計上され5年間にわたり償却される。未配分の負ののれんは個別項目として貸借対照表に資本又は負債として分類される。フィンランドの会計原則においては耐用年数が確定できない無形資産はない。

日本の会計原則

企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却される。のれん又は無形資産に減損の兆候が認められた場合には減損テストの対象となる。

(3) 有価証券の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

償却原価で測定される金融資産又は売却可能資産について、減損が生じている客観的証拠が存在する場合、企業はその減損損失を測定し、計上するものとする。IAS第39号第59項は、減損の客観的証拠に関するガイダンスを規定している。持分金融商品については、公正価値が原価を著しく下回った場合又は長期にわたって下回った場合も、減損の客観的証拠としてみなされる。また、一度の著しい下落の後にさらに下落が生じた場合は、下落の程度に関わらず、追加的な減損損失も計上しなければならない。報告日以降の市場状況又は市場予測は考慮に入れないものとする。

日本の会計原則

時価のある有価証券(売買目的有価証券を除く。)の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、「著しく下落した」ときに該当するが、30%程度以上下落した場合にも、個々の企業の会計方針に基づき「著しく下落した」と判断することができる。また、日本の会計原則は、市場価格の下落が一時的なものであり、期末日後、約1年以内に公正価値が取得原価にほぼ近い水準にまで回復することが合理的な証拠に基づき見込まれる場合、公正価値が回復したとみなされると規定している。

(4) 金融資産の認識の中止

IFRS及びフィンランドの会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、企業は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、企業はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。企業が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する(IAS第39号)。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に有し、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(5) 公正価値オプション

IFRS及びフィンランドの会計原則

一定の場合に、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で評価する」項目に分類することを選択できるが、当該オプションを事後に取消することはできない(IAS第39号)。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(6) ヘッジ会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

IAS第39号において要求される一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因する公正価値の変動に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に、当該エクスポージャーをヘッジすること)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段は公正価値で測定される。ヘッジ対象の帳簿価額はその公正価値の変動により調整されるが、ヘッジされたリスクに起因する部分に限定される。公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段及びヘッジ対象の双方の損益が損益計算書に計上されている(IAS第39号)。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に当該エクスポージャーをヘッジすること)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の公正価値測定による損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益の公正価値評価差額準備金に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。資本の公正価値評価差額準備金に計上された損益は、ヘッジされたキャッシュ・フローが損益に計上されるのと同じ会計期間に損益に再分類される(IAS第39号)。
- ・ 在外事業体に対する純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている(IAS第39号)。
 - 資本の部に累積された損益は、在外事業体の一部処分又は売却時に損益計算書に再分類される(IAS第21号)。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること(IAS第39号)。

日本の会計原則

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じの会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、売却可能有価証券については、「公正価値ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本では、共通したリスク要因(金利リスク、為替リスク等)、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ同様である場合に、ポートフォリオをヘッジ対象として指定できる。

(7) 保険会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

a. 保険契約の認識

当グループの保険料は主に、契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。ただし、10年保険(住宅瑕疵担保責任保険)及び永久保険の収益認識は、引受リスクに基づいて比例配分されている。貸借対照表日後に計上される保険料収入は、貸借対照表に未経過保険料として計上される。未経過保険料が将来の保険金及び有効な保険契約に帰属する費用を補填するのに十分でない場合、その差額に相当する補足額(未経過リスク準備金)が未経過保険料として計上される。

b. 保険負債の十分性

IFRSでは、各報告期間の末日に保険契約に基づく将来キャッシュ・フローに関する現在の見積もりを用いて認識した保険負債が十分か否かを検証しなければならない。当該検証により、保険負債の帳簿価額が不十分であることが示される場合には、その不足額をすべて損益に計上しなければならない。

c. 再保険契約

保険負債とそれに対応する再保険資産は相殺されずに別個に貸借対照表に表示される(IFRS第4号)。

日本の会計原則

a. 保険契約の認識

損害保険の保険料は契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。

b. 保険負債の十分性

損害保険契約の保険負債は責任準備金及び支払準備金に大別されるが、保険負債の計算方法は該当する法律で詳細に定められている。また、年度末にアクチュアリーにより保険負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の責任準備金が計上される。

c. 再保険契約

日本で免許を受け、再保険資産の回収に問題のない会社との再保険契約である場合には、保険負債(責任準備金)から該当する再保険資産を差し引くことができる。

(8) 投資不動産

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSは投資不動産の事後測定についてIAS第40号に基づいた原価モデルと公正価値モデルの選択を認めている。公正価値モデルが選択された場合には、投資不動産の公正価値の変動が損益に計上される。帳簿価額は償却されない。投資不動産の公正価値は、報告期間の末日現在の市場の状況を反映するものでなければならない。また、公正価値は各報告期間の末日に算定しなければならない。

フィンランドの会計原則では投資不動産を扱う特定の基準が存在しない。したがって、通常はその他の有形固定資産と同様の原則で会計処理される。投資不動産は公正価値評価される可能性がある。

日本の会計原則

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、減価償却累計額控除後の取得原価により計上され、必要に応じて減損処理を行う。ただし、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- a) 賃貸等不動産の概要
- b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- d) 賃貸等不動産に関する損益

(9) 非金融資産の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSでは、各報告日において資産の減損の兆候について評価される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、当該資産の回収可能価額を超過する帳簿価額について減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入れることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損が認識される前の帳簿価額を超えてはならない。

日本の会計原則

日本では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額との差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入れは認められない。

(10) 退職後給付

IFRS及びフィンランドの会計原則

確定給付型制度において制度負債は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、優良社債又はそのような市場が存在しない場合には国債を参照した割引率を用いて給付が割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。

正味確定給付債務の再測定の結果生じた項目は、リサイクリングされず、発生した期間にその他包括利益に認識される。

フィンランドの会計原則では、保険会社及び年金基金を除き従業員給付会計について特定の規定は存在しない。

日本の会計原則

確定給付型年金制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として貸借対照表に計上する。未認識過去勤務債務及び未認識の数理計算上の差異は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に認識されることとなる。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。コリドーアプローチは採用されていない。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成29年6月22日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

平成29年9月27日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書及びその添付書類

平成30年5月15日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録書(募集)及びその添付書類

平成30年6月1日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(売出し)及びその添付書類

平成30年6月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(翻訳)

本書は原文(フィンランド語)監査報告書の日本語訳である。法定拘束力は原文監査報告書に限定される。

監査報告書

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの年次株主総会御中

財務諸表の監査に係る報告**監査意見**

私たちは、2017年12月31日に終了した事業年度のOPコーポレート・バンク・ピーエルシー(事業識別コード 0199920-7)の財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約を含む注記、並びに親会社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成される。

私たちは、

- 連結財務諸表が、EUで採択される国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠してグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を示しているものと認める。
- 個別財務諸表が、フィンランドにおける財務諸表の作成に関する法律及び規制に準拠して親会社の経営成績及び財政状態の真実かつ公正な概観を示しており、法定要件に準拠しているものと認める。

私たちの意見は、取締役会に提出された追加報告書と整合している。

監査意見の根拠

私たちは、フィンランドにおける適切な監査実務に従って監査を行った。適切な監査実務に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に記載されている。

私たちは、フィンランドにおける職業倫理に関する規定に従って、親会社及びグループ会社から独立しており、また、監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。

私たちの最善の知識及び理解において、私たちが親会社及びグループ会社に提供した非監査業務は、フィンランドにおける非監査業務の提供に適用される法律及び規制に準拠しており、私たちは、規制(EU)537/2014号第5(1)条において規定されている禁止された非監査業務を提供していない。私たちが提供している非監査業務については、連結財務諸表注記10に開示されている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

重要性

私たちの監査範囲は、私たちの監査上の重要性の適用により影響を受ける。監査上の重要性は、私たちの職業的専門家としての判断に基づいており、私たちの監査手続の種類、時期及び範囲を決定し、特定された虚偽表示の財務諸表全体への影響を評価するために用いられる。私たちが設定した監査上の重要性の水準は、虚偽表示の規模の評価に基づいており、個別に又は集計すると財務諸表利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる。私たちはまた、私たちの意見において、財務諸表利用者にとって定性的な理由で重要な虚偽表示となる事項及び/又は重要な虚偽表示となり得る事項を考慮している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当期の財務諸表監査において私たちの職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該項目に対して個別に意見を表明するものではない。規制(EU)537/2014号第10(2)条(c)項において規定されている重要な虚偽表示の重大なリスクについては、下記の監査上の主要な検討事項の記載に含まれている。

私たちはまた、経営者による内部統制の無効化リスクにも取り組んだ。これには、不正による重要な虚偽表示リスクを示すような経営者の偏向に関する証拠の有無についての検討も含まれる。

一般顧客に対する債権(財務諸表の注記1、3、11及び17)

監査上の主要な検討事項

一般顧客に対する債権、合計20.1十億ユーロは、OPコーポレート・バンクの連結貸借対照表上、最も重要な項目であり、資産合計の31%を占める。当該債権に関して発生した利息収益は、0.3十億ユーロであった。

貸付金及び債権に係る減損損失は、個別及び集合的に認識される。減損は、債務者の合計エクスポージャーが重要である場合には個別に評価される。個別に評価される減損は、債権が全額回収できないことを示す客観的な証拠がある場合に認識される。集合的に評価される減損は、モデルにより算定される。OPコーポレート・バンクでは、定期的にモデルの基礎を評価し、有効性を検証している。

債権の評価には、特に減損損失の金額と時期について経営者による判断を伴う。

関連する帳簿価額の重要性、及び減損レビューには高度な判断を伴うことから、一般顧客に対する債権は監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

私たちの監査手続には、債権の妥当性評価で採用された認識基準及び評価基準の検証、並びに貸付金の減損の算定及び認識に係る内部統制のテストが含まれていた。

私たちは、貸付指針への準拠について評価を行った。私たちは、貸付債権、利息並びに減損の認識及びモニタリングに関する内部統制について検証した。私たちは、監査において、貸付金に焦点を当てているデータ分析を活用した。さらに、私たちは、データ分析を用いて選定した個別に評価される貸付金サンプルに係る減損の妥当性について検討した。

私たちの監査手続には、貸付債権及び金利マージンの推移を参照した利息収益の分析も含まれていた。

私たちは、使用中の集合的減損モデル、使用したパラメータ及び当該モデルの検証プロセスについての評価を行った。

さらに、私たちは、債権及び減損損失に関してOPコーポレート・バンクが提示した注記の妥当性について検討した。

投資資産及びデリバティブ契約（連結財務諸表の注記1、6、16、18及び25）

監査上の主要な検討事項

投資資産の帳簿価額は、合計15.5十億ユーロで、主に公正価値で測定される投資で構成される。デリバティブ資産の総額は3.4十億ユーロ、デリバティブ負債の総額は3.2十億ユーロであり、トレーディング目的及びヘッジ目的で保有する契約で構成される。財務諸表の作成において、デリバティブは、公正価値で測定される。

金融商品の公正価値は、活発な市場における価格又は活発な市場が存在しない場合は評価技法による独自の価格のいずれかを用いて算定されている。投資及びデリバティブの公正価値の算定、特に市場に基づくデータが入手不能な商品について、経営者による判断を伴う。

OPコーポレート・バンクの投資資産及びデリバティブ・ポジションは、広範囲にわたる金利、為替、コモディティ及び株式並びに不動産投資で構成されており、これらの公正価値は市況によって大きく変動する可能性がある。

関連する投資資産及びデリバティブ・ポジションの帳簿価額に重要性があること、及び流動性の低い投資の測定について経営者による判断が求められることから、これらの資産の評価は、監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

私たちは、OPコーポレート・バンクが適用した会計方針及び使用した評価技法の妥当性について評価し、投資及びデリバティブ契約の評価プロセスに関する内部統制のテストを行った。

私たちの監査手続は、市場及び投資ポートフォリオ構成の推移を参照した純投資収益の評価も含まれていた。

デリバティブ契約に関して、私たちは、IFRSで規定される要件のもとで適用された会計処理の妥当性について検討した。

年度末の監査手続の一環として、私たちは、投資資産及びデリバティブの評価において用いられた公正価値を、市場価格及びその他の外部の参照価格と比較した。

私たちはまた、投資に関して適用された減損の原則及びOPコーポレート・バンクが使用した技法についても評価した。

保険負債（連結財務諸表の注記1、4及び27）

監査上の主要な検討事項

OPコーポレート・バンクの貸借対照表上、保険負債は3.1十億ユーロで、その測定は様々な数理計算上の仮定及び計算手法に基づいている。

保険負債の計算は、数多くのITシステムで処理されたデータ及びそのデータの組み合わせに基づいている。データベースは大規模で、そのITシステムで処理されるデータ量は大量である。

保険負債に関連する金利リスクは、デリバティブ商品及び金利商品でヘッジされており、財務諸表上、公正価値で測定される。

関連する保険負債の帳簿価額の重要性、及び使用された数理計算モデルの複雑性により、保険負債は、監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

私たちの監査手続には、計算に関する原則及び保険負債の認識についての評価が含まれていた。私たちの数理専門家は、保険負債の算定に使用された仮定及び手法の妥当性を評価し、その仮定を、特に業界の動向及び市場の情報と比較した。

私たちは、保険負債の計算に用いられるデータの正確性に関する内部統制を検討し、関連する統制の妥当性について評価し、それらを、業界で広く利用されている手法と比較した。

私たちは、金利リスクに対するヘッジの有効性について分析し、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ商品に関する会計処理の妥当性について分析した。

さらに、私たちは、保険負債に関する注記の妥当性について検討した。

財務報告プロセス及びITシステムに関する統制環境

監査上の主要な検討事項

OPコーポレート・バンクは、同行の財務報告プロセス及びITシステムの重要な一部を親会社であるOP協同組合及びその子会社に委託している。

OPコーポレート・バンクの財務諸表の正確性に係る重要な報告プロセスは、情報システムに依存している。したがって、情報技術は、事業の継続性、インシデントの管理及び財務報告の正確性に関して重要な役割を果たしている。その結果、財務報告プロセスに関するIT環境及び個別のITシステムに係るアプリケーション・コントロールは、選定された監査アプローチに対して重要な影響を及ぼす。

OPコーポレート・バンクの連結財務諸表は数多くのシステムから抽出された膨大なデータに基づいているため、財務報告に係るIT環境は、監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

私たちは、財務報告及び関連した統制環境に関するITシステムを理解し、関連する内部統制の有効性についてテストを行った。

また、私たちの監査手続は重要なデータフロー及び取引、変更管理、インターフェース及び外注管理のモニタリングに注目した。

2017年度において私たちが注力した分野は、購入請求書及び支払アプリケーション並びに法人顧客への貸付の決定に関するアプリケーションであった。

私たちの監査の一環として、私たちは、財務報告プロセスにおける様々な側面に関する詳細な実証手続とデータ分析を実施した。

財務諸表に対する取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会及び最高経営責任者は、EUで採択された国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成すること、また、フィンランドにおける財務諸表の作成を管理する法律及び規制に準拠して真実かつ公正な概観を示す個別財務諸表の作成し、法定要件に準拠する責任がある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、取締役会及び最高経営責任者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業を前提として財務諸表を作成し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。親会社又はグループの清算もしくは事業停止の意思があるか、又はそれ以外に現実的な代替手段がない場合を除いて、財務諸表は、継続企業を前提として作成される。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査報告書において意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証である。しかしながら、適切な監査実務に準拠した監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、適切な監査実務に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクよりも高くなる。
- 財務諸表監査の目的は、親会社又はグループの内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 取締役会及び最高経営責任者が、継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるか、また、入手した監査証拠に基づき、親会社又はグループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、親会社又はグループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 関連する注記を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容について評価するとともに、財務諸表が基礎となる取引や会計事象について、真実かつ公正な概観を示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、グループ内の構成単位又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちはグループ監査に関する指示、監督及び実施について責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、および監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに、私たちの独立性に影響することが合理的に考えられる事項、及び該当する場合、阻害要因を除去又は軽減するために講じる措置について報告を行う。

私たちは、統治責任者に報告された事項のうち、当期の財務諸表監査において特に重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書に記載すべきでないと私たちが判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の記載内容

私たちの監査契約に係る情報

私たちは、2002年の年次株主総会で初めて監査人に任命され、その任期は通算16年間の契約である。

その他の情報

取締役会及び最高経営責任者は、その他の記載内容に対して責任を負っている。その他の記載内容は、取締役会報告書に含まれる情報から構成されている。私たちの財務諸表に対する監査意見の対象には、その他の記載内容は含まれていない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外に

その他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか考慮することにある。また、私たちの責任には、取締役会報告書が該当する法律及び規制に準拠して作成されているか否かについて検討することも含まれる。

私たちは、取締役会報告書の情報が財務諸表の情報と整合しており、該当する法律及び規制に準拠して作成されていることを認める。

私たちは、実施した作業に基づき、取締役会報告書の重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して私たちが報告すべき事項はない。

2018年2月14日、ヘルシンキ

ケーピーエムジーオーウーアーバー

ライジャ・レーナ・ハンコーネン

フィンランドにおける勅許公認会計士

[次へ](#)

Tilintarkastuskertomus

OP Yrityspankki Oyj:n yhtiökokoukselle

Tilinpäätöksen tilintarkastus

Lausunto

Olemme tilintarkastaneet OP Yrityspankki Oyj:n (y-tunnus 0199920-7) tilinpäätöksen tilikaudelta 1.1.-31.12.2017. Tilinpäätös sisältää konsernin taseen, tuloslaskelman, laajan tuloslaskelman, laskelman oman pääoman muutoksista, rahavirtalaskelman ja liitetiedot, mukaan lukien yhteenveto merkittävimmistä tilinpäätöksen laatimisperiaatteista, sekä emoyhtiön taseen, tuloslaskelman, rahoituslaskelman ja liitetiedot.

Lausuntonamme esitämme, että

- konsernitilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan konsernin taloudellisesta asemasta sekä sen toiminnan tuloksesta ja rahavirroista EU:ssa käyttöön hyväksytyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti,
- tilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan emoyhtiön toiminnan tuloksesta ja taloudellisesta asemasta Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti ja täyttää lakisääteiset vaatimukset.

Lausuntomme on ristiriidaton hallitukselle annetun lisäraportin kanssa.

Lausunnon perustelut

Olemme suorittaneet tilintarkastuksen Suomessa noudatettavan hyvän tilintarkastustavan mukaisesti. Hyvän tilintarkastustavan mukaisia velvollisuuksiamme kuvataan tarkemmin kohdassa Tilintarkastajan velvollisuudet tilinpäätöksen tilintarkastuksessa.

Olemme riippumattomia emoyhtiöstä ja konserniyrityksistä niiden Suomessa noudatettavien eettisten vaatimusten mukaisesti, jotka koskevat suorittamaamme tilintarkastusta ja olemme täyttäneet muut näiden vaatimusten mukaiset eettiset velvollisuutemme.

Emoyhtiölle ja konserniyrityksille suorittamamme muut kuin tilintarkastuspalvelut ovat parhaan tietomme ja käsityksemme mukaan olleet Suomessa noudatettavien, näitä palveluja koskevien säännösten mukaisia, emmekä ole suorittaneet EU-asetuksen 537/2014 5. artiklan 1 kohdassa tarkoitettuja kiellettyjä palveluja. Suorittamamme muut kuin tilintarkastuspalvelut on esitetty konsernitilinpäätöksen liitetiedossa 10.

Käsityksemme mukaan olemme hankkineet lausuntomme perustaksi tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä.

Olennaisuus

Tarkastuksemme laajuuteen on vaikuttanut soveltamamme olennaisuus. Olennaisuus on määritetty perustuen ammatilliseen harkintaamme ja se ohjaa tarkastustoimenpiteiden luonteen, ajoituksen ja laajuuden määrittämisessä, sekä todettujen virheellisyyksien vaikutusten arvioimisessa suhteessa tilinpäätökseen kokonaisuutena. Olennaisuuden taso perustuu arvioomme sellaisten virheellisyyksien suuruudesta, joilla yksin tai yhdessä voisi kohtuudella odottaa olevan vaikutusta tilinpäätöksen käyttäjien tekemiin taloudellisiin päätöksiin. Olemme ottaneet huomioon myös sellaiset virheellisyydet, jotka laadullisten seikkojen vuoksi ovat mielestämme olennaisia tilinpäätöksen käyttäjille.

Tilintarkastuksen kannalta keskeiset seikat

Tilintarkastuksen kannalta keskeiset seikat ovat seikkoja, jotka ammatillisen harkintamme mukaan ovat olleet merkittävimpiä tarkastuksen kohteena olevan tilikauden tilintarkastuksessa. Nämä seikat on otettu huomioon tilinpäätökseen kokonaisuutena kohdistuneessa tilintarkastuksessamme sekä laatiessamme siitä annettavaa

lausuntoa, emmekä anna näistä seikoista erillistä lausuntoa. EU-asetuksen 537/2014 10 artiklan 2 c -kohdan mukaiset merkittävät olennaisen virheellisuuden riskit sisältyvät alla kuvattuihin tilintarkastuksen kannalta keskeisiin seikkoihin.

Olemme ottaneet tilintarkastuksessamme huomioon riskin siitä, että johto sivuuttaa kontrolleja. Tähän on sisältynyt arviointi siitä, onko viitteitä sellaisesta johdon tarkoitushakuisesta suhtautumisesta, josta aiheutuu väärinkäytöksestä johtuvan olennaisen virheellisuuden riski.

TILINTARKASTUKSEN KANNALTA KESKEISET SEIKAT

KUINKA KYSEISIÄ SEIKKOJA KÄSITELTIIN TILINTARKASTUKSESSA

Saamiset asiakkailta (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 3, 11 ja 17)

Saamiset asiakkailta, yhteensä 20,1 mrd. euroa, on OP Yrityspankin konsernitaseen merkittävin erä muodostaen 31 % taseen loppusummasta. Saamisista kertyvä korkotuotto oli yhteensä 0,3 mrd. euroa.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Saamiskohtainen arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Ryhmäkohtaisten arvonalentumisten määrittäminen perustuu laskentamalliin, jonka perusteita OP Yrityspankki arvio ja validoi säännönmukaisesti.

Saamisten arvostamiseen liittyy johdon harkintaa erityisesti arvonalentumisten määrään ja kirjaamisajankohtaan liittyen.

Saamisten tasearvon merkittävydestä sekä niiden arvostamiseen liittyvästä johdon harkinnasta johtuen saamiset asiakkailta ovat tilintarkastuksen kannalta keskeinen seikka.

Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällynyt saamisten kirjaamis- ja arvostamisperiaatteiden asianmukaisuuden arviointia sekä lainojen arvonalentumisten määrittämiseen ja kirjaamiseen liittyvien sisäisten kontrollien testausta.

Olemme arvioineet luotonannon ohjeistuksen noudattamista sekä testanneet lainasaamisten, korkojen sekä arvonalentumisten kirjaamiseen ja valvontaan liittyviä kontrolleja. Luottokannan tarkastuksessa on hyödynnetty data-analyysijä. Data-analyysojen tuloksena määritellyn otoksen perusteella olemme lisäksi arvioineet saamis-kohtaisten arvonalentumisten asianmukaisuutta.

Tarkastustoimenpiteisiimme on myös sisällynyt korkotuottojen analysointia suhteessa lainasaamisten ja korkomarginaalien kehitykseen.

Olemme perehtyneet käytössä olevaan saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten laskentamalliin, laskennassa käytettyihin parametreihin sekä mallin validointiprosessiin.

Lisäksi olemme arvioineet OP Yrityspankin saamia ja arvonalentumisia koskevien liitetietojen asianmukaisuutta.

Vakuutusvelka (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 4 ja 27)

Vakuutusvelka on OP Yrityspankin taseessa 3,1 mrd. euron velkaerä, jonka määrittämisessä käytetään erilaisia vakuutusmatemaattisia oletuksia ja laskentamenetelmiä.

Vakuutusvelan laskenta perustuu useista eri tietojärjestelmistä saataviin tietoihin ja näiden tietojen yhdistelyyn. Tietokannat ovat laajoja ja järjestelmien käsittelemät tietomäärät suuria.

Vakuutusvelan korkoriskiä hallitaan johdannais- ja korkoinstrumenteilla, jotka arvostetaan tilinpäätöksessä käypään arvoon.

Vakuutusvelan tasearvon merkittävyyden ja sen laskentaan liittyvien vakuutusmatemaattisen mallien monimutkaisuuden johdosta vakuutusvelka on määritelty tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.

Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällytetty vakuutusvelan kirjaamiseen ja laskentaan liittyvien periaatteiden arviointia. Aktuaari-asiantuntijamme on selvittänyt vakuutusvelan laskennassa käytettyjen oletusten ja menetelmien asianmukaisuutta sekä verrannut käytettyjä oletuksia muun muassa toimialan kehitykseen ja markkinainformaatioon.

Olemme perehtyneet vakuutusvelan laskennassa hyödynnettävien lähtötietojen oikeellisuuden sisäiseen valvontaan, arvioineet vakuutusvelan laskennassa käytettävien kontrollien asianmukaisuutta sekä verranneet niitä yleisesti alalla käytössä oleviin menetelmiin.

Olemme selvittäneet vakuutusvelan korkoriskin suojauksen tehokkuutta sekä suojaavien johdannaisinstrumenttien kirjanpitokäsittelyn asianmukaisuutta.

Lisäksi olemme arvioineet vakuutusvelkaa koskevien liitetietojen asianmukaisuutta.

Taloudelliseen raportointiin liittyvä kontrolliympäristö ja tietojärjestelmät

OP Yrityspankki on ulkoistanut merkittävän osan taloudellisen raportoinnin prosessista ja tietojärjestelmistä emoyhteisö OP Osuuskunnalle sekä sen tytäryhteisöille.

OP Yrityspankin tilinpäätöksen oikeellisuuden kannalta keskeiset raportointiprosessit ovat järjestelmäriippuvaisia. Tietojärjestelmien merkitys on keskeinen niin jatkuvuuden ja häiriötilanteiden hallinnan kuin taloudellisen raportoinnin oikeellisuuden näkökulmasta. Taloudellisen raportoinnin tietojärjestelmäympäristöllä sekä yksittäisten tietojärjestelmien sovelluskontrolleilla on siten merkittävä vaikutus valittavaan tilintarkastustapaan.

OP Yrityspankin tilinpäätöksen perustuessa laajaan määrään tietovirtoja lukuisista eri järjestelmistä, olemme määritelleet taloudellisen raportoinnin järjestelmäympäristön tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.

Olemme muodostaneet käsityksen taloudelliseen raportointiin liittyvistä tietojärjestelmistä ja järjestelmien kontrolliympäristöstä sekä testanneet taloudellisen raportoinnin sisäisten kontrollien tehokkuutta.

Tarkastus on kohdistunut myös keskeisten tietovirtojen ja transaktioiden käsittelyn valvontaan, muutoshallintaan ja järjestelmien väliseen tiedonsiirtoon sekä ulkoistusten hallintaan.

Tilikaudella 2017 painopisteenä ovat olleet ostolasku- ja maksatusjärjestelmä sekä yritysasiakkaiden luottopäätössovellus. Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällytetty merkittävissä määrin aineistotarkastustoimenpiteitä sekä taloudellisen raportoinnin eri osa-alueisiin liittyviä data-analyysijä.

Tilinpäätöstä koskevat hallituksen ja toimitusjohtajan velvollisuudet

Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat tilinpäätöksen laatimisesta siten, että konsernitilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan EU:ssa käyttöön hyväksytyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti ja siten, että tilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti ja täyttää lakisääteiset vaatimukset. Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat myös sellaisesta sisäisestä valvonnasta, jonka ne katsovat tarpeelliseksi voidakseen laatia tilinpäätöksen, jossa ei ole väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvaa olennaista virheellisyyttä.

Hallitus ja toimitusjohtaja ovat tilinpäätöstä laatiessaan velvollisia arvioimaan emoyhtiön ja konsernin kykyä jatkaa toimintaansa ja soveltuviissa tapauksissa esittämään seikat, jotka liittyvät toiminnan jatkuvuuteen ja siihen, että tilinpäätös on laadittu toiminnan jatkuvuuteen perustuen. Tilinpäätös laaditaan toiminnan jatkuvuuteen perustuen, paitsi jos emoyhtiö tai konserni aiotaan purkaa tai toiminta lakkauttaa tai ei ole muuta realistista vaihtoehtoa kuin tehdä niin.

Tilintarkastajan velvollisuudet tilinpäätöksen tilintarkastuksessa

Tavoitteenamme on hankkia kohtuullinen varmuus siitä, onko tilinpäätöksessä kokonaisuutena väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvaa olennaista virheellisyyttä, sekä antaa tilintarkastuskertomus, joka sisältää lausuntomme. Kohtuullinen varmuus on korkea varmuustaso, mutta se ei ole tae siitä, että olennainen virheellisyys aina havaitaan hyvän tilintarkastustavan mukaisesti suoritettavassa tilintarkastuksessa. Virheellisyyksiä voi aiheutua väärinkäytöksestä tai virheestä, ja niiden katsotaan olevan olennaisia, jos niiden yksin tai yhdessä voitaisiin kohtuudella odottaa vaikuttavan taloudellisiin päätöksiin, joita käyttäjät tekevät tilinpäätöksen perusteella.

Hyvän tilintarkastustavan mukaiseen tilintarkastukseen kuuluu, että käytämme ammatillista harkintaa ja säilytämme ammatillisen skeptisyyden koko tilintarkastuksen ajan. Lisäksi:

- Tunnistamme ja arvioimme väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvat tilinpäätöksen olennaisen virheellisyyden riskit, suunnittelemme ja suoritamme näihin riskeihin vastaavia tilintarkastustoimenpiteitä ja hankimme lausuntomme perustaksi tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä. Riski siitä, että väärinkäytöksestä johtuva olennainen virheellisyys jää havaitsematta, on suurempi kuin riski siitä, että virheestä johtuva olennainen virheellisyys jää havaitsematta, sillä väärinkäytökseen voi liittyä yhteistoimintaa, väärentämistä, tietojen tahallista esittämättä jättämistä tai virheellisten tietojen esittämistä taikka sisäisen valvonnan sivuuttamista.
- Muodostamme käsityksen tilintarkastuksen kannalta relevantista sisäisestä valvonnasta pystyäksemme suunnittelemaan olosuhteisiin nähden asianmukaiset tilintarkastustoimenpiteet mutta emme siinä tarkoituksessa, että pystyisimme antamaan lausunnon emoyhtiön tai konsernin sisäisen valvonnan tehokkuudesta.
- Arvioimme sovellettujen tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden asianmukaisuutta sekä johdon tekemien kirjanpidollisten arvioiden ja niistä esitettävien tietojen kohtuullisuutta.
- Teemme johtopäätöksen siitä, onko hallituksen ja toimitusjohtajan ollut asianmukaista laatia tilinpäätös perustuen oletukseen toiminnan jatkuvuudesta, ja teemme hankkimamme tilintarkastusevidenssin perusteella johtopäätöksen siitä, esiintyykö sellaista tapahtumiin tai olosuhteisiin liittyvää olennaista epävarmuutta, joka voi antaa merkittävää aihetta epäillä emoyhtiön tai konsernin kykyä jatkaa toimintaansa. Jos johtopäätöksemme on, että olennaista epävarmuutta esiintyy, meidän täytyy kiinnittää tilintarkastuskertomukssamme lukijan huomiota epävarmuutta koskeviin tilinpäätöksessä esitettäviin tietoihin tai, jos epävarmuutta koskevat tiedot eivät ole riittäviä, mukauttaa lausuntomme. Johtopäätöksemme perustuvat tilintarkastuskertomuksen antamispäivään mennessä hankittuun

tilintarkastusevidenssiin. Vastaiset tapahtumat tai olosuhteet voivat kuitenkin johtaa siihen, ettei emoyhtiö tai konserni pysty jatkamaan toimintaansa.

- Arvioimme tilinpäätöksen, kaikki tilinpäätöksessä esitettävät tiedot mukaan lukien, yleistä esittämistapaa, rakennetta ja sisältöä ja sitä, kuvastaako tilinpäätös sen perustana olevia liiketoimia ja tapahtumia siten, että se antaa oikean ja riittävän kuvan.
- Hankimme tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä konserniin kuuluvia yhteisöjä tai liiketoimintoja koskevasta taloudellisesta informaatiosta pystyäksemme antamaan lausunnon konsernitiilinpäätöksestä. Vastaamme konsernin tilintarkastuksen ohjauksesta, valvonnasta ja suorittamisesta. Vastaamme tilintarkastuslausunnosta yksin.

Kommunikoidimme hallintoelinten kanssa muun muassa tilintarkastuksen suunnittelusta laajuudesta ja ajoituksesta sekä merkittävistä tilintarkastushavainnoista, mukaan lukien mahdolliset sisäisen valvonnan merkittävät puutteellisuudet, jotka tunnistamme tilintarkastuksen aikana.

Lisäksi annamme hallintoelimille vahvistuksen siitä, että olemme noudattaneet riippumattomuutta koskevia relevantteja eettisiä vaatimuksia, ja kommunikoidimme niiden kanssa kaikista suhteista ja muista seikoista, joiden voi kohtuudella ajatella vaikuttavan riippumattomuuteemme, ja soveltuviissa tapauksissa niihin liittyvistä varotoimista.

Päätämme, mitkä hallintoelinten kanssa kommunikoiduista seikoista olivat merkittävimpiä tarkasteltavana olevan tilikauden tilintarkastuksessa ja näin ollen ovat tilintarkastuksen kannalta keskeisiä. Kuvaamme kyseiset seikat tilintarkastuskertomuksessa, paitsi jos säädös tai määräys estää kyseisen seikan julkistamisen tai kun äärimmäisen harvinaisissa tapauksissa toteamme, ettei kyseisestä seikasta viestitä tilintarkastuskertomuksessa, koska siitä aiheutuvien epäedullisten vaikutusten voitaisiin kohtuudella odottaa olevan suuremmat kuin tällaisesta viestinnästä koituva yleinen etu.

Muut raportointivelvoitteet

Tilintarkastustoimeksiantoa koskevat tiedot

Olemme toimineet yhtiökokouksen valitsemana tilintarkastajana vuodesta 2002 alkaen yhtäjaksoisesti 16 vuotta.

Muu informaatio

Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat muusta informaatiosta. Muu informaatio käsittää toimintakertomuksen. Tilinpäätöstä koskeva lausuntonamme ei kata muuta informaatiota.

Velvollisuutenamme on lukea muu informaatio tilinpäätöksen tilintarkastuksen yhteydessä ja tätä tehdessämme arvioida, onko muu informaatio olennaisesti ristiriidassa tilinpäätöksen tai tilintarkastusta suorittaessa hankkimamme tietämyksen kanssa tai vaikuttaako se muutoin olevan olennaisesti virheellistä. Velvollisuutenamme on lisäksi arvioida, onko toimintakertomus laadittu sen laatimiseen sovellettavien säännösten mukaisesti.

Lausuntonamme esitämme, että toimintakertomuksen ja tilinpäätöksen tiedot ovat yhdenmukaisia ja että toimintakertomus on laadittu toimintakertomuksen laatimiseen sovellettavien säännösten mukaisesti.

Jos teemme suorittamamme työn perusteella johtopäätöksen, että toimintakertomuksessa on olennainen virheellisyys, meidän on raportoitava tästä seikasta. Meillä ei ole tämän asian suhteen raportoitavaa.

Helsingissä 14. helmikuuta 2018

KPMG OY AB

Raija-Leena Hankonen

KHT